

第Ⅲ部 付属資料

アンケート調査票

クロス集計表

企業における人事機能の現状と課題に関する調査

第2回 企業戦略と人材マネジメントに関する総合調査

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容は全て統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままを記入して下さい。
2. ご回答は、

{	・当てはまる番号に○印をつけていただくもの	}	があります。
	・ <input type="text"/> や () に具体的にご記入いただくもの		
3. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。
4. 特にことわりの無い場合、調査の回答時点は、**2008年2月1日現在**でお答え下さい。
5. この調査は、**企業**を単位として行っています。従って、**本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体について**お答え下さい。
6. 特にことわりの無い限り、**企業グループ全体ではなく貴社のみ**の状況についてお答え下さい。
7. 人事部等の人事担当のセクションが無い場合、人事労務に関する業務をご担当されているセクション（総務部、管理部など）の管理職の方にご回答をお願いします。
8. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**14日以内**にご投函下さい。
9. 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を送付いたします。同封のタックシールに、必要事項を記入して下さい。
10. この調査は、●●●に委託して実施しております。ご不明な点等がございましたら下記連絡先にお問い合わせ下さい。
11. この調査で得られたデータについては、当機構が責任を持って、厳重な管理体制によって管理いたします。何とぞご安心の上、ご協力を賜れば幸いです。詳しくは調査方法が記載されている当機構のホームページをご覧ください。

(URL <http://www.jil.go.jp/>)

【調査の趣旨・目的・回答方法その他のお問い合わせ】

調査委託機関名 ●●●

TEL : ●●●

【調査実施主体】

独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所
労使関係・労使コミュニケーション部門 立道 信吾(たつみち しんご)

(独)労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究などの活動を行っております。詳しくはインターネット上のホームページ(URL <http://www.jil.go.jp/>)をご覧ください。

I. 貴社の人事労務管理の現状と課題について

以下では貴社の人事労務管理の概況についておうかがいします。

問1 貴社において、5年前（2002年以降）と比べて、以下の人事労務管理施策の重要度はどのように変化しましたか。①重要度は高まった ②変わらない ③重要度は低下した、④以前から行っていない・必要ない、の4つの選択肢の中からそれぞれ1つを選んで○をつけて下さい。

	①	②	③	④	⑤
	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	必要ない 以前から行っていない	不明
a.人材確保（人手不足への対応）	74.7	22.5	2.3	0.3	0.2
b.新規学卒者の定期採用	55.5	31.9	3.9	8.2	0.4
c.人件費の柔軟化	49.0	47.0	1.2	1.1	1.7
d.非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用	44.6	43.6	4.8	6.6	0.4
e.非正社員の待遇の改善	35.8	57.0	1.2	5.2	0.8
f.非正社員の正社員への登用	39.2	47.5	1.5	11.0	0.8
g.従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施	64.3	32.1	0.9	1.7	1.0
h.一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施（下記の経営幹部育成を除く）	41.3	47.8	1.2	9.1	0.5
i.経営幹部育成のための特別なプログラムの実施	31.8	49.8	1.3	16.3	0.8
j.同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化	18.2	68.0	1.9	11.4	0.5
k.管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	18.7	58.3	1.6	20.9	0.4
l.管理職ポストの削減	10.5	74.9	3.8	10.5	0.3
m.CDP（キャリア開発プログラム）などによる従業員のキャリア開発支援	23.7	52.1	1.1	22.3	0.9
n.ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み	46.3	46.4	0.5	6.3	0.4
o.従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮	69.5	26.9	0.6	2.6	0.3
p.女性管理職の育成・登用	32.6	60.1	0.8	6.2	0.4
q.定年退職者の再雇用・勤務延長	69.9	27.8	1.0	1.0	0.3
r.労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション	25.6	63.4	1.3	9.2	0.4
s.経営目標や経営理念の従業員への伝達	58.1	40.8	0.4	0.4	0.2
t.法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）	35.8	61.0	1.4	1.6	0.2
u.その他（具体的に： ）	1.3	6.0	0.0	1.5	91.2

【長期安定雇用慣行に対する考え方】

問2 貴社では正社員の長期安定雇用について、どのようにお考えですか。当てはまるものを1つに○をつけて下さい。

1	長期安定雇用は、今後できるだけ多くの社員を対象に維持していきたい	79.2
2	長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい	15.5
3	長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない	4.7
4	不明	0.6

【成果主義について】

問3 貴社では年齢や勤続よりも、仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事制度を導入していますか。また導入したのはいつ頃からですか。西暦で導入した年を空欄に記入して下さい。

1	成果主義を導入している	54.4	→	導入した年	<input type="text"/>	年(西暦)
2	導入していない	45.0		問8にお進み下さい。	1999年以前	21.4
3	導入していたが廃止した	0.5		問8にお進み下さい。	2000年以降	72.7
4	不明	0.1			不明	5.9

平均値 2000.76 標準偏差 7.16

問4 貴社の人事制度では、個人業績を処遇に反映させる場合、どのように行いますか。当てはまるものを全てに○をつけて下さい。

1	毎期の賃金に反映	59.8
2	昇給・昇格の査定に反映	79.3
3	賞与に反映	91.8
4	不明	0.6

N=473

問5 成果主義の対象となる賃金原資を決定する際に、年齢や学歴、職能資格制度または職務等級制度上の格付けなどによって決まる固定部分と、個人業績で変動する変動部分を分けた場合、全体を100とすると、変動部分の割合はどの程度ですか。①部長レベル、②課長レベル、③一般社員レベルに分けて、変動部分の比率を空欄に記入して下さい。なお、職種毎に賃金原資を決めている場合は、個人業績による変動が最も大きい職種を1つ選んで、お答え下さい。

(固定部分と変動部分の合計が100%であると仮定した場合)

①部長レベルの変動部分の割合	平均値 40.23	標準偏差 27.97
②課長レベルの変動部分の割合	平均値 36.83	標準偏差 25.88
③一般社員レベルの変動部分の割合	平均値 29.81	標準偏差 23.63

※ストックオプション制度がある企業の方はこれを除外してお考え下さい。

N=473

【欠員補充の方法】

問 8 社内に空きポスト（離転職や配転、定年等で生じる空席）ができた場合に、貴社ではそのポストを下記のどのような方法で埋めていますか。①管理職と②非管理職について、現在と過去に分けてそれぞれ1～4の当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

		a. 社内候補者から配転で 充当	b. 社内候補を優先 募集・採用 必要に応じて社外から	c. 社内・社外双方の候補者 を検討の上充当	d. 社外候補者の募集・採用 を優先	e. 不明
① 管理職	現在	60.1	23.0	15.4	1.4	0.1
	過去	63.5	19.9	13.2	3.1	0.6
② 非管理職	現在	37.3	33.5	17.6	11.5	0.8
	過去	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4

Ⅱ. 人事担当部門の機能や役割について

※貴社で人事労務関係の業務を担当している部門ないしご担当者をここでは「人事担当（部門）」と表現しています。人事部以外で人事労務管理関係の業務を担当されている方はご自身の業務について回答して下さい。

【人事担当部門の概況】

問 9 貴社の取締役を①人事担当の取締役、②人事分野の経験のある取締役、③労働組合役員の経験のある取締役に分けた場合、この3つの就任状況について下記の中から当てはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。

	現在就任している	以前は就任していたが現在 はしていない	以前から就任していない	不明
① 人事担当の取締役	58.5	17.5	22.0	2.1
② 人事分野の経験のある取締役	40.9	26.0	29.0	4.1
③ 労働組合役員の経験のある取締役	16.2	7.6	70.3	5.9

【人事担当部門の役割について】

問 10 貴社では、最近 5 年間で、人事担当部門に求められる以下の a~i の役割の重要度はどのように変化しましたか。a~i について、それぞれあてはまるもの 1 つ選んで○をつけて下さい。

	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
a.直接および間接の労務コストの管理	65.4	32.6	1.0	1.0
b.従業員の定着の促進	62.1	35.0	2.3	0.6
c.従業員の勤労意欲（モラル）の向上	74.5	24.2	0.7	0.7
d.従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理	37.1	59.5	2.6	0.8
e.長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発	59.4	38.3	1.4	0.9
f.組合との協調的関係の維持	21.4	64.7	6.3	7.6
g.従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上	54.3	42.9	1.5	1.3
h.経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発	67.5	30.3	1.3	0.9
i.経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画	45.3	51.1	2.0	1.6

問 11 貴社では、下記の a~c の初任配属・配置転換の決定に関して、人事担当部門とラインの管理職ではどちらが強い影響力を持っていますか。①現在と②過去についてそれぞれ当てはまるものを 1 つ選んで○をつけて下さい。

	人事担当部門が強い影響力						ラインの管理職が強い影響力					
	人事担当部門が強い影響力	どちらかと言えば人事	どちらとも言えない	どちらかと言えばライン	ラインの管理職が強い影響力	不明	人事担当部門が強い影響力	どちらかと言えば人事	どちらとも言えない	どちらかと言えばライン	ラインの管理職が強い影響力	不明
	① 現在						② 過去					
a.新規学卒者の初任配属	25.9	21.6	14.7	17.4	16.8	3.6	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	5.3
b.一般職員の配置転換	9.7	15.7	18.6	27.0	27.7	1.3	10.5	15.2	16.0	27.4	27.8	3.1
c.管理職の配置転換	21.1	16.7	25.8	15.2	19.8	1.5	20.0	15.9	23.9	16.5	20.6	3.1

【他企業の人事担当者とのコミュニケーション】

問 12 貴社では他社の人事担当者と情報交換を行っていますか。

1	情報交換を行っている	54.5
2	行っていない（問 13 にお進み下さい）	45.2
3	不明	0.2

付問 1 どのような内容の情報交換を行っていますか。

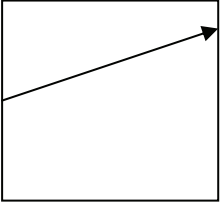
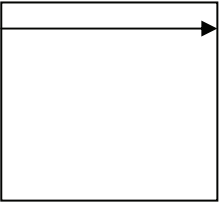
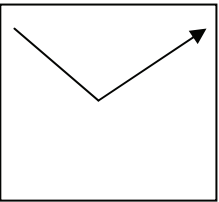
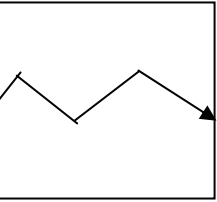
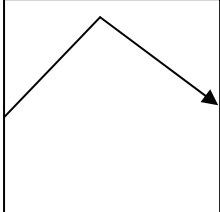
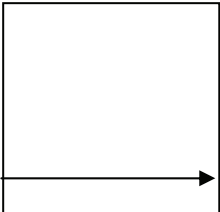
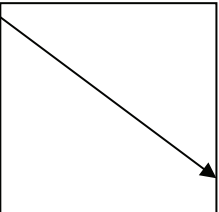

1	賃金制度や人事制度、社会保険などの労務管理情報	82.5
2	賃金の相場など労働市場の情報	48.9
3	互いの社内における労組や従業員代表との協議などの労使関係に関する情報	31.4
4	ナショナルセンターや産別などの企業外の労働組合に関する情報	3.8
5	解雇の判例など労働法に関する情報	14.8
6	求人など採用に関する情報	61.2
7	業界事情などの特定の業界に関する情報	39.2
8	その他（具体的に：)	3.6
9	不明	1.1

N=474

Ⅲ. 貴社の経営全般について

【近年の業績の変化】

問 13 5年前（2002年度）から現在までの貴社の会社全体の業績の変化は、次の図のどのパターンに近いですか。当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

1	上昇傾向 30.6	2	高位安定 9.4	3	下降後、上昇 13.1	4	上下の変動大 6.7
							
5	上昇後、下降 9.6	6	低位安定 11.4	7	下降傾向 18.5	8	不明 0.7
							

【経営に関する目標】

問 14 貴社では、a～d の経営の目標に関する項目の重要度は、①5年前（2002年）と比べてどのように変化しましたか。それぞれについて重要度の変化をそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。また、a～dのうち②現在最も重視している項目はどれですか、当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	①				② 最も重視している項目
	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明	
a.売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標	50.9	41.8	5.6	1.7	11.3
b.営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	79.9	17.1	1.0	2.0	60.2
c.ROE（株主資本利益率）やEVA（経済的付加価値）など、財務的な資本効率を示す指標	27.7	67.8	2.2	2.3	2.5
d.顧客満足度を示す指標	61.4	36.5	0.3	1.7	16.5
					(不明)9.6

問 15 貴社では過去5年間、企業経営において、以下のa～dの項目を重視してきましたか。それぞれの項目について当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
a.株主に対する情報公開などのIR活動	18.0	52.0	24.3	5.8
b.株主価値の向上	19.3	54.9	19.8	6.0
c.企業の社会的責任（CSR）	61.8	32.3	3.7	2.2
d.コンプライアンスや内部統制の確立	78.7	16.5	3.7	1.8

【事業再編・組織再編について】

問 16 貴社では過去5年間、次のような事業再編・組織再編を実施しましたか。当てはまるものを全てに○をして下さい。

1	他企業との経営統合	8.1	8	支店・支社・事業所の再編	33.8
2	事業の買収や合併 (M&A)	12.3	9	子会社・関連会社の再編 (設立または統廃合)	21.6
3	事業の売却・営業譲渡・廃止	13.2	10	子会社の100%子会社化	4.5
4	生産拠点の海外移転	5.8	11	持株会社化	2.3
5	本社機能の縮小	9.6	12	希望退職者の募集 (平成不況以降を含めて下さい)	12.4
6	社内組織のフラット化	22.7	13	その他(具体的に:)	3.5
7	カンパニー制の導入・社内分社化	4.4	14	不明	23.6

IV. コーポレートガバナンスの概況

問 17 貴社では執行役員制 (取締役と執行役員との分離) を導入していますか。

1	導入している	31.4
2	導入していない	68.1
3	不問	0.5

付問 1 導入前の取締役の人数と導入後の人数はそれぞれ何人ですか。

① 導入前の取締役 人 ② 導入後の取締役 人

① 平均値 8.85 標準偏差 5.66 ② 平均値 6.78 標準偏差 3.69 N=273

付問 2 取締役の人数は何人ですか。 人

平均値 7.12 標準偏差 3.50 N=592

問 18 現在、社外取締役が就任していますか。

1	社外取締役がいる	39.4	付問	社外取締役の人数は何人ですか。
2	いない	59.6		<input type="text"/> 人
3	不明	1.0		

平均値 2.41 標準偏差 2.22 N=342

問 19 次にあげる利害関係者のうち、貴社の経営に対して最も強い発言力を有しているのは、誰ですか。①現在、②今後（5年以内）の2時点別にそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。

現在	今後	
73.2	67.0	社長などの会社の経営陣
4.0	5.4	株主（機関投資家、一般投資家、外国人投資家）
8.4	11.4	取締役会
1.4	2.0	メインバンクなどの主要取引金融機関
14.7	15.4	親企業やグループ企業
0.2	0.7	取引先の企業・政府・自治体等
0.3	0.8	部課長層などの管理職
0.2	0.3	労働組合や従業員の代表
0.3	0.5	その他（具体的に：)
1.0	1.6	不明

V. 労使コミュニケーションの概況

問 20 貴社には労働組合はありますか。

1 ある 50.6 2 ない 49.0 3 不明 0.3

問 21 貴社には、労使で協議を行う仕組みがありますか。（労働組合が無い場合でも、経営側と従業員代表との間で何らかの形で協議をおこなっていれば、「ある」とお答え下さい）

1 ある 70.4 2 ない(問 22 にお進み下さい。) 28.8 3 不明 0.8

付問 1 貴社における労使の協議は、下記のどのような役割を担っていますか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1	団体交渉の開始に先立って情報開示・意向打診などを行うためのもの	54.9
2	団体交渉事項を労使協議によって解決するためのもの	67.2
3	団体交渉事項とは区別された経営や生産に関わる事項を協議するためのもの	39.7
4	協約上の人事協議条項に基づき、事前に人事異動について協議するためのもの	18.3
5	その他の役割（具体的に：)	6.5
6	不明	0.7

付問 2 貴社では昨年度（2006年度）に何回ぐらい労使の協議を行いましたか。だいたいの回数について空欄に数字を記入して下さい(労使委員会や労使協議制など公式のものや懇談会など非公式のものまで含めて下さい)。

約 回 平均値 12.28 標準偏差 19.93

問 25 昨年度（2006 年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情は何件ぐらいありましたか。だいたいの 件数をお答え下さい。

(2006 年度)

⋮	⋮
---	---

 件程度
 平均値 6.53 標準偏差 10.09

問 26 昨年度寄せられた苦情のうち、人事担当部門として解決が困難であったのは、どのような内容の苦情ですか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1	仕事の進め方、割り当て等の業務遂行上の問題に関する苦情	15.3
2	職場内人間関係の苦情	42.6
3	評価、査定に関する苦情	19.1
4	残業時間、休日、休暇等に関する苦情	25.5
5	賃金や賞与に関する苦情	21.3
6	転勤・配転・出向などについての苦情	13.1
7	懲戒などの処分に関する苦情	3.8
8	セクハラ・パワハラに関する苦情	17.6
9	その他の苦情（具体的に：)	3.2
10	不明	17.7

問 27 労働条件の大幅な変更を伴うような人事制度の改定があった時に、人事担当部門としては、労働組合にどのような期待をしますか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。
 ※労働組合がない企業の方は、労働組合があったと仮定した場合をお考えの上お答え下さい。

1	労働組合は積極的に制度改定に関与し、経営に意見すべき	43.8
2	労働組合は労働条件が変わる個々の従業員に対してもっとケアすべき	35.8
3	労働組合は人事制度の改定には中立的であるべき	19.7
4	わからない	14.8
5	不明	4.3

問 28 最近 5 年間を振り返ってみて、人事部からみた場合、以下の a～e にあがるような経営の姿勢に変化があったと思われますか。それぞれ当てはまるものを 1 つ選んで○をつけて下さい。

	あてはまる度合が高まった	変化はない	あてはまる度合が低下した	不明
a. 業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす	20.3	71.1	7.1	1.5
b. 経営者は従業員から信頼されている	17.4	71.5	9.9	1.3
c. 経営には従業員の意向が反映されている	14.7	74.1	9.7	1.5
d. いつでも従業員は大切にされている	17.6	74.0	7.0	1.4
e. 今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある	18.8	72.3	7.4	1.6

VI. 最近の経済・雇用情勢に関する人事担当部門の考え方

問 29 以下の経済・雇用情勢を巡る a～i の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。それぞれ最も近いと思われる選択肢を 1 つ選んで○をつけて下さい。

	全くそう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	不明
a. 企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている	3.3	23.2	40.5	29.3	2.4	1.2
b. 日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である	29.6	49.3	16.8	3.1	0.3	0.9
c. 企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
d. 株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである	8.6	30.0	52.8	6.8	0.6	1.2
e. 株主には経営を監督する役割が求められる	14.7	42.0	33.3	7.9	0.5	1.6
f. 従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
g. 日本企業の経営者の報酬は低すぎる	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
h. 敵対的企業買収には反対の立場である	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0
i. 仕事のできる人に仕事が集中しやすくなった	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0

Ⅶ. 仕事や職場の変化について

問 30 貴社では、過去5年間の仕事や職場において、下記の変化がありましたか。a~lのそれぞれの項目について当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
a.部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった	28.3	50.3	20.0	1.4
b.社内における意思決定のスピーが上がった	38.2	42.8	18.1	0.9
c.仕事の進め方において従業員の裁量が増大した	19.0	57.1	22.9	1.0
d.進捗管理が厳しくなった	47.4	39.2	12.5	0.8
e.従業員の間での競争意識が高まった	13.7	64.2	20.8	1.3
f.従業員の仕事に対する意欲が高まった	17.8	61.0	20.3	0.9
g.若年層の育成に手が回らなくなった	23.6	54.1	21.2	1.2
h.職場で協力し合う雰囲気なくなった	10.9	61.9	25.7	1.5
i.仕事のできる人に仕事が集中するようになった	35.3	43.7	19.9	1.0
j.残業が増えるなど、労働時間が増加した	29.1	46.7	23.0	1.2
k.精神的ストレスを訴える従業員が増加した	51.4	30.0	17.5	1.0
l.自己都合で離職する従業員が増加した	24.5	41.5	32.9	1.0

Ⅷ. 貴社について

F 1 貴社は、株式の公開を行っていますか。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1	証券取引所の一部あるいは二部市場に上場している	7.8
2	東証マザーズ」や「大証ニッポン・ニュー・マーケットヘラクレス」などの、いわゆる新興市場に上場している	0.7
3	いわゆる新興市場に上場している	1.5
4	上場や店頭公開による株式の公開は行っていない	87.8
5	不明	2.2

F 2 直近の決算時における、貴社の年間売上高と、経常利益を以下に記入して下さい。

- ① 年間売上高・・・約 兆 億 万円
 平均値 3616437 標準偏差 10477555 (単位：万円)
- ② 経常利益・・・・・・・・約 億 万円
 平均値 171281 標準偏差 791013 (単位：万円)

F 3 貴社の業種(売上高が最も大きな事業)について、当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1	建設業	5.5	9	運輸業	13.2
2	一般機械器具製造業	3.3	10	卸売・小売業	17.3
3	電気機械器具製造業	4.5	11	金融・保険業	6.1
4	輸送用機械器具製造業	4.4	12	不動産業	1.0
5	精密機械器具製造業	1.4	13	飲食店・宿泊業	3.1
6	2～5以外の製造業(具体的に:)	14.6	14	サービス業(具体的に:)	16.3
7	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	15	その他の業種(具体的に:)	4.1
8	情報通信業	3.7	16	不明	0.9

F 4 貴社および貴社の企業グループの全社員数(パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む)・正社員数は何人ですか。下記の表におおよその人数をご記入下さい。なお、「貴社の企業グループ」とは、貴社と連結決算の対象となる貴社の子会社・関連会社により構成されるグループのことを指します。企業グループ全体について不明の場合は、空欄のままお進み下さい。

- ① 貴社のみ・・・・・・・・
- | | |
|---|---------------------------------|
| { | 全社員数 約 <input type="text"/> 人 |
| | 平均値 856.88 標準偏差 2036.55 |
| { | うち正社員数 約 <input type="text"/> 人 |
| | 平均値 571.80 標準偏差 1557.56 |
- ② 貴社の企業グループ全体・・
- | | |
|---|---------------------------------|
| { | 全社員数 約 <input type="text"/> 人 |
| | 平均値 3654.98 標準偏差 17838.22 |
| { | うち正社員数 約 <input type="text"/> 人 |
| | 平均値 1562.83 標準偏差 4318.65 |

F 5 貴社の正規従業員(正社員)、非正規従業員(パート・アルバイト、契約社員)の数は、5年前と比べてどの程度変化しましたか。それぞれについて当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	20%以上減少	10～20%減少	5～10%減少	±5%の範囲内で増減	5～10%増加	10～20%増加	20%以上増加	不明
a.正社員	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
b.非正社員	4.9	2.6	7.1	35.4	19.9	11.2	12.3	6.4

F 6 現在の会社の社長（代表）はどのような経歴の方ですか。当てはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。

1	創業者	8.4	6	親会社（親会社が銀行の場合こちらに○）出身	1.2
2	創業者二代目	16.2	7	銀行出身	1.6
3	創業者一族	20.6	8	官庁出身	1.0
4	社内昇進者	17.6	9	その他(具体的に：)	4.3
5	親会社出身	29.2	10	不明	0.6

お願い

人事担当部門として、労働政策や労働行政についてのご意見、または現在抱えているお悩み等がございましたらお聞かせ下さい。下記の空欄に記入して下さい。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。調査結果の要約の送付を希望される方は、まとまりしだい送付させていただきますので、同封のタックシールに送付先をご記入の上、返送用封筒に同封して下さい。なお、このタックシールは、貴社への要約の送付用封筒にそのまま貼り付けさせていただきます。

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・必要ない行っていな		不明	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	869	100.0	642	73.9	201	23.1	21	2.4	3	0.3	2	0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	59	86.8	9	13.2	-	-	-	-	-	-
新興市場に上場	6	100.0	5	83.3	-	-	1	16.7	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	9	69.2	3	23.1	1	7.7	-	-	-	-
株式は非公開	763	100.0	558	73.1	183	24.0	17	2.2	3	0.4	2	0.3
不明	19	100.0	11	57.9	6	31.6	2	10.5	-	-	-	-
業種・・・・・・建設業	48	100.0	32	66.7	12	25.0	2	4.2	1	2.1	1	2.1
製造業小計	245	100.0	183	74.7	57	23.3	4	1.6	1	0.4	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	23	79.3	5	17.2	1	3.4	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	29	74.4	10	25.6	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	32	84.2	5	13.2	-	-	1	2.6	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	9	75.0	3	25.0	-	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	90	70.9	34	26.8	3	2.4	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	3	75.0	1	25.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	100.0	28	87.5	4	12.5	-	-	-	-	-	-
運輸業	115	100.0	86	74.8	25	21.7	3	2.6	1	0.9	-	-
卸売・小売業	150	100.0	97	64.7	50	33.3	3	2.0	-	-	-	-
金融・保険業	53	100.0	43	81.1	7	13.2	3	5.7	-	-	-	-
不動産業	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	24	88.9	3	11.1	-	-	-	-	-	-
サービス業	142	100.0	108	76.1	30	21.1	3	2.1	3	2.1	1	0.7
その他	36	100.0	25	69.4	9	25.0	2	5.6	-	-	-	-
不明	8	100.0	6	75.0	1	12.5	1	12.5	-	-	-	-

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
	件数	割合					
合計	869	100.0	642 73.9	201 23.1	21 2.4	3 0.3	2 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	124 67.4	51 27.7	7 3.8	2 1.1	-
300～499人	266	100.0	195 73.3	64 24.1	6 2.3	1 0.4	-
500～999人	240	100.0	177 73.8	55 22.9	7 2.9	-	1 0.4
1000人以上	152	100.0	129 84.9	22 14.5	-	-	1 0.7
不明	27	100.0	17 63.0	9 33.3	1 3.7	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	249 69.0	98 27.1	11 3.0	3 0.8	-
300～499人	247	100.0	189 76.5	52 21.1	5 2.0	-	1 0.4
500～999人	148	100.0	115 77.7	30 20.3	3 2.0	-	-
1000人以上	81	100.0	67 82.7	13 16.0	-	-	1 1.2
不明	32	100.0	22 68.8	8 25.0	2 6.3	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	100 71.4	33 23.6	5 3.6	2 1.4	-
500～999人	111	100.0	87 78.4	19 17.1	5 4.5	-	-
1000人以上	145	100.0	118 81.4	25 17.2	1 0.7	-	1 0.7
不明	473	100.0	337 71.2	124 26.2	10 2.1	1 0.2	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	78 72.9	23 21.5	4 3.7	2 1.9	-
300～499人	91	100.0	63 69.2	24 26.4	4 4.4	-	-
500～999人	94	100.0	80 85.1	12 12.8	2 2.1	-	-
1000人以上	92	100.0	74 80.4	16 17.4	1 1.1	-	1 1.1
不明	485	100.0	347 71.5	126 26.0	10 2.1	1 0.2	1 0.2

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な 行っていない	不明
	件数	割合					
合計	869	100.0	642 73.9	201 23.1	21 2.4	3 0.3	2 0.2
正社員・・・20%以上減少	70	100.0	41 58.6	24 34.3	4 5.7	1 1.4	-
5～20%減少	242	100.0	177 73.1	54 22.3	9 3.7	2 0.8	-
±5%の範囲内で増減	294	100.0	213 72.4	77 26.2	4 1.4	-	-
5～20%増加	183	100.0	147 80.3	33 18.0	2 1.1	-	1 0.5
20%以上増加	63	100.0	55 87.3	8 12.7	-	-	-
不明	17	100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	-	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	100.0	24 55.8	15 34.9	3 7.0	1 2.3	-
5～20%減少	85	100.0	58 68.2	24 28.2	2 2.4	1 1.2	-
±5%の範囲内で増減	308	100.0	225 73.1	79 25.6	3 1.0	1 0.3	-
5～20%増加	270	100.0	221 81.9	42 15.6	6 2.2	-	1 0.4
20%以上増加	107	100.0	85 79.4	21 19.6	1 0.9	-	-
不明	56	100.0	29 51.8	20 35.7	6 10.7	-	1 1.8

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数					重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行っていない	不明
	合計	869	642	201	21					
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	73.9	23.1	2.4	0.3	0.2				
対象者を限定したうえで維持	100.0	688	518	154	12	2				
優先的な課題ではない	100.0	135	97	33	4	1				
不明	100.0	41	25	11	5					
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	5	2	3						
どちらとも言えない	100.0	168	138	26	4					
重視してこなかった	100.0	477	343	123	9	1				
不明	100.0	172	122	41	7	2				
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	52	39	11	1	1				
無い	100.0	440	328	102	8	1				
不明	100.0	426	311	99	13	2				
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	3	3							
無い	100.0	612	455	141	14	1				
不明	100.0	250	183	58	6	2				
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	7	4	2	1					
どちらとも言えない	100.0	685	518	151	15	1				
対立してきた	100.0	55	39	14	2					
労使の協議は行っていない	100.0	9	7	2						
不明	100.0	101	68	27	3	2				
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	19	10	7	1	1				
どちらとも言えない	100.0	213	170	32	8	2				
変化なし	100.0	361	271	81	8	1				
不明	100.0	286	196	86	4					
	100.0	9	5	2	1					
	100.0	55.6	22.2	11.1						

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規学卒者の定期採用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	480	279	34	72	4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	55.2	32.1	3.9	8.3	0.5
新興市場に上場	68	46	21	-	1	-
	100.0	67.6	30.9	-	1.5	-
店頭公開	6	3	2	1	-	-
	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	9	3	1	-	-
	100.0	69.2	23.1	7.7	-	-
不明	763	411	248	30	70	4
	100.0	53.9	32.5	3.9	9.2	0.5
業種・・・建設業	19	11	5	2	1	-
	100.0	57.9	26.3	10.5	5.3	-
製造業小計	48	27	18	2	-	1
一般機械器具製造業	100.0	56.3	37.5	4.2	-	2.1
電気機械器具製造業	245	159	75	6	5	-
	100.0	64.9	30.6	2.4	2.0	-
輸送用機械器具製造業	29	19	10	-	-	-
	100.0	65.5	34.5	-	-	-
精密機械器具製造業	39	28	9	-	2	-
	100.0	71.8	23.1	-	5.1	-
上記以外の製造業	38	29	7	1	1	-
	100.0	76.3	18.4	2.6	2.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	3	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
情報通信業	127	74	46	5	2	-
	100.0	58.3	36.2	3.9	1.6	-
運輸業	4	3	-	-	1	-
	100.0	75.0	-	-	25.0	-
卸売・小売業	32	19	13	-	-	-
	100.0	59.4	40.6	-	-	-
金融・保険業	115	38	41	6	28	2
	100.0	33.0	35.7	5.2	24.3	1.7
不動産業	150	81	59	7	3	-
	100.0	54.0	39.3	4.7	2.0	-
飲食店・宿泊業	53	41	9	2	1	-
	100.0	77.4	17.0	3.8	1.9	-
サービス業	9	3	6	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-
その他	27	17	8	2	-	-
	100.0	63.0	29.6	7.4	-	-
不明	142	72	39	5	25	1
	100.0	50.7	27.5	3.5	17.6	0.7
その他	36	15	9	3	9	-
	100.0	41.7	25.0	8.3	25.0	-
合計	8	5	2	1	-	-
	100.0	62.5	25.0	12.5	-	-

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規学卒者の定期採用

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
	重要度は高まった	件数					
合計	869	480	279	34	72	4	0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	87	61	9	26	1	0.5
300～499人	266	137	93	9	26	1	0.4
500～999人	240	136	78	10	15	1	0.4
1000人以上	152	104	40	4	3	1	0.7
不明	27	16	7	2	2	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	162	126	20	51	2	0.6
300～499人	247	147	82	4	13	1	0.4
500～999人	148	96	42	4	6	-	-
1000人以上	81	58	18	3	1	1	1.2
不明	32	17	11	3	1	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	81	36	7	16	-	-
500～999人	111	62	43	3	3	-	-
1000人以上	145	96	40	2	6	1	0.7
不明	473	241	160	22	47	3	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	57	32	4	14	-	-
300～499人	91	53	31	5	2	-	-
500～999人	94	63	28	1	2	-	-
1000人以上	92	60	24	2	5	1	1.1
不明	485	247	164	22	49	3	0.6

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規卒者の定期採用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	480 55.2	279 32.1	34 3.9	72 8.3	4 0.5
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	25 35.7	26 37.1	7 10.0	12 17.1	-
5～20%減少	242 100.0	122 50.4	83 34.3	13 5.4	24 9.9	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	165 56.1	98 33.3	10 3.4	19 6.5	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	117 63.9	52 28.4	3 1.6	10 5.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	46 73.0	13 20.6	-	4 6.3	-
不明	17 100.0	5 29.4	7 41.2	1 5.9	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	15 34.9	6 14.0	9 20.9	-
5～20%減少	85 100.0	43 50.6	31 36.5	4 4.7	7 8.2	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	180 58.4	99 32.1	8 2.6	19 6.2	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	151 55.9	85 31.5	11 4.1	22 8.1	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	71 66.4	28 26.2	1 0.9	7 6.5	-
不明	56 100.0	22 39.3	21 37.5	4 7.1	8 14.3	1 1.8

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規卒卒者の定期採用

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行っていない	不明
合計	869	480	279	34	72	4
100.0	100.0	55.2	32.1	3.9	8.3	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	399	217	16	52	4
100.0	100.0	58.0	31.5	2.3	7.6	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	65	46	11	13	-
100.0	100.0	48.1	34.1	8.1	9.6	-
優先的な課題ではない	41	15	13	6	7	-
100.0	100.0	36.6	31.7	14.6	17.1	-
不明	5	1	3	1	-	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	104	52	4	7	1
100.0	100.0	61.9	31.0	2.4	4.2	0.6
どちらとも言えない	477	254	169	18	35	1
100.0	100.0	53.2	35.4	3.8	7.3	0.2
重視してこなかった	172	90	48	11	23	-
100.0	100.0	52.3	27.9	6.4	13.4	-
不明	52	32	10	1	7	2
100.0	100.0	61.5	19.2	1.9	13.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	249	152	10	26	3
100.0	100.0	56.6	34.5	2.3	5.9	0.7
無い	426	229	127	24	45	1
100.0	100.0	53.8	29.8	5.6	10.6	0.2
不明	3	2	-	-	1	-
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	346	204	21	38	3
100.0	100.0	56.5	33.3	3.4	6.2	0.5
無い	250	130	75	13	31	1
100.0	100.0	52.0	30.0	5.2	12.4	0.4
不明	7	4	-	-	3	-
100.0	100.0	57.1	-	-	42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	392	220	23	48	2
100.0	100.0	57.2	32.1	3.4	7.0	0.3
どちらとも言えない	55	28	19	5	3	-
100.0	100.0	50.9	34.5	9.1	5.5	-
対立してきた	9	3	4	1	1	-
100.0	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	50	30	5	15	1
100.0	100.0	49.5	29.7	5.0	14.9	1.0
不明	19	7	6	-	5	1
100.0	100.0	36.8	31.6	-	26.3	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	122	69	10	11	1
100.0	100.0	57.3	32.4	4.7	5.2	0.5
どちらとも言えない	361	202	114	14	29	2
100.0	100.0	56.0	31.6	3.9	8.0	0.6
変化なし	286	151	95	10	30	-
100.0	100.0	52.8	33.2	3.5	10.5	-
不明	9	5	1	-	2	1
100.0	100.0	55.6	11.1	-	22.2	11.1

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行っていな	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	424 48.8	409 47.1	10 1.2	16 1.8	
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	25 36.8	40 58.8	2 2.9	1 1.5	
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-	
株式は非公開	763 100.0	382 50.1	351 46.0	8 1.0	6 0.8	16 2.1
不明	19 100.0	7 36.8	9 47.4	-	3 15.8	
業種・・・・・・建設業	48 100.0	24 50.0	22 45.8	-	1 2.1	1 2.1
製造業小計	245 100.0	108 44.1	126 51.4	1 0.4	4 1.6	6 2.4
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	-	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	17 43.6	20 51.3	-	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	15 39.5	20 52.6	-	1 2.6	2 5.3
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	58 45.7	65 51.2	1 0.8	1 0.8	2 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	18 56.3	-	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	53 46.1	54 47.0	5 4.3	1 0.9	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	76 50.7	70 46.7	1 0.7	-	3 2.0
金融・保険業	53 100.0	29 54.7	21 39.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9
不動産業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-	-
サービス業	142 100.0	71 50.0	65 45.8	1 0.7	3 2.1	2 1.4
その他	36 100.0	19 52.8	17 47.2	-	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	424	409	10	10	16
	100.0	48.8	47.1	1.2	1.2	1.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	79	93	1	5	6
	100.0	42.9	50.5	0.5	2.7	3.3
300～499人	266	124	134	3	2	3
	100.0	46.6	50.4	1.1	0.8	1.1
500～999人	240	120	110	5	1	4
	100.0	50.0	45.8	2.1	0.4	1.7
1000人以上	152	90	58	1	1	2
	100.0	59.2	38.2	0.7	0.7	1.3
不明	27	11	14	-	1	1
	100.0	40.7	51.9	-	3.7	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	165	180	3	5	8
	100.0	45.7	49.9	0.8	1.4	2.2
300～499人	247	129	109	3	2	4
	100.0	52.2	44.1	1.2	0.8	1.6
500～999人	148	75	69	2	1	1
	100.0	50.7	46.6	1.4	0.7	0.7
1000人以上	81	41	36	1	1	2
	100.0	50.6	44.4	1.2	1.2	2.5
不明	32	14	15	1	1	1
	100.0	43.8	46.9	3.1	3.1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	67	71	-	2	-
	100.0	47.9	50.7	-	1.4	-
500～999人	111	54	52	3	2	2
	100.0	48.6	46.8	2.7	-	1.8
1000人以上	145	83	56	1	2	3
	100.0	57.2	38.6	0.7	1.4	2.1
不明	473	220	230	6	6	11
	100.0	46.5	48.6	1.3	1.3	2.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	55	50	-	2	-
	100.0	51.4	46.7	-	1.9	-
300～499人	91	40	47	2	2	2
	100.0	44.0	51.6	2.2	-	2.2
500～999人	94	49	43	1	1	1
	100.0	52.1	45.7	1.1	-	1.1
1000人以上	92	52	36	1	1	2
	100.0	56.5	39.1	1.1	1.1	2.2
不明	485	228	233	6	7	11
	100.0	47.0	48.0	1.2	1.4	2.3

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
	増	減					
合計	869	424	409	10	16	10	1.8
正社員・・・・・20%以上減少	70	42	37.1	-	2	2.9	-
5～20%減少	242	117	48.3	1	2	0.8	1.7
±5%の範囲内で増減	294	139	47.3	7	2	0.7	1.0
5～20%増加	183	94	51.4	1	2	1.1	2.7
20%以上増加	63	25	39.7	1	3	-	4.8
不明	17	7	41.2	7	2	-	1
非正社員・・・・・20%以上減少	43	26	34.9	-	2	11.8	5.9
5～20%減少	85	38	44.7	1	1	4.7	-
±5%の範囲内で増減	308	142	46.1	5	2	0.6	1.9
5～20%増加	270	145	53.7	3	1	0.4	1.9
20%以上増加	107	49	45.8	1	2	0.9	1.9
不明	56	24	42.9	27	3	5.4	3.6

問 1 - c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ないって いな	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	424	409	10	10	16
100.0	100.0	48.8	47.1	1.2	1.2	1.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	326	335	5	7	15
100.0	100.0	47.4	48.7	0.7	1.0	2.2
対象者を限定したうえで維持	135	77	53	3	1	1
100.0	100.0	57.0	39.3	2.2	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	17	20	2	2	-
100.0	100.0	41.5	48.8	4.9	4.9	-
不明	5	4	1	-	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	79	83	4	1	1
100.0	100.0	47.0	49.4	2.4	0.6	0.6
どちらとも言えない	477	240	222	4	3	8
100.0	100.0	50.3	46.5	0.8	0.6	1.7
重視してこなかった	172	81	83	1	4	3
100.0	100.0	47.1	48.3	0.6	2.3	1.7
不明	52	24	21	1	2	4
100.0	100.0	46.2	40.4	1.9	3.8	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	205	213	8	4	10
100.0	100.0	46.6	48.4	1.8	0.9	2.3
無い	426	217	195	2	6	6
100.0	100.0	50.9	45.8	0.5	1.4	1.4
不明	3	2	1	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	295	291	9	5	12
100.0	100.0	48.2	47.5	1.5	0.8	2.0
無い	250	123	118	1	4	4
100.0	100.0	49.2	47.2	0.4	1.6	1.6
不明	7	6	-	-	1	-
100.0	100.0	85.7	-	-	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	344	316	8	5	12
100.0	100.0	50.2	46.1	1.2	0.7	1.8
どちらとも言えない	55	22	31	1	4	1
100.0	100.0	40.0	56.4	1.8	-	1.8
対立してきた	9	5	4	-	-	-
100.0	100.0	55.6	44.4	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	43	51	1	4	2
100.0	100.0	42.6	50.5	1.0	4.0	2.0
不明	19	10	7	-	1	1
100.0	100.0	52.6	36.8	-	5.3	5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	120	87	3	2	1
100.0	100.0	56.3	40.8	1.4	0.9	0.5
どちらとも言えない	361	182	160	5	5	9
100.0	100.0	50.4	44.3	1.4	1.4	2.5
変化なし	286	120	157	2	2	5
100.0	100.0	42.0	54.9	0.7	0.7	1.7
不明	9	2	5	-	1	1
100.0	100.0	22.2	55.6	-	11.1	11.1

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要ない	不明
合計	869	387	377	42	59	4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	44.5	43.4	4.8	6.8	0.5
新興市場に上場	68	30	31	5	2	-
	100.0	44.1	45.6	7.4	2.9	-
店頭公開	6	1	4	1	-	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	4	7	1	1	1
	100.0	30.8	53.8	7.7	7.7	-
不明	763	346	326	33	54	4
	100.0	45.3	42.7	4.3	7.1	0.5
業種・・・建設業	19	6	9	2	2	-
	100.0	31.6	47.4	10.5	10.5	-
製造業小計	48	22	18	5	2	1
	100.0	45.8	37.5	10.4	4.2	2.1
一般機械器具製造業	245	120	105	10	10	-
	100.0	49.0	42.9	4.1	4.1	-
電気機械器具製造業	29	11	16	1	1	-
	100.0	37.9	55.2	3.4	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	24	11	1	3	-
	100.0	61.5	28.2	2.6	7.7	-
精密機械器具製造業	38	23	11	2	2	-
	100.0	60.5	28.9	5.3	5.3	-
上記以外の製造業	12	6	6	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	56	61	6	4	-
	100.0	44.1	48.0	4.7	3.1	-
情報通信業	4	3	1	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
運輸業	32	11	21	-	-	-
	100.0	34.4	65.6	-	-	-
卸売・小売業	115	41	51	6	16	1
	100.0	35.7	44.3	5.2	13.9	0.9
金融・保険業	150	60	67	10	12	1
	100.0	40.0	44.7	6.7	8.0	0.7
不動産業	53	29	19	1	4	-
	100.0	54.7	35.8	1.9	7.5	-
飲食店・宿泊業	9	4	3	2	-	-
	100.0	44.4	33.3	22.2	-	-
カーブス業	27	14	11	-	2	-
	100.0	51.9	40.7	-	7.4	-
その他	142	64	61	3	13	1
	100.0	45.1	43.0	2.1	9.2	0.7
不明	36	16	17	3	-	-
	100.0	44.4	47.2	8.3	-	-
	8	3	3	2	-	-
	100.0	37.5	37.5	25.0	-	-

問 1 - d . 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 ない ない	不明
合計	869	387	377	42	59	4
	100.0	44.5	43.4	4.8	6.8	0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	65	84	13	21	1
	100.0	35.3	45.7	7.1	11.4	0.5
300～499人	266	120	111	16	19	-
	100.0	45.1	41.7	6.0	7.1	-
500～999人	240	113	102	7	16	2
	100.0	47.1	42.5	2.9	6.7	0.8
1000人以上	152	78	68	2	3	1
	100.0	51.3	44.7	1.3	2.0	0.7
不明	27	11	12	4	-	-
	100.0	40.7	44.4	14.8	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	154	159	19	28	1
	100.0	42.7	44.0	5.3	7.8	0.3
300～499人	247	109	104	11	22	1
	100.0	44.1	42.1	4.5	8.9	0.4
500～999人	148	72	61	6	8	1
	100.0	48.6	41.2	4.1	5.4	0.7
1000人以上	81	40	38	1	1	1
	100.0	49.4	46.9	1.2	1.2	1.2
不明	32	12	15	5	-	-
	100.0	37.5	46.9	15.6	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	60	62	7	11	-
	100.0	42.9	44.3	5.0	7.9	-
500～999人	111	47	50	6	8	-
	100.0	42.3	45.0	5.4	7.2	-
1000人以上	145	73	63	4	4	1
	100.0	50.3	43.4	2.8	2.8	0.7
不明	473	207	202	25	36	3
	100.0	43.8	42.7	5.3	7.6	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	45	47	6	9	-
	100.0	42.1	43.9	5.6	8.4	-
300～499人	91	39	40	3	9	-
	100.0	42.9	44.0	3.3	9.9	-
500～999人	94	40	46	5	3	-
	100.0	42.6	48.9	5.3	3.2	-
1000人以上	92	50	37	3	1	1
	100.0	54.3	40.2	3.3	1.1	1.1
不明	485	213	207	25	37	3
	100.0	43.9	42.7	5.2	7.6	0.6

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前より必要ない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	387	44.5	377	43.4	42	4.8	59	6.8	4	0.5
正社員・・・・・・・・・・	70	37	52.9	37.1	53.0	1	1.4	6	8.6	-	-
5～20%減少	242	120	49.6	94	38.8	11	4.5	16	6.6	1	0.4
±5%の範囲内で増減	294	122	41.5	131	44.6	18	6.1	22	7.5	1	0.3
5～20%増加	183	82	44.8	82	44.8	8	4.4	10	5.5	1	0.5
20%以上増加	63	21	33.3	33	52.4	4	6.3	5	7.9	-	-
不明	17	5	29.4	11	64.7	-	-	-	-	1	5.9
非正社員・・・・・・・・・・	43	17	39.5	18	41.9	5	11.6	3	7.0	-	-
5～20%減少	85	28	32.9	38	44.7	12	14.1	7	8.2	-	-
±5%の範囲内で増減	308	115	37.3	162	52.6	10	3.2	20	6.5	1	0.3
5～20%増加	270	148	54.8	99	36.7	8	3.0	13	4.8	2	0.7
20%以上増加	107	63	58.9	32	29.9	4	3.7	8	7.5	-	-
不明	56	16	28.6	28	50.0	3	5.4	8	14.3	1	1.8

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前より必要ない	不明
合計	869	387	377	42	59	4
100.0	100.0	44.5	43.4	4.8	6.8	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	303	298	36	48	3
100.0	100.0	44.0	43.3	5.2	7.0	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	66	57	4	8	-
100.0	100.0	48.9	42.2	3.0	5.9	-
優先的な課題ではない	41	16	19	2	3	1
100.0	100.0	39.0	46.3	4.9	7.3	2.4
不明	5	2	3	-	-	-
100.0	100.0	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	83	71	10	4	-
100.0	100.0	49.4	42.3	6.0	2.4	-
どちらとも言えない	477	211	214	17	34	1
100.0	100.0	44.2	44.9	3.6	7.1	0.2
重視してこなかった	172	71	70	15	15	1
100.0	100.0	41.3	40.7	8.7	8.7	0.6
不明	52	22	22	-	6	2
100.0	100.0	42.3	42.3	-	11.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	198	199	18	23	2
100.0	100.0	45.0	45.2	4.1	5.2	0.5
無い	426	188	176	24	36	2
100.0	100.0	44.1	41.3	5.6	8.5	0.5
不明	3	1	2	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	286	261	28	34	3
100.0	100.0	46.7	42.6	4.6	5.6	0.5
無い	250	100	110	14	25	1
100.0	100.0	40.0	44.0	5.6	10.0	0.4
不明	7	1	6	-	-	-
100.0	100.0	14.3	85.7	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	315	295	29	44	2
100.0	100.0	46.0	43.1	4.2	6.4	0.3
どちらとも言えない	55	19	29	2	5	-
100.0	100.0	34.5	52.7	3.6	9.1	-
対立してきた	9	6	2	-	1	-
100.0	100.0	66.7	22.2	-	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	41	40	10	9	1
100.0	100.0	40.6	39.6	9.9	8.9	1.0
不明	19	6	11	1	1	1
100.0	100.0	31.6	57.9	5.3	-	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	117	76	9	10	1
100.0	100.0	54.9	35.7	4.2	4.7	0.5
どちらとも言えない	361	160	162	15	23	1
100.0	100.0	44.3	44.9	4.2	6.4	0.3
変化なし	286	108	133	18	26	1
100.0	100.0	37.8	46.5	6.3	9.1	0.3
不明	9	2	6	-	-	1
100.0	100.0	22.2	66.7	-	-	11.1

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	306 35.2	498 57.3	11 1.3	47 5.4	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	23 33.8	41 60.3	1 1.5	3 4.4	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	266 34.9	437 57.3	10 1.3	43 5.6	7 0.9
不明	19 100.0	10 52.6	8 42.1	-	1 5.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	7 14.6	33 68.8	3 6.3	3 6.3	2 4.2
製造業小計	245 100.0	87 35.5	141 57.6	3 1.2	12 4.9	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	21 72.4	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	15 38.5	20 51.3	-	4 10.3	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	17 44.7	18 47.4	-	2 5.3	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	44 34.6	74 58.3	3 2.4	5 3.9	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	7 21.9	24 75.0	-	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	31 27.0	70 60.9	2 1.7	11 9.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	59 39.3	81 54.0	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	30 56.6	20 37.7	-	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	13 48.1	-	1 3.7	-
カーブス業	142 100.0	54 38.0	78 54.9	1 0.7	7 4.9	2 1.4
その他	36 100.0	11 30.6	25 69.4	-	-	-
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	306 35.2	498 57.3	11 1.3	47 5.4	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	45 24.5	115 62.5	4 2.2	19 10.3	1 0.5
300～499人	266 100.0	88 33.1	156 58.6	5 1.9	16 6.0	1 0.4
500～999人	240 100.0	94 39.2	135 56.3	2 0.8	7 2.9	2 0.8
1000人以上	152 100.0	67 44.1	80 52.6	-	3 2.0	2 1.3
不明	27 100.0	12 44.4	12 44.4	-	2 7.4	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	112 31.0	220 60.9	7 1.9	20 5.5	2 0.6
300～499人	247 100.0	90 36.4	135 54.7	4 1.6	17 6.9	1 0.4
500～999人	148 100.0	62 41.9	78 52.7	-	6 4.1	2 1.4
1000人以上	81 100.0	31 38.3	47 58.0	-	2 2.5	1 1.2
不明	32 100.0	11 34.4	18 56.3	-	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	40 28.6	86 61.4	2 1.4	12 8.6	-
500～999人	111 100.0	41 36.9	65 58.6	1 0.9	4 3.6	-
1000人以上	145 100.0	63 43.4	74 51.0	1 0.7	6 4.1	1 0.7
不明	473 100.0	162 34.2	273 57.7	7 1.5	25 5.3	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	39 36.4	61 57.0	1 0.9	6 5.6	-
300～499人	91 100.0	25 27.5	55 60.4	2 2.2	9 9.9	-
500～999人	94 100.0	37 39.4	53 56.4	1 1.1	3 3.2	-
1000人以上	92 100.0	40 43.5	48 52.2	-	3 3.3	1 1.1
不明	485 100.0	165 34.0	281 57.9	7 1.4	26 5.4	6 1.2

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		い ・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
		重 要 度 は 高 ま っ た	変 わ ら な い	重 要 度 は 低 下 し た	い ・前 必 要 な 行 っ て い な い				
合 計	869 100.0	306 35.2	498 57.3	11 1.3	47 5.4	7 0.8			
正社員・・・・・・・・・・	70 100.0	25 35.7	39 55.7	1 1.4	5 7.1	-			
5～20%減少	242 100.0	84 34.7	145 59.9	3 1.2	9 3.7	1 0.4			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	100 34.0	171 58.2	4 1.4	17 5.8	2 0.7			
5～20%増加	183 100.0	70 38.3	96 52.5	3 1.6	11 6.0	3 1.6			
20%以上増加	63 100.0	23 36.5	38 60.3	-	2 3.2	-			
不明	17 100.0	4 23.5	9 52.9	-	3 17.6	1 5.9			
非正社員・・・・・・・・・・	43 100.0	11 25.6	25 58.1	1 2.3	6 14.0	-			
5～20%減少	85 100.0	25 29.4	55 64.7	1 1.2	4 4.7	-			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	93 30.2	195 63.3	4 1.3	13 4.2	3 1.0			
5～20%増加	270 100.0	115 42.6	141 52.2	3 1.1	8 3.0	3 1.1			
20%以上増加	107 100.0	52 48.6	53 49.5	-	2 1.9	-			
不明	56 100.0	10 17.9	29 51.8	2 3.6	14 25.0	1 1.8			

問 1 - e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前より必要ない	不明
合計	869	306	498	11	47	7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	35.2	57.3	1.3	5.4	0.8
対象者を限定したうえで維持	688	249	396	6	32	5
優先的な課題ではない	100.0	36.2	57.6	0.9	4.7	0.7
不明	135	45	73	4	11	2
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	33.3	54.1	3.0	8.1	1.5
どちらとも言えない	41	12	24	1	4	-
重視してこなかった	100.0	29.3	58.5	2.4	9.8	-
不明	5	-	100.0	-	-	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	168	60	98	1	9	-
無	100.0	35.7	58.3	0.6	5.4	-
不明	477	171	274	5	22	5
協力的に協議が行われてきた	100.0	35.8	57.4	1.0	4.6	1.0
どちらとも言えない	172	50	104	5	13	-
無	100.0	29.1	60.5	2.9	7.6	-
不明	52	25	22	-	3	2
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	48.1	42.3	-	5.8	3.8
変化なし	440	155	260	5	16	4
不明	100.0	35.2	59.1	1.1	3.6	0.9
協力的に協議が行われてきた	426	150	236	6	31	3
どちらとも言えない	100.0	35.2	55.4	1.4	7.3	0.7
無	3	1	2	-	-	-
不明	100.0	33.3	66.7	-	-	-
協力的に協議が行われてきた	612	218	351	9	28	6
どちらとも言えない	100.0	35.6	57.4	1.5	4.6	1.0
無	250	85	143	2	19	1
不明	100.0	34.0	57.2	0.8	7.6	0.4
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	7	3	4	-	-	-
変化なし	100.0	42.9	57.1	-	-	-
不明	685	247	392	7	35	4
協力的に協議が行われてきた	100.0	36.1	57.2	1.0	5.1	0.6
どちらとも言えない	55	18	33	2	1	1
無	100.0	32.7	60.0	3.6	1.8	1.8
不明	9	2	7	-	-	-
協力的に協議が行われてきた	100.0	22.2	77.8	-	-	-
どちらとも言えない	101	34	54	2	10	1
無	100.0	33.7	53.5	2.0	9.9	1.0
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	19	5	12	-	1	1
変化なし	100.0	26.3	63.2	-	5.3	5.3
不明	213	86	113	5	7	2
協力的に協議が行われてきた	100.0	40.4	53.1	2.3	3.3	0.9
どちらとも言えない	361	126	209	5	20	1
無	100.0	34.9	57.9	1.4	5.5	0.3
不明	286	92	170	1	20	3
協力的に協議が行われてきた	100.0	32.2	59.4	0.3	7.0	1.0
どちらとも言えない	9	2	6	-	-	1
無	100.0	22.2	66.7	-	-	11.1

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員への登用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	340	414	14	95	6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	39.1	47.6	1.6	10.9	0.7
新興市場に上場	68	27	34	1	6	-
	100.0	39.7	50.0	1.5	8.8	-
店頭公開	6	2	4	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-
株式は非公開	13	3	8	-	2	-
	100.0	23.1	61.5	-	15.4	-
不明	763	298	362	13	84	6
	100.0	39.1	47.4	1.7	11.0	0.8
業種・・・建設業	19	10	6	-	3	-
	100.0	52.6	31.6	-	15.8	-
製造業小計	48	13	27	-	7	1
一般機械器具製造業	100.0	27.1	56.3	-	14.6	2.1
電気機械器具製造業	245	103	111	2	29	-
	100.0	42.0	45.3	0.8	11.8	-
輸送用機械器具製造業	29	10	17	-	2	-
	100.0	34.5	58.6	-	6.9	-
精密機械器具製造業	39	16	19	-	4	-
	100.0	41.0	48.7	-	10.3	-
上記以外の製造業	38	22	11	-	5	-
	100.0	57.9	28.9	-	13.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	7	-	3	-
	100.0	16.7	58.3	-	25.0	-
情報通信業	127	53	57	2	15	-
	100.0	41.7	44.9	1.6	11.8	-
運輸業	4	1	2	-	1	-
	100.0	25.0	50.0	-	25.0	-
卸売・小売業	32	11	16	2	3	-
	100.0	34.4	50.0	6.3	9.4	-
金融・保険業	115	42	56	5	11	1
	100.0	36.5	48.7	4.3	9.6	0.9
不動産業	150	51	81	-	18	-
	100.0	34.0	54.0	-	12.0	-
飲食店・宿泊業	53	31	14	-	7	1
	100.0	58.5	26.4	-	13.2	1.9
カーブス業	9	4	5	-	-	-
	100.0	44.4	55.6	-	-	-
その他	27	8	17	-	2	-
	100.0	29.6	63.0	-	7.4	-
不明	142	56	65	3	15	3
	100.0	39.4	45.8	2.1	10.6	2.1
その他	36	16	18	1	1	-
	100.0	44.4	50.0	2.8	2.8	-
不明	8	4	2	1	1	-
	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	-

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	340 39.1	414 47.6	14 1.6	95 10.9	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	49 26.6	89 48.4	6 3.3	38 20.7	2 1.1
300～499人	266 100.0	88 33.1	144 54.1	4 1.5	29 10.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	113 47.1	104 43.3	3 1.3	18 7.5	2 0.8
1000人以上	152 100.0	75 49.3	69 45.4	-	7 4.6	1 0.7
不明	27 100.0	15 55.6	8 29.6	1 3.7	3 11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	114 31.6	189 52.4	8 2.2	48 13.3	2 0.6
300～499人	247 100.0	103 41.7	111 44.9	5 2.0	25 10.1	3 1.2
500～999人	148 100.0	68 45.9	64 43.2	-	16 10.8	-
1000人以上	81 100.0	37 45.7	40 49.4	-	3 3.7	1 1.2
不明	32 100.0	18 56.3	10 31.3	1 3.1	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	48 34.3	66 47.1	2 1.4	24 17.1	-
500～999人	111 100.0	49 44.1	52 46.8	2 1.8	8 7.2	-
1000人以上	145 100.0	64 44.1	69 47.6	1 0.7	10 6.9	1 0.7
不明	473 100.0	179 37.8	227 48.0	9 1.9	53 11.2	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	40 37.4	52 48.6	2 1.9	13 12.1	-
300～499人	91 100.0	30 33.0	43 47.3	1 1.1	17 18.7	-
500～999人	94 100.0	42 44.7	44 46.8	2 2.1	6 6.4	-
1000人以上	92 100.0	44 47.8	42 45.7	-	5 5.4	1 1.1
不明	485 100.0	184 37.9	233 48.0	9 1.9	54 11.1	5 1.0

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	414 47.6	340 39.1	414 47.6	14 1.6	95 10.9	6 0.7
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	34 48.6	25 35.7	34 48.6	1 1.4	10 14.3	-
5～20%減少	242 100.0	120 49.6	90 37.2	120 49.6	8 3.3	22 9.1	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	140 47.6	115 39.1	140 47.6	3 1.0	34 11.6	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	80 43.7	80 43.7	80 43.7	2 1.1	20 10.9	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	33 52.4	25 39.7	33 52.4	-	5 7.9	-
不明	17 100.0	7 41.2	5 29.4	7 41.2	-	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	23 53.5	12 27.9	23 53.5	-	8 18.6	-
5～20%減少	85 100.0	40 47.1	33 38.8	40 47.1	3 3.5	8 9.4	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	169 54.9	97 31.5	169 54.9	7 2.3	33 10.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	106 39.3	134 49.6	106 39.3	3 1.1	25 9.3	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	49 45.8	53 49.5	49 45.8	1 0.9	4 3.7	-
不明	56 100.0	27 48.2	11 19.6	27 48.2	-	17 30.4	1 1.8

問 1 - f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前必か 要ら ない な い な い		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合 計	869	100.0	340	39.1	414	47.6	14	1.6	95	10.9	6	0.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	270	39.2	327	47.5	13	1.9	72	10.5	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	53	39.3	67	49.6	-	-	15	11.1	-	-
優先的な課題ではない	41	100.0	16	39.0	17	41.5	1	2.4	7	17.1	-	-
不明	5	100.0	1	20.0	3	60.0	-	-	1	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	79	47.0	71	42.3	3	1.8	14	8.3	1	0.6
どちらとも言えない	477	100.0	171	35.8	245	51.4	5	1.0	53	11.1	3	0.6
重視してこなかった	172	100.0	66	38.4	76	44.2	6	3.5	24	14.0	-	-
不明	52	100.0	24	46.2	22	42.3	-	-	4	7.7	2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	176	40.0	216	49.1	4	0.9	42	9.5	2	0.5
無い	426	100.0	163	38.3	196	46.0	10	2.3	53	12.4	4	0.9
不明	3	100.0	1	33.3	2	66.7	-	-	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	256	41.8	282	46.1	11	1.8	60	9.8	3	0.5
無い	250	100.0	82	32.8	129	51.6	3	1.2	34	13.6	2	0.8
不明	7	100.0	2	28.6	3	42.9	-	-	1	14.3	1	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	283	41.3	320	46.7	11	1.6	68	9.9	3	0.4
どちらとも言えない	55	100.0	18	32.7	32	58.2	-	-	4	7.3	1	1.8
対立してきた	9	100.0	2	22.2	6	66.7	-	-	1	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	33	32.7	45	44.6	3	3.0	19	18.8	1	1.0
不明	19	100.0	4	21.1	11	57.9	-	-	3	15.8	1	5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	100.0	101	47.4	88	41.3	5	2.3	16	7.5	3	1.4
どちらとも言えない	361	100.0	138	38.2	173	47.9	7	1.9	41	11.4	2	0.6
変化なし	286	100.0	100	35.0	147	51.4	2	0.7	37	12.9	-	-
不明	9	100.0	1	11.1	6	66.7	-	-	1	11.1	1	11.1

問1-g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前必要ない	不明
合計	869 100.0	552 63.5	286 32.9	8 0.9	16 1.8	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	21 30.9	-	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	481 63.0	255 33.4	5 0.7	15 2.0	7 0.9
不明	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	26 54.2	17 35.4	1 2.1	3 6.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	162 66.1	75 30.6	3 1.2	5 2.0	-
一般機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	5 17.2	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	15 38.5	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	31 81.6	6 15.8	-	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	42 33.1	3 2.4	2 1.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	25 78.1	4 12.5	4 -	1 3.1	2 6.3
運輸業	115 100.0	60 52.2	51 44.3	1 0.9	3 2.6	-
卸売・小売業	150 100.0	95 63.3	52 34.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	39 73.6	13 24.5	-	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	13 48.1	-	1 3.7	-
サービス業	142 100.0	91 64.1	47 33.1	1 0.7	1 0.7	2 1.4
その他	36 100.0	24 66.7	10 27.8	1 2.8	1 2.8	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-

問 1 - g . 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	ない	不明
合計	869	552	286	8	16	7	
	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	101	72	2	8	1	
	100.0	54.9	39.1	1.1	4.3	0.5	
300～499人	266	166	93	2	2	3	
	100.0	62.4	35.0	0.8	0.8	1.1	
500～999人	240	161	70	3	5	1	
	100.0	67.1	29.2	1.3	2.1	0.4	
1000人以上	152	100	48	1	1	2	
	100.0	65.8	31.6	0.7	0.7	1.3	
不明	27	24	3	-	-	-	
	100.0	88.9	11.1	-	-	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	191	155	4	10	1	
	100.0	52.9	42.9	1.1	2.8	0.3	
300～499人	247	175	64	-	4	4	
	100.0	70.9	25.9	-	1.6	1.6	
500～999人	148	106	38	2	2	-	
	100.0	71.6	25.7	1.4	1.4	-	
1000人以上	81	54	24	1	-	2	
	100.0	66.7	29.6	1.2	-	2.5	
不明	32	26	5	1	-	-	
	100.0	81.3	15.6	3.1	-	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	85	49	2	3	1	
	100.0	60.7	35.0	1.4	2.1	0.7	
500～999人	111	72	37	1	1	-	
	100.0	64.9	33.3	0.9	0.9	-	
1000人以上	145	95	46	-	2	2	
	100.0	65.5	31.7	-	1.4	1.4	
不明	473	300	154	5	10	4	
	100.0	63.4	32.6	1.1	2.1	0.8	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	60	42	2	3	-	
	100.0	56.1	39.3	1.9	2.8	-	
300～499人	91	58	32	-	1	1	
	100.0	63.7	35.2	-	-	1.1	
500～999人	94	66	25	1	2	-	
	100.0	70.2	26.6	1.1	2.1	-	
1000人以上	92	60	29	-	1	2	
	100.0	65.2	31.5	-	1.1	2.2	
不明	485	308	158	5	10	4	
	100.0	63.5	32.6	1.0	2.1	0.8	

問1-g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 ない いな	不明
合計	869	552	286	8	16	7
	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8
正社員・・・20%以上減少	70	37	28	2	3	-
	100.0	52.9	40.0	2.9	4.3	-
5～20%減少	242	125	105	3	7	2
	100.0	51.7	43.4	1.2	2.9	0.8
±5%の範囲内で増減	294	195	91	2	4	2
	100.0	66.3	31.0	0.7	1.4	0.7
5～20%増加	183	135	45	-	0.5	1.1
	100.0	73.8	24.6	-	0.5	1.1
20%以上増加	63	50	12	-	1	-
	100.0	79.4	19.0	-	1.6	-
不明	17	10	5	1	-	1
	100.0	58.8	29.4	5.9	-	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	20	16	2	5	-
	100.0	46.5	37.2	4.7	11.6	-
5～20%減少	85	46	36	1	2	-
	100.0	54.1	42.4	1.2	2.4	-
±5%の範囲内で増減	308	198	103	-	3	4
	100.0	64.3	33.4	-	1.0	1.3
5～20%増加	270	180	81	3	4	2
	100.0	66.7	30.0	1.1	1.5	0.7
20%以上増加	107	73	33	-	1	-
	100.0	68.2	30.8	-	0.9	-
不明	56	35	17	2	1	1
	100.0	62.5	30.4	3.6	1.8	1.8

問 1 - g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行ってい ない	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	552	286	8	16	7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8
対象者を限定したうえで維持	688	445	219	6	11	7
優先的な課題ではない	100.0	64.7	31.8	0.9	1.6	1.0
不明	135	81	51	-	3	-
	100.0	60.0	37.8	-	2.2	-
	41	22	15	2	2	-
	100.0	53.7	36.6	4.9	4.9	-
	5	4	1	-	-	-
	100.0	80.0	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	119	48	-	-	1
どちらとも言えない	100.0	70.8	28.6	-	-	0.6
重視してこなかった	477	297	164	5	7	4
不明	100.0	62.3	34.4	1.0	1.5	0.8
	172	105	56	2	8	1
	100.0	61.0	32.6	1.2	4.7	0.6
	52	31	18	1	1	1
	100.0	59.6	34.6	1.9	1.9	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	291	140	3	3	3
無い	100.0	66.1	31.8	0.7	0.7	0.7
不明	426	258	146	5	13	4
	100.0	60.6	34.3	1.2	3.1	0.9
	3	3	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	400	197	4	5	6
無い	100.0	65.4	32.2	0.7	0.8	1.0
不明	250	148	87	3	11	1
	100.0	59.2	34.8	1.2	4.4	0.4
	7	4	2	1	-	-
	100.0	57.1	28.6	14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	449	220	4	7	5
どちらとも言えない	100.0	65.5	32.1	0.6	1.0	0.7
対立してきた	55	31	23	1	-	-
	100.0	56.4	41.8	1.8	-	-
	9	7	2	-	-	-
	100.0	77.8	22.2	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	56	33	2	9	1
不明	100.0	55.4	32.7	2.0	8.9	1.0
	19	9	8	1	-	1
	100.0	47.4	42.1	5.3	-	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	136	68	4	3	2
どちらとも言えない	100.0	63.8	31.9	1.9	1.4	0.9
変化なし	361	230	120	1	9	1
不明	100.0	63.7	33.2	0.3	2.5	0.3
	286	181	96	2	4	3
	100.0	63.3	33.6	0.7	1.4	1.0
	9	5	2	1	-	1
	100.0	55.6	22.2	11.1	-	11.1

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前必要ない		不明	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	869	100.0	356	41.0	420	48.3	10	1.2	78	9.0	5	0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	24	35.3	37	54.4	2	2.9	4	5.9	1	1.5
新興市場に上場	6	100.0	3	50.0	2	33.3	1	16.7	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	4	30.8	7	53.8	-	-	2	15.4	-	-
株式は非公開	763	100.0	318	41.7	363	47.6	7	0.9	71	9.3	4	0.5
不明	19	100.0	7	36.8	11	57.9	-	-	1	5.3	-	-
業種・・・・・・建設業	48	100.0	14	29.2	22	45.8	1	2.1	9	18.8	2	4.2
製造業小計	245	100.0	104	42.4	124	50.6	5	2.0	12	4.9	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	13	44.8	15	51.7	-	-	1	3.4	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	17	43.6	19	48.7	-	-	3	7.7	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	17	44.7	19	50.0	-	-	2	5.3	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	3	25.0	6	50.0	1	8.3	2	16.7	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	54	42.5	65	51.2	4	3.1	4	3.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	3	75.0	1	25.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	100.0	16	50.0	13	40.6	-	-	3	9.4	-	-
運輸業	115	100.0	39	33.9	62	53.9	2	1.7	11	9.6	1	0.9
卸売・小売業	150	100.0	57	38.0	75	50.0	2	1.3	15	10.0	1	0.7
金融・保険業	53	100.0	25	47.2	24	45.3	-	-	4	7.5	-	-
不動産業	9	100.0	5	55.6	4	44.4	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	12	44.4	12	44.4	-	-	3	11.1	-	-
サービス業	142	100.0	65	45.8	59	41.5	-	-	17	12.0	1	0.7
その他	36	100.0	13	36.1	19	52.8	-	-	4	11.1	-	-
不明	8	100.0	3	37.5	5	62.5	-	-	-	-	-	-

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行って いない	不明
合計	869 100.0	356 41.0	420 48.3	10 1.2	78 9.0	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	65 35.3	94 51.1	-	24 13.0	1 0.5
300～499人	266 100.0	110 41.4	134 50.4	1 0.4	21 7.9	-
500～999人	240 100.0	106 44.2	105 43.8	6 2.5	20 8.3	3 1.3
1000人以上	152 100.0	62 40.8	75 49.3	2 1.3	12 7.9	1 0.7
不明	27 100.0	13 48.1	12 44.4	1 3.7	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	128 35.5	188 52.1	3 0.8	41 11.4	1 0.3
300～499人	247 100.0	117 47.4	114 46.2	1 0.4	13 5.3	2 0.8
500～999人	148 100.0	63 42.6	64 43.2	5 3.4	15 10.1	1 0.7
1000人以上	81 100.0	32 39.5	41 50.6	1 1.2	6 7.4	1 1.2
不明	32 100.0	16 50.0	13 40.6	-	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	60 42.9	69 49.3	1 0.7	10 7.1	-
500～999人	111 100.0	45 40.5	54 48.6	1 0.9	10 9.0	1 0.9
1000人以上	145 100.0	70 48.3	60 41.4	2 1.4	12 8.3	1 0.7
不明	473 100.0	181 38.3	237 50.1	6 1.3	46 9.7	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	44 41.1	51 47.7	2 1.9	10 9.3	-
300～499人	91 100.0	39 42.9	47 51.6	1 1.1	4 4.4	-
500～999人	94 100.0	40 42.6	41 43.6	2 2.1	10 10.6	1 1.1
1000人以上	92 100.0	45 48.9	39 42.4	1 1.1	6 6.5	1 1.1
不明	485 100.0	188 38.8	242 49.9	4 0.8	48 9.9	3 0.6

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	356	420	10	78	5				
正社員・・・・・・・・・・	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6				
5～20%以上減少	70	22	40	1	7	-				
100.0	100.0	31.4	57.1	1.4	10.0	-				
5～20%減少	242	84	125	4	28	1				
100.0	100.0	34.7	51.7	1.7	11.6	0.4				
±5%の範囲内で増減	294	133	130	2	27	2				
100.0	100.0	45.2	44.2	0.7	9.2	0.7				
5～20%増加	183	86	86	2	8	1				
100.0	100.0	47.0	47.0	1.1	4.4	0.5				
20%以上増加	63	25	32	1	5	-				
100.0	100.0	39.7	50.8	1.6	7.9	-				
不明	17	6	7	-	3	1				
100.0	100.0	35.3	41.2	-	17.6	5.9				
非正社員・・・・・・・・・・	43	11	23	2	7	-				
100.0	100.0	25.6	53.5	4.7	16.3	-				
5～20%減少	85	34	40	2	9	-				
100.0	100.0	40.0	47.1	2.4	10.6	-				
±5%の範囲内で増減	308	139	143	2	22	2				
100.0	100.0	45.1	46.4	0.6	7.1	0.6				
5～20%増加	270	109	132	3	24	2				
100.0	100.0	40.4	48.9	1.1	8.9	0.7				
20%以上増加	107	44	52	1	10	-				
100.0	100.0	41.1	48.6	0.9	9.3	-				
不明	56	19	30	-	6	1				
100.0	100.0	33.9	53.6	-	10.7	1.8				

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要ならなかった	不明
合 計	869	356	420	10	78	5
100.0	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	284	327	8	65	4
100.0	100.0	41.3	47.5	1.2	9.4	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	58	68	1	7	1
100.0	100.0	43.0	50.4	0.7	5.2	0.7
優先的な課題ではない	41	12	23	1	5	-
100.0	100.0	29.3	56.1	2.4	12.2	-
不明	5	2	2	-	1	-
100.0	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	82	75	2	9	-
100.0	100.0	48.8	44.6	1.2	5.4	-
どちらとも言えない	477	180	244	6	44	3
100.0	100.0	37.7	51.2	1.3	9.2	0.6
重視してこなかった	172	75	75	1	21	-
100.0	100.0	43.6	43.6	0.6	12.2	-
不明	52	19	26	1	4	2
100.0	100.0	36.5	50.0	1.9	7.7	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	177	225	4	30	4
100.0	100.0	40.2	51.1	0.9	6.8	0.9
無い	426	179	192	6	48	1
100.0	100.0	42.0	45.1	1.4	11.3	0.2
不明	3	-	3	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	255	299	7	47	4
100.0	100.0	41.7	48.9	1.1	7.7	0.7
無い	250	99	117	3	30	1
100.0	100.0	39.6	46.8	1.2	12.0	0.4
不明	7	2	4	-	1	-
100.0	100.0	28.6	57.1	-	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	295	323	7	57	3
100.0	100.0	43.1	47.2	1.0	8.3	0.4
どちらとも言えない	55	17	32	1	5	-
100.0	100.0	30.9	58.2	1.8	9.1	-
対立してきた	9	5	4	-	-	-
100.0	100.0	55.6	44.4	-	-	-
101	101	34	50	2	14	1
100.0	100.0	33.7	49.5	2.0	13.9	1.0
不明	19	5	11	-	2	1
100.0	100.0	26.3	57.9	-	10.5	5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	82	111	3	16	1
100.0	100.0	38.5	52.1	1.4	7.5	0.5
どちらとも言えない	361	150	171	4	34	2
100.0	100.0	41.6	47.4	1.1	9.4	0.6
変化なし	286	120	136	3	26	1
100.0	100.0	42.0	47.6	1.0	9.1	0.3
不明	9	4	2	-	2	1
100.0	100.0	44.4	22.2	-	22.2	11.1

問1-i. 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869	275	433	11	143	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	31.6	49.8	1.3	16.5	0.8
新興市場に上場	68	34	24	-	10	-
	100.0	50.0	35.3	-	14.7	-
店頭公開	6	1	4	-	1	-
	100.0	16.7	66.7	-	16.7	-
株式は非公開	13	5	5	-	3	-
	100.0	38.5	38.5	-	23.1	-
不明	763	231	391	11	124	6
	100.0	30.3	51.2	1.4	16.3	0.8
業種・・・・・・建設業	19	4	9	-	5	1
	100.0	21.1	47.4	-	26.3	5.3
製造業小計	48	7	24	1	14	2
	100.0	14.6	50.0	2.1	29.2	4.2
一般機械器具製造業	245	89	116	4	36	-
	100.0	36.3	47.3	1.6	14.7	-
電気機械器具製造業	29	13	14	-	2	-
	100.0	44.8	48.3	-	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	11	22	-	6	-
	100.0	28.2	56.4	-	15.4	-
精密機械器具製造業	38	12	21	1	4	-
	100.0	31.6	55.3	2.6	10.5	-
上記以外の製造業	12	3	4	2	3	-
	100.0	25.0	33.3	16.7	25.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	50	55	1	21	-
	100.0	39.4	43.3	0.8	16.5	-
情報通信業	4	2	1	-	1	-
	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-
運輸業	32	13	15	-	4	-
	100.0	40.6	46.9	-	12.5	-
卸売・小売業	115	40	53	1	19	2
	100.0	34.8	46.1	0.9	16.5	1.7
金融・保険業	150	47	81	2	20	-
	100.0	31.3	54.0	1.3	13.3	-
不動産業	53	15	26	-	11	1
	100.0	28.3	49.1	-	20.8	1.9
飲食店・宿泊業	9	3	5	-	1	-
	100.0	33.3	55.6	-	11.1	-
カーブス業	27	10	11	1	4	1
	100.0	37.0	40.7	3.7	14.8	3.7
その他	142	38	75	2	26	1
	100.0	26.8	52.8	1.4	18.3	0.7
不明	36	8	21	-	7	-
	100.0	22.2	58.3	-	19.4	-
	8	3	5	-	-	-
	100.0	37.5	62.5	-	-	-

問 1 - i . 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	い以前・必要ない	不明
合計	869	275	433	11	143	7	
	100.0	31.6	49.8	1.3	16.5	0.8	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	40	103	-	40	1	
	100.0	21.7	56.0	-	21.7	0.5	
300～499人	266	80	136	3	45	2	
	100.0	30.1	51.1	1.1	16.9	0.8	
500～999人	240	81	115	5	36	3	
	100.0	33.8	47.9	2.1	15.0	1.3	
1000人以上	152	64	64	3	20	1	
	100.0	42.1	42.1	2.0	13.2	0.7	
不明	27	10	15	-	2	-	
	100.0	37.0	55.6	-	7.4	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	79	204	5	70	3	
	100.0	21.9	56.5	1.4	19.4	0.8	
300～499人	247	89	122	2	32	2	
	100.0	36.0	49.4	0.8	13.0	0.8	
500～999人	148	56	65	3	24	-	
	100.0	37.8	43.9	2.0	16.2	-	
1000人以上	81	38	30	1	11	1	
	100.0	46.9	37.0	1.2	13.6	1.2	
不明	32	13	12	-	6	1	
	100.0	40.6	37.5	-	18.8	3.1	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	40	78	1	19	2	
	100.0	28.6	55.7	0.7	13.6	1.4	
500～999人	111	41	54	2	14	-	
	100.0	36.9	48.6	1.8	12.6	-	
1000人以上	145	64	59	2	19	1	
	100.0	44.1	40.7	1.4	13.1	0.7	
不明	473	130	242	6	91	4	
	100.0	27.5	51.2	1.3	19.2	0.8	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	30	59	1	17	-	
	100.0	28.0	55.1	0.9	15.9	-	
300～499人	91	29	49	2	10	1	
	100.0	31.9	53.8	2.2	11.0	1.1	
500～999人	94	33	48	2	11	-	
	100.0	35.1	51.1	2.1	11.7	-	
1000人以上	92	45	36	-	10	1	
	100.0	48.9	39.1	-	10.9	1.1	
不明	485	138	241	6	95	5	
	100.0	28.5	49.7	1.2	19.6	1.0	

問1-i. 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	275 31.6	433 49.8	11 1.3	143 16.5	7 0.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	24 34.3	30 42.9	1 1.4	15 21.4	-
5～20%減少	242 100.0	59 24.4	125 51.7	3 1.2	53 21.9	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	98 33.3	145 49.3	3 1.0	46 15.6	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	62 33.9	96 52.5	3 1.6	20 10.9	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	25 39.7	32 50.8	1 1.6	5 7.9	-
不明	17 100.0	7 41.2	5 29.4	-	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	15 34.9	1 2.3	14 32.6	-
5～20%減少	85 100.0	24 28.2	44 51.8	4 4.7	13 15.3	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	108 35.1	157 51.0	2 0.6	39 12.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	76 28.1	141 52.2	2 0.7	49 18.1	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	39 36.4	50 46.7	1 0.9	16 15.0	1 0.9
不明	56 100.0	15 26.8	26 46.4	1 1.8	12 21.4	2 3.6

問 1 - i . 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要は ない ない	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	275 31.6	433 49.8	11 1.3	143 16.5	7 0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	222 32.3	336 48.8	6 0.9	117 17.0	7 1.0
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	40 29.6	81 60.0	2 1.5	12 8.9	-
優先的な課題ではない	41 100.0	11 26.8	14 34.1	3 7.3	13 31.7	-
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	72 42.9	71 42.3	-	23 13.7	2 1.2
どちらとも言えない	477 100.0	139 29.1	250 52.4	8 1.7	79 16.6	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	49 28.5	83 48.3	3 1.7	35 20.3	2 1.2
不明	52 100.0	15 28.8	29 55.8	-	6 11.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	148 33.6	221 50.2	4 0.9	64 14.5	3 0.7
無い	426 100.0	127 29.8	209 49.1	7 1.6	79 18.5	4 0.9
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	200 32.7	306 50.0	6 1.0	95 15.5	5 0.8
無い	250 100.0	74 29.6	122 48.8	5 2.0	47 18.8	2 0.8
不明	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	229 33.4	334 48.8	7 1.0	110 16.1	5 0.7
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	37 67.3	1 1.8	7 12.7	-
対立してきた	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	48 47.5	3 3.0	25 24.8	1 1.0
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213 100.0	68 31.9	105 49.3	1 0.5	37 17.4	2 0.9
どちらとも言えない	361 100.0	115 31.9	181 50.1	6 1.7	56 15.5	3 0.8
変化なし	286 100.0	88 30.8	145 50.7	4 1.4	48 16.8	1 0.3
不明	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1

問1-1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	9 13.2	46 67.6	4 5.9	8 11.8	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	-	12 92.3	1 7.7	-	-
株式は非公開	763 100.0	143 18.7	517 67.8	10 1.3	89 11.7	4 0.5
不明	19 100.0	5 26.3	8 42.1	1 5.3	5 26.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	14 29.2	27 56.3	1 2.1	4 8.3	2 4.2
製造業小計	245 100.0	35 14.3	180 73.5	8 3.3	21 8.6	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	4 10.3	28 71.8	2 5.1	5 12.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	8 21.1	25 65.8	2 5.3	3 7.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	4 33.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	21 16.5	95 74.8	3 2.4	7 5.5	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	24 75.0	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	74 64.3	2 1.7	23 20.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	30 20.0	101 67.3	-	19 12.7	-
金融・保険業	53 100.0	20 37.7	27 50.9	1 1.9	5 9.4	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	20 74.1	-	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	23 16.2	100 70.4	2 1.4	16 11.3	1 0.7
その他	36 100.0	6 16.7	24 66.7	1 2.8	5 13.9	-
不明	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-

問 1 - j . 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の子社員の上昇・昇格に差をつける時期の早期化

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	ない	不明
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	36 19.6	118 64.1	4 2.2	25 13.6	1 0.5	
300～499人	266 100.0	38 14.3	190 71.4	3 1.1	34 12.8	1 0.4	
500～999人	240 100.0	55 22.9	158 65.8	4 1.7	22 9.2	1 0.4	
1000人以上	152 100.0	24 15.8	108 71.1	3 2.0	15 9.9	2 1.3	
不明	27 100.0	4 14.8	15 55.6	2 7.4	6 22.2	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	59 16.3	244 67.6	6 1.7	51 14.1	1 0.3	
300～499人	247 100.0	49 19.8	171 69.2	1 0.4	24 9.7	2 0.8	
500～999人	148 100.0	27 18.2	104 70.3	5 3.4	12 8.1	-	
1000人以上	81 100.0	13 16.0	54 66.7	3 3.7	9 11.1	2 2.5	
不明	32 100.0	9 28.1	16 50.0	1 3.1	6 18.8	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	34 24.3	91 65.0	3 2.1	12 8.6	-	
500～999人	111 100.0	26 23.4	68 61.3	-	17 15.3	-	
1000人以上	145 100.0	20 13.8	105 72.4	4 2.8	14 9.7	2 1.4	
不明	473 100.0	77 16.3	325 68.7	9 1.9	59 12.5	3 0.6	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	27 25.2	67 62.6	3 2.8	10 9.3	-	
300～499人	91 100.0	19 20.9	61 67.0	-	11 12.1	-	
500～999人	94 100.0	20 21.3	59 62.8	2 2.1	13 13.8	-	
1000人以上	92 100.0	10 10.9	68 73.9	4 4.3	8 8.7	2 2.2	
不明	485 100.0	81 16.7	334 68.9	7 1.4	60 12.4	3 0.6	

問 1 - j . 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
[基本軸3] 社員数の増減						
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	9 12.9	50 71.4	2 2.9	8 11.4	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	42 17.4	161 66.5	5 2.1	34 14.0	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	51 17.3	204 69.4	4 1.4	34 11.6	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	40 21.9	121 66.1	5 2.7	15 8.2	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	47 74.6	-	7 11.1	-
不明	17 100.0	6 35.3	6 35.3	-	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	28 65.1	2 4.7	7 16.3	-
5～20%減少	85 100.0	12 14.1	61 71.8	3 3.5	9 10.6	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	60 19.5	211 68.5	5 1.6	31 10.1	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	44 16.3	185 68.5	5 1.9	33 12.2	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	22 20.6	73 68.2	-	12 11.2	-
不明	56 100.0	13 23.2	31 55.4	1 1.8	10 17.9	1 1.8

問1-1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要のない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	125 18.2	462 67.2	11 1.6	86 12.5	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	27 20.0	92 68.1	3 2.2	12 8.9	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	4 9.8	31 75.6	2 4.9	4 9.8	-
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	35 20.8	113 67.3	4 2.4	15 8.9	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	82 17.2	339 71.1	6 1.3	49 10.3	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	29 16.9	107 62.2	3 1.7	32 18.6	1 0.6
不明	52 100.0	11 21.2	30 57.7	3 5.8	6 11.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	81 18.4	301 68.4	7 1.6	47 10.7	4 0.9
無い	426 100.0	76 17.8	285 66.9	9 2.1	55 12.9	1 0.2
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	119 19.4	416 68.0	10 1.6	63 10.3	4 0.7
無い	250 100.0	37 14.8	169 67.6	5 2.0	38 15.2	1 0.4
不明	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	132 19.3	470 68.6	11 1.6	69 10.1	3 0.4
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	37 67.3	1 1.8	7 12.7	-
対立してきた	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	11 10.9	65 64.4	2 2.0	22 21.8	1 1.0
不明	19 100.0	2 10.5	13 68.4	1 5.3	2 10.5	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	49 23.0	131 61.5	5 2.3	26 12.2	2 0.9
どちらとも言えない	361 100.0	54 15.0	260 72.0	6 1.7	40 11.1	1 0.3
変化なし	286 100.0	53 18.5	193 67.5	5 1.7	34 11.9	1 0.3
不明	9 100.0	1 11.1	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
合計	869 100.0	161 18.5	508 58.5	15 1.7	181 20.8	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	41 60.3	3 4.4	10 14.7	-
新興市場に上場	6 100.0	-	5 83.3	-	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	-	-
株式は非公開	763 100.0	140 18.3	443 58.1	9 1.2	167 21.9	4 0.5
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8	-
業種・・・建設業	48 100.0	13 27.1	21 43.8	1 2.1	12 25.0	1 2.1
製造業小計	245 100.0	44 18.0	148 60.4	5 2.0	48 19.6	-
一般機械器具製造業	29 100.0	4 13.8	20 69.0	-	5 17.2	-
電気機械器具製造業	39 100.0	5 12.8	23 59.0	2 5.1	9 23.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	7 18.4	22 57.9	-	9 23.7	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	5 41.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	26 20.5	78 61.4	3 2.4	20 15.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	17 53.1	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	58 50.4	4 3.5	36 31.3	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	97 64.7	1 0.7	30 20.0	-
金融・保険業	53 100.0	8 15.1	34 64.2	-	11 20.8	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	20 74.1	-	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	32 22.5	78 54.9	3 2.1	28 19.7	1 0.7
その他	36 100.0	9 25.0	22 61.1	-	5 13.9	-
不明	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869	161	508	15	181	4
	100.0	18.5	58.5	1.7	20.8	0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	20	105	4	54	1
	100.0	10.9	57.1	2.2	29.3	0.5
300～499人	266	44	159	2	60	1
	100.0	16.5	59.8	0.8	22.6	0.4
500～999人	240	51	144	2	42	1
	100.0	21.3	60.0	0.8	17.5	0.4
1000人以上	152	38	86	5	22	1
	100.0	25.0	56.6	3.3	14.5	0.7
不明	27	8	14	2	3	-
	100.0	29.6	51.9	7.4	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	46	210	6	98	1
	100.0	12.7	58.2	1.7	27.1	0.3
300～499人	247	51	150	1	43	2
	100.0	20.6	60.7	0.4	17.4	0.8
500～999人	148	33	89	1	25	-
	100.0	22.3	60.1	0.7	16.9	-
1000人以上	81	22	40	6	12	1
	100.0	27.2	49.4	7.4	14.8	1.2
不明	32	9	19	1	3	-
	100.0	28.1	59.4	3.1	9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	26	86	3	25	-
	100.0	18.6	61.4	2.1	17.9	-
500～999人	111	24	59	1	27	-
	100.0	21.6	53.2	0.9	24.3	-
1000人以上	145	35	82	6	21	1
	100.0	24.1	56.6	4.1	14.5	0.7
不明	473	76	281	5	108	3
	100.0	16.1	59.4	1.1	22.8	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	22	60	2	23	-
	100.0	20.6	56.1	1.9	21.5	-
300～499人	91	18	55	2	16	-
	100.0	19.8	60.4	2.2	17.6	-
500～999人	94	17	55	1	21	-
	100.0	18.1	58.5	1.1	22.3	-
1000人以上	92	22	53	5	11	1
	100.0	23.9	57.6	5.4	12.0	1.1
不明	485	82	285	5	110	3
	100.0	16.9	58.8	1.0	22.7	0.6

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		不明
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	
合計	869	161	508	15	181	4	0.5	
100.0	100.0	18.5	58.5	1.7	20.8	0.5		
正社員・・・20%以上減少	70	7	45	3	15	-		
100.0	100.0	10.0	64.3	4.3	21.4	-		
5～20%減少	242	39	139	5	59	-		
100.0	100.0	16.1	57.4	2.1	24.4	-		
±5%の範囲内で増減	294	63	170	1	58	2		
100.0	100.0	21.4	57.8	0.3	19.7	0.7		
5～20%増加	183	38	105	3	36	1		
100.0	100.0	20.8	57.4	1.6	19.7	0.5		
20%以上増加	63	11	38	2	12	-		
100.0	100.0	17.5	60.3	3.2	19.0	-		
不明	17	3	11	1	1	1		
100.0	100.0	17.6	64.7	5.9	5.9	5.9		
非正社員・・・20%以上減少	43	5	24	3	11	-		
100.0	100.0	11.6	55.8	7.0	25.6	-		
5～20%減少	85	12	47	2	24	-		
100.0	100.0	14.1	55.3	2.4	28.2	-		
±5%の範囲内で増減	308	66	178	3	59	2		
100.0	100.0	21.4	57.8	1.0	19.2	0.6		
5～20%増加	270	48	159	5	57	1		
100.0	100.0	17.8	58.9	1.9	21.1	0.4		
20%以上増加	107	23	65	1	18	-		
100.0	100.0	21.5	60.7	0.9	16.8	-		
不明	56	7	35	1	12	1		
100.0	100.0	12.5	62.5	1.8	21.4	1.8		

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない ない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	161	508	15	181	4
100.0	100.0	18.5	58.5	1.7	20.8	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	114	412	10	148	4
100.0	100.0	16.6	59.9	1.5	21.5	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	39	76	1	19	-
100.0	100.0	28.9	56.3	0.7	14.1	-
優先的な課題ではない	41	7	18	4	12	-
100.0	100.0	17.1	43.9	9.8	29.3	-
不明	5	1	2	-	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	-	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	39	99	5	25	-
100.0	100.0	23.2	58.9	3.0	14.9	-
どちらとも言えない	477	85	294	6	91	1
100.0	100.0	17.8	61.6	1.3	19.1	0.2
重視してこなかった	172	25	89	3	54	1
100.0	100.0	14.5	51.7	1.7	31.4	0.6
不明	52	12	26	1	11	2
100.0	100.0	23.1	50.0	1.9	21.2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	74	269	8	86	3
100.0	100.0	16.8	61.1	1.8	19.5	0.7
無い	426	86	237	7	95	1
100.0	100.0	20.2	55.6	1.6	22.3	0.2
不明	3	1	2	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	117	365	9	118	3
100.0	100.0	19.1	59.6	1.5	19.3	0.5
無い	250	42	140	5	62	1
100.0	100.0	16.8	56.0	2.0	24.8	0.4
不明	7	2	3	1	1	-
100.0	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	127	407	12	137	2
100.0	100.0	18.5	59.4	1.8	20.0	0.3
どちらとも言えない	55	13	34	-	8	-
100.0	100.0	23.6	61.8	-	14.5	-
対立してきた	9	2	4	-	3	-
100.0	100.0	22.2	44.4	-	33.3	-
労使の協議は行っていない	101	17	50	2	31	1
100.0	100.0	16.8	49.5	2.0	30.7	1.0
不明	19	2	13	1	2	1
100.0	100.0	10.5	68.4	5.3	10.5	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	47	120	4	41	1
100.0	100.0	22.1	56.3	1.9	19.2	0.5
どちらとも言えない	361	68	219	5	67	2
100.0	100.0	18.8	60.7	1.4	18.6	0.6
変化なし	286	46	164	5	71	-
100.0	100.0	16.1	57.3	1.7	24.8	-
不明	9	-	5	1	2	1
100.0	100.0	-	55.6	11.1	22.2	11.1

問1-1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行っていな	不明
合計	869 100.0	89 10.2	651 74.9	32 3.7	94 10.8	3 0.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	4 5.9	52 76.5	5 7.4	7 10.3	-
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	-	11 84.6	1 7.7	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	83 10.9	567 74.3	26 3.4	84 11.0	3 0.4
不明	19 100.0	2 10.5	15 78.9	-	2 10.5	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	9 18.8	33 68.8	1 2.1	4 8.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	23 9.4	188 76.7	10 4.1	24 9.8	-
一般機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	3 7.7	29 74.4	1 2.6	6 15.4	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	29 76.3	2 5.3	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	9 7.1	100 78.7	7 5.5	11 8.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	2 6.3	3 9.4	-
運輸業	115 100.0	9 7.8	90 78.3	4 3.5	11 9.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	18 12.0	106 70.7	5 3.3	21 14.0	-
金融・保険業	53 100.0	4 7.5	45 84.9	1 1.9	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	-	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	1 3.7	23 85.2	1 3.7	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	11 7.7	103 72.5	8 5.6	19 13.4	1 0.7
その他	36 100.0	5 13.9	28 77.8	-	3 8.3	-
不明	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-	-

問 1-1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合計	869	10.2	74.9	3.7	10.8	0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	18	134	3	28	1
300～499人	266	21	207	13	25	0.5
500～999人	240	7.9	77.8	4.9	9.4	-
1000人以上	152	18	112	6	15	1
不明	27	4	21	2	2	0.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	27	277	11	45	1
300～499人	247	28	188	9	21	1
500～999人	148	21	108	6	13	0.4
1000人以上	81	8	54	6	12	-
不明	32	5	24	7.4	14.8	1.2
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	15.6	75.0	-	9.4	-
500～999人	111	11	82	5	13	-
1000人以上	145	16	103	9	16	1
不明	473	47	357	14	53	2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	12	81	3	11	0.4
300～499人	91	9	69	2	11	-
500～999人	94	10	69	7	8	-
1000人以上	92	9	64	7	11	1
不明	485	49	368	13	53	2
	100.0	10.1	75.9	2.7	10.9	0.4

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	89	10.2	651	74.9	32	3.7	94	10.8	3	0.3
正社員・・・20%以上減少	70	100.0	12	17.1	47	67.1	2	2.9	9	12.9	-	-
5～20%減少	242	100.0	36	14.9	174	71.9	10	4.1	22	9.1	-	-
±5%の範囲内で増減	294	100.0	23	7.8	238	81.0	9	3.1	23	7.8	1	0.3
5～20%増加	183	100.0	11	6.0	139	76.0	6	3.3	26	14.2	1	0.5
20%以上増加	63	100.0	5	7.9	40	63.5	5	7.9	13	20.6	-	-
不明	17	100.0	2	11.8	13	76.5	-	-	1	5.9	1	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	100.0	11	25.6	22	51.2	1	2.3	9	20.9	-	-
5～20%減少	85	100.0	9	10.6	58	68.2	4	4.7	14	16.5	-	-
±5%の範囲内で増減	308	100.0	26	8.4	245	79.5	8	2.6	28	9.1	0.3	0.3
5～20%増加	270	100.0	24	8.9	209	77.4	11	4.1	25	9.3	1	0.4
20%以上増加	107	100.0	13	12.1	75	70.1	7	6.5	12	11.2	-	-
不明	56	100.0	6	10.7	42	75.0	1	1.8	6	10.7	1	1.8

問 1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
合 計	869 100.0	89 10.2	651 74.9	32 3.7	94 10.8	3 0.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	55 8.0	525 76.3	28 4.1	77 11.2	3 0.4
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	28 20.7	95 70.4	3 2.2	9 6.7	-
優先的な課題ではない	41 100.0	4 9.8	29 70.7	1 2.4	7 17.1	-
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	26 15.5	117 69.6	6 3.6	19 11.3	-
どちらとも言えない	477 100.0	45 9.4	367 76.9	20 4.2	44 9.2	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	14 8.1	129 75.0	4 2.3	25 14.5	-
不明	52 100.0	4 7.7	38 73.1	2 3.8	6 11.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	48 10.9	340 77.3	16 3.6	34 7.7	2 0.5
無い	426 100.0	41 9.6	308 72.3	16 3.8	60 14.1	1 0.2
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	70 11.4	465 76.0	20 3.3	55 9.0	2 0.3
無い	250 100.0	19 7.6	180 72.0	12 4.8	38 15.2	1 0.4
不明	7 100.0	-	6 85.7	-	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	70 10.2	516 75.3	25 3.6	73 10.7	1 0.1
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	41 74.5	1 1.8	3 5.5	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	7 6.9	71 70.3	5 5.0	17 16.8	1 1.0
不明	19 100.0	1 5.3	16 84.2	-	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	30 14.1	155 72.8	7 3.3	20 9.4	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	28 7.8	286 79.2	9 2.5	37 10.2	1 0.3
変化なし	286 100.0	31 10.8	202 70.6	16 5.6	37 12.9	-
不明	9 100.0	-	8 88.9	-	-	1 11.1

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	24 35.3	32 47.1	1 1.5	11 16.2	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	9 69.2	-	2 15.4	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	176 23.1	395 51.8	7 0.9	179 23.5	6 0.8
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	-	3 15.8	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	23 47.9	1 2.1	15 31.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	56 22.9	133 54.3	5 2.0	50 20.4	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	14 48.3	-	6 20.7	-
電気機械器具製造業	39 100.0	9 23.1	17 43.6	-	12 30.8	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	24 63.2	3 7.9	5 13.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	30 23.6	71 55.9	1 0.8	25 19.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	15 46.9	11 34.4	1 3.1	5 15.6	-
運輸業	115 100.0	17 14.8	56 48.7	2 1.7	38 33.0	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	36 24.0	77 51.3	-	36 24.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	32 60.4	-	11 20.8	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	7 25.9	16 59.3	1 3.7	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	45 31.7	68 47.9	-	27 19.0	2 1.4
その他	36 100.0	6 16.7	20 55.6	-	9 25.0	1 2.8
不明	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要な行っていない	不明
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	20 10.9	97 52.7	3 1.6	63 34.2	1 0.5
300～499人	266 100.0	61 22.9	135 50.8	2 0.8	67 25.2	1 0.4
500～999人	240 100.0	65 27.1	128 53.3	2 0.8	40 16.7	5 2.1
1000人以上	152 100.0	52 34.2	76 50.0	3 2.0	20 13.2	1 0.7
不明	27 100.0	8 29.6	12 44.4	-	7 25.9	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	61 16.9	188 52.1	4 1.1	106 29.4	2 0.6
300～499人	247 100.0	59 23.9	128 51.8	3 1.2	52 21.1	5 2.0
500～999人	148 100.0	41 27.7	82 55.4	2 1.4	23 15.5	-
1000人以上	81 100.0	35 43.2	35 43.2	1 1.2	9 11.1	1 1.2
不明	32 100.0	10 31.3	15 46.9	-	7 21.9	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	26 18.6	73 52.1	2 1.4	39 27.9	-
500～999人	111 100.0	29 26.1	54 48.6	-	27 24.3	1 0.9
1000人以上	145 100.0	43 29.7	79 54.5	3 2.1	19 13.1	1 0.7
不明	473 100.0	108 22.8	242 51.2	5 1.1	112 23.7	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	24 22.4	53 49.5	3 2.8	27 25.2	-
300～499人	91 100.0	16 17.6	46 50.5	-	28 30.8	1 1.1
500～999人	94 100.0	23 24.5	52 55.3	1 1.1	18 19.1	-
1000人以上	92 100.0	33 35.9	47 51.1	-	11 12.0	1 1.1
不明	485 100.0	110 22.7	250 51.5	6 1.2	113 23.3	6 1.2

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	12 17.1	40 57.1	-	18 25.7	-
5～20%減少	242 100.0	51 21.1	118 48.8	3 1.2	69 28.5	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	75 25.5	155 52.7	2 0.7	59 20.1	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	48 26.2	94 51.4	4 2.2	34 18.6	3 1.6
20%以上増加	63 100.0	17 27.0	33 52.4	1 1.6	12 19.0	-
不明	17 100.0	3 17.6	8 47.1	-	5 29.4	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	7 16.3	19 44.2	2 4.7	14 32.6	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	16 18.8	40 47.1	-	29 34.1	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	77 25.0	173 56.2	4 1.3	52 16.9	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	69 25.6	134 49.6	-	63 23.3	4 1.5
20%以上増加	107 100.0	31 29.0	53 49.5	3 2.8	20 18.7	-
不明	56 100.0	6 10.7	29 51.8	1 1.8	19 33.9	1 1.8

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行ってい ない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	153 22.2	363 52.8	7 1.0	158 23.0	7 1.0
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	37 27.4	70 51.9	3 2.2	24 17.8	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	14 34.1	13 31.7	-	14 34.1	-
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	57 33.9	80 47.6	2 1.2	28 16.7	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	110 23.1	259 54.3	4 0.8	102 21.4	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	30 17.4	81 47.1	4 2.3	56 32.6	1 0.6
不明	52 100.0	9 17.3	28 53.8	-	11 21.2	4 7.7
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	105 23.9	238 54.1	5 1.1	88 20.0	4 0.9
無い	426 100.0	101 23.7	207 48.6	5 1.2	109 25.6	4 0.9
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	151 24.7	318 52.0	9 1.5	128 20.9	6 1.0
無い	250 100.0	55 22.0	124 49.6	1 0.4	68 27.2	2 0.8
不明	7 100.0	-	6 85.7	-	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	171 25.0	350 51.1	10 1.5	150 21.9	4 0.6
どちらとも言えない	55 100.0	13 23.6	33 60.0	-	9 16.4	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1
労使の協議は行っていない	101 100.0	20 19.8	46 45.5	-	33 32.7	2 2.0
不明	19 100.0	1 5.3	14 73.7	-	3 15.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	59 27.7	104 48.8	2 0.9	45 21.1	3 1.4
どちらとも言えない	361 100.0	80 22.2	194 53.7	5 1.4	79 21.9	3 0.8
変化なし	286 100.0	66 23.1	144 50.3	3 1.0	72 25.2	1 0.3
不明	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
合計	869 100.0	397 45.7	408 47.0	5 0.6	55 6.3	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	20 29.4	-	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	8 61.5	4 30.8	-	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	330 43.3	374 49.0	5 0.7	50 6.6	4 0.5
不明	19 100.0	11 57.9	6 31.6	-	2 10.5	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	18 37.5	23 47.9	-	5 10.4	2 4.2
製造業小計	245 100.0	131 53.5	104 42.4	3 1.2	7 2.9	-
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	16 55.2	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	22 56.4	17 43.6	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	28 73.7	8 21.1	1 2.6	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	65 51.2	56 44.1	2 1.6	4 3.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	18 56.3	13 40.6	-	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	33 28.7	66 57.4	-	15 13.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	67 44.7	73 48.7	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	13 24.5	-	-	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	14 51.9	-	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	54 38.0	73 51.4	-	14 9.9	1 0.7
その他	36 100.0	17 47.2	16 44.4	1 2.8	2 5.6	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	ない	不明
合計	869	397	408	5	55	4	0.5
100.0	100.0	45.7	47.0	0.6	6.3	0.5	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	56	103	2	22	1	0.5
100.0	100.0	30.4	56.0	1.1	12.0	0.5	
300～499人	266	109	144	1	12	-	
100.0	100.0	41.0	54.1	0.4	4.5	-	
500～999人	240	122	102	1	14	1	
100.0	100.0	50.8	42.5	0.4	5.8	0.4	
1000人以上	152	96	48	1	6	1	
100.0	100.0	63.2	31.6	0.7	3.9	0.7	
不明	27	14	11	-	1	1	
100.0	100.0	51.9	40.7	-	3.7	3.7	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	130	194	3	33	1	0.3
100.0	100.0	36.0	53.7	0.8	9.1	0.3	
300～499人	247	113	124	1	8	1	
100.0	100.0	45.7	50.2	0.4	3.2	0.4	
500～999人	148	77	59	1	11	-	
100.0	100.0	52.0	39.9	0.7	7.4	-	
1000人以上	81	61	17	-	2	1	
100.0	100.0	75.3	21.0	-	2.5	1.2	
不明	32	16	14	-	1	1	
100.0	100.0	50.0	43.8	-	3.1	3.1	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	57	72	2	9	-	
100.0	100.0	40.7	51.4	1.4	6.4	-	
500～999人	111	53	48	-	10	-	
100.0	100.0	47.7	43.2	-	9.0	-	
1000人以上	145	79	62	-	3	1	
100.0	100.0	54.5	42.8	-	2.1	0.7	
不明	473	208	226	3	33	3	
100.0	100.0	44.0	47.8	0.6	7.0	0.6	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	44	51	2	10	-	
100.0	100.0	41.1	47.7	1.9	9.3	-	
300～499人	91	44	45	-	2	-	
100.0	100.0	48.4	49.5	-	2.2	-	
500～999人	94	44	42	-	8	-	
100.0	100.0	46.8	44.7	-	8.5	-	
1000人以上	92	53	36	-	2	1	
100.0	100.0	57.6	39.1	-	2.2	1.1	
不明	485	212	234	3	33	3	
100.0	100.0	43.7	48.2	0.6	6.8	0.6	

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		不明
		件数	割合		件数	割合	
合計	869	397	45.7	408	5	0.6	4
正社員	70	23	32.9	42	1	1.4	4
5～20%減少	242	120	49.6	102	2	0.8	18
±5%の範囲内で増減	294	121	41.2	151	-	-	21
5～20%増加	183	95	51.9	78	2	1.1	6
20%以上増加	63	31	49.2	29	-	-	3
不明	17	7	41.2	6	-	-	3
非正社員	43	14	32.6	25	1	2.3	3
5～20%減少	85	36	42.4	42	1	1.2	6
±5%の範囲内で増減	308	131	42.5	166	1	0.3	9
5～20%増加	270	134	49.6	107	1	0.4	26
20%以上増加	107	57	53.3	44	1	0.9	5
不明	56	25	44.6	24	-	-	6
	100.0	45.7	47.0	47.0	6.3	5.7	0.5

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要は ない ない	不明
合計	397 100.0	408 100.0	55 0.6	55 6.3	4 0.5
長期安定雇用・……今後多くの社員を対象に維持	327 100.0	313 45.5	2 0.3	43 6.3	3 0.4
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	50 37.0	3 2.2	6 4.4	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	17 41.5	18 43.9	6 14.6	-
不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
株主価値の向上・……重視してきた	168 100.0	108 64.3	57 33.9	1 0.6	2 1.2
どちらとも言えない	477 100.0	204 42.8	239 50.1	3 6.1	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	66 38.4	84 48.8	22 12.8	-
不明	52 100.0	19 36.5	28 53.8	1 1.9	2 3.8
労働組合の有無・……ある	440 100.0	233 53.0	183 41.6	4 0.9	18 4.1
無い	426 100.0	163 38.3	224 52.6	1 0.2	36 8.5
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・……ある	612 100.0	310 50.7	265 43.3	4 0.7	30 4.9
無い	250 100.0	85 34.0	140 56.0	1 0.4	23 9.2
不明	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6
労使協議の状況・……協議的に協議が行われてきた	685 100.0	340 49.6	305 44.5	3 0.4	35 5.1
どちらとも言えない	55 100.0	19 34.5	32 58.2	1 1.8	3 5.5
対立してきた	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	33 32.7	53 52.5	1 1.0	13 12.9
不明	19 100.0	4 21.1	10 52.6	4 21.1	1 5.3
自己都合離職が増加・……変化があった	213 100.0	96 45.1	98 46.0	2 0.9	16 7.5
どちらとも言えない	361 100.0	174 48.2	167 46.3	-	19 5.3
変化なし	286 100.0	125 43.7	138 48.3	3 1.0	19 6.6
不明	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前必要ない	不明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	54 79.4	12 17.6	-	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	513 67.2	222 29.1	5 0.7	21 2.8	2 0.3
不明	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	29 60.4	16 33.3	-	2 4.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	197 80.4	41 16.7	3 1.2	4 1.6	-
一般機械器具製造業	29 100.0	22 75.9	7 24.1	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	33 84.6	6 15.4	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	32 84.2	3 7.9	2 5.3	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	103 81.1	21 16.5	1 0.8	2 1.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	30 93.8	2 6.3	-	-	-
運輸業	115 100.0	71 61.7	36 31.3	-	8 7.0	-
卸売・小売業	150 100.0	85 56.7	61 40.7	1 0.7	3 2.0	-
金融・保険業	53 100.0	50 94.3	3 5.7	-	-	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	-	-	-
サービス業	142 100.0	86 60.6	49 34.5	1 0.7	5 3.5	1 0.7
その他	36 100.0	22 61.1	12 33.3	1 2.8	1 2.8	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	い以前・必要ない	不明
合計	869	596	242	6	23	2	
	100.0	68.6	27.8	0.7	2.6	0.2	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	102	70	4	8	-	
	100.0	55.4	38.0	2.2	4.3	-	
300～499人	266	180	80	1	5	-	
	100.0	67.7	30.1	0.4	1.9	-	
500～999人	240	177	55	1	6	1	
	100.0	73.8	22.9	0.4	2.5	0.4	
1000人以上	152	118	29	-	4	1	
	100.0	77.6	19.1	-	2.6	0.7	
不明	27	19	8	-	-	-	
	100.0	70.4	29.6	-	-	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	207	135	5	14	-	
	100.0	57.3	37.4	1.4	3.9	-	
300～499人	247	182	61	-	3	1	
	100.0	73.7	24.7	-	1.2	0.4	
500～999人	148	112	31	1	4	-	
	100.0	75.7	20.9	0.7	2.7	-	
1000人以上	81	73	5	-	2	1	
	100.0	90.1	6.2	-	2.5	1.2	
不明	32	22	10	-	-	-	
	100.0	68.8	31.3	-	-	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	91	44	4	1	-	
	100.0	65.0	31.4	2.9	0.7	-	
500～999人	111	85	22	-	4	-	
	100.0	76.6	19.8	-	3.6	-	
1000人以上	145	106	35	-	3	1	
	100.0	73.1	24.1	-	2.1	0.7	
不明	473	314	141	2	15	1	
	100.0	66.4	29.8	0.4	3.2	0.2	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	63	39	4	1	-	
	100.0	58.9	36.4	3.7	0.9	-	
300～499人	91	67	23	-	1	-	
	100.0	73.6	25.3	-	1.1	-	
500～999人	94	73	17	-	4	-	
	100.0	77.7	18.1	-	4.3	-	
1000人以上	92	72	17	-	2	1	
	100.0	78.3	18.5	-	2.2	1.1	
不明	485	321	146	2	15	1	
	100.0	66.2	30.1	0.4	3.1	0.2	

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6	2 0.2
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	40 57.1	26 37.1	1 1.4	3 4.3	-
5～20%減少	242 100.0	159 65.7	70 28.9	2 0.8	11 4.5	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	203 69.0	83 28.2	1 0.3	7 2.4	-
5～20%増加	183 100.0	134 73.2	46 25.1	1 0.5	1 0.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	49 77.8	14 22.2	-	-	-
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	1 5.9	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	25 58.1	15 34.9	1 2.3	2 4.7	-
5～20%減少	85 100.0	51 60.0	29 34.1	1 1.2	4 4.7	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	227 73.7	74 24.0	2 0.6	5 1.6	-
5～20%増加	270 100.0	177 65.6	82 30.4	1 0.4	9 3.3	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	83 77.6	23 21.5	-	1 0.9	-
不明	56 100.0	33 58.9	19 33.9	1 1.8	2 3.6	1 1.8

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない ない	不明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6
長期安定雇用・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	489 71.1	178 25.9	2 0.3	17 2.5
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	79 58.5	48 35.6	3 2.2	5 3.7
優先的な課題ではない	41 100.0	23 56.1	16 39.0	1 2.4	1 2.4
不明	5 100.0	5 100.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・重視してきた	168 100.0	140 83.3	27 16.1	1 0.6	-
どちらとも言えない	477 100.0	322 67.5	140 29.4	3 0.6	11 2.3
重視してこなかった	172 100.0	102 59.3	59 34.3	1 0.6	10 5.8
不明	52 100.0	32 61.5	16 30.8	2 3.8	1 1.9
労働組合の有無・・・・ある	440 100.0	327 74.3	99 22.5	3 0.7	10 2.3
無い	426 100.0	269 63.1	140 32.9	3 0.7	13 3.1
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-
労使協議の有無・・・・ある	612 100.0	448 73.2	149 24.3	4 0.7	10 1.6
無い	250 100.0	145 58.0	90 36.0	1 0.4	13 5.2
不明	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	494 72.1	175 25.5	3 0.4	13 1.9
どちらとも言えない	55 100.0	31 56.4	23 41.8	1 1.8	-
対立してきた	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	55 54.5	35 34.7	1 1.0	9 8.9
不明	19 100.0	9 47.4	7 36.8	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	155 72.8	46 21.6	2 0.9	9 4.2
どちらとも言えない	361 100.0	248 68.7	105 29.1	1 0.3	7 1.9
変化なし	286 100.0	188 65.7	89 31.1	2 0.7	7 2.4
不明	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	28 41.2	34 50.0	-	6 8.8	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	235 30.8	468 61.3	7 0.9	49 6.4	4 0.5
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	-	1 5.3	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	34 70.8	2 4.2	3 6.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	76 31.0	149 60.8	3 1.2	16 6.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	20 69.0	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	14 35.9	22 56.4	-	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	28 73.7	2 5.3	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	46 36.2	74 58.3	-	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	18 56.3	1 3.1	-	-
運輸業	115 100.0	27 23.5	72 62.6	-	15 13.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	44 29.3	96 64.0	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	35 66.0	17 32.1	-	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	16 59.3	-	-	-
サービス業	142 100.0	48 33.8	86 60.6	-	7 4.9	1 0.7
その他	36 100.0	11 30.6	20 55.6	-	5 13.9	-
不明	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5			
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	38 20.7	128 69.6	3 1.6	14 7.6	1 0.5			
300～499人	266 100.0	73 27.4	167 62.8	1 0.4	24 9.0	1 0.4			
500～999人	240 100.0	84 35.0	141 58.8	2 0.8	12 5.0	1 0.4			
1000人以上	152 100.0	74 48.7	70 46.1	1 0.7	6 3.9	1 0.7			
不明	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-	-	-			
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	90 24.9	238 65.9	3 0.8	28 7.8	2 0.6			
300～499人	247 100.0	81 32.8	149 60.3	1 0.4	15 6.1	1 0.4			
500～999人	148 100.0	51 34.5	85 57.4	3 2.0	9 6.1	-			
1000人以上	81 100.0	45 55.6	31 38.3	-	4 4.9	1 1.2			
不明	32 100.0	11 34.4	21 65.6	-	-	-			
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	45 32.1	82 58.6	3 2.1	9 6.4	1 0.7			
500～999人	111 100.0	44 39.6	58 52.3	-	9 8.1	-			
1000人以上	145 100.0	57 39.3	77 53.1	2 1.4	8 5.5	1 0.7			
不明	473 100.0	132 27.9	307 64.9	2 0.4	30 6.3	2 0.4			
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	57 53.3	3 2.8	9 8.4	-			
300～499人	91 100.0	31 34.1	54 59.3	-	5 5.5	1 1.1			
500～999人	94 100.0	35 37.2	52 55.3	1 1.1	6 6.4	-			
1000人以上	92 100.0	38 41.3	46 50.0	1 1.1	6 6.5	1 1.1			
不明	485 100.0	136 28.0	315 64.9	2 0.4	30 6.2	2 0.4			

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
		重要度は高まった	件数				
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	20 28.6	46 65.7	1 1.4	3 4.3	-	
5～20%減少	242 100.0	75 31.0	141 58.3	1 0.4	24 9.9	1 0.4	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	99 33.7	177 60.2	1 0.3	16 5.4	1 0.3	
5～20%増加	183 100.0	58 31.7	114 62.3	2 1.1	8 4.4	1 0.5	
20%以上増加	63 100.0	20 31.7	38 60.3	2 3.2	3 4.8	-	
不明	17 100.0	6 35.3	8 47.1	-	2 11.8	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	29 67.4	1 2.3	5 11.6	-	
5～20%減少	85 100.0	24 28.2	51 60.0	3 3.5	7 8.2	-	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	98 31.8	190 61.7	3 1.0	16 5.2	1 0.3	
5～20%増加	270 100.0	98 36.3	152 56.3	-	18 6.7	2 0.7	
20%以上増加	107 100.0	37 34.6	64 59.8	-	6 5.6	-	
不明	56 100.0	13 23.2	38 67.9	-	4 7.1	1 1.8	

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	227 33.0	409 59.4	2 0.3	47 6.8	3 0.4
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	40 29.6	85 63.0	4 3.0	5 3.7	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	10 24.4	27 65.9	1 2.4	3 7.3	-
不明	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	70 41.7	84 50.0	2 1.2	12 7.1	-
どちらとも言えない	477 100.0	140 29.4	307 64.4	3 0.6	25 5.2	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	48 27.9	107 62.2	2 1.2	15 8.7	-
不明	52 100.0	20 38.5	26 50.0	-	4 7.7	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	155 35.2	251 57.0	3 0.7	28 6.4	3 0.7
無い	426 100.0	122 28.6	272 63.8	4 0.9	27 6.3	1 0.2
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	208 34.0	362 59.2	5 0.8	34 5.6	3 0.5
無い	250 100.0	67 26.8	161 64.4	2 0.8	19 7.6	1 0.4
不明	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	234 34.2	403 58.8	4 0.6	42 6.1	2 0.3
どちらとも言えない	55 100.0	15 27.3	38 69.1	1 1.8	1 1.8	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	67 66.3	1 1.0	8 7.9	1 1.0
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	-	3 15.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	73 34.3	123 57.7	1 0.5	15 7.0	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	110 30.5	225 62.3	4 1.1	20 5.5	2 0.6
変化なし	286 100.0	93 32.5	171 59.8	2 0.7	20 7.0	-
不明	9 100.0	2 22.2	5 55.6	-	1 11.1	1 11.1

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	608	242	9	8	2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	70.0	27.8	1.0	0.9	0.2
新興市場に上場	68	44	23	-	1	-
	100.0	64.7	33.8	-	1.5	-
店頭公開	6	4	2	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-
株式は非公開	13	10	3	-	-	-
	100.0	76.9	23.1	-	-	-
不明	763	536	209	9	7	2
	100.0	70.2	27.4	1.2	0.9	0.3
業種・・・・・・建設業	19	14	5	-	-	-
	100.0	73.7	26.3	-	-	-
製造業小計	48	34	11	1	1	1
一般機械器具製造業	100.0	70.8	22.9	2.1	2.1	2.1
電気機械器具製造業	245	172	66	4	3	-
輸送用機械器具製造業	100.0	70.2	26.9	1.6	1.2	-
精密機械器具製造業	29	23	6	-	-	-
	100.0	79.3	20.7	-	-	-
上記以外の製造業	39	28	11	-	-	-
	100.0	71.8	28.2	-	-	-
情報通信業	38	27	9	2	-	-
	100.0	71.1	23.7	5.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	5	-	-	-
	100.0	58.3	41.7	-	-	-
運輸業	127	87	35	2	3	-
	100.0	68.5	27.6	1.6	2.4	-
卸売・小売業	4	2	2	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
金融・保険業	32	20	10	1	1	-
	100.0	62.5	31.3	3.1	3.1	-
不動産業	115	81	30	2	2	-
	100.0	70.4	26.1	1.7	1.7	-
飲食店・宿泊業	150	109	41	-	-	-
	100.0	72.7	27.3	-	-	-
サービス業	53	45	8	-	-	-
	100.0	84.9	15.1	-	-	-
その他	9	6	3	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-
不明	27	13	13	1	-	-
	100.0	48.1	48.1	3.7	-	-
その他	142	93	47	-	1	1
	100.0	65.5	33.1	-	0.7	0.7
不明	36	27	9	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
合計	8	6	2	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
	件数	割合					
合計	869	242	608	242	9	8	2
100.0	100.0	27.8	70.0	27.8	1.0	0.9	0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	47	131	47	3	3	-
100.0	100.0	25.5	71.2	25.5	1.6	1.6	-
300～499人	266	84	179	84	2	1	-
100.0	100.0	31.6	67.3	31.6	0.8	0.4	-
500～999人	240	57	177	57	2	3	1
100.0	100.0	23.8	73.8	23.8	0.8	1.3	0.4
1000人以上	152	46	102	46	2	1	1
100.0	100.0	30.3	67.1	30.3	1.3	0.7	0.7
不明	27	8	19	8	-	-	-
100.0	100.0	29.6	70.4	29.6	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	111	243	111	3	4	-
100.0	100.0	30.7	67.3	30.7	0.8	1.1	-
300～499人	247	56	186	56	2	2	1
100.0	100.0	22.7	75.3	22.7	0.8	0.8	0.4
500～999人	148	47	98	47	2	1	-
100.0	100.0	31.8	66.2	31.8	1.4	0.7	-
1000人以上	81	19	58	19	2	1	1
100.0	100.0	23.5	71.6	23.5	2.5	1.2	1.2
不明	32	9	23	9	-	-	-
100.0	100.0	28.1	71.9	28.1	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	42	96	42	-	2	-
100.0	100.0	30.0	68.6	30.0	-	1.4	-
500～999人	111	25	84	25	-	2	-
100.0	100.0	22.5	75.7	22.5	-	1.8	-
1000人以上	145	37	105	37	1	1	1
100.0	100.0	25.5	72.4	25.5	0.7	0.7	0.7
不明	473	138	323	138	8	3	1
100.0	100.0	29.2	68.3	29.2	1.7	0.6	0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	27	79	27	-	1	-
100.0	100.0	25.2	73.8	25.2	-	0.9	-
300～499人	91	31	59	31	-	1	-
100.0	100.0	34.1	64.8	34.1	-	1.1	-
500～999人	94	23	69	23	-	2	-
100.0	100.0	24.5	73.4	24.5	-	2.1	-
1000人以上	92	20	69	20	1	1	1
100.0	100.0	21.7	75.0	21.7	1.1	1.1	1.1
不明	485	141	332	141	8	3	1
100.0	100.0	29.1	68.5	29.1	1.6	0.6	0.2

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		以前・前 必要な行 っていない	不明
		件数	割合		件数	割合		
合計	869 100.0	608 70.0	242 27.8	9 1.0	8 0.9	2 0.2		
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	43 61.4	23 32.9	2 2.9	2 2.9	-		
5～20%減少	242 100.0	180 74.4	55 22.7	3 1.2	4 1.7	-		
±5%の範囲内で増減	294 100.0	203 69.0	89 30.3	2 0.7	-	-		
5～20%増加	183 100.0	127 69.4	53 29.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5		
20%以上増加	63 100.0	43 68.3	19 30.2	1 1.6	-	-		
不明	17 100.0	12 70.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9		
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3	-	-		
5～20%減少	85 100.0	56 65.9	27 31.8	2 2.4	-	-		
±5%の範囲内で増減	308 100.0	214 69.5	89 28.9	3 1.0	2 0.6	-		
5～20%増加	270 100.0	197 73.0	66 24.4	2 0.7	4 1.5	1 0.4		
20%以上増加	107 100.0	81 75.7	26 24.3	-	-	-		
不明	56 100.0	34 60.7	18 32.1	1 1.8	2 3.6	1 1.8		

問 1 - q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要のない	不明
合計	869	608	242	9	8	2
100.0	100.0	70.0	27.8	1.0	0.9	0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	494	184	3	5	2
100.0	100.0	71.8	26.7	0.4	0.7	0.3
対象者を限定したうえで維持	135	87	44	2	2	-
100.0	100.0	64.4	32.6	1.5	1.5	-
優先的な課題ではない	41	23	13	4	1	-
100.0	100.0	56.1	31.7	9.8	2.4	-
不明	5	4	1	-	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・重視してきた	168	129	33	3	3	-
100.0	100.0	76.8	19.6	1.8	1.8	-
どちらとも言えない	477	325	143	4	4	1
100.0	100.0	68.1	30.0	0.8	0.8	0.2
重視してこなかった	172	116	53	2	1	-
100.0	100.0	67.4	30.8	1.2	0.6	-
不明	52	38	13	-	-	1
100.0	100.0	73.1	25.0	-	-	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・ある	440	328	104	3	4	1
100.0	100.0	74.5	23.6	0.7	0.9	0.2
無い	426	278	137	6	4	1
100.0	100.0	65.3	32.2	1.4	0.9	0.2
不明	3	2	1	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・ある	612	447	155	4	5	1
100.0	100.0	73.0	25.3	0.7	0.8	0.2
無い	250	156	85	5	3	1
100.0	100.0	62.4	34.0	2.0	1.2	0.4
不明	7	5	2	-	-	-
100.0	100.0	71.4	28.6	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	495	180	5	5	-
100.0	100.0	72.3	26.3	0.7	0.7	-
どちらとも言えない	55	32	22	1	-	-
100.0	100.0	58.2	40.0	1.8	-	-
対立してきた	9	7	1	1	-	-
100.0	100.0	77.8	11.1	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	64	31	2	3	1
100.0	100.0	63.4	30.7	2.0	3.0	1.0
不明	19	10	8	-	-	1
100.0	100.0	52.6	42.1	-	-	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・変化があった	213	160	50	1	1	1
100.0	100.0	75.1	23.5	0.5	0.5	0.5
どちらとも言えない	361	244	109	3	5	-
100.0	100.0	67.6	30.2	0.8	1.4	-
変化なし	286	198	81	5	2	-
100.0	100.0	69.2	28.3	1.7	0.7	-
不明	9	6	2	-	-	1
100.0	100.0	66.7	22.2	-	-	11.1

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合 計	869 100.0	213 24.5	560 64.4	12 1.4	80 9.2	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	11 16.2	54 79.4	1 1.5	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	190 24.9	484 63.4	10 1.3	75 9.8	4 0.5
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	2 10.5	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	9 18.8	30 62.5	3 6.3	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	49 20.0	180 73.5	2 0.8	14 5.7	-
一般機械器具製造業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	5 12.8	33 84.6	-	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	9 23.7	28 73.7	-	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	17 13.4	98 77.2	2 1.6	10 7.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
情報通信業	32 100.0	8 25.0	22 68.8	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	37 32.2	69 60.0	1 0.9	8 7.0	-
卸売・小売業	150 100.0	40 26.7	90 60.0	3 2.0	16 10.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	21 39.6	29 54.7	-	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	19 70.4	-	5 18.5	-
サービス業	142 100.0	31 21.8	84 59.2	2 1.4	23 16.2	2 1.4
その他	36 100.0	8 22.2	25 69.4	-	3 8.3	-
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明
合計	869 100.0	213 24.5	560 64.4	12 1.4	80 9.2	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	116 63.0	1 0.5	26 14.1	-
300～499人	266 100.0	72 27.1	165 62.0	3 1.1	25 9.4	1 0.4
500～999人	240 100.0	69 28.8	148 61.7	4 1.7	17 7.1	2 0.8
1000人以上	152 100.0	23 15.1	116 76.3	3 2.0	9 5.9	1 0.7
不明	27 100.0	8 29.6	15 55.6	1 3.7	3 11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	80 22.2	234 64.8	3 0.8	43 11.9	1 0.3
300～499人	247 100.0	74 30.0	144 58.3	4 1.6	24 9.7	1 0.4
500～999人	148 100.0	38 25.7	101 68.2	3 2.0	5 3.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	12 14.8	62 76.5	1 1.2	5 6.2	1 1.2
不明	32 100.0	9 28.1	19 59.4	1 3.1	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	36 25.7	84 60.0	1 0.7	19 13.6	-
500～999人	111 100.0	34 30.6	67 60.4	1 0.9	9 8.1	-
1000人以上	145 100.0	28 19.3	102 70.3	4 2.8	10 6.9	1 0.7
不明	473 100.0	115 24.3	307 64.9	6 1.3	42 8.9	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	26 24.3	67 62.6	1 0.9	13 12.1	-
300～499人	91 100.0	19 20.9	56 61.5	3 3.3	13 14.3	-
500～999人	94 100.0	30 31.9	58 61.7	1 1.1	5 5.3	-
1000人以上	92 100.0	16 17.4	66 71.7	1 1.1	8 8.7	1 1.1
不明	485 100.0	122 25.2	313 64.5	6 1.2	41 8.5	3 0.6

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	213	24.5	560	64.4	12	1.4	80	9.2	4	0.5
正社員・・・20%以上減少	70	11	15.7	47	67.1	3	4.3	9	12.9	-	-
5～20%減少	242	58	24.0	164	67.8	3	1.2	17	7.0	-	-
±5%の範囲内で増減	294	77	26.2	186	63.3	4	1.4	25	8.5	2	0.7
5～20%増加	183	48	26.2	113	61.7	1	0.5	20	10.9	1	0.5
20%以上増加	63	15	23.8	41	65.1	1	1.6	6	9.5	-	-
不明	17	4	23.5	9	52.9	-	-	3	17.6	1	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	8	18.6	25	58.1	3	7.0	7	16.3	-	-
5～20%減少	85	16	18.8	59	69.4	2	2.4	8	9.4	-	-
±5%の範囲内で増減	308	73	23.7	207	67.2	3	1.0	23	7.5	2	0.6
5～20%増加	270	76	28.1	164	60.7	3	1.1	26	9.6	1	0.4
20%以上増加	107	31	29.0	67	62.6	-	-	9	8.4	-	-
不明	56	9	16.1	38	67.9	1	1.8	7	12.5	1	1.8

問 1 - 1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合 計	869 100.0	213 24.5	560 64.4	12 1.4	80 9.2	4 0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	183 26.6	438 63.7	8 1.2	55 8.0	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	23 17.0	91 67.4	4 3.0	17 12.6	-
優先的な課題ではない	41 100.0	6 14.6	27 65.9	-	8 19.5	-
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	57 33.9	102 60.7	3 1.8	5 3.0	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	107 22.4	323 67.7	5 1.0	41 8.6	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	39 22.7	102 59.3	4 2.3	27 15.7	-
不明	52 100.0	10 19.2	33 63.5	-	7 13.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	145 33.0	284 64.5	8 1.8	2 0.5	1 0.2
無い	426 100.0	68 16.0	273 64.1	4 0.9	78 18.3	3 0.7
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	182 29.7	401 65.5	10 1.6	18 2.9	1 0.2
無い	250 100.0	31 12.4	155 62.0	2 0.8	60 24.0	2 0.8
不明	7 100.0	-	4 57.1	-	2 28.6	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	187 27.3	451 65.8	8 1.2	39 5.7	-
どちらとも言えない	55 100.0	8 14.5	37 67.3	2 3.6	8 14.5	-
対立してきた	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	12 11.9	55 54.5	2 2.0	31 30.7	1 1.0
不明	19 100.0	-	14 73.7	-	2 10.5	3 15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	61 28.6	128 60.1	3 1.4	18 8.5	3 1.4
どちらとも言えない	361 100.0	83 23.0	241 66.8	5 1.4	32 8.9	-
変化なし	286 100.0	66 23.1	187 65.4	4 1.4	29 10.1	-
不明	9 100.0	3 33.3	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前必要ない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	498 57.3	361 41.5	4 0.5	4 0.5	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	43 63.2	25 36.8	-	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	436 57.1	318 41.7	3 0.4	4 0.5	2 0.3
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	-	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	29 60.4	17 35.4	-	1 2.1	1 2.1
製造業小計	245 100.0	140 57.1	102 41.6	3 1.2	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	19 65.5	10 34.5	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	20 51.3	19 48.7	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	23 60.5	14 36.8	1 2.6	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	72 56.7	53 41.7	2 1.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-	-	-
運輸業	115 100.0	67 58.3	46 40.0	-	2 1.7	-
卸売・小売業	150 100.0	82 54.7	68 45.3	-	-	-
金融・保険業	53 100.0	32 60.4	21 39.6	-	-	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	-	-	-
サービス業	142 100.0	83 58.5	56 39.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7
その他	36 100.0	18 50.0	18 50.0	-	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	い以上・必要ない	不明
合計	869	498	361	4	4	4	2
	100.0	57.3	41.5	0.5	0.5	0.5	0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100	79	3	2	2	-
	100.0	54.3	42.9	1.6	1.1	1.1	-
300～499人	266	149	115	1	1	1	-
	100.0	56.0	43.2	0.4	0.4	0.4	-
500～999人	240	146	92	-	1	1	1
	100.0	60.8	38.3	-	0.4	0.4	0.4
1000人以上	152	86	65	-	-	1	1
	100.0	56.6	42.8	-	-	-	0.7
不明	27	17	10	-	-	-	-
	100.0	63.0	37.0	-	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	191	163	4	3	3	-
	100.0	52.9	45.2	1.1	0.8	0.8	-
300～499人	247	156	89	-	1	1	1
	100.0	63.2	36.0	-	0.4	0.4	0.4
500～999人	148	85	63	-	-	-	-
	100.0	57.4	42.6	-	-	-	-
1000人以上	81	46	34	-	-	1	1
	100.0	56.8	42.0	-	-	-	1.2
不明	32	20	12	-	-	-	-
	100.0	62.5	37.5	-	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	80	57	3	3	3	-
	100.0	57.1	40.7	2.1	2.1	2.1	-
500～999人	111	66	44	-	1	1	-
	100.0	59.5	39.6	-	0.9	0.9	-
1000人以上	145	84	60	-	-	1	1
	100.0	57.9	41.4	-	-	0.7	0.7
不明	473	268	200	1	3	3	1
	100.0	56.7	42.3	0.2	0.6	0.6	0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	66	38	3	3	3	-
	100.0	61.7	35.5	2.8	2.8	2.8	-
300～499人	91	50	41	-	-	-	-
	100.0	54.9	45.1	-	-	-	-
500～999人	94	52	41	-	1	1	-
	100.0	55.3	43.6	-	1.1	1.1	-
1000人以上	92	55	36	-	-	1	1
	100.0	59.8	39.1	-	-	-	1.1
不明	485	275	205	1	3	3	1
	100.0	56.7	42.3	0.2	0.6	0.6	0.2

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		以前・前 必要な行 っていない	不明
		件数	割合		件数	割合		
合計	869	498	361	4	4	2		
100.0	100.0	57.3	41.5	0.5	0.5	0.2		
正社員・・・20%以上減少	70	36	32	1	1	1		
100.0	100.0	51.4	45.7	1.4	1.4	-		
5～20%減少	242	131	107	1	3	-		
100.0	100.0	54.1	44.2	0.4	1.2	-		
±5%の範囲内で増減	294	172	121	1	-	-		
100.0	100.0	58.5	41.2	0.3	-	-		
5～20%増加	183	109	73	-	-	1		
100.0	100.0	59.6	39.9	-	-	0.5		
20%以上増加	63	43	20	-	-	-		
100.0	100.0	68.3	31.7	-	-	-		
不明	17	7	8	1	1	1		
100.0	100.0	41.2	47.1	5.9	-	5.9		
非正社員・・・20%以上減少	43	21	21	1	-	-		
100.0	100.0	48.8	48.8	2.3	-	-		
5～20%減少	85	40	43	1	1	-		
100.0	100.0	47.1	50.6	1.2	1.2	-		
±5%の範囲内で増減	308	183	123	1	1	-		
100.0	100.0	59.4	39.9	0.3	0.3	-		
5～20%増加	270	155	112	2	2	1		
100.0	100.0	57.4	41.5	-	0.7	0.4		
20%以上増加	107	76	31	-	-	-		
100.0	100.0	71.0	29.0	-	-	-		
不明	56	23	31	1	1	1		
100.0	100.0	41.1	55.4	1.8	-	1.8		

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない ない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	498	361	4	4	2
100.0	100.0	57.3	41.5	0.5	0.5	0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	410	273	1	2	2
100.0	100.0	59.6	39.7	0.1	0.3	0.3
対象者を限定したうえで維持	135	65	68	1	1	-
100.0	100.0	48.1	50.4	0.7	0.7	-
優先的な課題ではない	41	22	16	2	1	-
100.0	100.0	53.7	39.0	4.9	2.4	-
不明	5	1	4	-	-	-
100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	114	54	-	-	-
100.0	100.0	67.9	32.1	-	-	-
どちらとも言えない	477	264	209	1	2	1
100.0	100.0	55.3	43.8	0.2	0.4	0.2
重視してこなかった	172	95	73	2	2	-
100.0	100.0	55.2	42.4	1.2	1.2	-
不明	52	25	25	1	1	1
100.0	100.0	48.1	48.1	1.9	-	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	265	173	1	1	1
100.0	100.0	60.2	39.3	0.2	-	0.2
無い	426	231	187	3	4	1
100.0	100.0	54.2	43.9	0.7	0.9	0.2
不明	3	2	1	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	365	244	2	1	1
100.0	100.0	59.6	39.9	0.3	-	0.2
無い	250	129	115	1	4	1
100.0	100.0	51.6	46.0	0.4	1.6	0.4
不明	7	4	2	1	-	-
100.0	100.0	57.1	28.6	14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	405	277	2	1	-
100.0	100.0	59.1	40.4	0.3	0.1	-
どちらとも言えない	55	31	24	-	-	-
100.0	100.0	56.4	43.6	-	-	-
対立してきた	9	7	2	-	-	-
100.0	100.0	77.8	22.2	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	46	50	1	3	1
100.0	100.0	45.5	49.5	1.0	3.0	1.0
不明	19	9	8	1	1	1
100.0	100.0	47.4	42.1	5.3	-	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	129	80	2	1	1
100.0	100.0	60.6	37.6	0.9	0.5	0.5
どちらとも言えない	361	213	146	1	1	-
100.0	100.0	59.0	40.4	0.3	0.3	-
変化なし	286	152	132	-	2	-
100.0	100.0	53.1	46.2	-	0.7	-
不明	9	4	3	1	1	1
100.0	100.0	44.4	33.3	11.1	-	11.1

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前より必要ない		不明	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	869	100.0	305	35.1	535	61.6	13	1.5	14	1.6	2	0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	21	30.9	47	69.1	-	-	-	-	-	-
新興市場に上場	6	100.0	1	16.7	5	83.3	-	-	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	8	61.5	5	38.5	-	-	-	-	-	-
株式は非公開	763	100.0	268	35.1	468	61.3	13	1.7	12	1.6	2	0.3
不明	19	100.0	7	36.8	10	52.6	-	-	2	10.5	-	-
業種・・・・・・建設業	48	100.0	13	27.1	33	68.8	1	2.1	-	-	1	2.1
製造業小計	245	100.0	81	33.1	157	64.1	5	2.0	2	0.8	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	13	44.8	16	55.2	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	12	30.8	25	64.1	2	5.1	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	19	50.0	17	44.7	1	2.6	1	2.6	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	2	16.7	9	75.0	-	-	1	8.3	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	35	27.6	90	70.9	2	1.6	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	2	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	100.0	15	46.9	16	50.0	1	3.1	-	-	-	-
運輸業	115	100.0	31	27.0	76	66.1	5	4.3	3	2.6	-	-
卸売・小売業	150	100.0	54	36.0	91	60.7	1	0.7	4	2.7	-	-
金融・保険業	53	100.0	28	52.8	24	45.3	-	-	1	1.9	-	-
不動産業	9	100.0	4	44.4	5	55.6	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	7	25.9	20	74.1	-	-	-	-	-	-
サービス業	142	100.0	53	37.3	84	59.2	-	-	4	2.8	1	0.7
その他	36	100.0	15	41.7	21	58.3	-	-	-	-	-	-
不明	8	100.0	2	25.0	6	75.0	-	-	-	-	-	-

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		重要度は変わらない		不明
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	
合計	869	305	535	13	14	2				
	100.0	35.1	61.6	1.5	1.6	0.2				
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	43	130	3	8					
	100.0	23.4	70.7	1.6	4.3					
300～499人	266	76	182	4	4					
	100.0	28.6	68.4	1.5	1.5					
500～999人	240	106	128	4	1					
	100.0	44.2	53.3	1.7	0.4	0.4				
1000人以上	152	69	80	2						
	100.0	45.4	52.6	1.3		0.7				
不明	27	11	15		1					
	100.0	40.7	55.6		3.7					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	96	246	7	12					
	100.0	26.6	68.1	1.9	3.3					
300～499人	247	89	154	2	1					
	100.0	36.0	62.3	0.8	0.4	0.4				
500～999人	148	70	75	3						
	100.0	47.3	50.7	2.0						
1000人以上	81	39	40	1						
	100.0	48.1	49.4	1.2		1.2				
不明	32	11	20		1					
	100.0	34.4	62.5		3.1					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	43	89	4	4					
	100.0	30.7	63.6	2.9	2.9					
500～999人	111	45	62	3	1					
	100.0	40.5	55.9	2.7	0.9					
1000人以上	145	66	78							
	100.0	45.5	53.8			0.7				
不明	473	151	306	6	9					
	100.0	31.9	64.7	1.3	1.9	0.2				
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	28	71	4	4					
	100.0	26.2	66.4	3.7	3.7					
300～499人	91	34	55	2						
	100.0	37.4	60.4	2.2						
500～999人	94	43	49	1	1					
	100.0	45.7	52.1	1.1	1.1					
1000人以上	92	46	45							
	100.0	50.0	48.9			1.1				
不明	485	154	315	6	9					
	100.0	31.8	64.9	1.2	1.9	0.2				

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		不明			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	305	35.1	535	61.6	13	1.5	14	1.6	2	0.2
正社員	70	18	25.7	48	68.6	2	2.9	2	2.9	-	-
5～20%減少	242	71	29.3	159	65.7	7	2.9	5	2.1	-	-
±5%の範囲内で増減	294	109	37.1	181	61.6	1	0.3	3	1.0	-	-
5～20%増加	183	72	39.3	106	57.9	3	1.6	1	0.5	1	0.5
20%以上増加	63	29	46.0	34	54.0	-	-	-	-	-	-
不明	17	6	35.3	7	41.2	-	-	3	17.6	1	5.9
非正社員	43	11	25.6	30	69.8	-	-	2	4.7	-	-
5～20%減少	85	25	29.4	56	65.9	4	4.7	-	-	-	-
±5%の範囲内で増減	308	108	35.1	193	62.7	4	1.3	3	1.0	-	-
5～20%増加	270	100	37.0	161	59.6	4	1.5	4	1.5	1	0.4
20%以上増加	107	44	41.1	60	56.1	1	0.9	2	1.9	-	-
不明	56	17	30.4	35	62.5	-	-	3	5.4	1	1.8

問 1 - t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合 1.8 %）

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない	不明	[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	
						優先的な課題ではない	不明
合計	869 100.0	305 35.1	535 61.6	13 1.5	14 1.6	2 0.2	
長期安定雇用	688 100.0	254 36.9	415 60.3	7 1.0	10 1.5	2 0.3	
	135 100.0	39 28.9	90 66.7	3 2.2	3 2.2	-	
	41 100.0	10 24.4	27 65.9	3 7.3	1 2.4	-	
	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	
株主価値の向上	168 100.0	63 37.5	103 61.3	1 0.6	1 0.6	-	
	477 100.0	179 37.5	289 60.6	4 0.8	4 0.8	1 0.2	
	172 100.0	49 28.5	108 62.8	8 4.7	7 4.1	-	
	52 100.0	14 26.9	35 67.3	-	2 3.8	1 1.9	
労働組合の有無	440 100.0	149 33.9	280 63.6	8 1.8	2 0.5	1 0.2	
	426 100.0	155 36.4	253 59.4	5 1.2	12 2.8	1 0.2	
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	
労使協議の有無	612 100.0	219 35.8	376 61.4	11 1.8	5 0.8	1 0.2	
	250 100.0	83 33.2	156 62.4	2 0.8	8 3.2	1 0.4	
	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-	
労使協議の状況	685 100.0	256 37.4	411 60.0	13 1.9	5 0.7	-	
	55 100.0	15 27.3	40 72.7	-	-	-	
	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	-	
	101 100.0	27 26.7	66 65.3	-	7 6.9	1 1.0	
	19 100.0	6 31.6	10 52.6	-	2 10.5	1 5.3	
自己都合離職が増加	213 100.0	76 35.7	124 58.2	6 2.8	6 2.8	1 0.5	
	361 100.0	133 36.8	217 60.1	5 1.4	6 1.7	-	
	286 100.0	95 33.2	188 65.7	2 0.7	1 0.3	-	
	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	14 -	14 1.6	791 91.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	1 1.5	2 2.9	-	2 2.9	63 92.6
新興市場に上場	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0
店頭公開	13 100.0	-	-	-	-	13 100.0
株式は非公開	763 100.0	10 1.3	50 6.6	-	11 1.4	692 90.7
不明	19 100.0	-	1 5.3	-	1 5.3	17 89.5
業種・・・建設業	48 100.0	2 4.2	1 2.1	-	-	45 93.8
製造業小計	245 100.0	2 0.8	13 5.3	-	3 1.2	227 92.7
一般機械器具製造業	29 100.0	-	3 10.3	-	-	26 89.7
電気機械器具製造業	39 100.0	-	1 2.6	-	1 2.6	37 94.9
輸送用機械器具製造業	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	34 89.5
精密機械器具製造業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0
上記以外の製造業	127 100.0	-	8 6.3	-	1 0.8	118 92.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
情報通信業	32 100.0	1 3.1	2 6.3	-	-	29 90.6
運輸業	115 100.0	-	8 7.0	-	3 2.6	104 90.4
卸売・小売業	150 100.0	2 1.3	11 7.3	-	2 1.3	135 90.0
金融・保険業	53 100.0	-	1 1.9	-	1 1.9	51 96.2
不動産業	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	3 11.1	-	1 3.7	23 85.2
サービス業	142 100.0	3 2.1	12 8.5	-	4 2.8	123 86.6
その他	36 100.0	1 2.8	1 2.8	-	-	34 94.4
不明	8 100.0	-	1 12.5	-	-	7 87.5

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	1 0.5	13 7.1	-	5 2.7	165 89.7
300～499人	266 100.0	3 1.1	18 6.8	-	2 0.8	243 91.4
500～999人	240 100.0	5 2.1	13 5.4	-	4 1.7	218 90.8
1000人以上	152 100.0	2 1.3	9 5.9	-	2 1.3	139 91.4
不明	27 100.0	-	-	-	1 3.7	26 96.3
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	3 0.8	32 8.9	-	6 1.7	320 88.6
300～499人	247 100.0	4 1.6	11 4.5	-	3 1.2	229 92.7
500～999人	148 100.0	3 2.0	8 5.4	-	3 2.0	134 90.5
1000人以上	81 100.0	1 1.2	2 2.5	-	1 1.2	77 95.1
不明	32 100.0	-	-	-	1 3.1	31 96.9
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	2 1.4	10 7.1	-	3 2.1	125 89.3
500～999人	111 100.0	1 0.9	6 5.4	-	2 1.8	102 91.9
1000人以上	145 100.0	1 0.7	7 4.8	-	5 3.4	132 91.0
不明	473 100.0	7 1.5	30 6.3	-	4 0.8	432 91.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	2 1.9	12 11.2	-	3 2.8	90 84.1
300～499人	91 100.0	-	3 3.3	-	1 1.1	87 95.6
500～999人	94 100.0	1 1.1	4 4.3	-	2 2.1	87 92.6
1000人以上	92 100.0	-	5 5.4	-	3 3.3	84 91.3
不明	485 100.0	8 1.6	29 6.0	-	5 1.0	443 91.3

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
[基本軸3] 社員数の増減						
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	-	2 2.9	-	1 1.4	67 95.7
5～20%減少	242 100.0	1 0.4	19 7.9	-	4 1.7	218 90.1
±5%の範囲内で増減	294 100.0	4 1.4	22 7.5	-	2 0.7	266 90.5
5～20%増加	183 100.0	3 1.6	5 2.7	-	6 3.3	169 92.3
20%以上増加	63 100.0	3 4.8	4 6.3	-	-	56 88.9
不明	17 100.0	-	1 5.9	-	1 5.9	15 88.2
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	40 93.0
5～20%減少	85 100.0	1 1.2	6 7.1	-	2 2.4	76 89.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	3 1.0	24 7.8	-	2 0.6	279 90.6
5～20%増加	270 100.0	3 1.1	14 5.2	-	5 1.9	248 91.9
20%以上増加	107 100.0	2 1.9	4 3.7	-	3 2.8	98 91.6
不明	56 100.0	1 1.8	4 7.1	-	1 1.8	50 89.3

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	8 1.2	41 6.0	-	9 1.3	630 91.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	3 2.2	11 8.1	-	3 2.2	118 87.4
優先的な課題ではない	41 100.0	-	1 2.4	-	2 4.9	38 92.7
不明	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	3 1.8	4 2.4	-	3 1.8	158 94.0
どちらとも言えない	477 100.0	5 1.0	34 7.1	-	5 1.0	433 90.8
重視してこなかった	172 100.0	3 1.7	13 7.6	-	5 2.9	151 87.8
不明	52 100.0	-	2 3.8	-	1 1.9	49 94.2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	4 0.9	25 5.7	-	5 1.1	406 92.3
無い	426 100.0	7 1.6	28 6.6	-	8 1.9	383 89.9
不明	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	7 1.1	35 5.7	-	7 1.1	563 92.0
無い	250 100.0	4 1.6	18 7.2	-	7 2.8	221 88.4
不明	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	8 1.2	37 5.4	-	10 1.5	630 92.0
どちらとも言えない	55 100.0	-	8 14.5	-	1 1.8	46 83.6
対立してきた	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0
労使の協議は行っていない	101 100.0	3 3.0	7 6.9	-	3 3.0	88 87.1
不明	19 100.0	-	1 5.3	-	-	18 94.7
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	3 1.4	8 3.8	-	2 0.9	200 93.9
どちらとも言えない	361 100.0	5 1.4	35 9.7	-	6 1.7	315 87.3
変化なし	286 100.0	3 1.0	10 3.5	-	6 2.1	267 93.4
不明	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0

問2. 正社員の長期安定雇用の維持について

件数	持く今後の社員維持にたいしての意向	いえ対象を限定した	な経営問題における優先的	不明	
[基本軸2] 社員数					
合計	869 100.0	688 79.2	135 15.5	41 4.7	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	145 78.8	26 14.1	11 6.0	2 1.1
300～499人	266 100.0	216 81.2	39 14.7	9 3.4	2 0.8
500～999人	240 100.0	183 76.3	45 18.8	12 5.0	-
1000人以上	152 100.0	121 79.6	21 13.8	9 5.9	1 0.7
不明	27 100.0	23 85.2	4 14.8	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	284 78.7	57 15.8	17 4.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	199 80.6	35 14.2	11 4.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	113 76.4	30 20.3	5 3.4	-
1000人以上	81 100.0	63 77.8	10 12.3	8 9.9	-
不明	32 100.0	29 90.6	3 9.4	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	100 71.4	32 22.9	7 5.0	1 0.7
500～999人	111 100.0	92 82.9	13 11.7	5 4.5	1 0.9
1000人以上	145 100.0	112 77.2	23 15.9	10 6.9	-
不明	473 100.0	384 81.2	67 14.2	19 4.0	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	78 72.9	23 21.5	6 5.6	-
300～499人	91 100.0	68 74.7	16 17.6	6 6.6	1 1.1
500～999人	94 100.0	79 84.0	12 12.8	2 2.1	1 1.1
1000人以上	92 100.0	69 75.0	17 18.5	6 6.5	-
不明	485 100.0	394 81.2	67 13.8	21 4.3	3 0.6

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	導入している	導入していない	導入してはいたが廃止	不明
合計	869 100.0	473 54.4	391 45.0	4 0.5	1 0.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	51 75.0	16 23.5	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	-
株式は非公開	763 100.0	401 52.6	358 46.9	3 0.4	1 0.1
不明	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	22 45.8	26 54.2	-	-
製造業小計	245 100.0	144 58.8	101 41.2	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	11 37.9	18 62.1	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	26 66.7	13 33.3	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	19 50.0	19 50.0	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	47 37.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
情報通信業	32 100.0	24 75.0	8 25.0	-	-
運輸業	115 100.0	44 38.3	70 60.9	-	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	93 62.0	57 38.0	-	-
金融・保険業	53 100.0	26 49.1	27 50.9	-	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	-
サービス業	142 100.0	66 46.5	74 52.1	2 1.4	-
その他	36 100.0	20 55.6	16 44.4	-	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸2] 社員数	件数	い成る果主義を導入して	導入していない	導入していたが廃止	不明
合計	869 100.0	473 54.4	391 45.0	4 0.5	1 0.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	85 46.2	98 53.3	-	1 0.5
300～499人	266 100.0	145 54.5	118 44.4	3 1.1	-
500～999人	240 100.0	130 54.2	110 45.8	-	-
1000人以上	152 100.0	97 63.8	55 36.2	-	-
不明	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	167 46.3	191 52.9	2 0.6	1 0.3
300～499人	247 100.0	140 56.7	105 42.5	2 0.8	-
500～999人	148 100.0	80 54.1	68 45.9	-	-
1000人以上	81 100.0	67 82.7	14 17.3	-	-
不明	32 100.0	19 59.4	13 40.6	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	86 61.4	53 37.9	-	1 0.7
500～999人	111 100.0	63 56.8	47 42.3	1 0.9	-
1000人以上	145 100.0	101 69.7	44 30.3	-	-
不明	473 100.0	223 47.1	247 52.2	3 0.6	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	60 56.1	46 43.0	-	1 0.9
300～499人	91 100.0	56 61.5	34 37.4	1 1.1	-
500～999人	94 100.0	60 63.8	34 36.2	-	-
1000人以上	92 100.0	64 69.6	28 30.4	-	-
不明	485 100.0	233 48.0	249 51.3	3 0.6	-

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	い成る果主義を導入して	導入していない	し導入していたが廃止	不明
合計	869	473	391	4	1
	100.0	54.4	45.0	0.5	0.1
正社員・・・20%以上減少	70	32	36	2	-
	100.0	45.7	51.4	2.9	-
5～20%減少	242	130	110	1	1
	100.0	53.7	45.5	0.4	0.4
±5%の範囲内で増減	294	161	133	-	-
	100.0	54.8	45.2	-	-
5～20%増加	183	102	81	-	-
	100.0	55.7	44.3	-	-
20%以上増加	63	36	26	1	-
	100.0	57.1	41.3	1.6	-
不明	17	12	5	-	-
	100.0	70.6	29.4	-	-
非正社員・・・20%以上減少	43	25	18	-	-
	100.0	58.1	41.9	-	-
5～20%減少	85	43	42	-	-
	100.0	50.6	49.4	-	-
±5%の範囲内で増減	308	166	141	1	-
	100.0	53.9	45.8	0.3	-
5～20%増加	270	154	114	1	1
	100.0	57.0	42.2	0.4	0.4
20%以上増加	107	57	49	1	-
	100.0	53.3	45.8	0.9	-
不明	56	28	27	1	-
	100.0	50.0	48.2	1.8	-

問3. 成果主義の導入状況

	件数	い成る果主義を導入して	導入していない	導入していたが廃止	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	473	391	4	1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	54.4	45.0	0.5	0.1
対象者を限定したうえで維持	688	368	317	2	1
優先的な課題ではない	100.0	53.5	46.1	0.3	0.1
不明	135	75	59	1	-
	100.0	55.6	43.7	0.7	-
	41	26	14	1	-
	100.0	63.4	34.1	2.4	-
	5	4	1	-	-
	100.0	80.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	113	53	2	-
	100.0	67.3	31.5	1.2	-
どちらとも言えない	477	260	215	2	-
重視してこなかった	100.0	54.5	45.1	0.4	-
	172	75	97	-	-
	100.0	43.6	56.4	-	-
	52	25	26	1	1
	100.0	48.1	50.0	-	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	243	195	2	-
	100.0	55.2	44.3	0.5	-
無い	426	227	196	2	1
	100.0	53.3	46.0	0.5	0.2
	3	3	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	349	260	2	1
	100.0	57.0	42.5	0.3	0.2
無い	250	120	128	2	-
	100.0	48.0	51.2	0.8	-
	7	4	3	-	-
	100.0	57.1	42.9	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	383	299	2	1
	100.0	55.9	43.6	0.3	0.1
どちらとも言えない	55	31	24	-	-
対立してきた	100.0	56.4	43.6	-	-
	9	5	4	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-
労使の協議は行っていない	101	40	59	2	-
	100.0	39.6	58.4	2.0	-
	19	14	5	-	-
	100.0	73.7	26.3	-	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	116	96	-	1
	100.0	54.5	45.1	-	0.5
どちらとも言えない	361	191	169	1	-
変化なし	100.0	52.9	46.8	0.3	-
	286	161	122	3	-
	100.0	56.3	42.7	1.0	-
	9	5	4	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-

問3. 成果主義を導入した年
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
[基本軸1] 株式公開、業種								
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	8 15.7	40 78.4	3 5.9	2001.52	1992	2006	2.88
新興市場に上場	5 100.0	-	5 100.0	-	2001.60	2000	2005	2.06
店頭公開	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	2000.80	1998	2005	2.79
株式は非公開	401 100.0	88 21.9	289 72.1	24 6.0	2000.72	1931	2008	7.58
不明	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	1997.90	1980	2004	7.61
業種・・・・・・建設業	22 100.0	8 36.4	14 63.6	-	2000.18	1987	2007	5.59
製造業小計	144 100.0	24 16.7	110 76.4	10 6.9	2001.81	1985	2008	3.70
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	1999.20	1985	2004	5.27
電気機械器具製造業	26 100.0	3 11.5	23 88.5	-	2001.96	1988	2006	3.37
輸送用機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	2002.76	1995	2007	2.92
精密機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	2000.14	1997	2003	2.10
上記以外の製造業	80 100.0	15 18.8	59 73.8	6 7.5	2002.05	1990	2008	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	2004.50	2003	2006	1.50
情報通信業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-	2000.75	1990	2007	4.44
運輸業	44 100.0	10 22.7	29 65.9	5 11.4	1996.38	1931	2007	16.68
卸売・小売業	93 100.0	23 24.7	65 69.9	5 5.4	2001.03	1980	2007	4.66
金融・保険業	26 100.0	7 26.9	17 65.4	2 7.7	2000.42	1985	2007	6.33
不動産業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	2004.17	2000	2007	3.02
飲食店・宿泊業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6	2000.59	1960	2007	10.58
サービス業	66 100.0	12 18.2	51 77.3	3 4.5	2001.52	1980	2008	4.83
その他	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	1999.05	1970	2006	8.26
不明	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	1998.57	1990	2004	5.90

問3. 成果主義を導入した年
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
[基本軸2] 社員数								
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	19 22.4	57 67.1	9 10.6	2000.87	1980	2008	5.47
300～499人	145 100.0	30 20.7	106 73.1	9 6.2	2000.01	1951	2008	8.78
500～999人	130 100.0	27 20.8	96 73.8	7 5.4	2000.85	1931	2007	8.25
1000人以上	97 100.0	20 20.6	74 76.3	3 3.1	2001.54	1989	2007	3.62
不明	16 100.0	5 31.3	11 68.8	-	2001.25	1991	2007	4.42
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	39 23.4	116 69.5	12 7.2	2000.19	1951	2008	8.46
300～499人	140 100.0	32 22.9	99 70.7	9 6.4	2000.30	1931	2008	8.39
500～999人	80 100.0	11 13.8	65 81.3	4 5.0	2001.99	1987	2007	3.79
1000人以上	67 100.0	15 22.4	50 74.6	2 3.0	2001.28	1989	2007	3.61
不明	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	2001.89	1991	2007	4.25
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	19 22.1	64 74.4	3 3.5	2000.04	1960	2008	7.61
500～999人	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8	2001.40	1970	2007	5.83
1000人以上	101 100.0	19 18.8	76 75.2	6 5.9	2001.54	1989	2007	4.04
不明	223 100.0	51 22.9	156 70.0	16 7.2	2000.50	1931	2008	8.31
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	11 18.3	46 76.7	3 5.0	2001.40	1985	2007	4.89
300～499人	56 100.0	14 25.0	38 67.9	4 7.1	2000.06	1960	2008	7.55
500～999人	60 100.0	10 16.7	47 78.3	3 5.0	2001.33	1970	2007	5.93
1000人以上	64 100.0	12 18.8	50 78.1	2 3.1	2001.55	1989	2007	3.88
不明	233 100.0	54 23.2	163 70.0	16 6.9	2000.38	1931	2008	8.43

問3. 成果主義を導入した年
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	1931	2008	7.16
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	8 25.0	24 75.0	-	1951	2008	10.15
5～20%減少	130 100.0	26 20.0	95 73.1	9 6.9	1931	2007	8.39
±5%の範囲内で増減	161 100.0	30 18.6	118 73.3	13 8.1	1952	2008	6.09
5～20%増加	102 100.0	25 24.5	74 72.5	3 2.9	1960	2007	6.69
20%以上増加	36 100.0	9 25.0	25 69.4	2 5.6	1989	2007	4.92
不明	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	1991	2006	4.54
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	1987	2008	4.26
5～20%減少	43 100.0	9 20.9	34 79.1	-	1970	2007	6.83
±5%の範囲内で増減	166 100.0	41 24.7	114 68.7	11 6.6	1931	2008	8.03
5～20%増加	154 100.0	26 16.9	120 77.9	8 5.2	1951	2007	6.47
20%以上増加	57 100.0	11 19.3	41 71.9	5 8.8	1985	2007	4.49
不明	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1	1952	2007	10.69

問3. 成果主義を導入した年
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
長期安定雇用	368 100.0	83 22.6	258 70.1	27 7.3	2000.37	1931	2007	7.78
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	15 20.0	59 78.7	1 1.3	2001.77	1986	2008	4.73
優先的な課題ではない	26 100.0	3 11.5	23 88.5	-	2002.38	1991	2008	3.29
不明	4 100.0	-	4 100.0	-	2004.25	2003	2006	1.09
株主価値の向上	113 100.0	25 22.1	82 72.6	6 5.3	2000.58	1951	2007	6.80
どちらとも言えない	260 100.0	55 21.2	192 73.8	13 5.0	2000.91	1931	2008	7.46
重視してこなかった	75 100.0	17 22.7	51 68.0	7 9.3	2000.38	1960	2008	7.00
不明	25 100.0	4 16.0	19 76.0	2 8.0	2001.09	1980	2007	5.75
労働組合の有無	243 100.0	50 20.6	179 73.7	14 5.8	2000.46	1931	2007	8.24
無い	227 100.0	50 22.0	163 71.8	14 6.2	2001.11	1960	2008	5.78
不明	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1998.00	1991	2003	5.10
労使協議の有無	349 100.0	70 20.1	259 74.2	20 5.7	2000.61	1931	2007	7.77
無い	120 100.0	30 25.0	82 68.3	8 6.7	2001.29	1985	2008	5.00
不明	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	1998.00	1991	2001	4.06
労使協議の状況	383 100.0	80 20.9	282 73.6	21 5.5	2000.96	1951	2007	6.50
どちらとも言えない	31 100.0	6 19.4	22 71.0	3 9.7	2001.11	1980	2007	5.02
対立してきた	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1983.00	1931	2001	30.02
労使の協議は行っていない	40 100.0	11 27.5	27 67.5	2 5.0	2000.61	1980	2008	6.58
不明	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	2000.23	1991	2006	4.64
自己都合離職が増加	116 100.0	16 13.8	96 82.8	4 3.4	2001.82	1980	2008	4.35
どちらとも言えない	191 100.0	46 24.1	131 68.6	14 7.3	2000.67	1931	2008	7.79
変化なし	161 100.0	38 23.6	113 70.2	10 6.2	2000.08	1951	2007	7.99
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	2000.60	1991	2006	5.04

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	32 62.7	39 76.5	51 100.0	-
新興市場)上場	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	-
店頭公開	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	-
株式は非公開	401 100.0	241 60.1	320 79.8	367 91.5	1 0.2
不明	11 100.0	3 27.3	9 81.8	8 72.7	-
業種・・・・・・建設業	22 100.0	13 59.1	20 90.9	20 90.9	-
製造業小計	144 100.0	94 65.3	121 84.0	140 97.2	-
一般機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	10 90.9	11 100.0	-
電気機械器具製造業	26 100.0	14 53.8	19 73.1	26 100.0	-
輸送用機械器具製造業	19 100.0	12 63.2	17 89.5	18 94.7	-
精密機械器具製造業	8 100.0	7 87.5	7 87.5	8 100.0	-
上記以外の製造業	80 100.0	54 67.5	68 85.0	77 96.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-
情報通信業	24 100.0	14 58.3	16 66.7	23 95.8	-
運輸業	44 100.0	31 70.5	23 52.3	38 86.4	1 2.3
卸売・小売業	93 100.0	60 64.5	81 87.1	88 94.6	-
金融・保険業	26 100.0	14 53.8	23 88.5	24 92.3	-
不動産業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	-
飲食店・宿泊業	18 100.0	6 33.3	13 72.2	14 77.8	-
サービス業	66 100.0	33 50.0	54 81.8	56 84.8	-
その他	20 100.0	9 45.0	14 70.0	17 85.0	-
不明	7 100.0	3 42.9	4 57.1	7 100.0	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸2] 社員数	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	57 67.1	72 84.7	76 89.4	-
300～499人	145 100.0	84 57.9	116 80.0	129 89.0	-
500～999人	130 100.0	77 59.2	109 83.8	121 93.1	1 0.8
1000人以上	97 100.0	57 58.8	69 71.1	93 95.9	-
不明	16 100.0	8 50.0	9 56.3	15 93.8	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	104 62.3	139 83.2	149 89.2	-
300～499人	140 100.0	77 55.0	111 79.3	128 91.4	1 0.7
500～999人	80 100.0	51 63.8	68 85.0	73 91.3	-
1000人以上	67 100.0	41 61.2	44 65.7	67 100.0	-
不明	19 100.0	10 52.6	13 68.4	17 89.5	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	57 66.3	75 87.2	76 88.4	-
500～999人	63 100.0	38 60.3	48 76.2	56 88.9	1 1.6
1000人以上	101 100.0	63 62.4	81 80.2	96 95.0	-
不明	223 100.0	125 56.1	171 76.7	206 92.4	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	38 63.3	51 85.0	53 88.3	-
300～499人	56 100.0	34 60.7	45 80.4	49 87.5	1 1.8
500～999人	60 100.0	36 60.0	51 85.0	54 90.0	-
1000人以上	64 100.0	39 60.9	50 78.1	64 100.0	-
不明	233 100.0	136 58.4	178 76.4	214 91.8	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

	件数	毎期の賃金に反映	昇映級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	22 68.8	28 87.5	30 93.8	-
5～20%減少	130 100.0	81 62.3	102 78.5	119 91.5	1 0.8
±5%の範囲内で増減	161 100.0	94 58.4	128 79.5	147 91.3	-
5～20%増加	102 100.0	53 52.0	81 79.4	93 91.2	-
20%以上増加	36 100.0	26 72.2	29 80.6	33 91.7	-
不明	12 100.0	7 58.3	7 58.3	12 100.0	-
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	14 56.0	20 80.0	23 92.0	-
5～20%減少	43 100.0	26 60.5	34 79.1	39 90.7	-
±5%の範囲内で増減	166 100.0	98 59.0	135 81.3	157 94.6	-
5～20%増加	154 100.0	90 58.4	117 76.0	136 88.3	1 0.6
20%以上増加	57 100.0	37 64.9	50 87.7	54 94.7	-
不明	28 100.0	18 64.3	19 67.9	25 89.3	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
長期安定雇用・……今後も多くの社員を対象に維持	368 100.0	217 59.0	295 80.2	341 92.7	1 0.3
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	46 61.3	55 73.3	67 89.3	-
優先的な課題ではない	26 100.0	16 61.5	22 84.6	22 84.6	-
不明	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-
株主価値の向上・……重視してきた	113 100.0	76 67.3	96 85.0	105 92.9	-
どちらとも言いえない	260 100.0	156 60.0	200 76.9	237 91.2	-
重視してこなかった	75 100.0	42 56.0	60 80.0	70 93.3	1 1.3
不明	25 100.0	9 36.0	19 76.0	22 88.0	-
労働組合の有無・……ある	243 100.0	158 65.0	196 80.7	229 94.2	1 0.4
無い	227 100.0	123 54.2	178 78.4	203 89.4	-
不明	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-
労使協議の有無・……ある	349 100.0	219 62.8	283 81.1	328 94.0	1 0.3
無い	120 100.0	63 52.5	90 75.0	103 85.8	-
不明	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	-
労使協議の状況・……協力的に協議が行われてきた	383 100.0	242 63.2	307 80.2	358 93.5	1 0.3
どちらとも言いえない	31 100.0	19 61.3	23 74.2	28 90.3	-
対立してきた	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	-
労使の協議は行っていない	40 100.0	18 45.0	32 80.0	34 85.0	-
不明	14 100.0	2 14.3	9 64.3	10 71.4	-
自己都合離職が増加・……変化があった	116 100.0	64 55.2	93 80.2	108 93.1	-
どちらとも言いえない	191 100.0	112 58.6	142 74.3	173 90.6	-
変化なし	161 100.0	103 64.0	137 85.1	148 91.9	1 0.6
不明	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	-

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 10	10 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	92 19.5	43 9.1	27 5.7	31 6.6	40.23	0.00	100.00	27.97
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	2 3.9	3 5.9	18 35.3	12 23.5	3 5.9	3 5.9	7 13.7	41.14	0.00	100.00	24.33
新興市場に上場	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	54.33	13.00	100.00	35.65
店頭公開	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	43.00	12.00	100.00	33.72
株式は非公開	401 100.0	13 3.2	69 17.2	99 24.7	77 19.2	39 9.7	23 5.7	26 6.5	39.99	0.00	100.00	28.23
不明	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	39.38	0.00	80.00	27.44
業種・・・・・・建設業	22 100.0	-	3 13.6	8 36.4	2 9.1	2 9.1	1 4.5	3 13.6	43.42	5.00	100.00	30.65
製造業小計	144 100.0	1 0.7	21 14.6	39 27.1	29 20.1	17 11.8	8 5.6	10 6.9	42.38	0.00	100.00	27.23
一般機械器具製造業	11 100.0	-	2 18.2	5 45.5	-	-	-	1 9.1	43.00	10.00	100.00	29.93
電気機械器具製造業	26 100.0	1 3.8	4 15.4	7 26.9	6 23.1	3 11.5	1 3.8	1 3.8	38.61	0.00	100.00	25.02
輸送用機械器具製造業	19 100.0	-	1 5.3	8 42.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	-	33.00	7.00	80.00	20.99
精密機械器具製造業	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	38.75	7.00	80.00	22.26
上記以外の製造業	80 100.0	-	13 16.3	16 20.0	19 23.8	12 15.0	3 3.8	8 10.0	45.63	2.00	100.00	28.40
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	4.00	4.00	4.00	0.00
情報通信業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	7 29.2	7 29.2	3 12.5	-	2 8.3	42.67	0.00	100.00	25.01
運輸業	44 100.0	7 15.9	10 22.7	9 20.5	4 9.1	1 2.3	4 9.1	2 4.5	30.86	0.00	100.00	30.85
卸売・小売業	93 100.0	1 1.1	15 16.1	20 21.5	23 24.7	5 5.4	8 8.6	7 7.5	43.28	0.00	100.00	28.50
金融・保険業	26 100.0	4 15.4	1 3.8	6 23.1	8 30.8	2 7.7	1 3.8	-	35.23	0.00	80.00	22.60
不動産業	7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	-	-	31.00	5.00	50.00	17.44
飲食店・宿泊業	18 100.0	-	4 22.2	7 38.9	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	30.94	5.00	80.00	19.46
サービス業	66 100.0	1 1.5	13 19.7	18 27.3	10 15.2	10 15.2	1 1.5	6 9.1	41.42	0.00	100.00	28.46
その他	20 100.0	-	4 20.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-	35.93	5.00	80.00	24.59
不明	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	48.57	0.00	100.00	36.42

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0						1						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0	超 く	2 0 4 0 未 満	4 0 6 0 未 満	6 0 8 0 未 満	8 0 1 0 未 満	0	1 0 0	1	2	3	4					
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	192 40.6	271 57.4	31 6.6	68 14.4	40.23	0.00	100.00	27.97					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	3 3.5	19 22.4	19 22.4	18 21.2	8 9.4	4 4.7	13 15.3	34.79	0.00	100.00	26.34					
300～499人	145 100.0	5 3.4	26 17.9	35 24.1	29 20.0	11 7.6	9 6.2	18 12.4	40.61	0.00	100.00	28.33					
500～999人	130 100.0	6 4.6	16 12.3	30 23.1	25 19.2	12 9.2	9 6.9	27 20.8	40.27	0.00	100.00	27.90					
1000人以上	97 100.0	2 2.1	10 10.3	31 32.0	18 18.6	11 11.3	8 8.2	10 10.3	44.63	0.00	100.00	27.89					
不明	16 100.0	-	4 25.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	37.63	7.00	100.00	28.64					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	7 4.2	35 21.0	37 22.2	29 17.4	19 11.4	10 6.0	23 13.8	37.56	0.00	100.00	28.80					
300～499人	140 100.0	4 2.9	20 14.3	33 23.6	29 20.7	11 7.9	10 7.1	25 17.9	41.98	0.00	100.00	27.72					
500～999人	80 100.0	3 3.8	10 12.5	22 27.5	19 23.8	5 6.3	4 5.0	13 16.3	39.07	0.00	100.00	25.07					
1000人以上	67 100.0	2 3.0	7 10.4	21 31.3	13 19.4	6 9.0	6 9.0	6 9.0	44.57	0.00	100.00	28.66					
不明	19 100.0	-	3 15.8	8 42.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	40.11	10.00	100.00	28.06					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	3 3.5	14 16.3	26 30.2	13 15.1	7 8.1	5 5.8	12 14.0	39.54	0.00	100.00	28.01					
500～999人	63 100.0	5 7.9	10 15.9	19 30.2	13 20.6	5 7.9	3 4.8	6 9.5	34.07	0.00	100.00	25.86					
1000人以上	101 100.0	3 3.0	16 15.8	26 25.7	21 20.8	10 9.9	6 5.9	12 11.9	41.25	0.00	100.00	27.22					
不明	223 100.0	5 2.2	35 15.7	50 22.4	45 20.2	21 9.4	17 7.6	38 17.0	41.92	0.00	100.00	28.65					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	3 5.0	10 16.7	20 33.3	9 15.0	5 8.3	2 3.3	10 16.7	32.84	0.00	100.00	24.93					
300～499人	56 100.0	2 3.6	8 14.3	15 26.8	10 17.9	5 8.9	5 8.9	6 10.7	44.34	0.00	100.00	28.77					
500～999人	60 100.0	3 5.0	10 16.7	17 28.3	15 25.0	5 8.3	3 5.0	5 8.3	36.25	0.00	100.00	25.37					
1000人以上	64 100.0	3 4.7	11 17.2	14 21.9	12 18.8	7 10.9	6 9.4	5 7.8	44.00	0.00	100.00	30.28					
不明	233 100.0	5 2.1	36 15.5	55 23.6	46 19.7	21 9.0	13 6.4	42 18.0	41.08	0.00	100.00	27.97					

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 0	1 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	92 19.5	43 9.1	27 5.7	31 6.6	40.23	0.00	100.00	27.97
正社員	32 100.0	2 6.3	5 15.6	6 18.8	9 28.1	2 6.3	1 3.1	1 18.8	34.96	0.00	100.00	24.56
5~20%減少	130 100.0	7 5.4	28 21.5	20 15.4	24 18.5	14 10.8	14 10.8	11 8.5	43.26	0.00	100.00	31.39
±5%の範囲内で増減	161 100.0	5 3.1	22 13.7	39 24.2	31 19.3	18 11.2	6 3.7	7 4.3	39.72	0.00	100.00	26.29
5~20%増加	102 100.0	2 2.0	15 14.7	38 37.3	20 19.6	7 6.9	4 3.9	7 6.9	37.80	0.00	100.00	25.88
20%以上増加	36 100.0	-	4 11.1	16 44.4	5 13.9	2 5.6	1 2.8	4 11.1	40.53	10.00	100.00	27.99
不明	12 100.0	-	1 8.3	2 16.7	3 25.0	-	1 8.3	1 33.3	48.13	10.00	100.00	27.61
非正社員	25 100.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	39.95	0.00	100.00	33.56
5~20%減少	43 100.0	1 2.3	7 16.3	8 18.6	10 23.3	3 7.0	5 11.6	4 9.3	45.92	0.00	100.00	30.10
±5%の範囲内で増減	166 100.0	4 2.4	25 15.1	37 22.3	33 19.9	20 12.0	9 5.4	10 6.0	41.98	0.00	100.00	27.62
5~20%増加	154 100.0	8 5.2	31 20.1	45 29.2	26 16.9	13 8.4	10 6.5	8 5.2	36.65	0.00	100.00	27.36
20%以上増加	57 100.0	1 1.8	4 7.0	20 35.1	13 22.8	3 5.3	1 1.8	5 8.8	41.49	0.00	100.00	26.50
不明	28 100.0	1 3.6	2 7.1	7 25.0	7 25.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	40.00	0.00	100.00	24.35

問5-① 部長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	92 19.5	43 9.1	27 5.7	31 6.6	40.23	0.00	100.00	27.97
長期安定雇用	368 100.0	16 4.3	63 17.1	96 26.1	66 17.9	34 9.2	16 4.3	28 7.6	39.38	0.00	100.00	28.68
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	-	9 12.0	19 25.3	19 25.3	7 9.3	6 8.0	1 1.3	41.43	10.00	100.00	23.12
優先的な課題ではない	26 100.0	-	3 11.5	5 19.2	6 23.1	1 3.8	5 19.2	2 7.7	49.36	8.00	100.00	29.25
不明	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	40.00	20.00	60.00	16.33
株主価値の向上	113 100.0	3 2.7	18 15.9	36 31.9	19 16.8	9 8.0	9 8.0	8 7.1	40.30	0.00	100.00	27.95
どちらとも言えない	260 100.0	9 3.5	42 16.2	57 21.9	59 22.7	25 9.6	15 5.8	14 5.4	40.27	0.00	100.00	27.33
重視してこなかった	75 100.0	4 5.3	13 17.3	22 29.3	11 14.7	7 9.3	3 4.0	6 8.0	38.39	0.00	100.00	28.94
不明	25 100.0	-	2 8.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	-	3 12.0	46.88	10.00	100.00	31.42
労働組合の有無	243 100.0	13 5.3	39 16.0	58 23.9	45 18.5	23 9.5	16 6.6	16 6.6	39.87	0.00	100.00	28.74
無い	227 100.0	3 1.3	33 14.5	63 27.8	47 20.7	20 8.8	11 4.8	15 6.6	41.12	0.00	100.00	27.03
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	9.33	8.00	10.00	0.94
労使協議の有無	349 100.0	15 4.3	54 15.5	84 24.1	63 18.1	36 10.3	22 6.3	22 6.3	40.52	0.00	100.00	28.40
無い	120 100.0	1 0.8	19 15.8	37 30.8	29 24.2	7 5.8	5 4.2	8 6.7	39.45	0.00	100.00	26.13
不明	4 100.0	-	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	39.33	8.00	100.00	42.91
労使協議の状況	383 100.0	14 3.7	60 15.7	98 25.6	71 18.5	35 9.1	25 6.5	26 6.8	40.65	0.00	100.00	28.30
どちらとも言えない	31 100.0	1 3.2	4 12.9	10 32.3	8 25.8	4 12.9	1 3.2	-	36.04	0.00	80.00	21.01
対立してきた	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	47.00	5.00	80.00	27.13
労使の協議は行っていない	40 100.0	1 2.5	8 20.0	11 27.5	9 22.5	1 2.5	-	2 5.0	33.53	0.00	100.00	24.85
不明	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	3 21.4	2 14.3	-	3 21.4	54.82	8.00	100.00	34.16
自己都合離職が増加	116 100.0	3 2.6	21 18.1	39 33.6	17 14.7	5 4.3	6 5.2	9 7.8	36.98	0.00	100.00	28.02
どちらとも言えない	191 100.0	6 3.1	30 15.7	40 20.9	47 24.6	19 9.9	10 5.2	12 6.3	41.84	0.00	100.00	27.74
変化なし	161 100.0	7 4.3	23 14.3	40 24.8	27 16.8	19 11.8	11 6.8	9 5.6	40.74	0.00	100.00	27.84
不明	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	39.00	10.00	100.00	32.00

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 1	10 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	23 4.9	65 13.7	36.83	0.00	100.00	25.88
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	2 3.9	6 11.8	19 37.3	10 19.6	5 9.8	2 3.9	7 13.7	36.02	0.00	80.00	19.65
新興市場に上場	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	55.67	17.00	100.00	34.12
店頭公開	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	39.25	12.00	100.00	35.38
株式は非公開	401 100.0	14 3.5	82 20.4	101 25.2	76 19.0	46 11.5	21 5.2	52 13.0	36.77	0.00	100.00	26.37
不明	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	3 27.3	35.63	0.00	65.00	22.00
業種・・・・・・建設業	22 100.0	3 13.6	7 31.8	7 31.8	2 9.1	2 9.1	2 9.1	5 22.7	39.88	5.00	100.00	29.52
製造業小計	144 100.0	1 0.7	31 21.5	40 27.8	26 18.1	20 13.9	6 4.2	16 11.1	38.16	0.00	100.00	24.81
一般機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	40.40	10.00	100.00	30.22
電気機械器具製造業	26 100.0	1 3.8	5 19.2	8 30.8	6 23.1	4 15.4	1 3.8	1 3.8	37.32	0.00	100.00	24.19
輸送用機械器具製造業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	6 31.6	3 15.8	3 15.8	1 5.3	5 26.3	31.50	4.00	80.00	20.29
精密機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	31.25	6.00	60.00	18.74
上記以外の製造業	80 100.0	17 21.3	20 25.0	15 18.8	13 16.3	2 2.5	4 5.0	9 11.3	40.23	1.00	100.00	25.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	4.00	4.00	4.00	0.00
情報通信業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	8 33.3	5 20.8	3 12.5	2 8.3	3 12.5	38.38	0.00	100.00	26.31
運輸業	44 100.0	6 13.6	10 22.7	8 18.2	8 18.2	1 2.3	3 6.8	6 13.6	31.13	0.00	100.00	28.34
卸売・小売業	93 100.0	2 2.2	18 19.4	26 28.0	17 18.3	12 12.9	6 6.5	10 10.8	38.86	0.00	100.00	26.59
金融・保険業	26 100.0	4 15.4	2 7.7	6 23.1	6 23.1	3 11.5	1 2.3	5 19.2	31.48	0.00	65.00	21.81
不動産業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	30.00	5.00	50.00	18.17
飲食店・宿泊業	18 100.0	3 16.7	6 33.3	6 33.3	5 27.8	2 11.1	2 11.1	2 11.1	34.06	10.00	70.00	18.13
サービス業	66 100.0	1 1.5	15 22.7	19 28.8	12 18.2	6 9.1	5 7.6	8 12.1	36.71	0.00	100.00	26.80
その他	20 100.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	34.50	0.00	75.00	23.72
不明	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	46.67	0.00	80.00	28.09

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0						1						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0	超 く	2 0	4 0	6 0	8 0	0	1 0	2 0	3 0	4 0	5 0					
合計	17	90	125	89	53	11	23	65	36.83	0.00	100.00	25.88					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	3.6	19.0	26.4	18.8	11.2	2.3	4.9	13.7	31.78	0.00	100.00	25.05					
300～499人	3	24	21	15	9	1	3	9	38.41	0.00	100.00	24.94					
500～999人	5	25	35	32	15	7	5	21	37.45	0.00	100.00	26.88					
1000人以上	3.4	17.2	24.1	22.1	10.3	4.8	3.4	14.5	38.70	0.00	100.00	26.63					
不明	6	18	34	23	12	2	8	27	34.31	4.00	80.00	22.64					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	4.6	13.8	26.2	17.7	9.2	1.5	6.2	20.8	33.49	0.00	100.00	25.88					
300～499人	3	19	29	17	14	-	7	8	41.13	0.00	100.00	26.38					
500～999人	3.1	19.6	29.9	17.5	14.4	-	7.2	8.2	35.43	0.00	100.00	24.17					
1000人以上	8	41	39	31	18	3	7	20	38.69	0.00	100.00	26.35					
不明	4.8	24.6	23.4	18.6	10.8	1.8	4.2	12.0	35.94	10.00	80.00	22.71					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	4	17	25	13	11	4	2	10	35.54	0.00	100.00	24.44					
500～999人	4.7	19.8	29.1	15.1	12.8	4.7	2.3	11.6	31.76	0.00	100.00	24.51					
1000人以上	5	12	16	15	4	1	2	8	35.37	0.00	100.00	25.08					
不明	7.9	19.0	25.4	23.8	6.3	1.6	3.2	12.7	39.60	0.00	100.00	26.89					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	3	22	31	20	10	-	6	9	29.36	0.00	100.00	22.25					
300～499人	3.0	21.8	30.7	19.8	9.9	-	5.9	8.9	40.00	0.00	100.00	24.58					
500～999人	5	39	53	41	28	6	13	38	33.83	0.00	100.00	25.01					
1000人以上	2.2	17.5	23.8	18.4	12.6	2.7	5.8	17.0	36.29	0.00	100.00	26.33					
不明	4	13	20	9	5	1	1	7	39.08	0.00	100.00	26.73					
企業グループ全体	6.7	21.7	33.3	15.0	8.3	1.7	1.7	11.7									
300～499人	2	9	14	12	9	2	2	6									
500～999人	3.6	16.1	25.0	21.4	16.1	3.6	3.6	10.7									
1000人以上	3	12	17	15	3	1	3	6									
不明	5.0	20.0	28.3	25.0	5.0	1.7	5.0	10.0									
企業グループ全体	3	15	16	12	9	4	4	5									
300～499人	4.7	23.4	25.0	18.8	14.1	-	6.3	7.8									
500～999人	5	41	58	41	27	7	13	41									
1000人以上	2.1	17.6	24.9	17.6	11.6	3.0	5.6	17.6									

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4 未 満	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 1 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473 100.0	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	11 2.3	23 4.9	36.83	0.00	100.00	25.88
正社員	32 100.0	2 6.3	8 25.0	6 18.8	3 9.4	-	-	7 21.9	28.80	0.00	70.00	20.21
5~20%減少	130 100.0	7 5.4	30 23.1	25 19.2	18 13.8	7 5.4	6 4.6	15 11.5	37.58	0.00	100.00	28.28
±5%の範囲内で増減	161 100.0	6 3.7	25 15.5	42 26.1	33 20.5	22 13.7	5 3.1	28 17.4	36.73	0.00	100.00	23.43
5~20%増加	102 100.0	2 2.0	20 19.6	35 34.3	20 19.6	6 5.9	7 6.9	9 8.8	36.54	0.00	100.00	26.14
20%以上増加	36 100.0	-	7 19.4	12 33.3	7 19.4	3 8.3	1 11.1	4 5.6	40.53	5.00	100.00	27.98
不明	12 100.0	-	-	5 41.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	40.63	20.00	100.00	26.51
非正社員	25 100.0	1 4.0	6 24.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 8.0	6 24.0	36.53	0.00	100.00	31.19
5~20%減少	43 100.0	-	10 23.3	7 16.3	10 23.3	7 16.3	2 4.7	5 11.6	42.05	5.00	100.00	26.65
±5%の範囲内で増減	166 100.0	4 2.4	33 19.9	37 22.3	36 21.7	24 14.5	4 4.8	20 12.0	38.94	0.00	100.00	26.01
5~20%増加	154 100.0	10 6.5	32 20.8	47 30.5	25 16.2	13 8.4	4 2.6	17 11.0	32.67	0.00	100.00	24.94
20%以上増加	57 100.0	1 1.8	7 12.3	18 31.6	13 22.8	4 7.0	4 7.0	10 17.5	38.94	0.00	100.00	24.56
不明	28 100.0	1 3.6	2 7.1	11 39.3	3 10.7	3 10.7	1 3.6	7 25.0	35.48	0.00	100.00	23.04

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 10	10 0 14	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	11 2.3	23 4.9	36.83	0.00	100.00	25.88
長期安定雇用	368 100.0	15 4.1	73 19.8	95 25.8	68 18.5	37 10.1	9 2.4	20 5.4	36.39	0.00	100.00	26.48
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	1 1.3	10 13.3	25 33.3	15 20.0	10 13.3	2 2.7	1 1.3	37.47	0.00	100.00	21.81
優先的な課題ではない	26 100.0	1 3.8	7 26.9	3 11.5	6 23.1	5 19.2	-	2 7.7	40.96	0.00	100.00	28.30
不明	4 100.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	36.67	20.00	60.00	17.00
株主価値の向上	113 100.0	4 3.5	27 23.9	33 29.2	19 16.8	11 9.7	4 3.5	5 4.4	35.19	0.00	100.00	25.13
どちらとも言えない	260 100.0	9 3.5	44 16.9	67 25.8	56 21.5	30 11.5	6 2.3	9 3.5	36.90	0.00	100.00	24.74
重視してこなかった	75 100.0	4 5.3	17 22.7	20 26.7	12 16.0	8 10.7	1 1.3	6 8.0	35.54	0.00	100.00	28.19
不明	25 100.0	-	8 8.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	-	3 12.0	51.88	10.00	100.00	30.51
労働組合の有無	243 100.0	13 5.3	49 20.2	64 26.3	42 17.3	26 10.7	8 3.3	11 4.5	35.88	0.00	100.00	26.23
無い	227 100.0	3 1.3	40 17.6	60 26.4	47 20.7	27 11.9	3 1.3	12 5.3	38.31	0.00	100.00	25.39
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	10.00	0.00	20.00	8.16
労使協議の有無	349 100.0	15 4.3	65 18.6	91 26.1	63 18.1	42 12.0	10 2.9	16 4.6	37.18	0.00	100.00	26.07
無い	120 100.0	1 0.8	25 20.8	33 27.5	26 21.7	11 9.2	1 0.8	6 5.0	35.73	0.00	100.00	24.57
不明	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	40.00	0.00	100.00	43.20
労使協議の状況	383 100.0	15 3.9	72 18.8	103 26.9	68 17.8	45 11.7	10 2.6	18 4.7	36.99	0.00	100.00	25.96
どちらとも言えない	31 100.0	-	5 16.1	10 32.3	10 32.3	4 12.9	-	-	35.14	8.00	62.00	16.53
対立してきた	5 100.0	-	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	41.00	5.00	80.00	29.05
労使の協議は行っていない	40 100.0	1 2.5	11 27.5	8 20.0	9 22.5	2 5.0	-	2 5.0	30.59	0.00	100.00	25.55
不明	14 100.0	1 7.1	-	4 28.6	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	52.73	0.00	100.00	34.40
自己都合離職が増加	116 100.0	4 3.4	28 24.1	35 30.2	17 14.7	8 6.9	4 3.4	5 4.3	32.57	0.00	100.00	25.08
どちらとも言えない	191 100.0	6 3.1	35 18.3	48 25.1	43 22.5	21 11.0	3 1.6	8 4.2	37.25	0.00	100.00	25.24
変化なし	161 100.0	7 4.3	26 16.1	39 24.2	29 18.0	24 14.9	4 2.5	9 5.6	39.45	0.00	100.00	26.55
不明	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	37.00	10.00	100.00	32.19

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0	0超	2	4	6	8	10	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	18	127	81	25	7	15	62	29.81	0.00	100.00	23.63
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	3.8	26.8	17.1	5.3	1.5	3.2	13.1				
新興市場に上場	51	2	13	6	3	1	-	6	28.47	0.00	80.00	18.30
100.0	3.9	25.5	11.8	5.9	2.0	-	-	11.8	30.00	10.00	50.00	20.00
100.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	60.0	27.00	8.00	70.00	25.24
店頭公開	5	2	1	-	1	-	-	1	30.00	0.00	100.00	24.35
株式は非公開	401	15	111	70	21	6	15	50	30.00	0.00	100.00	24.35
100.0	3.7	27.7	17.5	5.2	1.5	3.7	12.5	12.5	30.00	0.00	100.00	24.35
不明	11	1	4	4	-	-	-	2	30.56	0.00	55.00	17.71
100.0	9.1	-	36.4	36.4	-	-	-	18.2	30.56	0.00	55.00	17.71
業種・・・・・・建設業	22	2	4	4	2	-	1	4	31.67	0.00	100.00	25.00
100.0	9.1	18.2	22.7	18.2	9.1	-	4.5	18.2	31.67	0.00	100.00	25.00
製造業小計	144	2	42	26	9	1	-	15	27.62	0.00	80.00	18.98
100.0	1.4	29.2	34.0	18.1	6.3	0.7	-	10.4	27.62	0.00	80.00	18.98
一般機械器具製造業	11	3	4	2	1	-	-	1	30.00	5.00	60.00	18.30
100.0	-	27.3	36.4	18.2	9.1	-	-	9.1	30.00	5.00	60.00	18.30
電気機械器具製造業	26	9	10	3	2	-	-	2	25.63	2.00	65.00	16.89
100.0	-	34.6	38.5	11.5	7.7	-	-	7.7	25.63	2.00	65.00	16.89
輸送用機械器具製造業	19	5	5	5	-	-	-	4	25.80	4.00	55.00	16.22
100.0	-	26.3	26.3	26.3	-	-	-	21.1	25.80	4.00	55.00	16.22
精密機械器具製造業	8	3	3	1	1	-	-	-	28.50	5.00	75.00	22.41
100.0	-	37.5	37.5	12.5	12.5	-	-	-	28.50	5.00	75.00	22.41
上記以外の製造業	80	2	22	15	5	1	-	8	28.23	0.00	80.00	19.74
100.0	2.5	27.5	33.8	18.8	6.3	1.3	-	10.0	28.23	0.00	80.00	19.74
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	-	-	-	-	20.50	1.00	40.00	19.50
100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	20.50	1.00	40.00	19.50
情報通信業	24	1	7	2	1	-	1	3	27.05	0.00	100.00	23.32
100.0	4.2	29.2	37.5	8.3	4.2	-	4.2	12.5	27.05	0.00	100.00	23.32
運輸業	44	1	10	6	4	3	7	5	46.54	0.00	100.00	33.64
100.0	2.3	22.7	18.2	13.6	9.1	6.8	15.9	11.4	46.54	0.00	100.00	33.64
卸売・小売業	93	2	26	13	3	2	3	11	29.18	0.00	100.00	22.30
100.0	2.2	28.0	35.5	14.0	3.2	2.2	3.2	11.8	29.18	0.00	100.00	22.30
金融・保険業	26	5	7	3	1	-	-	4	20.95	0.00	70.00	19.84
100.0	19.2	26.9	23.1	11.5	3.8	-	-	15.4	20.95	0.00	70.00	19.84
不動産業	7	3	3	2	-	-	-	2	26.80	5.00	50.00	19.47
100.0	-	42.9	-	28.6	-	-	-	28.6	26.80	5.00	50.00	19.47
飲食店・宿泊業	18	3	5	4	1	1	1	3	38.33	5.00	100.00	26.12
100.0	-	16.7	27.8	22.2	5.6	5.6	5.6	16.7	38.33	5.00	100.00	26.12
サービス業	66	4	20	12	2	-	2	8	25.78	0.00	100.00	22.47
100.0	6.1	30.3	27.3	18.2	3.0	-	3.0	12.1	25.78	0.00	100.00	22.47
その他	20	4	4	4	2	-	-	6	30.57	3.00	60.00	21.63
100.0	-	20.0	20.0	20.0	10.0	-	-	30.0	30.57	3.00	60.00	21.63
不明	7	1	1	4	-	-	-	1	35.00	0.00	50.00	18.93
100.0	14.3	-	14.3	57.1	-	-	-	14.3	35.00	0.00	50.00	18.93

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0						1						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0	超	2	4	6	8	0	1	2	3	4	5					
合計	18	127	138	81	25	7	15	62	29.81	0.00	100.00	23.63					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	3.8	26.8	29.2	17.1	5.3	1.5	3.2	13.1	25.46	0.00	100.00	21.13					
300～499人	4	29	22	16	3	1	1	9	34.70	0.00	100.00	25.67					
500～999人	2	34	41	28	11	3	7	19	28.89	0.00	100.00	22.90					
1000人以上	1.4	23.4	28.3	19.3	7.6	2.1	4.8	13.1	28.01	0.00	100.00	22.64					
不明	7	32	32	21	8	1	3	26	28.00	0.00	80.00	21.68					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	3	29	37	12	3	1	4	8	28.16	0.00	100.00	24.90					
300～499人	2	53	41	30	6	2	7	20	35.63	0.00	100.00	25.61					
500～999人	4.8	31.7	24.6	18.0	3.6	1.2	4.2	12.0	25.37	0.00	85.00	17.57					
1000人以上	5	28	34	29	14	2	6	22	27.61	0.00	100.00	20.56					
不明	3.6	20.0	24.3	20.7	10.0	1.4	4.3	15.7	29.00	0.00	80.00	21.49					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	1	22	30	8	3	2	2	5	28.90	0.00	100.00	22.12					
300～499人	1.3	27.5	37.5	10.0	3.8	2.5	2	5	30.44	0.00	100.00	26.46					
500～999人	2	21	26	9	2	2	3	10	25.82	0.00	100.00	20.21					
1000人以上	3.0	31.3	38.8	13.4	3.0	-	3.0	7.5	31.93	0.00	100.00	24.60					
不明	2	3	7	5	-	1	1	5.3	23.73	0.00	100.00	21.82					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	10.5	15.8	36.8	26.3	-	5.3	-	5.3	36.08	0.00	100.00	25.27					
300～499人	5	21	27	17	4	2	1	9	29.72	0.00	100.00	23.24					
500～999人	5.8	24.4	31.4	19.8	4.7	2.3	1.2	10.5	24.51	0.00	100.00	18.33					
1000人以上	3	20	14	8	6	2	2	8	31.49	0.00	100.00	24.54					
不明	4.8	31.7	22.2	12.7	9.5	3.2	3.2	12.7									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	3	32	36	14	3	-	3	10									
300～499人	3.0	31.7	35.6	13.9	3.0	-	3.0	9.9									
500～999人	7	54	61	42	12	3	9	35									
1000人以上	3.1	24.2	27.4	18.8	5.4	1.3	4.0	15.7									
不明	6	16	18	8	2	1	1	8									
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	10.0	26.7	30.0	13.3	3.3	1.7	1.7	13.3									
300～499人	1	12	17	13	4	1	3	5									
500～999人	1.8	21.4	30.4	23.2	7.1	1.8	5.4	8.9									
1000人以上	1	19	16	10	4	2	1	7									
不明	1.7	31.7	26.7	16.7	6.7	3.3	1.7	11.7									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	3	24	22	9	2	-	1	3									
300～499人	4.7	37.5	34.4	14.1	3.1	-	1.6	4.7									
500～999人	7	56	65	41	13	3	9	39									
1000人以上	3.0	24.0	27.9	17.6	5.6	1.3	3.9	16.7									
不明																	

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6 未満	6 0 8 未満	8 0 1 0 未満	1 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	18	127	138	81	25	7	15	29.81	0.00	100.00	23.63
正社員	32	3.8	26.8	29.2	17.1	5.3	1.5	3.2	26.23	0.00	100.00	24.01
5~20%減少	130	6	36	35	21	7	4	4	30.42	0.00	100.00	25.15
±5%の範囲内で増減	161	6	37	51	28	8	1	4	29.64	0.00	100.00	21.74
5~20%増加	102	3	34	30	18	5	1	4	28.88	0.00	100.00	23.82
20%以上増加	36	1	8	12	8	3	1	1	32.47	0.00	100.00	23.30
不明	12	-	1	4	2	-	-	4	35.63	10.00	100.00	27.09
非正社員	25	2	8	5	1	3	-	6	21.74	0.00	60.00	20.41
5~20%減少	43	2	11	14	9	1	1	5	27.47	0.00	80.00	19.96
±5%の範囲内で増減	166	7	41	43	34	12	3	23	30.44	0.00	100.00	22.99
5~20%増加	154	5	50	45	21	7	3	8	29.83	0.00	100.00	25.80
20%以上増加	57	2	12	18	13	2	2	8	32.24	0.00	100.00	21.81
不明	28	-	5	13	3	-	-	5	31.13	5.00	100.00	23.95

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	超 く	2 0 4 未 満	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 1 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473 100.0	18 3.8	127 26.8	81 17.1	25 5.3	7 1.5	15 3.2	62 13.1	29.81	0.00	100.00	23.63
長期安定雇用 無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	368 100.0	15 4.1	95 25.8	108 29.3	19 5.2	6 1.6	13 3.5	51 13.9	30.36	0.00	100.00	24.26
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	3 4.0	21 28.0	16 21.3	4 5.3	1 1.3	-	9 12.0	26.98	0.00	80.00	18.82
優先的な課題ではない	26 100.0	-	10 38.5	8 15.4	4 3.8	1 -	2 7.7	1 3.8	30.28	1.00	100.00	26.44
不明	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	30.00	10.00	60.00	21.60
株主価値の向上 重視してきた	113 100.0	3 2.7	42 37.2	38 33.6	12 10.6	7 6.2	2 1.8	8 7.1	25.79	0.00	100.00	20.66
どちらとも言えない	260 100.0	13 5.0	63 24.2	76 29.2	48 18.5	12 4.6	6 2.3	37 14.2	29.29	0.00	100.00	23.01
重視してこなかった	75 100.0	2 2.7	20 26.7	15 20.0	18 24.0	5 6.7	1 1.3	9 12.0	35.77	0.00	100.00	27.23
不明	25 100.0	-	2 8.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	8 32.0	38.35	10.00	100.00	26.95
労働組合の有無 ある	243 100.0	9 3.7	71 29.2	77 31.7	13 5.3	4 1.6	8 3.3	24 9.9	29.47	0.00	100.00	23.57
無い	227 100.0	9 4.0	54 23.8	60 26.4	44 19.4	12 5.3	3 1.3	38 16.7	30.51	0.00	100.00	23.74
不明	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	11.00	3.00	20.00	6.98
労使協議の有無 ある	349 100.0	15 4.3	96 27.5	101 28.9	19 5.4	6 1.7	9 2.6	43 12.3	29.52	0.00	100.00	23.20
無い	120 100.0	3 2.5	30 25.0	35 29.2	21 17.5	6 0.8	6 5.0	18 15.0	31.13	0.00	100.00	24.98
不明	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	14.33	3.00	20.00	8.01
労使協議の状況 協調的に協議が行われてきた	383 100.0	15 3.9	106 27.7	116 30.3	19 5.0	7 1.8	10 2.6	47 12.3	29.15	0.00	100.00	22.96
どちらとも言えない	31 100.0	1 3.2	8 25.8	7 22.6	4 12.9	-	1 3.2	3 9.7	34.54	0.00	100.00	24.06
対立してきた	5 100.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0	40.00	10.00	50.00	17.32
労使の協議は行っていない	40 100.0	2 5.0	11 27.5	10 25.0	6 15.0	2 5.0	2 5.0	7 17.5	28.39	0.00	100.00	25.88
不明	14 100.0	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3	-	2 14.3	4 28.6	39.30	3.00	100.00	32.66
自己都合離職が増加 変化があった	116 100.0	4 3.4	40 34.5	33 28.4	15 12.9	4 3.4	3 2.6	14 12.1	26.69	0.00	100.00	23.23
どちらとも言えない	191 100.0	9 4.7	46 24.1	56 29.3	40 20.9	10 5.2	3 1.6	25 13.1	29.54	0.00	100.00	21.87
変化なし	161 100.0	5 3.1	39 24.2	47 29.2	26 16.1	11 6.8	8 5.0	23 14.3	32.37	0.00	100.00	25.13
不明	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	32.00	5.00	100.00	34.44

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	54	133	129	79	41.06	0.00	350.00	31.57
株式公開	100.0	11.4	28.1	27.3	16.7	16.5			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51	4	17	12	9	42.74	10.00	100.00	22.89
新興市場)上場	100.0	7.8	33.3	23.5	17.6				
店頭公開	100.0	-	60.0	20.0	-	30.50	20.00	50.00	11.86
株式は非公開	100.0	-	20.0	60.0	-	41.75	31.00	56.00	9.01
不明	401	49	109	110	70	41.27	0.00	350.00	32.98
業種・・・・・・建設業	100.0	12.2	27.2	27.4	17.5	15.7			
製造業小計	11	1	3	3	4	26.71	4.00	40.00	12.81
一般機械器具製造業	100.0	9.1	27.3	27.3	-	36.4			
電気機械器具製造業	22	4	8	3	6	40.00	10.00	110.00	28.75
輸送用機械器具製造業	100.0	18.2	36.4	13.6	27.3	4.5			
精密機械器具製造業	144	14	42	37	29	42.31	0.00	150.00	26.06
上記以外の製造業	100.0	9.7	29.2	25.7	20.1	15.3			
電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	1	5	2	45.13	30.00	60.00	9.94
情報通信業	100.0	-	9.1	45.5	18.2	27.3			
運輸業	26	3	6	9	6	45.88	0.00	100.00	27.45
卸売・小売業	100.0	11.5	23.1	34.6	23.1	7.7			
金融・保険業	19	1	6	6	1	36.29	9.00	65.00	11.58
不動産業	100.0	5.3	31.6	31.6	5.3	26.3			
飲食店・宿泊業	8	1	2	2	1	35.17	11.00	80.00	22.73
サービス業	100.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0			
その他	80	9	27	15	19	42.59	10.00	150.00	28.74
不明	100.0	11.3	33.8	18.8	23.8	12.5			
合計	2	-	-	50.0	50.0	70.00	40.00	100.00	30.00
情報通信業	100.0	-	-	50.0	50.0	-			
運輸業	24	1	4	9	7	57.48	0.00	210.00	50.36
卸売・小売業	100.0	4.2	16.7	37.5	29.2	12.5			
金融・保険業	44	12	10	14	3	36.05	0.00	350.00	54.08
不動産業	100.0	27.3	22.7	31.8	6.8	11.4			
飲食店・宿泊業	93	8	29	30	12	38.41	0.00	150.00	21.55
サービス業	100.0	8.6	31.2	32.3	12.9	15.1			
その他	26	3	8	6	3	36.25	4.00	100.00	20.72
不明	100.0	11.5	30.8	23.1	11.5	23.1			
合計	7	1	1	2	1	42.20	17.00	77.00	19.41
飲食店・宿泊業	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6			
サービス業	18	-	33.3	22.2	33.3	11.1			
その他	66	7	18	18	8	37.94	4.00	150.00	24.40
不明	100.0	10.6	27.3	27.3	12.1	22.7			
合計	20	3	6	3	2	35.86	0.00	120.00	28.04
不明	100.0	15.0	30.0	15.0	10.0	30.0			
合計	7	1	1	2	1	50.60	0.00	150.00	51.82
不明	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6			

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	54 11.4	133 28.1	129 27.3	79 16.7	41.06	0.00	350.00	31.57
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	8 9.4	25 29.4	23 27.1	12 14.1	37.85	0.00	150.00	25.55
300～499人	145 100.0	17 11.7	36 24.8	40 27.6	29 20.0	42.17	0.00	150.00	27.35
500～999人	130 100.0	20 15.4	37 28.5	29 22.3	19 14.6	40.63	0.00	350.00	41.50
1000人以上	97 100.0	7 7.2	31 32.0	33 34.0	15 15.5	41.65	0.00	200.00	27.10
不明	16 100.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	4 25.0	46.64	9.00	110.00	30.16
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	21 12.6	47 28.1	46 27.5	27 16.2	37.80	0.00	150.00	25.50
300～499人	140 100.0	17 12.1	38 27.1	35 25.0	26 18.6	43.42	0.00	350.00	38.25
500～999人	80 100.0	9 11.3	26 32.5	18 22.5	12 15.0	41.43	0.00	210.00	33.78
1000人以上	67 100.0	6 9.0	18 26.9	25 37.3	11 16.4	42.97	9.00	200.00	28.02
不明	19 100.0	1 5.3	4 21.1	5 26.3	3 31.6	44.77	10.00	110.00	25.51
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	7 8.1	31 36.0	20 23.3	18 20.9	42.03	0.00	150.00	30.56
500～999人	63 100.0	10 15.9	18 28.6	18 28.6	7 11.1	40.19	0.00	350.00	48.01
1000人以上	101 100.0	8 7.9	29 28.7	31 30.7	20 19.8	42.18	0.00	150.00	23.91
不明	223 100.0	29 13.0	55 24.7	60 26.9	34 15.2	40.36	0.00	210.00	29.02
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	6 10.0	22 36.7	17 28.3	9 15.0	36.43	0.00	150.00	24.76
300～499人	56 100.0	7 12.5	18 32.1	12 21.4	12 21.4	42.41	0.00	150.00	30.65
500～999人	60 100.0	9 15.0	18 30.0	16 26.7	9 15.0	43.75	0.00	350.00	49.65
1000人以上	64 100.0	6 9.4	18 28.1	20 31.3	13 20.3	42.21	9.00	150.00	25.26
不明	233 100.0	26 11.2	57 24.5	64 27.5	36 15.5	40.95	0.00	210.00	28.47

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	54	133	129	79	78	41.06	0.00	350.00	31.57
正社員	11.4	28.1	27.3	16.7	16.5				
5～20%減少	3	12	6	3	8	38.17	5.00	110.00	24.39
5～20%減少	16	41	34	19	20	36.98	0.00	150.00	25.94
±5%の範囲内で増減	12.3	31.5	26.2	14.6	15.4				
±5%の範囲内で増減	21	36	45	29	30	43.66	0.00	350.00	40.37
100.0	13.0	22.4	28.0	18.0	18.6				
5～20%増加	10	29	29	23	11	43.07	9.00	150.00	25.05
100.0	9.8	28.4	28.4	22.5	10.8				
20%以上増加	2	11	14	4	5	43.74	0.00	150.00	30.47
100.0	5.6	30.6	38.9	11.1	13.9				
不明	2	4	1	1	4	30.13	16.00	60.00	13.99
100.0	16.7	33.3	8.3	8.3	33.3				
非正社員	5	9	3	2	6	32.79	10.00	110.00	26.27
100.0	20.0	36.0	12.0	8.0	24.0				
5～20%減少	3	11	16	6	7	43.72	13.00	150.00	28.27
100.0	7.0	25.6	37.2	14.0	16.3				
±5%の範囲内で増減	15	47	50	24	30	38.76	0.00	110.00	21.34
100.0	9.0	28.3	30.1	14.5	18.1				
5～20%増加	21	40	42	33	18	44.07	0.00	350.00	39.11
100.0	13.6	26.0	27.3	21.4	11.7				
20%以上増加	6	20	14	7	10	41.15	0.00	210.00	37.76
100.0	10.5	35.1	24.6	12.3	17.5				
不明	4	6	4	7	7	39.24	0.00	91.00	23.22
100.0	14.3	21.4	14.3	25.0	25.0				

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	54 11.4	133 28.1	129 27.3	79 16.7	41.06	0.00	350.00	31.57
長期安定雇用	368 100.0	47 12.8	104 28.3	98 26.6	52 14.1	39.52	0.00	350.00	32.67
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	5 6.7	21 28.0	23 30.7	18 24.0	45.99	4.00	150.00	28.87
優先的な課題ではない	26 100.0	2 7.7	8 30.8	6 23.1	7 26.9	45.09	0.00	100.00	24.02
不明	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	51.25	40.00	60.00	8.93
株主価値の向上	113 100.0	12 10.6	37 32.7	31 27.4	18 15.9	41.32	4.00	200.00	29.30
どちらとも言えない	260 100.0	31 11.9	73 28.1	65 25.0	45 17.3	40.36	0.00	350.00	32.59
重視してこなかった	75 100.0	7 9.3	18 24.0	26 34.7	14 18.7	42.51	0.00	150.00	26.96
不明	25 100.0	4 16.0	5 20.0	7 28.0	2 8.0	42.83	0.00	210.00	43.95
労働組合の有無	243 100.0	38 15.6	69 28.4	63 25.9	39 16.0	39.48	0.00	350.00	34.41
無い	227 100.0	15 6.6	64 28.2	65 28.6	39 17.2	43.00	0.00	200.00	27.96
不明	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	33.33	0.00	60.00	24.94
労使協議の有無	349 100.0	47 13.5	105 30.1	91 26.1	55 15.8	39.93	0.00	350.00	33.34
無い	120 100.0	6 5.0	28 23.3	36 30.0	24 20.0	45.11	10.00	150.00	25.02
不明	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	26.67	0.00	40.00	18.86
労使協議の状況	383 100.0	48 12.5	116 30.3	102 26.6	60 15.7	40.16	0.00	350.00	32.76
どちらとも言えない	31 100.0	2 6.5	8 25.8	6 19.4	9 29.0	43.96	10.00	82.00	19.28
対立してきた	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	36.00	0.00	70.00	27.28
労使の協議は行っていない	40 100.0	-	9 22.5	16 40.0	6 15.0	48.77	20.00	150.00	26.79
不明	14 100.0	2 14.3	-	4 28.6	2 14.3	42.00	0.00	100.00	27.71
自己都合離職が増加	116 100.0	21 18.1	29 25.0	33 28.4	17 14.7	38.31	0.00	210.00	30.75
どちらとも言えない	191 100.0	17 8.9	57 29.8	48 25.1	31 16.2	41.37	0.00	200.00	27.46
変化なし	161 100.0	15 9.3	46 28.6	46 28.6	30 18.6	42.77	0.00	350.00	36.36
不明	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	39.80	16.00	70.00	17.46

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	43 9.1	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	6 11.8	25 49.0	11 21.6	9 17.6	3.31	-50.00	80.00	15.83
新興市場に上場	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	12.50	0.00	50.00	21.65
店頭公開	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0.25	0.00	1.00	0.43
株式は非公開	401 100.0	35 8.7	211 52.6	92 22.9	63 15.7	4.03	-50.00	150.00	15.98
不明	11 100.0	2 18.2	5 45.5	-	4 36.4	-2.71	-10.00	0.00	4.30
業種・・・・・・建設業	22 100.0	3 13.6	14 63.6	4 18.2	1 4.5	-0.57	-20.00	10.00	5.47
製造業小計	144 100.0	14 9.7	75 52.1	33 22.9	22 15.3	3.97	-50.00	80.00	14.95
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	3 27.3	-5.38	-50.00	10.00	17.24
電気機械器具製造業	26 100.0	4 15.4	12 46.2	8 30.8	2 7.7	1.54	-50.00	20.00	12.91
輸送用機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	6 31.6	5 26.3	3.14	-5.00	11.00	4.94
精密機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	9.83	-1.00	20.00	10.17
上記以外の製造業	80 100.0	6 7.5	49 61.3	15 18.8	10 12.5	5.53	-13.00	80.00	16.34
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	24 100.0	-	14 58.3	7 29.2	3 12.5	12.43	0.00	150.00	32.50
運輸業	44 100.0	4 9.1	29 65.9	6 13.6	5 11.4	4.31	-5.00	150.00	23.80
卸売・小売業	93 100.0	8 8.6	49 52.7	22 23.7	14 15.1	2.89	-30.00	50.00	9.97
金融・保険業	26 100.0	3 11.5	13 50.0	4 15.4	6 23.1	-0.65	-20.00	10.00	6.49
不動産業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4.60	-1.00	20.00	7.81
飲食店・宿泊業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	7 38.9	2 11.1	5.31	-10.00	20.00	8.74
サービス業	66 100.0	5 7.6	33 50.0	13 19.7	15 22.7	4.65	-10.00	90.00	15.13
その他	20 100.0	3 15.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	2.14	-8.00	20.00	6.33
不明	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	8.20	-9.00	50.00	21.19

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	43 9.1	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	4 4.7	50 58.8	14 16.5	17 20.0	2.24	-20.00	50.00	9.74
300～499人	145 100.0	13 9.0	74 51.0	35 24.1	23 15.9	4.11	-50.00	80.00	13.52
500～999人	130 100.0	13 10.0	64 49.2	28 21.5	25 19.2	5.05	-30.00	150.00	22.08
1000人以上	97 100.0	10 10.3	55 56.7	21 21.6	11 11.3	2.79	-20.00	50.00	9.10
不明	16 100.0	3 18.8	4 25.0	7 43.8	2 12.5	7.79	-50.00	90.00	29.02
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	13 7.8	98 58.7	30 18.0	26 15.6	2.35	-20.00	50.00	9.64
300～499人	140 100.0	14 10.0	69 49.3	33 23.6	24 17.1	4.61	-50.00	150.00	19.09
500～999人	80 100.0	7 8.8	37 46.3	21 26.3	15 18.8	6.42	-10.00	150.00	20.82
1000人以上	67 100.0	7 10.4	37 55.2	16 23.9	7 10.4	2.37	-10.00	30.00	6.88
不明	19 100.0	2 10.5	6 31.6	5 26.3	6 31.6	8.15	-50.00	90.00	30.31
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	8 9.3	48 55.8	20 23.3	10 11.6	4.76	-20.00	90.00	15.92
500～999人	63 100.0	6 9.5	33 52.4	14 22.2	10 15.9	4.30	-50.00	150.00	22.68
1000人以上	101 100.0	6 5.9	56 55.4	26 25.7	13 12.9	4.68	-20.00	80.00	13.61
不明	223 100.0	23 10.3	110 49.3	45 20.2	45 20.2	2.98	-50.00	150.00	14.31
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	7 11.7	38 63.3	9 15.0	6 10.0	2.43	-20.00	90.00	16.07
300～499人	56 100.0	6 10.7	28 50.0	15 26.8	7 12.5	4.08	-13.00	50.00	11.78
500～999人	60 100.0	3 5.0	31 51.7	18 30.0	8 13.3	8.71	-50.00	150.00	26.12
1000人以上	64 100.0	5 7.8	34 53.1	18 28.1	7 10.9	3.58	-10.00	50.00	9.37
不明	233 100.0	22 9.4	116 49.8	45 19.3	50 21.5	2.97	-50.00	150.00	14.18

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	43 100.0	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
正社員・・・20%以上減少	8	11	5	8	-1.17	-15.00	15.00	6.09
5～20%減少	8	79	23	20	3.35	-20.00	50.00	11.27
±5%の範囲内で増減	14 100.0	79 60.8	38 17.7	30 15.4	5.82	-50.00	150.00	22.57
5～20%増加	10	52	29	11	3.31	-50.00	50.00	10.27
20%以上増加	2	22	7	5	3.29	-30.00	50.00	14.65
不明	1	4	3	4	3.38	-9.00	17.00	8.06
非正社員・・・20%以上減少	6	11	2	6	-1.63	-20.00	10.00	5.71
5～20%減少	2	19	15	7	7.33	-10.00	90.00	17.47
±5%の範囲内で増減	12 100.0	93 56.0	31 18.7	30 18.1	2.89	-50.00	80.00	11.34
5～20%増加	14	81	41	18	3.82	-50.00	150.00	16.19
20%以上増加	6	29	12	10	6.98	-30.00	150.00	25.94
不明	3	14	4	7	2.76	-9.00	33.00	8.57

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	43 9.1	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
長期安定雇用・・・・今後も多くの社員を対象に維持	368 100.0	34 9.2	193 52.4	74 20.1	67 18.2	4.08	-50.00	150.00	16.61
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	8 10.7	36 48.0	23 30.7	8 10.7	3.00	-50.00	50.00	14.62
優先的な課題ではない	26 100.0	1 3.8	16 61.5	6 23.1	3 11.5	2.91	-5.00	30.00	8.53
不明	4 100.0	- 50.0	2 50.0	2 50.0	-	8.75	0.00	20.00	8.93
株主価値の向上・・・・重視してきた	113 100.0	7 6.2	59 52.2	32 28.3	15 13.3	3.99	-50.00	80.00	12.72
どちらとも言えない	260 100.0	24 9.2	136 52.3	54 20.8	46 17.7	3.52	-50.00	150.00	14.66
重視してこなかった	75 100.0	8 10.7	41 54.7	16 21.3	10 13.3	3.95	-20.00	90.00	14.66
不明	25 100.0	4 16.0	11 44.0	3 12.0	7 28.0	7.28	-30.00	150.00	36.10
労働組合の有無・・・・ある	243 100.0	29 11.9	132 54.3	48 19.8	34 14.0	3.32	-50.00	150.00	17.66
無い	227 100.0	14 6.2	113 49.8	56 24.7	44 19.4	4.48	-30.00	90.00	13.61
不明	3 100.0	- 66.7	2 33.3	1 33.3	-	6.67	0.00	20.00	9.43
労使協議の有無・・・・ある	349 100.0	37 10.6	184 52.7	77 22.1	51 14.6	3.56	-50.00	150.00	16.43
無い	120 100.0	6 5.0	60 50.0	28 23.3	26 21.7	5.02	-20.00	90.00	14.18
不明	4 100.0	- 75.0	3 80.0	-	1 25.0	0.00	0.00	0.00	0.00
労使協議の状況・・・・協力的に協議が行われてきた	383 100.0	34 8.9	203 53.0	89 23.2	57 14.9	4.43	-30.00	150.00	16.22
どちらとも言えない	31 100.0	4 12.9	16 51.6	5 16.1	6 19.4	-2.92	-50.00	20.00	15.11
対立してきた	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-2.00	-10.00	0.00	4.00
労使の協議は行っていない	40 100.0	4 10.0	17 42.5	10 25.0	9 22.5	4.90	-20.00	50.00	14.12
不明	14 100.0	- 50.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9	2.50	0.00	20.00	6.61
自己都合離職が増加・・・・変化があった	116 100.0	11 9.5	70 60.3	19 16.4	16 13.8	3.37	-50.00	150.00	18.36
どちらとも言えない	191 100.0	14 7.3	90 47.1	49 25.7	38 19.9	4.17	-30.00	90.00	13.52
変化なし	161 100.0	17 10.6	85 52.8	35 21.7	24 14.9	3.85	-50.00	150.00	16.54
不明	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	5.80	-1.00	20.00	8.16

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	100 21.1	124 26.2	64 13.5	60 12.7	56 11.8	30.68	0.00	250.00	25.09
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	12 23.5	14 27.5	6 11.8	7 13.7	4 7.8	28.44	4.00	100.00	18.03
新興市場に上場	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	1 20.0	31.25	18.00	55.00	14.17
店頭公開	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	29.00	14.00	42.00	12.21
株式は非公開	401 100.0	84 20.9	104 25.9	55 13.7	51 12.7	56 14.0	31.11	0.00	250.00	26.25
不明	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	-	3 27.3	25.00	10.00	39.00	9.06
業種・・・・・・建設業	22 100.0	6 27.3	7 31.8	2 9.1	1 4.5	4 18.2	31.25	3.00	100.00	26.50
製造業小計	144 100.0	34 23.6	36 25.0	20 13.9	16 11.1	19 13.2	30.07	0.00	150.00	20.80
一般機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	35.00	17.00	50.00	10.57
電気機械器具製造業	26 100.0	6 23.1	8 30.8	3 11.5	3 11.5	4 15.4	28.50	0.00	70.00	17.28
輸送用機械器具製造業	19 100.0	5 26.3	6 31.6	3 15.8	-	1 5.3	22.40	9.00	50.00	11.01
精密機械器具製造業	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	1 12.5	-	20.17	8.00	40.00	11.75
上記以外の製造業	80 100.0	18 22.5	21 26.3	12 15.0	8 10.0	13 16.3	32.47	6.00	150.00	23.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	55.00	50.00	60.00	5.00
情報通信業	24 100.0	2 8.3	8 33.3	2 8.3	5 20.8	3 12.5	39.35	0.00	200.00	39.60
運輸業	44 100.0	14 31.8	12 27.3	7 15.9	4 9.1	3 6.8	26.78	0.00	200.00	31.04
卸売・小売業	93 100.0	13 14.0	30 32.3	12 12.9	16 17.2	10 10.8	32.40	3.00	250.00	29.11
金融・保険業	26 100.0	7 26.9	4 15.4	5 19.2	4 15.4	1 3.8	28.86	9.00	100.00	19.21
不動産業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	32.20	17.00	59.00	14.91
飲食店・宿泊業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6	6 33.3	40.06	12.00	100.00	24.38
サービス業	66 100.0	14 21.2	16 24.2	10 15.2	10 15.2	5 7.6	27.24	2.00	90.00	15.61
その他	20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	27.14	0.00	100.00	24.49
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	26.80	0.00	50.00	17.06

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	100	124	64	60	56	30.68	0.00	250.00	25.09
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	100.0	21.1	26.2	13.5	12.7	11.8	14.6			
300～499人	85	18	22	14	9	8	26.96	0.00	60.00	13.65
500～999人	145	36	33	18	16	23	32.28	0.00	250.00	29.20
1000人以上	130	28	33	11	21	12	29.72	0.00	200.00	25.09
不明	97	14	31	19	14	9	31.86	3.00	200.00	25.70
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	14.4	32.0	19.6	14.4	9.3	10.3			
300～499人	16	4	5	2	-	4	34.80	9.00	90.00	23.56
500～999人	100.0	25.0	31.3	12.5	19	18	28.21	0.00	250.00	24.37
1000人以上	167	41	44	24	14	10.8	12.6			
不明	100.0	24.6	26.3	14.4	11.4	21	32.77	0.00	200.00	26.63
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	28	34	15	21	19	30.74	0.00	150.00	23.39
500～999人	100.0	20.0	24.3	10.7	15.0	13.6	16.4			
1000人以上	80	16	23	9	7	11	30.74	0.00	150.00	23.39
不明	100.0	20.0	28.8	11.3	8.8	13.8	17.5			
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	67	12	18	12	13	5	31.92	3.00	200.00	25.87
300～499人	100.0	17.9	26.9	17.9	19.4	7.5	10.4			
500～999人	19	3	5	4	-	3	33.33	9.00	90.00	21.25
1000人以上	100.0	15.8	26.3	21.1	11.7	11.7	18.8			
不明	86	25	21	13	10	12	28.89	0.00	100.00	19.44
企業グループ全体：正社員数・・・500人未満	100.0	29.1	24.4	15.1	11.6	14.0	5.8			
500～999人	63	12	19	7	10	5	30.77	0.00	200.00	29.87
1000人以上	101	14	30	18	14	13	31.99	5.00	150.00	20.05
不明	100.0	13.9	29.7	17.8	13.9	12.9	11.9			
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	223	49	54	26	26	42	30.82	0.00	250.00	27.84
300～499人	100.0	22.0	24.2	11.7	11.7	11.7	18.8			
500～999人	60	19	16	9	6	8	26.67	0.00	90.00	17.48
1000人以上	100.0	31.7	26.7	15.0	10.0	13.3	3.3			
不明	56	12	16	8	8	6	29.44	0.00	100.00	19.18
企業グループ全体：正社員数・・・500人未満	100.0	21.4	28.6	14.3	14.3	10.7	10.7			
300～499人	60	8	18	9	9	8	35.00	0.00	200.00	31.19
500～999人	100.0	13.3	30.0	15.0	15.0	13.3	13.3			
1000人以上	64	12	18	10	11	7	31.60	8.00	150.00	20.92
不明	100.0	18.8	28.1	15.6	17.2	10.9	9.4			
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	233	49	56	28	26	47	30.77	0.00	250.00	27.46
300～499人	100.0	21.0	24.0	12.0	11.2	11.6	20.2			

問6 (1) ② C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	124 26.2	64 13.5	60 12.7	56 11.8	69 14.6	30.68	0.00	250.00	25.09
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	10 31.3	6 18.8	4 12.5	3 9.4	8 25.0	25.33	5.00	70.00	16.24
5～20%減少	130 100.0	28 21.5	38 29.2	19 14.6	10 7.7	17 13.1	28.88	0.00	250.00	27.31
±5%の範囲内で増減	161 100.0	38 23.6	30 18.6	25 15.5	23 14.3	26 16.1	33.10	0.00	200.00	29.16
5～20%増加	102 100.0	17 16.7	36 35.3	8 7.8	15 14.7	9 8.8	30.65	5.00	100.00	18.78
20%以上増加	36 100.0	6 16.7	11 30.6	5 13.9	5 13.9	4 11.1	32.16	5.00	100.00	20.55
不明	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	-	5 41.7	25.29	12.00	39.00	8.24
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	6 24.0	8 32.0	-	3 12.0	2 8.0	26.74	8.00	70.00	16.32
5～20%減少	43 100.0	4 9.3	17 39.5	6 14.0	6 14.0	7 16.3	29.72	10.00	90.00	16.18
±5%の範囲内で増減	166 100.0	33 19.9	45 27.1	23 13.9	22 13.3	22 13.3	30.53	0.00	100.00	19.45
5～20%増加	154 100.0	35 22.7	39 25.3	23 14.9	15 9.7	16 10.4	32.82	0.00	250.00	34.19
20%以上増加	57 100.0	17 29.8	10 17.5	7 12.3	8 14.0	10 17.5	27.49	0.00	80.00	17.31
不明	28 100.0	5 17.9	5 17.9	5 17.9	3 10.7	8 28.6	30.05	0.00	91.00	20.69

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	100	124	64	60	56	30.68	0.00	250.00	25.09
長期安定雇用	100.0	21.1	26.2	13.5	12.7	11.8	14.6			
長期安定雇用	368	85	89	50	50	36	29.88	0.00	250.00	25.47
対象者を限定したうえで維持	100.0	23.1	24.2	13.6	13.6	9.8	15.8			
優先的な課題ではない	75	9	25	9	8	16	35.70	5.00	150.00	25.68
不明	100.0	12.0	33.3	12.0	10.7	21.3	10.7			
どちらとも言えない	26	5	8	4	2	4	28.65	0.00	60.00	16.79
重視してこなかった	100.0	19.2	30.8	15.4	7.7	15.4	11.5			
不明	4	1	2	1	-	-	20.50	12.00	30.00	6.38
株主価値の向上	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-				
重視してきた	113	28	29	17	14	12	30.55	3.00	200.00	24.67
どちらとも言えない	100.0	24.8	25.7	15.0	12.4	10.6	11.5			
重視してこなかった	260	55	68	34	31	30	30.10	0.00	250.00	25.90
不明	100.0	21.2	26.2	13.1	11.9	11.5	16.2			
重視してこなかった	75	12	22	10	11	13	33.43	0.00	150.00	24.73
不明	100.0	16.0	29.3	13.3	14.7	17.3	9.3			
不明	25	5	5	3	4	1	28.11	5.00	80.00	16.48
不明	100.0	20.0	20.0	12.0	16.0	4.0	28.0			
労働組合の有無	243	63	60	39	28	23	28.13	0.00	200.00	21.96
ある	100.0	25.9	24.7	16.0	11.5	9.5	12.3			
無い	227	36	63	25	32	32	33.61	0.00	250.00	27.94
不明	100.0	15.9	27.8	11.0	14.1	14.1	17.2			
不明	3	1	1	-	-	1	28.33	0.00	60.00	24.61
不明	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-			
労働協会の有無	349	87	91	50	38	37	28.95	0.00	200.00	23.44
ある	100.0	24.9	26.1	14.3	10.9	10.6	13.2			
無い	120	12	32	14	21	19	36.32	5.00	250.00	29.06
不明	100.0	10.0	26.7	11.7	17.5	15.8	18.3			
不明	4	1	1	-	1	-	21.67	0.00	40.00	16.50
不明	100.0	25.0	25.0	-	25.0	-				
労働協会の状況	383	92	101	53	44	40	29.17	0.00	200.00	23.18
協会的に協議が行われてきた	100.0	24.0	26.4	13.8	11.5	10.4	13.8			
どちらとも言えない	31	2	8	5	6	5	34.85	10.00	80.00	15.61
不明	100.0	6.5	25.8	16.1	19.4	16.1	16.1			
対立してきた	5	1	-	1	2	1	33.20	6.00	50.00	15.00
不明	100.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-			
労働協会の状況	40	3	12	5	5	9	41.21	10.00	250.00	41.29
協会的に協議が行っていない	100.0	7.5	30.0	12.5	12.5	22.5	15.0			
不明	14	2	3	-	3	1	33.00	0.00	100.00	27.01
不明	100.0	14.3	21.4	-	21.4	7.1	35.7			
自己都合離職が増加	116	27	28	16	15	17	31.31	0.00	250.00	28.31
変化があった	100.0	23.3	24.1	13.8	12.9	14.7	11.2			
どちらとも言えない	191	39	44	24	26	23	31.81	0.00	200.00	25.17
不明	100.0	20.4	23.0	12.6	13.6	12.0	18.3			
変化なし	161	31	51	24	18	16	29.29	0.00	200.00	22.60
不明	100.0	19.3	31.7	14.9	11.2	9.9	13.0			
不明	5	3	1	-	1	-	21.60	12.00	40.00	10.17
不明	100.0	60.0	20.0	-	20.0	-				

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	8 15.7	18 35.3	12 23.5	5 9.8	8 15.7	3.42	-10.00	60.00	10.46
新興市場)上場	5 100.0	-	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	11.25	0.00	45.00	19.49
店頭公開	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	2.50	0.00	6.00	2.60
株式は非公開	401 100.0	55 13.7	174 43.4	88 21.9	28 7.0	56 14.0	2.54	-50.00	150.00	12.24
不明	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	-	3 27.3	-2.75	-13.00	5.00	6.51
業種・・・・・・建設業	22 100.0	4 18.2	9 40.9	6 27.3	1 4.5	2 9.1	1.55	-10.00	30.00	7.86
製造業小計	144 100.0	25 17.4	56 38.9	31 21.5	13 9.0	19 13.2	2.66	-50.00	60.00	12.11
一般機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	3 27.3	-6.25	-50.00	7.00	16.81
電気機械器具製造業	26 100.0	4 15.4	10 38.5	8 30.8	2 7.7	2 7.7	2.42	-22.00	20.00	7.99
輸送用機械器具製造業	19 100.0	2 10.5	9 47.4	4 21.1	-	4 21.1	0.40	-10.00	10.00	4.01
精密機械器具製造業	8 100.0	-	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	3.83	0.00	14.00	4.84
上記以外の製造業	80 100.0	16 20.0	31 38.8	15 18.8	10 12.5	8 10.0	4.11	-30.00	60.00	13.58
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	24 100.0	-	11 45.8	7 29.2	2 8.3	4 16.7	4.55	0.00	30.00	7.35
運輸業	44 100.0	5 11.4	25 56.8	9 20.5	1 2.3	4 9.1	1.63	-5.00	11.00	4.22
卸売・小売業	93 100.0	9 9.7	46 49.5	18 19.4	8 8.6	12 12.9	4.07	-30.00	150.00	18.15
金融・保険業	26 100.0	4 15.4	12 46.2	4 15.4	1 3.8	5 19.2	-0.10	-15.00	22.00	7.56
不動産業	7 100.0	-	1 14.3	4 57.1	-	2 28.6	3.40	0.00	10.00	3.72
飲食店・宿泊業	18 100.0	4 22.2	6 33.3	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1.56	-10.00	20.00	8.37
サービス業	66 100.0	12 18.2	23 34.8	16 24.2	4 6.1	11 16.7	2.47	-20.00	70.00	11.25
その他	20 100.0	1 5.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	3.57	-2.00	20.00	5.89
不明	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-3.60	-13.00	5.00	6.77

問6 (1) ②. D / 実際の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	16 18.8	34 40.0	15 17.6	6 7.1	14 16.5	1.55	-30.00	31.00	8.59
300～499人	21 14.5	62 42.8	32 22.1	11 7.6	19 13.1	3.48	-50.00	150.00	16.62
500～999人	13 10.0	55 42.3	27 20.8	10 7.7	25 19.2	2.62	-20.00	33.00	7.82
1000人以上	14 14.4	47 48.5	21 21.6	5 5.2	10 10.3	1.10	-30.00	50.00	8.48
不明	2 12.5	2 12.5	9 56.3	2 12.5	1 6.3	9.20	-13.00	70.00	18.43
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	29 17.4	75 44.9	30 18.0	12 7.2	21 12.6	2.44	-30.00	150.00	14.55
300～499人	15 10.7	63 45.0	28 20.0	11 7.9	23 16.4	2.50	-50.00	60.00	10.79
500～999人	9 11.3	31 38.8	20 25.0	6 7.5	14 17.5	3.50	-10.00	50.00	9.57
1000人以上	12 17.9	27 40.3	18 26.9	3 4.5	7 10.4	0.78	-22.00	20.00	6.19
不明	1 5.3	4 21.1	8 42.1	2 10.5	4 21.1	8.80	-13.00	70.00	18.48
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	14 16.3	43 50.0	19 22.1	5 5.8	5 5.8	1.98	-30.00	70.00	10.67
500～999人	6 9.5	28 44.4	14 22.2	5 7.9	10 15.9	2.21	-50.00	33.00	9.96
1000人以上	12 11.9	40 39.6	28 27.7	9 8.9	12 11.9	3.22	-30.00	60.00	11.86
不明	34 15.2	89 39.9	43 19.3	15 6.7	42 18.8	2.73	-22.00	150.00	13.24
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	10 16.7	33 55.0	12 20.0	3 5.0	2 3.3	1.33	-30.00	70.00	12.46
300～499人	8 14.3	24 42.9	14 25.0	4 7.1	6 10.7	2.24	-10.00	20.00	6.32
500～999人	3 5.0	26 43.3	16 26.7	7 11.7	8 13.3	5.23	-50.00	60.00	14.27
1000人以上	11 17.2	22 34.4	20 31.3	5 7.8	6 9.4	2.02	-20.00	50.00	9.15
不明	34 14.6	95 40.8	42 18.0	15 6.4	47 20.2	2.58	-22.00	150.00	13.10

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
正社員・・・20%以上減少	11 34.4	6 18.8	6 18.8	1 3.1	8 25.0	-1.17	-15.00	20.00	6.85
5～20%減少	17 13.1	61 46.9	26 20.0	9 6.9	17 13.1	3.54	-30.00	150.00	16.54
±5%の範囲内で増減	24 14.9	65 40.4	33 20.5	13 8.1	26 16.1	2.77	-50.00	70.00	12.00
5～20%増加	8 7.8	49 48.0	29 28.4	7 6.9	9 8.8	2.34	-20.00	30.00	6.79
20%以上増加	3 8.3	18 50.0	8 22.2	3 8.3	4 11.1	2.78	-15.00	30.00	7.67
不明	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	0.71	-13.00	17.00	9.97
非正社員・・・20%以上減少	2 8.0	9 36.0	6 24.0	2 8.0	6 24.0	2.42	-10.00	20.00	6.41
5～20%減少	4 9.3	18 41.9	11 25.6	3 7.0	7 16.3	3.67	-10.00	70.00	12.43
±5%の範囲内で増減	30 18.1	68 41.0	32 19.3	14 8.4	22 13.3	2.04	-50.00	60.00	10.14
5～20%増加	20 13.0	70 45.5	39 25.3	9 5.8	16 10.4	3.07	-30.00	150.00	14.82
20%以上増加	5 8.8	27 47.4	12 21.1	3 5.3	10 17.5	2.00	-30.00	45.00	9.81
不明	5 17.9	8 28.6	4 14.3	3 10.7	8 28.6	3.45	-13.00	33.00	11.65

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
長期安定雇用	48 13.0	155 42.1	84 22.8	23 6.3	58 15.8	2.67	-30.00	150.00	12.19
対象者を限定したうえで維持	11 14.7	32 42.7	16 21.3	8 10.7	8 10.7	2.57	-50.00	50.00	13.01
優先的な課題ではない	5 19.2	12 46.2	4 15.4	2 7.7	3 11.5	2.22	-4.00	20.00	6.28
不明	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1.50	-10.00	20.00	11.26
株主価値の向上	16 14.2	44 38.9	31 27.4	9 8.0	13 11.5	2.83	-50.00	60.00	10.16
どちらとも言えない	34 13.1	110 42.3	56 21.5	18 6.9	42 16.2	2.71	-30.00	150.00	12.98
重視してこなかった	13 17.3	37 49.3	13 17.3	5 6.7	7 9.3	2.40	-30.00	70.00	12.53
不明	3 12.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	7 28.0	1.22	-15.00	20.00	7.68
労働組合の有無	45 18.5	100 41.2	54 22.2	14 5.8	30 12.3	1.31	-50.00	50.00	8.61
無い	21 9.3	99 43.6	49 21.6	19 8.4	39 17.2	4.01	-30.00	150.00	14.95
不明	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	8.33	0.00	20.00	8.50
労使協議の有無	57 16.3	142 40.7	81 23.2	23 6.6	46 13.2	1.93	-50.00	60.00	9.14
無い	9 7.5	56 46.7	22 18.3	11 9.2	22 18.3	4.79	-20.00	150.00	18.33
不明	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	1.67	0.00	5.00	2.36
労使協議の状況	54 14.1	160 41.8	89 23.2	27 7.0	53 13.8	2.47	-30.00	70.00	9.14
どちらとも言えない	3 9.7	14 45.2	8 25.8	1 3.2	5 16.1	0.62	-50.00	20.00	11.35
対立してきた	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-4.40	-30.00	10.00	13.47
労使の協議は行っていない	6 15.0	18 45.0	5 12.5	5 12.5	6 15.0	6.68	-20.00	150.00	27.50
不明	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	5 35.7	2.33	-4.00	20.00	6.60
自己都合離職が増加	24 20.7	44 37.9	26 22.4	9 7.8	13 11.2	2.73	-50.00	150.00	17.67
どちらとも言えない	19 9.9	78 40.8	43 22.5	16 8.4	35 18.3	3.19	-30.00	70.00	11.17
変化なし	22 13.7	76 47.2	33 20.5	9 5.6	21 13.0	1.95	-22.00	31.00	7.07
不明	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1.20	-4.00	5.00	3.43

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超20以下	プラス20超30以下	プラス30超40以下	プラス40超50以下	プラス50超60以下	プラス60超70以下	プラス70超80以下	プラス80超90以下	プラス90超100以下	プラス100超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	36	116	97	86	57	81	18.2	12.1	17.1	14.9	9.98	150.00	-100.00	18.56			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51	2	11	14	5	12	9	27.5	9.8	23.5	17.6	14.19	62.00	0.00	14.81			
新興市場に上場	5	2	2	2	-	-	1	40.0	-	-	20.0	-0.75	4.00	-5.00	3.83			
店頭公開	5	-	1	-	3	-	1	20.0	60.0	-	20.0	12.75	20.00	0.00	7.66			
株式は非公開	401	32	103	79	76	45	66	8.0	25.7	19.0	11.2	9.69	150.00	-100.00	19.14			
不明	11	2	1	2	2	-	4	18.2	18.2	18.2	36.4	3.14	20.00	-16.00	13.10			
業種・・・・・・建設業	22	2	6	6	2	4	2	9.1	27.3	9.1	18.2	7.75	40.00	-35.00	15.54			
製造業小計	144	5	27	34	31	24	23	3.5	18.8	23.6	16.7	12.91	70.00	-30.00	14.87			
一般機械器具製造業	11	-	3	1	4	-	3	-	27.3	9.1	36.4	10.13	20.00	0.00	8.75			
電気機械器具製造業	26	1	4	5	9	5	2	3.8	15.4	19.2	34.6	17.38	62.00	-10.00	17.71			
輸送用機械器具製造業	19	-	2	3	7	2	5	-	10.5	15.8	36.8	15.07	26.00	0.00	8.33			
精密機械器具製造業	8	-	-	4	-	2	2	-	-	50.0	-	15.00	40.00	3.00	13.32			
上記以外の製造業	80	4	18	21	11	15	11	4	22.5	26.3	13.8	11.06	70.00	-30.00	15.08			
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	-	50.0	-	-	50.0	15.00	50.00	-20.00	35.00			
情報通信業	24	1	6	4	8	1	4	4.2	25.0	16.7	33.3	10.50	45.00	-10.00	11.89			
運輸業	44	5	17	7	6	4	5	11.4	38.6	15.9	13.6	9.18	150.00	-30.00	26.08			
卸売・小売業	93	13	20	24	16	6	14	14.0	21.5	25.8	17.2	5.82	40.00	-100.00	16.58			
金融・保険業	26	2	8	4	3	3	6	7.7	30.8	15.4	11.5	7.70	45.00	-15.00	13.74			
不動産業	7	-	1	2	2	-	2	-	14.3	28.6	28.6	10.00	18.00	0.00	6.90			
飲食店・宿泊業	18	1	7	3	2	3	2	5.6	38.9	16.7	11.1	10.25	40.00	-15.00	15.45			
サービス業	66	3	20	10	11	7	15	4.5	30.3	15.2	16.7	10.35	140.00	-25.00	22.51			
その他	20	2	3	3	3	3	6	10.0	15.0	15.0	15.0	8.71	40.00	-27.00	17.94			
不明	7	1	1	-	2	1	2	14.3	14.3	-	28.6	23.80	100.00	-16.00	40.12			

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	下プラス10超20以下	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	36 7.6	116 24.5	97 20.5	86 18.2	57 12.1	9.98	-100.00	150.00	18.56
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	9 10.6	16 18.8	17 20.0	14 16.5	12 14.1	10.97	-35.00	140.00	23.67
300～499人	145 100.0	9 6.2	40 27.6	28 19.3	23 15.9	22 15.2	9.61	-100.00	70.00	18.30
500～999人	130 100.0	8 6.2	31 23.8	29 22.3	26 20.0	8 6.2	9.49	-27.00	150.00	18.19
1000人以上	97 100.0	8 8.2	26 26.8	21 21.6	19 19.6	12 12.4	9.83	-17.00	60.00	14.11
不明	16 100.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	4 25.0	3 18.8	12.93	-16.00	62.00	18.85
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	14 8.4	42 25.1	38 22.8	25 15.0	22 13.2	9.52	-100.00	140.00	21.13
300～499人	140 100.0	12 8.6	34 24.3	22 15.7	31 22.1	16 11.4	10.76	-30.00	150.00	19.83
500～999人	80 100.0	5 6.3	20 25.0	20 25.0	13 16.3	5 6.3	7.98	-16.00	60.00	13.15
1000人以上	67 100.0	3 4.5	18 26.9	15 22.4	12 17.9	7 10.4	11.05	-17.00	40.00	13.43
不明	19 100.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	12.85	-16.00	62.00	18.82
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	5 5.8	21 24.4	19 22.1	19 22.1	12 14.0	13.14	-35.00	140.00	22.89
500～999人	63 100.0	5 7.9	15 23.8	15 23.8	13 20.6	3 4.8	8.84	-30.00	150.00	23.31
1000人以上	101 100.0	9 8.9	22 21.8	24 23.8	18 17.8	15 14.9	10.10	-30.00	40.00	14.59
不明	223 100.0	17 7.6	58 26.0	39 17.5	36 16.1	27 12.1	8.89	-100.00	62.00	16.42
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	5 8.3	17 28.3	13 21.7	14 23.3	5 8.3	10.09	-35.00	140.00	21.72
300～499人	56 100.0	4 7.1	11 19.6	12 21.4	12 21.4	9 16.1	12.81	-27.00	100.00	19.86
500～999人	60 100.0	6 10.0	15 25.0	17 28.3	11 18.3	2 3.3	8.20	-30.00	150.00	23.62
1000人以上	64 100.0	4 6.3	17 26.6	15 23.4	10 15.6	11 17.2	10.47	-17.00	40.00	13.83
不明	233 100.0	17 7.3	56 24.0	40 17.2	39 16.7	30 12.9	9.54	-100.00	62.00	16.68

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	下プラス10超20以下	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	36 7.6	116 24.5	97 20.5	86 18.2	57 12.1	81 17.1	-100.00	150.00	18.56
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	-	6 18.8	28.1 9	2 6.3	7 21.9	8 25.0	0.00	40.00	13.99
5~20%減少	130 100.0	15 11.5	28 21.5	31 23.8	20 15.4	15 11.5	21 16.2	-100.00	100.00	19.31
±5%の範囲内で増減	161 100.0	12 7.5	45 28.0	31 19.3	25 15.5	17 10.6	31 19.3	-30.00	150.00	17.49
5~20%増加	102 100.0	5 4.9	28 27.5	18 17.6	26 25.5	14 13.7	11 10.8	-30.00	140.00	20.14
20%以上増加	36 100.0	3 8.3	7 19.4	7 19.4	11 30.6	3 8.3	5 13.9	-35.00	70.00	18.02
不明	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	-16.00	30.00	13.59
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	5 20.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	6 24.0	-27.00	40.00	16.46
5~20%減少	43 100.0	4 9.3	7 16.3	8 18.6	12 27.9	5 11.6	7 16.3	-20.00	100.00	21.70
±5%の範囲内で増減	166 100.0	9 5.4	48 28.9	35 21.1	26 15.7	18 10.8	30 18.1	-30.00	45.00	13.03
5~20%増加	154 100.0	11 7.1	38 24.7	34 22.1	27 17.5	25 16.2	19 12.3	-100.00	150.00	20.46
20%以上増加	57 100.0	6 10.5	13 22.8	11 19.3	13 22.8	3 5.3	11 19.3	-35.00	140.00	25.04
不明	28 100.0	1 3.6	7 25.0	7 10.7	6 21.4	3 10.7	8 28.6	-16.00	31.00	12.38

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス1以下	下プラス1超20以上	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	36 7.6	116 24.5	97 20.5	86 18.2	57 12.1	9.98	-100.00	150.00	18.56
長期安定雇用	368 100.0	29 7.9	88 23.9	80 21.7	65 17.7	37 10.1	9.09	-100.00	150.00	18.40
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	7 9.3	23 30.7	11 14.7	17 22.7	8 10.7	10.50	-15.00	140.00	20.07
優先的な課題ではない	26 100.0	5 -	19.2 23.1	6 11.5	3 34.6	9 11.5	16.43	0.00	40.00	13.26
不明	4 100.0	-	-	25.0	75.0	3 -	30.75	20.00	40.00	7.19
株主価値の向上	113 100.0	8 7.1	29 25.7	23 20.4	19 16.8	15 13.3	10.72	-30.00	70.00	14.85
どちらとも言えない	260 100.0	22 8.5	59 22.7	52 20.0	47 18.1	33 12.7	10.40	-100.00	150.00	21.75
重視してこなかった	75 100.0	5 6.7	20 26.7	18 24.0	16 21.3	5 6.7	8.92	-20.00	60.00	12.91
不明	25 100.0	1 4.0	8 32.0	4 16.0	4 16.0	8 -	4.41	-16.00	20.00	8.58
労働組合の有無	243 100.0	16 6.6	61 25.1	55 22.6	40 16.5	36 14.8	10.71	-30.00	150.00	17.99
無い	227 100.0	20 8.8	53 23.3	42 18.5	45 19.8	21 9.3	9.23	-100.00	140.00	19.27
不明	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	5.00	0.00	15.00	7.07
労使協議の有無	349 100.0	24 6.9	87 24.9	80 22.9	59 16.9	47 13.5	10.50	-35.00	150.00	18.68
無い	120 100.0	12 10.0	27 22.5	17 14.2	26 21.7	10 8.3	8.46	-100.00	70.00	18.32
不明	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	5.00	0.00	15.00	7.07
労使協議の状況	383 100.0	28 7.3	94 24.5	85 22.2	66 17.2	50 13.1	10.52	-35.00	150.00	18.42
どちらとも言えない	31 100.0	1 3.2	10 32.3	6 19.4	5 16.1	3 9.7	9.72	-10.00	62.00	14.40
対立してきた	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	2.80	-30.00	20.00	18.31
労使の協議は行っていない	40 100.0	6 15.0	7 17.5	4 10.0	10 25.0	4 10.0	6.35	-100.00	40.00	23.48
不明	14 100.0	-	4 28.6	1 7.1	3 21.4	-	7.38	0.00	20.00	8.70
自己都合離職が増加	116 100.0	15 12.9	31 26.7	22 19.0	19 16.4	11 9.5	5.63	-100.00	40.00	18.14
どちらとも言えない	191 100.0	10 5.2	49 25.7	42 22.0	29 15.2	39 11.5	9.61	-30.00	100.00	15.59
変化なし	161 100.0	11 6.8	36 22.4	32 19.9	36 22.4	22 13.7	13.20	-15.00	150.00	21.23
不明	5 100.0	-	-	20.0	40.0	2 40.0	18.20	4.00	30.00	8.93

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	77	222	93	81	0.86	-100.00	150.00	12.33
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	16.3	46.9	19.7	17.1				
新興市場に上場	51	9	23	10	9	-0.24	-54.00	20.00	10.40
店頭公開	100.0	17.6	45.1	19.6	17.6				
株式は非公開	5	-	60.0	20.0	20.0	1.25	0.00	5.00	2.17
不明	5	2	2	-	1	-2.25	-5.00	0.00	2.28
業種・・・・・・建設業	401	65	190	80	66	1.02	-100.00	150.00	12.79
製造業小計	100.0	16.2	47.4	20.0	16.5				
一般機械器具製造業	11	1	4	2	4	1.14	-5.00	9.00	4.02
電気機械器具製造業	22	7	8	5	2	-2.15	-20.00	10.00	6.97
輸送用機械器具製造業	100.0	31.8	36.4	22.7	9.1				
精密機械器具製造業	144	20	65	36	23	1.36	-54.00	30.00	9.07
上記以外の製造業	100.0	13.9	45.1	25.0	16.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	54.5	18.2	3	0.88	0.00	4.00	1.54
情報通信業	26	4	13	7	2	-0.88	-54.00	20.00	13.25
運輸業	100.0	15.4	50.0	26.9	7.7				
卸売・小売業	19	1	8	5	5	2.50	-5.00	10.00	4.53
金融・保険業	8	2	1	3	2	6.00	-3.00	20.00	8.74
不動産業	100.0	25.0	12.5	37.5	25.0				
飲食店・宿泊業	80	13	37	19	11	1.55	-30.00	30.00	8.26
サービス業	100.0	16.3	46.3	23.8	13.8				
その他	2	-	100.0	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
不明	100.0	3	12	5	4	1.00	-10.00	15.00	5.71
	24	12.5	50.0	20.8	16.7				
	44	8	27	4	5	2.82	-10.00	150.00	24.05
	100.0	18.2	61.4	9.1	11.4				
	93	18	45	16	14	-1.42	-100.00	20.00	13.11
	100.0	19.4	48.4	17.2	15.1				
	26	3	13	4	6	-0.30	-18.00	9.00	4.82
	100.0	11.5	50.0	15.4	23.1				
	7	2	2	1	2	1.20	-7.00	15.00	7.36
	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6				
	18	2	10	4	2	3.75	-5.00	20.00	8.02
	100.0	11.1	55.6	22.2	11.1				
	66	10	27	14	15	1.92	-20.00	50.00	9.81
	100.0	15.2	40.9	21.2	22.7				
	20	3	9	2	6	-1.43	-21.00	10.00	6.42
	100.0	15.0	45.0	10.0	30.0				
	7	1	2	2	2	11.80	-5.00	60.00	24.27
	100.0	14.3	28.6	28.6	28.6				

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	-100.00	150.00	12.33
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	15 17.6	35 41.2	18 21.2	17 20.0	-31.00	60.00	12.35
300～499人	145 100.0	24 16.6	70 48.3	28 19.3	23 15.9	-100.00	30.00	11.26
500～999人	130 100.0	19 14.6	64 49.2	19 14.6	28 21.5	-30.00	150.00	16.09
1000人以上	97 100.0	16 16.5	46 47.4	24 24.7	11 11.3	-20.00	25.00	6.47
不明	16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	2 12.5	-54.00	20.00	15.92
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	28 16.8	83 49.7	30 18.0	26 15.6	-100.00	60.00	12.53
300～499人	140 100.0	24 17.1	64 45.7	27 19.3	25 17.9	-30.00	150.00	15.99
500～999人	80 100.0	11 13.8	38 47.5	14 17.5	17 21.3	-10.00	20.00	4.64
1000人以上	67 100.0	11 16.4	31 46.3	18 26.9	7 10.4	-20.00	25.00	6.63
不明	19 100.0	3 15.8	6 31.6	4 21.1	6 31.6	-54.00	20.00	16.81
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	15 17.4	41 47.7	20 23.3	10 11.6	-20.00	60.00	11.38
500～999人	63 100.0	10 15.9	32 50.8	9 14.3	12 19.0	-21.00	150.00	21.71
1000人以上	101 100.0	20 19.8	45 44.6	23 22.8	13 12.9	-20.00	25.00	6.82
不明	223 100.0	32 14.3	104 46.6	41 18.4	46 20.6	-100.00	20.00	10.86
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	11 18.3	32 53.3	11 18.3	6 10.0	-20.00	50.00	9.02
300～499人	56 100.0	13 23.2	23 41.1	12 21.4	8 14.3	-21.00	60.00	12.21
500～999人	60 100.0	8 13.3	33 55.0	10 16.7	9 15.0	-10.00	150.00	21.33
1000人以上	64 100.0	13 20.3	28 43.8	16 25.0	7 10.9	-20.00	25.00	7.00
不明	233 100.0	32 13.7	106 45.5	44 18.9	51 21.9	-100.00	20.00	10.81

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	-100.00	150.00	12.33
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	5 15.6	28.1 81.3	10 31.3	8 25.0	-20.00	19.00	6.63
5～20%減少	130 100.0	25 19.2	61 46.9	23 17.7	21 16.2	-100.00	60.00	12.96
±5%の範囲内で増減	161 100.0	22 13.7	78 48.4	30 18.6	31 19.3	-30.00	150.00	14.55
5～20%増加	102 100.0	17 16.7	54 52.9	20 19.6	11 10.8	-54.00	50.00	10.07
20%以上増加	36 100.0	7 19.4	18 50.0	6 16.7	5 13.9	-30.00	30.00	9.88
不明	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	5 41.7	-5.00	10.00	4.40
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	8 32.0	10 40.0	1 4.0	6 24.0	-21.00	3.00	7.40
5～20%減少	43 100.0	5 11.6	19 44.2	12 27.9	7 16.3	-5.00	60.00	11.32
±5%の範囲内で増減	166 100.0	21 12.7	80 48.2	35 21.1	30 18.1	-30.00	20.00	6.43
5～20%増加	154 100.0	29 18.8	77 50.0	29 18.8	19 12.3	-100.00	150.00	17.33
20%以上増加	57 100.0	10 17.5	25 43.9	11 19.3	11 19.3	-30.00	50.00	11.01
不明	28 100.0	4 14.3	11 39.3	5 17.9	8 28.6	-31.00	10.00	8.17

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	0.86	-100.00	150.00	12.33
長期安定雇用・・・・今後も多くの社員を対象に維持	368 100.0	63 17.1	170 46.2	66 17.9	69 18.8	0.89	-100.00	150.00	13.16
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	10 13.3	39 52.0	17 22.7	9 12.0	0.38	-31.00	50.00	9.65
優先的な課題ではない	26 100.0	4 15.4	11 42.3	8 30.8	3 11.5	0.70	-20.00	25.00	7.30
不明	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	7.25	0.00	19.00	7.92
株主価値の向上・・・・重視してきた	113 100.0	16 14.2	57 50.4	25 22.1	15 13.3	1.09	-30.00	30.00	7.47
どちらとも言えない	260 100.0	44 16.9	118 45.4	51 19.6	47 18.1	0.83	-100.00	150.00	15.27
重視してこなかった	75 100.0	11 14.7	37 49.3	16 21.3	11 14.7	1.45	-20.00	20.00	7.26
不明	25 100.0	6 24.0	10 40.0	1 4.0	8 32.0	-2.41	-30.00	4.00	7.18
労働組合の有無・・・・ある	243 100.0	45 18.5	109 44.9	54 22.2	35 14.4	1.28	-54.00	150.00	13.59
無い	227 100.0	31 13.7	111 48.9	39 17.2	46 20.3	0.41	-100.00	50.00	10.78
不明	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-1.67	-5.00	0.00	2.36
労使協議の有無・・・・ある	349 100.0	61 17.5	163 46.7	73 20.9	52 14.9	1.10	-54.00	150.00	12.29
無い	120 100.0	15 12.5	57 47.5	20 16.7	28 23.3	0.15	-100.00	30.00	12.60
不明	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-1.67	-5.00	0.00	2.36
労使協議の状況・・・・協力的に協議が行われてきた	383 100.0	65 17.0	178 46.5	80 20.9	60 15.7	1.49	-31.00	150.00	11.60
どちらとも言えない	31 100.0	5 16.1	18 58.1	2 6.5	6 19.4	-3.16	-54.00	5.00	10.99
対立してきた	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	2.40	-10.00	20.00	9.75
労使の協議は行っていない	40 100.0	5 12.5	18 45.0	8 20.0	9 22.5	-2.48	-100.00	20.00	19.43
不明	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	6 42.9	-0.13	-5.00	4.00	2.26
自己都合離職が増加・・・・変化があった	116 100.0	23 19.8	54 46.6	21 18.1	18 15.5	-0.96	-100.00	20.00	11.57
どちらとも言えない	191 100.0	27 14.1	90 47.1	35 18.3	39 20.4	1.02	-30.00	60.00	8.36
変化なし	161 100.0	25 15.5	78 48.4	34 21.1	24 14.9	1.84	-54.00	150.00	15.99
不明	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-	4.60	-5.00	15.00	7.23

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473 100.0	196 41.4	201 42.5	47 9.9	29 6.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	26 51.0	18 35.3	5 9.8	2 3.9
新興市場に上場	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0
店頭公開	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
株式は非公開	401 100.0	159 39.7	177 44.1	40 10.0	25 6.2
不明	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
業種・・・・・・建設業	22 100.0	8 36.4	10 45.5	3 13.6	1 4.5
製造業小計	144 100.0	60 41.7	59 41.0	15 10.4	10 6.9
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-
電気機械器具製造業	26 100.0	16 61.5	6 23.1	4 15.4	-
輸送用機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	2 10.5
精密機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0
上記以外の製造業	80 100.0	34 42.5	31 38.8	9 11.3	6 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
情報通信業	24 100.0	11 45.8	9 37.5	2 8.3	2 8.3
運輸業	44 100.0	17 38.6	25 56.8	1 2.3	1 2.3
卸売・小売業	93 100.0	41 44.1	42 45.2	6 6.5	4 4.3
金融・保険業	26 100.0	10 38.5	6 23.1	5 19.2	5 19.2
不動産業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
飲食店・宿泊業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	-
サービス業	66 100.0	23 34.8	28 42.4	12 18.2	3 4.5
その他	20 100.0	8 40.0	10 50.0	-	2 10.0
不明	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸2] 社員数	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473 100.0	196 41.4	201 42.5	47 9.9	29 6.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	25 29.4	41 48.2	13 15.3	6 7.1
300～499人	145 100.0	57 39.3	69 47.6	9 6.2	10 6.9
500～999人	130 100.0	61 46.9	43 33.1	15 11.5	11 8.5
1000人以上	97 100.0	44 45.4	43 44.3	8 8.2	2 2.1
不明	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	60 35.9	79 47.3	17 10.2	11 6.6
300～499人	140 100.0	51 36.4	65 46.4	13 9.3	11 7.9
500～999人	80 100.0	41 51.3	24 30.0	9 11.3	6 7.5
1000人以上	67 100.0	35 52.2	26 38.8	5 7.5	1 1.5
不明	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	35 40.7	36 41.9	9 10.5	6 7.0
500～999人	63 100.0	28 44.4	28 44.4	2 3.2	5 7.9
1000人以上	101 100.0	46 45.5	41 40.6	12 11.9	2 2.0
不明	223 100.0	87 39.0	96 43.0	24 10.8	16 7.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	26 43.3	28 46.7	4 6.7	2 3.3
300～499人	56 100.0	25 44.6	20 35.7	5 8.9	6 10.7
500～999人	60 100.0	21 35.0	31 51.7	5 8.3	3 5.0
1000人以上	64 100.0	33 51.6	23 35.9	7 10.9	1 1.6
不明	233 100.0	91 39.1	99 42.5	26 11.2	17 7.3

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸3] 社員数の増減	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473	196	201	47	29
	100.0	41.4	42.5	9.9	6.1
正社員・・・20%以上減少	32	9	8	12	3
	100.0	28.1	25.0	37.5	9.4
5～20%減少	130	63	45	16	6
	100.0	48.5	34.6	12.3	4.6
±5%の範囲内で増減	161	58	87	7	9
	100.0	36.0	54.0	4.3	5.6
5～20%増加	102	47	40	9	6
	100.0	46.1	39.2	8.8	5.9
20%以上増加	36	15	17	1	3
	100.0	41.7	47.2	2.8	8.3
不明	12	4	4	2	2
	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7
非正社員・・・20%以上減少	25	11	8	6	-
	100.0	44.0	32.0	24.0	-
5～20%減少	43	22	12	5	4
	100.0	51.2	27.9	11.6	9.3
±5%の範囲内で増減	166	63	78	15	10
	100.0	38.0	47.0	9.0	6.0
5～20%増加	154	71	64	14	5
	100.0	46.1	41.6	9.1	3.2
20%以上増加	57	22	23	5	7
	100.0	38.6	40.4	8.8	12.3
不明	28	7	16	2	3
	100.0	25.0	57.1	7.1	10.7

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473	196	201	47	29
	100.0	41.4	42.5	9.9	6.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	368	145	161	38	24
	100.0	39.4	43.8	10.3	6.5
対象者を限定したうえで維持	75	36	30	6	3
	100.0	48.0	40.0	8.0	4.0
優先的な課題ではない	26	13	8	3	2
	100.0	50.0	30.8	11.5	7.7
不明	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	113	54	43	9	7
	100.0	47.8	38.1	8.0	6.2
どちらとも言えない	260	104	112	28	16
	100.0	40.0	43.1	10.8	6.2
重視してこなかった	75	32	32	7	4
	100.0	42.7	42.7	9.3	5.3
不明	25	6	14	3	2
	100.0	24.0	56.0	12.0	8.0
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	243	113	95	17	18
	100.0	46.5	39.1	7.0	7.4
無い	227	81	105	30	11
	100.0	35.7	46.3	13.2	4.8
不明	3	2	1	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	349	152	144	32	21
	100.0	43.6	41.3	9.2	6.0
無い	120	42	55	15	8
	100.0	35.0	45.8	12.5	6.7
不明	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	383	164	158	38	23
	100.0	42.8	41.3	9.9	6.0
どちらとも言えない	31	13	14	2	2
	100.0	41.9	45.2	6.5	6.5
対立してきた	5	1	4	-	-
	100.0	20.0	80.0	-	-
労使の協議は行っていない	40	14	17	7	2
	100.0	35.0	42.5	17.5	5.0
不明	14	4	8	-	2
	100.0	28.6	57.1	-	14.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	116	53	46	13	4
	100.0	45.7	39.7	11.2	3.4
どちらとも言えない	191	68	92	16	15
	100.0	35.6	48.2	8.4	7.9
変化なし	161	73	61	18	9
	100.0	45.3	37.9	11.2	5.6
不明	5	2	2	-	1
	100.0	40.0	40.0	-	20.0

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 きの 簡素	化評 価の 手続 きの 精密	実考 実課 者訓 練の 強化 ・	直証 し結 果の 分布 の見	価相 へ対 の評 価変 更か 絶対 対評	絶 への 評 価変 更か 絶対 対評	象部 から 除外 主義 の難 対な	成 果測 定の 困難	る部 利業 ・績 の不 調に よ	標部 への 責会 献社 度を 評価	スリ を組 みの 評価 の進 め方 や、 プロ セ取	拡情 充相 ・談 窓 口の 設 置 や 苦	の ス ト ッ ク や ク ラ イ ブ シ ョ ン	そ 他	行 特 に 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	128	112	43	20	148	219	203	43	16	7	41	8	
100.0	18.2	44.6	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7	
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51	9	18	12	8	7	1	10	24	23	11	5	-	3	-	
100.0	17.6	35.3	56.9	23.5	15.7	13.7	2.0	19.6	47.1	45.1	21.6	9.8	-	5.9	-	
新興市場)上場	5	2	-	4	1	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	
100.0	40.0	-	40.0	80.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	
店頭公開	5	1	2	1	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	
100.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	20.0	-	20.0	-	
株式は非公開	401	73	187	107	99	36	19	135	190	175	29	9	7	35	8	
100.0	18.2	46.6	45.4	26.7	24.7	9.0	4.7	33.7	47.4	43.6	7.2	2.2	1.7	8.7	2.0	
不明	11	1	4	4	4	-	-	2	2	2	2	-	-	2	-	
100.0	9.1	36.4	54.5	36.4	36.4	-	-	18.2	18.2	18.2	18.2	-	-	18.2	-	
業種・・・・・・建設業	22	5	8	5	1	2	-	4	13	10	-	-	1	2	-	
100.0	22.7	36.4	36.4	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	59.1	45.5	-	-	4.5	9.1	-	
製造業小計	144	27	63	29	40	9	5	37	72	56	19	9	1	10	2	
100.0	18.8	43.8	53.5	20.1	27.8	6.3	3.5	25.7	50.0	38.9	13.2	6.3	0.7	6.9	1.4	
一般機械器具製造業	11	-	4	1	2	1	-	3	6	4	-	2	-	2	-	
100.0	-	36.4	45.5	9.1	18.2	9.1	-	27.3	54.5	36.4	-	18.2	-	18.2	-	
電気機械器具製造業	26	9	17	5	6	5	-	4	15	10	6	-	-	3	-	
100.0	34.6	65.4	61.5	19.2	23.1	19.2	-	15.4	57.7	38.5	23.1	-	-	11.5	-	
輸送用機械器具製造業	19	2	7	2	5	-	1	5	8	10	2	-	-	2	-	
100.0	10.5	36.8	57.9	10.5	26.3	-	5.3	26.3	42.1	52.6	10.5	-	-	10.5	-	
精密機械器具製造業	8	-	1	1	2	-	-	1	4	3	2	1	-	-	-	
100.0	-	12.5	50.0	12.5	25.0	-	-	12.5	50.0	37.5	25.0	12.5	-	-	12.5	
上記以外の製造業	80	16	34	20	25	3	4	24	39	29	9	6	1	3	1	
100.0	20.0	42.5	51.3	25.0	31.3	3.8	5.0	30.0	48.8	36.3	11.3	7.5	1.3	3.8	1.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
情報通信業	24	3	13	8	6	2	-	9	9	9	2	1	-	3	-	
100.0	12.5	54.2	50.0	33.3	25.0	8.3	-	37.5	37.5	37.5	8.3	4.2	-	12.5	-	
運輸業	44	9	16	10	11	4	4	12	15	22	3	-	1	5	1	
100.0	20.5	36.4	34.1	22.7	25.0	9.1	9.1	27.3	34.1	50.0	6.8	-	2.3	11.4	2.3	
卸売・小売業	93	20	39	27	24	11	4	42	44	42	9	2	2	10	1	
100.0	21.5	41.9	43.0	29.0	25.8	11.8	4.3	45.2	47.3	45.2	9.7	2.2	2.2	10.8	1.1	
金融・保険業	26	3	9	7	5	2	-	4	8	8	2	2	1	5	1	
100.0	11.5	34.6	50.0	26.9	19.2	7.7	-	15.4	30.8	30.8	7.7	7.7	3.8	19.2	3.8	
不動産業	7	1	5	3	1	1	-	5	2	5	1	-	-	-	-	
100.0	14.3	71.4	57.1	42.9	14.3	14.3	-	71.4	28.6	71.4	14.3	-	-	-	-	
飲食店・宿泊業	18	2	7	8	4	3	2	7	8	9	1	-	-	-	-	
100.0	11.1	38.9	44.4	44.4	22.2	16.7	11.1	38.9	44.4	50.0	5.6	-	-	-	5.6	
サービス業	66	14	31	22	13	9	3	20	29	29	3	2	1	4	2	
100.0	21.2	47.0	43.9	33.3	19.7	13.6	4.5	30.3	43.9	43.9	4.5	3.0	1.5	6.1	3.0	
その他	20	1	15	7	6	-	-	5	13	11	1	-	-	1	-	
100.0	5.0	75.0	60.0	35.0	30.0	-	-	25.0	65.0	55.0	5.0	-	-	5.0	-	
不明	7	1	4	1	1	-	1	1	5	1	2	-	-	1	-	
100.0	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	-	14.3	28.6	71.4	14.3	28.6	-	-	14.3	-	

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 きの 簡素	化評 価の 手続 きの 精密	実考 実課 者訓 練の 強化	直評 し結 果の 分布 の見	価相 への 評 価 変 更 か 絶 対 評	絶 への 評 価 変 更 か 相 対 評	象部 か 署 の 除 外 主 義 困 難 対	る部 有 利 ・ 績 不 利 の 調 整	標部 への 責 任 度 を 評 価	ス を 組 み の 評 価 進 め 方 や セ 取	拡情 充 相 談 ・ 窓 口 の 設 置 や 苦	の ス ト ッ ク や ク ラ イ ブ の 充 充	そ 他	行 特 に 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	221	128	112	43	20	148	219	43	16	7	41	8
100.0	18.2	44.6	46.7	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85	12	34	28	20	23	4	5	31	41	3	1	-	9	1
100.0	14.1	40.0	32.9	32.9	23.5	27.1	4.7	5.9	36.5	48.2	3.5	1.2	-	10.6	1.2
300～499人	145	23	71	72	37	32	13	5	56	75	10	2	3	11	4
100.0	15.9	49.0	49.7	49.7	25.5	22.1	9.0	3.4	38.6	51.7	6.9	1.4	2.1	7.6	2.8
500～999人	130	32	59	63	42	32	17	6	31	46	14	7	2	14	2
100.0	24.6	45.4	48.5	48.5	32.3	24.6	13.1	4.6	23.8	35.4	10.8	5.4	1.5	10.8	1.5
1000人以上	97	16	40	52	26	20	8	2	25	48	13	6	2	5	1
100.0	16.5	41.2	53.6	53.6	26.8	20.6	8.2	2.1	25.8	49.5	13.4	6.2	2.1	5.2	1.0
不明	16	3	7	6	3	5	1	2	5	9	3	-	-	2	-
100.0	18.8	43.8	37.5	37.5	18.8	31.3	6.3	12.5	31.3	56.3	18.8	-	-	12.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167	25	78	58	42	44	14	7	62	79	7	2	1	18	4
100.0	15.0	46.7	34.7	34.7	25.1	26.3	8.4	4.2	37.1	47.3	4.2	1.2	0.6	10.8	2.4
300～499人	140	28	62	74	44	29	12	7	48	64	12	3	3	9	1
100.0	20.0	44.3	52.9	52.9	31.4	20.7	8.6	5.0	34.3	45.7	8.6	2.1	2.1	6.4	0.7
500～999人	80	20	32	38	21	17	11	2	16	31	8	4	3	9	3
100.0	25.0	40.0	47.5	47.5	26.3	21.3	13.8	2.5	20.0	38.8	10.0	5.0	3.8	11.3	3.8
1000人以上	67	11	28	42	16	13	5	3	17	37	11	5	-	4	-
100.0	16.4	41.8	62.7	62.7	23.9	19.4	7.5	4.5	25.4	55.2	16.4	7.5	-	6.0	-
不明	19	2	11	9	5	9	1	1	5	8	5	2	-	1	-
100.0	10.5	57.9	47.4	47.4	26.3	47.4	5.3	5.3	26.3	42.1	26.3	10.5	-	5.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86	14	39	37	23	19	6	3	29	45	2	1	-	6	2
100.0	16.3	45.3	43.0	43.0	26.7	22.1	7.0	3.5	33.7	52.3	2.3	1.2	-	7.0	2.3
500～999人	63	11	33	34	25	18	7	2	22	24	8	4	-	8	2
100.0	17.5	52.4	54.0	54.0	39.7	28.6	11.1	3.2	34.9	38.1	12.7	6.3	-	12.7	3.2
1000人以上	101	16	48	58	27	20	11	6	32	51	12	4	2	5	-
100.0	15.8	47.5	57.4	57.4	26.7	19.8	10.9	5.9	31.7	50.5	11.9	4.0	2.0	5.0	-
不明	223	45	91	92	53	55	19	9	65	99	21	7	5	22	4
100.0	20.2	40.8	41.3	41.3	23.8	24.7	8.5	4.0	29.1	44.4	9.4	3.1	2.2	9.9	1.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60	10	33	27	19	17	4	3	21	30	2	2	-	6	-
100.0	16.7	55.0	45.0	45.0	31.7	28.3	6.7	5.0	35.0	50.0	3.3	3.3	-	10.0	-
300～499人	56	12	20	28	16	11	4	-	18	22	3	1	-	4	3
100.0	21.4	35.7	50.0	50.0	28.6	19.6	7.1	-	32.1	39.3	5.4	1.8	-	7.1	5.4
500～999人	60	11	28	27	22	15	8	6	21	26	7	1	-	7	1
100.0	18.3	46.7	45.0	45.0	36.7	25.0	13.3	10.0	35.0	43.3	11.7	1.7	-	11.7	1.7
1000人以上	64	9	29	39	16	13	8	2	19	39	11	4	2	4	-
100.0	14.1	45.3	60.9	60.9	25.0	20.3	12.5	3.1	29.7	60.9	17.2	6.3	3.1	6.3	-
不明	233	44	101	100	55	56	19	9	69	102	20	8	5	20	4
100.0	18.9	43.3	42.9	42.9	23.6	24.0	8.2	3.9	29.6	43.8	8.6	3.4	2.1	8.6	1.7

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 の簡 素	化評 価の 手続 の精 密	実考 実課 者訓 練の 強 化・ 	直評 し結 果の 分 布の 見	価相 へ対 価更 か 絶 対 評	絶 へ対 価更 か 相 対 評	象部 か署 除外 果主 義困 難 対	る部 有業 績の 利 害の 調 整	標部 へ門 責会 献社 度を 評の 価目	スリ を組 み 評 価 進 め 方 や セ 取	拡情 充相 談・ 窓 口 の 設 置 や 苦	の ス ト ン の 導 入 や ク ラ ス の 充 充 シ ョ ン	そ の 他	行特 つに 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	128	112	43	20	148	219	203	43	16	7	41	8
100.0	18.2	44.6	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7
368	67	161	169	104	81	32	19	109	160	152	32	13	6	36	6
100.0	18.2	43.8	45.9	28.3	22.0	8.7	5.2	29.6	43.5	41.3	8.7	3.5	1.6	9.8	1.6
75	13	36	35	14	18	10	-	28	42	37	7	2	1	5	1
100.0	17.3	48.0	46.7	18.7	24.0	13.3	-	37.3	56.0	49.3	9.3	2.7	1.3	6.7	1.3
26	6	11	16	8	12	1	1	10	15	13	3	1	-	-	-
100.0	23.1	42.3	61.5	30.8	46.2	3.8	3.8	38.5	57.7	50.0	11.5	3.8	-	-	-
4	-	3	1	2	1	1	-	1	2	1	1	-	-	-	-
100.0	-	75.0	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0
113	17	54	59	28	27	13	3	33	63	56	17	9	2	5	-
100.0	15.0	47.8	52.2	24.8	23.9	11.5	2.7	29.2	55.8	49.6	15.0	8.0	1.8	4.4	-
260	52	116	122	78	66	22	12	90	117	112	22	5	4	25	5
100.0	20.0	44.6	46.9	30.0	25.4	8.5	4.6	34.6	45.0	43.1	8.5	1.9	1.5	9.6	1.9
75	13	33	27	16	15	8	4	20	31	28	2	2	1	9	1
100.0	17.3	44.0	36.0	21.3	20.0	10.7	5.3	26.7	41.3	37.3	2.7	2.7	1.3	12.0	1.3
25	4	8	13	6	4	4	1	5	8	7	2	-	-	2	2
100.0	16.0	32.0	52.0	24.0	16.0	-	4.0	20.0	32.0	28.0	8.0	-	-	8.0	8.0
243	47	110	122	58	63	18	10	64	107	115	28	10	2	25	1
100.0	19.3	45.3	50.2	23.9	25.9	7.4	4.1	26.3	44.0	47.3	11.5	4.1	0.8	10.3	0.4
227	39	100	99	70	49	24	10	83	112	88	15	6	5	15	7
100.0	17.2	44.1	43.6	30.8	21.6	10.6	4.4	36.6	49.3	38.8	6.6	2.6	2.2	6.6	3.1
3	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
100.0	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
349	63	161	174	96	88	28	13	103	166	164	39	14	4	27	2
100.0	18.1	46.1	49.9	27.5	25.2	8.0	3.7	29.5	47.6	47.0	11.2	4.0	1.1	7.7	0.6
120	23	48	45	31	23	15	7	44	51	39	4	2	2	13	6
100.0	19.2	40.0	37.5	25.8	19.2	12.5	5.8	36.7	42.5	32.5	3.3	1.7	1.7	10.8	5.0
4	-	2	2	1	1	1	-	1	2	-	-	-	-	1	-
100.0	-	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	25.0	-
383	66	171	187	108	86	33	16	120	179	176	40	14	4	32	4
100.0	17.2	44.6	48.8	28.2	22.5	8.6	4.2	31.3	46.7	46.0	10.4	3.7	1.0	8.4	1.0
31	8	16	15	7	11	4	1	14	16	12	2	1	-	1	1
100.0	25.8	51.6	48.4	22.6	35.5	12.9	3.2	45.2	51.6	38.7	6.5	3.2	-	3.2	3.2
5	2	1	2	-	2	-	1	-	2	1	1	-	-	1	-
100.0	40.0	20.0	40.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-
40	8	18	13	11	9	6	2	12	17	11	-	1	2	5	1
100.0	20.0	45.0	32.5	27.5	22.5	15.0	5.0	30.0	42.5	27.5	-	2.5	5.0	12.5	2.5
14	2	5	4	2	4	-	-	2	5	3	-	-	1	2	2
100.0	14.3	35.7	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	35.7	21.4	-	-	7.1	14.3	14.3
116	23	51	57	34	32	12	8	37	52	44	14	3	3	11	1
100.0	19.8	44.0	49.1	29.3	27.6	10.3	6.9	31.9	44.8	37.9	12.1	2.6	2.6	9.5	0.9
191	34	82	89	52	36	16	9	68	91	89	15	7	2	14	1
100.0	17.8	42.9	46.6	27.2	18.8	8.4	4.7	35.6	47.6	46.6	7.9	3.7	1.0	7.3	0.5
161	29	78	73	42	43	15	3	42	74	68	13	4	2	15	6
100.0	18.0	48.4	45.3	26.1	26.7	9.3	1.9	26.1	46.0	42.2	8.1	2.5	1.2	9.3	3.7
5	-	-	2	-	1	-	-	1	2	2	1	2	-	1	-
100.0	-	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内を候補者の採用先とする	採用先を候補者の採用先とする	採用先を候補者の採用先とする	不明
合計	869 100.0	522 60.1	200 23.0	134 15.4	12 1.4	1 0.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	38 55.9	21 30.9	9 13.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7
店頭公開	13 100.0	8 61.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	463 60.7	172 22.5	118 15.5	10 1.3	-
不明	19 100.0	12 63.2	4 21.1	2 10.5	1 5.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	32 66.7	9 18.8	7 14.6	-	-
製造業小計	245 100.0	141 57.6	65 26.5	34 13.9	5 2.0	-
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	5 17.2	7 24.1	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	23 59.0	10 25.6	6 15.4	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	23 60.5	10 26.3	3 7.9	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	71 55.9	38 29.9	17 13.4	1 0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	16 50.0	5 15.6	9 28.1	1 3.1	1 3.1
運輸業	115 100.0	66 57.4	29 25.2	17 14.8	3 2.6	-
卸売・小売業	150 100.0	111 74.0	23 15.3	16 10.7	-	-
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	10 18.9	3 5.7	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	10 37.0	6 22.2	-	-
サービス業	142 100.0	69 48.6	38 26.8	33 23.2	2 1.4	-
その他	36 100.0	23 63.9	6 16.7	6 16.7	1 2.8	-
不明	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	-	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内を候補者の双方の充て当	探社用外候補者の募集	不明
[基本軸2]社員数					
合計	869 100.0	522 60.1	200 23.0	134 15.4	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	119 64.7	41 22.3	21 11.4	3 1.6
300～499人	266 100.0	160 60.2	62 23.3	41 15.4	2 0.8
500～999人	240 100.0	142 59.2	50 20.8	43 17.9	5 2.1
1000人以上	152 100.0	85 55.9	41 27.0	24 15.8	2 1.3
不明	27 100.0	16 59.3	6 22.2	5 18.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	206 57.1	93 25.8	57 15.8	5 1.4
300～499人	247 100.0	152 61.5	55 22.3	36 14.6	3 1.2
500～999人	148 100.0	98 66.2	23 15.5	23 15.5	4 2.7
1000人以上	81 100.0	49 60.5	22 27.2	10 12.3	-
不明	32 100.0	17 53.1	7 21.9	8 25.0	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	77 55.0	41 29.3	19 13.6	3 2.1
500～999人	111 100.0	67 60.4	20 18.0	23 20.7	1 0.9
1000人以上	145 100.0	79 54.5	39 26.9	24 16.6	3 2.1
不明	473 100.0	299 63.2	100 21.1	68 14.4	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	52 48.6	32 29.9	20 18.7	3 2.8
300～499人	91 100.0	55 60.4	27 29.7	9 9.9	-
500～999人	94 100.0	56 59.6	15 16.0	20 21.3	2 2.1
1000人以上	92 100.0	49 53.3	27 29.3	14 15.2	2 2.2
不明	485 100.0	310 63.9	99 20.4	71 14.6	5 1.0

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔現在〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内を候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不明
合計	869	522	134	12	1
正社員・・・20%以上減少	100.0	60.1	23.0	15.4	0.1
5～20%減少	70	38	15	16	1
100.0	54.3	21.4	22.9	1.4	-
242	160	52	27	3	-
100.0	66.1	21.5	11.2	1.2	-
±5%の範囲内で増減	294	180	74	38	2
100.0	61.2	25.2	12.9	0.7	-
5～20%増加	183	103	41	37	2
100.0	56.3	22.4	20.2	1.1	-
20%以上増加	63	31	15	13	3
100.0	49.2	23.8	20.6	4.8	1.6
不明	17	10	3	3	1
100.0	58.8	17.6	17.6	5.9	-
非正社員・・・20%以上減少	43	22	11	9	1
100.0	51.2	25.6	20.9	2.3	-
5～20%減少	85	54	16	14	1
100.0	63.5	18.8	16.5	1.2	-
±5%の範囲内で増減	308	181	81	42	3
100.0	58.8	26.3	13.6	1.0	0.3
5～20%増加	270	157	68	41	4
100.0	58.1	25.2	15.2	1.5	-
20%以上増加	107	70	16	19	2
100.0	65.4	15.0	17.8	1.9	-
不明	56	38	8	9	1
100.0	67.9	14.3	16.1	1.8	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を社内外先か	補社者内候補者の社内外の充当	採用外候補者の募集	不明
合計	869 100.0	522 60.1	200 23.0	134 15.4	12 1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	430 62.5	151 21.9	98 14.2	8 1.2
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	70 51.9	34 25.2	29 21.5	2 1.5
優先的な課題ではない	41 100.0	20 48.8	12 29.3	7 17.1	2 4.9
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	100 59.5	44 26.2	22 13.1	2 1.2
どちらとも言えない	477 100.0	291 61.0	106 22.2	75 15.7	4 0.8
重視してこなかった	172 100.0	105 61.0	36 20.9	27 15.7	4 2.3
不明	52 100.0	26 50.0	14 26.9	10 19.2	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	299 68.0	92 20.9	45 10.2	4 0.9
無い	426 100.0	222 52.1	108 25.4	87 20.4	8 1.9
不明	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	387 63.2	131 21.4	85 13.9	8 1.3
無い	250 100.0	132 52.8	69 27.6	46 18.4	3 1.2
不明	7 100.0	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	426 62.2	152 22.2	98 14.3	8 1.2
どちらとも言えない	55 100.0	27 49.1	14 25.5	12 21.8	2 3.6
対立してきた	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	57 56.4	26 25.7	17 16.8	1 1.0
不明	19 100.0	8 42.1	3 15.8	7 36.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	126 59.2	54 25.4	32 15.0	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	225 62.3	79 21.9	48 13.3	8 2.2
変化なし	286 100.0	167 58.4	65 22.7	52 18.2	2 0.7
不明	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内を候補者の採用	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先
件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内を候補者の採用	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先	採用先
869	552	173	115	27	5					
100.0	63.5	19.9	13.2	3.1	0.6					
68	45	16	5	2	-					
100.0	66.2	23.5	7.4	2.9	-					
6	2	1	2	-	1					
100.0	33.3	16.7	33.3	-	16.7					
13	8	1	3	1	-					
100.0	61.5	7.7	23.1	7.7	-					
763	486	150	103	23	4					
100.0	63.7	19.7	13.5	3.0	0.5					
19	11	5	2	1	-					
100.0	57.9	26.3	10.5	5.3	-					
48	32	8	5	2	1					
100.0	66.7	16.7	10.4	4.2	2.1					
245	156	55	27	6	1					
100.0	63.7	22.4	11.0	2.4	0.4					
29	17	5	6	1	-					
100.0	58.6	17.2	20.7	3.4	-					
39	26	7	6	-	-					
100.0	66.7	17.9	15.4	-	-					
38	27	7	2	2	-					
100.0	71.1	18.4	5.3	5.3	-					
12	8	2	1	1	-					
100.0	66.7	16.7	8.3	8.3	-					
127	78	34	12	2	1					
100.0	61.4	26.8	9.4	1.6	0.8					
4	-	2	1	1	-					
100.0	-	50.0	25.0	25.0	-					
32	17	3	7	4	1					
100.0	53.1	9.4	21.9	12.5	3.1					
115	71	27	14	5	1					
100.0	61.7	23.5	12.2	4.3	0.9					
150	113	18	17	1	1					
100.0	75.3	12.0	11.3	0.7	0.7					
53	45	4	4	-	-					
100.0	84.9	7.5	7.5	-	-					
9	8	1	-	-	-					
100.0	88.9	11.1	-	-	-					
27	13	10	4	-	-					
100.0	48.1	37.0	14.8	-	-					
142	67	37	30	8	-					
100.0	47.2	26.1	21.1	5.6	-					
36	26	6	4	-	-					
100.0	72.2	16.7	11.1	-	-					
8	4	2	2	-	-					
100.0	50.0	25.0	25.0	-	-					

問8-①. 欠員補充の方法：管理職 [過去]

[基本軸2] 社員数	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不明
合計	869 100.0	552 63.5	173 19.9	115 13.2	27 3.1	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	123 66.8	33 17.9	23 12.5	8 4.3	-
300～499人	266 100.0	169 63.5	59 22.2	31 11.7	6 2.3	1 0.4
500～999人	240 100.0	154 64.2	42 17.5	38 15.8	5 2.1	1 0.4
1000人以上	152 100.0	93 61.2	29 19.1	20 13.2	7 4.6	3 2.0
不明	27 100.0	13 48.1	10 37.0	3 11.1	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	218 60.4	82 22.7	52 14.4	12 3.3	-
300～499人	247 100.0	159 64.4	51 20.6	28 11.3	6 2.4	3 1.2
500～999人	148 100.0	103 69.6	19 12.8	20 13.5	5 3.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	55 67.9	13 16.0	9 11.1	3 3.7	1 1.2
不明	32 100.0	17 53.1	8 25.0	6 18.8	1 3.1	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	84 60.0	33 23.6	19 13.6	4 2.9	-
500～999人	111 100.0	76 68.5	19 17.1	12 10.8	2 1.8	2 1.8
1000人以上	145 100.0	86 59.3	28 19.3	23 15.9	6 4.1	2 1.4
不明	473 100.0	306 64.7	93 19.7	61 12.9	15 3.2	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	59 55.1	24 22.4	19 17.8	5 4.7	-
300～499人	91 100.0	58 63.7	25 27.5	7 7.7	1 1.1	-
500～999人	94 100.0	63 67.0	15 16.0	11 11.7	2 2.1	3 3.2
1000人以上	92 100.0	53 57.6	18 19.6	15 16.3	5 5.4	1 1.1
不明	485 100.0	319 65.8	91 18.8	63 13.0	14 2.9	1 0.2

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	社外先か	補社者内を候補者の双方の充当	採用候補者の優先募集	不明
合計	869	173	115	27	5	0.6
100.0	552	19.9	13.2	3.1	0.6	
70	40	12	17	1		
100.0	57.1	17.1	24.3	1.4		
242	171	42	24	4	1	
100.0	70.7	17.4	9.9	1.7	0.4	
294	193	61	35	6	2	
100.0	65.6	20.7	11.9	2.0	0.7	
183	104	40	29	10		
100.0	56.8	21.9	15.8	5.5		
63	35	15	7	5	1	
100.0	55.6	23.8	11.1	7.9	1.6	
17	9	3	3	1	1	
100.0	52.9	17.6	17.6	5.9	5.9	
43	27	6	9	1		
100.0	62.8	14.0	20.9	2.3		
85	55	13	15	2		
100.0	64.7	15.3	17.6	2.4		
308	195	67	40	8	1	
100.0	63.3	21.8	13.0	2.6	0.3	
270	169	62	28	9	2	
100.0	62.6	23.0	10.4	3.3	0.7	
107	72	14	15	5	1	
100.0	67.3	13.1	14.0	4.7	0.9	
56	34	11	8	2	1	
100.0	60.7	19.6	14.3	3.6	1.8	

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社内候補者の採用先	採用先候補者の募集先	不明
合計	869	552	173	115	27
100.0	63.5	19.9	13.2	3.1	0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多く社員を対象に維持	688	442	143	84	17
100.0	64.2	20.8	12.2	2.5	0.7
対象者を限定したうえで維持	135	81	22	24	8
100.0	60.0	16.3	17.8	5.9	-
優先的な課題ではない	41	25	7	7	2
100.0	61.0	17.1	17.1	4.9	-
不明	5	4	1	-	-
100.0	80.0	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	113	33	17	5
100.0	67.3	19.6	10.1	3.0	-
どちらとも言えない	477	300	93	67	12
100.0	62.9	19.5	14.0	2.5	1.0
重視してこなかった	172	112	32	22	6
100.0	65.1	18.6	12.8	3.5	-
不明	52	27	15	9	4
100.0	51.9	28.8	17.3	7.7	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	309	86	41	5
100.0	70.2	19.5	9.3	1.1	0.5
無い	426	242	87	72	22
100.0	56.8	20.4	16.9	5.2	0.7
不明	3	1	-	2	-
100.0	33.3	-	66.7	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	408	115	73	16
100.0	66.7	18.8	11.9	2.6	0.5
無い	250	141	58	39	10
100.0	56.4	23.2	15.6	4.0	0.8
不明	7	3	-	3	1
100.0	42.9	-	42.9	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	452	128	85	19
100.0	66.0	18.7	12.4	2.8	0.6
どちらとも言えない	55	31	13	7	4
100.0	56.4	23.6	12.7	7.3	-
対立してきた	9	5	3	1	-
100.0	55.6	33.3	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	56	26	15	3
100.0	55.4	25.7	14.9	3.0	1.0
不明	19	8	3	7	1
100.0	42.1	15.8	36.8	5.3	-
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	139	47	24	3
100.0	65.3	22.1	11.3	1.4	-
どちらとも言えない	361	237	65	46	12
100.0	65.7	18.0	12.7	3.3	1.1
変化なし	286	172	59	43	11
100.0	60.1	20.6	15.0	3.8	0.3
不明	9	4	2	2	1
100.0	44.4	22.2	22.2	11.1	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社内を候補者の充	採用候補者の募集	不明
合計	869	324	291	153	100	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	37.3	33.5	17.6	11.5	0.8
新興市場に上場	68	22	28	14	4	1
	100.0	32.4	41.2	20.6	5.9	1.5
店頭公開	6	3	1	1	-	1
	100.0	50.0	16.7	16.7	-	16.7
株式は非公開	13	4	4	3	2	-
	100.0	30.8	30.8	23.1	15.4	-
不明	763	286	252	131	91	5
	100.0	37.5	33.0	17.2	11.9	0.7
業種・・・・・・建設業	19	9	6	4	3	-
	100.0	47.4	31.6	21.1	15.8	-
製造業小計	48	24	18	4	2	-
	100.0	50.0	37.5	8.3	4.2	-
一般機械器具製造業	245	88	88	48	21	-
	100.0	35.9	35.9	19.6	8.6	-
電気機械器具製造業	29	8	10	9	2	-
	100.0	27.6	34.5	31.0	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	13	20	4	2	-
	100.0	33.3	51.3	10.3	5.1	-
精密機械器具製造業	38	18	7	8	5	-
	100.0	47.4	18.4	21.1	13.2	-
上記以外の製造業	12	6	4	1	1	-
	100.0	50.0	33.3	8.3	8.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	3	1	-	-
	100.0	-	75.0	25.0	-	-
情報通信業	32	7	11	10	3	1
	100.0	21.9	34.4	31.3	9.4	3.1
運輸業	115	39	33	18	23	4
	100.0	33.9	28.7	15.7	20.0	3.5
卸売・小売業	150	62	50	22	15	1
	100.0	41.3	33.3	14.7	10.0	0.7
金融・保険業	53	32	18	2	1	-
	100.0	60.4	34.0	3.8	1.9	-
不動産業	9	3	2	3	1	-
	100.0	33.3	22.2	33.3	11.1	-
飲食店・宿泊業	27	11	3	8	5	-
	100.0	40.7	11.1	29.6	18.5	-
カーピス業	142	44	45	30	23	1
	100.0	31.0	31.7	21.1	16.2	0.7
その他	36	12	16	6	5	-
	100.0	33.3	44.4	16.7	13.9	-
不明	8	2	4	1	1	-
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	-

問 8 - ②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

[基本軸 2] 社員数	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不 明
合 計	869 100.0	324 37.3	291 33.5	153 17.6	100 11.5	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	68 37.0	60 32.6	25 13.6	29 15.8	3 1.6
300～499人	266 100.0	103 38.7	86 32.3	48 18.0	32 12.0	1 0.4
500～999人	240 100.0	93 38.8	79 32.9	43 17.9	23 9.6	2 0.8
1000人以上	152 100.0	50 32.9	56 36.8	32 21.1	15 9.9	-
不明	27 100.0	10 37.0	10 37.0	5 18.5	1 3.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	131 36.3	115 31.9	60 16.6	53 14.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	85 34.4	84 34.0	48 19.4	28 11.3	3 1.2
500～999人	148 100.0	68 45.9	47 31.8	23 15.5	11 7.4	-
1000人以上	81 100.0	27 33.3	33 40.7	15 18.5	6 7.4	-
不明	32 100.0	13 40.6	12 37.5	7 21.9	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	45 32.1	50 35.7	23 16.4	22 15.7	-
500～999人	111 100.0	48 43.2	31 27.9	21 18.9	9 8.1	3 2.7
1000人以上	145 100.0	42 29.0	56 38.6	30 20.7	16 11.0	1 0.7
不明	473 100.0	189 40.0	154 32.6	79 16.7	53 11.2	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	37 34.6	30 28.0	21 19.6	20 18.7	-
300～499人	91 100.0	30 33.0	34 37.4	17 18.7	9 9.9	1 1.1
500～999人	94 100.0	35 37.2	30 31.9	17 18.1	10 10.6	2 2.1
1000人以上	92 100.0	27 29.3	40 43.5	15 16.3	9 9.8	1 1.1
不明	485 100.0	195 40.2	157 32.4	83 17.1	52 10.7	3 0.6

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内候補者の採用	探用外候補者の募集	不明	
合計	869	324	291	153	100	7
100.0	37.3	33.5	17.6	11.5	100	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多く社員を対象に維持	688	269	225	115	78	7
100.0	39.1	32.7	16.7	11.3	100	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	39	48	29	19	-
100.0	28.9	35.6	21.5	14.1	100	-
優先的な課題ではない	41	15	16	7	3	-
100.0	36.6	39.0	17.1	7.3	100	-
不明	5	1	2	2	-	-
100.0	20.0	40.0	40.0	-	100	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	53	70	28	17	1
100.0	31.5	41.7	16.7	10.1	100	0.6
どちらとも言えない	477	184	159	86	51	2
100.0	38.6	33.3	18.0	10.7	100	0.4
重視してこなかった	172	69	44	30	27	2
100.0	40.1	25.6	17.4	15.7	100	1.2
不明	52	18	18	9	5	2
100.0	34.6	34.6	17.3	9.6	100	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	175	161	57	46	3
100.0	39.8	36.6	13.0	10.5	100	0.7
無い	426	149	130	95	53	3
100.0	35.0	30.5	22.3	12.4	100	0.7
不明	3	-	-	1	1	1
100.0	-	-	33.3	33.3	100	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	237	212	96	66	4
100.0	38.7	34.6	15.7	10.8	100	0.7
無い	250	83	79	56	32	3
100.0	33.2	31.6	22.4	12.8	100	1.2
不明	7	4	1	2	-	-
100.0	57.1	-	14.3	28.6	100	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	258	233	113	79	5
100.0	37.7	34.0	16.5	11.5	100	0.7
どちらとも言えない	55	17	22	12	4	-
100.0	30.9	40.0	21.8	7.3	100	-
対立してきた	9	7	2	-	-	-
100.0	77.8	22.2	-	-	100	-
労使の協議は行っていない	101	33	29	23	14	2
100.0	32.7	28.7	22.8	13.9	100	2.0
不明	19	9	5	5	3	-
100.0	47.4	26.3	26.3	15.8	100	-
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	80	77	33	27	-
100.0	37.6	36.2	15.5	12.7	100	-
どちらとも言えない	361	135	116	72	34	6
100.0	37.4	32.1	19.9	9.4	100	1.7
変化なし	286	106	95	47	37	1
100.0	37.1	33.2	16.4	12.9	100	0.3
不明	9	3	3	1	2	-
100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	100	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	社内で候補者から配転	社内必要に候補者・応募者を採用	社内候補者を社外に充てる	社内候補者を社外に充てる	採用先を募集	不明
合計	369	245	137	111	12	12
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4	1.4
新興市場に上場	33	16	12	6	1	1
	48.5	23.5	17.6	8.8	1.5	1.5
	3	1	1	-	1	1
	50.0	16.7	16.7	-	16.7	16.7
店頭公開	4	4	3	2	-	-
	30.8	30.8	23.1	15.4	-	-
株式は非公開	321	218	117	99	10	10
	42.1	28.6	15.3	13.0	1.3	1.3
不明	8	6	4	4	-	-
	42.1	31.6	21.1	21.1	-	-
業種・・・建設業	26	14	6	1	1	1
	54.2	29.2	12.5	2.1	2.1	2.1
製造業小計	103	78	41	22	1	1
	42.0	31.8	16.7	9.0	0.4	0.4
一般機械器具製造業	9	9	10	1	-	-
	31.0	31.0	34.5	3.4	-	-
電気機械器具製造業	19	14	5	1	-	-
	48.7	35.9	12.8	2.6	-	-
輸送用機械器具製造業	19	8	5	6	-	-
	50.0	21.1	13.2	15.8	-	-
精密機械器具製造業	5	5	1	1	-	-
	41.7	41.7	8.3	8.3	-	-
上記以外の製造業	51	42	20	13	1	1
	40.2	33.1	15.7	10.2	0.8	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	2	-	-
	-	25.0	25.0	50.0	-	-
情報通信業	9	11	7	4	1	1
	28.1	34.4	21.9	12.5	3.1	3.1
運輸業	45	28	12	24	6	6
	39.1	24.3	10.4	20.9	5.2	5.2
卸売・小売業	69	40	22	18	2	2
	46.0	26.7	14.7	12.0	1.3	1.3
金融・保険業	40	11	1	1	-	-
	75.5	20.8	1.9	1.9	-	-
不動産業	5	-	3	1	-	-
	55.6	-	33.3	11.1	-	-
飲食店・宿泊業	13	4	6	4	-	-
	48.1	14.8	22.2	14.8	-	-
カーブス業	44	39	33	26	1	1
	31.0	27.5	23.2	18.3	0.7	0.7
その他	15	15	3	6	-	-
	41.7	41.7	8.3	16.7	-	-
不明	8	4	2	2	-	-
	-	50.0	25.0	25.0	-	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	社外先か	補社者内を候補者の双方の充て当	探社用外を候補者の募集・	不
合計	869 100.0	369 42.5	245 28.2	137 15.8	111 12.8	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	73 39.7	54 29.3	26 14.1	30 16.3	3 1.6
300～499人	266 100.0	113 42.5	76 28.6	40 15.0	39 14.7	1 0.4
500～999人	240 100.0	108 45.0	63 26.3	41 17.1	25 10.4	3 1.3
1000人以上	152 100.0	65 42.8	43 28.3	24 15.8	16 10.5	4 2.6
不明	27 100.0	10 37.0	9 33.3	6 22.2	1 3.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	144 39.9	103 28.5	56 15.5	57 15.8	3 0.8
300～499人	247 100.0	99 40.1	70 28.3	41 16.6	32 13.0	5 2.0
500～999人	148 100.0	72 48.6	40 27.0	21 14.2	13 8.8	2 1.4
1000人以上	81 100.0	40 49.4	23 28.4	11 13.6	6 7.4	1 1.2
不明	32 100.0	14 43.8	9 28.1	8 25.0	3 9.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	51 36.4	42 30.0	24 17.1	24 17.1	-
500～999人	111 100.0	56 50.5	26 23.4	15 13.5	10 9.0	4 3.6
1000人以上	145 100.0	53 36.6	46 31.7	24 16.6	19 13.1	3 2.1
不明	473 100.0	209 44.2	131 27.7	74 15.6	58 12.3	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	42 39.3	24 22.4	21 19.6	20 18.7	-
300～499人	91 100.0	33 36.3	33 36.3	13 14.3	12 13.2	1 1.1
500～999人	94 100.0	42 44.7	24 25.5	12 12.8	12 12.8	4 4.3
1000人以上	92 100.0	33 35.9	33 35.9	14 15.2	10 10.9	2 2.2
不明	485 100.0	219 45.2	131 27.0	77 15.9	57 11.8	5 1.0

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内を候補者の双方の充て当	探社用外を候補者の募集・	不	
合計	869 100.0	369 42.5	245 28.2	137 15.8	111 12.8	12 1.4
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	31 44.3	19 27.1	11 15.7	9 12.9	-
5～20%減少	242 100.0	115 47.5	72 29.8	25 10.3	27 11.2	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	129 43.9	78 26.5	56 19.0	30 10.2	4 1.4
5～20%増加	183 100.0	60 32.8	63 34.4	28 15.3	30 16.4	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	27 42.9	10 15.9	14 22.2	11 17.5	1 1.6
不明	17 100.0	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	17 39.5	14 32.6	5 11.6	7 16.3	-
5～20%減少	85 100.0	31 36.5	29 34.1	16 18.8	12 14.1	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	125 40.6	95 30.8	48 15.6	38 12.3	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	118 43.7	75 27.8	35 13.0	37 13.7	6 2.2
20%以上増加	107 100.0	54 50.5	21 19.6	20 18.7	10 9.3	2 1.9
不明	56 100.0	24 42.9	11 19.6	13 23.2	7 12.5	1 1.8

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内候補者の採用の割合	採用先候補者の募集先	不明
合計	369	245	137	111	12
100.0	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後とも多くの社員を対象に維持	688	293	197	105	86
100.0	42.6	28.6	15.3	12.5	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	48	40	25	22
100.0	35.6	29.6	18.5	16.3	-
優先的な課題ではない	41	25	7	6	3
100.0	61.0	17.1	14.6	7.3	-
不明	5	3	1	1	-
100.0	60.0	20.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	69	56	24	18
100.0	41.1	33.3	14.3	10.7	0.6
どちらとも言えない	477	203	133	78	61
100.0	42.6	27.9	16.4	12.8	1.5
重視してこなかった	172	77	39	28	26
100.0	44.8	22.7	16.3	15.1	1.2
不明	52	20	17	7	6
100.0	38.5	32.7	13.5	11.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	211	123	56	46
100.0	48.0	28.0	12.7	10.5	1.1
無い	426	158	122	80	64
100.0	37.1	28.6	18.8	15.0	1.4
不明	3	-	-	1	1
100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	279	172	87	68
100.0	45.6	28.1	14.2	11.1	1.1
無い	250	87	73	49	40
100.0	34.8	29.2	19.6	16.0	2.0
不明	7	3	-	1	3
100.0	42.9	-	14.3	42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	299	191	104	84
100.0	43.6	27.9	15.2	12.3	1.3
どちらとも言えない	55	21	20	7	7
100.0	38.2	36.4	12.7	12.7	-
対立してきた	9	6	2	1	-
100.0	66.7	22.2	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	35	27	20	16
100.0	34.7	26.7	19.8	15.8	3.0
不明	19	8	5	5	4
100.0	42.1	26.3	26.3	21.1	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	93	64	30	30
100.0	43.7	30.0	14.1	14.1	-
どちらとも言えない	361	148	103	66	35
100.0	41.0	28.5	18.3	9.7	2.8
変化なし	286	125	75	40	44
100.0	43.7	26.2	14.0	15.4	0.7
不明	9	3	3	1	2
100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	-

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	51 75.0	9 13.2	7 10.3
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
店頭公開	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	429 56.2	137 18.0	181 23.7
不明	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	30 62.5	11 22.9	6 12.5
製造業小計	245 100.0	136 55.5	47 19.2	57 23.3
一般機械器具製造業	29 100.0	10 34.5	9 31.0	10 34.5
電気機械器具製造業	39 100.0	21 53.8	6 15.4	10 25.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	19 50.0	7 18.4	10 26.3
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	-	5 41.7
上記以外の製造業	127 100.0	79 62.2	25 19.7	22 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	18 56.3	5 15.6	8 25.0
運輸業	115 100.0	65 56.5	15 13.0	31 27.0
卸売・小売業	150 100.0	86 57.3	34 22.7	26 17.3
金融・保険業	53 100.0	44 83.0	7 13.2	1 1.9
不動産業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
飲食店・宿泊業	27 100.0	17 63.0	2 7.4	8 29.6
サービス業	142 100.0	76 53.5	23 16.2	42 29.6
その他	36 100.0	24 66.7	3 8.3	8 22.2
不明	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	が以前は就任していた	ないから就任していない	不明
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0	18 2.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	97 52.7	35 19.0	47 25.5	5 2.7
300～499人	266 100.0	151 56.8	42 15.8	69 25.9	4 1.5
500～999人	240 100.0	153 63.8	39 16.3	42 17.5	6 2.5
1000人以上	152 100.0	89 58.6	32 21.1	28 18.4	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	4 14.8	5 18.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	191 52.9	67 18.6	94 26.0	9 2.5
300～499人	247 100.0	149 60.3	35 14.2	60 24.3	3 1.2
500～999人	148 100.0	93 62.8	30 20.3	21 14.2	4 2.7
1000人以上	81 100.0	56 69.1	13 16.0	10 12.3	2 2.5
不明	32 100.0	19 59.4	7 21.9	6 18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	73 52.1	29 20.7	33 23.6	5 3.6
500～999人	111 100.0	70 63.1	19 17.1	22 19.8	-
1000人以上	145 100.0	88 60.7	27 18.6	27 18.6	3 2.1
不明	473 100.0	277 58.6	77 16.3	109 23.0	10 2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	58 54.2	22 20.6	24 22.4	3 2.8
300～499人	91 100.0	49 53.8	16 17.6	24 26.4	2 2.2
500～999人	94 100.0	60 63.8	17 18.1	17 18.1	-
1000人以上	92 100.0	57 62.0	18 19.6	16 17.4	1 1.1
不明	485 100.0	284 58.6	79 16.3	110 22.7	12 2.5

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

[基本軸3] 社員数の増減	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任していない	不明
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0	18 2.1
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	34 48.6	16 22.9	20 28.6	-
5～20%減少	242 100.0	144 59.5	54 22.3	41 16.9	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	178 60.5	49 16.7	61 20.7	6 2.0
5～20%増加	183 100.0	113 61.7	24 13.1	41 22.4	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	33 52.4	6 9.5	21 33.3	3 4.8
不明	17 100.0	6 35.3	3 17.6	7 41.2	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	11 25.6	13 30.2	-
5～20%減少	85 100.0	39 45.9	17 20.0	27 31.8	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	183 59.4	53 17.2	66 21.4	6 1.9
5～20%増加	270 100.0	170 63.0	50 18.5	46 17.0	4 1.5
20%以上増加	107 100.0	65 60.7	14 13.1	24 22.4	4 3.7
不明	56 100.0	32 57.1	7 12.5	15 26.8	2 3.6

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合計	508	152	191	18
100.0	58.5	17.5	22.0	2.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	407	115	152	14
100.0	59.2	16.7	22.1	2.0
対象者を限定したうえで維持	81	30	22	2
100.0	60.0	22.2	16.3	1.5
優先的な課題ではない	17	5	17	2
100.0	41.5	12.2	41.5	4.9
不明	3	2	-	-
100.0	60.0	40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	113	33	20	2
100.0	67.3	19.6	11.9	1.2
どちらとも言えない	261	93	110	13
100.0	54.7	19.5	23.1	2.7
重視してこなかった	102	20	49	1
100.0	59.3	11.6	28.5	0.6
不明	32	6	12	2
100.0	61.5	11.5	23.1	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	262	87	80	11
100.0	59.5	19.8	18.2	2.5
無い	246	64	109	7
100.0	57.7	15.0	25.6	1.6
不明	3	1	2	-
100.0	-	33.3	66.7	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	364	114	121	13
100.0	59.5	18.6	19.8	2.1
無い	140	37	69	4
100.0	56.0	14.8	27.6	1.6
不明	4	1	1	1
100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	411	121	137	16
100.0	60.0	17.7	20.0	2.3
どちらとも言えない	26	11	18	-
100.0	47.3	20.0	32.7	-
対立してきた	5	3	1	-
100.0	55.6	33.3	11.1	-
労使の協議は行っていない	52	15	33	1
100.0	51.5	14.9	32.7	1.0
不明	14	2	2	1
100.0	73.7	10.5	10.5	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	133	39	39	2
100.0	62.4	18.3	18.3	0.9
どちらとも言えない	203	61	85	12
100.0	56.2	16.9	23.5	3.3
変化なし	170	49	64	3
100.0	59.4	17.1	22.4	1.0
不明	9	3	3	1
100.0	22.2	33.3	33.3	11.1

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	36 4.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	34 50.0	26 38.2	7 10.3
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
店頭公開	13 100.0	6 46.2	3 23.1	3 23.1
株式は非公開	763 100.0	303 39.7	190 24.9	240 31.5
不明	19 100.0	9 47.4	5 26.3	2 10.5
業種・・・・・・建設業	48 100.0	25 52.1	16 33.3	6 12.5
製造業小計	245 100.0	101 41.2	69 28.2	66 26.9
一般機械器具製造業	29 100.0	12 41.4	8 27.6	9 31.0
電気機械器具製造業	39 100.0	18 46.2	11 28.2	8 20.5
輸送用機械器具製造業	38 100.0	13 34.2	8 21.1	14 36.8
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0
上記以外の製造業	127 100.0	54 42.5	40 31.5	29 22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0
情報通信業	32 100.0	14 43.8	8 25.0	9 28.1
運輸業	115 100.0	42 36.5	27 23.5	42 36.5
卸売・小売業	150 100.0	62 41.3	46 30.7	34 22.7
金融・保険業	53 100.0	28 52.8	18 34.0	6 11.3
不動産業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
飲食店・宿泊業	27 100.0	9 33.3	2 7.4	13 48.1
サービス業	142 100.0	49 34.5	27 19.0	57 40.1
その他	36 100.0	19 52.8	8 22.2	9 25.0
不明	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	が以前は就任して いない	以前から就任して いない	不明
合計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	252 29.0	36 4.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	59 32.1	48 26.1	68 37.0	9 4.9
300～499人	266 100.0	111 41.7	69 25.9	77 28.9	9 3.4
500～999人	240 100.0	106 44.2	65 27.1	60 25.0	9 3.8
1000人以上	152 100.0	63 41.4	41 27.0	40 26.3	8 5.3
不明	27 100.0	16 59.3	3 11.1	7 25.9	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	125 34.6	91 25.2	129 35.7	16 4.4
300～499人	247 100.0	109 44.1	60 24.3	68 27.5	10 4.0
500～999人	148 100.0	67 45.3	42 28.4	32 21.6	7 4.7
1000人以上	81 100.0	37 45.7	27 33.3	15 18.5	2 2.5
不明	32 100.0	17 53.1	6 18.8	8 25.0	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	47 33.6	45 32.1	39 27.9	9 6.4
500～999人	111 100.0	49 44.1	31 27.9	30 27.0	1 0.9
1000人以上	145 100.0	61 42.1	44 30.3	36 24.8	4 2.8
不明	473 100.0	198 41.9	106 22.4	147 31.1	22 4.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	36 33.6	29 27.1	36 33.6	6 5.6
300～499人	91 100.0	34 37.4	26 28.6	27 29.7	4 4.4
500～999人	94 100.0	44 46.8	28 29.8	20 21.3	2 2.1
1000人以上	92 100.0	37 40.2	33 35.9	21 22.8	1 1.1
不明	485 100.0	204 42.1	110 22.7	148 30.5	23 4.7

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

[基本軸3] 社員数の増減	件数	現在就任している	以前は就任していた	ないから就任していない	不明
合計	869	40.9	26.0	29.0	4.1
正社員・・・20%以上減少	70	26	17	25	2
5～20%減少	100.0	37.1	24.3	35.7	2.9
±5%の範囲内で増減	242	106	76	53	7
5～20%増加	100.0	43.8	31.4	21.9	2.9
±5%の範囲内で増減	294	121	77	83	13
5～20%増加	100.0	41.2	26.2	28.2	4.4
20%以上増加	183	68	44	62	9
不明	100.0	37.2	24.0	33.9	4.9
非正社員・・・20%以上減少	63	31	10	19	3
5～20%減少	100.0	49.2	15.9	30.2	4.8
±5%の範囲内で増減	17	3	2	10	2
5～20%増加	100.0	17.6	11.8	58.8	11.8
不明	43	12	13	18	-
正社員・・・20%以上減少	100.0	27.9	30.2	41.9	-
5～20%減少	85	29	20	32	4
±5%の範囲内で増減	100.0	34.1	23.5	37.6	4.7
5～20%増加	308	138	81	79	10
±5%の範囲内で増減	100.0	44.8	26.3	25.6	3.2
5～20%増加	270	105	82	72	11
20%以上増加	100.0	38.9	30.4	26.7	4.1
不明	107	45	22	32	8
正社員・・・20%以上減少	100.0	42.1	20.6	29.9	7.5
5～20%減少	56	26	8	19	3
±5%の範囲内で増減	100.0	46.4	14.3	33.9	5.4

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合 計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	36 4.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	293 42.6	173 25.1	28 4.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	51 37.8	38 28.1	41 30.4
優先的な課題ではない	41 100.0	11 26.8	12 29.3	16 39.0
不明	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	68 40.5	61 36.3	31 18.5
どちらとも言えない	477 100.0	193 40.5	124 26.0	141 29.6
重視してこなかった	172 100.0	71 41.3	32 18.6	66 38.4
不明	52 100.0	23 44.2	9 17.3	14 26.9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	193 43.9	127 28.9	103 23.4
無い	426 100.0	162 38.0	99 23.2	146 34.3
不明	3 100.0	-	-	3 100.0
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	258 42.2	174 28.4	158 25.8
無い	250 100.0	96 38.4	50 20.0	91 36.4
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	291 42.5	182 26.6	183 26.7
どちらとも言えない	55 100.0	17 30.9	15 27.3	21 38.2
対立してきた	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	35 34.7	24 23.8	40 39.6
不明	19 100.0	9 47.4	2 10.5	5 26.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	92 43.2	72 33.8	45 21.1
どちらとも言えない	361 100.0	144 39.9	81 22.4	116 32.1
変化なし	286 100.0	116 40.6	72 25.2	87 30.4
不明	9 100.0	3 33.3	1 11.1	4 44.4

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員のある取締役

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	現在就任している	以前は就任していた	ないから就任していない	不明
合計	869	141	66	611	51
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
新興市場に上場	68	24	8	33	3
	100.0	35.3	11.8	48.5	4.4
店頭公開	6	2	1	3	-
	100.0	33.3	16.7	50.0	-
株式は非公開	13	1	2	8	2
	100.0	7.7	15.4	61.5	15.4
不明	763	111	54	556	42
	100.0	14.5	7.1	72.9	5.5
業種・・・・・・建設業	19	3	1	11	4
	100.0	15.8	5.3	57.9	21.1
製造業小計	48	7	-	38	3
	100.0	14.6	-	79.2	6.3
一般機械器具製造業	245	46	24	163	12
	100.0	18.8	9.8	66.5	4.9
電気機械器具製造業	29	6	5	18	-
	100.0	20.7	17.2	62.1	-
輸送用機械器具製造業	39	9	1	26	3
	100.0	23.1	2.6	66.7	7.7
精密機械器具製造業	38	8	3	26	1
	100.0	21.1	7.9	68.4	2.6
上記以外の製造業	12	2	-	10	-
	100.0	16.7	-	83.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	21	15	83	8
	100.0	16.5	11.8	65.4	6.3
情報通信業	4	1	-	3	-
	100.0	25.0	-	75.0	-
運輸業	32	5	1	24	2
	100.0	15.6	3.1	75.0	6.3
卸売・小売業	115	21	14	75	5
	100.0	18.3	12.2	65.2	4.3
金融・保険業	150	26	10	106	8
	100.0	17.3	6.7	70.7	5.3
不動産業	53	19	6	27	1
	100.0	35.8	11.3	50.9	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	1	6	1
	100.0	11.1	11.1	66.7	11.1
サービス業	27	1	-	23	3
	100.0	3.7	-	85.2	11.1
その他	142	9	6	112	15
	100.0	6.3	4.2	78.9	10.6
不明	36	5	3	27	1
	100.0	13.9	8.3	75.0	2.8
合計	8	-	1	7	-
	100.0	-	12.5	87.5	-

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員の実験のある取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任して	不明
合計	869	141	66	611	51
100.0	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	27	11	133	13
100.0	100.0	14.7	6.0	72.3	7.1
300～499人	266	37	20	195	14
100.0	100.0	13.9	7.5	73.3	5.3
500～999人	240	44	20	161	15
100.0	100.0	18.3	8.3	67.1	6.3
1000人以上	152	28	15	102	7
100.0	100.0	18.4	9.9	67.1	4.6
不明	27	5	-	20	2
100.0	100.0	18.5	-	74.1	7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	49	22	265	25
100.0	100.0	13.6	6.1	73.4	6.9
300～499人	247	35	15	186	11
100.0	100.0	14.2	6.1	75.3	4.5
500～999人	148	34	17	88	9
100.0	100.0	23.0	11.5	59.5	6.1
1000人以上	81	19	11	48	3
100.0	100.0	23.5	13.6	59.3	3.7
不明	32	4	1	24	3
100.0	100.0	12.5	3.1	75.0	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	17	8	105	10
100.0	100.0	12.1	5.7	75.0	7.1
500～999人	111	23	9	76	3
100.0	100.0	20.7	8.1	68.5	2.7
1000人以上	145	29	14	95	7
100.0	100.0	20.0	9.7	65.5	4.8
不明	473	72	35	335	31
100.0	100.0	15.2	7.4	70.8	6.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	15	7	76	9
100.0	100.0	14.0	6.5	71.0	8.4
300～499人	91	11	2	75	3
100.0	100.0	12.1	2.2	82.4	3.3
500～999人	94	18	10	64	2
100.0	100.0	19.1	10.6	68.1	2.1
1000人以上	92	16	10	61	5
100.0	100.0	17.4	10.9	66.3	5.4
不明	485	81	37	335	32
100.0	100.0	16.7	7.6	69.1	6.6

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員の実験のある取締役

[基本軸3] 社員数の増減	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任して	不明
合計	869	141	66	611	51
正社員・・・20%以上減少	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
5～20%減少	70	8	7	53	2
100.0	11.4	10.0	75.7	2.9	
±5%の範囲内で増減	242	48	26	152	16
100.0	19.8	10.7	62.8	6.6	
±5%の範囲内で増減	294	54	24	201	15
100.0	18.4	8.2	68.4	5.1	
5～20%増加	183	23	7	141	12
100.0	12.6	3.8	77.0	6.6	
20%以上増加	63	8	1	50	4
100.0	12.7	1.6	79.4	6.3	
不明	17	1	1	14	2
100.0	-	5.9	82.4	11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43	5	4	32	2
100.0	11.6	9.3	74.4	4.7	
5～20%減少	85	11	9	56	9
100.0	12.9	10.6	65.9	10.6	
±5%の範囲内で増減	308	57	24	213	14
100.0	18.5	7.8	69.2	4.5	
5～20%増加	270	33	23	200	14
100.0	12.2	8.5	74.1	5.2	
20%以上増加	107	22	4	71	10
100.0	20.6	3.7	66.4	9.3	
不明	56	13	2	39	2
100.0	23.2	3.6	69.6	3.6	

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員のある取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明	
					不明
合計	869	141	66	51	51
100.0	16.2	7.6	70.3	5.9	5.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	115	48	486	39
100.0	16.7	7.0	70.6	5.7	5.7
対象者を限定したうえで維持	135	19	14	94	8
100.0	14.1	10.4	69.6	5.9	5.9
優先的な課題ではない	41	5	3	30	3
100.0	12.2	7.3	73.2	7.3	7.3
不明	5	2	1	1	1
100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	41	23	93	11
100.0	24.4	13.7	55.4	6.5	6.5
どちらとも言えない	477	74	30	348	25
100.0	15.5	6.3	73.0	5.2	5.2
重視してこなかった	172	21	11	136	4
100.0	12.2	6.4	79.1	2.3	2.3
不明	52	5	2	34	11
100.0	9.6	3.8	65.4	21.2	21.2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	123	56	242	19
100.0	28.0	12.7	55.0	4.3	4.3
無い	426	18	10	366	32
100.0	4.2	2.3	85.9	7.5	7.5
不明	3	-	-	3	-
100.0	-	-	100.0	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	131	61	390	30
100.0	21.4	10.0	63.7	4.9	4.9
無い	250	10	5	215	20
100.0	4.0	2.0	86.0	8.0	8.0
不明	7	-	-	6	1
100.0	-	-	85.7	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	129	59	457	40
100.0	18.8	8.6	66.7	5.8	5.8
どちらとも言えない	55	7	4	42	2
100.0	12.7	7.3	76.4	3.6	3.6
対立してきた	9	1	1	7	-
100.0	11.1	11.1	77.8	-	-
労使の協議は行っていない	101	4	2	91	4
100.0	4.0	2.0	90.1	4.0	4.0
不明	19	-	-	14	5
100.0	-	-	73.7	26.3	26.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	34	23	147	9
100.0	16.0	10.8	69.0	4.2	4.2
どちらとも言えない	361	59	26	249	27
100.0	16.3	7.2	69.0	7.5	7.5
変化なし	286	47	15	211	13
100.0	16.4	5.2	73.8	4.5	4.5
不明	9	1	2	4	2
100.0	11.1	22.2	44.4	22.2	22.2

問 1 0 - a . 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	568 65.4	283 32.6	9 1.0	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	40 58.8	28 41.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	8 61.5	5 38.5	-	-
株式は非公開	763 100.0	509 66.7	238 31.2	7 0.9	9 1.2
不明	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	30 62.5	16 33.3	2 4.2	2 4.2
製造業小計	245 100.0	145 59.2	94 38.4	2 0.8	4 1.6
一般機械器具製造業	29 100.0	12 41.4	15 51.7	1 3.4	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	22 56.4	16 41.0	-	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	22 57.9	15 39.5	-	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	46 36.2	1 0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	16 50.0	16 50.0	-	-
運輸業	115 100.0	78 67.8	35 30.4	2 1.7	-
卸売・小売業	150 100.0	104 69.3	44 29.3	1 0.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	41 77.4	12 22.6	-	-
不動産業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	21 77.8	6 22.2	-	-
サービス業	142 100.0	94 66.2	43 30.3	4 2.8	1 0.7
その他	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-

問 1 0 - a . 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	568	65.4	283	32.6	9	1.0	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	128	69.6	53	28.8	2	1.1	1
300～499人	266	167	62.8	93	35.0	1	0.4	5
500～999人	240	156	65.0	79	32.9	4	1.7	1
1000人以上	152	103	67.8	45	29.6	2	1.3	2
不明	27	14	51.9	13	48.1	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	245	67.9	106	29.4	5	1.4	5
300～499人	247	163	66.0	80	32.4	2	0.8	2
500～999人	148	92	62.2	53	35.8	2	1.4	1
1000人以上	81	52	64.2	28	34.6	-	-	1
不明	32	16	50.0	16	50.0	-	-	1.2
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	98	70.0	39	27.9	1	0.7	2
500～999人	111	72	64.9	37	33.3	2	1.8	1.4
1000人以上	145	101	69.7	40	27.6	2	1.4	-
不明	473	297	62.8	167	35.3	4	0.8	2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	74	69.2	31	29.0	2	1.9	1.1
300～499人	91	59	64.8	30	33.0	-	-	2
500～999人	94	64	68.1	29	30.9	1	1.1	2.2
1000人以上	92	63	68.5	25	27.2	2	2.2	-
不明	485	308	63.5	168	34.6	4	0.8	2
	100.0							5
								1.0

問10-a. 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
合計	869 100.0	568 65.4	283 32.6	9 1.0	9 1.0			
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	53 75.7	16 22.9	1 1.4	-			
5～20%減少	242 100.0	166 68.6	73 30.2	3 1.2	-			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	192 65.3	95 32.3	4 1.4	3 1.0			
5～20%増加	183 100.0	109 59.6	69 37.7	1 0.5	4 2.2			
20%以上増加	63 100.0	41 65.1	22 34.9	-	-			
不明	17 100.0	7 41.2	8 47.1	-	2 11.8			
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	28 65.1	14 32.6	1 2.3	-			
5～20%減少	85 100.0	52 61.2	29 34.1	1 1.2	3 3.5			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	202 65.6	102 33.1	2 0.6	2 0.6			
5～20%増加	270 100.0	184 68.1	80 29.6	5 1.9	1 0.4			
20%以上増加	107 100.0	69 64.5	37 34.6	-	1 0.9			
不明	56 100.0	33 58.9	21 37.5	-	2 3.6			

問 1 0 - a . 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	568	65.4	283	32.6	9	1.0	9	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	440	64.0	235	34.2	6	0.9	7	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	97	71.9	34	25.2	3	2.2	1	0.7
優先的な課題ではない	41	100.0	26	63.4	14	34.1	-	-	1	2.4
不明	5	100.0	5	100.0	-	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	122	72.6	45	26.8	-	-	1	0.6
どちらとも言えない	477	100.0	309	64.8	160	33.5	3	0.6	5	1.0
重視してこなかった	172	100.0	110	64.0	57	33.1	5	2.9	-	-
不明	52	100.0	27	51.9	21	40.4	1	1.9	3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	290	65.9	142	32.3	4	0.9	4	0.9
無い	426	100.0	277	64.8	139	32.6	5	1.2	5	1.2
不明	3	100.0	1	33.3	2	66.7	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	404	66.0	198	32.4	5	0.8	5	0.8
無い	250	100.0	160	64.0	82	32.8	4	1.6	4	1.6
不明	7	100.0	4	57.1	3	42.9	-	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	451	65.8	224	32.7	4	0.6	6	0.9
どちらとも言えない	55	100.0	34	61.8	19	34.5	1	1.8	1	1.8
対立してきた	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	66	65.3	32	31.7	3	3.0	-	-
不明	19	100.0	10	52.6	6	31.6	1	5.3	2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	100.0	156	73.2	57	26.8	-	-	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	238	65.9	116	32.1	4	1.1	3	0.8
変化なし	286	100.0	172	60.1	105	36.7	4	1.4	5	1.7
不明	9	100.0	2	22.2	5	55.6	1	11.1	1	11.1

問10-b. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	540	62.1	304	35.0	20	2.3	5	0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	33	48.5	35	51.5	-	-	-	-
新興市場に上場	6	2	33.3	4	66.7	-	-	-	-
店頭公開	13	9	69.2	4	30.8	-	-	-	-
株式は非公開	763	483	63.3	255	33.4	20	2.6	5	0.7
不明	19	13	68.4	6	31.6	-	-	-	-
業種・・・建設業	48	30	62.5	16	33.3	-	-	2	4.2
製造業小計	245	129	52.7	106	43.3	7	2.9	3	1.2
一般機械器具製造業	29	15	51.7	13	44.8	-	-	1	3.4
電気機械器具製造業	39	24	61.5	14	35.9	1	2.6	-	-
輸送用機械器具製造業	38	20	52.6	16	42.1	2	5.3	-	-
精密機械器具製造業	12	4	33.3	7	58.3	-	-	1	8.3
上記以外の製造業	127	66	52.0	56	44.1	4	3.1	1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	75.0	1	25.0	-	-	-	-
情報通信業	32	26	81.3	5	15.6	1	3.1	-	-
運輸業	115	80	69.6	33	28.7	2	1.7	-	-
卸売・小売業	150	86	57.3	59	39.3	5	3.3	-	-
金融・保険業	53	37	69.8	16	30.2	-	-	-	-
不動産業	9	4	44.4	3	33.3	2	22.2	-	-
飲食店・宿泊業	27	18	66.7	9	33.3	-	-	-	-
サービス業	142	99	69.7	41	28.9	2	1.4	-	-
その他	36	22	61.1	13	36.1	1	2.8	-	-
不明	8	6	75.0	2	25.0	-	-	-	-

問 1 0 - b . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸 2] 社員数	件数		重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
	件数	割合				
合計	869	540	304	20	5	0.6
100.0	100.0	62.1	35.0	2.3	0.6	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	106	67	11	-	
100.0	100.0	57.6	36.4	6.0		
300～499人	266	154	105	4	3	
100.0	100.0	57.9	39.5	1.5	1.1	
500～999人	240	153	81	5	1	
100.0	100.0	63.8	33.8	2.1	0.4	
1000人以上	152	105	46	1	1	
100.0	100.0	69.1	30.3	-	0.7	
不明	27	22	5	-	-	
100.0	100.0	81.5	18.5	-	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	217	127	14	3	
100.0	100.0	60.1	35.2	3.9	0.8	
300～499人	247	148	95	4	-	
100.0	100.0	59.9	38.5	1.6	-	
500～999人	148	99	46	2	1	
100.0	100.0	66.9	31.1	1.4	0.7	
1000人以上	81	52	28	-	1	
100.0	100.0	64.2	34.6	-	1.2	
不明	32	24	8	-	-	
100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	87	50	2	1	
100.0	100.0	62.1	35.7	1.4	0.7	
500～999人	111	72	35	3	1	
100.0	100.0	64.9	31.5	2.7	0.9	
1000人以上	145	98	44	2	1	
100.0	100.0	67.6	30.3	1.4	0.7	
不明	473	283	175	13	2	
100.0	100.0	59.8	37.0	2.7	0.4	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	71	34	2	-	
100.0	100.0	66.4	31.8	1.9	-	
300～499人	91	50	37	3	1	
100.0	100.0	54.9	40.7	3.3	1.1	
500～999人	94	65	26	2	1	
100.0	100.0	69.1	27.7	2.1	1.1	
1000人以上	92	65	25	1	1	
100.0	100.0	70.7	27.2	1.1	1.1	
不明	485	289	182	12	2	
100.0	100.0	59.6	37.5	2.5	0.4	

問10-b. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	540	304	20	5	0.6
100.0	100.0	62.1	35.0	2.3	0.6	
正社員・・・・・20%以上減少	70	41	24	5	-	
100.0	100.0	58.6	34.3	7.1	-	
5～20%減少	242	138	99	5	-	
100.0	100.0	57.0	40.9	2.1	-	
±5%の範囲内で増減	294	181	105	6	2	0.7
100.0	100.0	61.6	35.7	2.0	0.7	
5～20%増加	183	125	54	2	2	1.1
100.0	100.0	68.3	29.5	1.1	1.1	
20%以上増加	63	47	15	1	-	
100.0	100.0	74.6	23.8	1.6	-	
不明	17	8	7	1	1	5.9
100.0	100.0	47.1	41.2	5.9	5.9	
非正社員・・・・・20%以上減少	43	15	20	8	-	
100.0	100.0	34.9	46.5	18.6	-	
5～20%減少	85	50	33	1	1	1.2
100.0	100.0	58.8	38.8	1.2	1.2	
±5%の範囲内で増減	308	186	120	2	-	
100.0	100.0	60.4	39.0	0.6	-	
5～20%増加	270	189	75	5	1	0.4
100.0	100.0	70.0	27.8	1.9	0.4	
20%以上増加	107	74	31	2	-	
100.0	100.0	69.2	29.0	1.9	-	
不明	56	26	25	2	3	5.4
100.0	100.0	46.4	44.6	3.6	5.4	

問 1 0 - b . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した	
		どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない
合 計	869 100.0	540 62.1	304 35.0	20 2.3	5 0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	436 63.4	237 34.4	11 1.6	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	84 62.2	44 32.6	6 4.4	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	17 41.5	21 51.2	3 7.3	-
不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	103 61.3	62 36.9	3 1.8	-
どちらとも言えない	477 100.0	297 62.3	168 35.2	9 1.9	3 0.6
重視してこなかった	172 100.0	106 61.6	58 33.7	8 4.7	-
不明	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	254 57.7	175 39.8	9 2.0	2 0.5
無い	426 100.0	283 66.4	129 30.3	11 2.6	3 0.7
不明	3 100.0	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	371 60.6	228 37.3	10 1.6	3 0.5
無い	250 100.0	163 65.2	75 30.0	10 4.0	2 0.8
不明	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	434 63.4	239 34.9	9 1.3	3 0.4
どちらとも言えない	55 100.0	29 52.7	23 41.8	2 3.6	1 1.8
対立してきた	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	58 57.4	36 35.6	7 6.9	-
不明	19 100.0	14 73.7	4 21.1	-	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	153 71.8	53 24.9	7 3.3	-
どちらとも言えない	361 100.0	228 63.2	125 34.6	7 1.9	1 0.3
変化なし	286 100.0	156 54.5	121 42.3	6 2.1	3 1.0
不明	9 100.0	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1

問10-c. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	647 74.5	210 24.2	6 0.7	6 0.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	49 72.1	19 27.9	-	-
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	575 75.4	177 23.2	5 0.7	6 0.8
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	36 75.0	9 18.8	-	3 6.3
製造業小計	245 100.0	180 73.5	61 24.9	2 0.8	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	20 69.0	9 31.0	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	33 84.6	6 15.4	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	27 71.1	10 26.3	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	90 70.9	35 27.6	1 0.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-	-
運輸業	115 100.0	85 73.9	29 25.2	1 0.9	-
卸売・小売業	150 100.0	112 74.7	37 24.7	1 0.7	-
金融・保険業	53 100.0	47 88.7	6 11.3	-	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-
サービス業	142 100.0	109 76.8	31 21.8	1 0.7	1 0.7
その他	36 100.0	24 66.7	12 33.3	-	-
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	647 74.5	210 24.2	6 0.7	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	136 73.9	43 23.4	5 2.7	-
300～499人	266 100.0	186 69.9	78 29.3	-	0.8
500～999人	240 100.0	185 77.1	52 21.7	1 0.4	2 0.8
1000人以上	152 100.0	118 77.6	32 21.1	-	2 1.3
不明	27 100.0	22 81.5	5 18.5	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	268 74.2	86 23.8	5 1.4	2 0.6
300～499人	247 100.0	177 71.7	69 27.9	1 0.4	-
500～999人	148 100.0	111 75.0	34 23.0	3 -	3 2.0
1000人以上	81 100.0	65 80.2	15 18.5	-	1 1.2
不明	32 100.0	26 81.3	6 18.8	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	97 69.3	39 27.9	3 2.1	1 0.7
500～999人	111 100.0	82 73.9	26 23.4	1 0.9	2 1.8
1000人以上	145 100.0	112 77.2	32 22.1	-	1 0.7
不明	473 100.0	356 75.3	113 23.9	2 0.4	2 0.4
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	81 75.7	24 22.4	2 1.9	-
300～499人	91 100.0	62 68.1	27 29.7	1 1.1	1 1.1
500～999人	94 100.0	64 68.1	27 28.7	1 1.1	2 2.1
1000人以上	92 100.0	75 81.5	16 17.4	-	1 1.1
不明	485 100.0	365 75.3	116 23.9	2 0.4	2 0.4

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	重要度は低下した	不明	
合計	869 100.0	210 24.2	647 74.5	6 0.7	6 0.7	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	55 78.6	2 2.9	-	
5～20%減少	242 100.0	57 23.6	183 75.6	2 0.8	-	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	75 25.5	215 73.1	1 0.3	3 1.0	
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	135 73.8	-	2 1.1	
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	49 77.8	-	-	
不明	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7	-	
5～20%減少	85 100.0	24 28.2	59 69.4	1 1.2	1 1.2	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	83 26.9	222 72.1	1 0.3	2 0.6	
5～20%増加	270 100.0	57 21.1	211 78.1	1 0.4	1 0.4	
20%以上増加	107 100.0	21 19.6	86 80.4	-	-	
不明	56 100.0	14 25.0	39 69.6	1 1.8	2 3.6	

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合 計	869	100.0	647	74.5	210	24.2	6	0.7	6	0.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	513	74.6	167	24.3	2	0.3	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	103	76.3	29	21.5	3	2.2	-	-
優先的な課題ではない	41	100.0	27	65.9	13	31.7	1	2.4	-	-
不明	5	100.0	4	80.0	1	20.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	139	82.7	29	17.3	-	-	-	-
どちらとも言えない	477	100.0	348	73.0	124	26.0	2	0.4	3	0.6
重視してこなかった	172	100.0	123	71.5	45	26.2	3	1.7	1	0.6
不明	52	100.0	37	71.2	12	23.1	1	1.9	2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	333	75.7	103	23.4	3	0.7	1	0.2
無い	426	100.0	312	73.2	106	24.9	3	0.7	5	1.2
不明	3	100.0	2	66.7	1	33.3	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	471	77.0	136	22.2	3	0.5	2	0.3
無い	250	100.0	170	68.0	74	29.6	2	0.8	4	1.6
不明	7	100.0	6	85.7	-	14.3	-	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	526	76.8	155	22.6	1	0.1	3	0.4
どちらとも言えない	55	100.0	36	65.5	16	29.1	2	3.6	1	1.8
対立してきた	9	100.0	6	66.7	3	33.3	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	67	66.3	32	31.7	2	2.0	-	-
不明	19	100.0	12	63.2	4	21.1	1	5.3	2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	100.0	172	80.8	40	18.8	1	0.5	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	267	74.0	90	24.9	3	0.8	1	0.3
変化なし	286	100.0	203	71.0	78	27.3	1	0.3	4	1.4
不明	9	100.0	5	55.6	2	22.2	1	11.1	1	11.1

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	322	517	23	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	37.1	59.5	2.6	0.8
新興市場に上場	68	23	44	1	-
	100.0	33.8	64.7	1.5	-
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	6	7	-	-
	100.0	46.2	53.8	-	-
不明	763	283	454	19	7
	100.0	37.1	59.5	2.5	0.9
業種・・・建設業	19	9	8	2	-
	100.0	47.4	42.1	10.5	-
製造業小計	48	16	30	-	2
一般機械器具製造業	100.0	33.3	62.5	-	4.2
電気機械器具製造業	245	74	162	6	3
輸送用機械器具製造業	100.0	30.2	66.1	2.4	1.2
精密機械器具製造業	29	6	22	-	1
	100.0	20.7	75.9	-	3.4
上記以外の製造業	39	12	25	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.8	64.1	5.1	-
情報通信業	38	10	26	2	-
運輸業	100.0	26.3	68.4	5.3	-
卸売・小売業	12	4	7	-	1
	100.0	33.3	58.3	-	8.3
金融・保険業	127	42	82	2	1
	100.0	33.1	64.6	1.6	0.8
不動産業	4	1	3	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-
飲食店・宿泊業	32	14	17	1	-
	100.0	43.8	53.1	3.1	-
サービス業	115	47	64	4	-
	100.0	40.9	55.7	3.5	-
その他	150	60	83	6	1
	100.0	40.0	55.3	4.0	0.7
不明	53	24	28	1	-
	100.0	45.3	52.8	1.9	-
合計	9	2	7	-	-
	100.0	22.2	77.8	-	-
飲食店・宿泊業	27	7	19	1	-
	100.0	25.9	70.4	3.7	-
サービス業	142	59	79	3	1
	100.0	41.5	55.6	2.1	0.7
その他	36	16	19	1	-
	100.0	44.4	52.8	2.8	-
不明	8	2	6	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
	件数	割合				
合計	869	100.0	322 37.1	517 59.5	23 2.6	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	63 34.2	112 60.9	9 4.9	-
300～499人	266	100.0	96 36.1	157 59.0	9 3.4	4 1.5
500～999人	240	100.0	97 40.4	139 57.9	3 1.3	1 0.4
1000人以上	152	100.0	57 37.5	91 59.9	2 1.3	2 1.3
不明	27	100.0	9 33.3	18 66.7	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	129 35.7	216 59.8	12 3.3	4 1.1
300～499人	247	100.0	101 40.9	141 57.1	5 2.0	-
500～999人	148	100.0	58 39.2	84 56.8	4 2.7	2 1.4
1000人以上	81	100.0	25 30.9	55 67.9	-	1 1.2
不明	32	100.0	9 28.1	21 65.6	2 6.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	53 37.9	80 57.1	6 4.3	1 0.7
500～999人	111	100.0	50 45.0	60 54.1	-	1 0.9
1000人以上	145	100.0	53 36.6	88 60.7	3 2.1	1 0.7
不明	473	100.0	166 35.1	289 61.1	14 3.0	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	41 38.3	62 57.9	4 3.7	-
300～499人	91	100.0	35 38.5	52 57.1	3 3.3	1 1.1
500～999人	94	100.0	44 46.8	48 51.1	1 1.1	1 1.1
1000人以上	92	100.0	34 37.0	56 60.9	1 1.1	1 1.1
不明	485	100.0	168 34.6	299 61.6	14 2.9	4 0.8

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	322	37.1	517	59.5	23	2.6	7	0.8
正社員・・・・・20%以上減少	70	23	32.9	43	61.4	4	5.7	-	-
5～20%減少	242	78	32.2	156	64.5	7	2.9	1	0.4
±5%の範囲内で増減	294	121	41.2	168	57.1	3	1.0	2	0.7
5～20%増加	183	67	36.6	106	57.9	7	3.8	3	1.6
20%以上増加	63	31	49.2	31	49.2	1	1.6	-	-
不明	17	2	11.8	13	76.5	1	5.9	1	5.9
非正社員・・・・・20%以上減少	43	9	20.9	30	69.8	4	9.3	-	-
5～20%減少	85	25	29.4	56	65.9	3	3.5	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	106	34.4	193	62.7	7	2.3	2	0.6
5～20%増加	270	120	44.4	144	53.3	5	1.9	1	0.4
20%以上増加	107	48	44.9	56	52.3	3	2.8	-	-
不明	56	14	25.0	38	67.9	1	1.8	3	5.4

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	
合計	869	322	517	23	7	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	260	407	15	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	51	76	7	1	0.7
優先的な課題ではない	41	9	31	1	-	-
不明	100.0	22.0	75.6	2.4	-	-
	5	2	3	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	77	86	5	-	-
	100.0	45.8	51.2	3.0	-	-
どちらとも言えない	477	169	294	10	4	0.8
重視してこなかった	172	54	111	7	-	-
不明	100.0	31.4	64.5	4.1	-	-
	52	22	26	1	3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	156	267	14	3	0.7
	100.0	35.5	60.7	3.2	0.7	0.9
無い	426	163	250	9	4	0.9
不明	100.0	38.3	58.7	2.1	0.9	-
	3	3	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	216	377	15	4	0.7
	100.0	35.3	61.6	2.5	0.7	3
無い	250	101	139	7	3	1.2
不明	100.0	40.4	55.6	2.8	1.2	-
	7	5	1	1	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	254	412	16	3	0.4
	100.0	37.1	60.1	2.3	0.4	2
どちらとも言えない	55	21	31	1	2	3.6
対立してきた	100.0	38.2	56.4	1.8	3.6	-
	9	3	6	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	35	62	4	-	-
不明	100.0	34.7	61.4	4.0	-	-
	19	9	6	2	2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	101	106	6	-	-
	100.0	47.4	49.8	2.8	-	-
どちらとも言えない	361	124	232	4	1	0.3
変化なし	286	94	175	12	5	1.7
不明	100.0	32.9	61.2	4.2	1.7	1.1
	9	3	4	1	1	11.1
	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1	-

問10-e. 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	516 59.4	333 38.3	12 1.4	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	47 69.1	21 30.9	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	452 59.2	293 38.4	11 1.4	7 0.9
不明	19 100.0	10 52.6	8 42.1	-	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	21 43.8	22 45.8	3 6.3	2 4.2
製造業小計	245 100.0	163 66.5	76 31.0	3 1.2	3 1.2
一般機械器具製造業	29 100.0	24 82.8	4 13.8	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	14 35.9	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	27 71.1	9 23.7	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	81 63.8	44 34.6	1 0.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	23 71.9	9 28.1	-	-
運輸業	115 100.0	65 56.5	49 42.6	1 0.9	-
卸売・小売業	150 100.0	80 53.3	66 44.0	4 2.7	-
金融・保険業	53 100.0	38 71.7	14 26.4	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	-	-
サービス業	142 100.0	79 55.6	60 42.3	1 0.7	2 1.4
その他	36 100.0	18 50.0	18 50.0	-	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-

問10-e. 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	516 59.4	333 38.3	12 1.4	8 0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	91 49.5	87 47.3	4 2.2	2 1.1
300～499人	266 100.0	147 55.3	113 42.5	3 1.1	3 1.1
500～999人	240 100.0	158 65.8	78 32.5	3 1.3	1 0.4
1000人以上	152 100.0	99 65.1	49 32.2	2 1.3	2 1.3
不明	27 100.0	21 77.8	6 22.2	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	178 49.3	173 47.9	5 1.4	5 1.4
300～499人	247 100.0	152 61.5	92 37.2	3 1.2	-
500～999人	148 100.0	101 68.2	41 27.7	4 2.7	2 1.4
1000人以上	81 100.0	62 76.5	18 22.2	-	1 1.2
不明	32 100.0	23 71.9	9 28.1	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	72 51.4	62 44.3	4 2.9	2 1.4
500～999人	111 100.0	77 69.4	32 28.8	1 0.9	1 0.9
1000人以上	145 100.0	97 66.9	46 31.7	1 0.7	1 0.7
不明	473 100.0	270 57.1	193 40.8	6 1.3	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	58 54.2	46 43.0	2 1.9	1 0.9
300～499人	91 100.0	49 53.8	39 42.9	2 2.2	1 1.1
500～999人	94 100.0	63 67.0	28 29.8	2 2.1	1 1.1
1000人以上	92 100.0	70 76.1	21 22.8	-	1 1.1
不明	485 100.0	276 56.9	199 41.0	6 1.2	4 0.8

問 1 0 - e . 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	
合計	869 100.0	333 38.3	516 59.4	12 1.4	8 0.9	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	37 52.9	30 42.9	3 4.3	-	
5～20%減少	242 100.0	105 43.4	133 55.0	3 1.2	1 0.4	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	112 38.1	177 60.2	3 1.0	2 0.7	
5～20%増加	183 100.0	53 29.0	125 68.3	2 1.1	3 1.6	
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	43 68.3	1 1.6	-	
不明	17 100.0	7 41.2	8 47.1	-	2 11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	18 41.9	6 14.0	-	
5～20%減少	85 100.0	42 49.4	42 49.4	-	1 1.2	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	108 35.1	195 63.3	4 1.3	1 0.3	
5～20%増加	270 100.0	98 36.3	168 62.2	2 0.7	2 0.7	
20%以上増加	107 100.0	37 34.6	70 65.4	-	-	
不明	56 100.0	29 51.8	23 41.1	-	4 7.1	

問10-e. 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	516	59.4	333	38.3	12	1.4	8	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	407	59.2	269	39.1	6	0.9	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	83	61.5	45	33.3	6	4.4	1	0.7
優先的な課題ではない	41	100.0	22	53.7	18	43.9	-	-	1	2.4
不明	5	100.0	4	80.0	1	20.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	115	68.5	51	30.4	1	0.6	1	0.6
どちらとも言えない	477	100.0	272	57.0	196	41.1	6	1.3	3	0.6
重視してこなかった	172	100.0	96	55.8	71	41.3	5	2.9	-	-
不明	52	100.0	33	63.5	15	28.8	-	-	4	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	100.0	276	62.7	156	35.5	5	1.1	3	0.7
無い	426	100.0	238	55.9	176	41.3	7	1.6	5	1.2
不明	3	100.0	2	66.7	1	33.3	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	100.0	383	62.6	217	35.5	8	1.3	4	0.7
無い	250	100.0	127	50.8	116	46.4	4	1.6	3	1.2
不明	7	100.0	6	85.7	-	-	-	-	1	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	422	61.6	251	36.6	8	1.2	4	0.6
どちらとも言えない	55	100.0	27	49.1	26	47.3	1	1.8	1	1.8
対立してきた	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	51	50.5	47	46.5	3	3.0	-	-
不明	19	100.0	9	47.4	7	36.8	-	-	3	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	100.0	132	62.0	78	36.6	3	1.4	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	208	57.6	147	40.7	4	1.1	2	0.6
変化なし	286	100.0	170	59.4	107	37.4	5	1.7	4	1.4
不明	9	100.0	6	66.7	1	11.1	-	-	2	22.2

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	186 21.4	562 64.7	55 6.3	66 7.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	16 23.5	48 70.6	3 4.4	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	10 76.9	1 7.7	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	165 21.6	486 63.7	50 6.6	62 8.1
不明	19 100.0	4 21.1	12 63.2	1 5.3	2 10.5
業種・・・・・・建設業	48 100.0	13 27.1	26 54.2	2 4.2	7 14.6
製造業小計	245 100.0	53 21.6	164 66.9	15 6.1	13 5.3
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	19 65.5	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	7 17.9	27 69.2	3 7.7	2 5.1
輸送用機械器具製造業	38 100.0	10 26.3	24 63.2	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	25 19.7	85 66.9	8 6.3	9 7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	2 6.3	26 81.3	3 9.4	1 3.1
運輸業	115 100.0	35 30.4	69 60.0	7 6.1	4 3.5
卸売・小売業	150 100.0	37 24.7	92 61.3	10 6.7	11 7.3
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	40 75.5	1 1.9	2 3.8
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	2 7.4	18 66.7	3 11.1	4 14.8
サービス業	142 100.0	19 13.4	91 64.1	11 7.7	21 14.8
その他	36 100.0	8 22.2	24 66.7	2 5.6	2 5.6
不明	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-

問 1 0 - f . 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	186	562	55	66
	100.0	21.4	64.7	6.3	7.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	35	119	19	11
	100.0	19.0	64.7	10.3	6.0
300～499人	266	60	166	15	25
	100.0	22.6	62.4	5.6	9.4
500～999人	240	58	156	10	16
	100.0	24.2	65.0	4.2	6.7
1000人以上	152	26	106	9	11
	100.0	17.1	69.7	5.9	7.2
不明	27	7	15	2	3
	100.0	25.9	55.6	7.4	11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	68	228	34	31
	100.0	18.8	63.2	9.4	8.6
300～499人	247	61	160	9	17
	100.0	24.7	64.8	3.6	6.9
500～999人	148	38	96	6	8
	100.0	25.7	64.9	4.1	5.4
1000人以上	81	13	56	5	7
	100.0	16.0	69.1	6.2	8.6
不明	32	6	22	1	3
	100.0	18.8	68.8	3.1	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	22	99	9	10
	100.0	15.7	70.7	6.4	7.1
500～999人	111	28	72	6	5
	100.0	25.2	64.9	5.4	4.5
1000人以上	145	21	103	12	9
	100.0	14.5	71.0	8.3	6.2
不明	473	115	288	28	42
	100.0	24.3	60.9	5.9	8.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	17	74	10	6
	100.0	15.9	69.2	9.3	5.6
300～499人	91	14	64	6	7
	100.0	15.4	70.3	6.6	7.7
500～999人	94	24	61	6	3
	100.0	25.5	64.9	6.4	3.2
1000人以上	92	13	65	6	8
	100.0	14.1	70.7	6.5	8.7
不明	485	118	298	27	42
	100.0	24.3	61.4	5.6	8.7

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的関係の維持

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	186	21.4	562	64.7	66
正社員・・・・・・・・・・	70	13	18.6	41	58.6	8
5～20%減少	242	63	26.0	157	64.9	12
±5%の範囲内で増減	294	66	22.4	185	62.9	21
5～20%増加	183	31	16.9	124	67.8	10
20%以上増加	63	10	15.9	45	71.4	4
不明	17	3	17.6	10	58.8	2
非正社員・・・・・・・・・・	43	5	11.6	27	62.8	7
5～20%減少	85	17	20.0	59	69.4	4
±5%の範囲内で増減	308	78	25.3	186	60.4	21
5～20%増加	270	49	18.1	187	69.3	16
20%以上増加	107	26	24.3	68	63.6	4
不明	56	11	19.6	35	62.5	3
	100.0					5.4
						12.5

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	186	562	55	66
100.0	100.0	21.4	64.7	6.3	7.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	159	441	36	52
100.0	100.0	23.1	64.1	5.2	7.6
対象者を限定したうえで維持	135	21	90	16	8
100.0	100.0	15.6	66.7	11.9	5.9
優先的な課題ではない	41	5	28	3	5
100.0	100.0	12.2	68.3	7.3	12.2
不明	5	1	3	-	1
100.0	100.0	20.0	60.0	-	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	48	99	9	12
100.0	100.0	28.6	58.9	5.4	7.1
どちらとも言えない	477	101	319	27	30
100.0	100.0	21.2	66.9	5.7	6.3
重視してこなかった	172	30	120	16	6
100.0	100.0	17.4	69.8	9.3	3.5
不明	52	7	24	3	18
100.0	100.0	13.5	46.2	5.8	34.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	167	255	16	2
100.0	100.0	38.0	58.0	3.6	0.5
無い	426	17	307	39	63
100.0	100.0	4.0	72.1	9.2	14.8
不明	3	2	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	179	385	24	24
100.0	100.0	29.2	62.9	3.9	3.9
無い	250	6	175	31	38
100.0	100.0	2.4	70.0	12.4	15.2
不明	7	1	2	-	4
100.0	100.0	14.3	28.6	-	57.1
労使協議の状況・・・・・・・・協調的に協議が行われてきた	685	168	447	30	40
100.0	100.0	24.5	65.3	4.4	5.8
どちらとも言えない	55	7	39	5	4
100.0	100.0	12.7	70.9	9.1	7.3
対立してきた	9	5	2	2	-
100.0	100.0	55.6	22.2	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	3	68	17	13
100.0	100.0	3.0	67.3	16.8	12.9
不明	19	3	6	1	9
100.0	100.0	15.8	31.6	5.3	47.4
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	52	132	18	11
100.0	100.0	24.4	62.0	8.5	5.2
どちらとも言えない	361	74	247	14	26
100.0	100.0	20.5	68.4	3.9	7.2
変化なし	286	57	180	22	27
100.0	100.0	19.9	62.9	7.7	9.4
不明	9	3	3	1	2
100.0	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	32 47.1	36 52.9	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
店頭公開	13 100.0	8 61.5	5 38.5	-	-
株式は非公開	763 100.0	420 55.0	319 41.8	13 1.7	11 1.4
不明	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	30 62.5	16 33.3	-	2 4.2
製造業小計	245 100.0	130 53.1	108 44.1	3 1.2	4 1.6
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	13 33.3	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	15 39.5	21 55.3	1 2.6	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	73 57.5	53 41.7	1 0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	17 53.1	15 46.9	-	-
運輸業	115 100.0	60 52.2	51 44.3	3 2.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	89 59.3	58 38.7	3 2.0	-
金融・保険業	53 100.0	33 62.3	19 35.8	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	16 59.3	11 40.7	-	-
サービス業	142 100.0	71 50.0	67 47.2	1 0.7	3 2.1
その他	36 100.0	15 41.7	19 52.8	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	116 63.0	60 32.6	7 3.8	1 0.5
300～499人	266 100.0	135 50.8	125 47.0	1 0.4	5 1.9
500～999人	240 100.0	122 50.8	113 47.1	3 1.3	2 0.8
1000人以上	152 100.0	81 53.3	66 43.4	2 1.3	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	211 58.4	137 38.0	8 2.2	5 1.4
300～499人	247 100.0	131 53.0	111 44.9	3 1.2	2 0.8
500～999人	148 100.0	75 50.7	71 48.0	-	2 1.4
1000人以上	81 100.0	37 45.7	40 49.4	2 2.5	2 2.5
不明	32 100.0	18 56.3	14 43.8	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	80 57.1	55 39.3	4 2.9	1 0.7
500～999人	111 100.0	57 51.4	53 47.7	1 0.9	-
1000人以上	145 100.0	74 51.0	66 45.5	2 1.4	3 2.1
不明	473 100.0	261 55.2	199 42.1	6 1.3	7 1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	58 54.2	46 43.0	3 2.8	-
300～499人	91 100.0	55 60.4	34 37.4	1 1.1	1 1.1
500～999人	94 100.0	47 50.0	45 47.9	2 2.1	-
1000人以上	92 100.0	46 50.0	42 45.7	1 1.1	3 3.3
不明	485 100.0	266 54.8	206 42.5	6 1.2	7 1.4

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3			
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	41 58.6	24 34.3	4 5.7	1 1.4			
5～20%減少	242 100.0	148 61.2	86 35.5	7 2.9	1 0.4			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	161 54.8	127 43.2	2 0.7	4 1.4			
5～20%増加	183 100.0	82 44.8	97 53.0	-	4 2.2			
20%以上増加	63 100.0	31 49.2	32 50.8	-	-			
不明	17 100.0	9 52.9	7 41.2	-	1 5.9			
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	17 39.5	21 48.8	4 9.3	1 2.3			
5～20%減少	85 100.0	41 48.2	40 47.1	2 2.4	2 2.4			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	169 54.9	132 42.9	3 1.0	4 1.3			
5～20%増加	270 100.0	156 57.8	111 41.1	2 0.7	1 0.4			
20%以上増加	107 100.0	58 54.2	46 43.0	2 1.9	1 0.9			
不明	56 100.0	31 55.4	23 41.1	-	2 3.6			

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
合 計	869	472	373	13	11			
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	54.3	42.9	1.5	1.3			
対象者を限定したうえで維持	688	374	297	8	9			
優先的な課題ではない	100.0	54.4	43.2	1.2	1.3			
不明	135	68	62	4	1			
	100.0	50.4	45.9	3.0	0.7			
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	41	27	12	1	1			
	100.0	65.9	29.3	2.4	2.4			
どちらとも言えない	5	3	2					
不明	100.0	60.0	40.0					
重視してこなかった	168	102	65	1				
不明	100.0	60.7	38.7	0.6				
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	244	183	9	4			
	100.0	55.5	41.6	2.0	0.9			
無い	426	227	188	4	7			
不明	100.0	53.3	44.1	0.9	1.6			
労使協議の有無・・・・・・・・ある	3	1	2					
	100.0	33.3	66.7					
無い	612	345	252	10	5			
不明	100.0	56.4	41.2	1.6	0.8			
協力的に協議が行われてきた	250	124	117	3	6			
	100.0	49.6	46.8	1.2	2.4			
どちらとも言えない	7	3	4					
不明	100.0	42.9	57.1					
対立してきた	685	388	282	8	7			
	100.0	56.6	41.2	1.2	1.0			
労使の協議は行っていない	55	21	32	1	1			
	100.0	38.2	58.2	1.8	1.8			
不明	9	3	5	1				
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	33.3	55.6	11.1				
	101	53	45	3				
どちらとも言えない	100.0	52.5	44.6	3.0				
変化なし	19	7	9		3			
不明	100.0	36.8	47.4		15.8			
どちらとも言えない	213	126	83	4				
	100.0	59.2	39.0	1.9				
変化なし	361	185	167	5	4			
不明	100.0	51.2	46.3	1.4	1.1			
	286	157	120	4	5			
不明	100.0	54.9	42.0	1.4	1.7			
	9	4	3		2			
	100.0	44.4	33.3		22.2			

問10-h. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	587 67.5	263 30.3	11 1.3	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	54 79.4	14 20.6	-	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	512 67.1	234 30.7	9 1.2	8 1.0
不明	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5	-
業種・・・建設業	48 100.0	32 66.7	14 29.2	2 4.2	2
製造業小計	245 100.0	178 72.7	61 24.9	3 1.2	3
一般機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	5 17.2	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	28 71.8	10 25.6	-	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	26 68.4	10 26.3	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	96 75.6	30 23.6	1 0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	27 84.4	5 15.6	-	-
運輸業	115 100.0	66 57.4	47 40.9	2 1.7	-
卸売・小売業	150 100.0	98 65.3	50 33.3	2 1.3	-
金融・保険業	53 100.0	45 84.9	8 15.1	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	15 55.6	12 44.4	-	-
サービス業	142 100.0	90 63.4	46 32.4	4 2.8	2 1.4
その他	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	-
不明	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-

問 1 0 - h . 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合			
合計	869	587	263	11	8	100.0	67.5	30.3	1.3	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	111	67	6	-	100.0	60.3	36.4	3.3	-
300～499人	266	177	81	2	6	100.0	66.5	30.5	0.8	2.3
500～999人	240	172	67	1	-	100.0	71.7	27.9	0.4	-
1000人以上	152	106	43	1	2	100.0	69.7	28.3	0.7	1.3
不明	27	21	5	1	-	100.0	77.8	18.5	3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	220	130	7	4	100.0	60.9	36.0	1.9	1.1
300～499人	247	179	64	2	2	100.0	72.5	25.9	0.8	0.8
500～999人	148	107	40	1	1	100.0	72.3	27.0	-	0.7
1000人以上	81	60	19	1	1	100.0	74.1	23.5	1.2	1.2
不明	32	21	10	1	-	100.0	65.6	31.3	3.1	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	92	43	4	1	100.0	65.7	30.7	2.9	0.7
500～999人	111	77	33	1	-	100.0	69.4	29.7	0.9	-
1000人以上	145	105	36	1	3	100.0	72.4	24.8	0.7	2.1
不明	473	313	151	5	4	100.0	66.2	31.9	1.1	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	67	36	4	-	100.0	62.6	33.6	3.7	-
300～499人	91	61	29	1	1	100.0	67.0	31.9	-	1.1
500～999人	94	69	24	1	-	100.0	73.4	25.5	1.1	-
1000人以上	92	70	19	1	2	100.0	76.1	20.7	1.1	2.2
不明	485	320	155	5	5	100.0	66.0	32.0	1.0	1.0

問 1 0 - h . 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	
合計	869 100.0	263 30.3	587 67.5	11 1.3	8 0.9	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	23 32.9	44 62.9	3 4.3	-	
5～20%減少	242 100.0	83 34.3	155 64.0	3 1.2	1 0.4	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	90 30.6	199 67.7	3 1.0	2 0.7	
5～20%増加	183 100.0	47 25.7	132 72.1	-	4 2.2	
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	49 77.8	-	-	
不明	17 100.0	6 35.3	8 47.1	2 11.8	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	27 62.8	3 7.0	-	
5～20%減少	85 100.0	30 35.3	52 61.2	-	3 3.5	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	90 29.2	213 69.2	3 1.0	2 0.6	
5～20%増加	270 100.0	83 30.7	185 68.5	1 0.4	1 0.4	
20%以上増加	107 100.0	26 24.3	79 73.8	2 1.9	-	
不明	56 100.0	21 37.5	31 55.4	2 3.6	2 3.6	

問10-h. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	587	263	11	8
100.0	100.0	67.5	30.3	1.3	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	465	212	5	6
100.0	100.0	67.6	30.8	0.7	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	92	37	5	1
100.0	100.0	68.1	27.4	3.7	0.7
優先的な課題ではない	41	26	13	1	1
100.0	100.0	63.4	31.7	2.4	2.4
不明	5	4	1	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	144	23	1	-
100.0	100.0	85.7	13.7	0.6	-
どちらとも言えない	477	309	163	1	4
100.0	100.0	64.8	34.2	0.2	0.8
重視してこなかった	172	104	60	8	-
100.0	100.0	60.5	34.9	4.7	-
不明	52	30	17	1	4
100.0	100.0	57.7	32.7	1.9	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	304	129	4	3
100.0	100.0	69.1	29.3	0.9	0.7
無い	426	282	132	7	5
100.0	100.0	66.2	31.0	1.6	1.2
不明	3	1	2	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	423	179	6	4
100.0	100.0	69.1	29.2	1.0	0.7
無い	250	159	83	4	4
100.0	100.0	63.6	33.2	1.6	1.6
不明	7	5	1	1	-
100.0	100.0	71.4	14.3	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	476	201	4	4
100.0	100.0	69.5	29.3	0.6	0.6
どちらとも言えない	55	31	21	2	1
100.0	100.0	56.4	38.2	3.6	1.8
対立してきた	9	6	3	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
労使の協議は行っていない	101	64	33	4	-
100.0	100.0	63.4	32.7	4.0	-
不明	19	10	5	1	3
100.0	100.0	52.6	26.3	5.3	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	154	56	3	-
100.0	100.0	72.3	26.3	1.4	-
どちらとも言えない	361	244	111	5	1
100.0	100.0	67.6	30.7	1.4	0.3
変化なし	286	186	93	2	5
100.0	100.0	65.0	32.5	0.7	1.7
不明	9	3	3	1	2
100.0	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2

問 1 0 - i . 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	394 45.3	444 51.1	17 2.0	14 1.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	40 58.8	28 41.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	342 44.8	393 51.5	15 2.0	13 1.7
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	21 43.8	24 50.0	1 2.1	2 4.2
製造業小計	245 100.0	114 46.5	120 49.0	6 2.4	5 2.0
一般機械器具製造業	29 100.0	14 48.3	14 48.3	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	17 43.6	20 51.3	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	17 44.7	18 47.4	2 5.3	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	61 48.0	62 48.8	3 2.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	16 50.0	16 50.0	-	-
運輸業	115 100.0	42 36.5	70 60.9	3 2.6	-
卸売・小売業	150 100.0	68 45.3	77 51.3	4 2.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	34 64.2	18 34.0	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-	-
サービス業	142 100.0	69 48.6	67 47.2	2 1.4	4 2.8
その他	36 100.0	12 33.3	23 63.9	-	1 2.8
不明	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	394 45.3	444 51.1	17 2.0	14 1.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	71 38.6	106 57.6	6 3.3	1 0.5
300～499人	266 100.0	119 44.7	135 50.8	5 1.9	7 2.6
500～999人	240 100.0	112 46.7	123 51.3	3 1.3	2 0.8
1000人以上	152 100.0	75 49.3	71 46.7	2 1.3	4 2.6
不明	27 100.0	17 63.0	9 33.3	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	149 41.3	197 54.6	10 2.8	5 1.4
300～499人	247 100.0	110 44.5	131 53.0	4 1.6	2 0.8
500～999人	148 100.0	77 52.0	67 45.3	1 0.7	3 2.0
1000人以上	81 100.0	41 50.6	36 44.4	1 1.2	3 3.7
不明	32 100.0	17 53.1	13 40.6	1 3.1	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	65 46.4	69 49.3	4 2.9	2 1.4
500～999人	111 100.0	52 46.8	57 51.4	1 0.9	1 0.9
1000人以上	145 100.0	70 48.3	67 46.2	4 2.8	4 2.8
不明	473 100.0	207 43.8	251 53.1	8 1.7	7 1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	47 43.9	57 53.3	3 2.8	-
300～499人	91 100.0	42 46.2	46 50.5	1 1.1	2 2.2
500～999人	94 100.0	45 47.9	45 47.9	3 3.2	1 1.1
1000人以上	92 100.0	47 51.1	39 42.4	2 2.2	4 4.3
不明	485 100.0	213 43.9	257 53.0	8 1.6	7 1.4

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	444	51.1	17	2.0	14	1.6	
正社員	70	26	37.1	40	57.1	3	4.3	1
5～20%増	242	110	45.5	125	51.7	6	2.5	1
±5%の範囲内で増減	294	136	46.3	147	50.0	6	2.0	5
5～20%増	183	89	48.6	89	48.6	-	-	5
20%以上増	63	27	42.9	35	55.6	1	1.6	-
不明	17	6	35.3	8	47.1	1	5.9	2
非正社員	43	18	41.9	21	48.8	4	9.3	-
5～20%増	85	33	38.8	47	55.3	-	-	5
±5%の範囲内で増減	308	150	48.7	149	48.4	5	1.6	4
5～20%増	270	128	47.4	137	50.7	4	1.5	1
20%以上増	107	42	39.3	61	57.0	3	2.8	1
不明	56	23	41.1	29	51.8	1	1.8	3

問 1 0 - i . 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合 計	869	394	444	17	14
	100.0	45.3	51.1	2.0	1.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	311	356	9	12
	100.0	45.2	51.7	1.3	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	66	61	7	1
	100.0	48.9	45.2	5.2	0.7
優先的な課題ではない	41	14	25	1	1
	100.0	34.1	61.0	2.4	2.4
不明	5	3	2	-	-
	100.0	60.0	40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	97	70	1	-
	100.0	57.7	41.7	0.6	-
どちらとも言えない	477	206	257	5	9
	100.0	43.2	53.9	1.0	1.9
重視してこなかった	172	72	88	11	1
	100.0	41.9	51.2	6.4	0.6
不明	52	19	29	-	4
	100.0	36.5	55.8	-	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	207	219	9	5
	100.0	47.0	49.8	2.0	1.1
無い	426	187	222	8	9
	100.0	43.9	52.1	1.9	2.1
不明	3	-	3	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	287	306	12	7
	100.0	46.9	50.0	2.0	1.1
無い	250	104	134	5	7
	100.0	41.6	53.6	2.0	2.8
不明	7	3	4	-	-
	100.0	42.9	57.1	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	317	349	10	9
	100.0	46.3	50.9	1.5	1.3
どちらとも言えない	55	23	29	2	1
	100.0	41.8	52.7	3.6	1.8
対立してきた	9	4	5	-	-
	100.0	44.4	55.6	-	-
労使の協議は行っていない	101	46	50	5	-
	100.0	45.5	49.5	5.0	-
不明	19	4	11	-	4
	100.0	21.1	57.9	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	101	106	4	2
	100.0	47.4	49.8	1.9	0.9
どちらとも言えない	361	161	188	7	5
	100.0	44.6	52.1	1.9	1.4
変化なし	286	131	144	6	5
	100.0	45.8	50.3	2.1	1.7
不明	9	1	6	-	2
	100.0	11.1	66.7	-	22.2

問11-a-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [過去]

[基本軸2] 社員数	件数	影人事力担当部門が強い	事ざちらかと言えば人	どちらとも言えない	イんちらかと言えば	いラ影イ影響力の管理職が強い	不
合計	869	225	160	129	152	157	46
100.0	100.0	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	5.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	39	29	33	32	37	14
300～499人	100.0	21.2	15.8	17.9	17.4	20.1	7.6
500～999人	266	59	46	48	52	45	16
1000人以上	100.0	22.2	17.3	18.0	19.5	16.9	6.0
不明	240	67	42	28	41	50	12
1000人以上	100.0	27.9	17.5	11.7	17.1	20.8	5.0
不明	152	51	41	13	21	22	4
1000人以上	100.0	33.6	27.0	8.6	13.8	14.5	2.6
不明	27	9	2	7	6	3	3
100.0	100.0	33.3	7.4	25.9	22.2	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	75	57	70	61	68	30
300～499人	100.0	20.8	15.8	19.4	16.9	18.8	8.3
500～999人	247	67	46	29	47	47	11
1000人以上	100.0	27.1	18.6	11.7	19.0	19.0	4.5
不明	148	45	30	16	28	26	3
1000人以上	100.0	30.4	20.3	10.8	18.9	17.6	2.0
不明	81	28	23	6	12	10	2
1000人以上	100.0	34.6	28.4	7.4	14.8	12.3	2.5
不明	32	10	4	8	4	6	6
100.0	100.0	31.3	12.5	25.0	12.5	18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	38	23	18	25	29	7
500～999人	100.0	27.1	16.4	12.9	17.9	20.7	5.0
1000人以上	111	32	22	13	15	24	5
不明	100.0	28.8	19.8	11.7	13.5	21.6	4.5
1000人以上	145	45	31	16	26	21	6
不明	100.0	31.0	21.4	11.0	17.9	14.5	4.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	473	110	84	82	86	83	28
300～499人	100.0	23.3	17.8	17.3	18.2	17.5	5.9
500～999人	107	25	19	13	15	29	6
1000人以上	100.0	23.4	17.8	12.1	14.0	27.1	5.6
不明	91	28	16	14	16	13	4
300～499人	100.0	30.8	17.6	15.4	17.6	14.3	4.4
500～999人	94	33	18	10	14	16	3
1000人以上	100.0	35.1	19.1	10.6	14.9	17.0	3.2
不明	92	26	16	10	19	17	4
1000人以上	100.0	28.3	17.4	10.9	20.7	18.5	4.3
不明	485	113	91	82	88	82	29
1000人以上	100.0	23.3	18.8	16.9	18.1	16.9	6.0

問 1.1-b-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

[基本軸2] 社員数	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強	不 明
合計	869 100.0	84 9.7	136 15.7	162 18.6	235 27.0	241 27.7	11 1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	17 9.2	34 18.5	41 22.3	45 24.5	44 23.9	3 1.6
300～499人	266 100.0	26 9.8	37 13.9	51 19.2	66 24.8	82 30.8	4 1.5
500～999人	240 100.0	29 12.1	40 16.7	45 18.8	64 26.7	60 25.0	2 0.8
1000人以上	152 100.0	10 6.6	23 15.1	21 13.8	50 32.9	46 30.3	2 1.3
不明	27 100.0	2 7.4	2 7.4	4 14.8	10 37.0	9 33.3	9 -
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	38 10.5	54 15.0	74 20.5	95 26.3	94 26.0	6 1.7
300～499人	247 100.0	30 12.1	37 15.0	46 18.6	58 23.5	72 29.1	4 1.6
500～999人	148 100.0	10 6.8	27 18.2	26 17.6	45 30.4	40 27.0	4 -
1000人以上	81 100.0	4 4.9	12 14.8	9 11.1	29 35.8	26 32.1	1 1.2
不明	32 100.0	2 6.3	6 18.8	7 21.9	8 25.0	9 28.1	9 -
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	17 12.1	28 20.0	25 17.9	33 23.6	35 25.0	2 1.4
500～999人	111 100.0	16 14.4	19 17.1	18 16.2	27 24.3	30 27.0	1 0.9
1000人以上	145 100.0	5 3.4	22 15.2	20 13.8	50 34.5	46 31.7	2 1.4
不明	473 100.0	46 9.7	67 14.2	99 20.9	125 26.4	130 27.5	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	16 15.0	21 19.6	16 15.0	28 26.2	24 22.4	2 1.9
300～499人	91 100.0	12 13.2	14 15.4	16 17.6	23 25.3	25 27.5	1 1.1
500～999人	94 100.0	9 9.6	19 20.2	15 16.0	22 23.4	29 30.9	2 -
1000人以上	92 100.0	1 1.1	9 9.8	13 14.1	34 37.0	33 35.9	2 2.2
不明	485 100.0	46 9.5	73 15.1	102 21.0	128 26.4	130 26.8	6 1.2

問 1 1 - b - ①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

件数	影人 響事 力担 部 門 が 強 い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 イ 響 の 管 理 職 が 強 い	不 明	
							件数
合計	869	84	136	162	235	241	11
	100.0	9.7	15.7	18.6	27.0	27.7	1.3
正社員・・・・・20%以上減少	70	8	9	16	22	14	1
	100.0	11.4	12.9	22.9	31.4	20.0	1.4
5～20%減少	242	22	49	47	63	57	4
	100.0	9.1	20.2	19.4	26.0	23.6	1.7
±5%の範囲内で増減	294	33	47	52	75	84	3
	100.0	11.2	16.0	17.7	25.5	28.6	1.0
5～20%増加	183	17	23	37	44	60	2
	100.0	9.3	12.6	20.2	24.0	32.8	1.1
20%以上増加	63	4	7	6	22	23	1
	100.0	6.3	11.1	9.5	34.9	36.5	1.6
不明	17	-	1	4	9	3	-
	100.0	-	5.9	23.5	52.9	17.6	-
非正社員・・・・・20%以上減少	43	7	4	10	12	9	1
	100.0	16.3	9.3	23.3	27.9	20.9	2.3
5～20%減少	85	5	13	12	20	34	1
	100.0	5.9	15.3	14.1	23.5	40.0	1.2
±5%の範囲内で増減	308	25	55	65	77	84	2
	100.0	8.1	17.9	21.1	25.0	27.3	0.6
5～20%増加	270	34	39	50	77	65	5
	100.0	12.6	14.4	18.5	28.5	24.1	1.9
20%以上増加	107	9	19	11	28	38	2
	100.0	8.4	17.8	10.3	26.2	35.5	1.9
不明	56	4	6	14	21	11	-
	100.0	7.1	10.7	25.0	37.5	19.6	-

問11-1-b-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [過去]

[基本軸3] 社員数の増減	件数	影人	事ど	ど	いと	いら	不
		響事 力担 部 門 が 強 い	ち ら か と 言 え ば 人	ち ら も 言 え な い	ち ら か と 言 え ば ラ	影 い の 管 理 職 が 強	
合 計	869 100.0	91 10.5	132 15.2	139 16.0	238 27.4	242 27.8	27 3.1
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	10 14.3	11 15.7	13 18.6	20 28.6	14 20.0	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	24 9.9	50 20.7	40 16.5	64 26.4	60 24.8	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	36 12.2	44 15.0	45 15.3	74 25.2	84 28.6	11 3.7
5～20%増加	183 100.0	14 7.7	22 12.0	33 18.0	49 26.8	59 32.2	6 3.3
20%以上増加	63 100.0	7 11.1	4 6.3	5 7.9	22 34.9	22 34.9	3 4.8
不明	17 100.0	-	1 5.9	3 17.6	9 52.9	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	5 11.6	8 18.6	10 23.3	12 27.9	2 4.7
5～20%減少	85 100.0	4 4.7	15 17.6	10 11.8	23 27.1	30 35.3	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	24 7.8	49 15.9	59 19.2	89 28.9	83 26.9	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	38 14.1	42 15.6	40 14.8	67 24.8	70 25.9	13 4.8
20%以上増加	107 100.0	14 13.1	16 15.0	10 9.3	27 25.2	36 33.6	4 3.7
不明	56 100.0	5 8.9	5 8.9	12 21.4	22 39.3	11 19.6	1 1.8

問11-1-c-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換〔現在〕

	件数	影人 響事 力担 部 門が 強 い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ ン カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 イ 響 の 管 理 職 が 強	不 明
[基本軸3] 社員数の増減							
合 計	869 100.0	183 21.1	145 16.7	224 25.8	132 15.2	172 19.8	13 1.5
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	9 12.9	23 32.9	13 18.6	11 15.7	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	49 20.2	44 18.2	64 26.4	39 16.1	42 17.4	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	71 24.1	50 17.0	68 23.1	36 12.2	66 22.4	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	40 21.9	28 15.3	49 26.8	27 14.8	36 19.7	3 1.6
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	10 15.9	16 25.4	13 20.6	14 22.2	1 1.6
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	4 23.5	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	9 20.9	7 16.3	10 23.3	8 18.6	8 18.6	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	9 10.6	18 21.2	21 24.7	16 18.8	20 23.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	62 20.1	55 17.9	74 24.0	45 14.6	70 22.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	68 25.2	42 15.6	71 26.3	43 15.9	40 14.8	6 2.2
20%以上増加	107 100.0	23 21.5	16 15.0	28 26.2	12 11.2	26 24.3	2 1.9
不明	56 100.0	12 21.4	7 12.5	20 35.7	8 14.3	8 14.3	1 1.8

問11-c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換「過去」

[基本軸2] 社員数	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強	不 明
合計	869 100.0	174 20.0	138 15.9	208 23.9	143 16.5	179 20.6	27 3.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	33 17.9	47 25.5	19 10.3	37 20.1	7 3.8
300～499人	266 100.0	55 20.7	38 14.3	58 21.8	43 16.2	65 24.4	7 2.6
500～999人	240 100.0	51 21.3	33 13.8	62 25.8	41 17.1	43 17.9	10 4.2
1000人以上	152 100.0	22 14.5	31 20.4	31 20.4	36 23.7	29 19.1	3 2.0
不明	27 100.0	5 18.5	3 11.1	10 37.0	4 14.8	5 18.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	76 21.1	60 16.6	94 26.0	46 12.7	71 19.7	14 3.9
300～499人	247 100.0	51 20.6	33 13.4	56 22.7	43 17.4	55 22.3	9 3.6
500～999人	148 100.0	31 20.9	22 14.9	35 23.6	27 18.2	30 20.3	3 2.0
1000人以上	81 100.0	10 12.3	18 22.2	12 14.8	22 27.2	18 22.2	1 1.2
不明	32 100.0	6 18.8	5 15.6	11 34.4	5 15.6	5 15.6	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	24 17.1	31 22.1	20 14.3	34 24.3	4 2.9
500～999人	111 100.0	23 20.7	21 18.9	21 18.9	19 17.1	22 19.8	5 4.5
1000人以上	145 100.0	20 13.8	24 16.6	27 18.6	27 18.6	44 30.3	3 2.1
不明	473 100.0	104 22.0	69 14.6	129 27.3	77 16.3	79 16.7	15 3.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	22 20.6	17 15.9	24 22.4	16 15.0	26 24.3	2 1.9
300～499人	91 100.0	18 19.8	17 18.7	20 22.0	15 16.5	16 17.6	5 5.5
500～999人	94 100.0	17 18.1	16 17.0	18 19.1	14 14.9	26 27.7	3 3.2
1000人以上	92 100.0	14 15.2	13 14.1	15 16.3	16 17.4	32 34.8	2 2.2
不明	485 100.0	103 21.2	75 15.5	131 27.0	82 16.9	79 16.3	15 3.1

問11-1-c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換〔過去〕

	件数	影人 響事 力担 部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	ど ち ら か と 言 え ば ラ イ ン	い ろ い ろ の 影 響 力 が 強 い	不 明
[基本軸3] 社員数の増減							
合 計	869 100.0	174 20.0	138 15.9	208 23.9	143 16.5	179 20.6	27 3.1
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	12 17.1	11 15.7	22 31.4	12 17.1	11 15.7	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	49 20.2	43 17.8	62 25.6	36 14.9	48 19.8	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	68 23.1	47 16.0	58 19.7	46 15.6	65 22.1	10 3.4
5～20%増加	183 100.0	34 18.6	28 15.3	48 26.2	28 15.3	39 21.3	6 3.3
20%以上増加	63 100.0	10 15.9	5 7.9	14 22.2	17 27.0	14 22.2	3 4.8
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	7 16.3	8 18.6	8 18.6	10 23.3	2 4.7
5～20%減少	85 100.0	7 8.2	17 20.0	21 24.7	16 18.8	21 24.7	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	57 18.5	54 17.5	70 22.7	51 16.6	72 23.4	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	65 24.1	44 16.3	63 23.3	43 15.9	43 15.9	12 4.4
20%以上増加	107 100.0	26 24.3	10 9.3	25 23.4	16 15.0	26 24.3	4 3.7
不明	56 100.0	11 19.6	6 10.7	21 37.5	9 16.1	7 12.5	2 3.6

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	869 100.0	474 54.5	393 45.2	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	57 83.8	11 16.2	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	398 52.2	363 47.6	2 0.3
不明	19 100.0	10 52.6	9 47.4	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	24 50.0	23 47.9	1 2.1
製造業小計	245 100.0	158 64.5	87 35.5	-
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	13 44.8	-
電気機械器具製造業	39 100.0	28 71.8	11 28.2	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	25 65.8	13 34.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	81 63.8	46 36.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	19 59.4	13 40.6	-
運輸業	115 100.0	52 45.2	63 54.8	-
卸売・小売業	150 100.0	83 55.3	67 44.7	-
金融・保険業	53 100.0	47 88.7	6 11.3	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7
サービス業	142 100.0	49 34.5	93 65.5	-
その他	36 100.0	18 50.0	18 50.0	-
不明	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換

[基本軸2] 社員数	件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	869 100.0	474 54.5	393 45.2	2 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	90 48.9	93 50.5	1 0.5
300～499人	266 100.0	137 51.5	128 48.1	1 0.4
500～999人	240 100.0	141 58.8	99 41.3	-
1000人以上	152 100.0	93 61.2	59 38.8	-
不明	27 100.0	13 48.1	14 51.9	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	173 47.9	186 51.5	2 0.6
300～499人	247 100.0	128 51.8	119 48.2	-
500～999人	148 100.0	99 66.9	49 33.1	-
1000人以上	81 100.0	60 74.1	21 25.9	-
不明	32 100.0	14 43.8	18 56.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	71 50.7	68 48.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	66 59.5	45 40.5	-
1000人以上	145 100.0	83 57.2	61 42.1	1 0.7
不明	473 100.0	254 53.7	219 46.3	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	56 52.3	50 46.7	1 0.9
300～499人	91 100.0	45 49.5	46 50.5	-
500～999人	94 100.0	54 57.4	40 42.6	-
1000人以上	92 100.0	55 59.8	36 39.1	1 1.1
不明	485 100.0	264 54.4	221 45.6	-

問12. 他社の人事担当者との情報交換

[基本軸3] 社員数の増減	件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	869 100.0	474 54.5	393 45.2	2 0.2
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	34 48.6	36 51.4	-
5～20%減少	242 100.0	151 62.4	91 37.6	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	158 53.7	135 45.9	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	86 47.0	96 52.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	34 54.0	29 46.0	-
不明	17 100.0	11 64.7	6 35.3	-
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	16 37.2	27 62.8	-
5～20%減少	85 100.0	41 48.2	43 50.6	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	172 55.8	136 44.2	-
5～20%増加	270 100.0	150 55.6	120 44.4	-
20%以上増加	107 100.0	65 60.7	41 38.3	1 0.9
不明	56 100.0	30 53.6	26 46.4	-

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換

件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	474 100.0	393 45.2	2 0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	302 43.9	1 0.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	63 46.7	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	24 58.5	17 41.5
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	115 68.5	53 31.5
どちらとも言えない	477 100.0	261 54.7	214 44.9
重視してこなかった	172 100.0	74 43.0	98 57.0
不明	52 100.0	24 46.2	28 53.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	305 69.3	135 30.7
無い	426 100.0	168 39.4	256 60.1
不明	3 100.0	1 33.3	2 66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	387 63.2	225 36.8
無い	250 100.0	82 32.8	166 66.4
不明	7 100.0	5 71.4	2 28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	415 60.6	268 39.1
どちらとも言えない	55 100.0	20 36.4	35 63.6
対立してきた	9 100.0	6 66.7	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	77 76.2
不明	19 100.0	9 47.4	10 52.6
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	130 61.0	83 39.0
どちらとも言えない	361 100.0	187 51.8	173 47.9
変化なし	286 100.0	153 53.5	132 46.2
不明	9 100.0	4 44.4	5 55.6

問1.2.1 付問1. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理・人事関係の情報交換の件数	賃金・福利厚生・労働条件などの情報交換の件数	市場の相場情報などの情報交換の件数	報告・問い合わせの件数	組合・労働組合・労働組合の情報交換の件数	法に違反する例などに関する情報交換の件数	求人情報など採用に関する情報交換の件数	業界界情に情などに関する情報交換の件数	その他	不明
合計	474	391	232	149	18	70	290	186	17	5
株式公開	100.0	82.5	48.9	31.4	3.8	14.8	61.2	39.2	3.6	1.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	57	52	30	23	6	5	22	16	4	
新興市場に上場	100.0	91.2	52.6	40.4	10.5	8.8	38.6	28.1	7.0	
店頭公開	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
株式は非公開	100.0	85.7	28.6	-	-	14.3	28.6	14.3	-	-
不明	398	323	197	124	11	63	258	166	13	5
業種・・・建設業	100.0	81.2	49.5	31.2	2.8	15.8	64.8	41.7	3.3	1.3
製造業小計	10	8	3	1	-	1	7	3	-	-
一般機械器具製造業	100.0	80.0	30.0	10.0	-	10.0	70.0	30.0	-	-
	24	21	12	5	1	3	14	15	3	-
	100.0	87.5	50.0	20.8	4.2	12.5	58.3	62.5	12.5	-
製造業小計	158	135	77	62	9	20	86	38	4	3
一般機械器具製造業	100.0	85.4	48.7	39.2	5.7	12.7	54.4	24.1	2.5	1.9
	16	12	8	7	-	4	9	1	1	-
	100.0	75.0	50.0	43.8	-	25.0	56.3	6.3	6.3	-
電気機械器具製造業	28	26	18	12	-	5	17	5	1	-
	100.0	92.9	64.3	42.9	-	17.9	60.7	17.9	3.6	-
輸送用機械器具製造業	25	20	7	14	-	-	11	5	1	-
	100.0	80.0	28.0	56.0	-	-	44.0	20.0	4.0	-
精密機械器具製造業	8	8	3	5	-	-	2	2	1	-
	100.0	100.0	37.5	62.5	-	-	25.0	25.0	12.5	-
上記以外の製造業	81	69	41	24	9	11	47	25	-	3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	2	1	1	2	30.9	-	3.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
情報通信業	19	16	8	5	1	1	14	3	3	-
	100.0	84.2	42.1	26.3	5.3	5.3	73.7	15.8	15.8	-
運輸業	52	39	31	23	2	11	27	31	3	1
	100.0	75.0	59.6	44.2	3.8	21.2	51.9	59.6	5.8	1.9
卸売・小売業	83	69	41	25	2	21	57	36	3	-
	100.0	83.1	49.4	30.1	2.4	25.3	68.7	43.4	3.6	-
金融・保険業	47	40	24	8	-	4	35	26	1	-
	100.0	85.1	51.1	17.0	-	8.5	74.5	55.3	2.1	-
不動産業	7	5	3	2	-	1	4	4	-	-
	100.0	71.4	42.9	28.6	-	14.3	57.1	57.1	-	-
飲食店・宿泊業	12	8	4	-	-	-	9	6	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	75.0	50.0	-	-
サービス業	49	39	20	11	2	5	31	20	-	1
	100.0	79.6	40.8	22.4	4.1	10.2	63.3	40.8	-	2.0
その他	18	14	8	5	-	2	9	7	-	-
	100.0	77.8	44.4	27.8	-	11.1	50.0	38.9	-	-
不明	3	3	2	1	-	1	2	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-

問1.2.1. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理情報制度や関係人事制度の	賃金の相場など労働	報告互いの社内における	組合との関係の外部の情報	法に判る情報など労働	求人情報など採用に関する	業界に情などの特報	その他	不明
合計	474 100.0	391 82.5	232 48.9	149 31.4	18 3.8	70 14.8	186 39.2	17 3.6	5 1.1
正社員・・・20%以上減少	34	29	16	11	2	7	17	1	-
5～20%減少	151	124	78	44	3	25	90	8	2
±5%の範囲内で増減	158	130	82	51	9	19	94	7	2
100.0	82.3	51.9	32.3	29.1	2.0	16.6	59.6	4.4	1.3
5～20%増加	86	69	39	27	3	14	60	29	1
100.0	80.2	45.3	31.4	27	3.5	16.3	69.8	33.7	-
20%以上増加	34	29	13	11	-	2	21	10	1
100.0	85.3	38.2	32.4	5	1	3	61.8	29.4	-
不明	11	10	4	5	1	3	6	3	-
100.0	90.9	36.4	45.5	9.1	9.1	27.3	54.5	27.3	-
非正社員・・・20%以上減少	16	14	8	5	1	6	8	7	2
100.0	87.5	50.0	31.3	10	6.3	37.5	50.0	43.8	-
5～20%減少	41	36	22	10	-	7	28	18	1
100.0	87.8	53.7	24.4	24.4	-	17.1	68.3	43.9	-
±5%の範囲内で増減	172	144	85	54	10	25	112	70	6
100.0	83.7	49.4	31.4	31.4	5.8	14.5	65.1	40.7	1.2
5～20%増加	150	117	79	42	4	19	91	60	5
100.0	78.0	52.7	28.0	28.0	2.7	12.7	60.7	40.0	2
20%以上増加	65	55	26	24	1	7	35	21	3
100.0	84.6	40.0	36.9	36.9	1.5	10.8	53.8	32.3	1.5
不明	30	25	12	14	2	6	16	10	-
100.0	83.3	40.0	46.7	46.7	6.7	20.0	53.3	33.3	-

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
合計	869 100.0	266 30.6	82 9.4	114 13.1	58 6.7	83 9.6	99 11.4	161 18.5	6 0.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	32 47.1	1 1.5	15 22.1	2 2.9	8 11.8	4 5.9	6 8.8	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	3 23.1	-	-	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	217 28.4	76 10.0	98 12.8	55 7.2	73 9.6	90 11.8	149 19.5	5 0.7
不明	19 100.0	8 42.1	1 5.3	-	-	2 10.5	3 15.8	5 26.3	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	13 27.1	3 6.3	5 10.4	1 2.1	3 6.3	2 4.2	19 39.6	2 4.2
製造業小計	245 100.0	95 38.8	12 4.9	37 15.1	14 5.7	28 11.4	24 9.8	33 13.5	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	1 3.4	9 31.0	2 6.9	2 6.9	2 3.4	4 13.8	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	12 30.8	2 5.1	8 20.5	3 7.7	8 20.5	4 10.3	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	21 55.3	1 2.6	7 18.4	-	3 7.9	2 5.3	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	1 8.3	-	-	1 8.3	2 16.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	45 35.4	7 5.5	13 10.2	9 7.1	14 11.0	15 11.8	23 18.1	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	17 53.1	4 12.5	2 6.3	2 6.3	3 9.4	3 9.4	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	29 25.2	10 8.7	15 13.0	8 7.0	7 6.1	18 15.7	27 23.5	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	42 28.0	17 11.3	18 12.0	18 12.0	14 9.3	10 6.7	31 20.7	-
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	6 11.3	5 9.4	4 7.5	8 15.1	11 20.8	8 15.1	1 1.9
不動産業	9 100.0	3 33.3	-	-	2 22.2	2 11.1	1 11.1	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	2 7.4	4 14.8	1 3.7	2 7.4	6 22.2	9 33.3	-
サービス業	142 100.0	40 28.2	20 14.1	20 14.1	6 4.2	11 7.7	21 14.8	24 16.9	-
その他	36 100.0	9 25.0	7 19.4	6 16.7	2 5.6	4 11.1	2 5.6	6 16.7	-
不明	8 100.0	5 62.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

[基本軸2] 社員数	件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
合計	869	266	82	114	58	83	99	161	6
	100.0	30.6	9.4	13.1	6.7	9.6	11.4	18.5	0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	35	17	18	16	20	30	48	-
	100.0	19.0	9.2	9.8	8.7	10.9	16.3	26.1	-
300～499人	266	89	21	40	21	23	27	43	2
	100.0	33.5	7.9	15.0	7.9	8.6	10.2	16.2	0.8
500～999人	240	70	26	29	12	30	28	44	1
	100.0	29.2	10.8	12.1	5.0	12.5	11.7	18.3	0.4
1000人以上	152	63	15	23	8	6	11	23	3
	100.0	41.4	9.9	15.1	5.3	3.9	7.2	15.1	2.0
不明	27	9	3	4	1	4	3	3	-
	100.0	33.3	11.1	14.8	3.7	14.8	11.1	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	86	30	45	25	38	53	82	2
	100.0	23.8	8.3	12.5	6.9	10.5	14.7	22.7	0.6
300～499人	247	82	22	37	21	21	23	40	1
	100.0	33.2	8.9	15.0	8.5	8.5	9.3	16.2	0.4
500～999人	148	52	18	16	7	15	14	26	-
	100.0	35.1	12.2	10.8	4.7	10.1	9.5	17.6	-
1000人以上	81	35	9	12	3	6	6	7	3
	100.0	43.2	11.1	14.8	3.7	7.4	7.4	8.6	3.7
不明	32	11	3	4	2	3	3	6	-
	100.0	34.4	9.4	12.5	6.3	9.4	9.4	18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	31	9	15	12	17	27	29	-
	100.0	22.1	6.4	10.7	8.6	12.1	19.3	20.7	-
500～999人	111	31	10	16	11	9	11	22	1
	100.0	27.9	9.0	14.4	9.9	8.1	9.9	19.8	0.9
1000人以上	145	61	14	19	8	12	13	16	2
	100.0	42.1	9.7	13.1	5.5	8.3	9.0	11.0	1.4
不明	473	143	49	64	27	45	48	94	3
	100.0	30.2	10.4	13.5	5.7	9.5	10.1	19.9	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	20	10	12	8	12	21	24	-
	100.0	18.7	9.3	11.2	7.5	11.2	19.6	22.4	-
300～499人	91	26	6	15	7	8	8	20	1
	100.0	28.6	6.6	16.5	7.7	8.8	8.8	22.0	1.1
500～999人	94	31	10	8	11	11	13	10	-
	100.0	33.0	10.6	8.5	11.7	11.7	13.8	10.6	-
1000人以上	92	37	9	14	4	8	7	12	1
	100.0	40.2	9.8	15.2	4.3	8.7	7.6	13.0	1.1
不明	485	152	47	65	28	44	50	95	4
	100.0	31.3	9.7	13.4	5.8	9.1	10.3	19.6	0.8

問 1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

[基本軸3] 社員数の増減	件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
合計	869	266	82	114	58	83	99	161	6
	100.0	30.6	9.4	13.1	6.7	9.6	11.4	18.5	0.7
正社員・・・20%以上減少	70	9	-	13	3	11	6	28	-
	100.0	12.9	-	18.6	4.3	15.7	8.6	40.0	-
5～20%減少	242	33	20	24	20	27	42	75	1
	100.0	13.6	8.3	9.9	8.3	11.2	17.4	31.0	0.4
±5%の範囲内で増減	294	82	36	42	20	30	39	45	-
	100.0	27.9	12.2	14.3	6.8	10.2	13.3	15.3	-
5～20%増加	183	95	18	28	14	8	10	7	3
	100.0	51.9	9.8	15.3	7.7	4.4	5.5	3.8	1.6
20%以上増加	63	41	4	7	1	4	2	3	1
	100.0	65.1	6.3	11.1	1.6	6.3	3.2	4.8	1.6
不明	17	6	4	-	-	3	-	3	1
	100.0	35.3	23.5	-	-	17.6	-	17.6	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	6	3	5	3	6	5	14	1
	100.0	14.0	7.0	11.6	7.0	14.0	11.6	32.6	2.3
5～20%減少	85	12	9	10	8	10	12	23	1
	100.0	14.1	10.6	11.8	9.4	11.8	14.1	27.1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	82	35	45	20	28	40	57	1
	100.0	26.6	11.4	14.6	6.5	9.1	13.0	18.5	0.3
5～20%増加	270	99	23	33	19	19	30	45	2
	100.0	36.7	8.5	12.2	7.0	7.0	11.1	16.7	0.7
20%以上増加	107	47	8	17	7	9	10	9	-
	100.0	43.9	7.5	15.9	6.5	8.4	9.3	8.4	-
不明	56	20	4	4	1	11	2	13	1
	100.0	35.7	7.1	7.1	1.8	19.6	3.6	23.2	1.8

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

件数	上 昇 傾 向	高 位 安 定	下 降 後、 上 昇	上 下 の 変 動 大	上 昇 後、 下 降	低 位 安 定	下 降 傾 向	不 明
合 計	869 100.0	266 30.6	82 9.4	114 13.1	58 6.7	83 9.6	161 18.5	6 0.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	226 32.8	64 9.3	81 11.8	48 7.0	63 9.2	76 12.4	6 0.9
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	30 22.2	17 12.6	26 19.3	7 5.2	14 10.4	17 12.6	24 17.8
優先的な課題ではない	41 100.0	9 22.0	1 2.4	6 14.6	2 4.9	5 12.2	6 14.6	12 29.3
不明	5 100.0	1 20.0	- 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	75 44.6	11 6.5	21 12.5	8 4.8	16 9.5	14 8.3	22 13.1
どちらとも言えない	477 100.0	132 27.7	49 10.3	65 13.6	36 7.5	47 9.9	56 11.7	89 0.6
重視してこなかった	172 100.0	45 26.2	15 8.7	22 12.8	12 7.0	14 8.1	21 12.2	43 25.0
不明	52 100.0	14 26.9	7 13.5	6 11.5	2 3.8	6 11.5	8 15.4	7 13.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	111 25.2	35 8.0	66 15.0	27 6.1	62 14.1	52 11.8	84 19.1
無い	426 100.0	153 35.9	47 11.0	48 11.3	30 7.0	21 4.9	47 11.0	77 18.1
不明	3 100.0	2 66.7	- 14.3	- 33.3	1 33.3	- 14.3	- 14.3	- 14.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	181 29.6	52 8.5	86 14.1	41 6.7	69 11.3	68 11.1	111 18.1
無い	250 100.0	80 32.0	30 12.0	27 10.8	17 6.8	14 5.6	31 12.4	49 19.6
不明	7 100.0	5 71.4	- 14.3	1 14.3	- 33.3	- 14.3	- 14.3	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	207 30.2	69 10.1	89 13.0	43 6.3	67 9.8	76 11.1	130 19.0
どちらとも言えない	55 100.0	18 32.7	2 3.6	8 14.5	7 12.7	3 5.5	7 12.7	10 18.2
対立してきた	9 100.0	2 22.2	- 11.1	1 11.1	- 22.2	2 11.1	1 33.3	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	33 32.7	9 8.9	10 9.9	8 7.9	11 10.9	12 11.9	17 16.8
不明	19 100.0	6 31.6	2 10.5	6 31.6	- 15.8	- 5.3	3 15.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	46 21.6	20 9.4	25 11.7	14 6.6	27 12.7	25 11.7	56 26.3
どちらとも言えない	361 100.0	113 31.3	32 8.9	44 12.2	25 6.9	32 8.9	51 14.1	62 17.2
変化なし	286 100.0	104 36.4	29 10.1	44 15.4	19 6.6	24 8.4	23 8.0	40 14.0
不明	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- 33.3	- 11.1	- 33.3	3 11.1

問1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	442 50.9	363 41.8	49 5.6	15 1.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	37 54.4	29 42.6	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1
店頭公開	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	386 50.6	322 42.2	43 5.6	12 1.6
不明	19 100.0	10 52.6	5 26.3	2 10.5	2
業種・・・・・・建設業	48 100.0	25 52.1	18 37.5	4 8.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	131 53.5	102 41.6	10 4.1	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	13 44.8	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	13 33.3	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	20 52.6	16 42.1	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	63 49.6	56 44.1	6 4.7	2 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	19 59.4	12 37.5	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	52 45.2	49 42.6	11 9.6	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	74 49.3	64 42.7	9 6.0	3 2.0
金融・保険業	53 100.0	28 52.8	21 39.6	3 5.7	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	14 51.9	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	72 50.7	61 43.0	7 4.9	2 1.4
その他	36 100.0	18 50.0	14 38.9	3 8.3	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5

問1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	442	363	49	15
	100.0	50.9	41.8	5.6	1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	96	67	18	3
	100.0	52.2	36.4	9.8	1.6
300～499人	266	129	123	9	5
	100.0	48.5	46.2	3.4	1.9
500～999人	240	127	96	14	3
	100.0	52.9	40.0	5.8	1.3
1000人以上	152	75	66	8	3
	100.0	49.3	43.4	5.3	2.0
不明	27	15	11	-	1
	100.0	55.6	40.7	-	3.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	361	185	145	25	6
	100.0	51.2	40.2	6.9	1.7
300～499人	247	114	117	12	4
	100.0	46.2	47.4	4.9	1.6
500～999人	148	78	59	8	3
	100.0	52.7	39.9	5.4	2.0
1000人以上	81	48	28	4	1
	100.0	59.3	34.6	4.9	1.2
不明	32	17	14	-	1
	100.0	53.1	43.8	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	72	53	12	3
	100.0	51.4	37.9	8.6	2.1
500～999人	111	57	43	7	4
	100.0	51.4	38.7	6.3	3.6
1000人以上	145	84	55	6	-
	100.0	57.9	37.9	4.1	-
不明	473	229	212	24	8
	100.0	48.4	44.8	5.1	1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	49	43	13	2
	100.0	45.8	40.2	12.1	1.9
300～499人	91	50	33	5	3
	100.0	54.9	36.3	5.5	3.3
500～999人	94	52	36	4	2
	100.0	55.3	38.3	4.3	2.1
1000人以上	92	56	33	3	-
	100.0	60.9	35.9	3.3	-
不明	485	235	218	24	8
	100.0	48.5	44.9	4.9	1.6

問1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	442 50.9	363 41.8	49 5.6	15 1.7
正社員・・・・・・・・・・	70 100.0	31 44.3	32 45.7	6 8.6	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	109 45.0	104 43.0	26 10.7	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	152 51.7	127 43.2	8 2.7	7 2.4
5～20%増加	183 100.0	111 60.7	70 38.3	2 1.1	-
20%以上増加	63 100.0	30 47.6	27 42.9	4 6.3	2 3.2
不明	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	2 11.8
非正社員・・・・・・・・・・	43 100.0	18 41.9	22 51.2	3 7.0	-
5～20%減少	85 100.0	43 50.6	35 41.2	5 5.9	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	154 50.0	139 45.1	11 3.6	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	144 53.3	100 37.0	20 7.4	6 2.2
20%以上増加	107 100.0	58 54.2	44 41.1	4 3.7	1 0.9
不明	56 100.0	25 44.6	23 41.1	6 10.7	2 3.6

問 1 4 - ① - a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	442	363	49	15
100.0	100.0	50.9	41.8	5.6	1.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	354	294	30	10
100.0	100.0	51.5	42.7	4.4	1.5
対象者を限定したうえで維持	135	73	50	10	2
100.0	100.0	54.1	37.0	7.4	1.5
優先的な課題ではない	41	13	17	8	3
100.0	100.0	31.7	41.5	19.5	7.3
不明	5	2	2	1	-
100.0	100.0	40.0	40.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	95	64	8	1
100.0	100.0	56.5	38.1	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	244	204	23	6
100.0	100.0	51.2	42.8	4.8	1.3
重視してこなかった	172	79	78	15	-
100.0	100.0	45.9	45.3	8.7	-
不明	52	24	17	3	8
100.0	100.0	46.2	32.7	5.8	15.4
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	218	190	24	8
100.0	100.0	49.5	43.2	5.5	1.8
無い	426	224	172	25	5
100.0	100.0	52.6	40.4	5.9	1.2
不明	3	-	1	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	319	250	32	11
100.0	100.0	52.1	40.8	5.2	1.8
無い	250	121	111	16	2
100.0	100.0	48.4	44.4	6.4	0.8
不明	7	2	2	1	2
100.0	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	361	280	34	10
100.0	100.0	52.7	40.9	5.0	1.5
どちらとも言えない	55	25	28	1	1
100.0	100.0	45.5	50.9	1.8	1.8
対立してきた	9	3	5	1	-
100.0	100.0	33.3	55.6	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	46	43	11	1
100.0	100.0	45.5	42.6	10.9	1.0
不明	19	7	7	2	3
100.0	100.0	36.8	36.8	10.5	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	119	72	19	3
100.0	100.0	55.9	33.8	8.9	1.4
どちらとも言えない	361	181	161	12	7
100.0	100.0	50.1	44.6	3.3	1.9
変化なし	286	141	126	17	2
100.0	100.0	49.3	44.1	5.9	0.7
不明	9	1	4	1	3
100.0	100.0	11.1	44.4	11.1	33.3

問 1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	694 79.9	149 17.1	9 1.0	17 2.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	59 86.8	9 13.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	607 79.6	133 17.4	8 1.0	15 2.0
不明	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	41 85.4	5 10.4	-	2 4.2
製造業小計	245 100.0	199 81.2	44 18.0	1 0.4	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	25 86.2	4 13.8	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	27 71.1	11 28.9	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	101 79.5	24 18.9	1 0.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	25 78.1	6 18.8	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	86 74.8	20 17.4	4 3.5	5 4.3
卸売・小売業	150 100.0	121 80.7	25 16.7	-	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	49 92.5	4 7.5	-	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7	-
カーブイス業	142 100.0	107 75.4	31 21.8	2 1.4	2 1.4
その他	36 100.0	28 77.8	6 16.7	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5

問 1.4-①-b. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	694 79.9	149 17.1	9 1.0	17 2.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	139 75.5	36 19.6	4 2.2	5 2.7
300～499人	266 100.0	212 79.7	50 18.8	1 0.4	3 1.1
500～999人	240 100.0	201 83.8	32 13.3	3 1.3	4 1.7
1000人以上	152 100.0	120 78.9	28 18.4	1 0.7	3 2.0
不明	27 100.0	22 81.5	3 11.1	-	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	285 78.9	63 17.5	6 1.7	7 1.9
300～499人	247 100.0	198 80.2	43 17.4	2 0.8	4 1.6
500～999人	148 100.0	119 80.4	26 17.6	1 0.7	2 1.4
1000人以上	81 100.0	70 86.4	10 12.3	-	1 1.2
不明	32 100.0	22 68.8	7 21.9	-	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	111 79.3	24 17.1	3 2.1	2 1.4
500～999人	111 100.0	91 82.0	12 10.8	3 2.7	5 4.5
1000人以上	145 100.0	126 86.9	19 13.1	-	-
不明	473 100.0	366 77.4	94 19.9	3 0.6	10 2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	85 79.4	15 14.0	4 3.7	3 2.8
300～499人	91 100.0	77 84.6	11 12.1	1 1.1	2 2.2
500～999人	94 100.0	77 81.9	14 14.9	1 1.1	2 2.1
1000人以上	92 100.0	78 84.8	14 15.2	-	-
不明	485 100.0	377 77.7	95 19.6	3 0.6	10 2.1

問 1.4-①-b. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	
合計	869 100.0	149 17.1	694 79.9	9 1.0	17 2.0	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	54 77.1	2 2.9	1 1.4	
5～20%減少	242 100.0	37 15.3	198 81.8	4 1.7	3 1.2	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	51 17.3	236 80.3	2 0.7	5 1.7	
5～20%増加	183 100.0	35 19.1	146 79.8	-	2 1.1	
20%以上増加	63 100.0	11 17.5	48 76.2	-	4 6.3	
不明	17 100.0	2 11.8	12 70.6	1 5.9	2 11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	32 74.4	-	-	
5～20%減少	85 100.0	12 14.1	69 81.2	-	4 4.7	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	59 19.2	245 79.5	2 0.6	2 0.6	
5～20%増加	270 100.0	40 14.8	219 81.1	6 2.2	5 1.9	
20%以上増加	107 100.0	17 15.9	87 81.3	-	3 2.8	
不明	56 100.0	10 17.9	42 75.0	1 1.8	3 5.4	

問 1.4-①-b. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は		重要度は	
		高まった	どちらとも言えない	低下した	不明
合 計	869 100.0	694 79.9	149 17.1	9 1.0	17 2.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	550 79.9	119 17.3	7 1.0	12 1.7
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	111 82.2	21 15.6	1 0.7	2 1.5
優先的な課題ではない	41 100.0	31 75.6	6 14.6	1 2.4	3 7.3
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	144 85.7	22 13.1	1 0.6	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	369 77.4	96 20.1	4 0.8	8 1.7
重視してこなかった	172 100.0	144 83.7	23 13.4	2 1.2	3 1.7
不明	52 100.0	37 71.2	8 15.4	2 3.8	5 9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	348 79.1	81 18.4	5 1.1	6 1.4
無い	426 100.0	346 81.2	67 15.7	4 0.9	9 2.1
不明	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	495 80.9	102 16.7	5 0.8	10 1.6
無い	250 100.0	196 78.4	46 18.4	3 1.2	5 2.0
不明	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	558 81.5	110 16.1	5 0.7	12 1.8
どちらとも言えない	55 100.0	43 78.2	11 20.0	-	1 1.8
対立してきた	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	76 75.2	21 20.8	3 3.0	1 1.0
不明	19 100.0	10 52.6	5 26.3	1 5.3	3 15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	181 85.0	28 13.1	3 1.4	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	288 79.8	64 17.7	3 0.8	6 1.7
変化なし	286 100.0	222 77.6	55 19.2	2 0.7	7 2.4
不明	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869	241	589	19	20
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	27.7	67.8	2.2	2.3
新興市場に上場	68	36	30	2	-
	100.0	52.9	44.1	2.9	-
店頭公開	6	3	2	-	1
	100.0	50.0	33.3	-	16.7
株式は非公開	13	7	6	-	-
	100.0	53.8	46.2	-	-
不明	763	186	544	16	17
	100.0	24.4	71.3	2.1	2.2
業種・・・建設業	19	9	7	1	2
	100.0	47.4	36.8	5.3	10.5
製造業小計	48	14	33	-	1
	100.0	29.2	68.8	-	2.1
一般機械器具製造業	245	78	160	5	2
	100.0	31.8	65.3	2.0	0.8
電気機械器具製造業	29	13	15	1	-
	100.0	44.8	51.7	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	12	26	1	-
	100.0	30.8	66.7	2.6	-
精密機械器具製造業	38	8	30	-	-
	100.0	21.1	78.9	-	-
上記以外の製造業	12	2	9	-	1
	100.0	16.7	75.0	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	43	80	3	1
	100.0	33.9	63.0	2.4	0.8
情報通信業	4	1	2	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	25.0
運輸業	32	11	20	-	1
	100.0	34.4	62.5	-	3.1
卸売・小売業	115	25	82	5	3
	100.0	21.7	71.3	4.3	2.6
金融・保険業	150	36	108	2	4
	100.0	24.0	72.0	1.3	2.7
不動産業	53	28	24	-	1
	100.0	52.8	45.3	-	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	8	-	-
	100.0	11.1	88.9	-	-
カーブス業	27	2	24	1	-
	100.0	7.4	88.9	3.7	-
その他	142	33	102	4	3
	100.0	23.2	71.8	2.8	2.1
不明	36	8	24	1	3
	100.0	22.2	66.7	2.8	8.3
合計	8	4	2	1	1
	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	241	589	19	20
	100.0	27.7	67.8	2.2	2.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	39	134	6	5
	100.0	21.2	72.8	3.3	2.7
300～499人	266	69	182	6	9
	100.0	25.9	68.4	2.3	3.4
500～999人	240	72	161	4	3
	100.0	30.0	67.1	1.7	1.3
1000人以上	152	47	100	3	2
	100.0	30.9	65.8	2.0	1.3
不明	27	14	12	-	1
	100.0	51.9	44.4	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	78	263	9	11
	100.0	21.6	72.9	2.5	3.0
300～499人	247	64	172	7	4
	100.0	25.9	69.6	2.8	1.6
500～999人	148	54	91	-	3
	100.0	36.5	61.5	-	2.0
1000人以上	81	32	47	1	1
	100.0	39.5	58.0	1.2	1.2
不明	32	13	16	2	1
	100.0	40.6	50.0	6.3	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	28	101	6	5
	100.0	20.0	72.1	4.3	3.6
500～999人	111	31	71	5	4
	100.0	27.9	64.0	4.5	3.6
1000人以上	145	54	87	3	1
	100.0	37.2	60.0	2.1	0.7
不明	473	128	330	5	10
	100.0	27.1	69.8	1.1	2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	21	75	7	4
	100.0	19.6	70.1	6.5	3.7
300～499人	91	22	65	2	2
	100.0	24.2	71.4	2.2	2.2
500～999人	94	31	58	2	3
	100.0	33.0	61.7	2.1	3.2
1000人以上	92	38	52	1	1
	100.0	41.3	56.5	1.1	1.1
不明	485	129	339	7	10
	100.0	26.6	69.9	1.4	2.1

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	241 27.7	589 67.8	19 2.2	20 2.3
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	21 30.0	42 60.0	5 7.1	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	65 26.9	165 68.2	8 3.3	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	82 27.9	202 68.7	2 0.7	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	55 30.1	124 67.8	2 1.1	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	15 23.8	46 73.0	1 1.6	1 1.6
不明	17 100.0	3 17.6	10 58.8	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	33 76.7	1 2.3	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	63 74.1	1 1.2	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	92 29.9	206 66.9	4 1.3	6 1.9
5～20%増加	270 100.0	73 27.0	182 67.4	8 3.0	7 2.6
20%以上増加	107 100.0	34 31.8	68 63.6	4 3.7	1 0.9
不明	56 100.0	15 26.8	37 66.1	1 1.8	3 5.4

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	241	589	19	20
100.0	100.0	27.7	67.8	2.2	2.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	184	472	17	15
100.0	100.0	26.7	68.6	2.5	2.2
対象者を限定したうえで維持	135	46	85	1	3
100.0	100.0	34.1	63.0	0.7	2.2
優先的な課題ではない	41	9	29	1	2
100.0	100.0	22.0	70.7	2.4	4.9
不明	5	2	3	-	-
100.0	100.0	40.0	60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	87	79	1	1
100.0	100.0	51.8	47.0	0.6	0.6
どちらとも言えない	477	111	354	7	5
100.0	100.0	23.3	74.2	1.5	1.0
重視してこなかった	172	25	135	10	2
100.0	100.0	14.5	78.5	5.8	1.2
不明	52	18	21	1	12
100.0	100.0	34.6	40.4	1.9	23.1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	135	283	12	10
100.0	100.0	30.7	64.3	2.7	2.3
無い	426	106	305	7	8
100.0	100.0	24.9	71.6	1.6	1.9
不明	3	-	1	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	184	401	13	14
100.0	100.0	30.1	65.5	2.1	2.3
無い	250	56	185	5	4
100.0	100.0	22.4	74.0	2.0	1.6
不明	7	1	3	1	2
100.0	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	209	450	13	13
100.0	100.0	30.5	65.7	1.9	1.9
どちらとも言えない	55	8	44	1	2
100.0	100.0	14.5	80.0	1.8	3.6
対立してきた	9	2	7	-	-
100.0	100.0	22.2	77.8	-	-
労使の協議は行っていない	101	18	78	4	1
100.0	100.0	17.8	77.2	4.0	1.0
不明	19	4	10	1	4
100.0	100.0	21.1	52.6	5.3	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	73	132	6	2
100.0	100.0	34.3	62.0	2.8	0.9
どちらとも言えない	361	87	260	4	10
100.0	100.0	24.1	72.0	1.1	2.8
変化なし	286	79	195	8	4
100.0	100.0	27.6	68.2	2.8	1.4
不明	9	2	2	1	4
100.0	100.0	22.2	22.2	11.1	44.4

問1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	28 41.2	40 58.8	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-
株式は非公開	763 100.0	483 63.3	266 34.9	1 0.1	13 1.7
不明	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	32 66.7	15 31.3	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	127 51.8	116 47.3	-	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	12 41.4	17 58.6	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	14 35.9	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	22 57.9	16 42.1	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	62 48.8	64 50.4	-	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	20 62.5	11 34.4	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	70 60.9	41 35.7	1 0.9	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	99 66.0	49 32.7	-	2 1.3
金融・保険業	53 100.0	45 84.9	7 13.2	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-
サービス業	142 100.0	88 62.0	49 34.5	2 1.4	3 2.1
その他	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5

問1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	111 60.3	68 37.0	1 0.5	4 2.2
300～499人	266 100.0	165 62.0	96 36.1	-	5 1.9
500～999人	240 100.0	162 67.5	74 30.8	1 0.4	3 1.3
1000人以上	152 100.0	79 52.0	70 46.1	1 0.7	2 1.3
不明	27 100.0	17 63.0	9 33.3	-	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	220 60.9	133 36.8	2 0.6	6 1.7
300～499人	247 100.0	165 66.8	77 31.2	1 0.4	4 1.6
500～999人	148 100.0	90 60.8	55 37.2	-	3 2.0
1000人以上	81 100.0	41 50.6	39 48.1	-	1 1.2
不明	32 100.0	18 56.3	13 40.6	-	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	78 55.7	59 42.1	1 0.7	2 1.4
500～999人	111 100.0	71 64.0	35 31.5	1 0.9	4 3.6
1000人以上	145 100.0	78 53.8	66 45.5	-	1 0.7
不明	473 100.0	307 64.9	157 33.2	1 0.2	8 1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	63 58.9	42 39.3	1 0.9	1 0.9
300～499人	91 100.0	51 56.0	37 40.7	1 1.1	2 2.2
500～999人	94 100.0	58 61.7	33 35.1	-	3 3.2
1000人以上	92 100.0	52 56.5	39 42.4	-	1 1.1
不明	485 100.0	310 63.9	166 34.2	1 0.2	8 1.6

問 1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	40 57.1	30 42.9	-	-
5～20%減少	242 100.0	150 62.0	89 36.8	1 0.4	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	181 61.6	105 35.7	1 0.3	7 2.4
5～20%増加	183 100.0	113 61.7	68 37.2	-	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	45 71.4	17 27.0	-	1 1.6
不明	17 100.0	5 29.4	8 47.1	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	23 53.5	20 46.5	-	-
5～20%減少	85 100.0	51 60.0	30 35.3	-	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	196 63.6	107 34.7	-	5 1.6
5～20%増加	270 100.0	169 62.6	97 35.9	2 0.7	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	70 65.4	36 33.6	-	1 0.9
不明	56 100.0	25 44.6	27 48.2	1 1.8	3 5.4

問 1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合 計	869	534	317	3	15
	100.0	61.4	36.5	0.3	1.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	423	251	1	13
	100.0	61.5	36.5	0.1	1.9
対象者を限定したうえで維持	135	83	50	1	1
	100.0	61.5	37.0	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	26	13	1	1
	100.0	63.4	31.7	2.4	2.4
不明	5	2	3	-	-
	100.0	40.0	60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	102	66	-	-
	100.0	60.7	39.3	-	-
どちらとも言えない	477	302	170	-	5
	100.0	63.3	35.6	-	1.0
重視してこなかった	172	99	70	2	1
	100.0	57.6	40.7	1.2	0.6
不明	52	31	11	1	9
	100.0	59.6	21.2	1.9	17.3
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	267	165	1	7
	100.0	60.7	37.5	0.2	1.6
無い	426	266	151	2	7
	100.0	62.4	35.4	0.5	1.6
不明	3	1	1	-	1
	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	381	217	2	12
	100.0	62.3	35.5	0.3	2.0
無い	250	149	99	-	2
	100.0	59.6	39.6	-	0.8
不明	7	4	1	1	1
	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	432	240	2	11
	100.0	63.1	35.0	0.3	1.6
どちらとも言えない	55	26	28	-	1
	100.0	47.3	50.9	-	1.8
対立してきた	9	5	4	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-
労使の協議は行っていない	101	62	39	-	-
	100.0	61.4	38.6	-	-
不明	19	9	6	1	3
	100.0	47.4	31.6	5.3	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	137	76	-	-
	100.0	64.3	35.7	-	-
どちらとも言えない	361	223	127	1	10
	100.0	61.8	35.2	0.3	2.8
変化なし	286	173	111	1	1
	100.0	60.5	38.8	0.3	0.3
不明	9	1	3	1	4
	100.0	11.1	33.3	11.1	44.4

問14-②. 最も重視している経営目標

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	成長性を示す指標	売上高を市場規模の	指し示す利益や経常利益	指し示す営業利益や経常利益	R、O、E、V、A、な効	顧客満足度を示す指標	不明
合計	869	98	523	143	83			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	11.3	60.2	2.5	16.5			9.6
新興市場に上場	68	13	40	4	5			6
	100.0	19.1	58.8	5.9	7.4			8.8
店頭公開	6	-	66.7	-	16.7			16.7
	100.0	2	7	2	2			2
株式は非公開	13	15.4	53.8	-	15.4			15.4
	100.0	82	464	18	131			68
不明	763	10.7	60.8	2.4	17.2			8.9
	100.0	1	8	-	4			6
業種・・・建設業	19	5.3	42.1	-	21.1			31.6
	100.0	7	35	-	3			3
製造業小計	48	14.6	72.9	-	6.3			6.3
	100.0	36	155	10	25			19
一般機械器具製造業	245	14.7	63.3	4.1	10.2			7.8
	100.0	3	18	2	2			4
電気機械器具製造業	29	10.3	62.1	6.9	6.9			13.8
	100.0	8	25	1	3			2
輸送用機械器具製造業	39	20.5	64.1	2.6	7.7			5.1
	100.0	4	23	1	6			4
精密機械器具製造業	38	10.5	60.5	2.6	15.8			10.5
	100.0	2	7	-	2			1
上記以外の製造業	12	16.7	58.3	-	16.7			8.3
	100.0	19	82	6	12			8
電気・ガス・熱供給・水道業	127	15.0	64.6	4.7	9.4			6.3
	100.0	1	1	-	1			1
情報通信業	4	25.0	25.0	-	25.0			25.0
	100.0	6	20	1	2			3
運輸業	32	18.8	62.5	3.1	6.3			9.4
	100.0	7	65	1	25			17
卸売・小売業	115	6.1	56.5	0.9	21.7			14.8
	100.0	23	82	6	29			10
金融・保険業	150	15.3	54.7	4.0	19.3			6.7
	100.0	2	35	2	10			4
不動産業	53	3.8	66.0	3.8	18.9			7.5
	100.0	9	8	-	1			-
飲食店・宿泊業	9	-	88.9	-	11.1			-
	100.0	1	17	-	9			-
カーブス業	27	3.7	63.0	-	33.3			-
	100.0	11	80	2	32			17
その他	142	7.7	56.3	1.4	22.5			12.0
	100.0	4	21	-	5			6
不明	36	11.1	58.3	-	13.9			16.7
	100.0	8	4	-	1			3
	100.0	-	50.0	-	12.5			37.5

問14-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性や市場の拡大を高めるための営業目標	売上高や市場の拡大を高めるための営業目標	指し示す利益や経常利益	ROEやEVAの本効	顧客満足度を示す指標	不明
合計	869	98	523	22	143	83
100.0	11.3	60.2	2.5	16.5	9.6	9.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	18	106	6	37	17
100.0	9.8	57.6	3.3	20.1	9.2	9.2
300～499人	266	30	163	6	41	26
100.0	11.3	61.3	2.3	15.4	9.8	9.8
500～999人	240	28	146	4	41	21
100.0	11.7	60.8	1.7	17.1	8.8	8.8
1000人以上	152	20	92	4	20	16
100.0	13.2	60.5	2.6	13.2	10.5	10.5
不明	27	2	16	2	4	3
100.0	7.4	59.3	7.4	14.8	11.1	11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	38	213	11	68	31
100.0	10.5	59.0	3.0	18.8	8.6	8.6
300～499人	247	25	152	1	44	25
100.0	10.1	61.5	0.4	17.8	10.1	10.1
500～999人	148	19	91	5	19	14
100.0	12.8	61.5	3.4	12.8	9.5	9.5
1000人以上	81	11	49	4	7	10
100.0	13.6	60.5	4.9	8.6	12.3	12.3
不明	32	5	18	1	5	3
100.0	15.6	56.3	3.1	15.6	9.4	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	83	1	29	11
100.0	11.4	59.3	0.7	20.7	7.9	7.9
500～999人	111	11	74	2	12	12
100.0	9.9	66.7	1.8	10.8	10.8	10.8
1000人以上	145	19	84	3	21	18
100.0	13.1	57.9	2.1	14.5	12.4	12.4
不明	473	52	282	16	81	42
100.0	11.0	59.6	3.4	17.1	8.9	8.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	8	62	1	26	10
100.0	7.5	57.9	0.9	24.3	9.3	9.3
300～499人	91	12	67	-	7	5
100.0	13.2	73.6	-	7.7	5.5	5.5
500～999人	94	11	53	2	17	11
100.0	11.7	56.4	2.1	18.1	11.7	11.7
1000人以上	92	13	52	3	11	13
100.0	14.1	56.5	3.3	12.0	14.1	14.1
不明	485	54	289	16	82	44
100.0	11.1	59.6	3.3	16.9	9.1	9.1

問1.4-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性や事業市場の指標	売上高や市場の指標	営業利益や経常利益の指標	ROEやEVAの指標	顧客満足度を示す指標	不
合計	869	98	523	22	143	83
100.0	11.3	60.2	2.5	16.5	9.6	9.6
正社員・・・・	70	8	43	2	12	5
100.0	11.4	61.4	2.9	17.1	7.1	7.1
5～20%減少	242	20	159	6	32	25
100.0	8.3	65.7	2.5	13.2	10.3	10.3
±5%の範囲内で増減	294	32	172	5	52	33
100.0	10.9	58.5	1.7	17.7	11.2	11.2
5～20%増加	183	26	102	8	35	12
100.0	14.2	55.7	4.4	19.1	6.6	6.6
20%以上増加	63	10	37	1	11	4
100.0	15.9	58.7	1.6	17.5	6.3	6.3
不明	17	2	10	-	1	4
100.0	11.8	58.8	-	5.9	23.5	23.5
非正社員・・・・	43	4	30	1	6	2
100.0	9.3	69.8	2.3	14.0	4.7	4.7
5～20%減少	85	11	50	3	13	8
100.0	12.9	58.8	3.5	15.3	9.4	9.4
±5%の範囲内で増減	308	37	178	8	56	29
100.0	12.0	57.8	2.6	18.2	9.4	9.4
5～20%増加	270	26	163	7	45	29
100.0	9.6	60.4	2.6	16.7	10.7	10.7
20%以上増加	107	13	68	2	16	8
100.0	12.1	63.6	1.9	15.0	7.5	7.5
不明	56	7	34	1	7	7
100.0	12.5	60.7	1.8	12.5	12.5	12.5

問1.4-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性を示す指標の長さ	売上高を市場規模の	指し示す利益や経常利益	営業利益や経常利益	R、O、E、Vの指標	顧客満足度を示す指標	不明
合計	869	98	523	143	22	16.5	83
100.0	11.3	60.2	2.5	16.6	2.3	17.0	9.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	79	412	114	16	23	67
100.0	11.5	59.9	2.3	16.6	3.7	17.0	9.7
対象者を限定したうえで維持	135	17	76	23	5	14	14
100.0	12.6	56.3	3.7	17.0	1	6	10.4
優先的な課題ではない	41	1	31	6	1	14.6	2
100.0	2.4	75.6	2.4	14.6	4	4.9	4.9
不明	5	1	4	-	-	-	-
100.0	20.0	80.0	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	20	99	21	12	21	16
100.0	11.9	58.9	7.1	12.5	9	18.7	9.5
どちらとも言えない	477	52	295	89	10	16.2	32
100.0	10.9	61.8	1.9	18.7	2.3	15.1	6.7
重視してこなかった	172	22	109	26	1	7	14
100.0	12.8	63.4	0.6	15.1	0.6	15.1	8.1
不明	52	4	20	7	21	40.4	21
100.0	7.7	38.5	-	13.5	-	40.4	21
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	47	263	73	12	73	45
100.0	10.7	59.8	2.7	16.6	2.7	16.6	10.2
無い	426	51	259	69	10	69	37
100.0	12.0	60.8	2.3	16.2	2.3	16.2	8.7
不明	3	1	1	1	1	1	1
100.0	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	62	375	18	18	100	57
100.0	10.1	61.3	2.9	16.3	2.9	16.3	9.3
無い	250	36	146	42	3	42	23
100.0	14.4	58.4	1.2	16.8	1.2	16.8	9.2
不明	7	2	2	1	1	1	3
100.0	-	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	72	424	116	15	116	58
100.0	10.5	61.9	2.2	16.9	2.2	16.9	8.5
どちらとも言えない	55	7	32	9	3	9	4
100.0	12.7	58.2	5.5	16.4	5.5	16.4	7.3
対立してきた	9	1	6	1	1	1	-
100.0	11.1	66.7	11.1	11.1	11.1	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	17	54	15	1	15	14
100.0	16.8	53.5	1.0	14.9	1.0	14.9	13.9
不明	19	1	7	2	2	2	7
100.0	5.3	36.8	10.5	10.5	10.5	36.8	36.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	26	129	29	3	29	26
100.0	12.2	60.6	1.4	13.6	1.4	13.6	12.2
どちらとも言えない	361	40	208	68	11	68	34
100.0	11.1	57.6	3.0	18.8	3.0	18.8	9.4
変化なし	286	32	181	46	8	46	19
100.0	11.2	63.3	2.8	16.1	2.8	16.1	6.6
不明	9	5	5	4	4	4	4
100.0	-	55.6	-	44.4	-	44.4	44.4

問 1.5 - a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	156	452	211	50
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	18.0	52.0	24.3	5.8
新興市場に上場	68	52	15	1	-
	100.0	76.5	22.1	1.5	-
店頭公開	6	3	3	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
株式は非公開	13	7	5	1	-
	100.0	53.8	38.5	7.7	-
不明	763	90	421	207	45
	100.0	11.8	55.2	27.1	5.9
業種・・・建設業	19	4	8	2	5
	100.0	21.1	42.1	10.5	26.3
製造業小計	48	9	23	15	1
	100.0	18.8	47.9	31.3	2.1
一般機械器具製造業	245	62	122	56	5
	100.0	25.3	49.8	22.9	2.0
電気機械器具製造業	29	7	14	7	1
	100.0	24.1	48.3	24.1	3.4
輸送用機械器具製造業	39	12	20	6	1
	100.0	30.8	51.3	15.4	2.6
精密機械器具製造業	38	8	15	15	-
	100.0	21.1	39.5	39.5	-
上記以外の製造業	12	3	7	2	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	32	66	26	3
	100.0	25.2	52.0	20.5	2.4
情報通信業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
運輸業	32	9	14	8	1
	100.0	28.1	43.8	25.0	3.1
卸売・小売業	115	14	58	33	10
	100.0	12.2	50.4	28.7	8.7
金融・保険業	150	15	88	37	10
	100.0	10.0	58.7	24.7	6.7
不動産業	53	22	25	2	4
	100.0	41.5	47.2	3.8	7.5
飲食店・宿泊業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
カーブス業	27	-	14	12	1
	100.0	-	51.9	44.4	3.7
その他	142	15	78	38	11
	100.0	10.6	54.9	26.8	7.7
不明	36	6	21	4	5
	100.0	16.7	58.3	11.1	13.9
合計	8	1	3	2	2
	100.0	12.5	37.5	25.0	25.0

問 1.5 - a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	25 13.6	109 59.2	43 23.4	7 3.8
300～499人	266 100.0	40 15.0	140 52.6	75 28.2	11 4.1
500～999人	240 100.0	40 16.7	121 50.4	59 24.6	20 8.3
1000人以上	152 100.0	41 27.0	73 48.0	29 19.1	9 5.9
不明	27 100.0	10 37.0	9 33.3	5 18.5	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	42 11.6	206 57.1	96 26.6	17 4.7
300～499人	247 100.0	43 17.4	123 49.8	64 25.9	17 6.9
500～999人	148 100.0	30 20.3	75 50.7	35 23.6	8 5.4
1000人以上	81 100.0	32 39.5	34 42.0	10 12.3	5 6.2
不明	32 100.0	9 28.1	14 43.8	6 18.8	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	23 16.4	69 49.3	40 28.6	8 5.7
500～999人	111 100.0	25 22.5	49 44.1	33 29.7	4 3.6
1000人以上	145 100.0	37 25.5	67 46.2	31 21.4	10 6.9
不明	473 100.0	71 15.0	267 56.4	107 22.6	28 5.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	13 12.1	55 51.4	32 29.9	7 6.5
300～499人	91 100.0	15 16.5	41 45.1	31 34.1	4 4.4
500～999人	94 100.0	27 28.7	42 44.7	22 23.4	3 3.2
1000人以上	92 100.0	27 29.3	40 43.5	17 18.5	8 8.7
不明	485 100.0	74 15.3	274 56.5	109 22.5	28 5.8

問1.5-a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	16 22.9	36 51.4	16 22.9	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	42 17.4	139 57.4	53 21.9	8 3.3
±5%の範囲内で増減	294 100.0	46 15.6	158 53.7	68 23.1	22 7.5
5～20%増加	183 100.0	33 18.0	89 48.6	49 26.8	12 6.6
20%以上増加	63 100.0	17 27.0	23 36.5	21 33.3	2 3.2
不明	17 100.0	2 11.8	7 41.2	4 23.5	4 23.5
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	23 53.5	11 25.6	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	12 14.1	48 56.5	22 25.9	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	55 17.9	166 53.9	70 22.7	17 5.5
5～20%増加	270 100.0	53 19.6	133 49.3	67 24.8	17 6.3
20%以上増加	107 100.0	23 21.5	50 46.7	27 25.2	7 6.5
不明	56 100.0	5 8.9	32 57.1	14 25.0	5 8.9

問 1.5 - a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸4]長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合 計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688 100.0	128 18.6	361 52.5	166 24.1	33 4.8
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	19 14.1	72 53.3	29 21.5	15 11.1
優先的な課題ではない	41 100.0	9 22.0	16 39.0	14 34.1	2 4.9
不明	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	108 64.3	48 28.6	11 6.5	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	45 9.4	390 81.8	42 8.8	-
重視してこなかった	172 100.0	-	14 8.1	158 91.9	-
不明	52 100.0	3 5.8	-	-	49 94.2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	99 22.5	227 51.6	98 22.3	16 3.6
無い	426 100.0	55 12.9	225 52.8	113 26.5	33 7.7
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	128 20.9	324 52.9	133 21.7	27 4.4
無い	250 100.0	26 10.4	126 50.4	78 31.2	20 8.0
不明	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	143 20.9	366 53.4	149 21.8	27 3.9
どちらとも言えない	55 100.0	3 5.5	30 54.5	18 32.7	4 7.3
対立してきた	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	6 5.9	48 47.5	36 35.6	11 10.9
不明	19 100.0	3 15.8	5 26.3	3 15.8	8 42.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	41 19.2	99 46.5	58 27.2	15 7.0
どちらとも言えない	361 100.0	60 16.6	211 58.4	74 20.5	16 4.4
変化なし	286 100.0	54 18.9	139 48.6	79 27.6	14 4.9
不明	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	5 55.6

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	168	477	172	52
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	19.3	54.9	19.8	6.0
新興市場に上場	68	48	19	-	1
	100.0	70.6	27.9	-	1.5
店頭公開	6	1	5	-	-
	100.0	16.7	83.3	-	-
株式は非公開	13	5	7	1	-
	100.0	38.5	53.8	7.7	-
不明	763	113	436	168	46
	100.0	14.8	57.1	22.0	6.0
業種・・・・・・建設業	19	1	10	3	5
	100.0	5.3	52.6	15.8	26.3
製造業小計	48	8	29	10	1
一般機械器具製造業	245	69	124	46	6
	100.0	28.2	50.6	18.8	2.4
電気機械器具製造業	29	9	14	5	1
	100.0	31.0	48.3	17.2	3.4
輸送用機械器具製造業	39	11	21	6	1
	100.0	28.2	53.8	15.4	2.6
精密機械器具製造業	38	8	17	13	-
	100.0	21.1	44.7	34.2	-
上記以外の製造業	12	4	6	2	-
	100.0	33.3	50.0	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	37	66	20	4
	100.0	29.1	52.0	15.7	3.1
情報通信業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
運輸業	32	11	14	6	1
	100.0	34.4	43.8	18.8	3.1
卸売・小売業	115	18	58	29	10
	100.0	15.7	50.4	25.2	8.7
金融・保険業	150	26	86	29	9
	100.0	17.3	57.3	19.3	6.0
不動産業	53	11	34	2	6
	100.0	20.8	64.2	3.8	11.3
飲食店・宿泊業	9	2	4	3	-
	100.0	22.2	44.4	33.3	-
カーブス業	27	-	15	11	1
	100.0	-	55.6	40.7	3.7
その他	142	16	84	31	11
	100.0	11.3	59.2	21.8	7.7
不明	36	5	22	4	5
	100.0	13.9	61.1	11.1	13.9
合計	8	-	62.5	12.5	2
	100.0	-	62.5	12.5	25.0

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

[基本軸2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	168 19.3	477 54.9	172 19.8	52 6.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	26 14.1	111 60.3	40 21.7	7 3.8
300～499人	266 100.0	53 19.9	146 54.9	56 21.1	11 4.1
500～999人	240 100.0	38 15.8	136 56.7	43 17.9	23 9.6
1000人以上	152 100.0	43 28.3	73 48.0	27 17.8	9 5.9
不明	27 100.0	8 29.6	11 40.7	6 22.2	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	48 13.3	217 60.1	79 21.9	17 4.7
300～499人	247 100.0	48 19.4	132 53.4	50 20.2	17 6.9
500～999人	148 100.0	30 20.3	80 54.1	27 18.2	11 7.4
1000人以上	81 100.0	35 43.2	32 39.5	9 11.1	5 6.2
不明	32 100.0	7 21.9	16 50.0	7 21.9	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	25 17.9	73 52.1	34 24.3	8 5.7
500～999人	111 100.0	23 20.7	60 54.1	23 20.7	5 4.5
1000人以上	145 100.0	48 33.1	67 46.2	20 13.8	10 6.9
不明	473 100.0	72 15.2	277 58.6	95 20.1	29 6.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	13 12.1	59 55.1	28 26.2	7 6.5
300～499人	91 100.0	20 22.0	47 51.6	20 22.0	4 4.4
500～999人	94 100.0	21 22.3	52 55.3	16 17.0	5 5.3
1000人以上	92 100.0	35 38.0	37 40.2	12 13.0	8 8.7
不明	485 100.0	79 16.3	282 58.1	96 19.8	28 5.8

問1.5-b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	168 19.3	477 54.9	172 19.8	52 6.0
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	14 20.0	41 58.6	13 18.6	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	43 17.8	146 60.3	45 18.6	8 3.3
±5%の範囲内で増減	294 100.0	56 19.0	162 55.1	53 18.0	23 7.8
5～20%増加	183 100.0	34 18.6	93 50.8	43 23.5	13 7.1
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	27 42.9	15 23.8	2 3.2
不明	17 100.0	2 11.8	8 47.1	3 17.6	4 23.5
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	24 55.8	10 23.3	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	11 12.9	57 67.1	14 16.5	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	60 19.5	169 54.9	60 19.5	19 6.2
5～20%増加	270 100.0	50 18.5	146 54.1	56 20.7	18 6.7
20%以上増加	107 100.0	32 29.9	49 45.8	20 18.7	6 5.6
不明	56 100.0	7 12.5	32 57.1	12 21.4	5 8.9

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	168 19.3	477 54.9	172 19.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688 100.0	136 19.8	382 55.5	136 19.8
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	25 18.5	70 51.9	24 17.8
優先的な課題ではない	41 100.0	7 17.1	21 51.2	11 26.8
不明	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	168 100.0	-	-
どちらとも言えない	477 100.0	-	477 100.0	-
重視してこなかった	172 100.0	-	172 100.0	-
不明	52 100.0	-	-	52 100.0
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	109 24.8	239 54.3	76 17.3
無い	426 100.0	58 13.6	237 55.6	96 22.5
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	138 22.5	341 55.7	106 17.3
無い	250 100.0	29 11.6	133 53.2	66 26.4
不明	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	150 21.9	377 55.0	128 18.7
どちらとも言えない	55 100.0	6 10.9	33 60.0	13 23.6
対立してきた	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	8 7.9	55 54.5	27 26.7
不明	19 100.0	2 10.5	8 42.1	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	43 20.2	101 47.4	53 24.9
どちらとも言えない	361 100.0	69 19.1	215 59.6	60 16.6
変化なし	286 100.0	54 18.9	159 55.6	59 20.6
不明	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	54 79.4	12 17.6	1 1.5	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
店頭公開	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	463 60.7	254 33.3	30 3.9	16 2.1
不明	19 100.0	10 52.6	6 31.6	1 5.3	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	27 56.3	20 41.7	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	163 66.5	70 28.6	11 4.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	17 58.6	12 41.4	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	29 74.4	7 17.9	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	24 63.2	12 31.6	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	85 66.9	35 27.6	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	20 62.5	12 37.5	-	-
運輸業	115 100.0	68 59.1	34 29.6	9 7.8	4 3.5
卸売・小売業	150 100.0	103 68.7	40 26.7	3 2.0	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	15 28.3	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7	-
サービス業	142 100.0	76 53.5	54 38.0	6 4.2	6 4.2
その他	36 100.0	24 66.7	9 25.0	1 2.8	2 5.6
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	104 56.5	67 36.4	9 4.9	4 2.2
300～499人	266 100.0	155 58.3	96 36.1	12 4.5	3 1.1
500～999人	240 100.0	159 66.3	68 28.3	8 3.3	5 2.1
1000人以上	152 100.0	101 66.4	44 28.9	3 2.0	4 2.6
不明	27 100.0	18 66.7	6 22.2	-	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	192 53.2	140 38.8	21 5.8	8 2.2
300～499人	247 100.0	157 63.6	80 32.4	8 3.2	2 0.8
500～999人	148 100.0	103 69.6	39 26.4	2 1.4	4 2.7
1000人以上	81 100.0	64 79.0	14 17.3	1 1.2	2 2.5
不明	32 100.0	21 65.6	8 25.0	-	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	77 55.0	52 37.1	8 5.7	3 2.1
500～999人	111 100.0	71 64.0	32 28.8	6 5.4	2 1.8
1000人以上	145 100.0	102 70.3	39 26.9	2 1.4	2 1.4
不明	473 100.0	287 60.7	158 33.4	16 3.4	12 2.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	56 52.3	40 37.4	8 7.5	3 2.8
300～499人	91 100.0	51 56.0	35 38.5	3 3.3	2 2.2
500～999人	94 100.0	60 63.8	29 30.9	3 3.2	2 2.1
1000人以上	92 100.0	73 79.3	17 18.5	1 1.1	1 1.1
不明	485 100.0	297 61.2	160 33.0	17 3.5	11 2.3

問1.5-c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	33 47.1	35 50.0	2 2.9	-
5～20%減少	242 100.0	151 62.4	79 32.6	9 3.7	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	185 62.9	86 29.3	15 5.1	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	116 63.4	56 30.6	6 3.3	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	41 65.1	22 34.9	-	-
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	-
5～20%減少	85 100.0	49 57.6	32 37.6	3 3.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	206 66.9	85 27.6	13 4.2	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	155 57.4	92 34.1	13 4.8	10 3.7
20%以上増加	107 100.0	73 68.2	31 29.0	2 1.9	1 0.9
不明	56 100.0	33 58.9	19 33.9	1 1.8	3 5.4

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	537	281	32	19
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	100.0	61.8	32.3	3.7	2.2
対象者を限定したうえで維持	688	438	211	24	15
優先的な課題ではない	100.0	63.7	30.7	3.5	2.2
不明	135	80	46	5	4
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	59.3	34.1	3.7	3.0
どちらとも言えない	41	17	21	3	-
重視してこなかった	100.0	41.5	51.2	7.3	-
不明	5	2	3	-	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	40.0	60.0	-	-
無	168	139	27	1	1
不明	100.0	82.7	16.1	0.6	0.6
重視してこなかった	477	296	174	7	-
不明	100.0	62.1	36.5	1.5	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	172	72	77	23	-
無	100.0	41.9	44.8	13.4	-
不明	52	30	3	1	18
重視してこなかった	100.0	57.7	5.8	1.9	34.6
不明	440	296	124	13	7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	67.3	28.2	3.0	1.6
無	426	239	157	19	11
不明	100.0	56.1	36.9	4.5	2.6
重視してこなかった	3	2	-	-	1
不明	100.0	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	398	185	19	10
無	100.0	65.0	30.2	3.1	1.6
不明	250	133	96	13	8
重視してこなかった	100.0	53.2	38.4	5.2	3.2
不明	7	6	-	-	1
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	85.7	-	-	14.3
無	685	446	211	18	10
不明	100.0	65.1	30.8	2.6	1.5
重視してこなかった	55	23	25	5	2
不明	100.0	41.8	45.5	9.1	3.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	9	6	1	2	-
どちらとも言えない	100.0	66.7	11.1	22.2	-
不明	101	54	37	7	3
重視してこなかった	100.0	53.5	36.6	6.9	3.0
不明	19	8	7	-	4
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	42.1	36.8	-	21.1
どちらとも言えない	213	132	70	8	3
不明	100.0	62.0	32.9	3.8	1.4
自己都合離職が増加・・・・変化があった	361	227	119	11	4
不明	100.0	62.9	33.0	3.0	1.1
変化なし	286	174	91	13	8
不明	100.0	60.8	31.8	4.5	2.8
不明	9	4	1	-	4
不明	100.0	44.4	11.1	-	44.4

問 1.5-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	65 95.6	2 2.9	-	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	584 76.5	135 17.7	32 4.2	12 1.6
不明	19 100.0	13 68.4	3 15.8	3 -	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	36 75.0	11 22.9	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	191 78.0	42 17.1	11 4.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	30 76.9	7 17.9	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	30 78.9	6 15.8	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	99 78.0	21 16.5	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	6 18.8	-	-
運輸業	115 100.0	83 72.2	20 17.4	9 7.8	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	121 80.7	22 14.7	3 2.0	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	51 96.2	2 3.8	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	108 76.1	25 17.6	5 3.5	4 2.8
その他	36 100.0	30 83.3	3 8.3	1 2.8	2 5.6
不明	8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5

問 1 5 - d . 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸 2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	136 73.9	34 18.5	9 4.9	5 2.7
300～499人	266 100.0	197 74.1	53 19.9	13 4.9	3 1.1
500～999人	240 100.0	201 83.8	29 12.1	8 3.3	2 0.8
1000人以上	152 100.0	126 82.9	21 13.8	2 1.3	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	6 22.2	3 -	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	257 71.2	76 21.1	21 5.8	7 1.9
300～499人	247 100.0	200 81.0	36 14.6	9 3.6	2 0.8
500～999人	148 100.0	124 83.8	20 13.5	2 1.4	2 1.4
1000人以上	81 100.0	75 92.6	4 4.9	4 -	2 2.5
不明	32 100.0	22 68.8	7 21.9	7 -	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	102 72.9	30 21.4	4 2.9	4 2.9
500～999人	111 100.0	86 77.5	15 13.5	8 7.2	2 1.8
1000人以上	145 100.0	129 89.0	14 9.7	1 0.7	1 0.7
不明	473 100.0	361 76.3	84 17.8	19 4.0	9 1.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	76 71.0	22 20.6	5 4.7	4 3.7
300～499人	91 100.0	67 73.6	18 19.8	4 4.4	2 2.2
500～999人	94 100.0	77 81.9	13 13.8	3 3.2	1 1.1
1000人以上	92 100.0	87 94.6	4 4.3	4 -	1 1.1
不明	485 100.0	371 76.5	86 17.7	20 4.1	8 1.6

問15-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	50 71.4	17 24.3	3 4.3	-
5～20%減少	242 100.0	191 78.9	42 17.4	6 2.5	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	235 79.9	34 11.6	17 5.8	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	139 76.0	37 20.2	5 2.7	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	51 81.0	11 17.5	1 1.6	-
不明	17 100.0	12 70.6	2 11.8	-	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	32 74.4	10 23.3	1 2.3	-
5～20%減少	85 100.0	63 74.1	18 21.2	3 3.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	252 81.8	41 13.3	12 3.9	3 1.0
5～20%増加	270 100.0	203 75.2	46 17.0	13 4.8	8 3.0
20%以上増加	107 100.0	93 86.9	11 10.3	2 1.9	1 0.9
不明	56 100.0	35 62.5	17 30.4	1 1.8	3 5.4

問 1.5-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合 計	869	678	143	32	16
100.0	100.0	78.0	16.5	3.7	1.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	544	108	24	12
100.0	100.0	79.1	15.7	3.5	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	103	24	5	3
100.0	100.0	76.3	17.8	3.7	2.2
優先的な課題ではない	41	27	10	3	1
100.0	100.0	65.9	24.4	7.3	2.4
不明	5	4	1	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	153	12	2	1
100.0	100.0	91.1	7.1	1.2	0.6
どちらとも言えない	477	381	89	7	-
100.0	100.0	79.9	18.7	1.5	-
重視してこなかった	172	108	42	22	-
100.0	100.0	62.8	24.4	12.8	-
不明	52	36	1	15	-
100.0	100.0	69.2	-	1.9	28.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	356	67	12	5
100.0	100.0	80.9	15.2	2.7	1.1
無い	426	320	76	20	10
100.0	100.0	75.1	17.8	4.7	2.3
不明	3	2	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	493	96	16	7
100.0	100.0	80.6	15.7	2.6	1.1
無い	250	180	47	16	7
100.0	100.0	72.0	18.8	6.4	2.8
不明	7	5	-	-	2
100.0	100.0	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	554	106	18	7
100.0	100.0	80.9	15.5	2.6	1.0
どちらとも言えない	55	32	18	3	2
100.0	100.0	58.2	32.7	5.5	3.6
対立してきた	9	6	2	1	-
100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	72	17	9	3
100.0	100.0	71.3	16.8	8.9	3.0
不明	19	14	-	1	4
100.0	100.0	73.7	-	5.3	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	173	29	9	2
100.0	100.0	81.2	13.6	4.2	0.9
どちらとも言えない	361	287	62	10	2
100.0	100.0	79.5	17.2	2.8	0.6
変化なし	286	215	51	13	7
100.0	100.0	75.2	17.8	4.5	2.4
不明	9	3	1	-	5
100.0	100.0	33.3	11.1	-	55.6

問 1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

業種	件数	他企業との経営統合	(M&A)買収や合併	事業・業廃止・営業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ内ニ分社制の導入	支再編・支社・事業所の再編	廃再会合(設立または統合)	子会社化の%	特株会社化	め(希望退職者以降集を)	その他	不
[基本軸1] 株式公開、業種															
合計	869	70	107	115	50	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	8.1	12.3	13.2	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
新興市場に上場	68	7	20	17	14	7	15	5	28	32	12	3	18	2	5
	100.0	10.3	29.4	25.0	20.6	10.3	22.1	7.4	41.2	47.1	17.6	4.4	26.5	2.9	7.4
店頭公開	100.0	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	16.7
株式は非公開	13	3	5	4	1	1	1	1	4	4	-	-	1	1	2
不明	763	23.1	38.5	30.8	7.7	7.7	-	7.7	30.8	30.8	-	-	7.7	-	15.4
業種・・・建設業	48	3	6	7	-	3	14	-	28	9	1	1	11	1	6
製造業小計	245	21	39	39	43	20	61	12	68	76	19	10	44	5	50
一般機械器具製造業	29	2	7	8	5	5	8	1	8	12	5	-	4	-	8
電気機械器具製造業	39	5	3	6	9	3	13	2	9	12	1	1	9	4	10
輸送用機械器具製造業	38	3	4	2	6	1	6	1	5	9	1	2	2	10.3	25.6
精密機械器具製造業	12	1	5	2	2	3	2	-	3	8	2	2	3	-	36.8
上記以外の製造業	127	10	20	21	21	8	32	8	43	35	10	5	26	1	17
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	1	-	1	-	-	2	1	-	-	3	-	13.4
情報通信業	32	3	6	7	-	-	6	2	11	8	2	2	2	-	5
運輸業	115	7	12	11	-	12	26	7	41	20	4	-	8	4	36
卸売・小売業	150	16	19	16	3	10.4	22.6	6.1	35.7	17.4	3.5	-	7.0	3.5	31.3
金融・保険業	53	5	3	1	-	3	8	-	27	7	1	1	14	1	14
不動産業	9	1	2	3	1	1	1	1	7	5	2	2	11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	3	6	-	2	7	4	8	4	-	-	2	2	7
サービス業	142	6	12	16	1	17	32	5	43	23	4	2	7	7	33
その他	36	2	2	7	2	4	10	3	15	5	-	-	4	5	6
不明	8	2	1	1	-	1	1	1	1	1	-	-	11.1	13.9	16.7
	100.0	25.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	37.5

問16. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

[基本軸2] 社員数		件数	他企業との経営統合	(M&A) 買収や合併	事業・業廃止	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソニ分社化の指導	支店の再編・支社・事業所の再編	廃再会合(設立または統)	子会社化の%	持株会社化	め(希望退職者以降募集を含む)	その他	不
合計	869	70	107	115	50	83	197	38	38	294	188	39	20	108	30	205
貴社のみ: 全社員数	184	7	16	32	4	17	43	7	7	57	25	8	4	25	9	45
300~499人	266	3.8	8.7	17.4	2.2	9.2	23.4	3.8	3.8	31.0	13.6	4.3	2.2	13.6	4.9	24.5
500~999人	240	23	23	21	18	18	56	5	5	86	51	11	4	28	8	58
1000人以上	152	18	38	29	14	20	34	10	10	58	50	10	8	25	3	26
不明	27	4	4	4	1	5	4	1	1	11	7	-	-	7.4	2	5
貴社のみ: 正社員数	361	17	29	49	10	36	81	15	15	116	52	11	7	44	12	92
300~499人	247	21	26	27	15	20	57	9	9	77	51	10	3	19	10	71
500~999人	148	17	24	14	12	13	32	3	3	53	38	10	3	20	4	30
1000人以上	81	11	23	19	13	8	22	9	9	36	39	7	7	18	1	7
不明	32	4	5	6	-	6	5	2	2	12	8	1	-	7	3	5
企業グループ全体: 全社員数	140	10	12	17	7	15	25	4	4	45	26	10	1	20	5	37
500~999人	111	10	14	17	4	10	20	8	8	46	35	5	3	14	5	21
1000人以上	145	16	35	33	19	22	36	15	15	56	51	17	9	20	4	23
不明	473	34	46	48	20	36	116	11	11	147	76	7	7	54	16	124
企業グループ全体: 正社員数	107	5	8	15	1	13	24	2	2	36	18	6	2	17	5	25
300~499人	91	9	12	9	9	8	13	5	5	28	24	6	1	9	3	26
500~999人	94	9	17	18	7	11	19	7	7	37	28	5	3	8	3	18
1000人以上	92	10	20	18	14	15	20	11	11	40	39	12	7	15	2	14
不明	485	37	50	55	19	36	121	13	13	153	79	10	7	59	17	122
	100.0	7.6	10.3	11.3	3.9	7.4	24.9	2.7	2.7	31.5	16.3	2.1	1.4	12.2	3.5	25.2

問 1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

件数	他企業との経営統合	事業（M&A）の買収や合併	渡事業・廃止・廃業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ・社内二分制の導入	支店の再編・支社・事業所の再編	廃再会合（社・設立または統）	子会社化の100%	特株会社化	希（平退不職者以降集を）	その他	不
合計	869	107	115	50	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
正社員・・・・・20%以上減少	100.0	8.1	13.2	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
5～20%減少	70	8	9	3	20	16	3	33	16	1	2	25	5	6
±5%の範囲内で増減	100.0	11.4	12.9	4.3	28.6	22.9	4.3	47.1	22.9	1.4	2.9	35.7	7.1	8.6
5～20%増加	242	20	35	16	27	64	5	94	54	14	6	42	8	50
±5%の範囲内で増減	100.0	8.3	13.2	6.6	11.2	26.4	2.1	38.8	22.3	5.8	2.5	17.4	3.3	20.7
20%以上増加	294	12	33	17	25	66	20	76	51	10	6	23	9	83
不明	100.0	4.1	11.6	5.8	8.5	22.4	6.8	25.9	17.3	3.4	2.0	7.8	3.1	28.2
非正社員・・・・・20%以上減少	183	17	18	11	8	38	7	58	38	10	5	11	6	53
5～20%減少	100.0	9.3	9.8	6.0	4.4	20.8	3.8	31.7	20.8	5.5	2.7	6.0	3.3	29.0
±5%の範囲内で増減	63	11	14	1	2	10	1	30	23	4	1	5	2	10
20%以上増加	100.0	17.5	22.2	1.6	3.2	15.9	1.6	47.6	36.5	6.3	1.6	7.9	3.2	15.9
不明	17	2	1	2	1	3	2	3	6	-	-	2	-	3
非正社員・・・・・20%以上減少	100.0	11.8	5.9	11.8	5.9	17.6	11.8	17.6	35.3	-	-	11.8	-	17.6
5～20%減少	43	6	5	5	8	11	2	20	19	1	2	13	2	1
±5%の範囲内で増減	100.0	14.0	11.6	11.6	18.6	25.6	4.7	46.5	44.2	2.3	4.7	30.2	4.7	2.3
20%以上増加	85	13	11	5	12	26	3	29	20	2	2	15	4	18
不明	100.0	15.3	12.9	5.9	14.1	30.6	3.5	34.1	23.5	2.4	2.4	17.6	4.7	21.2
非正社員・・・・・20%以上減少	308	16	32	15	27	71	18	99	59	18	8	27	13	70
5～20%増加	100.0	5.2	10.4	4.9	8.8	23.1	5.8	32.1	19.2	5.8	2.6	8.8	4.2	22.7
±5%の範囲内で増減	270	19	33	17	25	61	10	90	52	9	3	34	8	74
20%以上増加	100.0	7.0	12.2	6.3	9.3	22.6	3.7	33.3	19.3	3.3	1.1	12.6	3.0	27.4
不明	107	10	20	4	7	17	2	45	27	5	2	13	3	28
非正社員・・・・・20%以上減少	100.0	9.3	18.7	3.7	6.5	15.9	1.9	42.1	25.2	4.7	1.9	12.1	2.8	26.2
5～20%増加	56	6	6	4	4	11	3	11	11	4	3	6	6	14
±5%の範囲内で増減	100.0	10.7	10.7	7.1	7.1	19.6	5.4	19.6	19.6	7.1	5.4	10.7	-	25.0

問1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

件数	他企業との経営統合	事業（M&A）の買収や合併	渡事業・業の廃止売却・営業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ内ニ分社制の導入	支の再編・支社・事業所の再編	廃再子合（社・設立または統）	会子社化の100%	持株会社化	め（希望退職者以降集を）	その他	不
合計	869	70	107	115	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
100.0	8.1	12.3	13.2	13.2	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
長期安定雇用	688	56	91	89	59	143	28	224	147	32	17	78	24	174
100.0	8.1	13.2	12.9	5.1	8.6	20.8	4.1	32.6	21.4	4.7	2.5	11.3	3.5	25.3
対象者を限定したうえで維持	135	11	8	17	16	40	7	50	24	5	2	20	5	22
100.0	8.1	5.9	12.6	7.4	11.9	29.6	5.2	37.0	17.8	3.7	1.5	14.8	3.7	16.3
優先的な課題ではない	41	2	7	9	7	13	3	20	15	2	1	10	1	7
100.0	4.9	17.1	22.0	12.2	17.1	31.7	7.3	48.8	36.6	4.9	2.4	24.4	2.4	17.1
不明	5	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2
100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0
株主価値の向上	168	21	37	37	20	39	9	81	51	14	6	29	2	24
100.0	12.5	22.0	22.0	10.1	11.9	23.2	5.4	48.2	30.4	8.3	3.6	17.3	1.2	14.3
どちらとも言えない	477	36	58	55	42	118	18	148	98	16	10	59	15	114
100.0	7.5	12.2	11.5	5.2	8.8	24.7	3.8	31.0	20.5	3.4	2.1	12.4	3.1	23.9
重視してこなかった	172	7	6	20	17	32	5	49	29	9	3	17	12	50
100.0	4.1	3.5	11.6	2.9	9.9	18.6	2.9	28.5	16.9	5.2	1.7	9.9	7.0	29.1
不明	52	6	6	3	4	8	6	16	10	1	1	3	1	17
100.0	11.5	11.5	5.8	5.8	7.7	15.4	11.5	30.8	19.2	1.9	1.9	5.8	1.9	32.7
労働組合の有無	440	36	59	71	49	100	17	142	102	20	9	72	16	100
100.0	8.2	13.4	16.1	7.5	11.1	22.7	3.9	32.3	23.2	4.5	2.0	16.4	3.6	22.7
無い	426	34	47	44	33	97	20	152	86	19	10	36	14	104
100.0	8.0	11.0	10.3	4.0	7.7	22.8	4.7	35.7	20.2	4.5	2.3	8.5	3.3	24.4
不明	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無	612	53	84	83	64	150	23	204	133	29	12	90	19	139
100.0	8.7	13.7	13.6	7.2	10.5	24.5	3.8	33.3	21.7	4.7	2.0	14.7	3.1	22.7
無い	250	17	22	32	17	45	15	89	54	10	8	18	11	63
100.0	6.8	8.8	12.8	2.4	6.8	18.0	6.0	35.6	21.6	4.0	3.2	7.2	4.4	25.2
不明	7	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	3
100.0	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
労使協議の状況	685	61	92	95	63	162	27	228	147	33	16	90	22	160
100.0	8.9	13.4	13.9	6.6	9.2	23.6	3.9	33.3	21.5	4.8	2.3	13.1	3.2	23.4
どちらとも言えない	55	3	6	7	7	14	3	20	15	2	1	8	3	9
100.0	5.5	10.9	12.7	1.8	12.7	25.5	5.5	36.4	27.3	3.6	1.8	14.5	5.5	16.4
対立してきた	9	1	1	1	1	2	2	4	1	1	1	1	1	2
100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
労使の協議は行っていない	101	6	6	11	10	17	6	38	20	4	3	8	5	25
100.0	5.9	5.9	10.9	3.0	9.9	16.8	5.9	37.6	19.8	4.0	3.0	7.9	5.0	24.8
不明	19	2	2	1	3	2	2	4	5	2	2	1	1	9
100.0	10.5	10.5	5.3	15.8	15.8	10.5	10.5	21.1	26.3	2.2	2.2	5.3	2.2	47.4
自己都合離職が増加	213	17	27	33	11	26	9	84	51	12	4	34	7	39
100.0	8.0	12.7	15.5	5.2	12.2	23.0	4.2	39.4	23.9	5.6	1.9	16.0	3.3	18.3
どちらとも言えない	361	34	40	49	32	89	14	129	62	15	11	40	12	82
100.0	9.4	11.1	13.6	5.3	8.9	24.7	3.9	35.7	17.2	4.2	3.0	11.1	3.3	22.7
変化なし	286	19	39	32	19	24	15	80	73	12	5	33	11	81
100.0	6.6	13.6	11.2	6.6	8.4	20.6	5.2	28.0	25.5	4.2	1.7	11.5	3.8	28.3
不明	9	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	3
100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	導入している		導入していない		不明
		件数	割合	件数	割合	
合 計	869	273	31.4	592	68.1	4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	35	51.5	33	48.5	-
新興市場に上場	6	1	16.7	5	83.3	-
店頭公開	13	7	53.8	6	46.2	-
株式は非公開	763	225	29.5	535	70.1	3
不明	19	5	26.3	13	68.4	1
業種・・・・・・建設業	48	20	41.7	28	58.3	-
製造業小計	245	80	32.7	165	67.3	-
一般機械器具製造業	29	9	31.0	20	69.0	-
電気機械器具製造業	39	8	20.5	31	79.5	-
輸送用機械器具製造業	38	12	31.6	26	68.4	-
精密機械器具製造業	12	6	50.0	6	50.0	-
上記以外の製造業	127	45	35.4	82	64.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	25.0	3	75.0	-
情報通信業	32	15	46.9	17	53.1	-
運輸業	115	27	23.5	88	76.5	-
卸売・小売業	150	54	36.0	95	63.3	1
金融・保険業	53	20	37.7	33	62.3	0.7
不動産業	9	1	11.1	8	88.9	-
飲食店・宿泊業	27	8	29.6	19	70.4	-
サービス業	142	36	25.4	105	73.9	1
その他	36	8	22.2	27	75.0	1
不明	8	3	37.5	4	50.0	1
	100.0	37.5	50.0	12.5		

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸2] 社員数	件数	導入している	導入していない	不明
合計	869 100.0	273 31.4	592 68.1	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	52 28.3	132 71.7	-
300～499人	266 100.0	71 26.7	193 72.6	2 0.8
500～999人	240 100.0	73 30.4	166 69.2	1 0.4
1000人以上	152 100.0	68 44.7	84 55.3	-
不明	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	100 27.7	260 72.0	1 0.3
300～499人	247 100.0	66 26.7	179 72.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	53 35.8	95 64.2	-
1000人以上	81 100.0	45 55.6	36 44.4	-
不明	32 100.0	9 28.1	22 68.8	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	47 33.6	92 65.7	1 0.7
500～999人	111 100.0	44 39.6	67 60.4	-
1000人以上	145 100.0	60 41.4	85 58.6	-
不明	473 100.0	122 25.8	348 73.6	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	33 30.8	74 69.2	-
300～499人	91 100.0	29 31.9	61 67.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	39 41.5	55 58.5	-
1000人以上	92 100.0	46 50.0	46 50.0	-
不明	485 100.0	126 26.0	356 73.4	3 0.6

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	導入している		導入していない		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	273	31.4	592	68.1	4 0.5
正社員・・・・・・・・・・	70	23	32.9	47	67.1	-
20%以上減少	242	78	32.2	164	67.8	-
5～20%減少	294	95	32.3	197	67.0	2
±5%の範囲内で増減	183	54	29.5	128	69.9	1
5～20%増加	63	20	31.7	43	68.3	-
20%以上増加	17	3	17.6	13	76.5	1
不明	43	12	27.9	31	72.1	5.9
非正社員・・・・・・・・・・	85	22	25.9	63	74.1	-
20%以上減少	308	101	32.8	205	66.6	2
5～20%減少	270	89	33.0	180	66.7	0.6
±5%の範囲内で増減	107	32	29.9	75	70.1	-
5～20%増加	56	17	30.4	38	67.9	1
20%以上増加	1	-	-	-	-	1.8
不明	-	-	-	-	-	-

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

	件数	導入している	導入していない	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869 100.0	273 31.4	592 68.1	4 0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	206 29.9	481 69.9	1 0.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	51 37.8	81 60.0	3 2.2
優先的な課題ではない	41 100.0	12 29.3	29 70.7	-
不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	65 38.7	103 61.3	-
どちらとも言えない	477 100.0	146 30.6	329 69.0	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	47 27.3	125 72.7	-
不明	52 100.0	15 28.8	35 67.3	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	145 33.0	295 67.0	-
無い	426 100.0	127 29.8	296 69.5	3 0.7
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	206 33.7	404 66.0	2 0.3
無い	250 100.0	65 26.0	184 73.6	1 0.4
不明	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	231 33.7	453 66.1	1 0.1
どちらとも言えない	55 100.0	12 21.8	43 78.2	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	26 25.7	75 74.3	-
不明	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	78 36.6	135 63.4	-
どちらとも言えない	361 100.0	112 31.0	248 68.7	1 0.3
変化なし	286 100.0	80 28.0	204 71.3	2 0.7
不明	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1

問1.7-1付問1-①. 執行役員制導入前の取締役の人数
問1.7. 執行役員制(取締役と執行役員の分離)の導入状況...導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	人数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1~2人	3~5人	6~9人	10~19人	20人以上					
合計	273 100.0	5 1.8	6 2.2	60 22.0	93 34.1	68 24.9	14 5.1	27 9.9	8.85	0	34	5.66
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	35 100.0	1 2.9	-	-	5 14.3	16 45.7	7 20.0	6 17.1	15.69	0	32	7.75
新興市場に上場	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	0.00	0	0	0.00
店頭公開	7 100.0	-	1 14.3	-	4 57.1	2 28.6	-	-	7.71	2	11	2.71
株式は非公開	225 100.0	3 1.3	5 2.2	60 26.7	82 36.4	50 22.2	7 3.1	18 8.0	7.99	0	34	4.65
不明	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	2 40.0	5.00	0	8	3.56
業種・・・・・・建設業	20 100.0	1 5.0	-	2 10.0	8 40.0	7 35.0	2 10.0	-	10.90	0	24	6.20
製造業小計	80 100.0	1 1.3	1 1.3	15 18.8	24 30.0	23 28.8	5 6.3	11 13.8	9.87	0	34	6.69
一般機械器具製造業	9 100.0	-	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	9.11	3	26	7.05
電気機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	7.33	0	17	5.44
輸送用機械器具製造業	12 100.0	-	-	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	4 33.3	11.88	5	32	8.40
精密機械器具製造業	6 100.0	-	-	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	13.60	3	34	11.60
上記以外の製造業	45 100.0	-	1 2.2	5 11.1	19 42.2	14 31.1	2 4.4	4 8.9	9.56	2	31	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	11.00	11	11	0.00
情報通信業	15 100.0	-	1 6.7	2 13.3	5 33.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	9.31	2	20	4.36
運輸業	27 100.0	-	1 3.7	10 37.0	7 25.9	7 25.9	-	2 7.4	7.72	2	19	4.44
卸売・小売業	54 100.0	1 1.9	-	14 25.9	22 40.7	13 24.1	-	4 7.4	7.44	0	18	3.58
金融・保険業	20 100.0	-	-	4 20.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	10.89	3	30	7.17
不動産業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	13.00	13	13	0.00
飲食店・宿泊業	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	4.00	2	8	1.87
サービス業	36 100.0	2 5.6	-	8 22.2	14 38.9	6 16.7	2 5.6	4 11.1	7.75	0	24	5.09
その他	8 100.0	-	-	-	3 37.5	3 37.5	-	2 25.0	10.50	6	15	3.20
不明	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	9.67	2	20	7.59

問1.7-1付問1-①. 執行役員制導入前の取締役の人数
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の分離) の導入状況...導入している

[基本軸3] 社員数の増減	件数	0人					1人					2人					不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人					
合計	273 100.0	5 1.8	6 2.2	60 22.0	93 34.1	68 24.9	14 5.1	27 9.9	8.85	0	34	5.66									
正社員・・・20%以上減少	23 100.0	-	2 8.7	4 17.4	8 34.8	5 21.7	2 8.7	2	9.48	2	31	7.39									
5～20%減少	78 100.0	1 1.3	-	17 21.8	31 39.7	16 20.5	8 10.3	5 6.4	9.47	0	34	6.04									
±5%の範囲内で増減	95 100.0	3 3.2	2 2.1	22 23.2	28 29.5	27 28.4	3 3.2	10 10.5	8.56	0	32	5.58									
5～20%増加	54 100.0	1 1.9	1 1.9	13 24.1	17 31.5	16 29.6	1 1.9	5 9.3	8.55	0	24	4.66									
20%以上増加	20 100.0	-	-	4 20.0	8 40.0	4 20.0	-	4 20.0	8.19	3	17	3.99									
不明	3 100.0	-	33.3	-	-	-	-	33.3	4.50	2	7	2.50									
非正社員・・・20%以上減少	12 100.0	-	8.3	16.7	25.0	16.7	25.0	8.3	13.55	2	34	10.54									
5～20%減少	22 100.0	-	-	27.3	40.9	18.2	4.5	9.1	8.50	3	20	4.47									
±5%の範囲内で増減	101 100.0	1 1.0	3 3.0	22 21.8	31 30.7	29 28.7	5 5.0	10 9.9	8.84	0	26	5.40									
5～20%増加	89 100.0	4 4.5	-	21 23.6	34 38.2	22 24.7	3 3.4	5 5.6	8.26	0	31	4.92									
20%以上増加	32 100.0	-	3.1	21.9	34.4	15.6	6.3	18.8	8.85	2	32	6.26									
不明	17 100.0	-	5.9	11.8	29.4	35.3	-	17.6	9.29	2	19	4.49									

問1 7 一付問1 一①. 執行役員制導入前の取締役の人数
問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員) の導入状況...導入している

件数	人数					不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0人	1~2人	3~5人	6~9人	10人以上					
合計	273 100.0	5 1.8	6 2.2	60 22.0	93 34.1	14 5.1	27 9.9	0	34	5.66
長期安定雇用	206 100.0	4 1.9	4 1.9	43 20.9	64 31.1	8 3.9	25 12.1	0	34	5.56
対象者を限定したうえで維持	51 100.0	1 2.0	2 3.9	13 25.5	23 45.1	4 7.8	1 2.0	0	31	5.92
優先的な課題ではない	12 100.0	-	-	33.3	25.0	16.7	-	3	25	6.45
不明	4 100.0	-	-	-	75.0	-	1 25.0	6	8	0.94
株主価値の向上	65 100.0	-	2 3.1	10 15.4	14 21.5	6 9.2	6 9.2	2	34	7.24
どちらとも言えない	146 100.0	3 2.1	3 2.1	38 26.0	51 34.9	4 2.7	17 11.6	0	30	4.69
重視してこなかった	47 100.0	2 4.3	1 2.1	10 21.3	20 42.6	3 6.4	3 6.4	0	24	4.98
不明	15 100.0	-	-	13.3	53.3	1 6.7	1 6.7	3	20	4.34
労働組合の有無	145 100.0	1 0.7	2 1.4	27 18.6	45 31.0	10 6.9	18 12.4	0	34	6.30
無い	127 100.0	4 3.1	4 3.1	33 26.0	47 37.0	4 3.1	9 7.1	0	24	4.65
不明	1 100.0	-	-	-	100.0	-	-	6	6	0.00
労働協約の有無	206 100.0	4 1.9	4 1.9	39 18.9	65 31.6	13 6.3	24 11.7	0	34	6.02
無い	65 100.0	1 1.5	2 3.1	20 30.8	27 41.5	1 1.5	3 4.6	0	20	4.18
不明	2 100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	5	7	1.00
労働協約の状況	231 100.0	4 1.7	5 2.2	45 19.5	77 33.3	12 5.2	25 10.8	0	34	5.81
どちとも言えない	12 100.0	1 8.3	-	6 50.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0	20	5.04
対立してきた	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	11	11	0.00
労働協約は行っていない	26 100.0	-	1 3.8	8 30.8	11 42.3	4 3.8	1 3.8	2	20	4.22
不明	3 100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	5	7	0.94
自己都合離職が増加	78 100.0	-	-	14 17.9	30 38.5	4 5.1	6 7.7	3	31	5.19
どちとも言えない	112 100.0	4 3.6	4 3.6	25 22.3	39 34.8	6 5.4	14 12.5	0	34	5.83
変化なし	80 100.0	1 1.3	2 2.5	20 25.0	23 28.8	4 5.0	6 7.5	0	32	5.81
不明	3 100.0	-	-	33.3	33.3	-	33.3	3	7	2.00

問1.7-1付問1-②. 執行役員制導入後の取締役の人数
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の分離) の導入状況...導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上						
合計	273	1	12	101	37	14	6.78	0	30	3.69							
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	0.4	4.4	37.0	13.6	5.1											
新興市場に上場	35			6	11	4	9.00	4	21	4.08							
100.0	100.0	-	-	17.1	31.4	11.4											
店頭公開	100.0	-	-	-	-	100.0	0.00	0	0	0.00							
7	100.0	-	14.3	-	-	-	7.29	2	9	2.31							
株式会社は非公開	225	1	11	93	26	8	6.47	0	30	3.58							
100.0	100.0	0.4	4.9	41.3	11.6	3.6											
不明	5			2	2	1	6.00	3	9	2.55							
100.0	100.0	-	-	40.0	40.0	20.0											
業種・・・・・・建設業	20			5	9	1	8.75	3	30	5.50							
100.0	100.0	-	-	25.0	45.0	5.0											
製造業小計	80		4	28	15	6	7.09	1	18	3.59							
100.0	100.0	-	5.0	35.0	33.8	7.5											
一般機械器具製造業	9		1	5	3	-	6.56	1	15	4.40							
100.0	100.0	-	11.1	55.6	-	-											
電気機械器具製造業	8		2	4	1	1	4.71	1	12	3.28							
100.0	100.0	-	25.0	50.0	-	12.5											
輸送用機械器具製造業	12			5	4	1	7.45	4	18	4.12							
100.0	100.0	-	-	41.7	33.3	16.7											
精密機械器具製造業	6			2	3	-	9.20	4	15	4.17							
100.0	100.0	-	-	33.3	-	50.0											
上記以外の製造業	45		1	12	23	3	7.26	1	18	2.94							
100.0	100.0	-	2.2	26.7	51.1	13.3											
電気・ガス・熱供給・水道業	1			1	-	-	4.00	4	4	0.00							
100.0	100.0	-	-	100.0	-	-											
情報通信業	15		1	7	4	1	5.54	2	11	2.68							
100.0	100.0	-	6.7	46.7	26.7	6.7											
運輸業	27		1	12	11	3	6.30	1	14	3.18							
100.0	100.0	-	3.7	44.4	40.7	11.1											
卸売・小売業	54		4	21	20	2	6.15	1	17	3.08							
100.0	100.0	-	7.4	38.9	37.0	13.0											
金融・保険業	20			6	7	2	8.78	4	21	4.86							
100.0	100.0	-	-	30.0	35.0	15.0											
不動産業	1			1	-	-	5.00	5	5	0.00							
100.0	100.0	-	-	100.0	-	-											
飲食店・宿泊業	8		1	4	2	-	4.38	0	9	2.83							
100.0	100.0	12.5	12.5	50.0	25.0	-											
サービス業	36			15	18	1	5.97	3	14	2.28							
100.0	100.0	-	-	41.7	50.0	2.8											
その他	8			1	6	1	7.75	4	11	1.92							
100.0	100.0	-	-	12.5	75.0	12.5											
不明	3		1	-	1	-	9.33	2	17	6.13							
100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-											

問1.7-1付問1-②. 執行役員制導入後の取締役の人数
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の違い) の導入状況...導入している

[基本軸2] 社員数	件数	0人						1人						2人						3人						4人						5人						6人						7人						8人						9人						10人以上						平均値	最小値	最大値	標準偏差																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65					66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457

問1 7 1 7 一付問1 ②. 執行役員制導入後の取締役の人数
問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員) の導入状況...導入している

件数	人数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上					
合計	273 100.0	12 4.4	101 37.0	82 29.8	37 13.6	3 1.1	14 5.1	6.78	0	30	3.69
長期安定雇用	206 100.0	8 3.9	71 34.5	82 39.8	29 14.1	2 1.0	13 6.3	6.93	0	21	3.48
対象者を限定したうえで維持	51 100.0	2 3.9	24 47.1	18 35.3	5 9.8	1 2.0	1 2.0	6.48	1	30	4.50
優先的な課題ではない	12 100.0	1 8.3	5 41.7	3 25.0	3 25.0	-	-	6.17	1	12	3.46
不明	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	5.25	2	8	2.17
株主価値の向上	65 100.0	3 4.6	15 23.1	26 40.0	17 26.2	4 6.2	4 6.2	7.90	1	18	3.96
どちらとも言えない	146 100.0	1 0.7	6 4.1	64 43.8	56 38.4	10 6.8	8 5.5	6.01	0	21	2.84
重視してこなかった	47 100.0	3 6.4	16 34.0	18 38.3	8 17.0	1 2.1	1 2.1	7.39	1	30	4.72
不明	15 100.0	-	6 40.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	7.50	3	20	4.27
労働組合の有無	145 100.0	5 3.4	49 33.8	59 40.7	22 15.2	1 0.7	9 6.2	7.07	1	21	3.57
無い	127 100.0	1 0.8	7 5.5	52 40.9	45 35.4	15 11.8	5 3.9	6.47	0	30	3.82
不明	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	6.00	6	6	0.00
労使協議の有無	206 100.0	1 0.5	9 4.4	78 37.9	74 35.9	29 14.1	2 6.3	6.73	0	21	3.55
無い	65 100.0	3 4.6	21 32.3	31 47.7	8 12.3	1 1.5	1 1.5	7.03	2	30	4.11
不明	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	4.50	4	5	0.50
労使協議の状況	231 100.0	1 0.4	11 4.8	82 35.5	89 38.5	33 14.3	2 5.6	6.82	0	21	3.54
どちとも言えない	12 100.0	-	8 66.7	2 16.7	2 16.7	-	-	5.75	3	12	3.06
対立してきた	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	8.00	8	8	0.00
労使の協議は行っていない	26 100.0	1 3.8	9 34.6	12 46.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	7.12	2	30	5.17
不明	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	5.33	4	7	1.25
自己都合離職が増加	78 100.0	2 2.6	24 30.8	35 44.9	13 16.7	1 1.3	3 3.8	7.13	2	20	3.34
どちとも言えない	112 100.0	1 0.9	6 5.4	38 33.9	42 37.5	16 14.3	7 6.3	7.01	0	30	4.38
変化なし	80 100.0	4 5.0	37 46.3	28 35.0	8 10.0	3 3.8	3 3.8	6.21	1	15	2.85
不明	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	33.3	4.00	4	4	0.00

問1 7-1 付問2. 取締役の人数

問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員との分離) の導入状況...導入していない

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上						
合計	592	-	11	192	213	104	7	65	7.12	1	28	3.50					
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	33	-	1.9	32.4	36.0	17.6	1.2	11.0	11.13	5	21	4.19					
新興市場に上場	5	-	-	9.1	24.2	51.5	6.1	9.1	6.00	5	7	0.71					
店頭公開	6	-	-	20.0	60.0	-	-	20.0	8.60	4	13	3.44					
株式は非公開	535	-	11	182	194	83	5	60	6.86	1	28	3.33					
不明	13	-	2.1	34.0	36.3	15.5	0.9	11.2	6.85	3	12	2.32					
業種・・・・・・建設業	28	-	-	38.5	46.2	15.4	-	-	9.64	4	21	3.59					
製造業小計	165	-	5	56	56	34	14	8.5	7.04	1	19	3.28					
一般機械器具製造業	20	-	-	20.0	45.0	15.0	-	20.0	7.19	3	12	2.65					
電気機械器具製造業	31	-	3.2	35.5	38.7	22.6	-	-	7.55	1	19	3.85					
輸送用機械器具製造業	26	-	1	13	5	3	4	15.4	5.77	2	14	2.84					
精密機械器具製造業	6	-	-	33.3	16.7	50.0	-	-	7.83	4	12	2.97					
上記以外の製造業	82	-	3	26	29	18	6	7.3	7.11	1	17	3.19					
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	3.7	31.7	35.4	22.0	-	-	11.33	8	17	4.03					
情報通信業	17	-	-	-	66.7	33.3	-	-	7.40	4	13	2.09					
運輸業	88	-	-	11.8	64.7	11.8	-	11.8	6.18	1	14	2.66					
卸売・小売業	95	-	3.4	38.6	35.2	11.4	-	11.4	7.65	3	26	4.14					
金融・保険業	33	-	-	29.5	36.8	17.9	3.2	12.6	9.03	4	28	4.03					
不動産業	8	-	-	12.1	48.5	33.3	3.0	3.0	9.00	3	20	5.51					
飲食店・宿泊業	19	-	-	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	5.76	3	13	2.96					
サービス業	105	-	-	47.4	31.6	10.5	-	10.5	6.16	2	22	2.99					
その他	27	-	1.9	41.9	30.5	7.6	1.0	17.1	6.85	2	13	2.73					
不明	4	-	3.7	33.3	40.7	22.2	-	-	7.33	4	10	2.49					
合計	100.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	7.33	4	10	2.49					

問1.7-1 付問2. 取締役の人数

問1.7. 執行役員制（取締役と執行役員との分離）の導入状況…導入していない

[基本軸2] 社員数	件数	0人					1人					2人					不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人					
合計	592 100.0	-	11 1.9	192 32.4	213 36.0	104 17.6	7 1.2	65 11.0	28	7.12	1	28	3.50								
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	132 100.0	-	3 2.3	56 42.4	42 31.8	15 11.4	-	16 12.1	18	6.16	1	2.76									
300～499人	193 100.0	-	3 1.6	64 33.2	74 38.3	28 14.5	-	24 12.4	15	6.73	1	2.80									
500～999人	166 100.0	-	5 3.0	46 27.7	61 36.7	31 18.7	4 2.4	19 11.4	28	7.34	1	3.88									
1000人以上	84 100.0	-	-	20 23.8	31 36.9	24 28.6	3 3.6	6 7.1	22	8.77	3	4.21									
不明	17 100.0	-	-	6 35.3	5 29.4	6 35.3	-	-	17	7.88	3	4.09									
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	260 100.0	-	6 2.3	112 43.1	81 31.2	28 10.8	-	33 12.7	18	6.07	1	2.69									
300～499人	179 100.0	-	2 1.1	47 26.3	84 46.9	24 13.4	2 1.1	20 11.2	28	7.19	1	3.18									
500～999人	95 100.0	-	3 3.2	20 21.1	30 31.6	29 30.5	3 3.2	10 10.5	26	8.24	2	4.05									
1000人以上	36 100.0	-	-	6 16.7	11 30.6	15 41.7	2 5.6	2 5.6	22	10.29	3	4.73									
不明	22 100.0	-	-	7 31.8	7 31.8	8 36.4	-	-	17	8.05	3	3.83									
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	92 100.0	-	1 1.1	37 40.2	32 34.8	11 12.0	-	11 12.0	17	6.35	2	2.84									
500～999人	67 100.0	-	1 1.5	16 23.9	24 35.8	18 26.9	2 3.0	6 9.0	28	8.31	1	4.53									
1000人以上	85 100.0	-	4 4.7	18 21.2	34 40.0	16 18.8	3 3.5	10 11.8	21	7.93	1	4.29									
不明	348 100.0	-	5 1.4	121 34.8	123 35.3	59 17.0	2 0.6	38 10.9	22	6.88	1	3.09									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	74 100.0	-	2 2.7	33 44.6	22 29.7	7 9.5	-	10 13.5	14	5.83	2	2.58									
300～499人	61 100.0	-	1 1.6	17 27.9	22 36.1	15 24.6	1 1.6	5 8.2	28	7.88	1	4.29									
500～999人	55 100.0	-	-	11 20.0	22 40.0	14 25.5	2 3.6	6 10.9	26	8.35	4	3.93									
1000人以上	46 100.0	-	3 6.5	9 19.6	18 39.1	7 15.2	1 2.2	8 17.4	21	7.82	1	4.58									
不明	356 100.0	-	5 1.4	122 34.3	129 36.2	61 17.1	3 0.8	36 10.1	22	6.97	1	3.16									

問1.7-1付問2. 取締役の人数

問1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況…導入していない

[基本軸3] 社員数の増減	件数	0人					1～2人			3～5人			6～9人			10～19人			20人以上			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	592 100.0	-	11 1.9	192 32.4	213 36.0	104 17.6	7 1.2	65 11.0	7.12	1	28	3.50														
正社員・・・20%以上減少	47 100.0	-	2 4.3	15 31.9	12 25.5	6 12.8	-	12 25.5	6.34	1	14	3.16														
5～20%減少	164 100.0	-	1 0.6	41 25.0	67 40.9	36 22.0	2 1.2	17 10.4	7.69	1	28	3.61														
±5%の範囲内で増減	197 100.0	-	4 2.0	73 37.1	67 34.0	33 16.8	1 0.5	19 9.6	6.79	2	22	3.19														
5～20%増加	128 100.0	-	2 1.6	46 35.9	44 34.4	22 17.2	2 1.6	12 9.4	7.18	2	26	3.65														
20%以上増加	43 100.0	-	-	12 27.9	20 46.5	4 9.3	2 4.7	5 11.6	7.37	3	21	3.90														
不明	13 100.0	-	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 23.1	-	-	5.85	1	12	3.35														
非正社員・・・20%以上減少	31 100.0	-	-	12 38.7	12 38.7	3 9.7	-	4 12.9	6.22	3	13	2.45														
5～20%減少	63 100.0	-	1 1.6	26 41.3	19 30.2	10 15.9	1 1.6	6 9.5	6.65	1	26	3.99														
±5%の範囲内で増減	205 100.0	-	6 2.9	69 33.7	73 35.6	29 14.1	1 0.5	27 13.2	6.85	1	22	3.18														
5～20%増加	180 100.0	-	2 1.1	50 27.8	68 37.8	42 23.3	2 1.1	16 8.9	7.63	2	28	3.64														
20%以上増加	75 100.0	-	-	21 28.0	29 38.7	12 16.0	3 4.0	10 13.3	7.60	3	21	3.86														
不明	38 100.0	-	2 5.3	14 36.8	12 31.6	8 21.1	-	2 5.3	6.64	1	12	2.97														

問1 1 7 - 付問2 . 取締役の人数

問1 7 . 執行役員制（取締役と執行役員との分離）の導入状況…導入していない

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	592	11	192	213	104	7	65	7.12	1	28	3.50					
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	481	6	148	179	92	7	49	7.33	1	28	3.57					
対象者を限定したうえで維持	81	5	31	26	7	12	14.8	6.00	1	14	2.76					
優先的な課題ではない	29	12	8	5	4	13.8	6.72	3	17	3.38						
不明	100.0	-	41.4	27.6	17.2	-	3.00	3	3	0.00						
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	103	-	23	38	28	12	8.54	3	21	3.79						
どちらとも言えない	329	6	112	115	60	3	33	7.01	1	28	3.42					
重視してこなかった	125	3	47	49	11	14	6.32	1	22	3.07						
不明	35	2	10	11	5	1	6	6.83	1	20	3.56					
労働組合の有無・・・・・・・・ある	295	6	89	105	61	6	28	7.57	1	28	3.87					
無い	296	5	102	108	43	1	37	6.67	1	21	3.00					
不明	1	1	1	1	-	-	3.00	3	3	0.00						
労使協議の有無・・・・・・・・ある	404	7	129	146	81	7	34	7.45	1	28	3.76					
無い	184	3	61	66	23	31	6.37	1	13	2.62						
不明	4	1	2	1	-	-	4.75	2	9	2.68						
労使協議の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	453	7	141	164	88	6	47	7.33	1	28	3.61					
どちらとも言えない	43	1	19	17	5	1	2.3	6.17	1	15	2.80					
対立してきた	8	-	37.5	62.5	-	-	6.13	3	9	1.96						
労使の協議は行っていない	75	2	26	25	9	1	12	6.52	2	21	3.06					
不明	13	1	3	2	2	5	6.88	2	12	3.69						
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	135	4	37	53	28	1	12	7.32	1	21	3.47					
どちらとも言えない	248	3	78	95	42	1	29	7.05	1	28	3.20					
変化なし	204	4	74	65	33	5	23	7.06	1	26	3.85					
不明	5	3	31.9	16.2	2.5	11.3	6.75	1	12	3.03						

問18. 社外取締役の就任状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	32 47.1	36 52.9	-
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	293 38.4	462 60.6	8 1.0
不明	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	12 25.0	35 72.9	1 2.1
製造業小計	245 100.0	99 40.4	145 59.2	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	8 27.6	21 72.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	21 53.8	18 46.2	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	14 36.8	23 60.5	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	51 40.2	76 59.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-
運輸業	115 100.0	46 40.0	69 60.0	-
卸売・小売業	150 100.0	48 32.0	101 67.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	25 47.2	28 52.8	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-
サービス業	142 100.0	52 36.6	86 60.6	4 2.8
その他	36 100.0	17 47.2	18 50.0	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5

問 1 8 . 社外取締役の就任状況

[基本軸 2] 社員数	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合 計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	60 32.6	122 66.3	2 1.1
300～499人	266 100.0	119 44.7	145 54.5	2 0.8
500～999人	240 100.0	96 40.0	143 59.6	1 0.4
1000人以上	152 100.0	59 38.8	90 59.2	3 2.0
不明	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	134 37.1	224 62.0	3 0.8
300～499人	247 100.0	102 41.3	142 57.5	3 1.2
500～999人	148 100.0	59 39.9	89 60.1	-
1000人以上	81 100.0	35 43.2	44 54.3	2 2.5
不明	32 100.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	50 35.7	89 63.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	42 37.8	69 62.2	-
1000人以上	145 100.0	55 37.9	88 60.7	2 1.4
不明	473 100.0	195 41.2	272 57.5	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	69 64.5	-
300～499人	91 100.0	29 31.9	61 67.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	35 37.2	58 61.7	1 1.1
1000人以上	92 100.0	37 40.2	53 57.6	2 2.2
不明	485 100.0	203 41.9	277 57.1	5 1.0

問18. 社外取締役の就任状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	25 35.7	44 62.9	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	97 40.1	143 59.1	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	114 38.8	177 60.2	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	71 38.8	110 60.1	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	30 47.6	33 52.4	-
不明	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	32 74.4	-
5～20%減少	85 100.0	35 41.2	47 55.3	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	116 37.7	190 61.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	112 41.5	156 57.8	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	50 46.7	56 52.3	1 0.9
不明	56 100.0	18 32.1	37 66.1	1 1.8

問18. 社外取締役の就任状況

件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	342	518	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	39.4	59.6	1.0
対象者を限定したうえで維持	281	399	8
優先的な課題ではない	40.8	58.0	1.2
不明	41	93	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	30.4	68.9	0.7
どちらとも言えない	17	24	-
重視してこなかった	41.5	58.5	-
不明	3	2	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	60.0	40.0	-
無い	168	81	-
不明	87	48.2	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	51.8	48.2	-
無い	477	286	5
不明	39.0	60.0	1.0
協議的に行われてきた	172	49	2
どちらとも言えない	28.5	70.3	1.2
不明	20	30	2
協議的に行われてきた	33.3	33.3	33.3
どちらとも言えない	193	245	2
不明	43.9	55.7	0.5
協議的に行われてきた	148	272	6
どちらとも言えない	34.7	63.8	1.4
不明	1	1	1
協議的に行われてきた	33.3	33.3	33.3
どちらとも言えない	260	347	5
不明	42.5	56.7	0.8
協議的に行われてきた	78	169	3
どちらとも言えない	31.2	67.6	1.2
不明	4	2	1
協議的に行われてきた	57.1	28.6	14.3
どちらとも言えない	289	390	6
不明	42.2	56.9	0.9
協議的に行われてきた	17	38	-
どちらとも言えない	30.9	69.1	-
不明	2	7	-
協議的に行われてきた	22.2	77.8	-
どちらとも言えない	27	74	-
不明	26.7	73.3	-
協議的に行われてきた	7	9	3
どちらとも言えない	36.8	47.4	15.8
不明	80	131	2
協議的に行われてきた	37.6	61.5	0.9
どちらとも言えない	143	214	4
不明	39.6	59.3	1.1
協議的に行われてきた	117	168	1
どちらとも言えない	40.9	58.7	0.3
不明	2	5	2
協議的に行われてきた	22.2	55.6	22.2

問18 一付問、社外取締役の人数
問18. 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

業種	件数	人数										不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上					
合計	342	-	225	91	19	3	1	3	0.9	2.41	1	26	2.22			
株式公開	100.0	-	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9		1.81	1	8	1.29			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	32	-	28	3	1	-	-	-	-	1.67	1	2	0.47			
新興市場に上場	100.0	-	87.5	9.4	3.1	-	-	-	-	1.57	1	3	0.90			
店頭公開	100.0	-	100.0	-	2	-	-	-	-	2.46	1	26	2.25			
株式は非公開	293	-	186	84	17	2	1	3	1.0	4.43	1	12	3.50			
不明	100.0	-	3	2	1	1	-	-	-	2.25	1	4	1.23			
業種・・・・・・建設業	12	-	7	5	-	-	-	-	-	2.18	1	9	1.58			
製造業小計	99	-	72	21	6	-	-	-	-	1.88	1	4	1.05			
一般機械器具製造業	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-	2.52	1	4	0.96			
電気機械器具製造業	21	-	11	10	-	-	-	-	-	1.86	1	4	0.99			
輸送用機械器具製造業	14	-	10	4	-	-	-	-	-	2.20	1	6	1.94			
精密機械器具製造業	5	-	4	-	-	-	-	-	-	2.18	1	9	1.89			
上記以外の製造業	51	-	41	5	5	-	-	-	-	2.50	1	5	1.50			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	80.4	9.8	9.8	-	-	-	-	2.05	1	4	0.89			
情報通信業	21	-	13	6	-	-	-	2	9.5	2.13	1	9	1.57			
運輸業	46	-	32	12	2	-	-	-	-	1.98	1	8	1.54			
卸売・小売業	48	-	36	8	3	-	-	1	2.1	4.48	1	26	5.24			
金融・保険業	25	-	10	10	2	2	1	-	-	2.60	1	3	0.80			
不動産業	100.0	-	40.0	40.0	8.0	8.0	4.0	-	-	4.00	1	8	2.29			
飲食店・宿泊業	5	-	20.0	80.0	-	-	-	-	-	2.35	1	8	1.54			
飲食店・宿泊業	8	-	3	2	3	-	-	-	-	2.12	1	6	1.32			
サービス業	100.0	-	37.5	25.0	37.5	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			
サービス業	52	-	33	17	2	-	-	-	-	2.12	1	6	1.32			
その他	100.0	-	63.5	32.7	3.8	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			
その他	17	-	12	4	1	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			
不明	100.0	-	70.6	23.5	5.9	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			
不明	5	-	3	1	-	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			
不明	100.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	4.00	1	13	4.56			

問18 一付問、社外取締役の人数
問18. 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	342	225	91	19	3	1	3	2.41	1	26	2.22					
100.0	-	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9									
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	60	41	15	3	1	1	2.30	1	13	2.07						
100.0	-	68.3	25.0	5.0	1.7	-	-									
300～499人	119	80	28	10	-	-	2.42	1	9	1.82						
100.0	-	67.2	23.5	8.4	-	-	-									
500～999人	96	60	30	3	1	1	2.54	1	26	2.89						
100.0	-	62.5	31.3	3.1	1.0	1.0	-									
1000人以上	59	38	16	3	1	1	2.38	1	12	1.91						
100.0	-	64.4	27.1	5.1	1.7	-	-									
不明	8	6	2	-	-	-	1.88	1	3	0.78						
100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-									
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	134	86	36	10	2	-	2.50	1	13	2.08						
100.0	-	64.2	26.9	7.5	1.5	-	-									
300～499人	102	71	25	5	-	1	2.15	1	8	1.48						
100.0	-	69.6	24.5	4.9	-	-	-									
500～999人	59	36	19	2	1	1	2.74	1	26	3.40						
100.0	-	61.0	32.2	3.4	-	1.7	-									
1000人以上	35	25	7	2	-	1	2.12	1	8	1.49						
100.0	-	71.4	20.0	5.7	-	-	-									
不明	12	7	4	-	-	-	2.92	1	12	2.84						
100.0	-	58.3	33.3	-	8.3	-	-									
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	50	32	12	5	1	-	2.72	1	13	2.55						
100.0	-	64.0	24.0	10.0	2.0	-	-									
500～999人	42	25	13	3	1	-	2.64	1	10	2.02						
100.0	-	59.5	31.0	7.1	2.4	-	-									
1000人以上	55	38	14	2	-	1	2.13	1	8	1.37						
100.0	-	69.1	25.5	3.6	-	-	-									
不明	195	130	52	9	1	2	2.36	1	26	2.34						
100.0	-	66.7	26.7	4.6	0.5	0.5	-									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	38	23	9	4	2	-	3.00	1	13	2.73						
100.0	-	60.5	23.7	10.5	5.3	-	-									
300～499人	29	19	7	3	-	-	2.45	1	9	2.17						
100.0	-	65.5	24.1	10.3	-	-	-									
500～999人	35	23	11	1	-	-	2.31	1	8	1.53						
100.0	-	65.7	31.4	2.9	-	-	-									
1000人以上	37	28	6	2	-	1	2.11	1	8	1.47						
100.0	-	75.7	16.2	5.4	-	-	-									
不明	203	132	58	9	1	2	2.37	1	26	2.30						
100.0	-	65.0	28.6	4.4	0.5	0.5	-									

問18-1付問、社外取締役の人数
問18. 社外取締役の就任状況…社外取締役がいる

件数	人数							不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0人	1～2人	3～5人	6～9人	10～19人	20人以上						
合計	342 100.0	225 65.8	91 26.6	19 5.6	3 0.9	1 0.3	3 0.9	2.41	1	26	2.22	
正社員・・・20%以上減少	25 100.0	15 60.0	8 32.0	1 4.0	-	-	1 4.0	2.42	1	7	1.29	
5～20%減少	97 100.0	55 56.7	30 30.9	9 9.3	2 2.1	1 1.0	-	3.05	1	26	3.32	
±5%の範囲内で増減	114 100.0	80 70.2	27 23.7	4 3.5	1 0.9	-	2 1.8	2.16	1	10	1.51	
5～20%増加	71 100.0	49 69.0	18 25.4	4 5.6	-	-	-	2.17	1	8	1.63	
20%以上増加	30 100.0	24 80.0	5 16.7	1 3.3	-	-	-	1.80	1	6	1.14	
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	2.80	1	5	1.33	
非正社員・・・20%以上減少	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-	-	-	2.27	1	6	1.48	
5～20%減少	35 100.0	25 71.4	8 22.9	2 5.7	-	-	-	2.17	1	8	1.70	
±5%の範囲内で増減	116 100.0	78 67.2	29 25.0	7 6.0	1 0.9	-	1 0.9	2.38	1	12	1.83	
5～20%増加	112 100.0	74 66.1	32 28.6	5 4.5	1 0.9	-	-	2.27	1	13	1.81	
20%以上増加	50 100.0	29 58.0	13 26.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	3.10	1	26	3.90	
不明	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	-	-	-	2.22	1	5	1.27	

問18 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	342	225	91	19	3	1	3	2.41	1	26	2.22				
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9								
対象者を限定したうえで維持	281	190	69	15	3	1	3	2.39	1	26	2.32				
優先的な課題ではない	100.0	67.6	24.6	5.3	1.1	0.4	1.1								
不明	41	29	9	3	-	-	-	2.27	1	8	1.67				
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	70.7	22.0	7.3	-	-	-	3.12	1	8	1.60				
どちらとも言えない	17	5	11	1	-	-	-	2.33	1	3	0.94				
不明	100.0	29.4	64.7	5.9	-	-	-	2.37	1	8	1.77				
重視してこなかった	87	63	16	7	-	-	-	2.49	1	26	2.48				
不明	186	115	59	8	2	1	1	2.29	1	9	1.86				
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	61.8	31.7	4.3	1.1	0.5	0.5	2.16	1	10	2.06				
無い	49	33	12	4	-	-	-	2.55	1	26	2.50				
不明	100.0	67.3	24.5	8.2	-	-	-	2.24	1	12	1.77				
労働組合の有無・・・・・・・・ある	20	14	4	-	1	5.0	-	1.00	1	1	0.00				
無い	193	125	50	14	1	2	2	2.53	1	26	2.35				
不明	100.0	64.8	25.9	7.3	0.5	0.5	1.0	2.03	1	12	1.67				
労働協会の有無・・・・・・・・ある	148	99	41	5	2	1	1	2.00	1	3	1.00				
無い	100.0	66.9	27.7	3.4	1.4	-	-	2.50	1	26	2.33				
不明	1	1	-	-	-	-	-	1.85	1	7	1.30				
労働協会の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	260	167	71	17	2	1	2	2.00	1	3	1.00				
どちらとも言えない	100.0	64.2	27.3	6.5	0.8	0.4	0.8	2.50	1	26	2.33				
対立してきた	78	56	18	2	1	1	1	1.94	1	6	1.30				
不明	100.0	71.8	23.1	2.6	1.3	-	-	2.00	1	3	1.00				
労働協会の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	4	2	2	-	-	-	-	2.00	1	3	1.00				
どちらとも言えない	289	185	81	16	3	1	3	2.50	1	26	2.33				
対立してきた	100.0	64.0	28.0	5.5	1.0	0.3	1.0	1.85	1	7	1.30				
不明	17	14	2	1	-	-	-	2.14	1	6	1.73				
労働協会の状況・・・・・・・・変化があった	100.0	82.4	11.8	5.9	-	-	-	2.63	1	13	2.12				
どちらとも言えない	27	20	6	1	-	-	-	2.42	1	12	1.89				
不明	100.0	74.1	22.2	3.7	-	-	-	2.26	1	26	2.62				
労働協会の状況・・・・・・・・変化があった	7	5	1	1	-	-	-	2.50	2	3	0.50				
どちらとも言えない	80	49	24	4	2	2.5	-	2.63	1	13	2.12				
変化なし	143	93	39	9	1	1	1	2.42	1	12	1.89				
不明	117	82	27	6	1	1	1	2.26	1	26	2.62				
不明	100.0	70.1	23.1	5.1	-	0.9	0.9	2.50	2	3	0.50				
不明	2	1	1	-	-	-	-	2.50	2	3	0.50				

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	専任取締役などの会社役員	投資家(機関投資家、外国投資家)	取締役会	主要インバウンド金融機関などの関係者	親企業やグループ企業	府・引先自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869 100.0	636 73.2	35 4.0	73 8.4	12 1.4	128 14.7	2 0.2	3 0.3	2 0.2	3 0.3	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	4 5.9	12 17.6	1 1.5	3 4.4	1 1.5	-	-	-	2 2.9
新興市場に上場	6 100.0	6 100.0	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	-	2 15.4	-	2 15.4	-	-	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	562 73.7	29 3.8	53 6.9	11 1.4	120 15.7	1 0.1	3 0.4	2 0.3	3 0.4	6 0.8
不明	19 100.0	13 68.4	2 10.5	6 31.6	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	38 79.2	-	2 4.2	1 2.1	7 14.6	-	-	-	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	168 68.6	10 4.1	26 10.6	1 0.4	42 17.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.8	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	18 62.1	2 6.9	3 10.3	-	7 24.1	-	-	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	20 51.3	1 2.6	5 12.8	-	14 35.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	26 68.4	2 5.3	4 10.5	1 2.6	4 10.5	-	-	-	-	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	93 73.2	5 3.9	14 11.0	-	16 12.6	-	-	-	1 0.8	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	2 6.3	1 3.1	-	3 9.4	-	-	-	-	-
運輸業	115 100.0	91 79.1	7 6.1	5 4.3	3 2.6	11 9.6	-	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0.9
卸売・小売業	150 100.0	111 74.0	3 2.0	10 6.7	4 2.7	28 18.7	-	-	-	-	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	3 5.7	9 17.0	-	4 7.5	1 1.9	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	1 3.7	-	2 7.4	-	1 3.7	-	-	-
サービス業	142 100.0	108 76.1	6 4.2	12 8.5	1 0.7	22 15.5	-	-	-	-	2 1.4
その他	36 100.0	22 61.1	2 5.6	3 8.3	1 2.8	7 19.4	-	-	-	-	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

[基本軸2] 社員数	件数	社長などの会社の経	投資主(機関投資家、外国)	取締役会	主要取引先企業やグループ企業	親企業やグループ企業	府取引先自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	636	35	73	12	128	2	3	2	3	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	141	7	12	3	22	-	1	-	1	1
300～499人	266	199	13	27	2	35	-	1	1	1	2
500～999人	240	171	7	20	4	42	1	1	1	1	3
1000人以上	152	105	6	11	3	26	1	-	-	-	2
不明	27	20	2	3	2.0	17.1	0.7	-	-	-	1.3
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	271	15	29	5	47	-	-	-	-	3.7
300～499人	247	185	11	19	5	36	1	1	1	1	2
500～999人	148	105	3	16	1	24	-	-	-	-	0.8
1000人以上	81	50	5	6	1	17	1	-	-	0.7	1.4
不明	32	25	1	3	1.2	21.0	1.2	-	-	-	1.2
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	113	1	14	2	11	1	1	1	1	3.1
500～999人	111	82	5	9	2	13	-	-	-	-	-
1000人以上	145	103	8	8	1	20	1	-	-	2	4
不明	473	338	21	42	7	84	0.7	-	-	1.4	2.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	86	2	9	1.5	17.8	-	0.4	0.2	0.2	1.1
300～499人	91	75	1	7	0.9	8.4	0.9	-	0.9	-	-
500～999人	94	72	4	9	1	10	-	-	-	-	-
1000人以上	92	61	7	4	1	15	1	-	-	2	2
不明	485	342	21	44	7	87	1.1	-	-	2.2	2.2
	100.0	70.5	4.3	9.1	1.4	17.9	-	0.4	0.2	0.2	1.4

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

件数	会社	役員・取締役	株主（個人・機関・外国）	取引先	親企業	政府	職部	労働組合	その他	不明
869	636	73	35	12	128	2	3	2	3	9
100.0	73.2	8.4	4.0	1.4	14.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.0
688	503	55	28	6	108	1	2	1	1	8
100.0	73.1	8.0	4.1	0.9	15.7	0.1	0.3	0.1	0.1	1.2
135	99	15	4	3	13	1	1	1	2	1
100.0	73.3	11.1	3.0	2.2	9.6	0.7	-	-	1.5	0.7
41	31	3	1	2	7	-	1	1	-	-
100.0	75.6	7.3	2.4	4.9	17.1	-	2.4	2.4	-	-
5	3	2	2	1	-	-	-	-	-	-
100.0	60.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-
168	103	20	12	2	31	-	1	-	1	2
100.0	61.3	11.9	7.1	1.2	18.5	-	-	-	0.6	1.2
477	348	44	18	9	70	1	1	1	2	4
100.0	73.0	9.2	3.8	1.9	14.7	0.2	0.2	-	0.4	0.8
172	143	7	5	1	23	-	2	2	-	-
100.0	83.1	4.1	2.9	0.6	13.4	-	1.2	1.2	-	-
52	42	2	-	-	4	1	-	-	-	3
100.0	80.8	3.8	-	-	7.7	1.9	-	-	-	5.8
440	305	40	21	8	76	2	2	2	2	4
100.0	69.3	9.1	4.8	1.8	17.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9
426	329	33	14	4	52	-	1	1	1	4
100.0	77.2	7.7	3.3	0.9	12.2	-	0.2	-	0.2	0.9
3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
612	422	57	31	10	105	2	3	2	3	6
100.0	69.0	9.3	5.1	1.6	17.2	0.3	0.5	0.3	0.5	1.0
250	208	16	4	2	23	-	-	-	-	2
100.0	83.2	6.4	1.6	0.8	9.2	-	-	-	-	0.8
7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3
685	485	59	30	10	108	2	3	2	3	6
100.0	70.8	8.6	4.4	1.5	15.8	0.3	0.4	0.3	0.4	0.9
55	40	4	3	1	11	-	-	-	-	-
100.0	72.7	7.3	5.5	1.8	20.0	-	-	-	-	-
9	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-
100.0	77.8	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	-
101	88	9	2	1	8	-	-	-	-	-
100.0	87.1	8.9	2.0	1.0	7.9	-	-	-	-	-
19	16	-	-	-	-	-	-	-	-	3
100.0	84.2	-	-	-	-	-	-	-	-	15.8
213	154	15	11	6	30	-	1	2	-	3
100.0	72.3	7.0	5.2	2.8	14.1	-	0.5	0.9	-	1.4
361	260	34	14	4	57	1	-	-	3	2
100.0	72.0	9.4	3.9	1.1	15.8	0.3	-	-	0.8	0.6
286	216	24	10	2	40	1	2	-	-	2
100.0	75.5	8.4	3.5	0.7	14.0	0.3	0.7	-	-	0.7
9	6	-	-	-	1	-	-	-	-	2
100.0	66.7	-	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者【今後】

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	専任取締役などの会社役員	投資家(個人・機関投資家・外国投資家)	取締役会	主要インベンスメントなどの関係	親企業やグループ企業	府・自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6
新興市場に上場	68	40	10	14	1	2	1	1	1	1	2
店頭公開	100.0	58.8	14.7	20.6	1.5	2.9	1.5	1	1	1	2.9
店頭公開	6	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1
株式は非公開	100.0	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
不明	13	10	-	7.7	-	15.4	-	-	-	-	-
業種・・・建設業	100.0	76.9	-	7.7	-	15.4	-	-	-	-	-
製造業小計	763	515	34	79	15	128	4	6	2	4	9
一般機械器具製造業	100.0	67.5	4.5	10.4	2.0	16.8	0.5	0.8	0.3	0.5	1.2
電気機械器具製造業	19	12	2	4	1	1	1	1	1	1	3
輸送用機械器具製造業	100.0	63.2	10.5	21.1	-	5.3	-	-	-	-	15.8
精密機械器具製造業	48	35	1	4	1	9	-	-	-	-	-
製造業小計	245	150	18	32	3	40	2	1	1	2	4
一般機械器具製造業	100.0	61.2	7.3	13.1	1.2	16.3	0.8	0.4	-	0.8	1.6
電気機械器具製造業	29	15	2	4	1	8	-	-	-	1	-
輸送用機械器具製造業	100.0	51.7	6.9	13.8	3.4	27.6	-	-	-	3.4	-
精密機械器具製造業	39	17	6	4	1	11	2	-	-	-	-
上記以外の製造業	100.0	43.6	15.4	10.3	2.6	28.2	5.1	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	24	2	5	1	5	-	-	-	-	1
情報通信業	100.0	63.2	5.3	13.2	2.6	13.2	-	-	-	-	2.6
運輸業	12	11	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	91.7	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-
金融・保険業	127	83	8	19	-	15	-	1	-	1	3
不動産業	100.0	65.4	6.3	15.0	-	11.8	-	0.8	-	0.8	2.4
飲食店・宿泊業	4	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
運輸業	32	23	2	2	-	4	-	1	-	-	-
卸売・小売業	100.0	71.9	6.3	6.3	-	12.5	-	3.1	-	-	-
金融・保険業	115	85	7	8	4	12	1	2	1	2	2
不動産業	100.0	73.9	6.1	7.0	3.5	10.4	0.9	1.7	0.9	1.7	1.7
飲食店・宿泊業	150	102	3	15	4	31	-	-	-	-	1
運輸業	100.0	68.0	2.0	10.0	2.7	20.7	-	-	-	-	0.7
金融・保険業	53	36	4	11	1	4	2	1	1	1	-
不動産業	100.0	67.9	7.5	20.8	1.9	7.5	3.8	1.9	1.9	-	-
飲食店・宿泊業	9	6	-	1	1	1	-	-	-	-	-
運輸業	100.0	66.7	-	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	-
金融・保険業	27	20	2	2	-	2	-	1	-	-	-
不動産業	100.0	74.1	7.4	7.4	-	7.4	-	3.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	142	96	9	18	2	21	1	1	1	1	5
運輸業	100.0	67.6	6.3	12.7	1.4	14.8	0.7	0.7	0.7	-	3.5
金融・保険業	36	22	1	2	1	9	-	-	-	-	1
不動産業	100.0	61.1	2.8	5.6	2.8	25.0	-	-	-	-	2.8
飲食店・宿泊業	8	5	-	3	-	-	-	-	-	-	1
運輸業	100.0	62.5	-	37.5	-	-	-	-	-	-	12.5

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔今後〕

[基本軸2] 社員数	件数	社長などの会社の経	投資主(機関投資家、外国)	取締役会	主要インベンスメントなどの	業親企業やグループ企	府取引先の企業等・政	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14
100.0	100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	131	10	19	4	23	1	2	1	1	2
300～499人	100.0	71.2	5.4	10.3	2.2	12.5	0.5	1.1	0.5	0.5	1.1
500～999人	266	181	14	31	4	44	1	4	1	2	2
100.0	100.0	68.0	5.3	11.7	1.5	16.5	0.4	1.5	0.4	0.8	0.8
1000～999人	240	157	12	24	6	42	3	1	1	1	6
100.0	100.0	65.4	5.0	10.0	2.5	17.5	1.3	0.4	0.4	0.4	2.5
1000人以上	152	96	8	21	3	21	1	-	-	-	3
不明	100.0	63.2	5.3	13.8	2.0	13.8	0.7	-	-	-	2.0
300～499人	27	17	3	4	-	4	-	-	-	-	1
100.0	100.0	63.0	11.1	14.8	-	14.8	-	-	-	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	249	18	42	7	51	1	5	1	2	3
300～499人	100.0	69.0	5.0	11.6	1.9	14.1	0.3	1.4	0.3	0.6	0.8
500～999人	247	172	11	19	6	44	3	1	1	1	5
100.0	100.0	69.6	4.5	7.7	2.4	17.8	1.2	0.4	0.4	0.4	2.0
1000～999人	148	92	9	23	3	22	1	1	1	1	3
100.0	100.0	62.2	6.1	15.5	2.0	14.9	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0
1000人以上	81	47	7	11	1	12	1	-	-	-	2
100.0	100.0	58.0	8.6	13.6	1.2	14.8	1.2	-	-	-	2.5
不明	32	22	2	4	-	5	-	-	-	-	1
100.0	100.0	68.8	6.3	12.5	-	15.6	-	-	-	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	109	2	16	2	12	1	1	-	-	-
500～999人	100.0	77.9	1.4	11.4	1.4	8.6	0.7	0.7	-	-	-
1000～999人	111	77	7	11	3	13	-	-	-	-	1
100.0	100.0	69.4	6.3	9.9	2.7	11.7	-	-	-	-	0.9
1000人以上	145	96	10	12	1	21	1	-	-	2	4
100.0	100.0	66.2	6.9	8.3	0.7	14.5	0.7	-	-	1.4	2.8
不明	473	300	28	60	11	88	4	6	3	2	9
100.0	100.0	63.4	5.9	12.7	2.3	18.6	0.8	1.3	0.6	0.4	1.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	81	2	13	1	10	1	-	-	-	1
300～499人	100.0	75.7	1.9	12.1	0.9	9.3	0.9	-	-	-	0.9
500～999人	91	72	2	7	3	8	-	1	-	-	-
100.0	100.0	79.1	2.2	7.7	3.3	8.8	-	1.1	-	-	-
1000～999人	94	66	7	10	2	11	-	-	-	-	-
100.0	100.0	70.2	7.4	10.6	2.1	11.7	-	-	-	-	-
1000人以上	92	59	7	8	-	14	1	-	-	2	2
100.0	100.0	64.1	7.6	8.7	-	15.2	1.1	-	-	2.2	2.2
不明	485	304	29	61	11	91	4	6	3	2	11
100.0	100.0	62.7	6.0	12.6	2.3	18.8	0.8	1.2	0.6	0.4	2.3

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔今後〕

件数	会社	役員	株主	債権者	取引先	親戚	政府	職部	代表	その他	不明
869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14	
100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6	
688	459	36	79	8	115	4	7	3	2	13	
100.0	66.7	5.2	11.5	1.2	16.7	0.6	1.0	0.4	0.3	1.9	
135	92	5	17	5	15	1	2	-	2	1	
100.0	68.1	3.7	12.6	3.7	11.1	0.7	-	-	1.5	0.7	
41	29	5	2	3	4	1	-	-	-	-	
100.0	70.7	12.2	4.9	7.3	9.8	2.4	-	-	-	-	
5	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	
100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
168	91	19	24	1	32	-	1	-	1	3	
100.0	54.2	11.3	14.3	0.6	19.0	-	0.6	-	0.6	1.8	
477	316	21	59	13	77	4	5	3	3	8	
100.0	66.2	4.4	12.4	2.7	16.1	0.8	1.0	0.6	0.6	1.7	
172	137	7	11	2	21	1	1	-	-	-	
100.0	79.7	4.1	6.4	1.2	12.2	0.6	0.6	-	-	-	
52	38	-	5	1	4	1	-	-	-	3	
100.0	73.1	-	9.6	1.9	7.7	1.9	-	-	-	5.8	
440	278	32	49	12	78	6	5	3	3	7	
100.0	63.2	7.3	11.1	2.7	17.7	1.4	1.1	0.7	0.7	1.6	
426	302	15	50	5	56	-	2	-	1	6	
100.0	70.9	3.5	11.7	1.2	13.1	-	0.5	-	0.2	1.4	
3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
612	388	42	70	14	105	6	7	3	4	11	
100.0	63.4	6.9	11.4	2.3	17.2	1.0	1.1	0.5	0.7	1.8	
250	188	5	29	3	29	-	-	-	-	2	
100.0	75.2	2.0	11.6	1.2	11.6	-	-	-	-	0.8	
7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
100.0	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	
685	442	40	80	15	113	6	7	3	4	8	
100.0	64.5	5.8	11.7	2.2	16.5	0.9	1.0	0.4	0.6	1.2	
55	37	4	6	1	8	-	-	-	-	2	
100.0	67.3	7.3	10.9	1.8	14.5	-	-	-	-	3.6	
9	7	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
100.0	77.8	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	-	
101	80	3	12	1	12	-	-	-	-	1	
100.0	79.2	3.0	11.9	1.0	11.9	-	-	-	-	1.0	
19	16	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
100.0	84.2	-	-	-	-	-	-	-	-	15.8	
213	140	18	20	5	29	2	2	1	-	7	
100.0	65.7	8.5	9.4	2.3	13.6	0.9	0.9	0.5	-	3.3	
361	242	13	44	8	60	3	3	2	4	4	
100.0	67.0	3.6	12.2	2.2	16.6	0.8	0.8	0.6	1.1	1.1	
286	194	16	35	4	44	1	2	-	-	1	
100.0	67.8	5.6	12.2	1.4	15.4	0.3	0.7	-	-	0.3	
9	6	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
100.0	66.7	-	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2	

問2.0. 労働組合の有無

	件数	あ る	無 い	不 明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合 計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	57 83.8	10 14.7	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	366 48.0	396 51.9	1 0.1
不明	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	22 45.8	26 54.2	-
製造業小計	245 100.0	161 65.7	84 34.3	-
一般機械器具製造業	29 100.0	21 72.4	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	14 35.9	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	29 76.3	9 23.7	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	47 37.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	26 81.3	-
運輸業	115 100.0	81 70.4	34 29.6	-
卸売・小売業	150 100.0	76 50.7	73 48.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	32 60.4	21 39.6	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-
サービス業	142 100.0	33 23.2	109 76.8	-
その他	36 100.0	14 38.9	21 58.3	1 2.8
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5

問20. 労働組合の有無

[基本軸2] 社員数	件数	あ る	無 い	不 明
合 計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	80 43.5	103 56.0	1 0.5
300～499人	266 100.0	127 47.7	138 51.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	125 52.1	115 47.9	-
1000人以上	152 100.0	92 60.5	60 39.5	-
不明	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	150 41.6	209 57.9	2 0.6
300～499人	247 100.0	127 51.4	120 48.6	-
500～999人	148 100.0	91 61.5	57 38.5	-
1000人以上	81 100.0	56 69.1	25 30.9	-
不明	32 100.0	16 50.0	15 46.9	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	56 40.0	83 59.3	1 0.7
500～999人	111 100.0	52 46.8	59 53.2	-
1000人以上	145 100.0	85 58.6	59 40.7	1 0.7
不明	473 100.0	247 52.2	225 47.6	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	68 63.6	1 0.9
300～499人	91 100.0	38 41.8	53 58.2	-
500～999人	94 100.0	53 56.4	41 43.6	-
1000人以上	92 100.0	55 59.8	36 39.1	1 1.1
不明	485 100.0	256 52.8	228 47.0	1 0.2

問20. 労働組合の有無

[基本軸3] 社員数の増減	件数	あ る	無 い	不 明
合 計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
正社員・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	37 52.9	33 47.1	-
5～20%減少	242 100.0	144 59.5	98 40.5	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	163 55.4	130 44.2	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	72 39.3	110 60.1	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	17 27.0	46 73.0	-
不明	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	16 37.2	27 62.8	-
5～20%減少	85 100.0	47 55.3	38 44.7	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	178 57.8	130 42.2	-
5～20%増加	270 100.0	123 45.6	146 54.1	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	52 48.6	54 50.5	1 0.9
不明	56 100.0	24 42.9	31 55.4	1 1.8

問2.0. 労働組合の有無

	件数	ある	無い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869	440	426	3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	50.6	49.0	0.3
対象者を限定したうえで維持	688	359	328	1
優先的な課題ではない	100.0	52.2	47.7	0.1
不明	135	57	77	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	42.2	57.0	0.7
どちらとも言えない	41	21	19	1
重視してこなかった	100.0	51.2	46.3	2.4
不明	5	3	2	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	60.0	40.0	-
無い	168	109	58	1
不明	100.0	64.9	34.5	0.6
労使協議の有無・・・・・・・・ある	477	239	237	1
無い	100.0	50.1	49.7	0.2
不明	172	76	96	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	44.2	55.8	-
どちらとも言えない	52	16	35	1
対立してきた	100.0	30.8	67.3	1.9
労使の協議は行っていない	440	440	-	-
不明	100.0	100.0	-	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	426	-	426	-
変化なし	100.0	-	100.0	-
不明	3	-	-	3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	-	-	100.0
変化なし	612	436	176	-
不明	100.0	71.2	28.8	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	250	4	245	1
変化なし	100.0	1.6	98.0	0.4
不明	7	-	5	2
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	-	71.4	28.6
変化なし	685	412	272	1
不明	100.0	60.1	39.7	0.1
自己都合離職が増加・・・・変化があった	55	15	40	-
変化なし	100.0	27.3	72.7	-
不明	9	9	-	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	100.0	-	-
変化なし	101	3	98	-
不明	100.0	3.0	97.0	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	19	1	16	2
変化なし	100.0	5.3	84.2	10.5
不明	213	118	95	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	55.4	44.6	-
変化なし	361	175	184	2
不明	100.0	48.5	51.0	0.6
自己都合離職が増加・・・・変化があった	286	141	145	-
変化なし	100.0	49.3	50.7	-
不明	9	6	2	1
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	66.7	22.2	11.1

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	ある	無い	不明
合計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	60 88.2	8 11.8	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-
株式は非公開	763 100.0	524 68.7	234 30.7	5 0.7
不明	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5
業種・・・・・・建設業	48 100.0	30 62.5	18 37.5	-
製造業小計	245 100.0	205 83.7	39 15.9	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	27 93.1	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	96 75.6	30 23.6	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-
運輸業	115 100.0	92 80.0	22 19.1	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	100 66.7	49 32.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	41 77.4	11 20.8	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	16 59.3	-
サービス業	142 100.0	78 54.9	63 44.4	1 0.7
その他	36 100.0	21 58.3	14 38.9	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸2] 社員数	件数	ある	無い	不明
合計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	120 65.2	63 34.2	1 0.5
300～499人	266 100.0	180 67.7	83 31.2	3 1.1
500～999人	240 100.0	175 72.9	64 26.7	1 0.4
1000人以上	152 100.0	117 77.0	34 22.4	1 0.7
不明	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	232 64.3	126 34.9	3 0.8
300～499人	247 100.0	176 71.3	70 28.3	1 0.4
500～999人	148 100.0	121 81.8	26 17.6	1 0.7
1000人以上	81 100.0	63 77.8	17 21.0	1 1.2
不明	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	84 60.0	54 38.6	2 1.4
500～999人	111 100.0	74 66.7	37 33.3	-
1000人以上	145 100.0	108 74.5	35 24.1	2 1.4
不明	473 100.0	346 73.2	124 26.2	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	59 55.1	46 43.0	2 1.9
300～499人	91 100.0	55 60.4	36 39.6	-
500～999人	94 100.0	76 80.9	18 19.1	-
1000人以上	92 100.0	65 70.7	25 27.2	2 2.2
不明	485 100.0	357 73.6	125 25.8	3 0.6

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸3] 社員数の増減	件数	あ る	無 い	不 明
合 計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	44 62.9	26 37.1	-
5～20%減少	242 100.0	184 76.0	58 24.0	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	210 71.4	81 27.6	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	125 68.3	57 31.1	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	38 60.3	25 39.7	-
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 17.6
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	26 60.5	17 39.5	-
5～20%減少	85 100.0	60 70.6	25 29.4	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	228 74.0	78 25.3	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	183 67.8	85 31.5	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	79 73.8	28 26.2	-
不明	56 100.0	36 64.3	17 30.4	3 5.4

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

	件数	ある	無い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869	612	250	7
100.0	100.0	70.4	28.8	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	499	185	4
100.0	100.0	72.5	26.9	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	82	52	1
100.0	100.0	60.7	38.5	0.7
優先的な課題ではない	41	27	12	2
100.0	100.0	65.9	29.3	4.9
不明	5	4	1	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	138	29	1
100.0	100.0	82.1	17.3	0.6
どちらとも言えない	477	341	133	3
100.0	100.0	71.5	27.9	0.6
重視してこなかった	172	106	66	-
100.0	100.0	61.6	38.4	-
不明	52	27	22	3
100.0	100.0	51.9	42.3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	436	4	-
100.0	100.0	99.1	0.9	-
無い	426	176	245	5
100.0	100.0	41.3	57.5	1.2
不明	3	-	1	2
100.0	100.0	-	33.3	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	612	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-
無い	250	-	250	-
100.0	100.0	-	100.0	-
不明	7	-	-	7
100.0	100.0	-	-	100.0
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	570	115	-
100.0	100.0	83.2	16.8	-
どちらとも言えない	55	26	28	1
100.0	100.0	47.3	50.9	1.8
対立してきた	9	9	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-
労使の協議は行っていない	101	5	96	-
100.0	100.0	5.0	95.0	-
不明	19	2	11	6
100.0	100.0	10.5	57.9	31.6
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	152	59	2
100.0	100.0	71.4	27.7	0.9
どちらとも言えない	361	253	107	1
100.0	100.0	70.1	29.6	0.3
変化なし	286	201	83	2
100.0	100.0	70.3	29.0	0.7
不明	9	6	1	2
100.0	100.0	66.7	11.1	22.2

問2 1 一付問1. 労使の協議が担っている役割

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 打診など 情勢の解 を指示・ 行・意先	協団 議に交 渉する 項目を 決定す る	わ別団 体の交 渉した 事項を 協議す る	にぎ人 事協 会前 協議 事項 に基 づく 動き	そ の 他	不 明
合計	612 100.0	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	60 100.0	33 55.0	44 73.3	33 55.0	15 25.0	1 1.7
新興市場に上場	5 100.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	-
店頭公開	10 100.0	5 50.0	4 40.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
株式は非公開	524 100.0	288 55.0	353 67.4	199 38.0	89 17.0	36 6.9
不明	13 100.0	8 61.5	6 46.2	3 23.1	4 30.8	2 15.4
業種・・・・・・建設業	30 100.0	13 43.3	19 63.3	8 26.7	2 6.7	5 16.7
製造業小計	205 100.0	116 56.6	152 74.1	106 51.7	45 22.0	6 2.9
一般機械器具製造業	27 100.0	15 55.6	21 77.8	14 51.9	5 18.5	1 3.7
電気機械器具製造業	36 100.0	22 61.1	28 77.8	19 52.8	7 19.4	1 2.8
輸送用機械器具製造業	36 100.0	18 50.0	27 75.0	18 50.0	11 30.6	1 2.8
精密機械器具製造業	10 100.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	6 60.0	-
上記以外の製造業	96 100.0	53 55.2	70 72.9	49 51.0	16 16.7	3 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0
情報通信業	21 100.0	8 38.1	11 52.4	5 23.8	3 14.3	4 19.0
運輸業	92 100.0	47 51.1	73 79.3	35 38.0	16 17.4	1 1.1
卸売・小売業	100 100.0	67 67.0	65 65.0	34 34.0	19 19.0	8 8.0
金融・保険業	41 100.0	24 58.5	20 48.8	15 36.6	5 12.2	5 12.2
不動産業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	-	-
飲食店・宿泊業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-
サービス業	78 100.0	33 42.3	41 52.6	26 33.3	16 20.5	7 9.0
その他	21 100.0	12 57.1	15 71.4	7 33.3	3 14.3	3 14.3
不明	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	-

問2 1 1 付問1. 労使の協議が担っている役割
問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 打診など 情報開示 を行う意 意先	協団 議に交 渉する 項目	わ別団 体の交 渉する 項目	にぎ人 事協 会に 関し た協 議の 進め 方	そ の 他	不 明
合計	336 67.2	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5	4 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	120 58	74 48.3	44 36.7	18 15.0	11 9.2	2 1.7
300～499人	180 102	119 66.1	60 33.3	32 17.8	7 3.9	1 0.6
500～999人	175 99	123 70.3	74 42.3	30 17.1	12 6.9	1 0.6
1000人以上	117 66	79 47.9	56 23.9	28 16.6	9 7.7	9 7.7
不明	20 11	16 8.0	9 4.5	4 2.0	1 5.0	1 0.8
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	232 110	140 60.3	89 38.4	39 16.8	17 7.3	3 1.3
300～499人	176 108	123 69.9	56 31.8	25 14.2	11 6.3	11 6.3
500～999人	121 68	82 46.3	56 24.8	24 14.2	8 6.6	1 0.8
1000人以上	63 38	50 26.2	35 19.8	19 11.8	3 1.9	3 1.9
不明	100.0 60.3	79.4 41.7	55.6 27.8	30.2 15.1	4.8 2.4	- -
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	20 12	16 8.0	7 3.5	5 2.5	1 5.0	1 1.2
500～999人	84 40	51 29.8	25 10.7	9 8.3	7 8.3	1 1.2
1000人以上	74 42	48 24.9	31 12.6	13 6.3	3 4.1	- -
不明	108 63	76 48.1	52 25.9	28 15.9	5 4.6	- -
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	346 191	236 135	135 62	62 25	25 7.2	3 0.9
300～499人	59 26	35 15.3	20 10.2	9 4.6	6 2.6	1 0.7
500～999人	100.0 44.1	59.3 26.6	33.9 13.2	15.3 6.2	10.2 2.6	1.7 -
1000人以上	55 30	35 18	18 8	8 4.1	3 5.5	- -
不明	76 40	48 23.7	32 14.5	10 4.6	2 2.6	- -
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	65 40	45 23.7	34 14.5	20 9.2	4 6.2	4 1.3
500～999人	100.0 61.5	69.2 33.9	52.3 23.7	30.8 14.5	6.2 2.6	- -
1000人以上	357 200	248 124	139 67	65 30.8	25 6.2	3 1.3
不明	100.0 56.0	69.5 31.0	38.9 18.2	18.2 7.0	7.0 0.8	0.8 0.8

問2 1 1 付問1. 労使の協議が担っている役割

問2 1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 診つた な情報 を 行・に 意先	協団 議体 に交 渉し て 項 解 を 決 す に	わ別団 るさ 事交 項た 渉 を 経 項 協 議 等 と は 区	にぎ人 つ事 い事 協 議 に 項 人 事 に 基 動	そ の 他	不 明	
							336 54.9
合計	612	336	411	243	112	40	4
正社員・・・・20%以上減少	44	28	32	19	8	3	0
5～20%減少	184	110	131	88	35	9	0
±5%の範囲内で増減	210	112	147	71	45	15	2
5～20%増加	125	60	70	53	17	6	1.0
20%以上増加	38	23	24	7	3	6	1.6
不明	11	3	7	5	4	1	0
非正社員・・・・20%以上減少	26	13	15	10	4	4	0
5～20%減少	60	41	47	24	18	1	0
±5%の範囲内で増減	228	127	168	80	42	15	1
5～20%増加	183	97	108	82	26	12	1
20%以上増加	79	42	48	36	14	7	0.5
不明	36	16	25	11	8	1	0
	100.0	44.4	69.4	30.6	22.2	2.8	0

問21-1付問2. 昨年度(2006年度)の労使の協議回数

問21. 労使で協議を行う仕組みの有無...ある

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0回					1回					2回					不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回					
合計	612	6	82	152	80	156	120	16	12.28	0	300	19.39									
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	1.0	13.4	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6													
新興市場)上場	60	-	5.0	8.3	7	13	29	3	28.21	1	300	43.20									
100.0	100.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	9.00	5	13	3.54									
店頭公開	10	-	10.0	50.0	-	30.0	10.0	-	9.90	2	36	9.94									
株式は非公開	524	5	75	138	72	135	88	11	10.57	0	150	13.74									
100.0	100.0	1.0	14.3	26.3	13.7	25.8	16.8	2.1													
不明	13	1	3	3	-	3	2	1	13.08	0	50	17.25									
100.0	100.0	7.7	23.1	23.1	-	23.1	15.4	7.7													
業種・・・・・・建設業	30	-	6	10	2	10	2	-	8.13	1	50	9.02									
100.0	100.0	-	20.0	33.3	6.7	33.3	6.7	-													
製造業小計	205	1	18	45	25	50	62	4	16.72	0	300	27.92									
100.0	100.0	0.5	8.8	22.0	12.2	24.4	30.2	2.0													
一般機械器具製造業	27	-	4	8	4	2	9	-	24.44	1	300	58.44									
100.0	100.0	-	14.8	29.6	14.8	7.4	33.3	-													
電気機械器具製造業	36	-	2	7	5	9	12	1	15.80	2	100	17.07									
100.0	100.0	-	5.6	19.4	13.9	25.0	33.3	2.8													
輸送用機械器具製造業	36	1	3	5	1	14	11	1	17.26	0	100	19.51									
100.0	100.0	2.8	8.3	13.9	2.8	38.9	30.6	2.8													
精密機械器具製造業	10	-	-	50.0	-	-	50.0	-	25.20	3	150	42.25									
100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-													
上記以外の製造業	96	-	9	20	15	25	25	2	13.73	1	100	14.53									
100.0	100.0	-	9.4	20.8	15.6	26.0	26.0	2.1													
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	75.0	-	-	75.0	-	8.50	4	20	6.65									
100.0	100.0	-	-	75.0	-	-	75.0	-													
情報通信業	21	1	1	9	2	5	2	1	8.90	0	50	10.44									
100.0	100.0	4.8	4.8	42.9	9.5	23.8	9.5	4.8													
運輸業	92	1	9	15	23	23	21	-	13.67	0	150	19.32									
100.0	100.0	1.1	9.8	16.3	25.0	25.0	22.8	-													
卸売・小売業	100	1	17	23	11	29	15	4	9.17	0	46	7.64									
100.0	100.0	1.0	17.0	23.0	11.0	29.0	15.0	4.0													
金融・保険業	41	1	8	15	3	8	6	-	9.59	0	50	12.83									
100.0	100.0	2.4	19.5	36.6	7.3	19.5	14.6	-													
不動産業	4	-	-	25.0	-	2	1	-	15.75	5	30	9.44									
100.0	100.0	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-													
飲食店・宿泊業	11	-	2	3	1	4	-	1	7.30	2	15	4.36									
100.0	100.0	-	18.2	27.3	9.1	36.4	-	9.1													
サービス業	78	1	15	24	11	17	6	4	7.76	0	50	7.72									
100.0	100.0	1.3	19.2	30.8	14.1	21.8	7.7	5.1													
その他	21	-	6	4	1	4	4	2	10.58	1	50	12.10									
100.0	100.0	-	28.6	19.0	4.8	19.0	19.0	9.5													
不明	5	-	-	-	-	1	4	-	12.60	6	18	4.45									
100.0	100.0	-	-	-	-	80.0	20.0	-													

問21-1付問2. 昨年度(2006年度)の労使の協議回数

問21. 労使で協議を行う仕組みの有無...ある

件数	0回						1回						2回						3回						4回						5回						6回						7回						8回						9回						10回以上						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差																													
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65						66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
合計	612	82	13.4	152	24.8	80	13.1	25.5	19.6	16	2.6	12.28	300	19.39																																																																																						
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	120	3	19	34	14	20	26	21.7	16.7	4	3.3	9.24	50	9.11																																																																																						
300～499人	180	-	26	54	28	44	25	15.6	13.9	3	1.7	9.32	100	9.83																																																																																						
500～999人	175	3	22	39	24	51	31	17.7	17.7	5	2.9	12.09	150	17.50																																																																																						
1000人以上	117	1.7	12.6	22.3	13.7	29.1	17.7	2.9	20.28	3	2.6	20.28	300	34.31																																																																																						
不明	20	-	5	2	7	5	1	3	12.21	3	5.0	7.37	30	7.37																																																																																						
100.0	100.0	-	25.0	10.0	35.0	25.0	5.0	10.20	10.20	7	3.0	9.01	100	10.20																																																																																						
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	232	4	39	69	30	51	32	13.8	3.0	7	7	10.34	150	13.21																																																																																						
300～499人	176	1	22	48	25	49	27	15.3	2.3	4	4	13.17	120	16.65																																																																																						
500～999人	121	1	17	23	19	34	26	21.5	0.8	1	0.8	25.93	300	43.01																																																																																						
1000人以上	63	0.8	14.0	19.0	15.7	28.1	21.5	0.8	20.00	3	4.8	20.00	100	23.89																																																																																						
不明	20	-	4	2	7	6	1	3	9.00	1	5.0	8.68	50	8.68																																																																																						
100.0	100.0	-	20.0	10.0	35.0	30.0	5.0	10.00	10.00	2	2.4	9.00	50	8.68																																																																																						
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	84	2	11	29	8	19	13	15.5	2.4	2	2	11.41	50	8.55																																																																																						
500～999人	74	2.4	13.1	34.5	9.5	22.6	15.5	2.4	11.41	0	2.4	9.00	50	8.55																																																																																						
1000人以上	108	-	6.8	20.3	18.9	27.0	23.0	4.1	19.79	1	3	19.79	300	36.84																																																																																						
不明	346	4	55	83	47	90	59	28.7	2.8	8	8	10.93	150	13.61																																																																																						
100.0	100.0	1.2	15.9	24.0	13.6	26.0	17.1	2.3	8.20	0	3	8.20	25	6.62																																																																																						
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	59	2	7	19	6	13	9	15.3	5.1	3	3	10.84	50	10.91																																																																																						
300～499人	55	3.4	11.9	32.2	10.2	22.0	15.3	5.1	10.84	1	5.1	10.84	50	10.91																																																																																						
500～999人	76	-	10.9	34.5	12.7	21.8	20.0	-	10.85	1	2	10.85	50	8.39																																																																																						
1000人以上	65	-	9.2	22.4	14.5	35.5	15.8	2.6	23.51	1	2	23.51	300	44.22																																																																																						
不明	357	4	55	84	49	91	65	35.4	3.1	9	9	11.44	150	14.89																																																																																						
100.0	100.0	1.1	15.4	23.5	13.7	25.5	18.2	2.5	11.44	0	2.5	11.44	150	14.89																																																																																						

問2 1-1 付問2. 昨年度（2006年度）の労使の協議回数

問2 1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	協議回数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0回	1～2回	3～5回	6～9回	10～19回	20回以上					
合計	612 100.0	82 13.4	152 24.8	80 13.1	156 25.5	120 19.6	16 2.6	12.28	0	300	19.39
正社員・・・20%以上減少	44 100.0	6 13.6	8 18.2	3 6.8	10 22.7	15 34.1	2 4.5	15.24	1	100	17.52
5～20%減少	184 100.0	2 1.1	24 13.0	44 23.9	28 15.2	37 20.1	2 1.1	12.80	0	150	18.65
±5%の範囲内で増減	210 100.0	3 1.4	29 13.8	55 26.2	28 13.3	37 17.6	6 2.9	11.91	0	300	23.23
5～20%増加	125 100.0	-	17 13.6	33 26.4	16 12.8	22 17.6	3 2.4	11.39	1	150	15.64
20%以上増加	38 100.0	-	6 15.8	11 28.9	5 13.2	9 23.7	1 2.6	10.95	1	70	13.34
不明	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	-	4 27.3	2 18.2	14.33	0	30	8.43
非正社員・・・20%以上減少	26 100.0	-	5 19.2	9 34.6	-	4 23.1	2 7.7	14.46	1	150	29.31
5～20%減少	60 100.0	-	7 11.7	16 26.7	8 13.3	6 10.0	2 3.3	9.66	2	46	7.73
±5%の範囲内で増減	228 100.0	3 1.3	25 11.0	61 26.8	33 14.5	47 20.6	5 2.2	12.57	0	300	23.38
5～20%増加	183 100.0	2 1.1	28 15.3	42 23.0	27 14.8	32 17.5	4 2.2	12.10	0	150	17.63
20%以上増加	79 100.0	-	11 13.9	16 20.3	9 11.4	21 26.6	1 1.3	13.60	1	100	15.41
不明	36 100.0	1 2.8	6 16.7	8 22.2	3 8.3	8 22.2	2 5.6	11.32	0	30	9.60

問2 1-1 付問2. 昨年度（2006年度）の労使の協議回数

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	612	82	152	80	156	120	16	12.28	0	300	19.39					
長期安定雇用	1.0	13.4	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6									
労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の対象に維持	499	62	124	66	125	106	11	12.86	0	300	20.44					
対象者を限定したうえで維持	100.0	1.0	24.8	13.2	25.1	21.2	2.2									
対象者を限定したうえで維持	82	14	20	9	23	12	3	9.27	0	50	8.50					
優先的な課題ではない	100.0	1.2	24.4	11.0	28.0	14.6	3.7									
優先的な課題ではない	27	5	6	5	7	2	2	11.76	1	120	22.94					
不明	100.0	18.5	22.2	18.5	25.9	7.4	7.4									
不明	4	1	2	-	1	-	-	4.75	2	10	3.11					
不明	100.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-									
株主価値の向上	138	16	31	16	30	40	4	17.21	0	300	31.57					
株主価値の向上	100.0	0.7	22.5	11.6	21.7	29.0	2.9									
どちらとも言えない	341	53	87	47	85	58	9	10.81	0	150	13.98					
どちらとも言えない	100.0	0.6	25.5	13.8	24.9	17.0	2.6									
重視してこなかった	106	2	30	15	29	19	3	11.07	0	120	13.40					
重視してこなかった	100.0	1.9	28.3	14.2	27.4	17.9	2.8									
不明	27	1	4	2	12	3	-	10.59	0	50	10.30					
不明	100.0	3.7	14.8	7.4	44.4	11.1	-									
労働組合の有無	436	29	89	66	127	115	8	15.04	0	300	22.01					
労働組合の有無	100.0	0.5	20.4	15.1	29.1	26.4	1.8									
無い	176	4	63	14	29	5	8	5.26	0	50	5.50					
無い	100.0	2.3	35.8	8.0	16.5	2.8	4.5									
不明	-	-	-	-	-	-	-									
不明	612	82	152	80	156	120	16	12.28	0	300	19.39					
不明	100.0	1.0	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6									
不明	-	-	-	-	-	-	-									
不明	570	75	137	78	148	114	14	12.58	0	300	19.89					
労使協議の状況	100.0	0.7	24.0	13.7	26.0	20.0	2.5									
労使協議の状況	26	4	14	1	3	4	-	7.15	1	20	6.48					
どちらとも言えない	100.0	-	53.8	3.8	11.5	15.4	-									
対立してきた	9	1	1	1	4	2	-	13.78	2	50	13.73					
対立してきた	100.0	-	11.1	11.1	44.4	22.2	-									
労使の協議は行っていない	5	2	2	-	-	1	1	0.75	0	2	0.83					
労使の協議は行っていない	100.0	40.0	40.0	-	-	-	20.0									
不明	2	-	-	-	1	-	14	14.00	14	14	0.00					
不明	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0									
自己都合離職が増加	152	17	34	22	43	30	5	11.84	0	120	13.64					
自己都合離職が増加	100.0	0.7	22.4	14.5	28.3	19.7	3.3									
どちらとも言えない	253	45	71	29	58	40	7	10.61	0	150	16.41					
どちらとも言えない	100.0	1.2	28.1	11.5	22.9	15.8	2.8									
変化なし	201	2	46	29	52	49	3	14.69	0	300	25.46					
変化なし	100.0	1.0	22.9	14.4	25.9	24.4	1.5									
不明	6	-	1	-	3	1	1	12.20	5	20	4.92					
不明	100.0	-	16.7	-	50.0	16.7	16.7									

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

業種	件数	協議が行われた回数	調べるに当たっての労使の話し合い	どちらとも言えない	どちらかと言えれば対立した	たおむね対立してき	いらない協議は行って	不明
[基本軸1] 株式公開、業種								
合計	869	481	204	55	3	6	101	19
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
新興市場に上場	68	52	12	1	-	1	2	-
	100.0	76.5	17.6	1.5	-	1.5	2.9	-
店頭公開	6	3	2	-	-	-	1	-
	100.0	50.0	33.3	-	-	-	16.7	-
株式は非公開	13	9	3	-	-	-	1	-
	100.0	69.2	23.1	-	-	-	7.7	-
不明	763	410	182	52	3	5	95	16
	100.0	53.7	23.9	6.8	0.4	0.7	12.5	2.1
業種・・・建設業	19	7	5	2	-	-	2	3
	100.0	36.8	26.3	10.5	-	-	10.5	15.8
製造業小計	48	23	15	1	-	-	8	1
	100.0	47.9	31.3	2.1	-	-	16.7	2.1
一般機械器具製造業	245	163	46	17	1	3	14	1
	100.0	66.5	18.8	6.9	0.4	1.2	5.7	0.4
電気機械器具製造業	29	21	6	1	-	1	1	-
	100.0	72.4	20.7	3.4	-	3.4	-	-
輸送用機械器具製造業	39	29	7	3	-	-	-	-
	100.0	74.4	17.9	7.7	-	-	-	-
精密機械器具製造業	38	27	7	2	-	1	1	-
	100.0	71.1	18.4	5.3	-	2.6	2.6	-
上記以外の製造業	12	8	1	2	-	-	1	-
	100.0	66.7	8.3	16.7	-	-	8.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	78	25	9	1	1	12	1
	100.0	61.4	19.7	7.1	0.8	0.8	9.4	0.8
情報通信業	4	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
運輸業	32	18	10	2	-	-	2	-
	100.0	56.3	31.3	6.3	-	-	6.3	-
卸売・小売業	115	60	36	4	2	2	10	1
	100.0	52.2	31.3	3.5	1.7	1.7	8.7	0.9
金融・保険業	150	79	35	11	-	-	22	3
	100.0	52.7	23.3	7.3	-	-	14.7	2.0
不動産業	53	37	11	2	-	-	3	-
	100.0	69.8	20.8	3.8	-	-	5.7	-
飲食店・宿泊業	9	5	1	1	-	-	2	-
	100.0	55.6	11.1	11.1	-	-	22.2	-
サービス業	27	10	11	4	-	-	1	1
	100.0	37.0	40.7	14.8	-	-	3.7	3.7
その他	142	67	25	10	-	-	32	8
	100.0	47.2	17.6	7.0	-	-	22.5	5.6
不明	36	15	8	3	-	1	6	3
	100.0	41.7	22.2	8.3	-	2.8	16.7	8.3
合計	8	2	4	-	-	-	1	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	-	12.5	12.5

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

[基本軸2] 社員数	件数	協議がおこなわれなかった	調行的に行われなかった	どちらとも言えない	立ちかたと言えれば対	たおむね対立してき	いらない協議は行って	不明
合計	869	481	204	55	3	6	101	19
	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	93	46	10	-	3	30	2
	100.0	50.5	25.0	5.4	-	1.6	16.3	1.1
300～499人	266	147	57	20	1	1	32	8
	100.0	55.3	21.4	7.5	0.4	0.4	12.0	3.0
500～999人	240	128	61	14	2	2	28	5
	100.0	53.3	25.4	5.8	0.8	0.8	11.7	2.1
1000人以上	152	100	34	7	-	-	8	3
	100.0	65.8	22.4	4.6	-	-	5.3	2.0
不明	27	13	6	4	-	-	3	1
	100.0	48.1	22.2	14.8	-	-	11.1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	186	82	25	1	3	56	8
	100.0	51.5	22.7	6.9	0.3	0.8	15.5	2.2
300～499人	247	132	63	14	2	2	30	4
	100.0	53.4	25.5	5.7	0.8	0.8	12.1	1.6
500～999人	148	97	31	8	-	1	8	3
	100.0	65.5	20.9	5.4	-	0.7	5.4	2.0
1000人以上	81	53	20	3	-	-	3	2
	100.0	65.4	24.7	3.7	-	-	3.7	2.5
不明	32	13	8	5	-	-	4	2
	100.0	40.6	25.0	15.6	-	-	12.5	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	62	41	6	-	2	26	3
	100.0	44.3	29.3	4.3	-	1.4	18.6	2.1
500～999人	111	52	35	9	-	-	14	1
	100.0	46.8	31.5	8.1	-	-	12.6	0.9
1000人以上	145	98	23	7	-	1	12	4
	100.0	67.6	15.9	4.8	-	0.7	8.3	2.8
不明	473	269	105	33	3	3	49	11
	100.0	56.9	22.2	7.0	0.6	0.6	10.4	2.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	40	32	7	-	1	24	3
	100.0	37.4	29.9	6.5	-	0.9	22.4	2.8
300～499人	91	47	24	6	-	1	12	1
	100.0	51.6	26.4	6.6	-	1.1	13.2	1.1
500～999人	94	53	27	7	-	1	6	-
	100.0	56.4	28.7	7.4	-	1.1	6.4	-
1000人以上	92	62	17	1	-	-	8	4
	100.0	67.4	18.5	1.1	-	-	8.7	4.3
不明	485	279	104	34	3	3	51	11
	100.0	57.5	21.4	7.0	0.6	0.6	10.5	2.3

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

[基本軸3] 社員数の増減		件数	協議がお互いに行われてきた	調べるから行われてきた	どちらとも言えない	どちらかと言えば対立してきた	たおむね対立してき	いらない協議は行って	不明
合計		869	481	204	55	3	6	101	19
正社員	20%以上減少	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
	5~20%減少	100.0	51.4	22.9	7.1	-	1.4	17.1	-
	±5%の範囲内で増減	242	134	64	11	1	3	26	3
	5~20%増加	100.0	55.4	26.4	4.5	0.4	1.2	10.7	1.2
	20%以上増加	294	168	63	23	2	1	30	7
	不明	183	99	43	13	-	1	23	4
非正社員	20%以上減少	100.0	54.1	21.4	7.8	0.7	0.3	10.2	2.4
	5~20%減少	100.0	60.3	20.6	4.8	-	0.5	12.6	2.2
	±5%の範囲内で増減	63	38	13	3	-	-	9	-
	5~20%増加	100.0	60.3	20.6	4.8	-	-	14.3	-
	20%以上増加	17	6	5	-	-	-	1	5
	不明	100.0	35.3	29.4	-	-	-	5.9	29.4
正社員	20%以上減少	43	25	8	3	-	-	7	-
	5~20%減少	100.0	58.1	18.6	7.0	-	-	16.3	-
	±5%の範囲内で増減	85	42	25	4	-	1	11	2
	5~20%増加	100.0	49.4	29.4	4.7	-	1.2	12.9	2.4
	20%以上増加	308	183	67	17	-	3	32	6
	不明	100.0	59.4	21.8	5.5	-	1.0	10.4	1.9
非正社員	20%以上減少	270	148	54	22	3	2	35	6
	5~20%減少	100.0	54.8	20.0	8.1	1.1	0.7	13.0	2.2
	±5%の範囲内で増減	107	58	32	6	-	-	11	-
	5~20%増加	100.0	54.2	29.9	5.6	-	-	10.3	-
	20%以上増加	56	25	18	3	-	-	5	5
	不明	100.0	44.6	32.1	5.4	-	-	8.9	8.9

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

件数	協議が行われなかった理由	どちらとも言えない	どちらかと言えば対立してきた	たおむね対立してき	いらない協議は行って	不明
合計	869	55	3	6	101	19
100.0	481	204	204	3	0.3	0.7
100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	11.6	2.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	36	2	4	73	13
100.0	405	155	36	2	10.6	1.9
100.0	58.9	22.5	5.2	0.3	17.0	3.0
対象者を限定したうえで維持	135	38	15	1	2	4
100.0	52	28.1	11.1	0.7	15.7	2.2
優先的な課題ではない	41	11	4	-	5	2
100.0	19	26.8	9.8	-	12.2	4.9
不明	5	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	34	6	2	8	2
100.0	69.0	20.2	3.6	1.2	4.8	1.2
どちらとも言えない	477	257	120	2	55	8
100.0	53.9	25.2	6.9	0.4	11.5	1.7
重視してこなかった	172	87	41	1	2	1
100.0	50.6	23.8	7.6	0.6	15.7	0.6
不明	52	21	9	-	11	8
100.0	40.4	17.3	5.8	-	21.2	15.4
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	308	104	3	6	3
100.0	70.0	23.6	3.4	0.7	1.4	0.7
無い	426	173	99	40	98	16
100.0	40.6	23.2	9.4	-	23.0	3.8
不明	3	1	-	-	-	2
100.0	-	33.3	-	-	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	423	147	26	3	6
100.0	69.1	24.0	4.2	0.5	1.0	0.8
無い	250	58	28	-	96	11
100.0	23.2	22.8	11.2	-	38.4	4.4
不明	7	1	-	-	-	6
100.0	-	14.3	-	-	-	85.7
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	481	204	-	-	-
100.0	70.2	29.8	-	-	-	-
どちらとも言えない	55	-	55	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-
対立してきた	9	-	-	3	6	-
100.0	-	-	-	33.3	66.7	-
労使の協議は行っていない	101	-	-	-	101	-
100.0	-	-	-	-	100.0	-
不明	19	-	-	-	-	19
100.0	-	-	-	-	-	100.0
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	97	64	16	2	27
100.0	45.5	30.0	7.5	0.9	0.9	12.7
どちらとも言えない	361	202	87	25	1	3
100.0	56.0	24.1	6.9	0.3	0.8	10.8
変化なし	286	178	52	14	1	35
100.0	62.2	18.2	4.9	-	0.3	12.2
不明	9	4	1	-	-	4
100.0	44.4	11.1	-	-	-	44.4

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達ルート

件数	自己申告書や苦情処理	窓口またはメール	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に外通	組織を通じての従業員	営業陣や通役など	社外労働組合の相	会社の相談窓口に設置した	その他	不明
869	392	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	2.5	19.7	2.9	0.7
68	40	57	49	48	21	4	7	2	18	3	-
100.0	58.8	83.8	72.1	70.6	30.9	5.9	10.3	2.9	26.5	4.4	-
6	2	6	4	2	2	-	-	-	-	-	-
13	6	9	8	5	1	-	3	-	3	-	-
100.0	46.2	69.2	61.5	38.5	7.7	-	23.1	-	23.1	-	-
763	331	514	586	285	112	43	135	20	145	22	5
100.0	43.4	67.4	76.8	37.4	14.7	5.6	17.7	2.6	19.0	2.9	0.7
19	13	9	15	5	7	-	3	-	5	-	1
100.0	68.4	47.4	78.9	26.3	36.8	-	15.8	-	26.3	-	5.3
48	14	29	35	15	4	2	6	-	9	1	-
100.0	29.2	60.4	72.9	31.3	8.3	4.2	12.5	-	18.8	2.1	-
245	109	187	201	135	51	16	44	8	53	4	-
100.0	44.5	76.3	82.0	55.1	20.8	6.5	18.0	3.3	21.6	1.6	-
29	12	21	25	16	7	1	1	3	5	1	-
100.0	41.4	72.4	86.2	55.2	24.1	3.4	3.4	10.3	17.2	3.4	-
39	19	31	34	23	6	5	8	1	6	1	-
100.0	48.7	79.5	87.2	59.0	15.4	12.8	20.5	2.6	15.4	2.6	-
38	15	26	30	25	8	4	4	1	7	1	-
100.0	39.5	68.4	78.9	65.8	21.1	10.5	10.5	2.6	18.4	2.6	-
12	5	8	9	7	4	-	3	-	4	-	-
100.0	41.7	66.7	75.0	58.3	33.3	-	25.0	-	33.3	-	-
127	58	101	103	64	26	6	28	3	31	1	-
100.0	45.7	79.5	81.1	50.4	20.5	4.7	22.0	2.4	24.4	0.8	-
4	1	4	2	1	-	-	-	-	1	-	-
100.0	25.0	100.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
32	17	29	25	6	3	2	7	-	8	-	-
100.0	53.1	90.6	78.1	18.8	9.4	6.3	21.9	-	25.0	-	-
115	35	60	87	62	10	9	16	6	10	6	2
100.0	30.4	52.2	75.7	53.9	8.7	7.8	13.9	5.2	8.7	5.2	1.7
150	82	105	106	63	26	9	23	7	32	3	-
100.0	54.7	70.0	70.7	42.0	17.3	6.0	15.3	4.7	21.3	2.0	-
53	43	39	34	17	20	-	9	-	16	2	-
100.0	81.1	73.6	64.2	32.1	37.7	-	17.0	-	30.2	3.8	-
9	6	7	8	3	3	-	2	-	5	2	-
100.0	66.7	77.8	88.9	33.3	33.3	-	22.2	-	55.6	22.2	-
27	11	21	22	5	4	1	9	-	5	-	-
100.0	40.7	77.8	81.5	18.5	14.8	3.7	33.3	-	18.5	-	-
142	56	87	107	26	17	7	24	1	23	4	2
100.0	39.4	61.3	75.4	18.3	12.0	4.9	16.9	0.7	16.2	2.8	1.4
36	14	25	29	9	4	1	8	-	7	3	1
100.0	38.9	69.4	80.6	25.0	11.1	2.8	22.2	-	19.4	8.3	2.8
8	4	2	6	3	1	-	-	-	2	-	1
100.0	50.0	25.0	75.0	37.5	12.5	-	-	-	25.0	-	12.5

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理制度等	窓口 頭またはメールな り	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に 外部を通じ	組織を通じて 従業員組合以外	営業陣や通じなどの 経路	社外労働組合の相 談窓口を通じて	会社の相談窓口を 通じた	その他	不明
合計	869 100.0	595 68.5	662 76.2	345 39.7	143 16.5	47 5.4	148 17.0	22 2.5	171 19.7	25 2.9	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	71 38.6	146 79.3	60 32.6	23 12.5	8 4.3	27 14.7	3 1.6	22 12.0	6 3.3	-
300～499人	266 100.0	96 36.1	213 80.1	96 36.1	29 10.9	18 6.8	50 18.8	6 2.3	53 19.9	7 2.6	3 1.1
500～999人	240 100.0	127 52.9	186 77.5	97 40.4	52 21.7	11 4.6	41 17.1	9 3.8	51 21.3	5 2.1	1 0.4
1000人以上	152 100.0	87 57.2	96 63.2	81 53.3	33 21.7	8 5.3	27 17.8	3 2.0	43 28.3	5 3.3	1 0.7
不明	27 100.0	11 40.7	21 77.8	11 40.7	6 22.2	2 7.4	3 11.1	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	123 34.1	277 76.7	113 31.3	46 12.7	15 4.2	54 15.0	7 1.9	50 13.9	11 3.0	2 0.6
300～499人	247 100.0	102 41.3	196 79.4	94 38.1	28 11.3	20 8.1	51 20.6	7 2.8	48 19.4	6 2.4	1 0.4
500～999人	148 100.0	98 66.2	111 75.0	76 51.4	36 24.3	6 4.1	26 17.6	5 3.4	39 26.4	2 1.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	56 69.1	54 66.7	51 63.0	27 33.3	5 6.2	12 14.8	1 1.2	29 35.8	4 4.9	1 1.2
不明	32 100.0	13 40.6	24 75.0	11 34.4	6 18.8	1 3.1	5 15.6	2 6.3	5 15.6	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	51 36.4	105 75.0	33 23.6	14 10.0	6 4.3	20 14.3	1 0.7	18 12.9	5 3.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	58 52.3	88 79.3	48 43.2	31 27.9	7 6.3	26 23.4	6 5.4	23 20.7	2 1.8	-
1000人以上	145 100.0	78 53.8	96 66.2	67 46.2	35 24.1	7 4.8	27 18.6	4 2.8	35 24.1	6 4.1	2 1.4
不明	473 100.0	205 43.3	373 78.9	197 41.6	63 13.3	27 5.7	75 15.9	11 2.3	95 20.1	12 2.5	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	42 39.3	77 72.0	23 21.5	18 16.8	5 4.7	21 19.6	5 4.7	13 12.1	5 4.7	1 0.9
300～499人	91 100.0	35 38.5	80 87.9	28 30.8	13 14.3	5 5.5	14 15.4	-	17 18.7	2 2.2	-
500～999人	94 100.0	53 56.4	65 69.1	46 48.9	22 23.4	6 6.4	21 22.3	3 3.2	18 19.1	1 1.1	-
1000人以上	92 100.0	53 57.6	61 66.3	44 47.8	24 26.1	3 3.3	12 13.0	3 3.3	25 27.2	5 5.4	2 2.2
不明	485 100.0	209 43.1	379 78.1	204 42.1	66 13.6	28 5.8	80 16.5	11 2.3	98 20.2	12 2.5	3 0.6

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理等	口頭またはメールな り	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に外 通	組織を通じての従業員組 合以外	営業陣や通役などの経 理を通じて	社外労働組合の相 談窓口を通じて	会社側で設置した社 外相談窓口	その他	不明
合計	869	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	2.5	19.7	2.9	0.7
70	27	40	46	26	13	4	17	2	8	4	1
100.0	38.6	57.1	65.7	37.1	18.6	5.7	24.3	2.9	11.4	5.7	1.4
242	114	164	179	118	37	12	34	5	43	5	1
100.0	47.1	67.8	74.0	48.8	15.3	5.0	14.0	2.1	17.8	2.1	0.4
294	125	197	231	117	53	15	54	9	59	9	1
100.0	42.5	67.0	78.6	39.8	18.0	5.1	18.4	3.1	20.1	3.1	0.3
183	79	139	145	63	24	11	30	4	44	5	-
100.0	43.2	76.0	79.2	34.4	13.1	6.0	16.4	2.2	24.0	2.7	-
63	36	46	51	16	13	5	11	2	14	2	-
100.0	57.1	73.0	81.0	25.4	20.6	7.9	17.5	3.2	22.2	3.2	-
17	11	9	10	5	3	-	2	-	3	-	3
100.0	64.7	52.9	58.8	29.4	17.6	-	11.8	-	17.6	-	17.6
43	20	28	27	11	9	-	8	-	7	4	1
100.0	46.5	65.1	62.8	25.6	20.9	-	18.6	-	16.3	9.3	2.3
85	34	52	65	42	10	4	11	4	17	2	1
100.0	40.0	61.2	76.5	49.4	11.8	4.7	12.9	4.7	20.0	2.4	1.2
308	140	220	248	130	44	15	55	7	69	9	-
100.0	45.5	71.4	80.5	42.2	14.3	4.9	17.9	2.3	22.4	2.9	-
270	118	179	203	98	44	21	50	8	47	7	1
100.0	43.7	66.3	75.2	36.3	16.3	7.8	18.5	3.0	17.4	2.6	0.4
107	55	80	81	46	29	5	17	3	23	2	-
100.0	51.4	74.8	75.7	43.0	27.1	4.7	15.9	2.8	21.5	1.9	-
56	25	36	38	18	7	2	7	-	8	1	3
100.0	44.6	64.3	67.9	32.1	12.5	3.6	12.5	-	14.3	1.8	5.4

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理制度等	窓口 頭またはメールな り	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に外 を通過して	組織を通じての従業員組 合以外	営業陣や通じなどの経 理を通じて	社外労働組合との相 談を通じて	会社側で窓設置した社 の相談窓口を通過して	その他	不明
合計	392	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	2.5	19.7	2.9	0.7
長期安定雇用	307	482	528	282	108	39	113	19	137	12	3
100.0	44.6	70.1	76.7	41.0	15.7	5.7	16.4	2.8	19.9	1.7	0.4
	62	87	99	42	25	5	25	2	21	11	2
	45.9	64.4	73.3	31.1	18.5	3.7	18.5	1.5	15.6	8.1	1.5
41	21	24	30	18	10	2	9	1	12	2	1
100.0	51.2	58.5	73.2	43.9	24.4	4.9	22.0	2.4	29.3	4.9	2.4
5	2	2	5	3	-	1	1	-	1	-	-
100.0	40.0	40.0	100.0	60.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-
168	96	129	132	91	45	9	27	4	46	4	-
100.0	57.1	76.8	78.6	54.2	26.8	5.4	16.1	2.4	27.4	2.4	-
477	207	316	371	184	75	25	72	15	91	11	3
100.0	43.4	66.2	77.8	38.6	15.7	5.2	15.1	3.1	19.1	2.3	0.6
172	63	117	126	61	14	12	40	3	22	4	1
100.0	36.6	68.0	73.3	35.5	8.1	7.0	23.3	1.7	12.8	2.3	0.6
52	26	33	33	9	9	1	9	-	12	6	2
100.0	50.0	63.5	63.5	17.3	17.3	1.9	17.3	-	23.1	11.5	3.8
440	210	295	328	335	79	23	64	16	98	12	1
100.0	47.7	67.0	74.5	76.1	18.0	5.2	14.5	3.6	22.3	2.7	0.2
426	182	299	333	9	64	24	84	6	73	13	3
100.0	42.7	70.2	78.2	2.1	15.0	5.6	19.7	1.4	17.1	3.1	0.7
3	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2
100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
612	292	425	461	338	110	45	92	18	137	14	1
100.0	47.7	69.4	75.3	55.2	18.0	7.4	15.0	2.9	22.4	2.3	0.2
250	97	168	198	7	31	2	56	4	32	11	2
100.0	38.8	67.2	79.2	2.8	12.4	0.8	22.4	1.6	12.8	4.4	0.8
7	3	2	3	-	2	-	-	-	2	-	3
100.0	42.9	28.6	42.9	-	28.6	-	-	-	28.6	-	42.9
685	323	479	524	326	117	44	111	17	147	14	2
100.0	47.2	69.9	76.5	47.6	17.1	6.4	16.2	2.5	21.5	2.0	0.3
55	20	34	45	12	11	1	11	2	7	2	-
100.0	36.4	61.8	81.8	21.8	20.0	1.8	20.0	3.6	12.7	3.6	-
9	2	7	7	6	2	-	2	1	-	-	-
100.0	22.2	77.8	77.8	66.7	22.2	-	22.2	11.1	-	-	-
101	36	65	76	326	10	2	21	2	12	9	-
100.0	35.6	64.4	75.2	-	9.9	2.0	20.8	2.0	11.9	8.9	-
19	11	10	10	1	3	-	3	-	5	-	4
100.0	57.9	52.6	52.6	5.3	15.8	-	15.8	-	26.3	-	21.1
213	98	134	156	97	40	12	50	5	35	11	-
100.0	46.0	62.9	73.2	45.5	18.8	5.6	23.5	2.3	16.4	5.2	-
361	161	252	285	126	56	22	57	7	78	7	1
100.0	44.6	69.8	78.9	34.9	15.5	6.1	15.8	1.9	21.6	1.9	0.3
286	129	206	217	118	44	13	40	10	55	7	2
100.0	45.1	72.0	75.9	41.3	15.4	4.5	14.0	3.5	19.2	2.4	0.7
9	4	3	4	4	3	-	1	-	3	-	3
100.0	44.4	33.3	44.4	44.4	33.3	-	11.1	-	33.3	-	33.3

問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手〔社内〕

件数	属苦の情の上元従業員の数	属苦の上元従業員の内、直属の従業員の数	属苦の上元従業員の内、部門長の数	属苦の上元従業員の内、所属する部門の長の数	経営の上層部の数	窓口担当者以外の人との相談	労働組合	労働組合以外の従業員	その他	不明
合計	869	473	536	381	21	172	8	22	17	2.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	91	104	97	4	28	1	4	4	2.2
300～499人	266	143	165	123	4	43	3	4	5	1.9
500～999人	240	133	158	95	9	49	2	7	4	1.7
1000人以上	152	90	94	56	4	49	1	5	3	2.0
不明	27	16	15	10	-	3	1	2	1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	178	211	185	6	48	3	8	7	1.9
300～499人	247	142	160	101	5	45	3	4	4	1.6
500～999人	148	87	100	59	8	44	1	4	2	1.4
1000人以上	81	47	51	24	1	30	-	4	3	3.1
不明	32	19	14	12	1	5	1	2	1	4.9
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	76	83	62	2	17	2	2	4	2.9
500～999人	111	56	70	57	5	20	2	4	3	2.7
1000人以上	145	85	97	52	6	38	3	8	2	1.4
不明	473	256	286	210	8	97	1	8	8	1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	47	63	53	3	11	2	3	4	3.7
300～499人	91	56	58	41	2	11	2	2	2	2.2
500～999人	94	50	61	46	6	20	1	3	1	1.1
1000人以上	92	58	62	29	3	26	1	8	1	1.1
不明	485	262	292	212	9	104	2	8	9	1.9
	100.0	54.0	60.2	43.7	1.9	21.4	0.4	1.6	1.9	

問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手【社外】

件数	件数	弁護士	労働コンサルタント等人事コンサル	労働者団体（商工会等も含む）	親戚・社友・関係者	意向を表明している他社	等労働局・行政機関等	中央労働組（連合）	学教員等に詳しい大	その他	不明
合計	869	278	336	30	173	61	154	4	1	24	190
正社員・・・20%以上減少	100.0	32.0	38.7	3.5	19.9	7.0	17.7	0.5	0.1	2.8	21.9
5～20%減少	70	23	31	2	14	3	22	1	5	14	14
100.0	100.0	32.9	44.3	2.9	20.0	4.3	31.4	1.4	-	7.1	20.0
242	100.0	67	93	13	39	19	54	-	-	9	57
5～20%減少	100.0	27.7	38.4	5.4	16.1	7.9	22.3	-	-	3.7	23.6
±5%の範囲内で増減	294	93	123	8	57	19	43	1	1	7	61
100.0	100.0	31.6	41.8	2.7	19.4	6.5	14.6	0.3	0.3	2.4	20.7
5～20%増加	183	62	65	5	40	16	25	2	3	3	39
100.0	100.0	33.9	35.5	2.7	21.9	8.7	13.7	1.1	-	1.6	21.3
20%以上増加	63	30	22	1	19	4	7	-	-	-	9
100.0	100.0	47.6	34.9	1.6	30.2	6.3	11.1	-	-	-	14.3
不明	17	3	2	1	4	-	3	-	-	-	10
100.0	100.0	17.6	11.8	5.9	23.5	-	17.6	-	-	-	58.8
非正社員・・・20%以上減少	43	21	21	-	8	3	12	-	1	1	6
100.0	100.0	48.8	48.8	-	18.6	7.0	27.9	-	2.3	2.3	14.0
5～20%減少	85	14	26	3	20	5	15	-	6	6	24
100.0	100.0	16.5	30.6	3.5	23.5	5.9	17.6	-	-	7.1	28.2
±5%の範囲内で増減	308	96	127	17	60	21	52	3	7	7	64
100.0	100.0	31.2	41.2	5.5	19.5	6.8	16.9	1.0	-	2.3	20.8
5～20%増加	270	97	108	7	51	20	45	-	-	7	52
100.0	100.0	35.9	40.0	2.6	18.9	7.4	16.7	-	-	2.6	19.3
20%以上増加	107	36	39	1	26	8	22	1	1	2	19
100.0	100.0	33.6	36.4	0.9	24.3	7.5	20.6	0.9	-	1.9	17.8
不明	56	14	15	2	8	4	8	-	-	1	25
100.0	100.0	25.0	26.8	3.6	14.3	7.1	14.3	-	-	1.8	44.6

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸1] 株式公開、業種	件数										平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件以上				
合計	869	113	153	278	26	181	48	70	120	10.09				
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	13.0	17.6	32.0	3.0	20.8	5.5	8.1	0	6.53				
新興市場に上場	68	11	13	16	3	13	4	8	0	5.83				7.56
店頭公開	100.0	16.2	19.1	23.5	4.4	19.1	5.9	11.8	0	3.20				3.54
株式は非公開	6	1	2	1	-	1	-	16.7	1	4.00				2.18
不明	13	-	23.1	69.2	-	7.7	-	-	1	6.58				10.29
業種・・・・・・建設業	763	100	132	246	23	162	42	58	0	10.31				22.51
製造業小計	100.0	13.1	17.3	32.2	3.0	21.2	5.5	7.6	0	5.33				6.02
一般機械器具製造業	19	1	3	6	-	4	2	3	0	4.19				5.86
電気機械器具製造業	48	8	12	13	3	5	4	3	0	9.24				4.50
輸送用機械器具製造業	38	4	5	10	5	8	2	4	0	6.88				8.60
精密機械器具製造業	12	2	4	1	1	3	-	8.3	0	4.36				4.16
上記以外の製造業	127	16	29	43	3	24	7	5	0	5.43				5.62
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.6	22.8	33.9	2.4	18.9	5.5	3.9	0	4.67				3.86
情報通信業	4	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	1	6.43				8.69
運輸業	32	3	3	16	-	7	1	2	0	5.42				6.65
卸売・小売業	115	18	20	41	2	25	3	6	0	6.68				8.19
金融・保険業	150	15.7	17.4	35.7	1.7	21.7	2.6	5.2	0	6.36				6.06
不動産業	53	3	11	18	1	15	2	3	0	7.56				2.79
飲食店・宿泊業	100.0	5.7	20.8	34.0	1.9	28.3	3.8	5.7	3	11.72				19.45
サービス業	27	1	4	10	1	4	5	2	0	7.48				11.76
その他	142	16	22	42	6	32	9	15	0	6.25				9.19
不明	100.0	11.3	15.5	29.6	4.2	22.5	6.3	10.6	0	10.00				12.44

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸2] 社員数	件数										平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件以上				
合計	869	113	153	278	26	181	48	70	6.53	0	120	10.09		
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	27	45	60	5	25	8	14	5.78	0	100	11.43		
300～499人	266	43	51	87	7	53	6	19	5.00	0	50	5.89		
500～999人	240	28	39	71	8	59	17	18	7.34	0	120	10.91		
1000人以上	152	12	15	53	5	42	15	10	8.78	0	100	12.13		
不明	27	3	3	7	1	2	2	9	6.94	0	37	9.88		
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	55	76	117	15	61	12	25	5.47	0	100	9.03		
300～499人	247	31	44	82	4	55	8	23	5.48	0	50	5.78		
500～999人	148	16	21	50	3	37	17	4	8.74	0	120	13.59		
1000人以上	81	6	8	21	3	25	7	11	9.77	0	100	14.08		
不明	32	5	4	8	1	3	4	7	8.40	0	50	12.45		
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	20	31	49	4	21	6	9	6.37	0	100	13.18		
500～999人	111	11	22	26	2	30	8	12	6.88	0	36	6.58		
1000人以上	145	12	15	51	5	38	13	11	7.93	0	70	9.42		
不明	473	70	85	152	15	92	21	38	6.07	0	120	9.83		
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	12	21	34	2	21	8	9	7.23	0	100	11.91		
300～499人	91	12	21	31	4	16	2	5	5.64	0	100	10.98		
500～999人	94	8	15	28	1	25	9	8	7.27	0	36	6.78		
1000人以上	92	10	11	31	2	22	8	8	7.64	0	50	9.03		
不明	485	71	85	154	17	97	21	40	6.20	0	120	10.17		

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	1000件						平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0件	1000件	2000件	3000件	4000件	5000件以上				
合計	869	113	153	278	26	181	48	70	120	10.09	
正社員・・・・20%以上減少	70	7	12	18	3	16	4	10	120	19.37	
5～20%減少	242	37	42	83	9	47	8	16	70	6.51	
±5%の範囲内で増減	294	44	61	92	5	61	13	18	100	8.87	
5～20%増加	183	19	28	62	7	36	15	16	100	10.57	
20%以上増加	63	4	8	21	2	20	5	3	50	9.74	
不明	17	2	2	2	-	1	3	7	37	13.58	
非正社員・・・・20%以上減少	43	8	7	10	3	7	3	5	120	19.29	
5～20%減少	85	12	13	27	4	19	4	6	50	7.10	
±5%の範囲内で増減	308	45	57	113	4	54	15	20	100	11.94	
5～20%増加	270	26	54	83	10	61	16	20	50	7.03	
20%以上増加	107	15	10	32	4	31	6	9	50	7.21	
不明	56	7	12	13	1	9	4	10	50	9.97	

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

【基本軸4】長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1～2件	3～5件	6～9件	10～19件	20件以上					
合計	869 100.0	113 13.0	153 17.6	278 32.0	26 3.0	48 5.5	70 8.1	6.53	0	120	10.09
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688 100.0	97 14.1	135 19.6	210 30.5	19 2.8	37 5.4	51 7.4	6.40	0	120	10.28
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	14 10.4	11 8.1	52 38.5	7 5.2	8 20.0	16 11.9	6.39	0	30	5.80
優先的な課題ではない	41 100.0	2 4.9	6 14.6	13 31.7	-	3 7.3	3 7.3	9.45	0	100	15.97
不明	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	4.40	1	10	3.07
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	28 16.7	24 14.3	55 32.7	4 2.4	34 20.2	9 8.3	6.87	0	120	13.34
どちらとも言えない	477 100.0	64 13.4	93 19.5	148 31.0	17 3.6	99 20.8	23 6.9	6.09	0	100	8.46
重視してこなかった	172 100.0	18 10.5	28 16.3	64 37.2	5 2.9	35 20.3	10 7.0	6.28	0	70	7.53
不明	52 100.0	3 5.8	8 15.4	11 21.2	-	13 25.0	6 21.2	11.07	0	100	17.23
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	65 14.8	80 18.2	141 32.0	16 3.6	85 19.3	25 6.4	5.93	0	70	7.56
無い	426 100.0	47 11.0	73 17.1	137 32.2	10 2.3	96 22.5	23 9.4	7.19	0	120	12.20
不明	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	0.00	0	0	0.00
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	90 14.7	111 18.1	191 31.2	20 3.3	124 20.3	42 6.9	6.24	0	120	9.56
無い	250 100.0	23 9.2	42 16.8	85 34.0	6 2.4	57 22.8	14 9.2	7.30	0	100	11.32
不明	7 100.0	-	-	2 28.6	-	-	5 71.4	4.00	3	5	1.00
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	96 14.0	130 19.0	218 31.8	22 3.2	137 20.0	44 6.4	6.22	0	120	9.33
どちらとも言えない	55 100.0	5 9.1	4 7.3	24 43.6	1 1.8	11 20.0	2 14.5	8.06	0	100	14.46
対立してきた	9 100.0	-	1 11.1	4 44.4	-	4 44.4	-	6.33	1	10	3.46
労使の協議は行っていない	101 100.0	12 11.9	15 14.9	30 29.7	1 1.0	27 26.7	6 9.9	7.19	0	100	11.24
不明	19 100.0	-	3 15.8	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1	13.18	1	50	17.59
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	14 6.6	23 10.8	70 32.9	10 4.7	61 28.6	17 8.5	8.35	0	120	11.60
どちらとも言えない	361 100.0	55 15.2	55 15.2	119 33.0	13 3.6	71 19.7	20 7.8	6.35	0	100	9.16
変化なし	286 100.0	43 15.0	74 25.9	88 30.8	3 1.0	48 16.8	11 6.6	5.47	0	100	9.90
不明	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	5 55.6	3.50	0	10	3.91

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	苦情の内容	苦情の内容										その他	不明
		件	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容		
869	合 計	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154		
100.0		15.3	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7		
68	株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	9	25	12	15	7	7	3	12	3	18		
100.0		13.2	36.8	17.6	22.1	10.3	10.3	4.4	17.6	4.4	26.5		
6	新興市場に上場	-	1	2	1	1	-	-	1	-	2		
100.0		-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	33.3		
13	店頭公開	6	6	3	5	1	-	-	5	1	-		
100.0		-	46.2	23.1	38.5	7.7	-	-	38.5	7.7	-		
763	株式は非公開	120	328	146	197	173	104	28	126	24	131		
100.0		15.7	43.0	19.1	25.8	22.7	13.6	3.7	16.5	3.1	17.2		
19	不明	4	10	3	4	3	3	2	9	3	3		
100.0		21.1	52.6	15.8	21.1	15.8	15.8	10.5	47.4	-	15.8		
48	業種・・・建設業	3	11	11	17	17	8	-	3	2	8		
100.0		6.3	22.9	22.9	35.4	35.4	16.7	-	6.3	4.2	16.7		
245	製造業小計	34	108	65	48	43	38	6	34	8	48		
100.0		13.9	44.1	26.5	19.6	17.6	15.5	2.4	13.9	3.3	19.6		
29	一般機械器具製造業	2	10	6	7	3	3	-	-	1	7		
100.0		6.9	34.5	20.7	24.1	10.3	10.3	-	-	3.4	24.1		
39	電気機械器具製造業	6	14	10	9	10	5	1	6	3	8		
100.0		15.4	35.9	25.6	23.1	25.6	12.8	2.6	15.4	7.7	20.5		
38	輸送用機械器具製造業	6	15	12	7	6	7	-	1	1	7		
100.0		15.8	39.5	31.6	18.4	15.8	18.4	-	2.6	2.6	18.4		
12	精密機械器具製造業	1	5	2	-	2	-	-	2	-	2		
100.0		8.3	41.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	16.7		
127	上記以外の製造業	19	64	35	25	22	23	5	25	3	24		
100.0		15.0	50.4	27.6	19.7	17.3	18.1	3.9	19.7	2.4	18.9		
4	電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	1	1	-	1	-	1	-	1		
100.0		-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0		
32	情報通信業	5	10	9	6	7	3	-	7	1	8		
100.0		15.6	31.3	28.1	18.8	21.9	9.4	-	21.9	3.1	25.0		
115	運輸業	18	45	10	30	31	12	8	8	5	22		
100.0		15.7	39.1	8.7	26.1	27.0	10.4	7.0	7.0	4.3	19.1		
150	卸売・小売業	27	60	27	49	25	17	6	33	7	29		
100.0		18.0	40.0	18.0	32.7	16.7	11.3	4.0	22.0	4.7	19.3		
53	金融・保険業	6	28	9	13	7	9	2	13	-	6		
100.0		11.3	52.8	17.0	24.5	13.2	17.0	3.8	24.5	-	11.3		
9	不動産業	-	3	1	4	2	2	1	2	1	1		
100.0		-	33.3	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1		
27	飲食店・宿泊業	4	13	4	15	9	1	-	9	-	1		
100.0		14.8	48.1	14.8	55.6	33.3	3.7	-	33.3	-	3.7		
142	サービス業	33	66	21	27	37	18	9	34	3	18		
100.0		23.2	46.5	14.8	19.0	26.1	12.7	6.3	23.9	2.1	12.7		
36	その他	3	20	5	10	6	4	1	7	1	9		
100.0		8.3	55.6	13.9	27.8	16.7	11.1	2.8	19.4	2.8	25.0		
8	不明	-	4	3	2	1	1	-	2	-	3		
100.0		-	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	-	25.0	-	37.5		

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	苦情の内容	苦情の内容										その他	不明	
		件数	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容	苦情の内容			
合計		869	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154		
100.0		100.0	15.3	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7		
184	貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	35	68	28	51	47	29	7	22	6	35		
100.0		100.0	19.0	37.0	15.2	27.7	25.5	15.8	3.8	12.0	3.3	19.0		
266	300～499人	266	44	115	52	73	56	38	9	32	11	48		
100.0		100.0	16.5	43.2	19.5	27.4	21.1	14.3	3.4	12.0	4.1	18.0		
240	500～999人	240	31	106	54	58	54	26	13	52	6	43		
100.0		100.0	12.9	44.2	22.5	24.2	22.5	10.8	5.4	21.7	2.5	17.9		
152	1000人以上	152	22	65	28	31	24	17	3	43	4	23		
100.0		100.0	14.5	42.8	18.4	20.4	15.8	11.2	2.0	28.3	2.6	15.1		
27	不明	27	1	16	4	9	4	4	1	4	1	5		
100.0		100.0	3.7	59.3	14.8	33.3	14.8	14.8	3.7	14.8	3.7	18.5		
361	貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	71	152	58	95	81	52	19	52	11	63		
100.0		100.0	19.7	42.1	16.1	26.3	22.4	14.4	5.3	14.4	3.0	17.5		
247	300～499人	247	32	104	44	65	55	26	8	37	10	50		
100.0		100.0	13.0	42.1	17.8	26.3	22.3	10.5	3.2	15.0	4.0	20.2		
148	500～999人	148	20	65	40	40	34	21	3	33	5	17		
100.0		100.0	13.5	43.9	27.0	27.0	23.0	14.2	2.0	22.3	3.4	11.5		
81	1000人以上	81	9	33	15	14	11	12	2	26	2	16		
100.0		100.0	11.1	40.7	18.5	17.3	13.6	14.8	2.5	32.1	2.5	19.8		
32	不明	32	1	16	9	8	4	3	1	5	1	8		
100.0		100.0	3.1	50.0	28.1	25.0	12.5	9.4	3.1	15.6	1	25.0		
140	企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	28	61	25	37	34	22	3	17	3	25		
100.0		100.0	20.0	43.6	17.9	26.4	24.3	15.7	2.1	12.1	2.1	17.9		
111	500～999人	111	13	39	32	30	26	13	4	14	4	21		
100.0		100.0	11.7	35.1	28.8	27.0	23.4	11.7	3.6	12.6	3.6	18.9		
145	1000人以上	145	20	67	34	36	34	12	3	32	8	20		
100.0		100.0	13.8	46.2	23.4	24.8	23.4	8.3	2.1	22.1	5.5	13.8		
473	不明	473	72	203	75	119	91	67	23	90	13	88		
100.0		100.0	15.2	42.9	15.9	25.2	19.2	14.2	4.9	19.0	2.7	18.6		
107	企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	25	53	22	30	25	19	3	15	4	16		
100.0		100.0	23.4	49.5	20.6	28.0	23.4	17.8	2.8	14.0	3.7	15.0		
91	300～499人	91	12	30	19	25	22	10	3	11	3	20		
100.0		100.0	13.2	33.0	20.9	27.5	24.2	11.0	3.3	12.1	3.3	22.0		
94	500～999人	94	12	39	28	26	27	8	3	17	4	12		
100.0		100.0	12.8	41.5	29.8	27.7	28.7	8.5	3.2	18.1	4.3	12.8		
92	1000人以上	92	9	41	17	19	18	10	1	16	6	15		
100.0		100.0	9.8	44.6	18.5	20.7	19.6	10.9	1.1	17.4	6.5	16.3		
485	不明	485	75	207	80	122	93	67	23	94	11	91		
100.0		100.0	15.5	42.7	16.5	25.2	19.2	13.8	4.7	19.4	2.3	18.8		

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	の当任 間等 の進 め る 方 、 苦 情 上 り	情 場 内 人 間 関 係 の 苦 情	苦 情 の 査 定 に 関 する	暇 残 等 業 に 関 する 休 日 、 休 息	苦 情 や 賞 与 に 関 する	ど 転 に 勤 務 の 出 向 な ど	不 適 な 処 分 に 関 する	に セ ク ス ハ ラ 、 苦 情 ハ ラ	そ の 他	不 明
合計	869	370	166	222	185	114	33	153	28	154
100.0	133	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7
正社員・・・20%以上減少	70	31	10	17	16	11	2	17	5	11
100.0	15.7	44.3	14.3	24.3	22.9	15.7	2.9	24.3	7.1	15.7
5～20%減少	242	103	42	67	59	37	11	43	5	40
100.0	14.9	42.6	17.4	27.7	24.4	15.3	4.5	17.8	2.1	16.5
±5%の範囲内で増減	294	123	61	69	61	31	12	43	11	63
100.0	13.3	41.8	20.7	23.5	20.7	10.5	4.1	14.6	3.7	21.4
5～20%増加	183	82	40	50	34	25	5	35	5	26
100.0	19.1	44.8	11	18	14	8	2	10	2.7	14.2
20%以上増加	63	28	11	18	14	8	2	10	2	7
100.0	19.0	44.4	17.5	28.6	22.2	12.7	3.2	15.9	3.2	11.1
不明	17	3	2	1	1	2	1	5	-	7
100.0	-	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	29.4	-	41.2
非正社員・・・20%以上減少	43	13	8	8	10	9	2	8	5	11
100.0	11.6	30.2	18.6	18.6	23.3	20.9	4.7	18.6	11.6	25.6
5～20%減少	85	36	13	26	20	18	3	18	2	11
100.0	15.3	42.4	15.3	30.6	23.5	21.2	3.5	21.2	2.4	12.9
±5%の範囲内で増減	308	123	71	77	64	33	14	57	9	62
100.0	16.2	39.9	23.1	25.0	20.8	10.7	4.5	18.5	2.9	20.1
5～20%増加	270	133	50	75	60	38	9	41	8	37
100.0	15.9	49.3	18.5	27.8	22.2	14.1	3.3	15.2	3.0	13.7
20%以上増加	107	46	15	28	20	11	2	20	3	19
100.0	16.8	43.0	14.0	26.2	18.7	10.3	1.9	18.7	2.8	17.8
不明	56	4	9	8	11	5	3	9	1	14
100.0	7.1	33.9	16.1	14.3	19.6	8.9	5.4	16.1	1.8	25.0

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的 見直し	労働 条件が 変わる べき	人事 的制 度の改 定に は	わから ない	不 明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869	381	311	171	129	37
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	43.8	35.8	19.7	14.8	4.3
新興市場に上場	68	45	32	7	3	2
	100.0	66.2	47.1	10.3	4.4	2.9
店頭公開	6	-	1	2	1	2
	100.0	-	16.7	33.3	16.7	33.3
株式は非公開	13	5	5	2	1	-
	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7	-
不明	763	326	268	159	120	29
	100.0	42.7	35.1	20.8	15.7	3.8
業種・・・・・・建設業	19	5	5	1	4	4
	100.0	26.3	26.3	5.3	21.1	21.1
製造業小計	48	15	12	14	12	2
	100.0	31.3	25.0	29.2	25.0	4.2
一般機械器具製造業	245	129	92	42	24	8
	100.0	52.7	37.6	17.1	9.8	3.3
電気機械器具製造業	29	18	13	4	2	1
	100.0	62.1	44.8	13.8	6.9	3.4
輸送用機械器具製造業	39	20	15	7	3	-
	100.0	51.3	38.5	17.9	7.7	-
精密機械器具製造業	38	21	14	4	5	-
	100.0	55.3	36.8	10.5	13.2	-
上記以外の製造業	12	6	3	3	1	1
	100.0	50.0	25.0	25.0	8.3	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	64	47	24	13	6
	100.0	50.4	37.0	18.9	10.2	4.7
情報通信業	4	2	-	1	1	-
	100.0	50.0	-	25.0	25.0	-
運輸業	32	18	9	8	2	1
	100.0	56.3	28.1	25.0	6.3	3.1
卸売・小売業	115	41	53	30	14	4
	100.0	35.7	46.1	26.1	12.2	3.5
金融・保険業	150	63	60	26	22	6
	100.0	42.0	40.0	17.3	14.7	4.0
不動産業	53	31	17	8	6	1
	100.0	58.5	32.1	15.1	11.3	1.9
飲食店・宿泊業	9	3	5	1	2	1
	100.0	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1
カーピス業	27	12	8	3	7	-
	100.0	44.4	29.6	11.1	25.9	-
その他	142	50	38	30	36	8
	100.0	35.2	26.8	21.1	25.4	5.6
不明	36	14	14	6	3	4
	100.0	38.9	38.9	16.7	8.3	11.1
	8	3	3	2	-	2
	100.0	37.5	37.5	25.0	-	25.0

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

[基本軸2] 社員数	件数	積極的 に改定 意見に 基づき すべき	積 累 的 に 改 定 意 見 に 基 づく べき	労働 条件 が 変 化 す べ き	中 立 的 制 度 の 改 定 に は	わ か ら な い	不 明
合計	869	381	171	129	37	4.3	3.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	100.0	43.8	19.7	14.8	4.3	6	3.3
300～499人	184	69	43	37	6	3.3	14
500～999人	266	110	58	37	14	5.3	9
1000人以上	240	110	43	32	9	3.8	7
不明	152	81	21	18	7	4.6	1
不明	27	11	6	5	1	3.7	11
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	40.7	22.2	18.5	3.7	11	3.0
300～499人	361	141	83	66	11	3.0	14
500～999人	247	100	52	34	14	5.7	5
1000人以上	148	79	22	17	5	3.4	4
不明	81	48	9	6	4	4.9	3
不明	32	13	5	6	3	9.4	8
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	100.0	40.6	15.6	18.8	9.4	5.7	6
500～999人	140	56	29	22	8	5.4	4
1000人以上	111	45	25	13	6	2.8	3
不明	145	77	18	18	4	4.0	7
不明	473	203	99	76	19	4.0	2.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	42.9	20.9	16.1	4.0	3	2.8
300～499人	107	42	24	20	3	7.7	4.3
500～999人	91	32	19	14	7	4.3	4.3
1000人以上	100.0	35.2	20.9	15.4	7.7	4.3	4.3
不明	94	49	19	7	4	4.3	4.3
不明	92	45	10	11	4	4.3	4.3
不明	485	213	99	77	19	3.9	3.9
不明	100.0	43.9	20.4	15.9	3.9	3.9	3.9

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的 に改定 意見に 基づき	労働 条件が 変化する に 対し	人事 的制 度改 定に は	わ か ら な い	不 明
合計	869	381	311	171	129	37
正社員・・・20%以上減少	70	30	26	12	16	1
5～20%減少	100.0	42.9	37.1	17.1	22.9	1.4
±5%の範囲内で増減	242	113	87	49	34	6
5～20%増加	100.0	46.7	36.0	20.2	14.0	2.5
±5%の範囲内で増減	294	127	117	54	37	17
5～20%増加	100.0	43.2	39.8	18.4	12.6	5.8
20%以上増加	183	77	59	43	28	6
不明	100.0	42.1	32.2	23.5	15.3	3.3
非正社員・・・20%以上減少	63	29	21	11	10	2
5～20%減少	100.0	46.0	33.3	17.5	15.9	3.2
±5%の範囲内で増減	17	5	1	2	4	5
5～20%増加	100.0	29.4	5.9	11.8	23.5	29.4
不明	43	21	16	8	10	-
正社員・・・20%以上減少	100.0	48.8	37.2	18.6	23.3	-
5～20%減少	85	36	36	16	12	5
±5%の範囲内で増減	100.0	42.4	42.4	18.8	14.1	5.9
5～20%増加	308	137	111	72	35	14
不明	100.0	44.5	36.0	23.4	11.4	4.5
正社員・・・20%以上減少	270	116	93	46	48	8
5～20%減少	100.0	43.0	34.4	17.0	17.8	3.0
±5%の範囲内で増減	107	53	43	15	14	3
5～20%増加	100.0	49.5	40.2	14.0	13.1	2.8
不明	56	18	12	14	10	7
合計	100.0	32.1	21.4	25.0	17.9	12.5

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的に関与すべき見解	労働条件の変更が実現するべき	人事的制約のある改定には	わからない	不明
	合計	869	311	171	129	37
	100.0	43.8	35.8	19.7	14.8	4.3
	長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	247	145	89	29
	100.0	45.8	35.9	21.1	12.9	4.2
	対象者を限定したうえで維持	135	47	18	32	6
	100.0	33.3	34.8	13.3	23.7	4.4
	優先的な課題ではない	41	14	7	7	2
	100.0	46.3	34.1	17.1	17.1	4.9
	不明	5	3	1	1	-
	100.0	40.0	60.0	20.0	20.0	-
	株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	95	31	16	3
	100.0	56.5	36.9	18.5	9.5	1.8
	どちらとも言えない	477	178	103	77	16
	100.0	41.7	37.3	21.6	16.1	3.4
	重視してこなかった	172	71	30	31	6
	100.0	41.3	30.8	17.4	18.0	3.5
	不明	52	18	7	5	12
	100.0	30.8	34.6	13.5	9.6	23.1
	労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	247	199	80	25
	100.0	56.1	45.2	18.2	5.7	1.8
	無い	426	134	111	91	27
	100.0	31.5	26.1	21.4	24.4	6.3
	不明	3	1	-	-	2
	100.0	-	33.3	-	-	66.7
	労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	308	249	121	56
	100.0	50.3	40.7	19.8	9.2	2.6
	無い	250	73	62	50	72
	100.0	29.2	24.8	20.0	28.8	6.0
	不明	7	-	-	1	6
	100.0	-	-	-	14.3	85.7
	労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	319	264	142	86
	100.0	46.6	38.5	20.7	12.6	2.6
	どちらとも言えない	55	27	14	11	8
	100.0	49.1	25.5	20.0	14.5	-
	対立してきた	9	1	5	2	2
	100.0	11.1	55.6	22.2	22.2	-
	労使の協議は行っていない	101	31	28	13	32
	100.0	30.7	27.7	12.9	31.7	6.9
	不明	19	3	3	1	12
	100.0	15.8	-	15.8	5.3	63.2
	自己都合離職が増加・・・変化があった	213	95	87	37	28
	100.0	44.6	40.8	17.4	13.1	3.3
	どちらとも言えない	361	143	132	82	56
	100.0	39.6	36.6	22.7	15.5	3.3
	変化なし	286	140	91	52	45
	100.0	49.0	31.8	18.2	15.7	4.2
	不明	9	3	1	-	6
	100.0	33.3	11.1	-	-	66.7

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	まあ良かった割合が高	変化はない	下がった割合が低	不明
合計	869 100.0	176 20.3	618 71.1	62 7.1	13 1.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	12 17.6	50 73.5	5 7.4	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-
株式は非公開	763 100.0	157 20.6	541 70.9	56 7.3	9 1.2
不明	19 100.0	3 15.8	12 63.2	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	12 25.0	30 62.5	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	51 20.8	180 73.5	13 5.3	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	22 75.9	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	10 25.6	25 64.1	4 10.3	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	7 18.4	30 78.9	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	25 19.7	95 74.8	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	28 87.5	-	-
運輸業	115 100.0	24 20.9	81 70.4	7 6.1	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	29 19.3	108 72.0	12 8.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	37 69.8	5 9.4	1 1.9
不動産業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	6 22.2	20 74.1	-	1 3.7
サービス業	142 100.0	34 23.9	92 64.8	14 9.9	2 1.4
その他	36 100.0	4 11.1	30 83.3	2 5.6	-
不明	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869 100.0	176 20.3	618 71.1	62 7.1	13 1.5	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	120 65.2	21 11.4	2 1.1	
300～499人	266 100.0	53 19.9	192 72.2	18 6.8	3 1.1	
500～999人	240 100.0	49 20.4	179 74.6	11 4.6	1 0.4	
1000人以上	152 100.0	27 17.8	111 73.0	9 5.9	5 3.3	
不明	27 100.0	6 22.2	16 59.3	3 11.1	2 7.4	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	73 20.2	248 68.7	38 10.5	2 0.6	
300～499人	247 100.0	53 21.5	178 72.1	13 5.3	3 1.2	
500～999人	148 100.0	30 20.3	111 75.0	5 3.4	2 1.4	
1000人以上	81 100.0	13 16.0	61 75.3	3 3.7	4 4.9	
不明	32 100.0	7 21.9	20 62.5	3 9.4	2 6.3	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	30 21.4	96 68.6	12 8.6	2 1.4	
500～999人	111 100.0	21 18.9	82 73.9	7 6.3	1 0.9	
1000人以上	145 100.0	25 17.2	109 75.2	8 5.5	3 2.1	
不明	473 100.0	100 21.1	331 70.0	35 7.4	7 1.5	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	18 16.8	74 69.2	13 12.1	2 1.9	
300～499人	91 100.0	17 18.7	71 78.0	3 3.3	-	
500～999人	94 100.0	21 22.3	68 72.3	4 4.3	1 1.1	
1000人以上	92 100.0	19 20.7	65 70.7	5 5.4	3 3.3	
不明	485 100.0	101 20.8	340 70.1	37 7.6	7 1.4	

問28-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化した		明
		高 まった はまる 度が	低 下あ した はまる 度が	
合計	869 100.0	176 20.3	618 71.1	13 1.5
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	16 22.9	41 58.6	13 18.6
5～20%減少	242 100.0	54 22.3	168 69.4	19 7.9
±5%の範囲内で増減	294 100.0	52 17.7	217 73.8	19 6.5
5～20%増加	183 100.0	39 21.3	139 76.0	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	43 68.3	6 9.5
不明	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	29 67.4	6 14.0
5～20%減少	85 100.0	21 24.7	59 69.4	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	59 19.2	220 71.4	26 8.4
5～20%増加	270 100.0	63 23.3	188 69.6	16 5.9
20%以上増加	107 100.0	18 16.8	81 75.7	8 7.5
不明	56 100.0	7 12.5	41 73.2	2 3.6
				10.7

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化した		変化した 割合が低い	変化した 割合が高い	不明
		高	低			
合計	869	176	618	62	13	1.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	151	479	47	11	1.6
対象者を限定したうえで維持	135	21	103	10	1	0.7
優先的な課題ではない	41	4	31	5	1	2.4
不明	100.0	9.8	75.6	12.2	2.4	-
不明	5	-	5	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	42	115	10	1	0.6
どちらとも言えない	477	87	354	31	5	1.0
重視してこなかった	172	41	111	19	1	0.6
不明	52	6	38	2	6	11.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	89	307	37	7	1.6
無い	426	87	309	25	5	1.2
不明	3	20.4	72.5	5.9	1.2	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	129	431	45	7	1.1
無い	250	47	183	17	3	1.2
不明	7	18.8	73.2	6.8	3	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	155	479	45	6	0.9
どちらとも言えない	55	7	41	6	1	1.8
対立してきた	9	12.7	74.5	10.9	1	-
労使の協議は行っていない	101	13	77	10	1	1.0
不明	19	1	13	-	5	26.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	42	143	28	-	3
どちらとも言えない	361	78	259	21	3	0.8
変化なし	286	56	215	13	2	0.7
不明	9	19.6	75.2	4.5	8	88.9

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	高くなった割合	変化した割合	下がった割合	不明
合計	869	151	621	86	11
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	17.4	71.5	9.9	1.3
新興市場に上場	68	14	49	4	1
	100.0	20.6	72.1	5.9	1.5
店頭公開	6	-	5	1	-
	100.0	-	83.3	16.7	-
株式は非公開	13	3	8	2	-
	100.0	23.1	61.5	15.4	-
不明	763	129	549	78	7
	100.0	16.9	72.0	10.2	0.9
業種・・・・・・建設業	19	5	10	1	3
	100.0	26.3	52.6	5.3	15.8
製造業小計	48	5	37	5	1
	100.0	10.4	77.1	10.4	2.1
一般機械器具製造業	245	51	166	27	1
	100.0	20.8	67.8	11.0	0.4
電気機械器具製造業	29	4	24	1	-
	100.0	13.8	82.8	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	11	21	7	-
	100.0	28.2	53.8	17.9	-
精密機械器具製造業	38	7	28	3	-
	100.0	18.4	73.7	7.9	-
上記以外の製造業	12	2	8	2	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	27	85	14	1
	100.0	21.3	66.9	11.0	0.8
情報通信業	4	-	4	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
運輸業	32	1	28	3	-
	100.0	3.1	87.5	9.4	-
卸売・小売業	115	22	84	6	3
	100.0	19.1	73.0	5.2	2.6
金融・保険業	150	24	110	15	1
	100.0	16.0	73.3	10.0	0.7
不動産業	53	9	39	5	-
	100.0	17.0	73.6	9.4	-
飲食店・宿泊業	9	-	7	1	1
	100.0	-	77.8	11.1	11.1
カーブス業	27	4	19	4	-
	100.0	14.8	70.4	14.8	-
その他	142	25	100	15	2
	100.0	17.6	70.4	10.6	1.4
不明	36	7	25	4	-
	100.0	19.4	69.4	11.1	-
合計	8	3	2	1	2
	100.0	37.5	25.0	12.5	25.0

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸2] 社員数	件数	変化した割合		不明
		高	低	
合計	869 100.0	151 17.4	621 71.5	11 9.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	37 20.1	123 66.8	22 12.0
300～499人	266 100.0	46 17.3	194 72.9	24 9.0
500～999人	240 100.0	46 19.2	172 71.7	21 8.8
1000人以上	152 100.0	20 13.2	110 72.4	18 11.8
不明	27 100.0	2 7.4	22 81.5	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	67 18.6	252 69.8	40 11.1
300～499人	247 100.0	49 19.8	174 70.4	22 8.9
500～999人	148 100.0	21 14.2	111 75.0	14 9.5
1000人以上	81 100.0	12 14.8	58 71.6	8 9.9
不明	32 100.0	2 6.3	26 81.3	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	94 67.1	17 12.1
500～999人	111 100.0	21 18.9	75 67.6	14 12.6
1000人以上	145 100.0	19 13.1	107 73.8	16 11.0
不明	473 100.0	84 17.8	345 72.9	39 8.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	22 20.6	66 61.7	17 15.9
300～499人	91 100.0	16 17.6	68 74.7	7 7.7
500～999人	94 100.0	16 17.0	63 67.0	14 14.9
1000人以上	92 100.0	12 13.0	68 73.9	9 9.8
不明	485 100.0	85 17.5	356 73.4	39 8.0

問28-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化した		不明
		高 まった る 度 合 が	低 下 した る 度 合 が	
合計	869 100.0	151 17.4	621 71.5	11 9.9
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	9 12.9	41 58.6	20 28.6
5～20%減少	242 100.0	44 18.2	168 69.4	29 12.0
±5%の範囲内で増減	294 100.0	47 16.0	220 74.8	23 7.8
5～20%増加	183 100.0	37 20.2	135 73.8	11 6.0
20%以上増加	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
不明	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	5 11.6	29 67.4	9 20.9
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	54 63.5	11 12.9
±5%の範囲内で増減	308 100.0	44 14.3	239 77.6	23 7.5
5～20%増加	270 100.0	59 21.9	178 65.9	31 11.5
20%以上増加	107 100.0	16 15.0	80 74.8	11 10.3
不明	56 100.0	8 14.3	41 73.2	6 10.7

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

	件数	高まった割合	変化した割合	下がった割合	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	151	621	86	11
100.0	100.0	17.4	71.5	9.9	1.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	124	491	64	9
100.0	100.0	18.0	71.4	9.3	1.3
対象者を限定したうえで維持	135	18	101	15	1
100.0	100.0	13.3	74.8	11.1	0.7
優先的な課題ではない	41	8	26	6	1
100.0	100.0	19.5	63.4	14.6	2.4
不明	5	1	3	1	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	37	122	8	1
100.0	100.0	22.0	72.6	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	75	351	47	4
100.0	100.0	15.7	73.6	9.9	0.8
重視してこなかった	172	33	108	30	1
100.0	100.0	19.2	62.8	17.4	0.6
不明	52	6	40	1	5
100.0	100.0	11.5	76.9	1.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	80	308	46	6
100.0	100.0	18.2	70.0	10.5	1.4
無い	426	70	312	40	4
100.0	100.0	16.4	73.2	9.4	0.9
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	114	431	61	6
100.0	100.0	18.6	70.4	10.0	1.0
無い	250	35	188	25	2
100.0	100.0	14.0	75.2	10.0	0.8
不明	7	2	2	2	3
100.0	100.0	28.6	28.6	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	131	493	56	5
100.0	100.0	19.1	72.0	8.2	0.7
どちらとも言えない	55	4	41	10	-
100.0	100.0	7.3	74.5	18.2	-
対立してきた	9	-	7	2	-
100.0	100.0	-	77.8	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	14	69	17	1
100.0	100.0	13.9	68.3	16.8	1.0
不明	19	2	11	1	5
100.0	100.0	10.5	57.9	5.3	26.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	29	146	38	-
100.0	100.0	13.6	68.5	17.8	-
どちらとも言えない	361	62	272	25	2
100.0	100.0	17.2	75.3	6.9	0.6
変化なし	286	60	202	23	1
100.0	100.0	21.0	70.6	8.0	0.3
不明	9	-	1	1	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問2.8-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	高くなった割合	変化はない	下がった割合	不明
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	10 14.7	50 73.5	6 8.8	2 2.9
新興市場に上場	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	111 14.5	569 74.6	75 9.8	8 1.0
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	6 12.5	36 75.0	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	32 13.1	187 76.3	23 9.4	3 1.2
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	8 20.5	24 61.5	5 12.8	2 5.1
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	32 84.2	3 7.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	18 14.2	96 75.6	12 9.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	10 31.3	20 62.5	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	90 78.3	7 6.1	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	112 74.7	15 10.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	6 11.3	43 81.1	4 7.5	-
不動産業	9 100.0	-	8 88.9	-	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	7 25.9	16 59.3	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	21 14.8	100 70.4	19 13.4	2 1.4
その他	36 100.0	8 22.2	23 63.9	5 13.9	-
不明	8 100.0	1 12.5	5 62.5	-	2 25.0

問28-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸2] 社員数	件数	変化は高い		変化はない		変化は低い	
		まあ高 まった 度は	高 い	まあ低 まった 度は	低 い	まあ高 まった 度は	高 い
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5		
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	29 15.8	134 72.8	20 10.9	1 0.5		
300～499人	266 100.0	42 15.8	197 74.1	25 9.4	2 0.8		
500～999人	240 100.0	32 13.3	190 79.2	16 6.7	2 0.8		
1000人以上	152 100.0	22 14.5	104 68.4	22 14.5	4 2.6		
不明	27 100.0	3 11.1	19 70.4	1 3.7	4 14.8		
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	49 13.6	271 75.1	40 11.1	1 0.3		
300～499人	247 100.0	45 18.2	174 70.4	26 10.5	2 0.8		
500～999人	148 100.0	19 12.8	120 81.1	6 4.1	3 2.0		
1000人以上	81 100.0	13 16.0	55 67.9	10 12.3	3 3.7		
不明	32 100.0	2 6.3	24 75.0	2 6.3	4 12.5		
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	23 16.4	102 72.9	14 10.0	1 0.7		
500～999人	111 100.0	14 12.6	84 75.7	12 10.8	1 0.9		
1000人以上	145 100.0	25 17.2	98 67.6	19 13.1	3 2.1		
不明	473 100.0	66 14.0	360 76.1	39 8.2	8 1.7		
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	17 15.9	71 66.4	18 16.8	1 0.9		
300～499人	91 100.0	14 15.4	71 78.0	6 6.6	-		
500～999人	94 100.0	16 17.0	67 71.3	10 10.6	1 1.1		
1000人以上	92 100.0	10 10.9	71 77.2	8 8.7	3 3.3		
不明	485 100.0	71 14.6	364 75.1	42 8.7	8 1.6		

問28-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化はない		変化は高い		変化は低い	
		高	低	高	低	高	低
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5		
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	12 17.1	41 58.6	17 24.3	-		
5～20%減少	242 100.0	23 9.5	195 80.6	23 9.5	1 0.4		
±5%の範囲内で増減	294 100.0	49 16.7	223 75.9	18 6.1	4 1.4		
5～20%増加	183 100.0	30 16.4	136 74.3	15 8.2	2 1.1		
20%以上増加	63 100.0	13 20.6	41 65.1	9 14.3	-		
不明	17 100.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	6 35.3		
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	27 62.8	10 23.3	-		
5～20%減少	85 100.0	15 17.6	63 74.1	5 5.9	2 2.4		
±5%の範囲内で増減	308 100.0	41 13.3	241 78.2	24 7.8	2 0.6		
5～20%増加	270 100.0	41 15.2	196 72.6	30 11.1	3 1.1		
20%以上増加	107 100.0	18 16.8	78 72.9	11 10.3	-		
不明	56 100.0	7 12.5	39 69.6	4 7.1	6 10.7		

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	まあよかった割合が高	変化はない	下がった割合が低	不明
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	61 7.0	12 1.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	50 73.5	3 4.4	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
店頭公開	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	131 17.2	569 74.6	55 7.2	8 1.0
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・・・・建設業	48 100.0	7 14.6	35 72.9	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	48 19.6	179 73.1	17 6.9	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	26 89.7	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	10 25.6	27 69.2	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	9 23.7	27 71.1	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	23 18.1	92 72.4	11 8.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	27 84.4	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	27 23.5	80 69.6	5 4.3	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	26 17.3	111 74.0	12 8.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	7 13.2	44 83.0	2 3.8	-
不動産業	9 100.0	-	7 77.8	1 11.1	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	5 18.5	19 70.4	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	22 15.5	104 73.2	13 9.2	3 2.1
その他	36 100.0	4 11.1	30 83.3	2 5.6	-
不明	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		明
		高	低	
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	35 19.0	132 71.7	3 1.6
300～499人	266 100.0	52 19.5	192 72.2	2 0.8
500～999人	240 100.0	39 16.3	186 77.5	1 0.4
1000人以上	152 100.0	20 13.2	116 76.3	4 2.6
不明	27 100.0	7 25.9	17 63.0	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	63 17.5	261 72.3	3 0.8
300～499人	247 100.0	48 19.4	184 74.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	22 14.9	116 78.4	2 1.4
1000人以上	81 100.0	13 16.0	61 75.3	4 3.7
不明	32 100.0	7 21.9	21 65.6	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	97 69.3	14 10.0
500～999人	111 100.0	20 18.0	80 72.1	1 0.9
1000人以上	145 100.0	22 15.2	108 74.5	3 2.1
不明	473 100.0	84 17.8	358 75.7	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	19 17.8	70 65.4	16 15.0
300～499人	91 100.0	12 13.2	74 81.3	5 5.5
500～999人	94 100.0	22 23.4	62 66.0	9 9.6
1000人以上	92 100.0	13 14.1	72 78.3	4 4.3
不明	485 100.0	87 17.9	365 75.3	27 5.6
				6 1.2

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化はない		明
		高	低	
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	12 1.4
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	8 11.4	49 70.0	13 18.6
5～20%減少	242 100.0	35 14.5	182 75.2	23 9.5
±5%の範囲内で増減	294 100.0	54 18.4	223 75.9	13 4.4
5～20%増加	183 100.0	41 22.4	134 73.2	8 4.4
20%以上増加	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
不明	17 100.0	3 17.6	7 41.2	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	3 7.0	33 76.7	7 16.3
5～20%減少	85 100.0	16 18.8	64 75.3	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	49 15.9	241 78.2	16 5.2
5～20%増加	270 100.0	55 20.4	188 69.6	25 9.3
20%以上増加	107 100.0	17 15.9	81 75.7	8 7.5
不明	56 100.0	13 23.2	36 64.3	1 1.8
				6 10.7

問2.8-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

	件数	高まった割合	変化した割合	下がった割合	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	153	643	61	12
100.0	100.0	17.6	74.0	7.0	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	133	501	45	9
100.0	100.0	19.3	72.8	6.5	1.3
対象者を限定したうえで維持	135	15	108	10	2
100.0	100.0	11.1	80.0	7.4	1.5
優先的な課題ではない	41	5	29	6	1
100.0	100.0	12.2	70.7	14.6	2.4
不明	5	-	5	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	40	119	8	1
100.0	100.0	23.8	70.8	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	74	370	30	3
100.0	100.0	15.5	77.6	6.3	0.6
重視してこなかった	172	30	117	22	3
100.0	100.0	17.4	68.0	12.8	1.7
不明	52	9	37	1	5
100.0	100.0	17.3	71.2	1.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	83	321	31	5
100.0	100.0	18.9	73.0	7.0	1.1
無い	426	69	321	30	6
100.0	100.0	16.2	75.4	7.0	1.4
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	118	445	42	7
100.0	100.0	19.3	72.7	6.9	1.1
無い	250	33	196	19	2
100.0	100.0	13.2	78.4	7.6	0.8
不明	7	2	2	2	3
100.0	100.0	28.6	28.6	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	127	513	41	4
100.0	100.0	18.5	74.9	6.0	0.6
どちらとも言えない	55	8	40	6	1
100.0	100.0	14.5	72.7	10.9	1.8
対立してきた	9	1	6	2	-
100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	13	75	11	2
100.0	100.0	12.9	74.3	10.9	2.0
不明	19	4	9	1	5
100.0	100.0	21.1	47.4	5.3	26.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	35	144	33	1
100.0	100.0	16.4	67.6	15.5	0.5
どちらとも言えない	361	64	282	14	1
100.0	100.0	17.7	78.1	3.9	0.3
変化なし	286	54	216	14	2
100.0	100.0	18.9	75.5	4.9	0.7
不明	9	1	1	1	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問2.8-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化した		変化した		不明
		高 まった 割合	低 くなった 割合	高 まった 割合	低 くなった 割合	
合計	869 100.0	163 18.8	628 72.3	64 7.4	14 1.6	
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	12 17.6	50 73.5	5 7.4	1 1.5	
新興市場に上場	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	
店頭公開	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	-	
株式は非公開	763 100.0	145 19.0	553 72.5	56 7.3	9 1.2	
不明	19 100.0	2 10.5	12 63.2	1 5.3	4 21.1	
業種・・・建設業	48 100.0	6 12.5	34 70.8	7 14.6	1 2.1	
製造業小計	245 100.0	44 18.0	177 72.2	22 9.0	2 0.8	
一般機械器具製造業	29 100.0	3 10.3	22 75.9	3 10.3	1 3.4	
電気機械器具製造業	39 100.0	9 23.1	25 64.1	5 12.8	-	
輸送用機械器具製造業	38 100.0	7 18.4	29 76.3	2 5.3	-	
精密機械器具製造業	12 100.0	-	11 91.7	1 8.3	-	
上記以外の製造業	127 100.0	25 19.7	90 70.9	11 8.7	1 0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	
情報通信業	32 100.0	9 28.1	21 65.6	1 3.1	1 3.1	
運輸業	115 100.0	21 18.3	86 74.8	5 4.3	3 2.6	
卸売・小売業	150 100.0	35 23.3	106 70.7	8 5.3	1 0.7	
金融・保険業	53 100.0	6 11.3	45 84.9	2 3.8	-	
不動産業	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-	
飲食店・宿泊業	27 100.0	5 18.5	20 74.1	2 7.4	-	
サービス業	142 100.0	30 21.1	96 67.6	13 9.2	3 2.1	
その他	36 100.0	5 13.9	28 77.8	3 8.3	-	
不明	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	

問2.8-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869	163	628	64	14	
100.0	100.0	18.8	72.3	7.4	1.6	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	35	133	13	3	
100.0	100.0	19.0	72.3	7.1	1.6	
300～499人	266	48	195	20	3	
100.0	100.0	18.0	73.3	7.5	1.1	
500～999人	240	53	171	15	1	
100.0	100.0	22.1	71.3	6.3	0.4	
1000人以上	152	24	110	14	4	
100.0	100.0	15.8	72.4	9.2	2.6	
不明	27	3	19	2	3	
100.0	100.0	11.1	70.4	7.4	11.1	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	65	267	25	4	
100.0	100.0	18.0	74.0	6.9	1.1	
300～499人	247	56	170	19	2	
100.0	100.0	22.7	68.8	7.7	0.8	
500～999人	148	26	112	8	2	
100.0	100.0	17.6	75.7	5.4	1.4	
1000人以上	81	13	56	9	3	
100.0	100.0	16.0	69.1	11.1	3.7	
不明	32	3	23	3	3	
100.0	100.0	9.4	71.9	9.4	9.4	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	26	103	9	2	
100.0	100.0	18.6	73.6	6.4	1.4	
500～999人	111	25	76	9	1	
100.0	100.0	22.5	68.5	8.1	0.9	
1000人以上	145	20	106	16	3	
100.0	100.0	13.8	73.1	11.0	2.1	
不明	473	92	343	30	8	
100.0	100.0	19.5	72.5	6.3	1.7	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	16	78	11	2	
100.0	100.0	15.0	72.9	10.3	1.9	
300～499人	91	16	70	5	-	
100.0	100.0	17.6	76.9	5.5	-	
500～999人	94	25	59	9	1	
100.0	100.0	26.6	62.8	9.6	1.1	
1000人以上	92	12	70	7	3	
100.0	100.0	13.0	76.1	7.6	3.3	
不明	485	94	351	32	8	
100.0	100.0	19.4	72.4	6.6	1.6	

問28-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

	件数	まあ はまる 割合が 高	変化 はない	まあ 下あ した はまる 割合が 低	不 明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	163 18.8	628 72.3	64 7.4	14 1.6
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	46 65.7	11 15.7	-
5～20%減少	242 100.0	31 12.8	191 78.9	18 7.4	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	58 19.7	216 73.5	16 5.4	4 1.4
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	125 68.3	11 6.0	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	13 20.6	44 69.8	6 9.5	-
不明	17 100.0	2 11.8	6 35.3	2 11.8	7 41.2
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	29 67.4	8 18.6	-
5～20%減少	85 100.0	18 21.2	62 72.9	4 4.7	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	53 17.2	232 75.3	21 6.8	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	57 21.1	189 70.0	22 8.1	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	21 19.6	79 73.8	6 5.6	1 0.9
不明	56 100.0	8 14.3	37 66.1	3 5.4	8 14.3

問2 8 - e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869	163	628	64	14	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	18.8	72.3	7.4	1.6	
対象者を限定したうえで維持	688	135	497	46	10	
優先的な課題ではない	100.0	19.6	72.2	6.7	1.5	
不明	135	20	101	11	3	
不明	100.0	14.8	74.8	8.1	2.2	
不明	41	8	25	7	1	
不明	100.0	19.5	61.0	17.1	2.4	
不明	5	-	5	-	-	
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	36	118	13	1	
どちらとも言えない	100.0	21.4	70.2	7.7	0.6	
重視してこなかった	477	86	357	30	4	
不明	100.0	18.0	74.8	6.3	0.8	
不明	172	31	120	18	3	
不明	100.0	18.0	69.8	10.5	1.7	
不明	52	10	33	3	6	
不明	100.0	19.2	63.5	5.8	11.5	
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	81	317	35	7	
無い	100.0	18.4	72.0	8.0	1.6	
不明	426	82	309	29	6	
不明	100.0	19.2	72.5	6.8	1.4	
不明	3	-	2	-	-	
不明	100.0	-	66.7	-	33.3	
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	121	438	44	9	
無い	100.0	19.8	71.6	7.2	1.5	
不明	250	41	187	20	2	
不明	100.0	16.4	74.8	8.0	0.8	
不明	7	1	3	-	3	
不明	100.0	14.3	42.9	-	42.9	
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	137	496	46	6	
どちらとも言えない	100.0	20.0	72.4	6.7	0.9	
対立してきた	55	9	40	5	1	
不明	100.0	16.4	72.7	9.1	1.8	
不明	9	-	7	2	-	
不明	100.0	-	77.8	22.2	-	
労使の協議は行っていない	101	15	74	10	2	
不明	100.0	14.9	73.3	9.9	2.0	
不明	19	2	11	1	5	
自己都合離職が増加・・・・変化があった	100.0	10.5	57.9	5.3	26.3	
どちらとも言えない	213	36	151	25	1	
変化なし	100.0	16.9	70.9	11.7	0.5	
不明	361	68	272	19	2	
不明	100.0	18.8	75.3	5.3	0.6	
不明	286	59	204	20	3	
不明	100.0	20.6	71.3	7.0	1.0	
不明	9	-	1	-	8	
不明	100.0	-	11.1	-	88.9	

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	29	3.3	202	23.2	352	40.5	255	29.3	21	2.4	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	3	4.4	12	17.6	29	42.6	22	32.4	1	1.5	1
新興市場に上場	6	-	-	3	50.0	1	16.7	2	33.3	-	-	-
店頭公開	13	-	-	2	15.4	7	53.8	4	30.8	-	-	-
株式は非公開	763	26	3.4	181	23.7	306	40.1	222	29.1	20	2.6	8
不明	19	-	-	4	21.1	9	47.4	5	26.3	-	-	1
業種・・・建設業	48	2	4.2	9	18.8	20	41.7	16	33.3	1	2.1	-
製造業小計	245	12	4.9	59	24.1	105	42.9	64	26.1	4	1.6	1
一般機械器具製造業	29	2	6.9	5	17.2	14	48.3	8	27.6	-	-	0.4
電気機械器具製造業	39	3	7.7	11	28.2	11	28.2	13	33.3	1	2.6	-
輸送用機械器具製造業	38	2	5.3	10	26.3	11	28.9	14	36.8	1	2.6	-
精密機械器具製造業	12	-	-	1	8.3	9	75.0	2	16.7	-	-	-
上記以外の製造業	127	5	3.9	32	25.2	60	47.2	27	21.3	2	1.6	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	2	50.0	1	25.0	1	25.0	-	-	0.8
情報通信業	32	-	-	5	15.6	14	43.8	13	40.6	-	-	-
運輸業	115	2	1.7	31	27.0	42	36.5	34	29.6	4	3.5	2
卸売・小売業	150	4	2.7	35	23.3	60	40.0	44	29.3	5	3.3	1.7
金融・保険業	53	-	-	14	26.4	18	34.0	18	34.0	2	3.8	1
不動産業	9	1	11.1	2	22.2	3	33.3	3	33.3	-	-	1.9
飲食店・宿泊業	27	1	3.7	5	18.5	12	44.4	8	29.6	1	3.7	-
サービス業	142	5	3.5	32	22.5	53	37.3	47	33.1	3	2.1	2
その他	36	1	2.8	6	16.7	21	58.3	6	16.7	1	2.8	1
不明	8	1	12.5	2	25.0	3	37.5	1	12.5	-	-	2.8
	100.0											12.5

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869 100.0	29 3.3	202 23.2	352 40.5	255 29.3	21 2.4	10 1.2					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	9 4.9	47 25.5	67 36.4	54 29.3	6 3.3	1 0.5					
300～499人	266 100.0	6 2.3	62 23.3	105 39.5	84 31.6	7 2.6	2 0.8					
500～999人	240 100.0	12 5.0	58 24.2	105 43.8	61 25.4	2 0.8	2 0.8					
1000人以上	152 100.0	1 0.7	26 17.1	65 42.8	51 33.6	6 3.9	3 2.0					
不明	27 100.0	1 3.7	9 33.3	10 37.0	5 18.5	2 7.4						
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	16 4.4	90 24.9	148 41.0	96 26.6	9 2.5	2 0.6					
300～499人	247 100.0	6 2.4	58 23.5	87 35.2	87 35.2	6 2.4	3 1.2					
500～999人	148 100.0	5 3.4	34 23.0	69 46.6	37 25.0	2 1.4	1 0.7					
1000人以上	81 100.0	-	13 16.0	33 40.7	30 37.0	3 3.7	2 2.5					
不明	32 100.0	2 6.3	7 21.9	15 46.9	5 15.6	1 3.1	2 6.3					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	6 4.3	30 21.4	51 36.4	46 32.9	7 5.0						
500～999人	111 100.0	4 3.6	28 25.2	42 37.8	35 31.5	2 1.8						
1000人以上	145 100.0	4 2.8	35 24.1	58 40.0	42 29.0	4 2.8	2 1.4					
不明	473 100.0	15 3.2	109 23.0	201 42.5	132 27.9	8 1.7	8 1.7					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	6 5.6	22 20.6	41 38.3	34 31.8	4 3.7						
300～499人	91 100.0	2 2.2	24 26.4	36 39.6	25 27.5	4 4.4						
500～999人	94 100.0	4 4.3	24 25.5	34 36.2	30 31.9	2 2.1						
1000人以上	92 100.0	3 3.3	21 22.8	33 35.9	30 32.6	3 3.3	2 2.2					
不明	485 100.0	14 2.9	111 22.9	208 42.9	136 28.0	8 1.6	8 1.6					

問29-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869 100.0	29 3.3	202 23.2	352 40.5	255 29.3	21 2.4	10 1.2			
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	4 5.7	13 18.6	39 55.7	12 17.1	2 2.9	-			
5～20%減少	242 100.0	10 4.1	62 25.6	100 41.3	60 24.8	6 2.5	4 1.7			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	9 3.1	70 23.8	116 39.5	89 30.3	7 2.4	3 1.0			
5～20%増加	183 100.0	4 2.2	41 22.4	71 38.8	63 34.4	3 1.6	1 0.5			
20%以上増加	63 100.0	1 1.6	12 19.0	21 33.3	27 42.9	2 3.2	-			
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	4 23.5	1 5.9	2 11.8			
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	4 9.3	6 14.0	23 53.5	10 23.3	-	-			
5～20%減少	85 100.0	3 3.5	15 17.6	39 45.9	26 30.6	-	2 2.4			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	11 3.6	74 24.0	119 38.6	95 30.8	6 1.9	3 1.0			
5～20%増加	270 100.0	7 2.6	65 24.1	108 40.0	77 28.5	10 3.7	3 1.1			
20%以上増加	107 100.0	1 0.9	25 23.4	44 41.1	33 30.8	4 3.7	-			
不明	56 100.0	3 5.4	17 30.4	19 33.9	14 25.0	1 1.8	2 3.6			

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明								
							件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	29	202	352	255	21	10	100.0	3.3	23.2	40.5	29.3	2.4	1.2	1.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	23	155	272	215	15	8	100.0	3.3	22.5	39.5	31.3	2.2	1.2	1.2
対象者を限定したうえで維持	4	35	63	27	4	2	100.0	3.0	25.9	46.7	20.0	3.0	1.5	1.5
優先的な課題ではない	2	11	16	10	2	-	100.0	4.9	26.8	39.0	24.4	4.9	-	-
不明	-	1	1	3	-	-	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	1	41	75	47	3	1	100.0	0.6	24.4	44.6	28.0	1.8	0.6	0.6
どちらともいえない	17	109	198	139	8	6	100.0	3.6	22.9	41.5	29.1	1.7	1.3	1.3
重視してこなかった	11	40	54	57	9	1	100.0	6.4	23.3	31.4	33.1	5.2	0.6	0.6
不明	-	12	25	12	1	2	100.0	-	23.1	48.1	23.1	1.9	3.8	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	13	107	184	119	11	6	100.0	3.0	24.3	41.8	27.0	2.5	1.4	1.4
無い	16	95	167	136	9	3	100.0	3.8	22.3	39.2	31.9	2.1	0.7	0.7
不明	-	1	1	-	1	1	100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	19	145	251	175	14	8	100.0	3.1	23.7	41.0	28.6	2.3	1.3	1.3
無い	10	56	99	78	6	1	100.0	4.0	22.4	39.6	31.2	2.4	0.4	0.4
不明	-	1	2	2	1	1	100.0	-	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	18	157	276	208	18	8	100.0	2.6	22.9	40.3	30.4	2.6	1.2	1.2
どちらともいえない	4	14	19	17	1	-	100.0	7.3	25.5	34.5	30.9	1.8	-	-
対立してきた	1	3	4	1	-	-	100.0	11.1	33.3	44.4	11.1	-	-	-
労使の協議は行っていない	5	25	45	25	1	-	100.0	5.0	24.8	44.6	24.8	1.0	-	-
不明	1	3	8	4	1	2	100.0	5.3	15.8	42.1	21.1	5.3	10.5	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	6	58	81	62	4	2	100.0	2.8	27.2	38.0	29.1	1.9	0.9	0.9
どちらともいえない	15	77	163	94	9	3	100.0	4.2	21.3	45.2	26.0	2.5	0.8	0.8
変化なし	8	66	107	97	8	-	100.0	2.8	23.1	37.4	33.9	2.8	-	-
不明	-	1	1	2	-	5	100.0	-	11.1	11.1	22.2	-	55.6	55.6

問2.9 - b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	257	428	146	27	3	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	29.6	49.3	16.8	3.1	0.3	0.9
新興市場に上場	68	20	38	6	3	-	1
	100.0	29.4	55.9	8.8	4.4	-	1.5
店頭公開	6	-	5	1	-	-	-
	100.0	-	83.3	16.7	-	-	-
株式は非公開	13	6	5	1	1	-	-
	100.0	46.2	38.5	7.7	7.7	-	-
不明	763	227	376	130	22	3	5
	100.0	29.8	49.3	17.0	2.9	0.4	0.7
業種・・・建設業	19	4	4	8	1	-	2
	100.0	21.1	21.1	42.1	5.3	-	10.5
製造業小計	48	15	26	5	1	-	1
	100.0	31.3	54.2	10.4	2.1	-	2.1
一般機械器具製造業	245	74	124	37	8	1	1
	100.0	30.2	50.6	15.1	3.3	0.4	0.4
電気機械器具製造業	29	6	17	5	1	-	-
	100.0	20.7	58.6	17.2	3.4	-	-
輸送用機械器具製造業	39	15	19	4	1	-	-
	100.0	38.5	48.7	10.3	2.6	-	-
精密機械器具製造業	38	13	16	8	1	-	-
	100.0	34.2	42.1	21.1	2.6	-	-
上記以外の製造業	12	3	7	2	-	-	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	37	65	18	5	1	1
	100.0	29.1	51.2	14.2	3.9	0.8	0.8
情報通信業	4	2	2	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
運輸業	32	14	13	5	-	-	-
	100.0	43.8	40.6	15.6	-	-	-
卸売・小売業	115	28	56	23	5	1	2
	100.0	24.3	48.7	20.0	4.3	0.9	1.7
金融・保険業	150	42	74	28	5	1	-
	100.0	28.0	49.3	18.7	3.3	0.7	-
不動産業	53	23	21	9	-	-	-
	100.0	43.4	39.6	17.0	-	-	-
飲食店・宿泊業	9	3	6	-	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-
カーブス業	27	7	13	7	-	-	-
	100.0	25.9	48.1	25.9	-	-	-
その他	142	39	72	23	6	-	2
	100.0	27.5	50.7	16.2	4.2	-	1.4
不明	36	8	19	7	1	-	1
	100.0	22.2	52.8	19.4	2.8	-	2.8
	8	2	2	2	1	-	1
	100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	-	12.5

問2.9-b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全くそう思わない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	257	29.6	428	49.3	146	16.8	27	3.1	3	0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	52	28.3	93	50.5	32	17.4	4	2.2	1	0.5
300～499人	266	89	33.5	126	47.4	42	15.8	7	2.6	1	0.4
500～999人	240	68	28.3	119	49.6	42	17.5	9	3.8	1	0.4
1000人以上	152	40	26.3	80	52.6	24	15.8	5	3.3	-	2.0
不明	27	8	29.6	10	37.0	6	22.2	2	7.4	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	103	28.5	189	52.4	56	15.5	7	1.9	0.8	0.8
300～499人	247	83	33.6	107	43.3	49	19.8	7	2.8	-	0.4
500～999人	148	43	29.1	74	50.0	24	16.2	7	4.7	-	-
1000人以上	81	20	24.7	47	58.0	9	11.1	3	3.7	-	2.5
不明	32	8	25.0	11	34.4	8	25.0	3	9.4	-	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	41	29.3	70	50.0	19	13.6	8	5.7	0.7	0.7
500～999人	111	38	34.2	52	46.8	19	17.1	2	1.8	-	-
1000人以上	145	39	26.9	81	55.9	20	13.8	3	2.1	-	1.4
不明	473	139	29.4	225	47.6	88	18.6	14	3.0	0.4	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	32	29.9	51	47.7	18	16.8	4	3.7	0.9	0.9
300～499人	91	26	28.6	50	54.9	11	12.1	4	4.4	-	-
500～999人	94	32	34.0	44	46.8	16	17.0	2	2.1	-	-
1000人以上	92	22	23.9	52	56.5	12	13.0	4	4.3	-	2.2
不明	485	145	29.9	231	47.6	89	18.4	13	2.7	0.4	1.0

問29 - b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	257 29.6	428 49.3	146 16.8	27 3.1	3 0.3	8 0.9					
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	22 31.4	32 45.7	11 15.7	4 5.7	1 1.4	-					
5～20%減少	242 100.0	66 27.3	130 53.7	38 15.7	6 2.5	1 0.4	1 0.4					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	88 29.9	144 49.0	52 17.7	7 2.4	1 0.3	2 0.7					
5～20%増加	183 100.0	51 27.9	87 47.5	36 19.7	7 3.8	-	2 1.1					
20%以上増加	63 100.0	26 41.3	29 46.0	6 9.5	2 3.2	-	-					
不明	17 100.0	4 23.5	6 35.3	3 17.6	1 5.9	-	3 17.6					
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	14 32.6	22 51.2	4 9.3	3 7.0	-	-					
5～20%減少	85 100.0	22 25.9	47 55.3	14 16.5	1 1.2	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	93 30.2	147 47.7	59 19.2	7 2.3	1 0.3	1 0.3					
5～20%増加	270 100.0	71 26.3	140 51.9	46 17.0	9 3.3	2 0.7	2 0.7					
20%以上増加	107 100.0	43 40.2	46 43.0	13 12.1	5 4.7	-	-					
不明	56 100.0	14 25.0	26 46.4	10 17.9	2 3.6	-	4 7.1					

問2.9 - b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	257	428	146	27	3	8
100.0	100.0	29.6	49.3	16.8	3.1	0.3	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	209	340	109	21	3	6
100.0	100.0	30.4	49.4	15.8	3.1	0.4	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	37	64	29	4	1	1
100.0	100.0	27.4	47.4	21.5	3.0	-	0.7
優先的な課題ではない	41	10	20	8	2	1	1
100.0	100.0	24.4	48.8	19.5	4.9	-	2.4
不明	5	1	4	-	-	-	-
100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	52	90	21	3	1	1
100.0	100.0	31.0	53.6	12.5	1.8	0.6	0.6
どちらともいえない	477	142	234	85	12	1	3
100.0	100.0	29.8	49.1	17.8	2.5	0.2	0.6
重視してこなかった	172	55	77	28	10	1	1
100.0	100.0	32.0	44.8	16.3	5.8	0.6	0.6
不明	52	8	27	12	2	3	3
100.0	100.0	15.4	51.9	23.1	3.8	-	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	134	217	73	11	2	3
100.0	100.0	30.5	49.3	16.6	2.5	0.5	0.7
無い	426	122	210	73	16	1	4
100.0	100.0	28.6	49.3	17.1	3.8	0.2	0.9
不明	3	1	1	-	-	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	190	301	98	17	2	4
100.0	100.0	31.0	49.2	16.0	2.8	0.3	0.7
無い	250	66	125	46	10	1	2
100.0	100.0	26.4	50.0	18.4	4.0	0.4	0.8
不明	7	1	2	2	2	2	2
100.0	100.0	14.3	28.6	28.6	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	212	337	112	17	2	5
100.0	100.0	30.9	49.2	16.4	2.5	0.3	0.7
どちらともいえない	55	14	24	15	2	-	-
100.0	100.0	25.5	43.6	27.3	3.6	-	-
対立してきた	9	2	4	2	1	-	-
100.0	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	26	56	13	5	1	1
100.0	100.0	25.7	55.4	12.9	5.0	1.0	-
不明	19	3	7	4	2	3	3
100.0	100.0	15.8	36.8	21.1	10.5	-	15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	61	117	27	7	1	1
100.0	100.0	28.6	54.9	12.7	3.3	0.5	-
どちらともいえない	361	97	179	73	11	-	1
100.0	100.0	26.9	49.6	20.2	3.0	-	0.3
変化なし	286	98	130	46	9	2	1
100.0	100.0	34.3	45.5	16.1	3.1	0.7	0.3
不明	9	1	2	-	-	-	6
100.0	100.0	11.1	22.2	-	-	-	66.7

問2.9-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	29	73	271	406	83	7
100.0	100.0	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	2	2	16	37	10	1
100.0	100.0	2.9	2.9	23.5	54.4	14.7	1.5
新興市場に上場	6	-	-	2	4	-	-
100.0	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-
店頭公開	13	-	-	1	8	4	-
100.0	100.0	-	-	7.7	61.5	30.8	-
株式は非公開	763	27	68	246	350	68	4
100.0	100.0	3.5	8.9	32.2	45.9	8.9	0.5
不明	19	-	3	6	7	1	2
100.0	100.0	-	15.8	31.6	36.8	5.3	10.5
業種・・・建設業	48	3	4	14	25	2	-
100.0	100.0	6.3	8.3	29.2	52.1	4.2	-
製造業小計	245	5	17	72	114	36	1
100.0	100.0	2.0	6.9	29.4	46.5	14.7	0.4
一般機械器具製造業	29	1	-	8	17	3	-
100.0	100.0	3.4	-	27.6	58.6	10.3	-
電気機械器具製造業	39	1	3	9	20	6	-
100.0	100.0	2.6	7.7	23.1	51.3	15.4	-
輸送用機械器具製造業	38	1	2	13	14	8	-
100.0	100.0	2.6	5.3	34.2	36.8	21.1	-
精密機械器具製造業	12	-	-	5	7	-	-
100.0	100.0	-	-	41.7	58.3	-	-
上記以外の製造業	127	2	12	37	56	19	1
100.0	100.0	1.6	9.4	29.1	44.1	15.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	1	1	2	-
100.0	100.0	-	-	25.0	25.0	50.0	-
情報通信業	32	-	3	7	17	5	-
100.0	100.0	-	9.4	21.9	53.1	15.6	-
運輸業	115	3	13	40	54	3	2
100.0	100.0	2.6	11.3	34.8	47.0	2.6	1.7
卸売・小売業	150	6	19	45	71	9	-
100.0	100.0	4.0	12.7	30.0	47.3	6.0	-
金融・保険業	53	-	2	19	27	5	-
100.0	100.0	-	3.8	35.8	50.9	9.4	-
不動産業	9	1	-	2	6	-	-
100.0	100.0	11.1	-	22.2	66.7	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	3	8	11	3	-
100.0	100.0	7.4	11.1	29.6	40.7	11.1	-
サービス業	142	7	10	49	59	15	2
100.0	100.0	4.9	7.0	34.5	41.5	10.6	1.4
その他	36	1	2	11	18	3	1
100.0	100.0	2.8	5.6	30.6	50.0	8.3	2.8
不明	8	1	-	3	3	-	1
100.0	100.0	12.5	-	37.5	37.5	-	12.5

問29-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	29	3.3	73	8.4	271	31.2	406	46.7	83	9.6	7	0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	8	4.3	19	10.3	51	27.7	85	46.2	19	10.3	2	1.1
300～499人	266	7	2.6	24	9.0	75	28.2	139	52.3	20	7.5	1	0.4
500～999人	240	6	2.5	18	7.5	92	38.3	105	43.8	19	7.9	-	-
1000人以上	152	8	5.3	11	7.2	43	28.3	69	45.4	18	11.8	3	2.0
不明	27	-	-	1	3.7	10	37.0	8	29.6	7	25.9	1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	13	3.6	37	10.2	109	30.2	168	46.5	31	8.6	3	0.8
300～499人	247	10	4.0	20	8.1	80	32.4	117	47.4	19	7.7	1	0.4
500～999人	148	3	2.0	10	6.8	41	27.7	77	52.0	17	11.5	-	-
1000人以上	81	3	3.7	3	3.7	28	34.6	34	42.0	11	13.6	2	2.5
不明	32	-	-	3	9.4	13	40.6	10	31.3	5	15.6	1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	5	3.6	14	10.0	41	29.3	66	47.1	13	9.3	1	0.7
500～999人	111	3	2.7	12	10.8	36	32.4	51	45.9	9	8.1	-	-
1000人以上	145	5	3.4	9	6.2	42	29.0	69	47.6	18	12.4	2	1.4
不明	473	16	3.4	38	8.0	152	32.1	220	46.5	43	9.1	4	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	6	5.6	14	13.1	30	28.0	45	42.1	11	10.3	1	0.9
300～499人	91	2	2.2	10	11.0	30	33.0	41	45.1	8	8.8	-	-
500～999人	94	4	4.3	7	7.4	26	27.7	45	47.9	12	12.8	-	-
1000人以上	92	1	1.1	2	2.2	32	34.8	47	51.1	8	8.7	2	2.2
不明	485	16	3.3	40	8.2	153	31.5	228	47.0	44	9.1	4	0.8

問29-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

[基本軸3] 社員数の増減	件数		全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	29	3.3	73	8.4	271	31.2	406	46.7	83	9.6
正社員	70	100.0	4	5.7	2	2.9	27	38.6	33	47.1	4	5.7
5～20%減少	242	100.0	7	2.9	21	8.7	73	30.2	124	51.2	16	6.6
±5%の範囲内で増減	294	100.0	12	4.1	25	8.5	96	32.7	127	43.2	32	10.9
5～20%増加	183	100.0	5	2.7	16	8.7	53	29.0	90	49.2	18	9.8
20%以上増加	63	100.0	1	1.6	6	9.5	16	25.4	29	46.0	11	17.5
不明	17	100.0	-	-	3	17.6	6	35.3	3	17.6	2	11.8
非正社員	43	100.0	2	4.7	1	2.3	18	41.9	19	44.2	3	7.0
5～20%減少	85	100.0	3	3.5	7	8.2	31	36.5	39	45.9	4	4.7
±5%の範囲内で増減	308	100.0	9	2.9	27	8.8	99	32.1	138	44.8	34	11.0
5～20%増加	270	100.0	7	2.6	22	8.1	77	28.5	138	51.1	24	8.9
20%以上増加	107	100.0	5	4.7	8	7.5	32	29.9	47	43.9	15	14.0
不明	56	100.0	3	5.4	8	14.3	14	25.0	25	44.6	3	5.4

問2.9-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明							
							件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
合 計	29	73	271	406	83	7	100.0	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	20	50	206	336	71	5	100.0	2.9	7.3	29.9	48.8	10.3	0.7
対象者を限定したうえで維持	6	15	51	55	7	1	100.0	4.4	11.1	37.8	40.7	5.2	0.7
優先的な課題ではない	3	8	14	10	5	1	100.0	7.3	19.5	34.1	24.4	12.2	2.4
不明	-	-	-	5	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	5	10	48	86	18	1	100.0	3.0	6.0	28.6	51.2	10.7	0.6
どちらともいえない	15	45	145	226	43	3	100.0	3.1	9.4	30.4	47.4	9.0	0.6
重視してこなかった	8	14	56	74	20	-	100.0	4.7	8.1	32.6	43.0	11.6	-
不明	1	4	22	20	2	3	100.0	1.9	7.7	42.3	38.5	3.8	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	12	34	142	211	38	3	100.0	2.7	7.7	32.3	48.0	8.6	0.7
無い	16	39	129	194	45	3	100.0	3.8	9.2	30.3	45.5	10.6	0.7
不明	1	1	2	1	1	1	100.0	33.3	-	-	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	19	46	194	285	64	4	100.0	3.1	7.5	31.7	46.6	10.5	0.7
無い	9	27	75	119	19	1	100.0	3.6	10.8	30.0	47.6	7.6	0.4
不明	1	1	2	2	2	2	100.0	14.3	-	28.6	28.6	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	19	53	214	325	70	4	100.0	2.8	7.7	31.2	47.4	10.2	0.6
どちらともいえない	2	8	19	23	3	-	100.0	3.6	14.5	34.5	41.8	5.5	-
対立してきた	-	1	3	5	-	-	100.0	-	11.1	33.3	55.6	-	-
労使の協議は行っていない	7	10	30	47	7	-	100.0	6.9	9.9	29.7	46.5	6.9	-
不明	1	1	5	6	3	3	100.0	5.3	5.3	26.3	31.6	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	7	19	76	97	14	-	100.0	3.3	8.9	35.7	45.5	6.6	-
どちらともいえない	10	27	121	169	33	1	100.0	2.8	7.5	33.5	46.8	9.1	0.3
変化なし	12	27	74	137	36	-	100.0	4.2	9.4	25.9	47.9	12.6	-
不明	9	-	-	3	-	6	100.0	-	-	-	33.3	-	66.7

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員利益が対立する場合は従業員利益を優先すべきである

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	5	0.6	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	4	5.9	20	29.4	37	54.4	6	8.8	-	-	1
新興市場に上場	6	-	-	2	33.3	4	66.7	-	-	-	-	-
店頭公開	13	1	7.7	2	15.4	9	69.2	1	7.7	-	-	-
株式は非公開	763	70	9.2	231	30.3	400	52.4	51	6.7	5	0.7	6
不明	19	-	-	6	31.6	9	47.4	1	5.3	-	-	3
業種・・・建設業	48	5	10.4	16	33.3	22	45.8	5	10.4	-	-	-
製造業小計	245	23	9.4	71	29.0	132	53.9	16	6.5	2	0.8	1
一般機械器具製造業	29	2	6.9	9	31.0	17	58.6	1	3.4	-	-	-
電気機械器具製造業	39	4	10.3	9	23.1	23	59.0	3	7.7	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	7	18.4	8	21.1	22	57.9	1	2.6	-	-	-
精密機械器具製造業	12	-	-	3	25.0	9	75.0	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	10	7.9	42	33.1	61	48.0	11	8.7	2	1.6	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	1	25.0	2	50.0	1	25.0	-	-	-
情報通信業	32	3	9.4	12	37.5	15	46.9	2	6.3	-	-	-
運輸業	115	10	8.7	26	22.6	66	57.4	9	7.8	1	0.9	3
卸売・小売業	150	11	7.3	47	31.3	84	56.0	6	4.0	1	0.7	1
金融・保険業	53	1	1.9	17	32.1	29	54.7	5	9.4	-	-	1
不動産業	9	1	11.1	1	11.1	6	66.7	1	11.1	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	4	14.8	9	33.3	12	44.4	2	7.4	-	-	-
サービス業	142	14	9.9	46	32.4	68	47.9	10	7.0	1	0.7	3
その他	36	2	5.6	14	38.9	19	52.8	1	2.8	-	-	-
不明	8	1	12.5	1	12.5	4	50.0	1	12.5	-	-	1
	100.0	12.5	12.5	50.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	5	0.6	10	1.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	17	9.2	58	31.5	93	50.5	9	4.9	3	1.6	4	2.2
300～499人	266	26	9.8	77	28.9	139	52.3	23	8.6	-	-	1	0.4
500～999人	240	18	7.5	72	30.0	132	55.0	14	5.8	2	0.8	2	0.8
1000人以上	152	10	6.6	45	29.6	83	54.6	12	7.9	-	-	1	1.3
不明	27	4	14.8	9	33.3	12	44.4	1	3.7	-	-	1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	37	10.2	106	29.4	184	51.0	26	7.2	4	1.1	4	1.1
300～499人	247	18	7.3	78	31.6	130	52.6	19	7.7	1	0.4	1	0.4
500～999人	148	13	8.8	43	29.1	83	56.1	7	4.7	-	-	2	1.4
1000人以上	81	4	4.9	24	29.6	44	54.3	7	8.6	-	-	2	2.5
不明	32	3	9.4	10	31.3	18	56.3	-	-	-	-	1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	14	10.0	38	27.1	74	52.9	11	7.9	1	0.7	1	1.4
500～999人	111	8	7.2	40	36.0	58	52.3	3	2.7	2	1.8	-	-
1000人以上	145	13	9.0	37	25.5	78	53.8	15	10.3	-	-	2	1.4
不明	473	40	8.5	146	30.9	249	52.6	30	6.3	2	0.4	6	1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	11	10.3	32	29.9	54	50.5	6	5.6	2	1.9	2	1.9
300～499人	91	8	8.8	23	25.3	51	56.0	8	8.8	1	1.1	-	-
500～999人	94	8	8.5	32	34.0	49	52.1	5	5.3	-	-	-	-
1000人以上	92	8	8.7	25	27.2	49	53.3	8	8.7	2	2.2	2	2.2
不明	485	40	8.2	149	30.7	256	52.8	32	6.6	2	0.4	6	1.2

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		全くそう思わない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	0.6	0.6	10	1.2
正社員・・・・・・・・・・	70	5	7.1	22	31.4	34	48.6	7	10.0	2.9	2.9	-	-
5～20%減少	242	15	6.2	81	33.5	122	50.4	20	8.3	-	-	4	1.7
±5%の範囲内で増減	294	25	8.5	89	30.3	160	54.4	15	5.1	0.7	0.7	2	0.7
5～20%増加	183	24	13.1	45	24.6	99	54.1	15	8.2	-	-	-	-
20%以上増加	63	5	7.9	23	36.5	33	52.4	2	3.2	-	-	-	-
不明	17	1	5.9	1	5.9	11	64.7	-	-	1	5.9	1	17.6
非正社員・・・・・・・・・・	43	4	9.3	12	27.9	24	55.8	2	4.7	2.3	2.3	-	-
5～20%減少	85	7	8.2	26	30.6	45	52.9	6	7.1	-	-	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	28	9.1	97	31.5	161	52.3	18	5.8	0.6	0.6	2	0.6
5～20%増加	270	23	8.5	82	30.4	138	51.1	23	8.5	0.4	0.4	1	0.4
20%以上増加	107	7	6.5	28	26.2	67	62.6	4	3.7	-	-	1	0.9
不明	56	6	10.7	16	28.6	24	42.9	6	10.7	1.8	1.8	1	1.8
	100.0	10.7	10.7	28.6	28.6	42.9	42.9	10.7	10.7	1.8	1.8	1	5.4

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員の場合に利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	75	261	459	59	5	10
100.0	100.0	8.6	30.0	52.8	6.8	0.6	1.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	62	213	364	38	3	8
100.0	100.0	9.0	31.0	52.9	5.5	0.4	1.2
対象者を限定したうえで維持	135	9	36	71	17	1	1
100.0	100.0	6.7	26.7	52.6	12.6	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	4	10	21	4	1	1
100.0	100.0	9.8	24.4	51.2	9.8	2.4	2.4
不明	5	-	2	3	-	-	-
100.0	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	10	41	98	17	1	1
100.0	100.0	6.0	24.4	58.3	10.1	0.6	0.6
どちらともいえない	477	36	143	265	27	2	4
100.0	100.0	7.5	30.0	55.6	5.7	0.4	0.8
重視してこなかった	172	26	63	68	13	2	-
100.0	100.0	15.1	36.6	39.5	7.6	1.2	-
不明	52	3	14	28	2	5	5
100.0	100.0	5.8	26.9	53.8	3.8	-	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	33	134	236	32	1	4
100.0	100.0	7.5	30.5	53.6	7.3	0.2	0.9
無い	426	42	127	221	27	4	5
100.0	100.0	9.9	29.8	51.9	6.3	0.9	1.2
不明	3	-	-	2	-	1	1
100.0	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	48	185	330	42	1	6
100.0	100.0	7.8	30.2	53.9	6.9	0.2	1.0
無い	250	27	76	124	17	4	2
100.0	100.0	10.8	30.4	49.6	6.8	1.6	0.8
不明	7	-	-	5	-	2	2
100.0	100.0	-	-	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	56	208	362	51	2	6
100.0	100.0	8.2	30.4	52.8	7.4	0.3	0.9
どちらともいえない	55	7	19	29	-	-	-
100.0	100.0	12.7	34.5	52.7	-	-	-
対立してきた	9	-	3	5	1	-	-
100.0	100.0	-	33.3	55.6	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	11	31	52	4	3	3
100.0	100.0	10.9	30.7	51.5	4.0	3.0	-
不明	19	1	-	11	3	-	4
100.0	100.0	5.3	-	57.9	15.8	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	14	67	106	21	3	2
100.0	100.0	6.6	31.5	49.8	9.9	1.4	0.9
どちらともいえない	361	30	105	200	24	1	1
100.0	100.0	8.3	29.1	55.4	6.6	0.3	0.3
変化なし	286	31	88	151	14	1	1
100.0	100.0	10.8	30.8	52.8	4.9	0.3	0.3
不明	9	-	1	2	-	6	6
100.0	100.0	-	11.1	22.2	-	-	66.7

問2.9-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全 く そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	不 明
合 計	869 100.0	128 14.7	365 42.0	289 33.3	69 7.9	4 0.5	14 1.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	8 11.8	34 50.0	20 29.4	5 7.4	-	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-
店頭公開	13 100.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	2 15.4	-	-
株式は非公開	763 100.0	117 15.3	318 41.7	255 33.4	59 7.7	4 0.5	10 1.3
不明	19 100.0	1 5.3	6 31.6	8 42.1	1 5.3	-	3 15.8
業種・・・・・・建設業	48 100.0	5 10.4	23 47.9	15 31.3	5 10.4	-	-
製造業小計	245 100.0	34 13.9	101 41.2	80 32.7	27 11.0	1 0.4	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	12 41.4	7 24.1	4 13.8	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	7 17.9	14 35.9	12 30.8	5 12.8	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	19 50.0	13 34.2	3 7.9	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	18 14.2	50 39.4	44 34.6	14 11.0	-	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	13 40.6	10 31.3	4 12.5	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	17 14.8	57 49.6	32 27.8	4 3.5	-	5 4.3
卸売・小売業	150 100.0	19 12.7	59 39.3	62 41.3	10 6.7	-	-
金融・保険業	53 100.0	17 32.1	20 37.7	15 28.3	-	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	8 29.6	12 44.4	2 7.4	1 3.7	-
カーブス業	142 100.0	19 13.4	62 43.7	45 31.7	12 8.5	1 0.7	3 2.1
その他	36 100.0	5 13.9	13 36.1	14 38.9	2 5.6	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5

問2.9-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸2] 社員数	件数	全く思う	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	128	365	289	69	4	14
	100.0	14.7	42.0	33.3	7.9	0.5	1.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	33	75	57	13	1	5
	100.0	17.9	40.8	31.0	7.1	0.5	2.7
300～499人	266	37	105	94	25	2	3
	100.0	13.9	39.5	35.3	9.4	0.8	1.1
500～999人	240	33	111	75	19	2	2
	100.0	13.8	46.3	31.3	7.9	-	0.8
1000人以上	152	21	63	55	9	1	3
	100.0	13.8	41.4	36.2	5.9	0.7	2.0
不明	27	4	11	8	3	1	1
	100.0	14.8	40.7	29.6	11.1	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	59	149	113	31	2	7
	100.0	16.3	41.3	31.3	8.6	0.6	1.9
300～499人	247	34	97	88	25	1	2
	100.0	13.8	39.3	35.6	10.1	0.4	0.8
500～999人	148	22	71	47	6	2	2
	100.0	14.9	48.0	31.8	4.1	-	1.4
1000人以上	81	9	37	28	4	1	2
	100.0	11.1	45.7	34.6	4.9	1.2	2.5
不明	32	4	11	13	3	1	1
	100.0	12.5	34.4	40.6	9.4	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	27	57	40	12	2	2
	100.0	19.3	40.7	28.6	8.6	1.4	1.4
500～999人	111	14	51	37	8	1	1
	100.0	12.6	45.9	33.3	7.2	-	0.9
1000人以上	145	33	63	38	9	2	2
	100.0	22.8	43.4	26.2	6.2	-	1.4
不明	473	54	194	174	40	2	9
	100.0	11.4	41.0	36.8	8.5	0.4	1.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	25	39	31	9	3	3
	100.0	23.4	36.4	29.0	8.4	-	2.8
300～499人	91	12	38	31	8	2	2
	100.0	13.2	41.8	34.1	8.8	2.2	-
500～999人	94	20	45	24	5	-	-
	100.0	21.3	47.9	25.5	5.3	-	-
1000人以上	92	17	41	27	5	2	2
	100.0	18.5	44.6	29.3	5.4	-	2.2
不明	485	54	202	176	42	2	9
	100.0	11.1	41.6	36.3	8.7	0.4	1.9

問29-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全く思う		やや思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	128 14.7	365 42.0	289 33.3	69 7.9	4 0.5	14 1.6					
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	21 30.0	21 30.0	20 28.6	7 10.0	-	1 1.4					
5～20%減少	242 100.0	35 14.5	106 43.8	79 32.6	19 7.9	-	3 1.2					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	36 12.2	129 43.9	101 34.4	20 6.8	4 1.4	4 1.4					
5～20%増加	183 100.0	26 14.2	79 43.2	63 34.4	12 6.6	-	3 1.6					
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	26 41.3	20 31.7	8 12.7	-	-					
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	6 35.3	3 17.6	-	3 17.6					
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	17 39.5	17 39.5	7 16.3	2 4.7	-	-					
5～20%減少	85 100.0	9 10.6	35 41.2	32 37.6	8 9.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	38 12.3	134 43.5	106 34.4	23 7.5	3 1.0	4 1.3					
5～20%増加	270 100.0	37 13.7	118 43.7	92 34.1	19 7.0	1 0.4	3 1.1					
20%以上増加	107 100.0	20 18.7	43 40.2	33 30.8	10 9.3	-	1 0.9					
不明	56 100.0	7 12.5	18 32.1	19 33.9	7 12.5	-	5 8.9					

問29-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869 100.0	128 14.7	365 42.0	289 33.3	69 7.9	4 0.5	14 1.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688 100.0	99 14.4	285 41.4	236 34.3	54 7.8	4 0.6	10 1.5
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	21 15.6	60 44.4	39 28.9	12 8.9	-	3 2.2
優先的な課題ではない	41 100.0	7 17.1	18 43.9	12 29.3	3 7.3	-	1 2.4
不明	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	25 14.9	80 47.6	45 26.8	16 9.5	-	2 1.2
どちらともいえない	477 100.0	68 14.3	205 43.0	167 35.0	32 6.7	1 0.2	4 0.8
重視してこなかった	172 100.0	31 18.0	62 36.0	58 33.7	18 10.5	2 1.2	1 0.6
不明	52 100.0	4 7.7	18 34.6	19 36.5	3 5.8	1 1.9	7 13.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	56 12.7	193 43.9	157 35.7	24 5.5	2 0.5	8 1.8
無い	426 100.0	72 16.9	172 40.4	130 30.5	45 10.6	2 0.5	5 1.2
不明	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	88 14.4	270 44.1	196 32.0	47 7.7	2 0.3	9 1.5
無い	250 100.0	40 16.0	91 36.4	92 36.8	22 8.8	2 0.8	3 1.2
不明	7 100.0	-	4 57.1	1 14.3	-	-	2 28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	99 14.5	288 42.0	231 33.7	54 7.9	3 0.4	10 1.5
どちらともいえない	55 100.0	5 9.1	25 45.5	21 38.2	3 5.5	1 1.8	-
対立してきた	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	21 20.8	42 41.6	27 26.7	11 10.9	-	-
不明	19 100.0	1 5.3	6 31.6	7 36.8	1 5.3	-	4 21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	35 16.4	102 47.9	56 26.3	18 8.5	-	2 0.9
どちらともいえない	361 100.0	46 12.7	157 43.5	140 38.8	12 3.3	2 0.6	4 1.1
変化なし	286 100.0	47 16.4	104 36.4	92 32.2	39 13.6	2 0.7	2 0.7
不明	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	-	-	6 66.7

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全く思う	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	91	399	283	82	6	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
新興市場に上場	68	7	41	13	5	1	1
	100.0	10.3	60.3	19.1	7.4	1.5	1.5
店頭公開	6	-	3	2	1	-	-
	100.0	-	50.0	33.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	-	8	3	2	-	-
	100.0	-	61.5	23.1	15.4	-	-
不明	763	83	339	259	72	5	5
	100.0	10.9	44.4	33.9	9.4	0.7	0.7
業種・・・建設業	19	1	8	6	2	-	2
	100.0	5.3	42.1	31.6	10.5	-	10.5
製造業小計	48	6	19	17	6	-	-
	100.0	12.5	39.6	35.4	12.5	-	-
一般機械器具製造業	245	32	104	83	24	1	1
	100.0	13.1	42.4	33.9	9.8	0.4	0.4
電気機械器具製造業	29	4	12	9	4	-	-
	100.0	13.8	41.4	31.0	13.8	-	-
輸送用機械器具製造業	39	6	19	9	4	1	1
	100.0	15.4	48.7	23.1	10.3	2.6	-
精密機械器具製造業	38	2	19	14	3	-	-
	100.0	5.3	50.0	36.8	7.9	-	-
上記以外の製造業	12	1	6	3	2	-	-
	100.0	8.3	50.0	25.0	16.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	19	48	48	11	-	1
	100.0	15.0	37.8	37.8	8.7	-	0.8
情報通信業	4	-	3	-	1	-	-
	100.0	-	75.0	-	25.0	-	-
運輸業	32	2	15	10	5	-	-
	100.0	6.3	46.9	31.3	15.6	-	-
卸売・小売業	115	9	57	33	13	1	2
	100.0	7.8	49.6	28.7	11.3	0.9	1.7
金融・保険業	150	9	79	52	9	1	-
	100.0	6.0	52.7	34.7	6.0	0.7	-
不動産業	53	8	31	13	-	-	1
	100.0	15.1	58.5	24.5	-	-	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	3	2	3	-	-
	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
サービス業	27	5	9	9	3	1	-
	100.0	18.5	33.3	33.3	11.1	3.7	-
その他	142	16	61	48	13	2	2
	100.0	11.3	43.0	33.8	9.2	1.4	1.4
不明	36	3	15	12	5	-	1
	100.0	8.3	41.7	33.3	13.9	-	2.8
	8	-	3	4	-	-	1
	100.0	-	37.5	50.0	-	-	12.5

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	91	10.5	399	45.9	283	32.6	82	9.4	6	0.7	8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	19	10.3	73	39.7	70	38.0	18	9.8	1	0.5	3
300～499人	266	27	10.2	117	44.0	90	33.8	30	11.3	1	0.4	1
500～999人	240	24	10.0	124	51.7	65	27.1	26	10.8	1	0.4	-
1000人以上	152	17	11.2	76	50.0	48	31.6	5	3.3	2.0	2.0	3
不明	27	4	14.8	9	33.3	10	37.0	3	11.1	-	-	1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	39	10.8	149	41.3	126	34.9	40	11.1	0.8	1.1	4
300～499人	247	24	9.7	115	46.6	81	32.8	25	10.1	0.4	0.4	1
500～999人	148	15	10.1	78	52.7	44	29.7	11	7.4	-	-	-
1000人以上	81	9	11.1	49	60.5	16	19.8	3	3.7	2.5	2.5	2
不明	32	4	12.5	8	25.0	16	50.0	3	9.4	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	11.4	57	40.7	48	34.3	15	10.7	1.4	1.4	2
500～999人	111	9	8.1	51	45.9	38	34.2	13	11.7	-	-	-
1000人以上	145	25	17.2	77	53.1	34	23.4	6	4.1	0.7	1.4	2
不明	473	41	8.7	214	45.2	163	34.5	48	10.1	0.6	0.8	4
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	17	15.9	45	42.1	31	29.0	11	10.3	0.9	1.9	2
300～499人	91	6	6.6	35	38.5	37	40.7	12	13.2	1.1	-	-
500～999人	94	10	10.6	45	47.9	33	35.1	6	6.4	-	-	-
1000人以上	92	15	16.3	51	55.4	18	19.6	5	5.4	1.1	2.2	2
不明	485	43	8.9	223	46.0	164	33.8	48	9.9	0.6	0.8	4

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸3] 社員数の増減							
合計	869	91	399	283	82	6	8
100.0	100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
正社員・・・・・20%以上減少	70	12	26	23	7	1	1
100.0	100.0	17.1	37.1	32.9	10.0	1.4	1.4
5～20%減少	242	23	123	71	23	1	1
100.0	100.0	9.5	50.8	29.3	9.5	0.4	0.4
±5%の範囲内で増減	294	32	133	102	21	4	2
100.0	100.0	10.9	45.2	34.7	7.1	1.4	0.7
5～20%増加	183	20	78	61	23	-	1
100.0	100.0	10.9	42.6	33.3	12.6	-	0.5
20%以上増加	63	3	37	18	5	-	-
100.0	100.0	4.8	58.7	28.6	7.9	-	-
不明	17	1	2	8	3	-	3
100.0	100.0	5.9	11.8	47.1	17.6	-	17.6
非正社員・・・・・20%以上減少	43	11	17	8	6	1	-
100.0	100.0	25.6	39.5	18.6	14.0	2.3	-
5～20%減少	85	3	43	28	10	-	1
100.0	100.0	3.5	50.6	32.9	11.8	-	1.2
±5%の範囲内で増減	308	36	137	109	24	1	1
100.0	100.0	11.7	44.5	35.4	7.8	0.3	0.3
5～20%増加	270	19	131	90	25	3	2
100.0	100.0	7.0	48.5	33.3	9.3	1.1	0.7
20%以上増加	107	19	50	28	9	1	-
100.0	100.0	17.8	46.7	26.2	8.4	0.9	-
不明	56	3	21	20	8	-	4
100.0	100.0	5.4	37.5	35.7	14.3	-	7.1

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	399	283	82	6	8
100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	321	224	60	4	5
100.0	10.8	46.7	32.6	8.7	0.6	0.7
対象者を限定したうえで維持	135	58	45	15	1	2
100.0	10.4	43.0	33.3	11.1	0.7	1.5
優先的な課題ではない	41	18	12	6	1	1
100.0	7.3	43.9	29.3	14.6	2.4	2.4
不明	5	2	2	1	-	-
100.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	84	45	17	1	1
100.0	11.9	50.0	26.8	10.1	0.6	0.6
どちらともいえない	477	221	159	42	2	4
100.0	10.3	46.3	33.3	8.8	0.4	0.8
重視してこなかった	172	69	66	19	2	2
100.0	9.3	40.1	38.4	11.0	1.2	-
不明	52	25	13	4	1	3
100.0	11.5	48.1	25.0	7.7	1.9	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	220	128	37	3	3
100.0	11.1	50.0	29.1	8.4	0.7	0.7
無い	426	179	155	43	3	4
100.0	9.9	42.0	36.4	10.1	0.7	0.9
不明	3	-	-	2	-	1
100.0	-	-	-	66.7	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	290	187	59	3	4
100.0	11.3	47.4	30.6	9.6	0.5	0.7
無い	250	107	94	22	3	2
100.0	8.8	42.8	37.6	8.8	1.2	0.8
不明	7	2	2	1	-	2
100.0	-	28.6	28.6	14.3	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	324	220	63	3	5
100.0	10.2	47.3	32.1	9.2	0.4	0.7
どちらともいえない	55	18	22	4	1	1
100.0	18.2	32.7	40.0	7.3	1.8	-
対立してきた	9	4	3	2	-	-
100.0	-	44.4	33.3	22.2	-	-
101	11	50	26	12	2	2
100.0	10.9	49.5	25.7	11.9	2.0	-
不明	19	3	12	1	-	3
100.0	-	15.8	63.2	5.3	-	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	113	57	18	2	2
100.0	10.8	53.1	26.8	8.5	0.9	-
どちらともいえない	361	167	133	25	1	2
100.0	9.1	46.3	36.8	6.9	0.3	0.6
変化なし	286	117	92	39	3	3
100.0	12.2	40.9	32.2	13.6	1.0	-
不明	9	2	1	-	-	6
100.0	-	22.2	11.1	-	-	66.7

問2.9 - g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

	件数	全く思わない	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	47	216	450	126	22	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
新興市場に上場	68	5	20	34	7	1	1
	100.0	7.4	29.4	50.0	10.3	1.5	1.5
店頭公開	6	-	4	1	1	-	-
	100.0	-	66.7	16.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	-	2	10	1	-	-
	100.0	-	15.4	76.9	7.7	-	-
不明	763	42	186	393	116	21	5
	100.0	5.5	24.4	51.5	15.2	2.8	0.7
業種・・・建設業	19	-	4	12	1	-	2
	100.0	-	21.1	63.2	5.3	-	10.5
製造業小計	48	1	16	22	9	-	-
	100.0	2.1	33.3	45.8	18.8	-	-
一般機械器具製造業	245	17	60	139	26	2	1
	100.0	6.9	24.5	56.7	10.6	0.8	0.4
電気機械器具製造業	29	2	4	21	2	-	-
	100.0	6.9	13.8	72.4	6.9	-	-
輸送用機械器具製造業	39	5	9	19	6	-	-
	100.0	12.8	23.1	48.7	15.4	-	-
精密機械器具製造業	38	1	10	22	4	1	-
	100.0	2.6	26.3	57.9	10.5	2.6	-
上記以外の製造業	12	-	4	7	1	-	-
	100.0	-	33.3	58.3	8.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	9	33	70	13	1	1
	100.0	7.1	26.0	55.1	10.2	0.8	0.8
情報通信業	4	-	-	3	1	-	-
	100.0	-	-	75.0	25.0	-	-
運輸業	32	2	11	14	3	2	-
	100.0	6.3	34.4	43.8	9.4	6.3	-
卸売・小売業	115	5	29	50	23	6	2
	100.0	4.3	25.2	43.5	20.0	5.2	1.7
金融・保険業	150	8	40	82	18	1	1
	100.0	5.3	26.7	54.7	12.0	0.7	0.7
不動産業	53	4	12	29	7	1	-
	100.0	7.5	22.6	54.7	13.2	1.9	-
飲食店・宿泊業	9	1	3	2	3	-	-
	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
カーブス業	27	2	2	17	3	3	-
	100.0	7.4	7.4	63.0	11.1	11.1	-
その他	142	7	35	65	27	6	2
	100.0	4.9	24.6	45.8	19.0	4.2	1.4
不明	36	-	8	20	6	1	1
	100.0	-	22.2	55.6	16.7	2.8	2.8
	8	-	-	7	-	-	1
	100.0	-	-	87.5	-	-	12.5

問29-g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

[基本軸2] 社員数	件数		全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	100.0	47	5.4	216	24.9	450	51.8	126	14.5	22	2.5	8	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	12	6.5	31	16.8	100	54.3	33	17.9	6	3.3	2	1.1
300～499人	266	100.0	12	4.5	71	26.7	130	48.9	46	17.3	6	2.3	1	0.4
500～999人	240	100.0	11	4.6	71	29.6	126	52.5	27	11.3	5	2.1	-	-
1000人以上	152	100.0	12	7.9	38	25.0	78	51.3	16	10.5	5	3.3	3	2.0
不明	27	100.0	-	-	5	18.5	16	59.3	4	14.8	-	-	2	7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	19	5.3	68	18.8	188	52.1	66	18.3	17	4.7	3	0.8
300～499人	247	100.0	14	5.7	72	29.1	128	51.8	31	12.6	1	0.4	1	0.4
500～999人	148	100.0	10	6.8	46	31.1	74	50.0	17	11.5	1	0.7	-	-
1000人以上	81	100.0	3	3.7	24	29.6	41	50.6	8	9.9	3	3.7	2	2.5
不明	32	100.0	1	3.1	6	18.8	19	59.4	4	12.5	-	-	2	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	9	6.4	35	25.0	65	46.4	27	19.3	3	2.1	1	0.7
500～999人	111	100.0	8	7.2	36	32.4	52	46.8	14	12.6	1	0.9	-	-
1000人以上	145	100.0	12	8.3	36	24.8	72	49.7	20	13.8	3	2.1	3	2.1
不明	473	100.0	18	3.8	109	23.0	261	55.2	65	13.7	15	3.2	5	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	7	6.5	24	22.4	48	44.9	23	21.5	4	3.7	1	0.9
300～499人	91	100.0	8	8.8	26	28.6	44	48.4	12	13.2	1	1.1	-	-
500～999人	94	100.0	6	6.4	26	27.7	46	48.9	15	16.0	1	1.1	-	-
1000人以上	92	100.0	7	7.6	32	34.8	39	42.4	11	12.0	1	1.1	2	2.2
不明	485	100.0	19	3.9	108	22.3	273	56.3	65	13.4	15	3.1	5	1.0

問29-g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	47 5.4	216 24.9	450 51.8	126 14.5	22 2.5	8 0.9					
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	5 7.1	14 20.0	31 44.3	17 24.3	3 4.3	-					
5～20%減少	242 100.0	13 5.4	76 31.4	111 45.9	36 14.9	4 1.7	2 0.8					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	14 4.8	56 19.0	173 58.8	38 12.9	11 3.7	2 0.7					
5～20%増加	183 100.0	10 5.5	50 27.3	100 54.6	18 9.8	4 2.2	1 0.5					
20%以上増加	63 100.0	4 6.3	18 28.6	27 42.9	14 22.2	-	-					
不明	17 100.0	1 5.9	2 11.8	8 47.1	3 17.6	-	3 17.6					
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	5 11.6	5 11.6	21 48.8	10 23.3	2 4.7	-					
5～20%減少	85 100.0	2 2.4	22 25.9	52 61.2	8 9.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	14 4.5	85 27.6	162 52.6	39 12.7	6 1.9	2 0.6					
5～20%増加	270 100.0	16 5.9	67 24.8	139 51.5	38 14.1	8 3.0	2 0.7					
20%以上増加	107 100.0	7 6.5	25 23.4	53 49.5	18 16.8	4 3.7	-					
不明	56 100.0	3 5.4	12 21.4	23 41.1	13 23.2	2 3.6	3 5.4					

問2.9 - g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

	件数	全く思わない	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	47	216	450	126	22	8
100.0	100.0	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	36	168	357	104	17	6
100.0	100.0	5.2	24.4	51.9	15.1	2.5	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	9	33	70	18	4	1
100.0	100.0	6.7	24.4	51.9	13.3	3.0	0.7
優先的な課題ではない	41	2	13	20	4	1	1
100.0	100.0	4.9	31.7	48.8	9.8	2.4	2.4
不明	5	-	2	3	-	-	-
100.0	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	11	52	81	22	1	1
100.0	100.0	6.5	31.0	48.2	13.1	0.6	0.6
どちらともいえない	477	24	110	257	70	13	3
100.0	100.0	5.0	23.1	53.9	14.7	2.7	0.6
重視してこなかった	172	11	45	83	27	5	1
100.0	100.0	6.4	26.2	48.3	15.7	2.9	0.6
不明	52	1	9	29	7	3	3
100.0	100.0	1.9	17.3	55.8	13.5	5.8	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	25	110	226	68	7	4
100.0	100.0	5.7	25.0	51.4	15.5	1.6	0.9
無い	426	22	106	222	58	15	3
100.0	100.0	5.2	24.9	52.1	13.6	3.5	0.7
不明	3	-	-	2	-	-	1
100.0	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	36	150	318	91	12	5
100.0	100.0	5.9	24.5	52.0	14.9	2.0	0.8
無い	250	11	65	128	35	10	1
100.0	100.0	4.4	26.0	51.2	14.0	4.0	0.4
不明	7	-	1	4	-	-	2
100.0	100.0	-	14.3	57.1	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	37	179	352	98	14	5
100.0	100.0	5.4	26.1	51.4	14.3	2.0	0.7
どちらともいえない	55	4	13	29	6	3	-
100.0	100.0	7.3	23.6	52.7	10.9	5.5	-
対立してきた	9	-	1	6	2	-	-
100.0	100.0	-	11.1	66.7	22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101	6	20	53	17	5	-
100.0	100.0	5.9	19.8	52.5	16.8	5.0	-
不明	19	-	3	10	3	-	3
100.0	100.0	-	15.8	52.6	15.8	-	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	10	51	100	45	6	1
100.0	100.0	4.7	23.9	46.9	21.1	2.8	0.5
どちらともいえない	361	21	97	200	38	4	1
100.0	100.0	5.8	26.9	55.4	10.5	1.1	0.3
変化なし	286	16	67	149	42	12	-
100.0	100.0	5.6	23.4	52.1	14.7	4.2	-
不明	9	-	1	1	1	-	6
100.0	100.0	-	11.1	11.1	11.1	-	66.7

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全く思う	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	198	276	327	49	10	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0
新興市場に上場	68	17	29	19	2	-	1
	100.0	25.0	42.6	27.9	2.9	-	1.5
店頭公開	6	-	1	4	1	-	-
	100.0	-	16.7	66.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	4	3	4	2	-	-
	100.0	30.8	23.1	30.8	15.4	-	-
不明	763	175	240	291	42	9	6
	100.0	22.9	31.5	38.1	5.5	1.2	0.8
業種・・・建設業	19	2	3	9	2	1	2
	100.0	10.5	15.8	47.4	10.5	5.3	10.5
製造業小計	48	12	18	15	3	-	-
一般機械器具製造業	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3	-	-
電気機械器具製造業	245	67	79	84	12	1	2
輸送用機械器具製造業	100.0	27.3	32.2	34.3	4.9	0.4	0.8
精密機械器具製造業	29	8	9	11	-	-	1
	100.0	27.6	31.0	37.9	-	-	3.4
上記以外の製造業	39	10	11	17	1	-	-
	100.0	25.6	28.2	43.6	2.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	13	13	11	1	-	-
	100.0	34.2	34.2	28.9	2.6	-	-
情報通信業	12	1	4	6	1	-	-
	100.0	8.3	33.3	50.0	8.3	-	-
運輸業	127	35	42	39	9	1	1
	100.0	27.6	33.1	30.7	7.1	0.8	0.8
卸売・小売業	4	1	2	1	-	-	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
金融・保険業	32	9	9	12	2	-	-
	100.0	28.1	28.1	37.5	6.3	-	-
不動産業	115	23	38	47	3	2	2
	100.0	20.0	33.0	40.9	2.6	1.7	1.7
飲食店・宿泊業	150	31	50	55	12	2	-
	100.0	20.7	33.3	36.7	8.0	1.3	-
その他の	53	10	12	26	4	1	-
	100.0	18.9	22.6	49.1	7.5	1.9	-
不明	9	1	4	3	-	1	-
	100.0	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
サービス業	27	3	9	12	2	1	-
	100.0	11.1	33.3	44.4	7.4	3.7	-
その他	142	31	48	50	8	2	3
	100.0	21.8	33.8	35.2	5.6	1.4	2.1
不明	36	9	5	19	2	-	1
	100.0	25.0	13.9	52.8	5.6	-	2.8
合計	8	1	2	3	1	-	1
	100.0	12.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	198	22.6	276	31.8	327	37.6	49	5.6	10	1.2	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	47	25.5	54	29.3	65	35.3	11	6.0	5	2.7	2
300～499人	266	64	24.1	76	28.6	110	41.4	12	4.5	2	0.8	2
500～999人	240	53	22.1	84	35.0	83	34.6	16	6.7	3	1.3	1
1000人以上	152	28	18.4	53	34.9	60	39.5	8	5.3	-	-	3
不明	27	6	22.2	9	33.3	9	33.3	2	7.4	-	-	1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	87	24.1	105	29.1	135	37.4	22	6.1	8	2.2	4
300～499人	247	57	23.1	79	32.0	95	38.5	14	5.7	1	0.4	1
500～999人	148	34	23.0	54	36.5	50	33.8	8	5.4	1	0.7	1
1000人以上	81	16	19.8	26	32.1	34	42.0	3	3.7	-	-	2
不明	32	4	12.5	12	37.5	13	40.6	2	6.3	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	33	23.6	42	30.0	55	39.3	5	3.6	4	2.9	1
500～999人	111	22	19.8	40	36.0	38	34.2	9	8.1	2	1.8	-
1000人以上	145	33	22.8	48	33.1	53	36.6	8	5.5	1	0.7	2
不明	473	110	23.3	146	30.9	181	38.3	27	5.7	3	0.6	6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	26	24.3	31	29.0	40	37.4	5	4.7	4	3.7	1
300～499人	91	20	22.0	32	35.2	34	37.4	4	4.4	1	1.1	-
500～999人	94	23	24.5	26	27.7	36	38.3	8	8.5	1	1.1	-
1000人以上	92	23	25.0	32	34.8	30	32.6	4	4.3	1	1.1	2
不明	485	106	21.9	155	32.0	187	38.6	28	5.8	3	0.6	6

問29-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸3] 社員数の増減	件数	やそ思う					全 くそ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	不 明
		全 く そ う 思 う	や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い				
合 計	869 100.0	198 22.8	276 31.8	327 37.6	49 5.6	10 1.2	9 1.0			
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	22 31.4	28 40.0	4 5.7	3 4.3	-			
5～20%減少	242 100.0	44 18.2	89 36.8	90 37.2	16 6.6	2 0.8	1 0.4			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	73 24.8	77 26.2	125 42.5	14 4.8	2 0.7	3 1.0			
5～20%増加	183 100.0	47 25.7	62 33.9	58 31.7	12 6.6	2 1.1	2 1.1			
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	22 34.9	19 30.2	2 3.2	1 1.6	-			
不明	17 100.0	2 11.8	4 23.5	7 41.2	1 5.9	-	3 17.6			
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	12 27.9	11 25.6	16 37.2	2 4.7	2 4.7	-			
5～20%減少	85 100.0	15 17.6	29 34.1	34 40.0	6 7.1	1 -	1 1.2			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	68 22.1	105 34.1	114 37.0	16 5.2	3 1.0	2 0.6			
5～20%増加	270 100.0	63 23.3	74 27.4	107 39.6	21 7.8	3 1.1	2 0.7			
20%以上増加	107 100.0	29 27.1	39 36.4	36 33.6	2 1.9	1 0.9	-			
不明	56 100.0	11 19.6	18 32.1	20 35.7	2 3.6	1 1.8	4 7.1			

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869	198	276	327	49	10	9					
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0					
対象者を限定したうえで維持	688	161	226	253	36	6	6					
優先的な課題ではない	100.0	23.4	32.8	36.8	5.2	0.9	0.9					
不明	135	28	36	58	8	3	2					
不明	41	9	11	15	4	1	1					
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	22.0	26.8	36.6	9.8	2.4	2.4					
不明	5	-	3	1	1	-	-					
不明	168	48	53	59	7	1	1					
どちらともいえない	100.0	28.6	31.5	35.1	4.2	-	0.6					
重視してこなかった	477	99	152	191	25	7	3					
不明	100.0	20.8	31.9	40.0	5.2	1.5	0.6					
不明	172	40	58	58	13	3	-					
不明	100.0	23.3	33.7	33.7	7.6	1.7	-					
不明	52	11	13	19	4	5	5					
不明	100.0	21.2	25.0	36.5	7.7	-	9.6					
不明	440	98	141	170	22	5	4					
不明	100.0	22.3	32.0	38.6	5.0	1.1	0.9					
不明	426	100	134	156	27	5	4					
不明	100.0	23.5	31.5	36.6	6.3	1.2	0.9					
不明	3	-	1	1	-	-	-					
不明	100.0	-	33.3	33.3	-	-	33.3					
不明	612	141	191	240	30	5	5					
不明	100.0	23.0	31.2	39.2	4.9	0.8	0.8					
不明	250	56	83	85	19	5	2					
不明	100.0	22.4	33.2	34.0	7.6	2.0	0.8					
不明	7	1	2	2	-	-	2					
不明	100.0	14.3	28.6	28.6	-	-	28.6					
不明	685	168	217	250	38	7	5					
不明	100.0	24.5	31.7	36.5	5.5	1.0	0.7					
不明	55	9	20	22	3	1	-					
不明	100.0	16.4	36.4	40.0	5.5	1.8	-					
不明	9	-	5	4	-	-	-					
不明	100.0	-	55.6	44.4	-	-	-					
不明	101	17	31	44	7	2	-					
不明	100.0	16.8	30.7	43.6	6.9	2.0	-					
不明	19	4	3	7	1	4	-					
不明	100.0	21.1	15.8	36.8	5.3	-	21.1					
不明	213	31	87	74	14	6	1					
不明	100.0	14.6	40.8	34.7	6.6	2.8	0.5					
不明	361	80	105	150	22	3	1					
不明	100.0	22.2	29.1	41.6	6.1	0.8	0.3					
不明	286	87	83	101	13	1	1					
不明	100.0	30.4	29.0	35.3	4.5	0.3	0.3					
不明	9	1	1	2	-	-	6					
不明	100.0	-	11.1	22.2	-	-	66.7					

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	307	443	91	17	2	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0
新興市場に上場	68	21	38	7	1	-	1
	100.0	30.9	55.9	10.3	1.5	-	1.5
店頭公開	6	-	5	1	-	-	-
	100.0	-	83.3	16.7	-	-	-
株式は非公開	13	3	7	3	-	-	-
	100.0	23.1	53.8	23.1	-	-	-
不明	763	277	384	78	16	2	6
	100.0	36.3	50.3	10.2	2.1	0.3	0.8
業種・・・建設業	19	6	9	2	-	-	2
	100.0	31.6	47.4	10.5	-	-	10.5
製造業小計	48	16	28	4	-	-	-
一般機械器具製造業	100.0	33.3	58.3	8.3	-	-	-
電気機械器具製造業	245	100	112	27	5	-	1
	100.0	40.8	45.7	11.0	2.0	-	0.4
輸送用機械器具製造業	29	8	19	2	-	-	-
	100.0	27.6	65.5	6.9	-	-	-
精密機械器具製造業	39	16	18	5	-	-	-
	100.0	41.0	46.2	12.8	-	-	-
上記以外の製造業	38	20	15	3	-	-	-
	100.0	52.6	39.5	7.9	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	7	3	-	-	-
	100.0	16.7	58.3	25.0	-	-	-
情報通信業	127	54	53	14	5	-	1
	100.0	42.5	41.7	11.0	3.9	-	0.8
運輸業	4	1	2	1	-	-	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
卸売・小売業	32	8	20	4	-	-	-
	100.0	25.0	62.5	12.5	-	-	-
金融・保険業	115	34	61	13	4	1	2
	100.0	29.6	53.0	11.3	3.5	0.9	1.7
不動産業	150	44	81	20	3	1	1
	100.0	29.3	54.0	13.3	2.0	0.7	0.7
飲食店・宿泊業	53	23	26	4	-	-	-
	100.0	43.4	49.1	7.5	-	-	-
その他	9	2	4	2	1	-	-
	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-
不明	27	11	13	1	2	-	-
	100.0	40.7	48.1	3.7	7.4	-	-
業種・・・建設業	142	58	68	11	2	-	3
	100.0	40.8	47.9	7.7	1.4	-	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	36	9	23	3	-	-	1
	100.0	25.0	63.9	8.3	-	-	2.8
情報通信業	8	1	5	1	-	-	1
	100.0	12.5	62.5	12.5	-	-	12.5

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	307	35.3	443	51.0	91	10.5	17	2.0	2	0.2	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	67	36.4	98	53.3	13	7.1	4	2.2	-	-	2
300～499人	266	89	33.5	139	52.3	28	10.5	8	3.0	1	0.4	1
500～999人	240	94	39.2	118	49.2	23	9.6	3	1.3	-	-	2
1000人以上	152	45	29.6	78	51.3	23	15.1	2	1.3	1	0.7	3
不明	27	12	44.4	10	37.0	4	14.8	-	-	-	-	1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	361	132	36.6	188	52.1	28	7.8	9	2.5	1	0.3	3
300～499人	247	80	32.4	128	51.8	30	12.1	6	2.4	1	0.4	2
500～999人	148	65	43.9	67	45.3	14	9.5	1	0.7	-	-	1
1000人以上	81	21	25.9	45	55.6	12	14.8	1	1.2	-	-	2
不明	32	9	28.1	15	46.9	7	21.9	-	-	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	53	37.9	72	51.4	8	5.7	5	3.6	1	0.7	1
500～999人	111	39	35.1	58	52.3	14	12.6	-	-	-	-	-
1000人以上	145	55	37.9	75	51.7	9	6.2	2	1.4	2	1.4	3
不明	473	160	33.8	238	50.3	60	12.7	10	2.1	-	-	5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	40	37.4	59	55.1	5	4.7	1	0.9	1	0.9	1
300～499人	91	33	36.3	45	49.5	8	8.8	4	4.4	1	1.1	-
500～999人	94	38	40.4	45	47.9	11	11.7	-	-	-	-	-
1000人以上	92	39	42.4	45	48.9	4	4.3	1	1.1	-	-	3
不明	485	157	32.4	249	51.3	63	13.0	11	2.3	-	-	5

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	307 35.3	443 51.0	91 10.5	17 2.0	2 0.2	9 1.0					
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	20 28.6	42 60.0	6 8.6	2 2.9	-	-					
5～20%減少	242 100.0	78 32.2	126 52.1	28 11.6	7 2.9	1 0.4	2 0.8					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	119 40.5	142 48.3	26 8.8	3 1.0	1 0.3	3 1.0					
5～20%増加	183 100.0	61 33.3	97 53.0	20 10.9	4 2.2	1 0.5	1 0.5					
20%以上増加	63 100.0	28 44.4	26 41.3	8 12.7	1 1.6	-	-					
不明	17 100.0	1 5.9	10 58.8	3 17.6	-	-	3 17.6					
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7	-	-	-					
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	48 56.5	15 17.6	2 2.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	116 37.7	158 51.3	23 7.5	8 2.6	1 0.3	2 0.6					
5～20%増加	270 100.0	102 37.8	128 47.4	30 11.1	6 2.2	1 0.4	3 1.1					
20%以上増加	107 100.0	38 35.5	54 50.5	14 13.1	1 0.9	-	-					
不明	56 100.0	14 25.0	32 57.1	7 12.5	-	-	3 5.4					

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	307	443	91	17	2	9
100.0	100.0	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	247	353	68	11	2	7
100.0	100.0	35.9	51.3	9.9	1.6	0.3	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	49	68	15	2	1	1
100.0	100.0	36.3	50.4	11.1	1.5	-	0.7
優先的な課題ではない	41	11	19	7	3	1	1
100.0	100.0	26.8	46.3	17.1	7.3	-	2.4
不明	5	-	3	1	1	-	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	64	81	19	3	1	1
100.0	100.0	38.1	48.2	11.3	1.8	-	0.6
どちらともいえない	477	162	246	55	11	3	3
100.0	100.0	34.0	51.6	11.5	2.3	-	0.6
重視してこなかった	172	58	96	13	3	2	2
100.0	100.0	33.7	55.8	7.6	1.7	1.2	-
不明	52	23	20	4	-	-	5
100.0	100.0	44.2	38.5	7.7	-	-	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	156	222	48	10	1	3
100.0	100.0	35.5	50.5	10.9	2.3	0.2	0.7
無い	426	151	219	43	7	1	5
100.0	100.0	35.4	51.4	10.1	1.6	0.2	1.2
不明	3	-	2	-	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	217	311	65	14	1	4
100.0	100.0	35.5	50.8	10.6	2.3	0.2	0.7
無い	250	89	128	26	3	1	3
100.0	100.0	35.6	51.2	10.4	1.2	0.4	1.2
不明	7	1	4	-	-	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	253	349	64	14	1	4
100.0	100.0	36.9	50.9	9.3	2.0	0.1	0.6
どちらともいえない	55	14	28	12	1	-	-
100.0	100.0	25.5	50.9	21.8	1.8	-	-
対立してきた	9	2	3	3	1	-	-
100.0	100.0	22.2	33.3	33.3	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	35	55	9	1	1	1
100.0	100.0	34.7	54.5	8.9	-	1.0	1.0
不明	19	3	8	3	1	-	4
100.0	100.0	15.8	42.1	15.8	5.3	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	80	112	12	6	1	2
100.0	100.0	37.6	52.6	5.6	2.8	0.5	0.9
どちらともいえない	361	123	179	51	7	-	1
100.0	100.0	34.1	49.6	14.1	1.9	-	0.3
変化なし	286	104	150	27	4	1	1
100.0	100.0	36.4	52.4	9.4	1.4	0.3	-
不明	9	-	2	1	-	-	6
100.0	100.0	22.2	22.2	11.1	-	-	66.7

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
新興市場に上場	68	19	30	18	1
	100.0	27.9	44.1	26.5	1.5
店頭公開	6	1	3	2	-
	100.0	16.7	50.0	33.3	-
株式は非公開	13	3	8	2	-
	100.0	23.1	61.5	15.4	-
不明	763	217	386	151	9
	100.0	28.4	50.6	19.8	1.2
業種・・・建設業	19	6	10	1	2
	100.0	31.6	52.6	5.3	10.5
製造業小計	48	12	24	11	1
	100.0	25.0	50.0	22.9	2.1
一般機械器具製造業	245	62	132	50	1
	100.0	25.3	53.9	20.4	0.4
電気機械器具製造業	29	4	18	7	-
	100.0	13.8	62.1	24.1	-
輸送用機械器具製造業	39	12	19	8	-
	100.0	30.8	48.7	20.5	-
精密機械器具製造業	38	11	19	8	-
	100.0	28.9	50.0	21.1	-
上記以外の製造業	12	3	7	2	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	32	69	25	1
	100.0	25.2	54.3	19.7	0.8
情報通信業	4	1	2	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	25.0
運輸業	32	13	13	6	-
	100.0	40.6	40.6	18.8	-
卸売・小売業	115	32	58	23	2
	100.0	27.8	50.4	20.0	1.7
金融・保険業	150	42	75	31	2
	100.0	28.0	50.0	20.7	1.3
不動産業	53	12	31	9	1
	100.0	22.6	58.5	17.0	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
カーブス業	27	11	10	6	-
	100.0	40.7	37.0	22.2	-
その他	142	48	62	30	2
	100.0	33.8	43.7	21.1	1.4
不明	36	10	22	4	-
	100.0	27.8	61.1	11.1	-
合計	8	2	4	-	2
	100.0	25.0	50.0	-	25.0

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	246 28.3	437 50.3	174 20.0	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	57 31.0	86 46.7	39 21.2	2 1.1
300～499人	266 100.0	82 30.8	127 47.7	54 20.3	3 1.1
500～999人	240 100.0	63 26.3	133 55.4	44 18.3	-
1000人以上	152 100.0	38 25.0	78 51.3	32 21.1	4 2.6
不明	27 100.0	6 22.2	13 48.1	5 18.5	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	109 30.2	182 50.4	67 18.6	3 0.8
300～499人	247 100.0	64 25.9	126 51.0	55 22.3	2 0.8
500～999人	148 100.0	45 30.4	73 49.3	29 19.6	1 0.7
1000人以上	81 100.0	19 23.5	43 53.1	16 19.8	3 3.7
不明	32 100.0	9 28.1	13 40.6	7 21.9	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	49 35.0	64 45.7	25 17.9	2 1.4
500～999人	111 100.0	29 26.1	57 51.4	25 22.5	-
1000人以上	145 100.0	39 26.9	70 48.3	34 23.4	2 1.4
不明	473 100.0	129 27.3	246 52.0	90 19.0	8 1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	32 29.9	58 54.2	15 14.0	2 1.9
300～499人	91 100.0	27 29.7	40 44.0	24 26.4	-
500～999人	94 100.0	30 31.9	40 42.6	24 25.5	-
1000人以上	92 100.0	25 27.2	47 51.1	18 19.6	2 2.2
不明	485 100.0	132 27.2	252 52.0	93 19.2	8 1.6

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
正社員・・・20%以上減少	70	16	38	16	-
	100.0	22.9	54.3	22.9	-
5～20%減少	242	55	132	53	2
	100.0	22.7	54.5	21.9	0.8
±5%の範囲内で増減	294	89	143	58	4
	100.0	30.3	48.6	19.7	1.4
5～20%増加	183	61	90	31	1
	100.0	33.3	49.2	16.9	0.5
20%以上増加	63	20	28	15	-
	100.0	31.7	44.4	23.8	-
不明	17	5	6	1	5
	100.0	29.4	35.3	5.9	29.4
非正社員・・・20%以上減少	43	10	19	14	-
	100.0	23.3	44.2	32.6	-
5～20%減少	85	24	44	15	2
	100.0	28.2	51.8	17.6	2.4
±5%の範囲内で増減	308	98	141	66	3
	100.0	31.8	45.8	21.4	1.0
5～20%増加	270	73	145	50	2
	100.0	27.0	53.7	18.5	0.7
20%以上増加	107	27	60	20	-
	100.0	25.2	56.1	18.7	-
不明	56	14	28	9	5
	100.0	25.0	50.0	16.1	8.9

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
100.0	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	198	340	140	10
100.0	100.0	28.8	49.4	20.3	1.5
対象者を限定したうえで維持	135	41	70	23	1
100.0	100.0	30.4	51.9	17.0	0.7
優先的な課題ではない	41	7	24	9	1
100.0	100.0	17.1	58.5	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
100.0	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	53	84	30	1
100.0	100.0	31.5	50.0	17.9	0.6
どちらともいえない	477	145	239	88	5
100.0	100.0	30.4	50.1	18.4	1.0
重視してこなかった	172	40	85	46	1
100.0	100.0	23.3	49.4	26.7	0.6
不明	52	8	29	10	5
100.0	100.0	15.4	55.8	19.2	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	105	239	89	7
100.0	100.0	23.9	54.3	20.2	1.6
無い	426	141	197	84	4
100.0	100.0	33.1	46.2	19.7	0.9
不明	3	-	1	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	166	311	127	8
100.0	100.0	27.1	50.8	20.8	1.3
無い	250	77	125	47	1
100.0	100.0	30.8	50.0	18.8	0.4
不明	7	3	1	3	3
100.0	100.0	42.9	14.3	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	207	338	133	7
100.0	100.0	30.2	49.3	19.4	1.0
どちらともいえない	55	15	28	11	1
100.0	100.0	27.3	50.9	20.0	1.8
対立してきた	9	-	5	4	-
100.0	100.0	-	55.6	44.4	-
労使の協議は行っていない	101	18	59	24	-
100.0	100.0	17.8	58.4	23.8	-
不明	19	6	7	2	4
100.0	100.0	31.6	36.8	10.5	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	54	113	44	2
100.0	100.0	25.4	53.1	20.7	0.9
どちらともいえない	361	117	197	46	1
100.0	100.0	32.4	54.6	12.7	0.3
変化なし	286	75	126	84	1
100.0	100.0	26.2	44.1	29.4	0.3
不明	9	-	1	-	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	332	372	157	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
新興市場に上場	68	25	23	19	1
	100.0	36.8	33.8	27.9	1.5
店頭公開	6	5	1	-	-
	100.0	83.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	3	7	3	-
	100.0	23.1	53.8	23.1	-
不明	763	290	334	134	5
	100.0	38.0	43.8	17.6	0.7
業種・・・・・・建設業	19	9	7	1	2
	100.0	47.4	36.8	5.3	10.5
製造業小計	48	14	17	16	1
一般機械器具製造業	100.0	29.2	35.4	33.3	2.1
電気機械器具製造業	245	93	109	41	2
	100.0	38.0	44.5	16.7	0.8
輸送用機械器具製造業	29	11	16	2	-
	100.0	37.9	55.2	6.9	-
精密機械器具製造業	39	17	15	7	-
	100.0	43.6	38.5	17.9	-
上記以外の製造業	38	12	19	7	-
	100.0	31.6	50.0	18.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	5	3	-
	100.0	33.3	41.7	25.0	-
情報通信業	127	49	54	22	2
	100.0	38.6	42.5	17.3	1.6
運輸業	4	3	1	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-
卸売・小売業	32	13	14	5	-
	100.0	40.6	43.8	15.6	-
金融・保険業	115	46	49	18	2
	100.0	40.0	42.6	15.7	1.7
不動産業	150	60	63	26	1
	100.0	40.0	42.0	17.3	0.7
飲食店・宿泊業	53	17	28	8	-
	100.0	32.1	52.8	15.1	-
サービス業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
その他	27	9	9	9	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-
不明	142	53	63	25	1
	100.0	37.3	44.4	17.6	0.7
その他	36	19	12	5	-
	100.0	52.8	33.3	13.9	-
不明	8	4	3	-	1
	100.0	50.0	37.5	-	12.5

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	332	37.2	157	8
	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	73	68	40	3
	100.0	39.7	37.0	21.7	1.6
300～499人	266	104	122	40	-
	100.0	39.1	45.9	15.0	-
500～999人	240	100	105	35	-
	100.0	41.7	43.8	14.6	-
1000人以上	152	48	64	36	4
	100.0	31.6	42.1	23.7	2.6
不明	27	7	13	6	1
	100.0	25.9	48.1	22.2	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	142	151	65	3
	100.0	39.3	41.8	18.0	0.8
300～499人	247	97	109	41	-
	100.0	39.3	44.1	16.6	-
500～999人	148	55	70	22	1
	100.0	37.2	47.3	14.9	0.7
1000人以上	81	30	27	21	3
	100.0	37.0	33.3	25.9	3.7
不明	32	8	15	8	1
	100.0	25.0	46.9	25.0	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	52	65	21	2
	100.0	37.1	46.4	15.0	1.4
500～999人	111	54	42	15	-
	100.0	48.6	37.8	13.5	-
1000人以上	145	47	65	32	1
	100.0	32.4	44.8	22.1	0.7
不明	473	179	200	89	5
	100.0	37.8	42.3	18.8	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	38	52	15	2
	100.0	35.5	48.6	14.0	1.9
300～499人	91	42	31	18	-
	100.0	46.2	34.1	19.8	-
500～999人	94	42	40	12	-
	100.0	44.7	42.6	12.8	-
1000人以上	92	26	41	24	1
	100.0	28.3	44.6	26.1	1.1
不明	485	184	208	88	5
	100.0	37.9	42.9	18.1	1.0

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明		
						件数	割合
合計	869	332	37.2	157	18.1	8	0.9
正社員・・・20%以上減少	70	21	30.0	47.1	22.9	-	-
5～20%減少	242	82	33.9	46.3	19.8	-	-
±5%の範囲内で増減	294	124	41.8	42.2	17.3	3	1.0
5～20%増加	183	73	39.9	40.4	19.7	-	-
20%以上増加	63	26	41.3	41.3	17.7	1	1.6
不明	17	6	35.3	35.3	5.9	4	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	11	25.6	41.9	32.6	-	-
5～20%減少	85	38	44.7	44.7	12.9	-	-
±5%の範囲内で増減	308	116	37.7	41.9	20.1	1	0.3
5～20%増加	270	102	37.8	44.8	16.7	2	0.7
20%以上増加	107	43	40.2	43.9	15.0	1	0.9
不明	56	22	39.3	39.3	16.1	9	7.1

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	332	372	157	8
100.0	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	266	290	126	6
100.0	100.0	38.7	42.2	18.3	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	49	64	21	1
100.0	100.0	36.3	47.4	15.6	0.7
優先的な課題ではない	41	16	16	8	1
100.0	100.0	39.0	39.0	19.5	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	76	68	23	1
100.0	100.0	45.2	40.5	13.7	0.6
どちらともいえない	477	191	204	80	2
100.0	100.0	40.0	42.8	16.8	0.4
重視してこなかった	172	49	75	47	1
100.0	100.0	28.5	43.6	27.3	0.6
不明	52	16	25	7	4
100.0	100.0	30.8	48.1	13.5	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	168	186	81	5
100.0	100.0	38.2	42.3	18.4	1.1
無い	426	163	186	75	2
100.0	100.0	38.3	43.7	17.6	0.5
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	-	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	241	260	106	5
100.0	100.0	39.4	42.5	17.3	0.8
無い	250	86	112	51	1
100.0	100.0	34.4	44.8	20.4	0.4
不明	7	5	5	2	2
100.0	100.0	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	278	280	122	5
100.0	100.0	40.6	40.9	17.8	0.7
どちらともいえない	55	24	24	7	-
100.0	100.0	43.6	43.6	12.7	-
対立してきた	9	1	6	2	-
100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	20	58	23	-
100.0	100.0	19.8	57.4	22.8	-
不明	19	9	4	3	3
100.0	100.0	47.4	21.1	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	72	103	38	-
100.0	100.0	33.8	48.4	17.8	-
どちらともいえない	361	148	167	46	-
100.0	100.0	41.0	46.3	12.7	-
変化なし	286	110	102	73	1
100.0	100.0	38.5	35.7	25.5	0.3
不明	9	2	2	2	7
100.0	100.0	22.2	-	-	77.8

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が増大した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	165 19.0	496 57.1	199 22.9	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	35 51.5	18 26.5	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	140 18.3	441 57.8	176 23.1	6 0.8
不明	19 100.0	5 26.3	10 52.6	2 10.5	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	7 14.6	26 54.2	14 29.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	46 18.8	133 54.3	64 26.1	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	14 48.3	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	11 28.2	23 59.0	5 12.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	8 21.1	19 50.0	11 28.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	19 15.0	73 57.5	34 26.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	5 15.6	21 65.6	6 18.8	-
運輸業	115 100.0	26 22.6	64 55.7	23 20.0	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	96 64.0	31 20.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	9 17.0	34 64.2	10 18.9	-
不動産業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	12 44.4	7 25.9	-
カーブス業	142 100.0	34 23.9	71 50.0	35 24.6	2 1.4
その他	36 100.0	3 8.3	28 77.8	5 13.9	-
不明	8 100.0	2 25.0	5 62.5	-	1 12.5

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が增大した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	165 19.0	496 57.1	199 22.9	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	29 15.8	106 57.6	47 25.5	2 1.1
300～499人	266 100.0	55 20.7	149 56.0	60 22.6	2 0.8
500～999人	240 100.0	52 21.7	138 57.5	50 20.8	-
1000人以上	152 100.0	22 14.5	90 59.2	36 23.7	4 2.6
不明	27 100.0	7 25.9	13 48.1	6 22.2	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	65 18.0	210 58.2	84 23.3	2 0.6
300～499人	247 100.0	54 21.9	134 54.3	57 23.1	2 0.8
500～999人	148 100.0	27 18.2	88 59.5	32 21.6	1 0.7
1000人以上	81 100.0	14 17.3	47 58.0	17 21.0	3 3.7
不明	32 100.0	5 15.6	17 53.1	9 28.1	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	26 18.6	81 57.9	31 22.1	2 1.4
500～999人	111 100.0	25 22.5	60 54.1	25 22.5	1 0.9
1000人以上	145 100.0	23 15.9	80 55.2	40 27.6	2 1.4
不明	473 100.0	91 19.2	275 58.1	103 21.8	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	19 17.8	65 60.7	21 19.6	2 1.9
300～499人	91 100.0	19 20.9	46 50.5	25 27.5	1 1.1
500～999人	94 100.0	18 19.1	52 55.3	24 25.5	-
1000人以上	92 100.0	20 21.7	47 51.1	23 25.0	2 2.2
不明	485 100.0	89 18.4	286 59.0	106 21.9	4 0.8

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が增大した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	165 19.0	496 57.1	199 22.9	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	11 15.7	43 61.4	16 22.9	-
5～20%減少	242 100.0	42 17.4	133 55.0	66 27.3	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	53 18.0	169 57.5	68 23.1	4 1.4
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	98 53.6	39 21.3	-
20%以上増加	63 100.0	11 17.5	43 68.3	9 14.3	-
不明	17 100.0	2 11.8	10 58.8	1 5.9	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	5 11.6	25 58.1	13 30.2	-
5～20%減少	85 100.0	16 18.8	50 58.8	18 21.2	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	53 17.2	172 55.8	82 26.6	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	56 20.7	156 57.8	56 20.7	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	23 21.5	62 57.9	21 19.6	1 0.9
不明	56 100.0	12 21.4	31 55.4	9 16.1	4 7.1

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が増大した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	165	496	199	9
100.0	100.0	19.0	57.1	22.9	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	131	390	160	7
100.0	100.0	19.0	56.7	23.3	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	25	81	28	1
100.0	100.0	18.5	60.0	20.7	0.7
優先的な課題ではない	41	9	22	9	1
100.0	100.0	22.0	53.7	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
100.0	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	41	94	32	1
100.0	100.0	24.4	56.0	19.0	0.6
どちらともいえない	477	84	280	110	3
100.0	100.0	17.6	58.7	23.1	0.6
重視してこなかった	172	32	93	47	-
100.0	100.0	18.6	54.1	27.3	-
不明	52	8	29	10	5
100.0	100.0	15.4	55.8	19.2	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	78	252	104	6
100.0	100.0	17.7	57.3	23.6	1.4
無い	426	87	243	94	2
100.0	100.0	20.4	57.0	22.1	0.5
不明	3	-	1	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	114	354	138	6
100.0	100.0	18.6	57.8	22.5	1.0
無い	250	47	141	61	1
100.0	100.0	18.8	56.4	24.4	0.4
不明	7	4	1	-	2
100.0	100.0	57.1	14.3	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	123	408	149	5
100.0	100.0	18.0	59.6	21.8	0.7
どちらともいえない	55	17	26	12	-
100.0	100.0	30.9	47.3	21.8	-
対立してきた	9	2	3	4	-
100.0	100.0	22.2	33.3	44.4	-
労使の協議は行っていない	101	17	53	31	-
100.0	100.0	16.8	52.5	30.7	-
不明	19	6	6	3	4
100.0	100.0	31.6	31.6	15.8	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	46	117	50	-
100.0	100.0	21.6	54.9	23.5	-
どちらともいえない	361	67	242	52	-
100.0	100.0	18.6	67.0	14.4	-
変化なし	286	52	136	97	1
100.0	100.0	18.2	47.6	33.9	0.3
不明	9	-	1	-	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	412	341	109	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	47.4	39.2	12.5	0.8
新興市場に上場	68	38	21	8	1
	100.0	55.9	30.9	11.8	1.5
店頭公開	6	4	2	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-
株式は非公開	13	8	4	1	-
	100.0	61.5	30.8	7.7	-
不明	763	350	308	100	5
	100.0	45.9	40.4	13.1	0.7
業種・・・建設業	19	12	6	-	1
	100.0	63.2	31.6	-	5.3
製造業小計	48	19	22	6	1
	100.0	39.6	45.8	12.5	2.1
一般機械器具製造業	245	134	88	22	1
	100.0	54.7	35.9	9.0	0.4
電気機械器具製造業	29	14	13	2	-
	100.0	48.3	44.8	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	27	11	1	-
	100.0	69.2	28.2	2.6	-
精密機械器具製造業	38	25	11	2	-
	100.0	65.8	28.9	5.3	-
上記以外の製造業	12	4	6	2	-
	100.0	33.3	50.0	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	64	47	15	1
	100.0	50.4	37.0	11.8	0.8
情報通信業	4	4	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
運輸業	32	19	8	5	-
	100.0	59.4	25.0	15.6	-
卸売・小売業	115	53	40	20	2
	100.0	46.1	34.8	17.4	1.7
金融・保険業	150	71	63	15	1
	100.0	47.3	42.0	10.0	0.7
不動産業	53	32	16	5	-
	100.0	60.4	30.2	9.4	-
飲食店・宿泊業	9	2	5	2	-
	100.0	22.2	55.6	22.2	-
サービス業	27	7	12	8	-
	100.0	25.9	44.4	29.6	-
その他	142	48	70	23	1
	100.0	33.8	49.3	16.2	0.7
不明	36	19	14	3	-
	100.0	52.8	38.9	8.3	-
合計	8	4	3	-	1
	100.0	50.0	37.5	-	12.5

問30-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	412	341	109	7
	100.0	47.4	39.2	12.5	0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	81	75	27	1
	100.0	44.0	40.8	14.7	0.5
300～499人	266	134	94	37	1
	100.0	50.4	35.3	13.9	0.4
500～999人	240	125	97	18	-
	100.0	52.1	40.4	7.5	-
1000人以上	152	59	64	25	4
	100.0	38.8	42.1	16.4	2.6
不明	27	13	11	2	1
	100.0	48.1	40.7	7.4	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	157	152	51	1
	100.0	43.5	42.1	14.1	0.3
300～499人	247	124	87	35	1
	100.0	50.2	35.2	14.2	0.4
500～999人	148	74	63	10	1
	100.0	50.0	42.6	6.8	0.7
1000人以上	81	39	29	10	3
	100.0	48.1	35.8	12.3	3.7
不明	32	18	10	3	1
	100.0	56.3	31.3	9.4	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	66	55	18	1
	100.0	47.1	39.3	12.9	0.7
500～999人	111	58	39	14	-
	100.0	52.3	35.1	12.6	-
1000人以上	145	76	47	20	2
	100.0	52.4	32.4	13.8	1.4
不明	473	212	200	57	4
	100.0	44.8	42.3	12.1	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	55	36	15	1
	100.0	51.4	33.6	14.0	0.9
300～499人	91	44	31	16	-
	100.0	48.4	34.1	17.6	-
500～999人	94	41	43	10	-
	100.0	43.6	45.7	10.6	-
1000人以上	92	49	31	10	2
	100.0	53.3	33.7	10.9	2.2
不明	485	223	200	58	4
	100.0	46.0	41.2	12.0	0.8

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	412 47.4	341 39.2	109 12.5	7 0.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	30 42.9	28 40.0	12 17.1	-
5～20%減少	242 100.0	118 48.8	93 38.4	30 12.4	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	134 45.6	114 38.8	43 14.6	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	95 51.9	72 39.3	16 8.7	-
20%以上増加	63 100.0	27 42.9	29 46.0	7 11.1	-
不明	17 100.0	8 47.1	5 29.4	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	15 34.9	9 20.9	-
5～20%減少	85 100.0	40 47.1	38 44.7	6 7.1	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	153 49.7	114 37.0	40 13.0	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	124 45.9	107 39.6	37 13.7	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	54 50.5	42 39.3	11 10.3	-
不明	56 100.0	22 39.3	25 44.6	6 10.7	3 5.4

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなくなった

件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明	
合計	869 100.0	412 47.4	341 39.2	109 12.5	7 0.8
長期安定雇用・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	321 46.7	275 40.0	86 12.5	6 0.9
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	63 46.7	54 40.0	17 12.6	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	24 58.5	12 29.3	5 12.2	-
不明	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・重視してきた	168 100.0	97 57.7	57 33.9	13 7.7	1 0.6
どちらともいえない	477 100.0	224 47.0	194 40.7	57 11.9	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	70 40.7	69 40.1	33 19.2	-
不明	52 100.0	21 40.4	21 40.4	6 11.5	4 7.7
労働組合の有無・・・・ある	440 100.0	224 50.9	160 36.4	51 11.6	5 1.1
無い	426 100.0	187 43.9	181 42.5	57 13.4	1 0.2
不明	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・ある	612 100.0	312 51.0	230 37.6	65 10.6	5 0.8
無い	250 100.0	94 37.6	111 44.4	44 17.6	1 0.4
不明	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3
労使協議の状況・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	339 49.5	262 38.2	80 11.7	4 0.6
どちらともいえない	55 100.0	25 45.5	24 43.6	6 10.9	-
対立してきた	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	36 35.6	45 44.6	20 19.8	-
不明	19 100.0	8 42.1	5 26.3	3 15.8	3 15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	125 58.7	70 32.9	18 8.5	-
どちらともいえない	361 100.0	164 45.4	174 48.2	23 6.4	-
変化なし	286 100.0	122 42.7	96 33.6	68 23.8	-
不明	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	7 77.8

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化した	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	119 13.7	558 64.2	181 20.8	11 1.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	11 16.2	41 60.3	15 22.1	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	102 13.4	493 64.6	161 21.1	7 0.9
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	6 12.5	27 56.3	14 29.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	32 13.1	158 64.5	54 22.0	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	1 3.4	20 69.0	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	9 23.1	21 53.8	9 23.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	30 78.9	5 13.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	16 12.6	83 65.4	27 21.3	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	22 68.8	6 18.8	-
運輸業	115 100.0	13 11.3	76 66.1	23 20.0	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	98 65.3	29 19.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	36 67.9	7 13.2	-
不動産業	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	15 55.6	8 29.6	-
サービス業	142 100.0	18 12.7	89 62.7	31 21.8	4 2.8
その他	36 100.0	7 19.4	22 61.1	7 19.4	-
不明	8 100.0	1 12.5	6 75.0	-	1 12.5

問30-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	119	558	181	11
	100.0	13.7	64.2	20.8	1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	22	118	42	2
	100.0	12.0	64.1	22.8	1.1
300～499人	266	41	166	56	3
	100.0	15.4	62.4	21.1	1.1
500～999人	240	37	161	42	-
	100.0	15.4	67.1	17.5	-
1000人以上	152	16	94	37	5
	100.0	10.5	61.8	24.3	3.3
不明	27	3	19	4	1
	100.0	11.1	70.4	14.8	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	49	228	79	5
	100.0	13.6	63.2	21.9	1.4
300～499人	247	35	161	50	1
	100.0	14.2	65.2	20.2	0.4
500～999人	148	21	96	30	1
	100.0	14.2	64.9	20.3	0.7
1000人以上	81	11	50	17	3
	100.0	13.6	61.7	21.0	3.7
不明	32	3	23	5	1
	100.0	9.4	71.9	15.6	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	20	85	33	2
	100.0	14.3	60.7	23.6	1.4
500～999人	111	16	71	24	-
	100.0	14.4	64.0	21.6	-
1000人以上	145	25	87	31	2
	100.0	17.2	60.0	21.4	1.4
不明	473	58	315	93	7
	100.0	12.3	66.6	19.7	1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	11	68	26	2
	100.0	10.3	63.6	24.3	1.9
300～499人	91	15	52	24	-
	100.0	16.5	57.1	26.4	-
500～999人	94	18	58	18	-
	100.0	19.1	61.7	19.1	-
1000人以上	92	14	56	20	2
	100.0	15.2	60.9	21.7	2.2
不明	485	61	324	93	7
	100.0	12.6	66.8	19.2	1.4

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間の競争意識が高まった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	119 13.7	558 64.2	181 20.8	11 1.3
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	2 2.9	47 67.1	21 30.0	-
5～20%減少	242 100.0	34 14.0	154 63.6	52 21.5	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	44 15.0	187 63.6	58 19.7	5 1.7
5～20%増加	183 100.0	33 18.0	120 65.6	30 16.4	-
20%以上増加	63 100.0	6 9.5	39 61.9	18 28.6	-
不明	17 100.0	-	11 64.7	2 11.8	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	2 4.7	25 58.1	16 37.2	-
5～20%減少	85 100.0	14 16.5	51 60.0	19 22.4	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	45 14.6	199 64.6	63 20.5	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	44 16.3	171 63.3	50 18.5	5 1.9
20%以上増加	107 100.0	11 10.3	70 65.4	26 24.3	-
不明	56 100.0	3 5.4	42 75.0	7 12.5	4 7.1

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	119	558	181	11
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	13.7	64.2	20.8	1.3
対象者を限定したうえで維持	688	93	446	141	8
優先的な課題ではない	100.0	13.5	64.8	20.5	1.2
優先的な課題ではない	135	22	82	29	2
優先的な課題ではない	100.0	16.3	60.7	21.5	1.5
不明	41	4	27	9	1
不明	100.0	9.8	65.9	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
不明	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	32	102	33	1
どちらともいえない	100.0	19.0	60.7	19.6	0.6
どちらともいえない	477	66	311	96	4
重視してこなかった	100.0	13.8	65.2	20.1	0.8
重視してこなかった	172	15	112	44	1
重視してこなかった	100.0	8.7	65.1	25.6	0.6
不明	52	6	33	8	5
不明	100.0	11.5	63.5	15.4	9.6
不明	440	59	287	88	6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	13.4	65.2	20.0	1.4
無い	426	60	270	92	4
無い	100.0	14.1	63.4	21.6	0.9
不明	3	-	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
不明	612	87	402	115	8
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	14.2	65.7	18.8	1.3
無い	250	31	153	65	1
無い	100.0	12.4	61.2	26.0	0.4
不明	7	1	3	1	2
不明	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
不明	685	95	454	130	6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	13.9	66.3	19.0	0.9
どちらともいえない	55	10	34	10	1
どちらともいえない	100.0	18.2	61.8	18.2	1.8
対立してきた	9	1	4	4	-
対立してきた	100.0	11.1	44.4	44.4	-
労使の協議は行っていない	101	10	58	33	-
労使の協議は行っていない	100.0	9.9	57.4	32.7	-
不明	19	3	8	4	4
不明	100.0	15.8	42.1	21.1	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	35	133	43	2
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	16.4	62.4	20.2	0.9
どちらともいえない	361	54	251	55	1
どちらともいえない	100.0	15.0	69.5	15.2	0.3
変化なし	286	30	173	83	-
変化なし	100.0	10.5	60.5	29.0	-
不明	9	-	1	1	8
不明	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
新興市場に上場	68	11	40	16	1
	100.0	16.2	58.8	23.5	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	1	8	4	-
	100.0	7.7	61.5	30.8	-
不明	763	136	469	153	5
	100.0	17.8	61.5	20.1	0.7
業種・・・建設業	19	6	9	2	2
	100.0	31.6	47.4	10.5	10.5
製造業小計	48	2	32	13	1
	100.0	4.2	66.7	27.1	2.1
一般機械器具製造業	245	53	139	52	1
	100.0	21.6	56.7	21.2	0.4
電気機械器具製造業	29	2	20	7	-
	100.0	6.9	69.0	24.1	-
輸送用機械器具製造業	39	9	22	8	-
	100.0	23.1	56.4	20.5	-
精密機械器具製造業	38	9	25	4	-
	100.0	23.7	65.8	10.5	-
上記以外の製造業	12	3	5	4	-
	100.0	25.0	41.7	33.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	30	67	29	1
	100.0	23.6	52.8	22.8	0.8
情報通信業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
運輸業	32	7	21	4	-
	100.0	21.9	65.6	12.5	-
卸売・小売業	115	23	71	18	3
	100.0	20.0	61.7	15.7	2.6
金融・保険業	150	25	96	28	1
	100.0	16.7	64.0	18.7	0.7
不動産業	53	7	37	9	-
	100.0	13.2	69.8	17.0	-
飲食店・宿泊業	9	-	5	4	-
	100.0	-	55.6	44.4	-
サービス業	27	4	16	7	-
	100.0	14.8	59.3	25.9	-
その他	142	22	83	36	1
	100.0	15.5	58.5	25.4	0.7
不明	36	7	25	4	-
	100.0	19.4	69.4	11.1	-
合計	8	3	3	1	1
	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	155 17.8	530 61.0	176 20.3	8 0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	32 17.4	111 60.3	39 21.2	2 1.1
300～499人	266 100.0	47 17.7	165 62.0	53 19.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	46 19.2	152 63.3	42 17.5	-
1000人以上	152 100.0	25 16.4	86 56.6	37 24.3	4 2.6
不明	27 100.0	5 18.5	16 59.3	5 18.5	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	60 16.6	224 62.0	74 20.5	3 0.8
300～499人	247 100.0	50 20.2	147 59.5	50 20.2	-
500～999人	148 100.0	25 16.9	95 64.2	27 18.2	1 0.7
1000人以上	81 100.0	14 17.3	46 56.8	18 22.2	3 3.7
不明	32 100.0	6 18.8	18 56.3	7 21.9	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	19 13.6	89 63.6	30 21.4	2 1.4
500～999人	111 100.0	21 18.9	74 66.7	16 14.4	-
1000人以上	145 100.0	27 18.6	80 55.2	37 25.5	1 0.7
不明	473 100.0	88 18.6	287 60.7	93 19.7	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	11 10.3	72 67.3	22 20.6	2 1.9
300～499人	91 100.0	20 22.0	50 54.9	21 23.1	-
500～999人	94 100.0	15 16.0	64 68.1	15 16.0	-
1000人以上	92 100.0	21 22.8	49 53.3	21 22.8	1 1.1
不明	485 100.0	88 18.1	295 60.8	97 20.0	5 1.0

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
正社員・・・20%以上減少	70	8	40	22	-
	100.0	11.4	57.1	31.4	-
5～20%減少	242	43	144	55	-
	100.0	17.8	59.5	22.7	-
±5%の範囲内で増減	294	51	186	53	4
	100.0	17.3	63.3	18.0	1.4
5～20%増加	183	39	115	29	-
	100.0	21.3	62.8	15.8	-
20%以上増加	63	10	38	15	-
	100.0	15.9	60.3	23.8	-
不明	17	4	7	2	4
	100.0	23.5	41.2	11.8	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	5	22	16	-
	100.0	11.6	51.2	37.2	-
5～20%減少	85	14	52	19	-
	100.0	16.5	61.2	22.4	-
±5%の範囲内で増減	308	49	206	52	1
	100.0	15.9	66.9	16.9	0.3
5～20%増加	270	61	156	50	3
	100.0	22.6	57.8	18.5	1.1
20%以上増加	107	16	61	30	-
	100.0	15.0	57.0	28.0	-
不明	56	10	33	9	4
	100.0	17.9	58.9	16.1	7.1

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
100.0	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	122	422	138	6
100.0	100.0	17.7	61.3	20.1	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	27	78	29	1
100.0	100.0	20.0	57.8	21.5	0.7
優先的な課題ではない	41	5	28	7	1
100.0	100.0	12.2	68.3	17.1	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	40	103	24	1
100.0	100.0	23.8	61.3	14.3	0.6
どちらともいえない	477	82	289	103	3
100.0	100.0	17.2	60.6	21.6	0.6
重視してこなかった	172	26	105	41	-
100.0	100.0	15.1	61.0	23.8	-
不明	52	7	33	8	4
100.0	100.0	13.5	63.5	15.4	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	84	263	87	6
100.0	100.0	19.1	59.8	19.8	1.4
無い	426	71	266	88	1
100.0	100.0	16.7	62.4	20.7	0.2
不明	3	-	1	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	117	376	113	6
100.0	100.0	19.1	61.4	18.5	1.0
無い	250	36	151	63	-
100.0	100.0	14.4	60.4	25.2	-
不明	7	2	3	2	2
100.0	100.0	28.6	42.9	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	132	421	127	5
100.0	100.0	19.3	61.5	18.5	0.7
どちらともいえない	55	11	31	13	-
100.0	100.0	20.0	56.4	23.6	-
対立してきた	9	2	4	3	-
100.0	100.0	22.2	44.4	33.3	-
労使の協議は行っていない	101	6	65	30	-
100.0	100.0	5.9	64.4	29.7	-
不明	19	4	9	3	3
100.0	100.0	21.1	47.4	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	32	129	51	1
100.0	100.0	15.0	60.6	23.9	0.5
どちらともいえない	361	56	261	44	-
100.0	100.0	15.5	72.3	12.2	-
変化なし	286	66	139	81	-
100.0	100.0	23.1	48.6	28.3	-
不明	9	1	1	1	7
100.0	100.0	11.1	11.1	-	77.8

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
新興市場に上場	68	18	33	16	1
	100.0	26.5	48.5	23.5	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	3	6	4	-
	100.0	23.1	46.2	30.8	-
不明	763	178	418	160	7
	100.0	23.3	54.8	21.0	0.9
業種・・・建設業	19	5	9	3	2
	100.0	26.3	47.4	15.8	10.5
製造業小計	48	15	23	9	1
一般機械器具製造業	100.0	31.3	47.9	18.8	2.1
電気機械器具製造業	245	55	141	47	2
	100.0	22.4	57.6	19.2	0.8
輸送用機械器具製造業	29	5	22	2	-
	100.0	17.2	75.9	6.9	-
精密機械器具製造業	39	10	21	8	-
	100.0	25.6	53.8	20.5	-
上記以外の製造業	38	10	23	5	-
	100.0	26.3	60.5	13.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	6	3	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-
情報通信業	127	27	69	29	2
	100.0	21.3	54.3	22.8	1.6
運輸業	4	-	2	2	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
卸売・小売業	32	14	16	2	-
	100.0	43.8	50.0	6.3	-
金融・保険業	115	25	61	27	2
	100.0	21.7	53.0	23.5	1.7
不動産業	150	29	88	32	1
	100.0	19.3	58.7	21.3	0.7
飲食店・宿泊業	53	22	22	9	-
	100.0	41.5	41.5	17.0	-
カーピス業	9	2	5	2	-
	100.0	22.2	55.6	22.2	-
その他	27	6	11	9	1
	100.0	22.2	40.7	33.3	3.7
不明	142	27	75	38	2
	100.0	19.0	52.8	26.8	1.4
合計	36	9	21	6	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
不明	8	1	5	1	1
	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	31	109	42	2
	100.0	16.8	59.2	22.8	1.1
300～499人	266	62	140	63	1
	100.0	23.3	52.6	23.7	0.4
500～999人	240	56	143	41	-
	100.0	23.3	59.6	17.1	-
1000人以上	152	50	63	33	6
	100.0	32.9	41.4	21.7	3.9
不明	27	6	15	5	1
	100.0	22.2	55.6	18.5	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	63	208	88	2
	100.0	17.5	57.6	24.4	0.6
300～499人	247	68	129	48	2
	100.0	27.5	52.2	19.4	0.8
500～999人	148	39	78	30	1
	100.0	26.4	52.7	20.3	0.7
1000人以上	81	28	36	13	4
	100.0	34.6	44.4	16.0	4.9
不明	32	7	19	5	1
	100.0	21.9	59.4	15.6	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	30	75	33	2
	100.0	21.4	53.6	23.6	1.4
500～999人	111	31	62	18	-
	100.0	27.9	55.9	16.2	-
1000人以上	145	45	61	35	4
	100.0	31.0	42.1	24.1	2.8
不明	473	99	272	98	4
	100.0	20.9	57.5	20.7	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	24	60	21	2
	100.0	22.4	56.1	19.6	1.9
300～499人	91	22	43	26	-
	100.0	24.2	47.3	28.6	-
500～999人	94	23	50	20	1
	100.0	24.5	53.2	21.3	1.1
1000人以上	92	34	40	15	3
	100.0	37.0	43.5	16.3	3.3
不明	485	102	277	102	4
	100.0	21.0	57.1	21.0	0.8

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
正社員・・・20%以上減少	70	14	40	16	-
	100.0	20.0	57.1	22.9	-
5～20%減少	242	60	136	45	1
	100.0	24.8	56.2	18.6	0.4
±5%の範囲内で増減	294	63	160	68	3
	100.0	21.4	54.4	23.1	1.0
5～20%増加	183	45	100	36	2
	100.0	24.6	54.6	19.7	1.1
20%以上増加	63	22	24	17	-
	100.0	34.9	38.1	27.0	-
不明	17	1	10	2	4
	100.0	5.9	58.8	11.8	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	7	22	14	-
	100.0	16.3	51.2	32.6	-
5～20%減少	85	9	61	14	1
	100.0	10.6	71.8	16.5	1.2
±5%の範囲内で増減	308	82	165	60	1
	100.0	26.6	53.6	19.5	0.3
5～20%増加	270	70	135	62	3
	100.0	25.9	50.0	23.0	1.1
20%以上増加	107	29	50	27	1
	100.0	27.1	46.7	25.2	0.9
不明	56	8	37	7	4
	100.0	14.3	66.1	12.5	7.1

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
対象者を限定したうえで維持	688	165	375	140	8
優先的な課題ではない	100.0	24.0	54.5	20.3	1.2
対象者を限定したうえで維持	135	29	69	36	1
優先的な課題ではない	100.0	21.5	51.1	26.7	0.7
優先的な課題ではない	41	10	22	8	1
不明	100.0	24.4	53.7	19.5	2.4
不明	5	1	4	-	-
不明	100.0	20.0	80.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	43	90	34	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	25.6	53.6	20.2	0.6
どちらともいえない	477	107	276	92	2
どちらともいえない	100.0	22.4	57.9	19.3	0.4
重視してこなかった	172	44	80	47	1
重視してこなかった	100.0	25.6	46.5	27.3	0.6
不明	52	11	24	11	6
不明	100.0	21.2	46.2	21.2	11.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	112	239	84	5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	25.5	54.3	19.1	1.1
無い	426	93	230	99	4
無い	100.0	21.8	54.0	23.2	0.9
不明	3	-	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	153	332	121	6
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	25.0	54.2	19.8	1.0
無い	250	52	135	62	1
無い	100.0	20.8	54.0	24.8	0.4
不明	7	-	3	1	3
不明	100.0	-	42.9	14.3	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	171	371	138	5
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	25.0	54.2	20.1	0.7
どちらともいえない	55	12	30	13	-
どちらともいえない	100.0	21.8	54.5	23.6	-
対立してきた	9	3	5	1	-
対立してきた	100.0	33.3	55.6	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	19	53	29	-
労使の協議は行っていない	100.0	18.8	52.5	28.7	-
不明	19	-	11	3	5
不明	100.0	-	57.9	15.8	26.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	75	95	43	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	35.2	44.6	20.2	-
どちらともいえない	361	73	246	41	1
どちらともいえない	100.0	20.2	68.1	11.4	0.3
変化なし	286	56	129	100	1
変化なし	100.0	19.6	45.1	35.0	0.3
不明	9	1	-	-	8
不明	100.0	11.1	-	-	88.9

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

件数	変化した	どちらともいえない	変化なし	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869 100.0	95 10.9	538 61.9	223 25.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	8 11.8	40 58.8	18 26.5
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
店頭公開	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8
株式は非公開	763 100.0	82 10.7	478 62.6	195 25.6
不明	19 100.0	3 15.8	9 47.4	4 21.1
業種・・・・・・建設業	48 100.0	7 14.6	30 62.5	9 18.8
製造業小計	245 100.0	27 11.0	142 58.0	74 30.2
一般機械器具製造業	29 100.0	1 3.4	22 75.9	6 20.7
電気機械器具製造業	39 100.0	6 15.4	21 53.8	12 30.8
輸送用機械器具製造業	38 100.0	4 10.5	25 65.8	9 23.7
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
上記以外の製造業	127 100.0	15 11.8	66 52.0	44 34.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0
情報通信業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	5 15.6
運輸業	115 100.0	15 13.0	71 61.7	26 22.6
卸売・小売業	150 100.0	13 8.7	98 65.3	38 25.3
金融・保険業	53 100.0	6 11.3	35 66.0	11 20.8
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	15 55.6	7 25.9
サービス業	142 100.0	12 8.5	86 60.6	42 29.6
その他	36 100.0	3 8.3	26 72.2	7 19.4
不明	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	95	538	223	13
	100.0	10.9	61.9	25.7	1.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	11	113	58	2
	100.0	6.0	61.4	31.5	1.1
300～499人	266	26	172	65	3
	100.0	9.8	64.7	24.4	1.1
500～999人	240	30	150	60	-
	100.0	12.5	62.5	25.0	-
1000人以上	152	25	87	33	7
	100.0	16.4	57.2	21.7	4.6
不明	27	3	16	7	1
	100.0	11.1	59.3	25.9	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	32	221	104	4
	100.0	8.9	61.2	28.8	1.1
300～499人	247	24	160	61	2
	100.0	9.7	64.8	24.7	0.8
500～999人	148	21	89	37	1
	100.0	14.2	60.1	25.0	0.7
1000人以上	81	14	47	15	5
	100.0	17.3	58.0	18.5	6.2
不明	32	4	21	6	1
	100.0	12.5	65.6	18.8	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	12	89	36	3
	100.0	8.6	63.6	25.7	2.1
500～999人	111	10	75	26	-
	100.0	9.0	67.6	23.4	-
1000人以上	145	19	81	40	5
	100.0	13.1	55.9	27.6	3.4
不明	473	54	293	121	5
	100.0	11.4	61.9	25.6	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	6	72	26	3
	100.0	5.6	67.3	24.3	2.8
300～499人	91	9	52	30	-
	100.0	9.9	57.1	33.0	-
500～999人	94	12	60	21	1
	100.0	12.8	63.8	22.3	1.1
1000人以上	92	15	48	25	4
	100.0	16.3	52.2	27.2	4.3
不明	485	53	306	121	5
	100.0	10.9	63.1	24.9	1.0

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明					
						件数	割合	件数	割合	件数
合計	869	95	538	223	13	100.0	10.9	61.9	25.7	1.5
正社員・・・20%以上減少	70	5	48	17	-	100.0	7.1	68.6	24.3	-
5～20%減少	242	26	155	59	2	100.0	10.7	64.0	24.4	0.8
±5%の範囲内で増減	294	30	178	81	5	100.0	10.2	60.5	27.6	1.7
5～20%増加	183	23	116	42	2	100.0	12.6	63.4	23.0	1.1
20%以上増加	63	8	33	22	-	100.0	12.7	52.4	34.9	-
不明	17	3	8	2	4	100.0	17.6	47.1	11.8	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	3	29	11	-	100.0	7.0	67.4	25.6	-
5～20%減少	85	8	56	20	1	100.0	9.4	65.9	23.5	1.2
±5%の範囲内で増減	308	32	189	85	2	100.0	10.4	61.4	27.6	0.6
5～20%増加	270	31	171	64	4	100.0	11.5	63.3	23.7	1.5
20%以上増加	107	13	61	32	1	100.0	12.1	57.0	29.9	0.9
不明	56	8	32	11	5	100.0	14.3	57.1	19.6	8.9

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気はなくなった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	95	538	223	13
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	10.9	61.9	25.7	1.5
対象者を限定したうえで維持	688	73	430	174	11
優先的な課題ではない	100.0	10.6	62.5	25.3	1.6
優先的な課題ではない	135	16	84	34	1
不明	100.0	11.9	62.2	25.2	0.7
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	41	5	22	13	1
どちらともいえない	100.0	12.2	53.7	31.7	2.4
重視してこなかった	5	1	2	2	-
不明	100.0	20.0	40.0	40.0	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	168	20	102	45	1
無	100.0	11.9	60.7	26.8	0.6
不明	477	54	294	125	4
どちらともいえない	100.0	11.3	61.6	26.2	0.8
重視してこなかった	172	16	110	44	2
不明	100.0	9.3	64.0	25.6	1.2
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	52	5	32	9	6
どちらともいえない	100.0	9.6	61.5	17.3	11.5
重視してこなかった	440	47	275	110	8
不明	100.0	10.7	62.5	25.0	1.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	426	48	262	112	4
無	100.0	11.3	61.5	26.3	0.9
不明	3	1	1	1	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	-	33.3	33.3	33.3
どちらともいえない	612	68	384	151	9
重視してこなかった	100.0	11.1	62.7	24.7	1.5
不明	250	26	151	72	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	10.4	60.4	28.8	0.4
無	7	1	3	3	3
不明	100.0	14.3	42.9	-	42.9
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	685	75	427	175	8
どちらともいえない	100.0	10.9	62.3	25.5	1.2
重視してこなかった	55	9	35	11	-
不明	100.0	16.4	63.6	20.0	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	9	1	7	1	-
無	100.0	11.1	77.8	11.1	-
不明	101	8	60	33	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	7.9	59.4	32.7	-
どちらともいえない	19	2	9	3	5
重視してこなかった	100.0	10.5	47.4	15.8	26.3
不明	213	30	138	44	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	14.1	64.8	20.7	0.5
無	361	40	264	56	1
不明	100.0	11.1	73.1	15.5	0.3
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	286	25	135	123	3
どちらともいえない	100.0	8.7	47.2	43.0	1.0
不明	9	1	1	1	8
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	307 35.3	380 43.7	173 19.9	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	29 42.6	20 29.4	18 26.5	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	265 34.7	347 45.5	145 19.0	6 0.8
不明	19 100.0	10 52.6	5 26.3	2 10.5	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	20 41.7	19 39.6	8 16.7	1 2.1
製造業小計	245 100.0	86 35.1	110 44.9	47 19.2	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	11 37.9	14 48.3	4 13.8	-
電気機械器具製造業	39 100.0	14 35.9	17 43.6	8 20.5	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	17 44.7	17 44.7	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	2 16.7	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	42 33.1	55 43.3	29 22.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	12 37.5	7 21.9	-
運輸業	115 100.0	37 32.2	51 44.3	25 21.7	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	47 31.3	65 43.3	36 24.0	2 1.3
金融・保険業	53 100.0	25 47.2	23 43.4	5 9.4	-
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	13 48.1	6 22.2	-
サービス業	142 100.0	52 36.6	58 40.8	31 21.8	1 0.7
その他	36 100.0	13 36.1	17 47.2	6 16.7	-
不明	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	307 35.3	380 43.7	173 19.9	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	58 31.5	85 46.2	38 20.7	3 1.6
300～499人	266 100.0	97 36.5	119 44.7	49 18.4	1 0.4
500～999人	240 100.0	83 34.6	117 48.8	40 16.7	-
1000人以上	152 100.0	59 38.8	53 34.9	36 23.7	4 2.6
不明	27 100.0	10 37.0	6 22.2	10 37.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	116 32.1	178 49.3	64 17.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	93 37.7	104 42.1	50 20.2	-
500～999人	148 100.0	53 35.8	64 43.2	30 20.3	1 0.7
1000人以上	81 100.0	37 45.7	24 29.6	17 21.0	3 3.7
不明	32 100.0	8 25.0	10 31.3	12 37.5	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	49 35.0	63 45.0	26 18.6	2 1.4
500～999人	111 100.0	38 34.2	50 45.0	22 19.8	1 0.9
1000人以上	145 100.0	53 36.6	51 35.2	40 27.6	1 0.7
不明	473 100.0	167 35.3	216 45.7	85 18.0	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	40 37.4	45 42.1	20 18.7	2 1.9
300～499人	91 100.0	30 33.0	42 46.2	19 20.9	-
500～999人	94 100.0	28 29.8	47 50.0	19 20.2	-
1000人以上	92 100.0	35 38.0	28 30.4	28 30.4	1 1.1
不明	485 100.0	174 35.9	218 44.9	87 17.9	6 1.2

問 3.0 - i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	307	380	173	9
	100.0	35.3	43.7	19.9	1.0
正社員・・・20%以上減少	70	19	37	14	-
	100.0	27.1	52.9	20.0	-
5～20%減少	242	108	97	37	-
	100.0	44.6	40.1	15.3	-
±5%の範囲内で増減	294	88	130	72	4
	100.0	29.9	44.2	24.5	1.4
5～20%増加	183	64	82	36	1
	100.0	35.0	44.8	19.7	0.5
20%以上増加	63	23	29	11	-
	100.0	36.5	46.0	17.5	-
不明	17	5	5	3	4
	100.0	29.4	29.4	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	11	22	10	-
	100.0	25.6	51.2	23.3	-
5～20%減少	85	28	40	17	-
	100.0	32.9	47.1	20.0	-
±5%の範囲内で増減	308	106	134	66	2
	100.0	34.4	43.5	21.4	0.6
5～20%増加	270	103	118	46	3
	100.0	38.1	43.7	17.0	1.1
20%以上増加	107	39	43	25	-
	100.0	36.4	40.2	23.4	-
不明	56	20	23	9	4
	100.0	35.7	41.1	16.1	7.1

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	307	380	173	9
100.0	100.0	35.3	43.7	19.9	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	240	303	138	7
100.0	100.0	34.9	44.0	20.1	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	50	56	28	1
100.0	100.0	37.0	41.5	20.7	0.7
優先的な課題ではない	41	16	19	5	1
100.0	100.0	39.0	46.3	12.2	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	68	64	34	2
100.0	100.0	40.5	38.1	20.2	1.2
どちらともいえない	477	161	226	87	3
100.0	100.0	33.8	47.4	18.2	0.6
重視してこなかった	172	67	68	37	-
100.0	100.0	39.0	39.5	21.5	-
不明	52	11	22	15	4
100.0	100.0	21.2	42.3	28.8	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	162	184	87	7
100.0	100.0	36.8	41.8	19.8	1.6
無い	426	144	195	86	1
100.0	100.0	33.8	45.8	20.2	0.2
不明	3	1	1	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	220	265	120	7
100.0	100.0	35.9	43.3	19.6	1.1
無い	250	86	111	53	-
100.0	100.0	34.4	44.4	21.2	-
不明	7	1	4	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	251	294	134	6
100.0	100.0	36.6	42.9	19.6	0.9
どちらともいえない	55	20	30	5	-
100.0	100.0	36.4	54.5	9.1	-
対立してきた	9	6	1	2	-
100.0	100.0	66.7	11.1	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	27	44	30	-
100.0	100.0	26.7	43.6	29.7	-
不明	19	3	11	2	3
100.0	100.0	15.8	57.9	10.5	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	91	84	38	-
100.0	100.0	42.7	39.4	17.8	-
どちらともいえない	361	131	191	38	1
100.0	100.0	36.3	52.9	10.5	0.3
変化なし	286	84	105	97	-
100.0	100.0	29.4	36.7	33.9	-
不明	9	1	-	-	8
100.0	100.0	11.1	-	-	88.9

問3.0-1. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	253	406	200	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
新興市場に上場	68	23	27	17	1
	100.0	33.8	39.7	25.0	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	1	8	4	-
	100.0	7.7	61.5	30.8	-
不明	763	219	361	176	7
	100.0	28.7	47.3	23.1	0.9
業種・・・建設業	19	9	6	2	2
	100.0	47.4	31.6	10.5	10.5
製造業小計	48	19	19	9	1
一般機械器具製造業	100.0	39.6	39.6	18.8	2.1
電気機械器具製造業	245	80	113	49	3
	100.0	32.7	46.1	20.0	1.2
輸送用機械器具製造業	29	12	14	3	-
	100.0	41.4	48.3	10.3	-
精密機械器具製造業	39	16	15	7	1
	100.0	41.0	38.5	17.9	2.6
上記以外の製造業	38	19	12	7	-
	100.0	50.0	31.6	18.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	6	1	1
	100.0	33.3	50.0	8.3	8.3
情報通信業	127	29	66	31	1
	100.0	22.8	52.0	24.4	0.8
運輸業	4	1	2	1	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-
卸売・小売業	32	6	18	8	-
	100.0	18.8	56.3	25.0	-
金融・保険業	115	37	50	26	2
	100.0	32.2	43.5	22.6	1.7
不動産業	150	32	72	45	1
	100.0	21.3	48.0	30.0	0.7
飲食店・宿泊業	53	21	23	9	-
	100.0	39.6	43.4	17.0	-
サービス業	9	2	6	1	-
	100.0	22.2	66.7	11.1	-
その他	27	10	13	4	-
	100.0	37.0	48.1	14.8	-
不明	142	32	69	39	2
	100.0	22.5	48.6	27.5	1.4
合計	36	11	16	9	-
	100.0	30.6	44.4	25.0	-
不明	8	2	5	1	1
	100.0	25.0	62.5	-	12.5

問30-j. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	253	406	200	10
	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	50	76	56	2
	100.0	27.2	41.3	30.4	1.1
300～499人	266	78	127	58	3
	100.0	29.3	47.7	21.8	1.1
500～999人	240	70	120	50	-
	100.0	29.2	50.0	20.8	-
1000人以上	152	50	68	30	4
	100.0	32.9	44.7	19.7	2.6
不明	27	5	15	6	1
	100.0	18.5	55.6	22.2	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	96	162	101	2
	100.0	26.6	44.9	28.0	0.6
300～499人	247	72	120	53	2
	100.0	29.1	48.6	21.5	0.8
500～999人	148	43	79	25	1
	100.0	29.1	53.4	16.9	0.7
1000人以上	81	33	32	13	3
	100.0	40.7	39.5	16.0	3.7
不明	32	9	13	8	2
	100.0	28.1	40.6	25.0	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	37	65	36	2
	100.0	26.4	46.4	25.7	1.4
500～999人	111	31	50	29	1
	100.0	27.9	45.0	26.1	0.9
1000人以上	145	44	64	34	3
	100.0	30.3	44.1	23.4	2.1
不明	473	141	227	101	4
	100.0	29.8	48.0	21.4	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	23	55	27	2
	100.0	21.5	51.4	25.2	1.9
300～499人	91	26	34	31	-
	100.0	28.6	37.4	34.1	-
500～999人	94	26	47	21	-
	100.0	27.7	50.0	22.3	-
1000人以上	92	29	40	21	2
	100.0	31.5	43.5	22.8	2.2
不明	485	149	230	100	6
	100.0	30.7	47.4	20.6	1.2

問3.0-1. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	253	406	200	10
	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
正社員・・・20%以上減少	70	24	25	21	-
	100.0	34.3	35.7	30.0	-
5～20%減少	242	72	116	53	1
	100.0	29.8	47.9	21.9	0.4
±5%の範囲内で増減	294	79	138	73	4
	100.0	26.9	46.9	24.8	1.4
5～20%増加	183	58	88	36	1
	100.0	31.7	48.1	19.7	0.5
20%以上増加	63	17	32	14	-
	100.0	27.0	50.8	22.2	-
不明	17	3	7	3	4
	100.0	17.6	41.2	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	7	21	15	-
	100.0	16.3	48.8	34.9	-
5～20%減少	85	17	46	21	1
	100.0	20.0	54.1	24.7	1.2
±5%の範囲内で増減	308	92	143	71	2
	100.0	29.9	46.4	23.1	0.6
5～20%増加	270	89	119	59	3
	100.0	33.0	44.1	21.9	1.1
20%以上増加	107	36	48	23	-
	100.0	33.6	44.9	21.5	-
不明	56	12	29	11	4
	100.0	21.4	51.8	19.6	7.1

問3.0-j. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	253	406	200	10
100.0	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	203	322	156	7
100.0	100.0	29.5	46.8	22.7	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	37	62	35	1
100.0	100.0	27.4	45.9	25.9	0.7
優先的な課題ではない	41	12	19	8	2
100.0	100.0	29.3	46.3	19.5	4.9
不明	5	1	3	1	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	56	75	35	2
100.0	100.0	33.3	44.6	20.8	1.2
どちらともいえない	477	141	231	102	3
100.0	100.0	29.6	48.4	21.4	0.6
重視してこなかった	172	47	79	46	-
100.0	100.0	27.3	45.9	26.7	-
不明	52	9	21	17	5
100.0	100.0	17.3	40.4	32.7	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	142	199	93	6
100.0	100.0	32.3	45.2	21.1	1.4
無い	426	110	206	107	3
100.0	100.0	25.8	48.4	25.1	0.7
不明	3	1	1	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	191	286	128	7
100.0	100.0	31.2	46.7	20.9	1.1
無い	250	61	116	72	1
100.0	100.0	24.4	46.4	28.8	0.4
不明	7	1	4	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	685	211	316	152	6
100.0	100.0	30.8	46.1	22.2	0.9
どちらともいえない	55	13	34	8	-
100.0	100.0	23.6	61.8	14.5	-
対立してきた	9	5	3	1	-
100.0	100.0	55.6	33.3	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	22	43	36	-
100.0	100.0	21.8	42.6	35.6	-
不明	19	2	10	3	4
100.0	100.0	10.5	52.6	15.8	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	83	89	41	-
100.0	100.0	39.0	41.8	19.2	-
どちらともいえない	361	100	221	40	-
100.0	100.0	27.7	61.2	11.1	-
変化なし	286	70	96	119	1
100.0	100.0	24.5	33.6	41.6	0.3
不明	9	-	-	-	9
100.0	100.0	-	-	-	100.0

問3.0-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	447	261	152	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	51.4	30.0	17.5	1.0
新興市場に上場	68	48	12	7	1
	100.0	70.6	17.6	10.3	1.5
店頭公開	6	5	1	-	-
	100.0	83.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	9	2	2	-
	100.0	69.2	15.4	15.4	-
不明	763	374	240	143	6
	100.0	49.0	31.5	18.7	0.8
業種・・・・・・建設業	19	11	6	2	2
	100.0	57.9	31.6	-	10.5
製造業小計	48	23	15	9	1
一般機械器具製造業	100.0	47.9	31.3	18.8	2.1
電気機械器具製造業	245	143	61	39	2
輸送用機械器具製造業	100.0	58.4	24.9	15.9	0.8
精密機械器具製造業	29	16	8	5	-
	100.0	55.2	27.6	17.2	-
上記以外の製造業	39	25	9	5	-
	100.0	64.1	23.1	12.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	23	9	6	-
	100.0	60.5	23.7	15.8	-
情報通信業	12	5	2	4	1
	100.0	41.7	16.7	33.3	8.3
運輸業	127	74	33	19	1
	100.0	58.3	26.0	15.0	0.8
卸売・小売業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
金融・保険業	32	24	4	4	-
	100.0	75.0	12.5	12.5	-
不動産業	115	51	37	25	2
	100.0	44.3	32.2	21.7	1.7
飲食店・宿泊業	150	71	44	34	1
	100.0	47.3	29.3	22.7	0.7
サービス業	53	37	13	3	-
	100.0	69.8	24.5	5.7	-
その他	9	5	4	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-
不明	27	15	9	3	-
	100.0	55.6	33.3	11.1	-
その他	142	58	51	31	2
	100.0	40.8	35.9	21.8	1.4
不明	36	15	17	4	-
	100.0	41.7	47.2	11.1	-
合計	8	3	4	1	1
	100.0	37.5	50.0	-	12.5

問30-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	447	261	152	9
	100.0	51.4	30.0	17.5	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	62	74	46	2
	100.0	33.7	40.2	25.0	1.1
300～499人	266	136	76	52	2
	100.0	51.1	28.6	19.5	0.8
500～999人	240	136	70	34	-
	100.0	56.7	29.2	14.2	-
1000人以上	152	98	33	17	4
	100.0	64.5	21.7	11.2	2.6
不明	27	15	8	3	1
	100.0	55.6	29.6	11.1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	127	140	92	2
	100.0	35.2	38.8	25.5	0.6
300～499人	247	141	67	38	1
	100.0	57.1	27.1	15.4	0.4
500～999人	148	95	38	14	1
	100.0	64.2	25.7	9.5	0.7
1000人以上	81	68	7	3	3
	100.0	84.0	8.6	3.7	3.7
不明	32	16	9	5	2
	100.0	50.0	28.1	15.6	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	61	52	25	2
	100.0	43.6	37.1	17.9	1.4
500～999人	111	65	26	19	1
	100.0	58.6	23.4	17.1	0.9
1000人以上	145	95	32	16	2
	100.0	65.5	22.1	11.0	1.4
不明	473	226	151	92	4
	100.0	47.8	31.9	19.5	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	41	43	21	2
	100.0	38.3	40.2	19.6	1.9
300～499人	91	47	25	19	-
	100.0	51.6	27.5	20.9	-
500～999人	94	62	23	9	-
	100.0	66.0	24.5	9.6	-
1000人以上	92	63	16	11	2
	100.0	68.5	17.4	12.0	2.2
不明	485	234	154	92	5
	100.0	48.2	31.8	19.0	1.0

問 3.0 - k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	447 51.4	261 30.0	152 17.5	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	27 38.6	29 41.4	14 20.0	-
5～20%減少	242 100.0	126 52.1	69 28.5	46 19.0	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	140 47.6	99 33.7	52 17.7	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	100 54.6	49 26.8	33 18.0	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	44 69.8	12 19.0	7 11.1	-
不明	17 100.0	10 58.8	3 17.6	-	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	21 48.8	11 25.6	-
5～20%減少	85 100.0	39 45.9	28 32.9	17 20.0	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	166 53.9	96 31.2	45 14.6	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	137 50.7	79 29.3	51 18.9	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	65 60.7	25 23.4	17 15.9	-
不明	56 100.0	29 51.8	12 21.4	11 19.6	4 7.1

問3.0-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	447	261	152	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	51.4	30.0	17.5	1.0
対象者を限定したうえで維持	688	359	209	113	7
優先的な課題ではない	100.0	52.2	30.4	16.4	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	65	37	32	1
優先的な課題ではない	100.0	48.1	27.4	23.7	0.7
優先的な課題ではない	41	20	14	6	1
不明	100.0	48.8	34.1	14.6	2.4
不明	5	3	1	1	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	100.0	60.0	20.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	109	41	16	2
どちらともいえない	100.0	64.9	24.4	9.5	1.2
どちらともいえない	477	230	154	91	2
重視してこなかった	100.0	48.2	32.3	19.1	0.4
重視してこなかった	172	83	54	35	-
不明	100.0	48.3	31.4	20.3	-
不明	52	25	12	10	5
不明	100.0	48.1	23.1	19.2	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	255	117	62	6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	100.0	58.0	26.6	14.1	1.4
無い	426	191	143	90	2
無い	100.0	44.8	33.6	21.1	0.5
不明	3	1	1	-	1
不明	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	344	170	92	6
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	100.0	56.2	27.8	15.0	1.0
無い	250	100	90	59	1
無い	100.0	40.0	36.0	23.6	0.4
不明	7	3	1	1	2
不明	100.0	42.9	14.3	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	370	193	117	5
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	54.0	28.2	17.1	0.7
どちらともいえない	55	22	22	11	-
どちらともいえない	100.0	40.0	40.0	20.0	-
対立してきた	9	3	6	-	-
対立してきた	100.0	33.3	66.7	-	-
労使の協議は行っていない	101	43	35	23	-
労使の協議は行っていない	100.0	42.6	34.7	22.8	-
不明	19	9	5	1	4
不明	100.0	47.4	26.3	5.3	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	158	37	18	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	100.0	74.2	17.4	8.5	-
どちらともいえない	361	170	164	27	-
どちらともいえない	100.0	47.1	45.4	7.5	-
変化なし	286	119	60	107	-
変化なし	100.0	41.6	21.0	37.4	-
不明	9	-	-	-	9
不明	100.0	-	-	-	100.0

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
新興市場に上場	68	18	22	27	1
	100.0	26.5	32.4	39.7	1.5
店頭公開	6	2	2	2	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-
株式は非公開	13	1	9	3	-
	100.0	7.7	69.2	23.1	-
不明	763	186	320	251	6
	100.0	24.4	41.9	32.9	0.8
業種・・・建設業	19	6	8	3	2
	100.0	31.6	42.1	15.8	10.5
製造業小計	48	15	19	13	1
一般機械器具製造業	100.0	31.3	39.6	27.1	2.1
電気機械器具製造業	245	49	91	103	2
	100.0	20.0	37.1	42.0	0.8
輸送用機械器具製造業	29	5	12	12	-
	100.0	17.2	41.4	41.4	-
精密機械器具製造業	39	7	9	23	-
	100.0	17.9	23.1	59.0	-
上記以外の製造業	38	8	15	15	-
	100.0	21.1	39.5	39.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	6	5	1
	100.0	-	50.0	41.7	8.3
情報通信業	127	29	49	48	1
	100.0	22.8	38.6	37.8	0.8
運輸業	4	-	3	1	-
	100.0	-	75.0	25.0	-
卸売・小売業	32	7	15	10	-
	100.0	21.9	46.9	31.3	-
金融・保険業	115	34	47	32	2
	100.0	29.6	40.9	27.8	1.7
不動産業	150	41	56	52	1
	100.0	27.3	37.3	34.7	0.7
飲食店・宿泊業	53	14	28	11	-
	100.0	26.4	52.8	20.8	-
サービス業	9	1	6	2	-
	100.0	11.1	66.7	22.2	-
その他	27	8	12	7	-
	100.0	29.6	44.4	25.9	-
不明	142	35	57	48	2
	100.0	24.6	40.1	33.8	1.4
不明	36	7	23	6	-
	100.0	19.4	63.9	16.7	-
合計	8	2	4	1	1
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	39	76	67	2
	100.0	21.2	41.3	36.4	1.1
300～499人	266	67	108	89	2
	100.0	25.2	40.6	33.5	0.8
500～999人	240	63	108	69	-
	100.0	26.3	45.0	28.8	-
1000人以上	152	37	61	50	4
	100.0	24.3	40.1	32.9	2.6
不明	27	7	8	11	1
	100.0	25.9	29.6	40.7	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	84	142	133	2
	100.0	23.3	39.3	36.8	0.6
300～499人	247	60	116	70	1
	100.0	24.3	47.0	28.3	0.4
500～999人	148	41	62	44	1
	100.0	27.7	41.9	29.7	0.7
1000人以上	81	20	29	29	3
	100.0	24.7	35.8	35.8	3.7
不明	32	8	12	10	2
	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	33	63	42	2
	100.0	23.6	45.0	30.0	1.4
500～999人	111	28	44	38	1
	100.0	25.2	39.6	34.2	0.9
1000人以上	145	43	51	49	2
	100.0	29.7	35.2	33.8	1.4
不明	473	109	203	157	4
	100.0	23.0	42.9	33.2	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	32	39	34	2
	100.0	29.9	36.4	31.8	1.9
300～499人	91	15	43	33	-
	100.0	16.5	47.3	36.3	-
500～999人	94	24	39	31	-
	100.0	25.5	41.5	33.0	-
1000人以上	92	30	32	28	2
	100.0	32.6	34.8	30.4	2.2
不明	485	112	208	160	5
	100.0	23.1	42.9	33.0	1.0

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
正社員・・・20%以上減少	70	24	23	23	-
	100.0	34.3	32.9	32.9	-
5～20%減少	242	77	96	68	1
	100.0	31.8	39.7	28.1	0.4
±5%の範囲内で増減	294	65	132	94	3
	100.0	22.1	44.9	32.0	1.0
5～20%増加	183	32	80	70	1
	100.0	17.5	43.7	38.3	0.5
20%以上増加	63	11	24	28	-
	100.0	17.5	38.1	44.4	-
不明	17	4	6	3	4
	100.0	23.5	35.3	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	9	19	15	-
	100.0	20.9	44.2	34.9	-
5～20%減少	85	23	39	22	1
	100.0	27.1	45.9	25.9	1.2
±5%の範囲内で増減	308	77	134	96	1
	100.0	25.0	43.5	31.2	0.3
5～20%増加	270	74	106	87	3
	100.0	27.4	39.3	32.2	1.1
20%以上増加	107	20	41	46	-
	100.0	18.7	38.3	43.0	-
不明	56	10	22	20	4
	100.0	17.9	39.3	35.7	7.1

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
対象者を限定したうえで維持	688	158	295	228	7
優先的な課題ではない	100.0	23.0	42.9	33.1	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	41	50	43	1
優先的な課題ではない	100.0	30.4	37.0	31.9	0.7
不明	41	12	15	13	1
不明	100.0	29.3	36.6	31.7	2.4
不明	5	2	1	2	-
100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	43	69	54	2
どちらともいえない	100.0	25.6	41.1	32.1	1.2
どちらともいえない	477	101	215	159	2
重視してこなかった	100.0	21.2	45.1	33.3	0.4
重視してこなかった	172	53	60	59	-
不明	100.0	30.8	34.9	34.3	-
不明	52	16	17	14	5
100.0	100.0	30.8	32.7	26.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	118	175	141	6
無い	100.0	26.8	39.8	32.0	1.4
無い	426	95	184	145	2
不明	100.0	22.3	43.2	34.0	0.5
不明	3	-	2	-	1
100.0	100.0	-	66.7	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	152	253	201	6
無い	100.0	24.8	41.3	32.8	1.0
無い	250	59	107	83	1
不明	100.0	23.6	42.8	33.2	0.4
不明	7	2	1	2	2
100.0	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	161	289	230	5
どちらともいえない	100.0	23.5	42.2	33.6	0.7
どちらともいえない	55	16	25	14	-
対立してきた	100.0	29.1	45.5	25.5	-
対立してきた	9	4	4	1	-
100.0	100.0	44.4	44.4	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	27	39	35	-
不明	100.0	26.7	38.6	34.7	-
不明	19	5	4	6	4
100.0	100.0	26.3	21.1	31.6	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	213	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-
どちらともいえない	361	-	361	-	-
変化なし	286	-	-	286	-
不明	100.0	-	-	100.0	-
不明	9	-	-	-	9
100.0	100.0	-	-	-	100.0

F 1. 株式の公開

件数	場券の取 引は引所 場一部に 上あ	市ど「 場、証 に、い 場、わ しゆし て、る い新 る興な	店 頭公 開を 行っ てい	上 株場 ないの 店頭公 開は開 行に つよ	不 明	
合計	869 100.0	68 7.8	6 0.7	13 1.5	763 87.8	19 2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	4 2.2	1 0.5	1 0.5	174 94.6	4 2.2
300～499人	266 100.0	12 4.5	3 1.1	3 1.1	242 91.0	6 2.3
500～999人	240 100.0	14 5.8	2 0.8	3 1.3	217 90.4	4 1.7
1000人以上	152 100.0	31 20.4	0 -	4 2.6	115 75.7	2 1.3
不明	27 100.0	7 25.9	0 -	2 7.4	15 55.6	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	8 2.2	1 0.3	2 0.6	342 94.7	8 2.2
300～499人	247 100.0	10 4.0	3 1.2	4 1.6	228 92.3	2 0.8
500～999人	148 100.0	16 10.8	2 1.4	3 2.0	124 83.8	3 2.0
1000人以上	81 100.0	28 34.6	0 -	2 2.5	51 63.0	0 -
不明	32 100.0	6 18.8	0 -	2 6.3	18 56.3	6 18.8
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	4 2.9	2 1.4	2 1.4	128 91.4	4 2.9
500～999人	111 100.0	11 9.9	1 0.9	1 0.9	98 88.3	0 -
1000人以上	145 100.0	34 23.4	1 0.7	4 2.8	106 73.1	0 -
不明	473 100.0	19 4.0	2 0.4	6 1.3	431 91.1	15 3.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	1 0.9	1 0.9	0 -	102 95.3	3 2.8
300～499人	91 100.0	7 7.7	1 1.1	1 2.2	80 87.9	1 1.1
500～999人	94 100.0	12 12.8	2 2.1	3 3.2	77 81.9	0 -
1000人以上	92 100.0	25 27.2	0 -	1 1.1	66 71.7	0 -
不明	485 100.0	23 4.7	2 0.4	7 1.4	438 90.3	15 3.1

F 2 - ①. 年間売上高
F 3. 業種…金融・保険業以外

業種	件数	50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上					
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	100 12.3	3616437	11700	140000000	10477555
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	64 100.0	-	1 1.6	10 15.6	12 18.8	11 17.2	27 42.2	3 4.7	14605286	875927	91212800	21563358
新興市場)上場	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	2936420	1614000	4398700	1010381
店頭公開	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	1 7.7	-	2 15.4	2 15.4	4629614	64180	32300000	9062938
株式は非公開	721 100.0	171 23.7	146 20.2	132 18.3	70 9.7	54 7.5	62 8.6	86 11.9	2569804	11700	140000000	8055815
不明	12 100.0	4 33.3	-	-	-	-	-	8 66.7	253250	143000	360000	83076
業種・・・・・・建設業	48 100.0	2 4.2	9 18.8	17 35.4	6 12.5	6 12.5	6 12.5	2 4.2	2640548	378010	15502200	2838362
製造業小計	245 100.0	24 9.8	47 19.2	52 21.2	34 13.9	22 9.0	40 16.3	26 10.6	6188549	178300	116335700	15163486
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	7 24.1	7 24.1	3 10.3	3 10.3	3 10.3	4 13.8	5804231	337650	91212800	17651020
電気機械器具製造業	39 100.0	3 7.7	8 20.5	9 23.1	2 5.1	3 7.7	9 23.1	5 12.8	7691408	250249	74268600	15262587
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	6 15.8	8 21.1	7 18.4	4 10.5	8 21.1	2 5.3	7916622	360000	71737000	16195655
精密機械器具製造業	12 100.0	-	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7	5 41.7	19995286	600000	116335700	39708010
上記以外の製造業	127 100.0	16 12.6	24 18.9	26 20.5	21 16.5	12 9.4	18 14.2	10 7.9	4476181	178300	65560000	10253421
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	1616412	1075400	2793262	686866
情報通信業	32 100.0	8 25.0	11 34.4	5 15.6	2 6.3	2 6.3	2 6.3	2 6.3	1563315	246000	9557200	2089385
運輸業	115 100.0	45 39.1	27 23.5	12 10.4	7 6.1	6 5.2	4 3.5	14 12.2	1183891	80000	13289300	1870444
卸売・小売業	150 100.0	6 4.0	12 8.0	32 21.3	26 17.3	24 16.0	29 19.3	21 14.0	5295204	46000	140000000	13174898
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3576539	156900	9061300	2933965
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	1 3.7	1 3.7	-	-	2 7.4	664633	192900	2750000	473213
サービス業	142 100.0	66 46.5	25 17.6	17 12.0	2 1.4	5 3.5	7 4.9	20 14.1	1415040	11700	22000000	3190108
その他	36 100.0	15 41.7	2 5.6	6 16.7	3 8.3	1 2.8	1 2.8	8 22.2	1127141	64959	8900000	1707925
不明	8 100.0	-	3 37.5	-	-	-	-	4 50.0	1792200	898800	4340000	1471226

F 2 - ①. 年間売上高
F 3. 業種...金融・保険業以外

件数	5億円未満	15億円未満	21億円未満	32億円未満	53億円未満	55億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	172 100.0	69 40.1	40 23.3	23 13.4	10 5.8	6 3.5	2 1.2	936161	12000	8775500	1163340
300～499人	253 100.0	63 24.9	67 26.5	59 23.3	26 10.3	14 5.5	3 1.2	1228023	11700	10380000	1275950
500～999人	221 100.0	32 14.5	32 14.5	46 20.8	32 14.5	26 11.8	23 10.4	2679772	108896	34670762	3991738
1000人以上	144 100.0	9 6.3	11 7.6	18 12.5	13 9.0	22 15.3	58 40.3	10726496	64180	140000000	20335570
不明	26 100.0	3 11.5	1 3.8	-	3 11.5	-	5 19.2	20586302	200000	71737000	26073433
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	344 100.0	136 39.5	81 23.5	56 16.3	25 7.3	13 3.8	3 0.9	952234	11700	10209000	1141992
300～499人	232 100.0	29 12.5	55 23.7	54 23.3	28 12.1	24 10.3	9 3.9	1855721	66000	18750000	2162810
500～999人	135 100.0	8 5.9	11 8.1	29 21.5	20 14.8	24 17.8	28 20.7	4100620	64180	36000000	5499422
1000人以上	75 100.0	-	2 2.7	5 6.7	7 9.3	7 9.3	48 64.0	19875213	875927	140000000	27482250
不明	30 100.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	4 13.3	-	3 10.0	4115326	200000	15043400	5352280
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	126 100.0	46 36.5	35 27.8	22 17.5	11 8.7	3 2.4	1 0.8	969099	33000	7922409	1028310
500～999人	103 100.0	11 10.7	18 17.5	25 24.3	17 16.5	11 10.7	11 10.7	2655637	84000	34670762	4080067
1000人以上	141 100.0	11 7.8	15 10.6	20 14.2	16 11.3	20 14.2	45 31.9	9420145	64959	140000000	20275518
不明	446 100.0	108 24.2	83 18.6	79 17.7	40 9.0	34 7.6	34 7.6	2729318	11700	71737000	7132829
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	94 100.0	45 47.9	19 20.2	13 13.8	4 4.3	4 4.3	2 2.1	1009638	33000	10209000	1549390
300～499人	87 100.0	11 12.6	21 24.1	26 29.9	13 14.9	8 9.2	1 1.1	1528335	150000	7583800	1230988
500～999人	87 100.0	5 5.7	16 18.4	16 18.4	16 18.4	10 11.5	15 17.2	3278162	212042	34670762	4566968
1000人以上	90 100.0	6 6.7	13 14.4	8 8.9	9 10.0	10 11.1	37 41.1	12608531	100000	140000000	24170412
不明	458 100.0	109 23.8	82 17.9	83 18.1	42 9.2	36 7.9	36 7.9	2775924	11700	71737000	7219206

F 2 - ①. 年間売上高
F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	5億 円未 満	15 00 億 円以 上未 満	21 00 億 円以 上未 満	32 00 億 円以 上未 満	53 00 億 円未 満	5 0 億 円以 上	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
	5 0 億 円未 満	15 00 億 円以 上未 満	21 00 億 円以 上未 満	32 00 億 円以 上未 満	53 00 億 円未 満	5 0 億 円以 上					
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555
正社員	62 100.0	25 40.3	9 14.5	4 6.5	7 11.3	5 8.1	6 9.7	3830685	33000	74268600	10731366
5～20%減少	221 100.0	51 23.1	38 17.2	40 18.1	23 10.4	22 10.0	24 10.9	3983836	80000	140000000	13897203
±5%の範囲内で増減	279 100.0	60 21.5	59 21.1	50 17.9	28 10.0	20 7.2	22 7.9	3023784	60000	91212800	9038194
5～20%増加	176 100.0	26 14.8	38 21.6	35 19.9	21 11.9	14 8.0	27 15.3	3950888	11700	71737000	8618679
20%以上増加	61 100.0	13 21.3	6 9.8	15 24.6	5 8.2	7 11.5	9 14.8	3516847	84000	36000000	6221301
不明	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	-	-	3 17.6	4835229	12000	11262800	4760893
非正社員	40 100.0	15 37.5	5 12.5	3 7.5	2 5.0	9 22.5	2 5.0	6719533	33000	116335700	22101560
5～20%減少	84 100.0	18 21.4	16 19.0	15 17.9	12 14.3	7 8.3	6 7.1	3373934	100000	59375300	8364344
±5%の範囲内で増減	292 100.0	52 17.8	65 22.3	63 21.6	29 9.9	22 7.5	22 7.5	3137879	66000	140000000	11359044
5～20%増加	252 100.0	66 26.2	48 19.0	35 13.9	29 11.5	16 6.3	35 13.9	3455433	11700	71737000	8004600
20%以上増加	94 100.0	14 14.9	10 10.6	23 24.5	9 9.6	10 10.6	18 19.1	4253237	84000	65130000	8308318
不明	54 100.0	11 20.4	7 13.0	7 13.0	3 5.6	4 7.4	8 14.8	3883622	12000	44260800	7537161

F 2 - ①. 年間売上高
F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	5億円未満	15億円未満	21億円未満	32億円未満	53億円未満	5億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	[基本軸4]長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	
												件数	割合
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555		
長期安定雇用	648 100.0	136 21.0	122 18.8	119 18.4	70 10.8	54 8.3	71 11.7	3560981	11700	140000000	10720914		
対象者を限定したうえで維持	124 100.0	30 24.2	23 18.5	17 13.7	11 8.9	12 9.7	13 10.5	3005282	12000	39508100	5750019		
優先的な課題ではない	39 100.0	8 20.5	5 12.8	10 25.6	3 7.7	2 5.1	7 17.9	6644282	77500	74268600	16000331		
不明	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	459300	192900	815000	261703		
株主価値の向上	157 100.0	13 8.3	24 15.3	28 17.8	22 14.0	20 12.7	39 24.8	8616778	66000	116335700	17994855		
どちらとも言えない	443 100.0	104 23.5	82 18.5	82 18.5	41 9.3	37 8.4	34 7.7	2514567	11700	140000000	8013176		
重視してこなかった	170 100.0	49 28.8	37 21.8	29 17.1	19 11.2	9 5.3	13 7.6	1937513	12000	31980000	3609416		
不明	46 100.0	10 21.7	8 17.4	7 15.2	4 4.3	2 4.3	5 10.9	2162695	94660	9750900	2812487		
労働組合の有無	408 100.0	63 15.4	76 18.6	76 18.6	51 12.5	40 9.8	62 15.2	5094571	64180	140000000	13933513		
無い	405 100.0	112 27.7	75 18.5	70 17.3	33 8.1	28 6.9	28 6.9	2047760	11700	36000000	3981147		
不明	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	3020800	85000	5956600	2935800		
労使協議の有無	571 100.0	103 18.0	113 19.8	103 18.0	59 10.3	52 9.1	76 13.3	4321088	11700	140000000	12192335		
無い	239 100.0	72 30.1	37 15.5	43 18.0	25 10.5	16 6.7	14 5.9	1898035	12000	31980000	3453681		
不明	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	3335000	85000	9190000	4148476		
労使協議の状況	637 100.0	121 19.0	120 18.8	124 19.5	70 11.0	55 8.6	81 12.7	4082685	11700	140000000	11583162		
どちとも言えない	53 100.0	16 30.2	13 24.5	4 7.5	2 3.8	4 7.5	4 7.5	1831216	125000	19065400	3220883		
対立してきた	9 100.0	-	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	1100245	520000	2081200	622805		
労使の協議は行っていない	98 100.0	34 34.7	12 12.2	14 14.3	10 10.2	9 9.2	4 4.1	1755463	33000	23322500	3088508		
不明	19 100.0	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5	2167332	12000	9750900	3321074		
自己都合離職が増加	199 100.0	47 23.6	35 17.6	33 16.6	19 9.5	19 9.5	25 12.6	3378346	64959	74268600	7886920		
どちとも言えない	333 100.0	62 18.6	69 20.7	71 21.3	29 8.7	25 7.5	30 9.0	3745273	33000	140000000	12917304		
変化なし	275 100.0	65 23.6	47 17.1	40 14.5	36 13.1	24 8.7	33 12.0	3616579	11700	91212800	8958669		
不明	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-	-	3 33.3	4401901	160000	10000000	4248012		

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種...金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	51億円未満	15億円未満	51億円未満	51億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44	149	220	91	116	35	161	171281	-1763429	11259000	791013
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	5.4	18.3	27.0	11.2	14.2	4.3	19.7				
新興市場)上場	3	-	4	5	29	19	4	1002471	-1763429	11259000	2177969
店頭公開	4.7	-	6.3	7.8	45.3	29.7	6.3	18840	-359500	178800	196436
	16.7	-	16.7	-	50.0	-	16.7	256484	17300	1980000	554860
株式会社は非公開	-	-	53.8	7.7	15.4	7.7	15.4	85453	-960000	6589000	363015
不明	40	146	206	85	82	15	147	15107	2000	35500	14157
	5.5	20.2	28.6	11.8	11.4	2.1	20.4	64752	-212705	677800	131532
業種・・・・・・建設業	-	3	2	-	-	-	7	412658	-1170000	11259000	1372381
製造業小計	5	6	16	7	8	1	5	488221	-76982	7847000	1570249
一般機械器具製造業	10.4	12.5	33.3	14.6	16.7	2.1	10.4	459504	-1170000	7757800	1464962
電気機械器具製造業	15	25	58	24	50	26	47	340930	-960000	6320000	1153055
輸送用機械器具製造業	6.1	10.2	23.7	9.8	20.4	10.6	19.2	1949875	15000	6589000	2718749
精密機械器具製造業	1	3.4	27.6	6	7	2	4	344781	-359500	11259000	1237465
電気機械器具製造業	3.4	3.4	27.6	20.7	24.1	6.9	13.8	-390224	-1763429	88700	793239
輸送用機械器具製造業	2.6	13.2	15.8	18.4	26.3	7.9	15.8	104080	2500	651700	165731
精密機械器具製造業	1	5	6	7	10	3	6	42446	-100000	410400	79046
上記以外の製造業	11	15	33	10	22	15	21	101794	-22900	1800000	206308
電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	11.8	26.0	7.9	17.3	11.8	16.5	-	-	-	-
情報通信業	1	-	25.0	2	-	-	-	119789	7720	345000	125301
	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	19365	-8900	73000	22755
運輸業	-	5	12	4	6	2	3	44798	-42900	1200000	125247
運送用機械器具製造業	8	35	29	10	12	-	21	138895	-37700	2800000	533991
卸売・小売業	7.0	30.4	25.2	8.7	10.4	-	18.3	44000	10000	100000	39900
金融・保険業	8	20	37	25	25	4	31				
	5.3	13.3	24.7	16.7	16.7	2.7	20.7				
不動産業	-	-	-	-	-	-	-				
飲食店・宿泊業	-	1	1	4	2	-	1				
サービス業	2	6	6	3	-	-	10				
その他	7.4	22.2	22.2	11.1	-	-	37.0				
	3	40	53	7	10	1	28				
不明	2.1	28.2	37.3	4.9	7.0	0.7	19.7				
	2	11	5	5	2	1	10				
	5.6	30.6	13.9	13.9	5.6	2.8	27.8				
	-	-	25.0	-	12.5	-	62.5				

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	51億円未満	15億円未満	51億円未満	51億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44 5.4	149 18.3	220 27.0	91 11.2	116 14.2	35 4.3	161 19.7	171281	-1763429	11259000	791013
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	11 6.4	49 28.5	51 29.7	16 9.3	7 4.1	1 0.6	37 21.5	32948	-212705	570800	77851
300～499人	16 6.3	55 21.7	79 31.2	32 12.6	26 10.3	1 0.4	44 17.4	48324	-78142	1200000	105760
500～999人	12 5.4	34 15.4	60 27.1	24 10.9	46 20.8	4 1.8	41 18.6	84507	-359500	1000000	152369
1000人以上	3 2.1	8 5.6	30 20.8	19 13.2	36 25.0	25 17.4	23 16.0	566685	-1170000	11259000	1541247
不明	2 7.7	3 11.5	-	-	1 3.8	4 15.4	16 61.5	1386131	-1763429	7757800	2725732
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	25 7.3	103 29.9	106 30.8	34 9.9	10 2.9	1 0.3	65 18.9	20947	-1763429	570800	122620
300～499人	10 4.3	37 15.9	70 30.2	30 12.9	36 15.5	1 0.4	48 20.7	65805	-100000	1200000	120871
500～999人	7 5.2	5 3.7	37 27.4	18 13.3	46 34.1	4 3.0	18 13.3	118073	-359500	1000000	175610
1000人以上	2 2.7	1 1.3	6 8.0	8 10.7	21 28.0	27 36.0	10 13.3	1175788	-1170000	11259000	2216107
不明	-	3 10.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	20 66.7	399600	5000	2372200	729878
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	9 7.1	36 28.6	36 28.6	14 11.1	9 7.1	-	22 17.5	27720	-212705	280000	50722
500～999人	4 3.9	18 17.5	23 22.3	18 17.5	19 18.4	1 1.0	20 19.4	76904	-100000	613200	103787
1000人以上	7 5.0	14 9.9	24 17.0	18 12.8	34 24.1	21 14.9	23 16.3	531973	-1170000	11259000	1541336
不明	24 5.4	81 18.2	137 30.7	41 9.2	54 12.1	13 2.9	96 21.5	114715	-1763429	7757800	558016
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	7 7.4	34 36.2	22 23.4	10 10.6	3 3.2	-	18 19.1	18499	-212705	157287	45355
300～499人	5 5.7	16 18.4	25 28.7	12 13.8	14 16.1	-	15 17.2	54332	-100000	330000	74020
500～999人	1 1.1	12 13.8	19 21.8	14 16.1	23 26.4	3 3.4	15 17.2	121473	-158600	934339	174186
1000人以上	7 7.8	5 5.6	19 21.1	11 12.2	22 24.4	15 16.7	11 12.2	574640	-1170000	7847000	1555430
不明	24 5.2	82 17.9	135 29.5	44 9.6	54 11.8	17 3.7	102 22.3	148114	-1763429	11259000	749508

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

	件数	マイナス	1億円未満	5.1億円未満	1.5億円未満	5.1億円未満	5.0億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
[基本軸3] 社員数の増減												
合計	816 100.0	44 5.4	149 18.3	220 27.0	91 11.2	116 14.2	35 4.3	161 19.7	171281	-1763429	11259000	791013
正社員・・・20%以上減少	62 100.0	9 14.5	20 32.3	11 17.7	6 9.7	2 3.2	3 4.8	11 17.7	22133	-1763429	1483300	405194
5～20%減少	221 100.0	17 7.7	45 20.4	69 31.2	15 6.8	24 10.9	9 4.1	42 19.0	187078	-359500	11259000	1017416
±5%の範囲内で増減	279 100.0	12 4.3	53 19.0	80 28.7	34 12.2	29 10.4	13 4.7	58 20.8	185666	-70000	7847000	784745
5～20%増加	176 100.0	3 1.7	22 12.5	45 25.6	24 13.6	43 24.4	8 4.5	31 17.6	205235	-960000	7757800	726782
20%以上増加	61 100.0	3 4.9	8 13.1	14 23.0	11 18.0	16 26.2	-	9 14.8	86115	-158600	380000	111110
不明	17 100.0	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	10 58.8	329171	0	1001900	358176
非正社員・・・20%以上減少	40 100.0	4 10.0	10 25.0	8 20.0	6 15.0	5 12.5	1 2.5	6 15.0	191478	-1170000	6589000	1135801
5～20%減少	84 100.0	5 6.0	20 23.8	20 23.8	10 11.9	11 13.1	2 2.4	16 19.0	231993	-78142	11259000	1356350
±5%の範囲内で増減	292 100.0	23 7.9	52 17.8	79 27.1	33 11.3	35 12.0	12 4.1	58 19.9	145831	-960000	7847000	647154
5～20%増加	252 100.0	7 2.8	52 20.6	77 30.6	25 9.9	34 13.5	13 5.2	44 17.5	169678	-76982	7757800	648995
20%以上増加	94 100.0	2 2.1	8 8.5	24 25.5	14 14.9	22 23.4	4 4.3	20 21.3	206074	-100000	6320000	749974
不明	54 100.0	3 5.6	7 13.0	12 22.2	3 5.6	9 16.7	3 5.6	17 31.5	141524	-1763429	2953900	595100

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	51億円未満	15億円以上 50億円未満	51億円未満 100億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44 5.4	149 18.3	220 27.0	91 11.2	116 14.2	161 19.7	171281	-1763429	11259000	791013
長期安定雇用……今後も多くの社員を対象に維持	33 5.1	111 17.1	182 28.1	76 11.7	94 14.5	126 19.4	150172	-1763429	7847000	624351
対象者を限定したうえで維持	6 4.8	22 17.7	33 26.6	14 11.3	15 12.1	27 21.8	222898	-20840	7757800	906661
優先的な課題ではない	5 12.8	14 35.9	4 10.3	1 2.6	7 17.9	6 15.4	368308	-1170000	11259000	1944387
不明	-	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0	7933	1100	17700	7087
株主価値の向上……重視してきた	6 3.8	16 10.2	34 21.7	19 12.1	40 25.5	18 11.5	561506	-1763429	11259000	1615800
どちらとも言えない	25 5.6	91 20.5	120 27.1	49 11.1	62 14.0	91 20.5	60181	-960000	1200000	147455
重視してこなかった	11 6.5	38 22.4	54 31.8	20 11.8	11 6.5	32 18.8	60355	-100000	1800000	179206
不明	2 4.3	4 8.7	12 26.1	3 6.5	3 6.5	2 43.5	177968	-10300	2800000	541923
労働組合の有無……ある	31 7.6	68 16.7	100 24.5	43 10.5	71 17.4	67 16.4	260346	-1763429	11259000	1068061
無い	13 3.2	80 19.8	120 29.6	48 11.9	44 10.9	93 23.0	74521	-359500	2800000	220594
不明	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	80200	4000	156400	76200
労使協議の有無……ある	38 6.7	92 16.1	153 26.8	60 10.5	91 15.9	104 18.2	216046	-1763429	11259000	928010
無い	6 2.5	55 23.0	67 28.0	31 13.0	25 10.5	53 22.2	60671	-100000	1800000	153554
不明	-	2 33.3	-	-	-	4 66.7	5450	4000	6900	1450
労使協議の状況……協調的に協議が行われてきた	38 6.0	110 17.3	174 27.3	70 11.0	99 15.5	114 17.9	199214	-1763429	11259000	881244
どちらとも言えない	4 7.5	10 18.9	13 24.5	4 7.5	7 13.2	13 24.5	74823	-32700	613200	134679
対立してきた	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	-	4 44.4	38070	-37700	86700	44709
労使の協議は行っていない	1 1.0	24 24.5	27 27.6	15 15.3	10 10.2	21 21.4	52191	-5900	400000	80474
不明	-	5 26.3	4 21.1	-	-	9 47.4	79816	0	677800	199589
自己都合離職が増加……変化があった	19 9.5	35 17.6	54 27.1	19 9.5	25 12.6	39 19.6	135576	-1170000	7757800	671163
どちらとも言えない	15 4.5	54 16.2	98 29.4	40 12.0	47 14.1	67 20.1	182242	-100000	11259000	879619
変化なし	10 3.6	60 21.8	66 24.0	31 11.3	43 15.6	52 18.9	180379	-1763429	7847000	765997
不明	-	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	299325	13000	900000	353590

F.3. 業種

	件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般の製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
[基本軸1] 株式公開、業種																	
合計	869 100.0	48 5.5	29 3.3	39 4.5	38 4.4	12 1.4	127 14.6	4 0.5	32 3.7	115 13.2	150 17.3	53 6.1	9 1.0	27 3.1	142 16.3	36 4.1	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	2 2.9	6 8.8	8 11.8	5 7.4	2 2.9	25 36.8	1 1.5	1 1.5	5 7.4	4 5.9	4 5.9	1 1.5	-	3 4.4	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	-	-	-	-	-	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	-	-	1 7.7	-	-	4 30.8	-	3 23.1	1 7.7	3 23.1	-	-	-	-	-	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	46 6.0	23 3.0	30 3.9	33 4.3	10 1.3	95 12.5	3 0.4	27 3.5	107 14.0	143 18.7	42 5.5	8 1.0	27 3.5	132 17.3	32 4.2	5 0.7
不明	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	7 36.8	-	-	6 31.6	3 15.8	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	48 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業小計	245 100.0	-	29 11.8	39 15.9	38 15.5	12 4.9	127 51.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	-	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	-	-	39 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	-	-	-	38 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	-	-	-	-	-	127 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	-	-	-	-	-	-	32 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	115 100.0	-	-	-	-	-	-	-	115 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	150 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	150 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	53 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	53 100.0	-	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 100.0	-	-	-
サービス業	142 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142 100.0	-	-	-
その他	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	-	-
不明	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-

F.3. 業種

[基本軸2] 社員数		件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	業送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般の製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計	869	48	29	39	12	38	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8
100.0	100.0	5.5	3.3	4.5	1.4	4.4	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	17	4	6	2	4	2	27	2	6	30	35	12	2	3	24	8	2
300～499人	266	9.2	2.2	3.3	2.2	2.2	1.1	14.7	1.1	3.3	16.3	19.0	6.5	1.1	1.6	13.0	4.3	1.1
500～999人	240	11	6	8	1	13	1	39	-	2.9	13.3	16.7	7.9	0.8	2.1	18.8	4.6	0.4
1000人以上	152	5	4	9	5	8	5	24	-	3.3	9.9	20.4	5.3	0.7	4.6	16.4	3.3	-
不明	27	2	1	4	3	3	3.3	15.8	-	3.3	9.9	20.4	5.3	0.7	4.6	16.4	3.3	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	22	9	12	9	9	4	47	4	12	53	61	17	2	15	74	18	2
300～499人	247	11	2.5	3.3	2.5	2.5	1.1	13.0	1.1	3.3	14.7	16.9	4.7	0.6	4.2	20.5	5.0	0.6
500～999人	148	8	5	5	10	10	2	34	-	4.0	15.0	19.8	6.1	1.6	3.6	13.0	4.0	0.8
1000人以上	81	3	1	9	7	7	3	15	-	2.7	10.1	18.9	8.8	2.0	0.7	16.2	0.7	-
不明	32	4	2	3	2	2	1	2	-	6.2	11.1	9.9	7.4	-	2.5	11.1	4.9	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	13	4	4	7	7	1	24	1	7	16	12	14	1	4	24	6	2
500～999人	111	5	4	3	3	3	3	13	0.7	5.0	11.4	8.6	10.0	0.7	2.9	17.1	4.3	1.4
1000人以上	145	5	3.6	2.7	2.7	2.7	2.7	11.7	-	4.5	17.1	21.6	7.2	2.7	3.6	11.7	3.6	-
不明	473	25	16	22	22	22	2	62	3	16	61	91	27	3	14	84	19	6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	8	2	1	6	6	-	10	0.6	3.4	12.9	19.2	5.7	0.6	3.0	17.8	4.0	1.3
300～499人	91	5	3	3	4	4	3	23	1	4	11	15	4	2	4	6	2	1
500～999人	94	5	3	4	2	2	2	14	-	5.3	14.9	19.1	7.4	2	5	10	3	-
1000人以上	92	3	6	8	4	4	4	18	-	4.3	16.3	12.0	2.2	1.1	-	15.2	2.2	-
不明	485	27	15	23	22	22	3	62	3	16	62	94	27	4	14	85	22	6
	100.0	5.6	3.1	4.7	4.5	4.5	0.6	12.8	0.6	3.3	12.8	19.4	5.6	0.8	2.9	17.5	4.5	1.2

F.3. 業種

[基本軸3] 社員数の増減		件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計		869	48	29	39	38	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8
正社員	20%以上減少	100.0	5.5	3.3	4.5	4.4	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9
	5~20%減少	100.0	7.1	2.9	4.3	1.4	-	15.7	1.4	-	7.1	10.0	11.4	2.9	2.9	25.7	5.7	1.4
	±5%の範囲内で増減	100.0	18	8	8	0.8	2	42	-	7	39	45	21	-	6	30	10	4
	5~20%増加	100.0	11	8	14	11	6	44	1	11	47	55	15	1	11	44	15	-
	20%以上増加	100.0	3.7	2.7	4.8	3.7	2.0	15.0	0.3	3.7	16.0	18.7	5.1	0.3	3.7	15.0	5.1	-
	不明	100.0	8	9	10	17	4	23	2	7	16	32	7	3	8	32	5	-
		100.0	4.4	4.9	5.5	9.3	2.2	12.6	1.1	3.8	8.7	17.5	3.8	1.6	4.4	17.5	2.7	-
		100.0	7.9	3.2	4.8	11.1	-	7.9	-	9.5	9.5	14.3	3.2	4.8	-	20.6	3.2	-
		100.0	1	-	1	-	-	2	-	1	2	2	-	-	-	5	-	3
		100.0	5.9	-	5.9	-	-	11.8	-	5.9	11.8	11.8	-	-	-	29.4	-	17.6
非正社員	20%以上減少	100.0	3	3	1	1	2	4	-	1	2	6	3	2	-	9	5	1
	5~20%減少	100.0	7.0	7.0	2.3	2.3	4.7	9.3	-	2.3	4.7	14.0	7.0	4.7	-	20.9	11.6	2.3
	±5%の範囲内で増減	100.0	6	3	6	3	2	7	1	2	13	17	1	-	4	12	5	3
	5~20%増加	100.0	7.1	3.5	7.1	3.5	2.4	8.2	1.2	2.4	15.3	20.0	1.2	-	4.7	14.1	5.9	3.5
	不明	100.0	20	12	13	12	1	61	2	17	43	51	16	1	12	39	8	-
		100.0	6.5	3.9	4.2	3.9	0.3	19.8	0.6	5.5	14.0	16.6	5.2	0.3	3.9	12.7	2.6	-
		100.0	8	7	10	10	4	36	-	6	40	47	18	2	8	60	13	1
		100.0	3.0	2.6	3.7	3.7	1.5	13.3	-	2.2	14.8	17.4	6.7	0.7	3.0	22.2	4.8	0.4
		100.0	5	2	4	10	2	14	-	3	9	22	13	3	2	14	4	-
		100.0	4.7	1.9	3.7	9.3	1.9	13.1	-	2.8	8.4	20.6	12.1	2.8	1.9	13.1	3.7	-
		100.0	6	2	5	2	1	5	1	3	8	7	2	1	1	8	1	3
		100.0	10.7	3.6	8.9	3.6	1.8	8.9	1.8	5.4	14.3	12.5	3.6	1.8	1.8	14.3	1.8	5.4

F.3. 業種

	件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	業送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計	869	48	29	39	38	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	100.0	5.5	3.3	4.5	4.4	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9
対象者を限定したうえで維持	100.0	39	23	31	32	12	102	4	26	94	118	40	5	19	107	29	7
優先的な課題ではない	100.0	5.7	3.3	4.5	4.7	1.7	14.8	0.6	3.8	13.7	17.2	5.8	0.7	2.8	15.6	4.2	1.0
不明	100.0	7	4	4	6	-	19	-	5	14	23	11	1	5	29	6	1
不明	100.0	5.2	3.0	3.0	4.4	-	14.1	-	3.7	10.4	17.0	8.1	0.7	3.7	21.5	4.4	0.7
不明	100.0	2	2	4	-	-	5	-	-	6	8	2	3	2	6	1	-
不明	100.0	4.9	4.9	9.8	-	-	12.2	-	-	14.6	19.5	4.9	7.3	4.9	14.6	2.4	-
不明	100.0	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	-
不明	100.0	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	8	9	11	8	4	37	2	11	18	26	11	2	-	16	5	-
どちらとも言えない	100.0	4.8	5.4	6.5	4.8	2.4	22.0	1.2	6.5	10.7	15.5	6.5	1.2	-	9.5	3.0	-
重視してこなかった	477	29	14	21	17	6	66	2	14	58	86	34	4	15	84	22	5
不明	100.0	6.1	2.9	4.4	3.6	1.3	13.8	0.4	2.9	12.2	18.0	7.1	0.8	3.1	17.6	4.6	1.0
不明	100.0	10	5	6	13	2	20	-	6	29	29	2	3	11	31	4	1
不明	100.0	5.8	2.9	3.5	7.6	1.2	11.6	-	3.5	16.9	16.9	1.2	1.7	6.4	18.0	2.3	0.6
不明	100.0	1	1	1	-	-	4	-	1	10	9	6	-	1	11	5	2
不明	100.0	1.9	1.9	1.9	-	-	7.7	-	1.9	19.2	17.3	11.5	-	1.9	21.2	9.6	3.8
不明	100.0	22	21	25	29	6	80	2	6	81	76	32	3	6	33	14	4
不明	100.0	5.0	4.8	5.7	6.6	1.4	18.2	0.5	1.4	18.4	17.3	7.3	0.7	1.4	7.5	3.2	0.9
不明	426	26	8	14	9	6	47	2	26	34	73	21	6	21	109	21	3
不明	100.0	6.1	1.9	3.3	2.1	1.4	11.0	0.5	6.1	8.0	17.1	4.9	1.4	4.9	25.6	4.9	0.7
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3
不明	100.0	30	27	36	36	10	96	4	21	92	100	41	4	11	78	21	5
不明	100.0	4.9	4.4	5.9	5.9	1.6	15.7	0.7	3.4	15.0	16.3	6.7	0.7	1.8	12.7	3.4	0.8
不明	250	18	2	3	2	2	30	-	11	22	49	11	5	16	63	14	2
不明	100.0	7.2	0.8	1.2	0.8	0.8	12.0	-	4.4	8.8	19.6	4.4	2.0	6.4	25.2	5.6	0.8
不明	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	1	1	1
不明	100.0	-	-	-	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3
不明	685	38	27	36	34	9	103	4	28	96	114	48	6	21	92	23	6
不明	100.0	5.5	3.9	5.3	5.0	1.3	15.0	0.6	4.1	14.0	16.6	7.0	0.9	3.1	13.4	3.4	0.9
不明	55	1	1	3	2	2	9	-	2	4	11	2	1	4	10	3	-
不明	100.0	1.8	1.8	5.5	3.6	3.6	16.4	-	3.6	7.3	20.0	3.6	1.8	7.3	18.2	5.5	-
不明	100.0	9	1	1	1	-	2	-	-	4	4	-	-	-	-	1	-
不明	100.0	-	11.1	-	11.1	-	22.2	-	-	44.4	-	-	-	-	-	11.1	-
不明	101	8	-	-	1	1	12	-	2	10	22	3	2	1	32	6	1
不明	100.0	7.9	-	-	1.0	1.0	11.9	-	2.0	9.9	21.8	3.0	2.0	1.0	31.7	5.9	1.0
不明	19	1	-	-	-	-	1	-	-	1	3	-	-	1	8	3	1
不明	100.0	5.3	-	-	-	-	5.3	-	-	5.3	15.8	-	-	5.3	42.1	15.8	5.3
不明	213	15	5	7	8	-	29	-	7	34	41	14	1	8	35	7	2
不明	100.0	7.0	2.3	3.3	3.8	-	13.6	-	3.3	16.0	19.2	6.6	0.5	3.8	16.4	3.3	0.9
不明	361	19	12	9	15	6	49	3	15	47	56	28	6	12	57	23	4
不明	100.0	5.3	3.3	2.5	4.2	1.7	13.6	0.8	4.2	13.0	15.5	7.8	1.7	3.3	15.8	6.4	1.1
不明	286	13	12	23	15	5	48	1	10	32	52	11	2	7	48	6	1
不明	100.0	4.5	4.2	8.0	5.2	1.7	16.8	0.3	3.5	11.2	18.2	3.8	0.7	2.4	16.8	2.1	0.3
不明	9	1	1	1	1	1	1	-	-	2	1	-	-	2	2	1	1
不明	100.0	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	22.2	11.1	-	-	-	22.2	-	11.1

F 4 - ①. 全社員数

件数	300人未満	300人	300人	500人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	184	266	240	152	27	856.88	26	46840	2036.55
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	21.2	30.6	27.6	17.5	3.1				
新興市場に上場	68	4	12	14	31	7	2424.84	41	46840	6063.04
	100.0	5.9	17.6	20.6	45.6	10.3				
店頭公開	6	1	3	2	-	-	476.83	227	686	163.14
	100.0	16.7	50.0	33.3						
株式は非公開	13	1	3	3	4	2	1608.00	230	5838	1784.72
	100.0	7.7	23.1	23.1	30.8	15.4				
不明	763	174	242	217	115	15	728.08	26	19000	1180.06
	100.0	22.8	31.7	28.4	15.1	2.0				
業種・・・建設業	19	4	6	4	2	3	526.50	80	1400	337.36
	100.0	21.1	31.6	21.1	10.5	15.8				
製造業小計	48	17	13	11	5	2	516.35	165	2112	413.15
	100.0	35.4	27.1	22.9	10.4	4.2				
一般機械器具製造業	245	43	75	67	50	10	1070.72	40	46840	3257.91
	100.0	17.6	30.6	27.3	20.4	4.1				
電気機械器具製造業	29	4	14	6	4	1	817.89	180	9034	1612.03
	100.0	13.8	48.3	20.7	13.8	3.4				
輸送用機械器具製造業	39	6	12	8	9	4	997.66	150	6234	1196.70
	100.0	15.4	30.8	20.5	23.1	10.3				
精密機械器具製造業	38	4	10	13	8	3	2140.11	40	46840	7707.33
	100.0	10.5	26.3	34.2	21.1	7.9				
上記以外の製造業	12	2	4	1	5	-	1762.75	80	11419	3042.01
	100.0	16.7	33.3	8.3	41.7					
電気・ガス・熱供給・水道業	127	27	35	39	24	2	781.94	72	6445	992.24
	100.0	21.3	27.6	30.7	18.9	1.6				
情報通信業	4	2	1	-	-	1	278.33	263	300	15.76
	100.0	50.0	25.0			25.0				
運輸業	32	6	13	7	5	1	667.61	210	3293	642.93
	100.0	18.8	40.6	21.9	15.6	3.1				
卸売・小売業	115	30	37	32	15	1	590.29	167	3600	555.99
	100.0	26.1	32.2	27.8	13.0	0.9				
金融・保険業	150	35	41	40	31	3	909.12	41	10000	1323.97
	100.0	23.3	27.3	26.7	20.7	2.0				
不動産業	53	12	13	19	8	1	849.48	107	8000	1377.24
	100.0	22.6	24.5	35.8	15.1	1.9				
飲食店・宿泊業	9	2	4	2	1	-	602.56	150	1839	487.32
	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1					
サービス業	27	3	12	5	7	-	1855.56	250	19000	3948.59
	100.0	11.1	44.4	18.5	25.9					
その他	142	24	45	45	25	3	705.28	50	5000	742.33
	100.0	16.9	31.7	31.7	17.6	2.1				
不明	36	8	11	11	5	1	693.46	26	4853	874.94
	100.0	22.2	30.6	30.6	13.9	2.8				
合計	8	2	1	1	4	4	413.25	250	650	160.38
	100.0	25.0	12.5	12.5	-	50.0				

F 4 - ①. 全社員数

[基本軸2] 社員数	件数	300人未満	300人	300人	500人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	184 21.2	266 30.6	240 27.6	152 17.5	27 3.1		856.88	26	46840	2036.55
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	184 100.0	-	-	-	-	-	233.62	26	299	60.06
300～499人	266 100.0	-	266 100.0	-	-	-	-	377.59	300	497	56.28
500～999人	240 100.0	-	-	240 100.0	-	-	-	675.32	500	989	132.74
1000人以上	152 100.0	-	-	-	152 100.0	-	-	2736.77	1000	46840	4298.73
不明	27 100.0	-	-	-	-	27 100.0	-	0.00	0	0	0.00
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	183 50.7	125 34.6	40 11.1	12 3.3	1 0.3		364.23	26	5000	324.45
300～499人	247 100.0	-	136 55.1	90 36.4	21 8.5	-	-	590.34	300	3000	385.82
500～999人	148 100.0	-	-	109 73.6	39 26.4	-	-	1021.76	520	7000	864.74
1000人以上	81 100.0	-	-	-	76 93.8	5 6.2	-	3703.14	1000	46840	5811.62
不明	32 100.0	1 3.1	5 15.6	1 3.1	4 12.5	21 65.6	-	1081.45	250	4126	1159.57
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	70 50.0	63 45.0	2 1.4	1 0.7	4 2.9		343.42	26	7000	581.08
500～999人	111 100.0	8 7.2	29 26.1	74 66.7	-	-	-	558.85	150	950	173.98
1000人以上	145 100.0	10 6.9	23 15.9	34 23.4	78 53.8	-	-	1874.00	41	46840	4130.32
不明	473 100.0	96 20.3	151 31.9	130 27.5	73 15.4	23 4.9	-	757.83	46	19000	1307.39
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	60 56.1	24 22.4	14 13.1	5 4.7	4 3.7		409.02	26	7000	691.03
300～499人	91 100.0	14 15.4	54 59.3	20 22.0	3 3.3	-	-	467.64	72	2035	315.69
500～999人	94 100.0	7 7.4	16 17.0	56 59.6	15 16.0	-	-	815.69	150	6300	772.20
1000人以上	92 100.0	6 6.5	13 14.1	20 21.7	49 53.3	4 4.3	-	1726.50	41	11419	1964.30
不明	485 100.0	97 20.0	159 32.8	130 26.8	80 16.5	19 3.9	-	875.96	46	46840	2510.51

F 4 - ①. 全社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	300人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	184	266	240	152	27	856.88	26	46840	2036.55
正社員・・・・・20%以上減少	100.0	21.2	30.6	27.6	17.5	3.1				
	70	33	14	12	9	2	666.03	26	6800	1184.74
5～20%減少	100.0	47.1	20.0	17.1	12.9	2.9				
	242	64	71	66	38	3	734.40	72	11419	1134.47
±5%の範囲内で増減	100.0	26.4	29.3	27.3	15.7	1.2				
	294	56	105	76	47	10	968.19	50	46840	3121.22
5～20%増加	100.0	19.0	35.7	25.9	16.0	3.4				
	183	21	54	59	41	8	919.10	41	10000	1241.81
20%以上増加	100.0	11.5	29.5	32.2	22.4	4.4				
	63	7	21	22	13	-	841.14	150	4126	756.10
不明	100.0	11.1	33.3	34.9	20.6	-				
	17	3	1	5	4	4	913.69	80	2112	692.88
非正社員・・・・・20%以上減少	100.0	17.6	5.9	29.4	23.5	23.5				
	43	19	7	12	4	1	955.69	26	11419	2116.95
5～20%減少	100.0	44.2	16.3	27.9	9.3	2.3				
	85	19	26	28	10	2	783.36	167	10000	1287.28
±5%の範囲内で増減	100.0	22.4	30.6	32.9	11.8	2.4				
	308	73	114	72	42	7	718.66	72	19000	1403.76
5～20%増加	100.0	23.7	37.0	23.4	13.6	2.3				
	270	41	77	84	59	9	881.33	50	10000	1184.44
20%以上増加	100.0	15.2	28.5	31.1	21.9	3.3				
	107	17	30	32	27	1	1274.75	41	46840	4507.83
不明	100.0	15.9	28.0	29.9	25.2	0.9				
	56	15	12	12	10	7	711.53	80	4000	740.64
	100.0	26.8	21.4	21.4	17.9	12.5				

F 4 - ①. 全社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	300人	300人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	184	266	240	152	27	856.88	26	46840	2036.55	
長期安定雇用	688	145	216	183	121	23	856.44	26	46840	2182.48	
対象者を限定したうえで維持	135	26	39	45	21	4	721.11	40	8567	936.47	
優先的な課題ではない	41	11	9	12	9	-	1300.12	80	10000	2172.24	
不明	5	2	2	-	1	-	838.00	250	3000	1081.60	
株主価値の向上	168	26	53	38	43	8	1360.25	41	46840	3951.22	
どちらとも言えない	477	111	146	136	73	11	692.36	26	10000	850.19	
重視してこなかった	172	40	56	43	27	6	706.93	40	10000	1096.40	
不明	52	7	11	23	9	2	1277.20	80	19000	2800.60	
労働組合の有無	440	80	127	125	92	16	993.26	26	46840	2547.03	
無い	426	103	138	115	60	10	721.17	40	19000	1320.19	
不明	3	1	1	-	-	1	170.50	41	300	129.50	
労使協議の有無	612	120	180	175	117	20	901.83	26	46840	2205.97	
無い	250	63	83	64	34	6	749.90	40	19000	1570.99	
不明	7	1	3	1	1	1	772.17	80	2800	926.74	
労使協議の状況	685	139	204	189	134	19	894.22	26	46840	2132.70	
どちらとも言えない	55	10	20	14	7	4	1097.47	150	19000	2818.17	
対立してきた	9	3	2	4	-	-	446.11	205	750	191.96	
労使の協議は行っていない	101	30	32	28	8	3	547.23	40	4853	588.93	
不明	19	2	8	5	3	1	684.67	80	2800	678.55	
自己都合離職が増加	213	39	67	63	37	7	871.01	72	8567	1268.71	
どちらとも言えない	361	76	108	108	61	8	739.76	40	11419	1046.29	
変化なし	286	67	89	69	50	11	971.45	26	46840	3146.51	
不明	9	2	2	-	4	1	1721.88	80	7000	2152.73	

F 4-①. うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	361	247	148	81	32	571.80	2	39300	1557.56
株式公開	100.0	41.5	28.4	17.0	9.3	3.7				
証券取引所一部、二部上場	68	8	10	16	28	6	2108.29	29	39300	5065.81
新興市場に上場	100.0	11.8	14.7	23.5	41.2	8.8				
店頭公開	6	1	3	2	-	-	428.33	216	685	175.20
株式は非公開	13	2	4	3	2	2	971.09	170	5656	1501.08
不明	100.0	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4	443.82	2	10915	582.29
業種	763	342	228	124	51	18				
製造業小計	100.0	44.8	29.9	16.3	6.7	2.4	306.77	5	700	206.16
一般機械器具製造業	19	8	2	3	-	6				
電気機械器具製造業	100.0	42.1	10.5	15.8	-	31.6	448.16	160	1799	362.70
輸送用機械器具製造業	48	22	11	8	3	4	907.63	2	39300	2789.46
精密機械器具製造業	100.0	45.8	22.9	16.7	6.3	8.3	629.96	161	6940	1250.36
上記以外の製造業	245	81	68	51	35	10	887.11	2	4775	1085.67
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.1	27.8	20.8	14.3	4.1	1875.72	30	39300	6432.47
情報通信業	29	9	12	5	1	2	1630.55	27	10915	3051.38
運輸業	39	12	10	5	9	3	631.09	70	5800	897.90
卸売・小売業	100.0	31.0	41.4	17.2	3.4	6.9	231.75	139	270	53.78
金融・保険業	38	9	10	10	7	2	591.45	10	3133	644.65
不動産業	12	4	2	2	3	1	405.92	33	2350	330.04
飲食店・宿泊業	100.0	33.3	16.7	12.8	23.1	7.7	422.93	4	1871	302.55
サービス業	127	47	34	29	15	2	662.94	90	6000	1017.97
その他	100.0	37.0	26.8	22.8	11.8	1.6	362.33	60	627	176.64
不明	4	4	-	-	-	-	355.41	70	1800	343.28
	32	12	10	4	5	1	384.50	5	4900	500.10
	100.0	37.5	31.3	12.5	15.6	3.1	509.55	5	4618	872.24
	115	53	37	15	9	1	343.75	245	470	98.58
	100.0	46.1	32.2	13.0	7.8	0.9				
	150	61	49	28	8	4				
	100.0	40.7	32.7	18.7	5.3	2.7				
	53	17	15	13	6	2				
	100.0	32.1	28.3	24.5	11.3	3.8				
	9	2	4	3	-	-				
	100.0	22.2	44.4	33.3	-	-				
	27	15	9	1	2	-				
	100.0	55.6	33.3	3.7	7.4	-				
	142	74	32	24	9	3				
	100.0	52.1	22.5	16.9	6.3	2.1				
	36	18	10	1	4	3				
	100.0	50.0	27.8	2.8	11.1	8.3				
	8	2	2	-	-	4				
	100.0	25.0	25.0	-	-	50.0				

F 4 - ①. うち正社員数

[基本軸2] 社員数	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	361 41.5	247 28.4	148 17.0	81 9.3	32 3.7	571.80	2	39300	1557.56
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	183 99.5	-	-	-	1 0.5	191.17	4	297	75.13
300～499人	266 100.0	125 47.0	136 51.1	-	-	5 1.9	291.16	2	497	96.94
500～999人	240 100.0	40 16.7	90 37.5	109 45.4	-	1 0.4	463.61	10	851	178.14
1000人以上	152 100.0	12 7.9	21 13.8	39 25.7	76 50.0	4 2.6	1603.68	70	39300	3435.02
不明	27 100.0	1 3.7	-	-	5 18.5	21 77.8	3246.33	139	6800	1949.48
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	361 100.0	-	-	-	-	199.88	2	299	79.29
300～499人	247 100.0	-	247 100.0	-	-	-	377.66	300	498	57.08
500～999人	148 100.0	-	-	148 100.0	-	-	642.30	500	956	113.16
1000人以上	81 100.0	-	-	-	81 100.0	-	2692.62	1000	39300	4446.22
不明	32 100.0	-	-	-	-	32 100.0	0.00	0	0	0.00
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	101 72.1	32 22.9	1 0.7	6 4.3	-	247.92	5	900	109.34
500～999人	111 100.0	28 25.2	48 43.2	33 29.7	-	2 1.8	406.32	20	830	176.10
1000人以上	145 100.0	26 17.9	33 22.8	36 24.8	48 33.1	2 1.4	1361.97	5	39300	3515.92
不明	473 100.0	206 43.6	134 28.3	78 16.5	33 7.0	22 4.7	457.49	2	6800	568.25
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	99 92.5	3 2.8	1 0.9	4 3.7	-	199.88	5	900	111.68
300～499人	91 100.0	31 34.1	59 64.8	-	-	1 1.1	325.86	70	483	74.34
500～999人	94 100.0	9 9.6	33 35.1	52 55.3	-	-	504.54	120	830	165.79
1000人以上	92 100.0	14 15.2	14 15.2	16 17.4	48 52.2	-	1435.72	12	10915	1671.69
不明	485 100.0	208 42.9	138 28.5	79 16.3	33 6.8	27 5.6	544.04	2	39300	1915.21

F 4 - ①. うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	300人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	361	247	148	81	32	571.80	2	39300	1557.56
正社員・・・20%以上減少	100.0	41.5	28.4	17.0	9.3	3.7				
	70	50	7	5	3					
	100.0	71.4	10.0	7.1	4.3		402.22	2	4800	837.58
5～20%減少	242	121	54	44	19	4	523.59	4	10915	958.90
	100.0	50.0	22.3	18.2	7.9	1.7				
±5%の範囲内で増減	294	118	97	40	28	11	639.43	5	39300	2401.04
	100.0	40.1	33.0	13.6	9.5	3.7				
5～20%増加	183	56	56	43	19	9	604.51	10	6800	817.03
	100.0	30.6	30.6	23.5	10.4	4.9				
20%以上増加	63	12	30	14	6	1	510.48	60	1850	359.32
	100.0	19.0	47.6	22.2	9.5	1.6				
不明	17	4	3	2	4	4	711.15	5	1799	595.94
	100.0	23.5	17.6	11.8	23.5	23.5				
非正社員・・・20%以上減少	43	28	5	6	3	1	718.69	10	10915	1872.71
	100.0	65.1	11.6	14.0	7.0	2.3				
5～20%減少	85	37	24	16	5	3	499.34	42	5800	727.98
	100.0	43.5	28.2	18.8	5.9	3.5				
±5%の範囲内で増減	308	126	100	44	27	11	502.14	2	6940	716.61
	100.0	40.9	32.5	14.3	8.8	3.6				
5～20%増加	270	115	71	49	27	8	540.37	5	6800	755.81
	100.0	42.6	26.3	18.1	10.0	3.0				
20%以上増加	107	35	36	23	12	1	840.47	27	39300	3772.61
	100.0	32.7	33.6	21.5	11.2	0.9				
不明	56	20	11	10	7	8	576.38	4	3221	616.95
	100.0	35.7	19.6	17.9	12.5	14.3				

F 4-①. うち正社員数

	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合 計	869 100.0	361 41.5	247 28.4	148 17.0	81 9.3	32 3.7	571.80	2	39300	1557.56
長期安定雇用・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	284 41.3	199 28.9	113 16.4	63 9.2	29 4.2	578.91	2	39300	1699.96
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	57 42.2	35 25.9	30 22.2	10 7.4	3 2.2	477.89	4	4618	580.60
優先的な課題ではない	41 100.0	17 41.5	11 26.8	5 12.2	8 19.5	-	796.00	5	6000	1378.03
不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	276.00	70	450	122.41
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	48 28.6	48 28.6	30 17.9	35 20.8	7 4.2	1151.52	10	39300	3361.93
どちらとも言えない	477 100.0	217 45.5	132 27.7	80 16.8	32 6.7	16 3.4	435.90	2	4900	461.63
重視してこなかった	172 100.0	79 45.9	50 29.1	27 15.7	9 5.2	7 4.1	383.57	10	1871	304.54
不明	52 100.0	17 32.7	17 32.7	11 21.2	5 9.6	2 3.8	579.30	5	4618	759.31
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	150 34.1	127 28.9	91 20.7	56 12.7	16 3.6	748.85	2	39300	2136.22
無い	426 100.0	209 49.1	120 28.2	57 13.4	25 5.9	15 3.5	391.86	5	4618	408.10
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	17.50	6	29	11.50
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	232 37.9	176 28.8	121 19.8	63 10.3	20 3.3	647.27	2	39300	1823.52
無い	250 100.0	126 50.4	70 28.0	26 10.4	17 6.8	11 4.4	385.75	5	4618	445.46
不明	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	536.83	5	2000	700.52
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	268 39.1	195 28.5	128 18.7	73 10.7	21 3.1	624.27	2	39300	1729.71
どちらとも言えない	55 100.0	25 45.5	14 25.5	8 14.5	3 5.5	5 9.1	399.56	30	1871	375.04
対立してきた	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	354.11	205	600	129.40
労使の協議は行っていない	101 100.0	56 55.4	30 29.7	8 7.9	3 3.0	4 4.0	341.93	5	4618	477.62
不明	19 100.0	8 42.1	4 21.1	3 15.8	2 10.5	2 10.5	456.18	5	2000	569.94
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	84 39.4	60 28.2	41 19.2	20 9.4	8 3.8	568.17	5	6000	821.40
どちらとも言えない	361 100.0	142 39.3	116 32.1	62 17.2	29 8.0	12 3.3	513.32	6	10915	848.47
変化なし	286 100.0	133 46.5	70 24.5	44 15.4	29 10.1	10 3.5	641.12	2	39300	2433.78
不明	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	861.14	5	1799	661.89

F 4-②. 企業グループ全体：全社員数

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	500人未満	500人	1,000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	140	111	145	473	3654.98	0	300000	17838.22
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	16.1	12.8	16.7	54.4				
新興市場に上場	68	4	11	34	19	12715.29	330	300000	44664.05
	100.0	5.9	16.2	50.0	27.9				
店頭公開	6	2	1	1	33.3	630.25	392	1030	256.49
	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3				
株式は非公開	13	2	1	4	6	4236.29	463	1911	6530.91
	100.0	15.4	7.7	30.8	46.2				
株主は非公開	763	128	98	106	431	2382.89	0	100000	8380.16
	100.0	16.8	12.8	13.9	56.5				
不明	19	4	-	-	15	257.25	0	394	151.86
	100.0	21.1	-	-	78.9				
業種・・・・・・建設業	48	13	5	5	25	1376.96	208	16000	3217.65
	100.0	27.1	10.4	10.4	52.1				
製造業小計	245	40	26	55	124	3727.61	0	112000	11719.15
	100.0	16.3	10.6	22.4	50.6				
一般機械器具製造業	29	4	4	5	16	4456.23	327	35870	9296.56
	100.0	13.8	13.8	17.2	55.2				
電気機械器具製造業	39	4	3	10	22	4269.71	157	23839	6075.61
	100.0	10.3	7.7	25.6	56.4				
輸送用機械器具製造業	38	7	3	6	22	8365.50	0	112000	26861.16
	100.0	18.4	7.9	15.8	57.9				
精密機械器具製造業	12	1	3	6	2	6586.90	430	45680	13310.51
	100.0	8.3	25.0	50.0	16.7				
上記以外の製造業	127	24	13	28	62	1858.58	60	19111	3691.92
	100.0	18.9	10.2	22.0	48.8				
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	-	3	323.00	323	323	0.00
	100.0	25.0	-	-	75.0				
情報通信業	32	7	5	4	16	1157.00	261	5798	1365.71
	100.0	21.9	15.6	12.5	50.0				
運輸業	115	16	19	19	61	2228.33	0	35000	4914.81
	100.0	13.9	16.5	16.5	53.0				
卸売・小売業	150	12	24	23	91	1977.27	240	25000	3770.27
	100.0	8.0	16.0	15.3	60.7				
金融・保険業	53	14	8	4	27	1052.23	12	8500	1948.80
	100.0	26.4	15.1	7.5	50.9				
不動産業	9	1	3	2	3	50747.00	420	300000	111470.18
	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3				
飲食店・宿泊業	27	4	4	5	14	1281.00	36	6360	1564.98
	100.0	14.8	14.8	18.5	51.9				
サービス業	142	24	13	21	84	4917.81	0	100000	16266.58
	100.0	16.9	9.2	14.8	59.2				
その他	36	6	4	7	19	4383.18	26	55000	12745.70
	100.0	16.7	11.1	19.4	52.8				
不明	8	2	-	-	6	299.00	298	300	1.00
	100.0	25.0	-	-	75.0				

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

[基本軸2] 社員数	件数	500人未満	500人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	140 16.1	111 12.8	145 16.7	473 54.4	3654.98	0	300000	17838.22
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	70 38.0	8 4.3	10 5.4	96 52.2	783.56	0	25000	2670.74
300～499人	266 100.0	63 23.7	29 10.9	23 8.6	151 56.8	1970.30	0	55000	6351.74
500～999人	240 100.0	2 0.8	74 30.8	34 14.2	130 54.2	4787.30	0	300000	29248.07
1000人以上	152 100.0	1 0.7	-	78 51.3	73 48.0	7898.19	450	112000	17423.03
不明	27 100.0	4 14.8	-	-	23 85.2	319.00	270	400	53.97
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	101 28.0	28 7.8	26 7.2	206 57.1	1548.17	0	58000	5893.58
300～499人	247 100.0	32 13.0	48 19.4	33 13.4	134 54.3	2210.01	0	55000	7324.52
500～999人	148 100.0	1 0.7	33 22.3	36 24.3	78 52.7	5616.83	450	300000	35455.89
1000人以上	81 100.0	-	-	48 59.3	33 40.7	11467.90	1060	112000	21577.26
不明	32 100.0	6 18.8	2 6.3	2 6.3	22 68.8	1403.80	270	6100	2044.09
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	140 100.0	-	-	-	323.32	0	492	116.52
500～999人	111 100.0	-	111 100.0	-	-	705.23	500	980	125.70
1000人以上	145 100.0	-	-	145 100.0	-	9129.84	1000	300000	28664.33
不明	473 100.0	-	-	-	473 100.0	0.00	0	0	0.00
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	83 77.6	17 15.9	7 6.5	-	404.68	0	1500	294.85
300～499人	91 100.0	54 59.3	33 36.3	3 3.3	1 1.1	551.08	157	2372	337.67
500～999人	94 100.0	-	60 63.8	33 35.1	1 1.1	1074.42	550	6360	804.48
1000人以上	92 100.0	-	-	83 90.2	9 9.8	7067.65	1060	58000	11097.17
不明	485 100.0	3 0.6	1 0.2	19 3.9	462 95.3	29040.83	10	300000	65042.30

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	500人未満	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	140	111	473	3654.98	0	300000	17838.22
正社員・・・20%以上減少	70	16	8	38	2328.75	0	23839	4959.73
5～20%減少	242	44	31	129	2486.09	10	58000	7304.10
±5%の範囲内で増減	294	46	33	164	3367.38	0	112000	11748.02
5～20%増加	183	25	24	100	3527.99	0	100000	12375.20
20%以上増加	63	7	14	31	10726.97	286	300000	52017.73
不明	17	2	1	11	3013.33	0	13125	4592.24
非正社員・・・20%以上減少	43	8	2	24	6439.47	0	45680	11825.30
5～20%減少	85	15	11	50	2212.66	157	16000	4005.84
±5%の範囲内で増減	308	58	34	166	2953.68	0	100000	10319.86
5～20%増加	270	37	45	140	2368.68	0	58000	7254.69
20%以上増加	107	15	15	56	9633.63	36	300000	43893.87
不明	56	7	4	37	1521.74	0	13125	2808.72

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

【基本軸4】長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	500人未満	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	140 16.1	111 12.8	145 16.7	473 54.4	3654.98	0	17838.22
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	100 14.5	92 13.4	112 16.3	384 55.8	3968.31	0	20139.87
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	32 23.7	13 9.6	23 17.0	67 49.6	2215.37	0	4941.68
優先的な課題ではない	41 100.0	7 17.1	5 12.2	10 24.4	19 46.3	4057.36	0	6204.97
不明	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	550.00	480	70.00
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	25 14.9	23 13.7	48 28.6	72 42.9	8757.25	0	33188.25
どちらとも言えない	477 100.0	73 15.3	60 12.6	67 14.0	277 58.1	1885.80	0	5889.55
重視してこなかった	172 100.0	34 19.8	23 13.4	20 11.6	95 55.2	2168.08	0	11265.85
不明	52 100.0	8 15.4	5 9.6	10 19.2	29 55.8	2720.65	0	3245.53
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	56 12.7	52 11.8	85 19.3	247 56.1	5473.40	0	24644.83
無い	426 100.0	83 19.5	59 13.8	59 13.8	225 52.8	1932.00	0	6124.10
不明	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1337.00	320	1017.00
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	84 13.7	74 12.1	108 17.6	346 56.5	4339.29	0	21135.53
無い	250 100.0	54 21.6	37 14.8	35 14.0	124 49.6	2286.92	0	7342.93
不明	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	3 42.9	1242.50	0	1188.45
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	103 15.0	87 12.7	121 17.7	374 54.6	3936.06	0	19600.41
どちらとも言えない	55 100.0	6 10.9	9 16.4	7 12.7	33 60.0	1082.09	200	1117.43
対立してきた	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	6 66.7	598.00	60	532.87
労使の協議は行っていない	101 100.0	26 25.7	14 13.9	12 11.9	49 48.5	2341.77	0	7771.52
不明	19 100.0	3 15.8	1 5.3	4 21.1	11 57.9	9485.63	0	18709.74
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	33 15.5	28 13.1	43 20.2	109 51.2	3019.44	158	8212.52
どちらとも言えない	361 100.0	63 17.5	44 12.2	51 14.1	203 56.2	2722.37	0	10055.36
変化なし	286 100.0	42 14.7	38 13.3	49 17.1	157 54.9	5319.12	0	28171.53
不明	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4	3410.00	0	4525.97

F 4-②. 企業グループ全体：うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	107 12.3	91 10.5	94 10.8	92 10.6	1562.83	0	41934	4318.65
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	1 1.5	10.3 17.6	12 17.6	25 36.8	3718.49	70	33776	6237.86
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	517.50	285	760	203.55
店頭公開	13 100.0	-	2 15.4	3 23.1	1 7.7	626.83	460	1000	201.33
株式は非公開	763 100.0	102 13.4	80 10.5	77 10.1	66 8.7	1311.13	0	41934	3986.05
不明	19 100.0	3 15.8	1 5.3	-	15 78.9	211.50	0	320	126.48
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	5 10.4	5 10.4	3 6.3	935.71	206	10000	2049.30
製造業小計	245 100.0	19 7.8	36 14.7	25 10.2	40 16.3	2691.93	0	41934	6418.61
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	3 10.3	3 10.3	6 20.7	6051.29	250	33776	10210.73
電気機械器具製造業	39 100.0	1 2.6	3 7.7	4 10.3	8 20.5	3465.19	161	20753	5465.98
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	2 5.3	4 10.5	2602.88	0	29000	6895.63
精密機械器具製造業	12 100.0	-	3 25.0	2 16.7	4 33.3	6425.89	380	41934	12833.71
上記以外の製造業	127 100.0	10 7.9	23 18.1	14 11.0	18 14.2	1282.94	3	13220	2289.90
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	312.00	312	312	0.00
情報通信業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	5 15.6	4 12.5	1086.88	200	5638	1340.60
運輸業	115 100.0	13 11.3	11 9.6	14 12.2	15 13.0	1406.72	0	31000	4233.39
卸売・小売業	150 100.0	12 8.0	15 10.0	18 12.0	11 7.3	1289.73	20	23000	3413.90
金融・保険業	53 100.0	13 24.5	4 7.5	7 13.2	2 3.8	773.96	4	6500	1442.09
不動産業	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	1 11.1	662.40	370	1140	276.03
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	5 18.5	-	398.92	30	810	217.25
サービス業	142 100.0	27 19.0	6 4.2	10 7.0	14 9.9	1001.68	0	11500	1839.98
その他	36 100.0	7 19.4	2 5.6	3 8.3	2 5.6	477.43	5	1650	469.46
不明	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	-	280.00	260	300	20.00

F 4 - ②. 企業グループ全体：うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	50人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	107 12.3	91 10.5	94 10.8	92 10.6	485 55.8	1562.83	0	41934	4318.65
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	60 32.6	14 7.6	7 3.8	6 3.3	97 52.7	840.84	0	23727	3466.45
300～499人	266 100.0	24 9.0	54 20.3	16 6.0	13 4.9	159 59.8	1012.11	0	31000	3289.80
500～999人	240 100.0	14 5.8	20 8.3	56 23.3	20 8.3	130 54.2	1105.68	0	29000	3054.55
1000人以上	152 100.0	5 3.3	3 2.0	15 9.9	49 32.2	80 52.6	3436.13	20	41934	6428.21
不明	27 100.0	4 14.8	-	-	4 14.8	19 70.4	6206.25	165	20753	7339.95
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	99 27.4	31 8.6	9 2.5	14 3.9	208 57.6	931.12	0	31000	3684.01
300～499人	247 100.0	3 1.2	59 23.9	33 13.4	14 5.7	138 55.9	978.81	0	29000	2947.05
500～999人	148 100.0	1 0.7	-	52 35.1	16 10.8	79 53.4	1100.28	20	15365	1827.55
1000人以上	81 100.0	-	-	-	48 59.3	33 40.7	5701.96	1000	41934	7858.81
不明	32 100.0	4 12.5	1 3.1	-	-	27 84.4	272.20	165	472	106.88
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	83 59.3	54 38.6	-	-	3 2.1	260.67	0	461	111.28
500～999人	111 100.0	17 15.3	33 29.7	60 54.1	-	1 0.9	492.55	41	943	188.21
1000人以上	145 100.0	7 4.8	3 2.1	33 22.8	83 57.2	19 13.1	3041.80	5	41934	5955.69
不明	473 100.0	-	1 0.2	1 0.2	9 1.9	462 97.7	11542.36	325	29000	9330.45
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	107 100.0	-	-	-	-	190.92	0	299	91.99
300～499人	91 100.0	-	91 100.0	-	-	-	379.38	300	492	54.56
500～999人	94 100.0	-	-	94 100.0	-	-	668.01	500	965	119.52
1000人以上	92 100.0	-	-	-	92 100.0	-	5243.26	1000	41934	7738.30
不明	485 100.0	-	-	-	-	485 100.0	0.00	0	0	0.00

F 4 - ②. 企業グループ全体：うち正社員数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	300人未満	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	107	91	94	92	485	1562.83	0	41934	4318.65				
正社員・・・・・・・・・・	70	18	1	6	8	37	1672.76	0	15365	3498.04				
5～20%減少	100.0	25.7	1.4	8.6	11.4	52.9								
5～20%減少	242	39	20	25	24	134	1317.46	3	41934	4222.15				
100.0	16.1	8.3	10.3	9.9	55.4									
±5%の範囲内で増減	294	32	34	29	32	167	2090.53	0	33776	5647.33				
100.0	10.9	11.6	9.9	10.9	56.8									
5～20%増加	183	11	25	25	20	102	1229.26	0	20753	2635.67				
100.0	6.0	13.7	13.7	10.9	55.7									
20%以上増加	63	6	9	9	6	33	1104.17	90	13000	2286.80				
100.0	9.5	14.3	14.3	9.5	52.4									
不明	17	1	2	-	2	12	889.20	0	2000	783.40				
100.0	5.9	11.8	-	11.8	70.6									
非正社員・・・・・・・・・・	43	9	2	1	9	22	4874.14	0	41934	10005.67				
100.0	20.9	4.7	2.3	20.9	51.2									
5～20%減少	85	8	10	10	6	51	1384.82	24	11500	2802.79				
100.0	9.4	11.8	11.8	7.1	60.0									
±5%の範囲内で増減	308	37	36	31	30	174	1522.96	0	33776	4506.48				
100.0	12.0	11.7	10.1	9.7	56.5									
5～20%増加	270	31	30	37	30	142	1101.32	0	20753	2326.04				
100.0	11.5	11.1	13.7	11.1	52.6									
20%以上増加	107	17	10	10	12	58	1633.20	30	29000	4437.61				
100.0	15.9	9.3	9.3	11.2	54.2									
不明	56	5	3	5	5	38	1422.89	0	13246	2927.21				
100.0	8.9	5.4	8.9	8.9	67.9									

F 4-②. 企業グループ全体：うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	107 12.3	91 10.5	94 10.8	92 10.6	485 55.8	1562.83	0	41934	4318.65
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	78 11.3	68 9.9	79 11.5	69 10.0	394 57.3	1528.70	0	41934	4310.09
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	23 17.0	16 11.9	12 8.9	17 12.6	67 49.6	1739.56	0	31000	4835.70
優先的な課題ではない	41 100.0	6 14.6	6 14.6	2 4.9	6 14.6	21 51.2	1570.30	0	7764	2295.90
不明	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	495.00	400	590	95.00
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	13 7.7	20 11.9	21 12.5	35 20.8	79 47.0	3580.03	0	41934	7769.69
どちらとも言えない	477 100.0	59 12.4	47 9.9	52 10.9	37 7.8	282 59.1	990.23	0	23727	2182.21
重視してこなかった	172 100.0	28 16.3	20 11.6	16 9.3	12 7.0	96 55.8	790.64	0	15365	1863.27
不明	52 100.0	7 13.5	4 7.7	5 9.6	8 15.4	28 53.8	1179.96	0	11500	2252.42
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	38 8.6	38 8.6	53 12.0	55 12.5	256 58.2	2269.29	0	41934	5720.80
無い	426 100.0	68 16.0	53 12.4	41 9.6	36 8.5	228 53.5	916.82	0	23000	2205.22
不明	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	523.00	7	1039	516.00
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	59 9.6	55 9.0	76 12.4	65 10.6	357 58.3	1893.69	0	41934	5098.24
無い	250 100.0	46 18.4	36 14.4	18 7.2	25 10.0	125 50.0	904.70	0	13000	1889.17
不明	7 100.0	2 28.6	-	-	2 28.6	3 42.9	1036.25	0	2500	1076.78
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	72 10.5	71 10.4	80 11.7	79 11.5	383 55.9	1752.47	0	41934	4743.52
どちらとも言えない	55 100.0	7 12.7	6 10.9	7 12.7	1 1.8	34 61.8	614.71	41	4800	958.49
対立してきた	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	6 66.7	417.67	3	880	359.62
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	12 11.9	6 5.9	8 7.9	51 50.5	751.36	0	13000	1845.55
不明	19 100.0	3 15.8	1 5.3	-	4 21.1	11 57.9	2393.50	0	11500	3614.00
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	32 15.0	15 7.0	24 11.3	30 14.1	112 52.6	1172.09	5	20753	2542.52
どちらとも言えない	361 100.0	39 10.8	43 11.9	39 10.8	32 8.9	208 57.6	1661.57	0	41934	5168.46
変化なし	286 100.0	34 11.9	33 11.5	31 10.8	28 9.8	160 55.9	1686.54	0	33776	4268.52
不明	9 100.0	2 22.2	-	-	2 22.2	5 55.6	3755.00	0	11500	4693.09

F.5-a. 正社員数の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	2020年10月31日		2021年10月31日		2022年10月31日		2023年10月31日		2024年10月31日		不明			
		件数	減少率	件数	減少率	件数	減少率	件数	減少率	件数	増加率				
合計	869	70	8.1	158	18.2	294	33.8	113	13.0	70	8.1	63	7.2	17	2.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	7	10.3	7	10.3	27	39.7	11	16.2	3	4.4	7	10.3	1	1.5
新興市場に上場	6	-	-	4	66.7	1	16.7	-	-	-	-	1	16.7	-	-
店頭公開	13	2	15.4	1	7.7	4	30.8	2	15.4	2	15.4	2	15.4	-	-
株式は非公開	763	60	7.9	145	19.0	257	33.7	99	13.0	64	8.4	51	6.7	12	1.6
不明	19	1	5.3	4	21.1	5	26.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5	4	21.1
業種・・・建設業	48	5	10.4	10	20.8	11	22.9	6	12.5	2	4.2	5	10.4	1	2.1
製造業小計	245	17	6.9	47	19.2	83	33.9	43	17.6	20	8.2	17	6.9	3	1.2
一般機械器具製造業	29	2	6.9	6	20.7	8	27.6	5	17.2	4	13.8	2	6.9	-	-
電気機械器具製造業	39	3	7.7	5	12.8	14	35.9	5	12.8	5	12.8	3	7.7	1	2.6
輸送用機械器具製造業	38	1	2.6	2	5.3	11	28.9	12	31.6	5	13.2	7	18.4	-	-
精密機械器具製造業	12	-	-	1	8.3	6	50.0	2	16.7	2	16.7	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	11	8.7	33	26.0	44	34.6	19	15.0	4	3.1	5	3.9	2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	25.0	-	-	1	25.0	1	25.0	1	25.0	-	-	-	-
情報通信業	32	-	-	1	3.1	6	18.8	3	9.4	4	12.5	6	18.8	1	3.1
運輸業	115	5	4.3	13	11.3	26	22.6	8	7.0	8	7.0	6	5.2	2	1.7
卸売・小売業	150	7	4.7	18	12.0	27	18.0	21	14.0	11	7.3	9	6.0	2	1.3
金融・保険業	53	8	15.1	6	11.3	15	28.3	5	9.4	2	3.8	2	3.8	-	-
不動産業	9	2	22.2	-	-	1	11.1	3	33.3	-	-	3	33.3	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	7.4	3	11.1	3	11.1	5	18.5	3	11.1	-	-	-	-
サービス業	142	18	12.7	6	4.2	24	16.9	15	10.6	17	12.0	13	9.2	5	3.5
その他	36	4	11.1	4	11.1	6	16.7	3	8.3	2	5.6	2	5.6	-	-
不明	8	1	12.5	1	12.5	3	37.5	-	-	-	-	-	-	3	37.5

F.5-a. 正社員数の変化

[基本軸2] 社員数	件数	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		不明
		件数	%減少	件数	%減少	件数	%減少	件数	%減少	件数	%減少	件数	%減少	
合計	869	70	8.1	158	18.2	294	33.8	113	13.0	70	8.1	63	7.2	17
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	33	17.9	38	20.7	56	30.4	15	8.2	6	3.3	7	3.8	3
300～499人	266	14	5.3	46	17.3	105	39.5	34	12.8	20	7.5	21	7.9	1
500～999人	240	12	5.0	46	19.2	76	31.7	36	15.0	23	9.6	22	9.2	5
1000人以上	152	9	5.9	26	17.1	47	30.9	22	14.5	19	12.5	13	8.6	4
不明	27	2	7.4	2	7.4	10	37.0	6	22.2	2	7.4	-	14.8	4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	50	13.9	80	22.2	118	32.7	34	9.4	22	6.1	12	3.3	4
300～499人	247	7	2.8	34	13.8	97	39.3	35	14.2	21	8.5	30	12.1	3
500～999人	148	5	3.4	30	20.3	40	27.0	26	17.6	17	11.5	14	9.5	2
1000人以上	81	5	6.2	12	14.8	28	34.6	11	13.6	8	9.9	6	7.4	4
不明	32	3	9.4	2	6.3	11	34.4	7	21.9	2	6.3	1	3.1	4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	11.4	19	13.6	25	17.9	18	12.9	7	5.0	7	5.0	2
500～999人	111	8	7.2	19	17.1	33	29.7	13	11.7	11	9.9	14	12.6	1
1000人以上	145	8	5.5	26	17.9	51	35.2	18	12.4	16	11.0	11	7.6	3
不明	473	38	8.0	88	18.6	164	34.7	64	13.5	36	7.6	31	6.6	11
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	18	16.8	24	22.4	32	29.9	5	4.7	6	5.6	6	5.6	1
300～499人	91	1	1.1	10	11.0	34	37.4	20	22.0	5	5.5	9	9.9	2
500～999人	94	6	6.4	17	18.1	29	30.9	12	12.8	13	13.8	9	9.6	-
1000人以上	92	8	8.7	16	17.4	32	34.8	11	12.0	9	9.8	6	6.5	2
不明	485	37	7.6	43	8.9	91	18.8	65	13.4	37	7.6	33	6.8	12
	100.0													2.5

F 5 - a . 正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減士5%の範囲内で増	5%以上増加	10%以上増加	20%以上増加	不明
合計	869	84	158	294	113	70	63	17
100.0	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
正社員・・・・20%以上減少	70	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
5～20%減少	242	84	158	-	-	-	-	-
100.0	-	34.7	65.3	-	-	-	-	-
±5%の範囲内で増減	294	-	-	294	-	-	-	-
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
5～20%増加	183	-	-	-	113	70	-	-
100.0	-	-	-	-	61.7	38.3	-	-
20%以上増加	63	-	-	-	-	-	63	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	17	-	-	-	-	-	-	17
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
非正社員・・・・20%以上減少	43	24	5	6	-	1	2	-
100.0	55.8	11.6	11.6	14.0	-	2.3	4.7	-
5～20%減少	85	5	14	13	9	6	2	1
100.0	5.9	16.5	41.2	15.3	10.6	7.1	2.4	1.2
±5%の範囲内で増減	308	18	21	173	38	10	10	-
100.0	5.8	6.8	12.3	56.2	12.3	3.2	3.2	-
5～20%増加	270	9	31	62	49	40	10	-
100.0	3.3	11.5	23.0	25.6	18.1	14.8	3.7	-
20%以上増加	107	10	12	13	8	8	36	-
100.0	9.3	11.2	12.1	18.7	7.5	7.5	33.6	-
不明	56	4	1	5	13	5	3	16
100.0	7.1	1.8	8.9	23.2	16.1	8.9	5.4	28.6

F.5-a. 正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減士5%範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明	
									件数
合計	869	70	84	158	294	113	70	63	17
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
対象者を限定したうえで維持	688	46	65	124	238	88	60	55	12
優先的な課題ではない	100.0	6.7	9.4	18.0	34.6	12.8	8.7	8.0	1.7
不明	135	18	10	24	45	22	8	4	4
不明	41	5	9	9	8	3	2	4	1
不明	100.0	12.2	22.0	22.0	19.5	7.3	4.9	9.8	2.4
不明	5	1	-	1	3	-	-	-	-
不明	100.0	20.0	-	20.0	60.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	14	19	24	56	17	17	19	2
どちらとも言えない	100.0	8.3	11.3	14.3	33.3	10.1	10.1	11.3	1.2
重視してこなかった	477	41	49	97	162	59	34	27	8
不明	100.0	8.6	10.3	20.3	34.0	12.4	7.1	5.7	1.7
不明	172	13	15	30	53	28	15	15	3
不明	100.0	7.6	8.7	17.4	30.8	16.3	8.7	8.7	1.7
不明	52	2	1	7	23	9	4	2	4
不明	100.0	3.8	1.9	13.5	44.2	17.3	7.7	3.8	7.7
不明	440	37	49	95	163	47	25	17	7
不明	100.0	8.4	11.1	21.6	37.0	10.7	5.7	3.9	1.6
不明	426	33	35	63	130	65	45	46	9
不明	100.0	7.7	8.2	14.8	30.5	15.3	10.6	10.8	2.1
不明	3	-	-	-	1	1	-	-	1
不明	100.0	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
不明	612	44	66	118	210	72	53	38	11
不明	100.0	7.2	10.8	19.3	34.3	11.8	8.7	6.2	1.8
不明	250	26	18	40	81	41	16	25	3
不明	100.0	10.4	7.2	16.0	32.4	16.4	6.4	10.0	1.2
不明	7	-	-	-	3	-	1	-	3
不明	100.0	-	-	-	42.9	-	14.3	-	42.9
不明	685	52	73	125	231	85	57	51	11
不明	100.0	7.6	10.7	18.2	33.7	12.4	8.3	7.4	1.6
不明	55	5	3	8	23	7	6	3	-
不明	100.0	9.1	5.5	14.5	41.8	12.7	10.9	5.5	-
不明	9	1	1	3	3	1	-	-	-
不明	100.0	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	-	-	-
不明	101	12	6	20	30	17	6	9	1
不明	100.0	11.9	5.9	19.8	29.7	16.8	5.9	8.9	1.0
不明	19	-	1	2	7	3	1	-	5
不明	100.0	-	5.3	10.5	36.8	15.8	5.3	-	26.3
不明	213	24	25	52	65	19	13	11	4
不明	100.0	11.3	11.7	24.4	30.5	8.9	6.1	5.2	1.9
不明	361	23	34	62	132	46	34	24	6
不明	100.0	6.4	9.4	17.2	36.6	12.7	9.4	6.6	1.7
不明	286	23	25	43	94	48	22	28	3
不明	100.0	8.0	8.7	15.0	32.9	16.8	7.7	9.8	1.0
不明	9	-	-	1	3	-	1	-	4
不明	100.0	-	-	11.1	33.3	-	11.1	-	44.4

F.5-b. 非正社員数の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
合計	869 100.0	43 4.9	23 2.6	62 7.1	308 35.4	173 19.9	97 11.2	107 12.3	56 6.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	3 4.4	2 2.9	1 1.5	27 39.7	13 19.1	7 10.3	10 14.7	5 7.4
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	-	-	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	5 38.5	3 23.1	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	37 4.8	21 2.8	59 7.7	269 35.3	156 20.4	82 10.7	93 12.2	46 6.0
不明	19 100.0	-	-	1 5.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3	3 15.8	5 26.3
業種・・・建設業	48 100.0	3 6.3	2 4.2	4 8.3	20 41.7	5 10.4	3 6.3	5 10.4	6 12.5
製造業小計	245 100.0	11 4.5	4 1.6	17 6.9	99 40.4	47 19.2	20 8.2	32 13.1	15 6.1
一般機械器具製造業	29 100.0	3 10.3	1 3.4	2 6.9	12 41.4	4 13.8	4 10.3	2 6.9	2 6.9
電気機械器具製造業	39 100.0	1 2.6	-	6 15.4	13 33.3	7 17.9	3 7.7	4 10.3	5 12.8
輸送用機械器具製造業	38 100.0	1 2.6	-	3 7.9	12 31.6	7 18.4	3 7.9	10 26.3	2 5.3
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	-	2 16.7	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	4 3.1	2 1.6	5 3.9	61 48.0	25 19.7	11 8.7	14 11.0	5 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	1 3.1	-	2 6.3	17 53.1	4 12.5	2 6.3	3 9.4	3 9.4
運輸業	115 100.0	2 1.7	3 2.6	10 8.7	43 37.4	27 23.5	13 11.3	9 7.8	8 7.0
卸売・小売業	150 100.0	6 4.0	5 3.3	12 8.0	51 34.0	32 21.3	15 10.0	22 14.7	7 4.7
金融・保険業	53 100.0	3 5.7	-	1 1.9	16 30.2	9 17.0	9 17.0	13 24.5	2 3.8
不動産業	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	1 3.7	3 11.1	12 44.4	8 29.6	-	2 7.4	1 3.7
カーブス業	142 100.0	9 6.3	5 3.5	7 4.9	39 27.5	28 19.7	32 22.5	14 9.9	8 5.6
その他	36 100.0	5 13.9	1 2.8	4 11.1	8 22.2	10 27.8	3 8.3	4 11.1	1 2.8
不明	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	3 37.5

F.5-b. 非正社員数の変化

[基本軸2] 社員数	件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
合計	869 100.0	43 4.9	23 2.6	62 7.1	308 35.4	173 19.9	97 11.2	107 12.3	56 6.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	19 10.3	4 2.2	15 8.2	73 39.7	26 14.1	15 8.2	17 9.2	15 8.2
300～499人	266 100.0	7 2.6	5 1.9	21 7.9	114 42.9	55 20.7	22 8.3	30 11.3	12 4.5
500～999人	240 100.0	12 5.0	11 4.6	17 7.1	72 30.0	51 21.3	33 13.8	32 13.3	12 5.0
1000人以上	152 100.0	4 2.6	2 1.3	8 5.3	42 27.6	36 23.7	23 15.1	27 17.8	10 6.6
不明	27 100.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	7 25.9	5 18.5	4 14.8	1 3.7	7 25.9
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	28 7.8	6 1.7	31 8.6	126 34.9	72 19.9	43 11.9	35 9.7	20 5.5
300～499人	247 100.0	5 2.0	9 3.6	15 6.1	100 40.5	43 17.4	28 11.3	36 14.6	11 4.5
500～999人	148 100.0	6 4.1	6 4.1	10 6.8	44 29.7	34 23.0	15 10.1	23 15.5	10 6.8
1000人以上	81 100.0	3 3.7	1 1.2	4 4.9	27 33.3	18 22.2	9 11.1	12 14.8	7 8.6
不明	32 100.0	1 3.1	1 3.1	2 6.3	11 34.4	6 18.8	2 6.3	1 3.1	8 25.0
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	8 5.7	4 2.9	11 7.9	58 41.4	25 17.9	12 8.6	15 10.7	7 5.0
500～999人	111 100.0	2 1.8	4 3.6	7 6.3	34 30.6	30 27.0	15 13.5	15 13.5	4 3.6
1000人以上	145 100.0	9 6.2	2 1.4	7 4.8	50 34.5	30 20.7	18 12.4	21 14.5	8 5.5
不明	473 100.0	24 5.1	13 2.7	37 7.8	166 35.1	88 18.6	52 11.0	56 11.8	37 7.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	9 8.4	1 0.9	7 6.5	37 34.6	17 15.9	14 13.1	17 15.9	5 4.7
300～499人	91 100.0	2 2.2	4 4.4	6 6.6	36 39.6	23 25.3	7 7.7	10 11.0	3 3.3
500～999人	94 100.0	1 1.1	4 4.3	6 6.4	31 33.0	24 25.5	13 13.8	10 10.6	5 5.3
1000人以上	92 100.0	9 9.8	1 1.1	5 5.4	30 32.6	18 19.6	12 13.0	12 13.0	5 5.4
不明	485 100.0	22 4.5	13 2.7	38 7.8	174 35.9	91 18.8	51 10.5	58 12.0	38 7.8

F.5-b. 非正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%以上増加	10%以上増加	20%以上増加	不明
合計	43	23	62	308	173	97	107	56
100.0	4.9	2.6	7.1	35.4	19.9	11.2	12.3	6.4
正社員・・・・20%以上減少	24	2	3	18	7	2	10	4
100.0	34.3	2.9	4.3	25.7	10.0	2.9	14.3	5.7
5～20%減少	10	14	35	59	63	30	25	6
100.0	4.1	5.8	14.5	24.4	26.0	12.4	10.3	2.5
±5%の範囲内で増減	6	3	10	173	50	19	20	13
100.0	2.0	1.0	3.4	58.8	17.0	6.5	6.8	4.4
5～20%増加	1	4	11	48	49	40	16	14
100.0	0.5	2.2	6.0	26.2	26.8	21.9	8.7	7.7
20%以上増加	2	2	2	10	4	6	36	3
100.0	3.2	-	3.2	15.9	6.3	9.5	57.1	4.8
不明	-	-	1	-	-	-	-	16
100.0	-	-	5.9	-	-	-	-	94.1
非正社員・・・・20%以上減少	43	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
5～20%減少	-	23	62	-	-	-	-	-
100.0	-	27.1	72.9	-	-	-	-	-
±5%の範囲内で増減	-	-	-	308	-	-	-	-
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
5～20%増加	-	-	-	-	173	97	-	-
100.0	-	-	-	-	64.1	35.9	-	-
20%以上増加	-	-	-	-	-	-	107	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	56
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0

F.5-b. 非正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
[基本軸4]長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加								
合計	43 4.9	23 2.6	62 7.1	308 35.4	173 19.9	97 11.2	107 12.3	56 6.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	30 4.4	19 2.8	44 6.4	251 36.5	134 19.5	78 11.3	89 12.9	43 6.3
対象者を限定したうえで維持	11 8.1	3 2.2	12 8.9	43 31.9	25 18.5	16 11.9	14 10.4	11 8.1
優先的な課題ではない	2 4.9	1 2.4	5 12.2	11 26.8	13 31.7	3 7.3	4 9.8	2 4.9
不明	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	8 4.8	3 1.8	8 4.8	60 35.7	30 17.9	20 11.9	32 19.0	7 4.2
どちらとも言えない	24 5.0	15 3.1	42 8.8	169 35.4	94 19.7	52 10.9	49 10.3	32 6.7
重視してこなかった	10 5.8	5 2.9	9 5.2	60 34.9	38 22.1	18 10.5	20 11.6	12 7.0
不明	1 1.9	-	3 5.8	19 36.5	11 21.2	7 13.5	6 11.5	5 9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	16 3.6	12 2.7	35 8.0	178 40.5	88 20.0	35 8.0	52 11.8	24 5.5
無い	27 6.3	11 2.6	27 6.3	130 30.5	85 20.0	61 14.3	54 12.7	31 7.3
不明	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	26 4.2	17 2.8	43 7.0	228 37.3	126 20.6	57 9.3	79 12.9	36 5.9
無い	17 6.8	6 2.4	19 7.6	78 31.2	47 18.8	38 15.2	28 11.2	17 6.8
不明	-	-	-	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	33 4.8	18 2.6	49 7.2	250 36.5	135 19.7	67 9.8	90 13.1	43 6.3
どちらとも言えない	3 5.5	1 1.8	3 5.5	17 30.9	14 25.5	8 14.5	6 10.9	3 5.5
対立してきた	-	-	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-	-	-
労使の協議は行っていない	7 6.9	4 4.0	7 6.9	32 31.7	16 15.8	19 18.8	11 10.9	5 5.0
不明	-	-	2 10.5	6 31.6	3 15.8	3 15.8	-	5 26.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	9 4.2	8 3.8	15 7.0	77 36.2	45 21.1	29 13.6	20 9.4	10 4.7
どちらとも言えない	19 5.3	8 2.2	31 8.6	134 37.1	66 18.3	40 11.1	41 11.4	22 6.1
変化なし	15 5.2	7 2.4	15 5.2	96 33.6	59 20.6	28 9.8	46 16.1	20 7.0
不明	-	-	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	-	4 44.4

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	創業者	創業者二代目	創業者一族	社内昇進者	親会社出身	親会社(銀行)出身	銀行出身	官庁出身	その他	不明
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	869 100.0	73 8.4	141 16.2	179 20.6	153 17.6	254 29.2	10 1.2	14 1.6	9 1.0	37 4.3	5 0.6
新興市場に上場	68 100.0	3 4.4	2 2.9	14 20.6	31 45.6	11 16.2	1 1.5	4 5.9	1 1.5	2 2.9	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	-	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	66 8.7	132 17.3	162 21.2	111 14.5	234 30.7	9 1.2	10 1.3	8 1.0	34 4.5	2 0.3
不明	19 100.0	-	3 15.8	-	9 47.4	3 15.8	-	-	-	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	2 4.2	7 14.6	16 33.3	8 16.7	14 29.2	-	-	-	1 2.1	-
製造業小計	245 100.0	14 5.7	40 16.3	54 22.0	55 22.4	75 30.6	1 0.4	1 0.4	-	8 3.3	-
一般機械器具製造業	29 100.0	-	1 3.4	6 20.7	10 34.5	11 37.9	-	-	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	2 5.1	4 10.3	5 12.8	6 15.4	21 53.8	-	-	-	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	9 23.7	8 21.1	4 10.5	12 31.6	1 2.6	-	-	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 41.7	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	7 5.5	24 18.9	34 26.8	30 23.6	30 23.6	-	-	-	3 2.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	5 15.6	3 9.4	1 3.1	5 15.6	11 34.4	2 6.3	-	1 3.1	3 9.4	1 3.1
運輸業	115 100.0	9 7.8	18 15.7	26 22.6	16 13.9	37 32.2	1 0.9	1 0.9	2 1.7	5 4.3	-
卸売・小売業	150 100.0	13 8.7	30 20.0	42 28.0	20 13.3	38 25.3	-	-	-	7 4.7	-
金融・保険業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	28 52.8	4 7.5	1 1.9	6 11.3	3 5.7	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	1 11.1	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	6 22.2	7 25.9	-	7 25.9	1 3.7	-	-	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	19 13.4	30 21.1	21 14.8	16 11.3	43 30.3	3 2.1	3 2.1	3 2.1	6 4.2	-
その他	36 100.0	4 11.1	3 8.3	6 16.7	3 8.3	16 44.4	1 2.8	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	-	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-	3 37.5

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

件数	創業 者	創業 者二 代目	創 業 者一 族	社 内 昇 進 者	親 社 出 身	親 社 （ 銀 行） 出 身	銀 行 出 身	官 庁 出 身	そ の 他	不 明	
											創業 者
合計	869 100.0	73 8.4	141 16.2	179 20.6	153 17.6	254 29.2	10 1.2	14 1.6	9 1.0	37 4.3	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	18 9.8	38 20.7	40 21.7	34 18.5	42 22.8	2 1.1	2 1.1	1 0.5	8 4.3	-
300～499人	266 100.0	23 8.6	43 16.2	55 20.7	44 16.5	80 30.1	3 1.1	3 1.1	2 0.8	12 4.5	1 0.4
500～999人	240 100.0	15 6.3	35 14.6	51 21.3	36 15.0	87 36.3	2 0.8	5 2.1	4 1.7	7 2.9	1 0.4
1000人以上	152 100.0	15 9.9	22 14.5	29 19.1	34 22.4	37 24.3	3 2.0	3 2.0	2 1.3	9 5.9	-
不明	27 100.0	2 7.4	3 11.1	4 14.8	5 18.5	8 29.6	1 -	1 -	1 -	1 3.7	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	36 10.0	75 20.8	76 21.1	52 14.4	97 26.9	5 1.4	6 1.7	3 0.8	12 3.3	-
300～499人	247 100.0	19 7.7	39 15.8	52 21.1	42 17.0	77 31.2	2 0.8	4 1.6	2 0.8	11 4.5	1 0.4
500～999人	148 100.0	9 6.1	18 12.2	36 24.3	26 17.6	46 31.1	1 0.7	3 2.0	3 2.0	8 5.4	-
1000人以上	81 100.0	8 9.9	6 7.4	10 12.3	26 32.1	24 29.6	2 2.5	1 1.2	1 1.2	4 4.9	-
不明	32 100.0	1 3.1	3 9.4	5 15.6	7 21.9	10 31.3	-	-	-	2 6.3	4 12.5
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	14 10.0	39 27.9	22 15.7	23 16.4	33 23.6	1 0.7	2 1.4	3 2.1	4 2.9	-
500～999人	111 100.0	12 10.8	15 13.5	28 25.2	19 17.1	24 21.6	1 0.9	4 3.6	1 0.9	7 6.3	-
1000人以上	145 100.0	15 10.3	19 13.1	33 22.8	36 24.8	34 23.4	2 1.4	3 2.1	1 0.7	5 3.4	-
不明	473 100.0	32 6.8	68 14.4	96 20.3	75 15.9	163 34.5	6 1.3	5 1.1	4 0.8	21 4.4	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	15 14.0	27 25.2	20 18.7	16 15.0	20 18.7	-	4 3.7	2 1.9	4 3.7	-
300～499人	91 100.0	8 8.8	23 25.3	19 20.9	15 16.5	20 22.0	2 2.2	1 1.1	1 1.1	2 2.2	-
500～999人	94 100.0	9 9.6	15 16.0	26 27.7	16 17.0	19 20.2	-	3 3.2	1 1.1	5 5.3	-
1000人以上	92 100.0	9 9.8	9 9.8	19 20.7	26 28.3	24 26.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	3 3.3	-
不明	485 100.0	32 6.6	67 13.8	95 19.6	80 16.5	171 35.3	6 1.2	5 1.0	4 0.8	23 4.7	5 1.0

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

[基本軸3] 社員数の増減		件数	創業者	創業者二代目	創業者一族	社内昇進者	親会社出身	親会社(銀行)出身	銀行出身	官庁出身	その他	不明
合計		869	73	141	179	153	254	10	14	9	37	5
100.0		100.0	8.4	16.2	20.6	17.6	29.2	1.2	1.6	1.0	4.3	0.6
正社員・・・・・20%以上減少		70	5	12	15	14	17	1	2	1	2	1
100.0		100.0	7.1	17.1	21.4	20.0	24.3	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4
5～20%減少		242	8	39	65	53	60	3	4	3	9	-
100.0		100.0	3.3	16.1	26.9	21.9	24.8	1.2	1.7	1.2	3.7	-
±5%の範囲内で増減		294	19	53	59	46	93	2	5	4	13	-
100.0		100.0	6.5	18.0	20.1	15.6	31.6	0.7	1.7	1.4	4.4	-
5～20%増加		183	28	27	31	32	53	3	2	1	9	-
100.0		100.0	15.3	14.8	16.9	17.5	29.0	1.6	1.1	0.5	4.9	-
20%以上増加		63	12	8	9	6	23	1	1	1	4	-
100.0		100.0	19.0	12.7	14.3	9.5	36.5	1.6	1.6	-	6.3	-
不明		17	1	2	-	2	8	-	-	-	-	4
100.0		100.0	5.9	11.8	-	11.8	47.1	-	-	-	-	23.5
非正社員・・・・・20%以上減少		43	2	4	10	11	14	1	-	-	1	-
100.0		100.0	4.7	9.3	23.3	25.6	32.6	2.3	-	-	2.3	-
5～20%減少		85	6	16	14	16	28	1	1	1	3	-
100.0		100.0	7.1	18.8	16.5	18.8	32.9	1.2	1.2	-	3.5	-
±5%の範囲内で増減		308	18	48	68	48	101	3	4	4	14	-
100.0		100.0	5.8	15.6	22.1	15.6	32.8	1.0	1.3	1.3	4.5	-
5～20%増加		270	29	45	64	49	66	3	5	4	9	-
100.0		100.0	10.7	16.7	23.7	18.1	24.4	1.1	1.9	1.5	3.3	-
20%以上増加		107	11	17	15	24	30	2	3	1	6	-
100.0		100.0	10.3	15.9	14.0	22.4	28.0	1.9	2.8	0.9	5.6	-
不明		56	7	11	8	5	15	-	1	-	4	5
100.0		100.0	12.5	19.6	14.3	8.9	26.8	-	1.8	-	7.1	8.9

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

件数	創業 者	創業者 二代目	創業者一 族	社内昇 進者	親会社出 身	親会社（銀行） 出身	銀行出 身	官庁出 身	その他	不明	
											件数
合計	869 100.0	73 8.4	141 16.2	179 20.6	153 17.6	254 29.2	10 1.2	14 1.6	9 1.0	37 4.3	5 0.6
長期安定雇用 ・・・・今後とも多くの社員を対象に維持	688 100.0	56 8.1	114 16.6	135 19.6	126 18.3	208 30.2	9 1.3	10 1.5	5 0.7	26 3.8	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	12 8.9	23 17.0	38 28.1	19 14.1	30 22.2	1 0.7	3 2.2	3 2.2	6 4.4	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	5 12.2	3 7.3	6 14.6	7 17.1	14 34.1	-	1 2.4	1 2.4	4 9.8	-
不明	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	-
株主価値の向上 ・・・・重視してきた	168 100.0	9 5.4	8 4.8	28 16.7	58 34.5	56 33.3	1 0.6	4 2.4	-	6 3.6	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	33 6.9	80 16.8	105 22.0	69 14.5	140 29.4	8 1.7	6 1.3	6 1.3	29 6.1	3 0.6
重視してこなかった	172 100.0	27 15.7	43 25.0	35 20.3	21 12.2	41 23.8	1 0.6	2 1.2	1 0.6	2 1.2	-
不明	52 100.0	4 7.7	10 19.2	11 21.2	5 9.6	17 32.7	-	2 3.8	2 3.8	1 1.9	-
労働組合の有無 ・・・・ある	440 100.0	10 2.3	53 12.0	87 19.8	98 22.3	158 35.9	5 1.1	7 1.6	6 1.4	19 4.3	1 0.2
無い	426 100.0	61 14.3	88 20.7	92 21.6	55 12.9	96 22.5	5 1.2	7 1.6	3 0.7	18 4.2	3 0.7
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
労使協議の有無 ・・・・ある	612 100.0	30 4.9	83 13.6	121 19.8	119 19.4	206 33.7	9 1.5	9 1.5	8 1.3	28 4.6	3 0.5
無い	250 100.0	41 16.4	58 23.2	57 22.8	32 12.8	47 18.8	1 0.4	5 2.0	1 0.4	9 3.6	1 0.4
不明	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	-	-	14.3
労使協議の状況 ・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	43 6.3	105 15.3	135 19.7	131 19.1	213 31.1	10 1.5	12 1.8	9 1.3	30 4.4	3 0.4
どちらとも言えない	55 100.0	8 14.5	9 16.4	14 25.5	5 9.1	15 27.3	-	-	-	3 5.5	1 1.8
対立してきた	9 100.0	-	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	16 15.8	21 20.8	27 26.7	14 13.9	18 17.8	-	2 2.0	-	3 3.0	-
不明	19 100.0	6 31.6	1 5.3	3 15.8	2 10.5	5 26.3	-	-	-	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加 ・・・・変化があった	213 100.0	13 6.1	38 17.8	41 19.2	41 19.2	59 27.7	1 0.5	4 1.9	2 0.9	15 7.0	-
どちらとも言えない	361 100.0	31 8.6	60 16.6	78 21.6	50 13.9	116 32.1	6 1.7	5 1.4	5 1.4	10 2.8	3 0.8
変化なし	286 100.0	28 9.8	41 14.3	60 21.0	60 21.0	76 26.6	3 1.0	5 1.7	2 0.7	12 4.2	1 0.3
不明	9 100.0	1 11.1	2 22.2	-	2 22.2	3 33.3	-	-	-	-	11.1

JILPT 調査シリーズ No.68

企業における人事機能の現状と課題に関する調査

発行年月日 2010年6月25日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2010 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)